

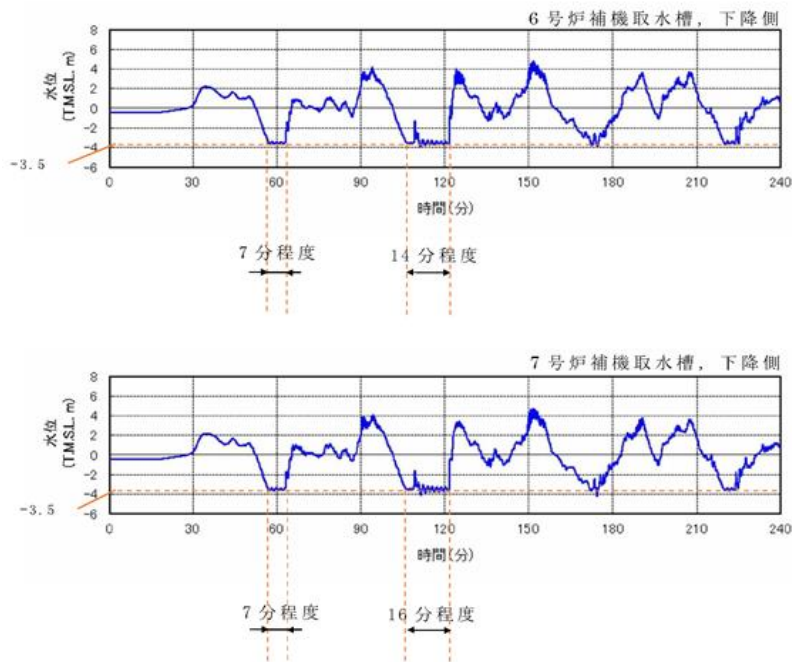
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2019. 9. 19 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>2.5水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止</p> <p>(1)非常用海水冷却系の取水性</p> <p>【規制基準における要求事項等】</p> <p>非常用海水冷却系の取水性については、次に示す方針を満足すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準津波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計であること。</li> <li>・基準津波による水位の低下に対して冷却に必要な海水が確保できる設計であること。</li> </ul> <p>【検討方針】</p> <p>基準津波による水位の低下に対して、非常用海水冷却系の海水ポンプである<u>原子炉補機冷却海水ポンプ</u>が機能保持できる設計であることを確認する。</p> <p>また、基準津波による水位の低下に対して、非常用海水冷却系による冷却に必要な海水が確保できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>原子炉補機冷却海水ポンプ位置の評価水位の算定を適切に行う</u>ため、取水路の特性に応じた手法を用いる。また、取水路の管路の形状や材質、表面の状況に応じた摩擦損失を設定する。</li> <li>●<u>原子炉補機冷却海水ポンプの取水可能水位が下降側評価水位を下回る等、水位低下に対して同ポンプが機能保持できる設計となっている</u>ことを確認する。</li> <li>●引き波時に水位が取水可能水位を下回る場合には、下回っている時間において、<u>原子炉補機冷却海水ポンプの継続運転が可能な貯水量を十分確保できる設計となっている</u>ことを確認する。</li> </ul> <p>なお、取水路または取水槽が循環水系と非常用海水冷却系で併用される場合においては、循環水系運転継続等による取水量の喪失を防止できる措置が施される方針であることを確認する。</p>	<p>2.5水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止</p> <p>(1)非常用海水冷却系の取水性</p> <p>【規制基準における要求事項等】</p> <p>非常用海水冷却系の取水性については、次に示す方針を満足すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準津波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計であること。</li> <li>・基準津波による水位の低下に対して冷却に必要な海水が確保できる設計であること。</li> </ul> <p>【検討方針】</p> <p>基準津波による水位の低下に対して、非常用海水冷却系の海水ポンプである<u>原子炉補機冷却海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプ</u>が機能保持できる設計であることを確認する。</p> <p>また、基準津波による水位の低下に対して、非常用海水冷却系による冷却に必要な海水が確保できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>a. <u>原子炉補機冷却海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプ位置の評価水位の算定を適切に行う</u>ため、取水路の特性に応じた手法を用いる。また、取水路の管路の形状や材質、表面の状況に応じた摩擦損失を設定する。</li> <li>b. <u>原子炉補機冷却海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプの取水可能水位が下降側評価水位を下回る等、水位低下に対して同ポンプが機能保持できる設計となっている</u>ことを確認する。</li> <li>c. 引き波時に水位が<u>実際の</u>取水可能水位を下回る場合には、下回っている時間において、<u>原子炉補機冷却海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプの継続運転が可能な貯水量を十分確保できる設計となっている</u>ことを確認する。</li> </ol> <p>なお、取水路及び取水ピットが循環水系と非常用系で併用されているため、<u>循環水系を含む常用系ポンプ運転継続等による取水量の喪失を防止できる措置が施される</u>方針であることを確認する。</p>	<p>2.5水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止</p> <p>2.5.1 非常用海水冷却系の取水性</p> <p>【規制基準における要求事項等】</p> <p>非常用海水冷却系の取水性については、次に示す方針を満足すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準津波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計であること。</li> <li>・基準津波による水位の低下に対して冷却に必要な海水が確保できる設計であること。</li> </ul> <p>【検討方針】</p> <p>基準津波による水位の低下に対して、非常用海水冷却系の海水ポンプである<u>原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ</u>が機能保持できる設計であることを確認する。</p> <p>また、基準津波による水位の低下に対して、非常用海水冷却系による冷却に必要な海水が確保できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ位置の評価水位の算定を適切に行う</u>ため、取水管の特性に応じた手法を用いる。また、取水管の管路の形状や材質、表面の状況に応じた摩擦損失を設定する。</li> <li>・<u>原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの取水可能水位が下降側評価水位を下回る等、水位低下に対して同ポンプが機能保持できる設計となっている</u>ことを確認する。</li> <li>・引き波時に水位が取水可能水位を下回る場合には、下回っている時間において、<u>原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの継続運転が可能な貯水量を十分確保できる設計となっている</u>ことを確認する。</li> </ul> <p>なお、取水管または取水槽が循環水系と非常用海水冷却系で併用される場合においては、<u>循環水系運転継続等による取水量の喪失を防止できる措置が施される</u>方針であることを確認する。</p>	<p>(2.5は柏崎6/7, 女川2と比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の相違【柏崎6/7】</li> <li>・設備の相違【柏崎6/7】</li> <li>・設備の相違【柏崎6/7】</li> <li>・設備の相違【柏崎6/7】</li> </ul>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2019. 9. 19 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><b>【検討結果】</b></p> <p><u>引き波による水位低下時においても原子炉補機冷却海水ポンプの継続運転が可能となるよう、各号炉の取水口前面に非常用取水設備として海水貯留堰を設置する。なお、海水貯留堰は津波防護施設と位置づけて設計を行う。</u></p> <p><u>海水貯留堰は、各号炉において原子炉補機冷却海水ポンプを6台運転（全台運転）する場合においても十分な量の海水を貯留でき、原子炉補機冷却海水ポンプの継続運転に支障をきたすことがない設計とする。</u></p> <p><u>具体的には6号及び7号炉ともに、貯留堰天端標高をT.M.S.L.-3.5mとすることで、原子炉補機冷却海水ポンプの設計取水可能水位（※1）以上の範囲で、6号炉において約10,000m<sup>3</sup>、7号炉において約8,000m<sup>3</sup>の海水を確保可能な設計とし、原子炉補機冷却海水ポンプの継続運転のための必要貯水量約2,880m<sup>3</sup>（※2）に対して十分量の海水を堰内に貯留する。各号炉の海水貯留堰の貯留量の算定根拠を添付資料15に示す。</u></p> <p><u>ここで、必要貯水量の算出にあたって必要となる、補機取水槽内の津波高さが海水貯留堰の天端標高T.M.S.L.-3.5mを下回る継続時間の算出にあたっては、基準津波による水位の低下に伴う取水路の特性を考慮した原子炉補機冷却海水ポンプ位置の評価水位（補機取水槽内の津波高さ）を適切に算定するため、開水路及び管路において非定常管路流の連続式及び運動方程式を用いて管路解析を実施する。また、その際、取水口から補機取水槽に至る系をモデル化し、管路の形状、材質及び表面の状況に応じた摩擦損失を考慮し、計算結果に潮位のばらつきの加算や安全側に評価した値を用いる。（「1.4入力津波の設定」参照）</u></p>	<p><b>【検討結果】</b></p> <p>a. 取水路の特性を考慮した非常用海水ポンプ取水性の評価水位</p> <p><u>基準津波による水位の低下に伴う取水路の特性を考慮した非常用海水ポンプ位置の評価水位を適切に算定するため、開水路及び管路において非定常流の連続式及び運動方程式を用いて管路解析を実施した。また、取水口から海水ポンプ室に至る系をモデル化し、管路の形状、材質及び表面の状況に応じた摩擦係数を考慮するとともに、貝付着やスクリーン損失及び防波堤の有無を考慮するとともに、潮位のばらつきも考慮した。</u></p>	<p><b>【検討結果】</b></p> <p><u>引き波による水位の低下に対して、原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプが機能保持でき、かつ、同系による冷却に必要な海水が確保できる設計とする。</u></p> <p><u>具体的には、引き波による水位低下時においても、原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの取水可能水位を下回らないことを確認する。</u></p> <p><u>ここで、原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの位置における津波高さの算出にあたっては、基準津波による水位の低下に伴う取水路の特性を考慮した原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ位置の評価水位（取水槽内の津波高さ）を適切に算定するため、開水路及び管路において非定常管路流の連続式及び運動方程式を用いて管路解析を実施する。また、その際、取水口から取水槽に至る系をモデル化し、管路の形状、材質及び表面の状況に応じた摩擦損失を考慮し、計算結果に潮位のばらつきの加算や安全側に評価した値を用いる（「1.4 入力津波の設定」参照）。</u></p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の相違【柏崎 6/7】</li> <li>・津波防護対策の相違【柏崎 6/7】</li> </ul> <p>島根 2号炉は循環水ポンプを停止運用とすることにより海水貯留堰の設置を要しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の相違【柏崎 6/7】</li> <li>・設備の相違【柏崎 6/7】</li> </ul>



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2019. 9. 19 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>なお、柏崎刈羽原子力発電所の6号及び7号炉では、大津波警報が発令された場合は、原子炉を手動スクラムする運用とする。また、取水路が常用系（循環水系、タービン補機冷却海水系）と非常用系（原子炉補機冷却海水系）で併用されることから、取水槽水位計（津波監視設備）にて津波による水位低下を検知した際には、「取水槽水位低」警報が中央制御室に発報され、運転員による手動操作で常用海水ポンプ（循環水ポンプ、タービン補機冷却海水ポンプ）を停止させる。停止操作手順の整備と運転員への教育訓練により、確実に常用海水ポンプを停止し、原子炉補機冷却海水系に必要な海水の喪失を防止する。</u></p> <p><u>海水貯留堰の設置後における基準津波による補機取水槽内の水位変動を第2.5-1図に、海水貯留堰に関わる施設及び海水貯留堰の概要を第2.5-2図、第2.5-3図に示す。また、津波による水位低下時の常用海水ポンプの停止に関わる運用及び常用海水ポンプ停止後の慣性水流による原子炉補機冷却海水ポンプの取水性への影響を添付資料16に示す。</u></p>	<p><u>以上の解析により算出した海水ポンプ室の基準津波による下降側水位は、水位変動に対して厳しい条件となる貝付着なし、スクリーン損失なし、防波堤なしの条件でO.P.-6.4mとなった。</u></p> <p><u>図2.5-1に2号炉海水ポンプ室における基準津波による水位時刻歴波形(水位下降側)を示す。</u></p>	<p><u>以上のことから、管路解析により得られた基準津波による取水槽内の水位下降側の入力津波高さは第2.5-1-1図に示すとおり、基準津波6（循環水ポンプ運転時：E.L.-8.4m（E.L.-8.31m）となる。これに対して、長尺化を実施した原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの取水可能水位は各々E.L.-8.32m、E.L.-8.85m*であり、水位低下に対して裕度がない。そのため、大津波警報が発令された場合は、プラントを停止し、復水器により崩壊熱を除去するが、気象庁より発表される第一波の到達予想時刻の5分前までに運転員による手動操作で循環水ポンプを停止し、サブプレッションチェンバを使用した崩壊熱除去に切り替える。循環水ポンプの停止操作については、手順の整備と運転員への教育訓練により、確実に実施し、原子炉補機海水系及び高圧炉心スプレイ補機海水系に必要な海水の喪失を防止する。</u></p> <p><u>なお、海域活断層から想定される地震による津波（基準津波4）は、敷地までの津波の到達時間が短いことから、循環水ポンプ運転条件も考慮する。</u></p> <p><u>以上の結果、基準津波による取水槽内の水位下降側の入力津波高さは第2.5-1-2図に示すとおり、基準津波4（循環水ポンプ運転時：E.L.-6.5m）となり、原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの取水可能水位は、取水槽内の水位下降側の入力津波高さに対し、約1.8mの余裕がある。なお、実機海水ポンプを用いた試験により、海水ポンプのベルマウス下端(E.L.-9.3m)付近まで取水が可能であることを確認しており、その内容を参考として添付資料32に示す。</u></p> <p><u>また、ポンプ長尺化に伴うベルマウス下端と取水槽下端のクリアランスについては、日本機械学会基準「ポンプの吸込水槽の模型試験法」(JSME S.004-1984)に示されるベルマウス径(750mm)の1/2以上のクリアランス(375mm以上)を満足するよう、500mmとしている。なお、長尺化前のクリアランスは400mmであり、ポンプの取水性に関わる不具合は確認されていない。</u></p> <p><u>ポンプ長尺化に伴うベルマウス下端への耐震サポート設置による影響については、実機性能試験等によりポンプ性能に影響を及ぼさないことを確認している（添付資料32）。</u></p>	<p>・評価内容の相違</p> <p><b>【柏崎6/7、女川2】</b></p> <p>入力津波高さ、津波防護施設の違いによる相違。</p> <p>・評価内容の相違</p> <p><b>【柏崎6/7、女川2】</b></p> <p>島根2号炉は原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプを長尺化することから、その影響について記載。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2019. 9. 19 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																								
<p>※1 原子炉補機冷却海水ポンプの設計取水可能水位</p> <p>原子炉補機冷却海水ポンプの設計取水可能水位は、日本機械学会基準「ポンプの吸込水槽の模型試験法」(JSME S 004-1984)に基づき、以下数式によって算出している。</p> $H = H_0 + 1.3 \times D_0$ <p>H : 設計取水可能水位  H<sub>0</sub> : ポンプ下端高さ  D<sub>0</sub> : ポンプ吸込口径 (ベルマウス径)</p> <table border="1" data-bbox="184 655 890 892"> <thead> <tr> <th></th> <th>ポンプ下端高さ H<sub>0</sub></th> <th>ポンプ吸込口径 D<sub>0</sub></th> <th>設計取水可能水位 H</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6号炉原子炉補機冷却海水ポンプ</td> <td>T.M.S.L. -6.48m</td> <td>0.95m</td> <td>T.M.S.L. -5.24m</td> </tr> <tr> <td>7号炉原子炉補機冷却海水ポンプ</td> <td>T.M.S.L. -5.90m</td> <td>0.75m</td> <td>T.M.S.L. -4.92m</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 原子炉補機冷却海水ポンプの継続運転のための必要貯水量</p> <p>第2.5-1図に示すように、管路解析により算出される基準津波による補機取水槽内の津波高さが海水貯留堰の天端標高 T.M.S.L. -3.5m を下回る継続時間は、最大でも16分程度である。一方、原子炉補機冷却海水ポンプの定格容量は、30m<sup>3</sup>/minであるため、取水量が最大となる全台運転(6台運転)の場合には180m<sup>3</sup>/minで取水されることになる。</p> <p>したがって、海水貯留堰の天端標高を T.M.S.L. -3.5m とした際の貯留堰の必要貯水量は、以上の両者を乗じることより、約 2,880m<sup>3</sup> (16分×180m<sup>3</sup>/min=2,880m<sup>3</sup>) となる。</p>		ポンプ下端高さ H <sub>0</sub>	ポンプ吸込口径 D <sub>0</sub>	設計取水可能水位 H	6号炉原子炉補機冷却海水ポンプ	T.M.S.L. -6.48m	0.95m	T.M.S.L. -5.24m	7号炉原子炉補機冷却海水ポンプ	T.M.S.L. -5.90m	0.75m	T.M.S.L. -4.92m		<p>※ 原子炉補機海水ポンプ、高圧炉心スプレィ補機海水ポンプの取水可能水位</p> <p>原子炉補機海水ポンプ、高圧炉心スプレィ補機海水ポンプの取水可能水位は、日本機械学会基準「ポンプの吸込水槽の模型試験法」(JSME S 004-1984)に基づき、以下の数式によって算出している (参考図参照)。</p> $H = H_0 + 1.3 \times D_0$ <p>H : 取水可能水位  H<sub>0</sub> : ベルマウス下端高さ  D<sub>0</sub> : ポンプ吸込口径 (ベルマウス径)</p> <table border="1" data-bbox="1751 735 2516 955"> <thead> <tr> <th></th> <th>ベルマウス 下端高さ H<sub>0</sub></th> <th>ポンプ吸込口径 (ベルマウス径) D<sub>0</sub></th> <th>取水可能水位 H</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉補機海水ポンプ</td> <td>EL. -9.3m</td> <td>0.75m</td> <td>EL. -8.32m</td> </tr> <tr> <td>高圧炉心スプレィ補機海水ポンプ</td> <td>EL. -9.3m</td> <td>0.34m</td> <td>EL. -8.85m</td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="1780 1029 2463 1554"> <p>原子炉補機海水ポンプの例</p> </div> <p>参考図 非常用海水冷却系の海水ポンプの取水可能水位</p>		ベルマウス 下端高さ H <sub>0</sub>	ポンプ吸込口径 (ベルマウス径) D <sub>0</sub>	取水可能水位 H	原子炉補機海水ポンプ	EL. -9.3m	0.75m	EL. -8.32m	高圧炉心スプレィ補機海水ポンプ	EL. -9.3m	0.34m	EL. -8.85m	
	ポンプ下端高さ H <sub>0</sub>	ポンプ吸込口径 D <sub>0</sub>	設計取水可能水位 H																								
6号炉原子炉補機冷却海水ポンプ	T.M.S.L. -6.48m	0.95m	T.M.S.L. -5.24m																								
7号炉原子炉補機冷却海水ポンプ	T.M.S.L. -5.90m	0.75m	T.M.S.L. -4.92m																								
	ベルマウス 下端高さ H <sub>0</sub>	ポンプ吸込口径 (ベルマウス径) D <sub>0</sub>	取水可能水位 H																								
原子炉補機海水ポンプ	EL. -9.3m	0.75m	EL. -8.32m																								
高圧炉心スプレィ補機海水ポンプ	EL. -9.3m	0.34m	EL. -8.85m																								



第2.5-1図 補機取水槽内の水位変動

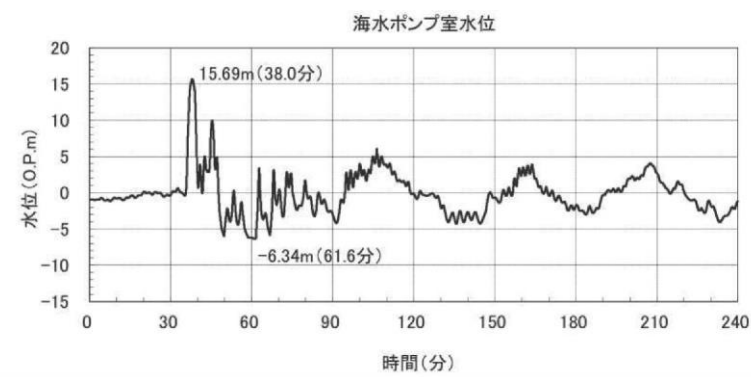
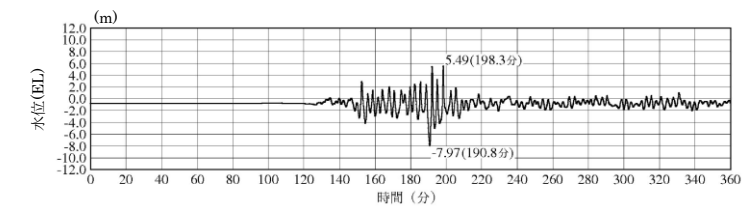
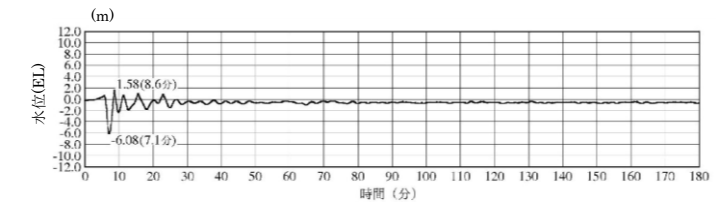


図 2.5-1 2号炉海水ポンプ室における基準津波による水位時刻歴波形(水位下降側)



※最大水位下降量-7.97m-地殻変動量 0.34m≒EL-8.4m  
2号炉取水槽 (入力津波 6, 防波堤無し, 循環水ポンプ運転)

第2.5-1-1図 取水槽内の水位変動



※最大水位下降量-6.08m-地殻変動量 0.34m≒EL-6.5m  
2号炉取水槽 (入力津波 4, 防波堤無し, 循環水ポンプ運転)

第 2.5-1-2 図 取水槽内の水位変動

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2019. 9. 19 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																				
	<p>b. <u>非常用海水ポンプ取水性</u></p> <p><u>非常用海水ポンプ取水性の評価水位である O.P. -6. 4m に対して、非常用海水ポンプである原子炉補機冷却海水ポンプ及び高压炉心スプレイ補機冷却海水ポンプの取水可能水位は O.P. -8. 95m であるため、取水機能は維持できる。海水ポンプの定格流量と取水可能水位を表 2. 5-1 に示す。</u></p> <p><u>以上から、基準津波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計であることを確認した。</u></p> <p style="text-align: center;">表 2. 5-1 海水ポンプの区分、定格流量と取水可能水位</p> <table border="1" data-bbox="973 709 1697 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>区分</th> <th>定格流量 (m<sup>3</sup>/h/台)</th> <th>取水可能水位 (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉補機冷却海水ポンプ</td> <td>非常用</td> <td>1,900</td> <td>O.P. -8. 95<sup>※1</sup></td> </tr> <tr> <td>高压炉心スプレイ補機冷却海水ポンプ</td> <td>非常用</td> <td>250</td> <td>O.P. -8. 95<sup>※1</sup></td> </tr> <tr> <td>循環水ポンプ</td> <td>常用</td> <td>99,720</td> <td>O.P. -5. 95<sup>※2</sup></td> </tr> <tr> <td>タービン補機冷却海水ポンプ</td> <td>常用</td> <td>2,250</td> <td>O.P. -2. 98</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">※1：日本機械学会基準「ポンプの吸込水槽の模型試験法」(JSME S 004-1984) に基づく取水可能水位に余裕をみた値 ※2：ポンプトリップインターロックによる停止レベル</p> <p>c. <u>冷却に必要な海水の確保</u></p> <p><u>女川 2号炉の取水口には、貯留堰を設置しており、貯留堰高さを下回る引き波が発生した場合でも、取水槽内に冷却水が貯留される構造となっている(図 2. 5-2)。</u></p> <p><u>基準津波による 2号炉取水口前面における水位時刻歴波形から、貯留堰高さ O.P. -6. 3m を下回る時間は、最大で 183 秒である(図 2. 5-3)。</u></p> <p><u>貯留堰高さを下回る引き波が発生した場合、常用海水ポンプの内、タービン補機冷却海水ポンプについては、取水可能水位を下回っているため、貯留水量に影響はない。同じく常用海水ポンプである循環水ポンプについては、気象庁から発信される大津波警報や、海水ポンプ室水位低下警報をもとに運転員が手動で停止する手順となっており、手動停止前に所定の設定値まで海水ポンプ室水位が低下した場合は、自動でポンプが停止するインターロック(Ss 機能維持)となっている(津波発生時のプラント運用については、添付資料 19 参照。)</u></p> <p><u>したがって、貯留堰高さを下回る引き波が発生した場合は、手動停止操作又はトリップインターロック(Ss 機能維持)動作により貯留堰高さ(O.P. -6. 3m)到達前にポンプは停止しているが、遊転時間分(トリップからポンプ停止までの時間)、循環水ポンプ 2 台</u></p>		区分	定格流量 (m <sup>3</sup> /h/台)	取水可能水位 (m)	原子炉補機冷却海水ポンプ	非常用	1,900	O.P. -8. 95 <sup>※1</sup>	高压炉心スプレイ補機冷却海水ポンプ	非常用	250	O.P. -8. 95 <sup>※1</sup>	循環水ポンプ	常用	99,720	O.P. -5. 95 <sup>※2</sup>	タービン補機冷却海水ポンプ	常用	2,250	O.P. -2. 98		<p>・資料構成の相違</p> <p><b>【女川 2】</b></p> <p>島根 2号炉は 2. 5. 1「非常用海水冷却系の取水性」に評価結果を記載。</p>
	区分	定格流量 (m <sup>3</sup> /h/台)	取水可能水位 (m)																				
原子炉補機冷却海水ポンプ	非常用	1,900	O.P. -8. 95 <sup>※1</sup>																				
高压炉心スプレイ補機冷却海水ポンプ	非常用	250	O.P. -8. 95 <sup>※1</sup>																				
循環水ポンプ	常用	99,720	O.P. -5. 95 <sup>※2</sup>																				
タービン補機冷却海水ポンプ	常用	2,250	O.P. -2. 98																				

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2019. 9. 19 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>が定格流量で取水するものと仮定した上で、非常用海水ポンプである原子炉補機冷却海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプが継続して取水可能かを評価した。</u></p> <p><u>(a) 取水槽内に貯留される水量: 約 5, 100m<sup>3</sup>…①</u>  <u>貯留堰高さ O. P. -6. 3m から非常用海水ポンプの取水可能水位 O. P. -8. 95m までの空間容量(添付資料 10)</u></p> <p><u>(b) 循環水ポンプが停止するまでに取水する水量: 1, 662m<sup>3</sup>…②</u>  <u>99, 720m<sup>3</sup>/h ÷ 3, 600 × 30 秒 × 2 台 = 1, 662m<sup>3</sup></u></p> <p><u>(c) 原子炉補機冷却海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプの取水に使用可能な水量: 3, 438m<sup>3</sup>…③</u>  <u>① - ② = 5, 100m<sup>3</sup> - 1, 662m<sup>3</sup> = 3, 438m<sup>3</sup></u></p> <p><u>(d) 非常用海水ポンプの取水容量: 7, 850m<sup>3</sup>/h…④</u>  <u>原子炉補機冷却海水ポンプ: 1, 900m<sup>3</sup>/h × 4 台 = 7, 600m<sup>3</sup>/h</u>  <u>高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプ: 250m<sup>3</sup>/h × 1 台 = 250m<sup>3</sup>/h</u></p> <p><u>(e) 非常用海水ポンプ運転可能時間: 約 26 分</u>  <u>③ ÷ ④ = 3, 438m<sup>3</sup> ÷ 7, 850m<sup>3</sup>/h = 0. 437h ⇒ 26. 2 分</u></p> <p><u>原子炉補機冷却海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプの取水量は、表 2-5-2 から 7, 850m<sup>3</sup>/h である。一方、取水槽内に貯留される冷却水のうち、原子炉補機冷却海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプの運転に使用可能な水量は 3, 438m<sup>3</sup> であるため、貯留堰高さを下回る引き波が発生した場合でも、約 26 分の間、同ポンプの運転継続が可能である。</u></p> <p><u>すなわち、基準津波時に貯留堰高さを下回る時間、約 4 分(183 秒)に対して、原子炉補機冷却海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプの運転継続時間が十分に長いことから、基準津波による水位低下によっても機能保持できることを確認した。また、3. 11 地震の余効変動による約 0. 3m の隆起を考慮した場合の貯留堰高さを下回る時間は 193 秒、今後も余効変動が継続することを想定し 3. 11 地震の広域的な地殻変動の解消により約 1m 隆起したとしても貯留堰高さを下回る時間は 214 秒であり、非常用海水冷却系の取水性に影響を与えるものではないことを確認した(図 2. 5-3)。</u></p> <p><u>さらに、東北地方太平洋沖地震後の発電所周辺の地形改変による影響を踏まえた貯留堰高さを下回る時間は 191 秒、3. 11 地震の</u></p>		

余効変動による約 0.3m の隆起を考慮した場合の貯留堰高さを下回る時間は 199 秒, 3.11 地震による広域的な地殻変動の解消により約 1m 隆起したとしても貯留堰高さを下回る時間は 221 秒であり, いずれも非常用海水冷却系の取水性に影響を与えるものではないことを確認した(添付資料 32)。

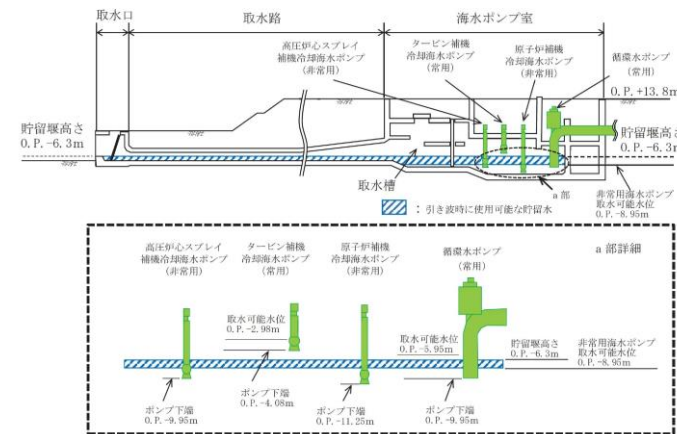


図 2.5-2 取水設備構造概要(断面図)

表 2.5-2 非常用海水ポンプの取水量

	運転台数	流量 (m <sup>3</sup> /h)	必要取水量 (m <sup>3</sup> /h)
原子炉補機冷却海水ポンプ	2台×2系統*	7,600	7,850
高圧炉心スプレー補機冷却海水ポンプ	1台×1系統	250	

※ 最大運転台数を考慮

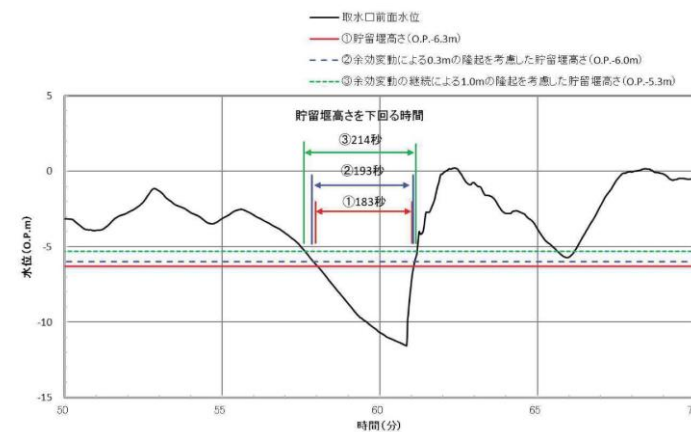
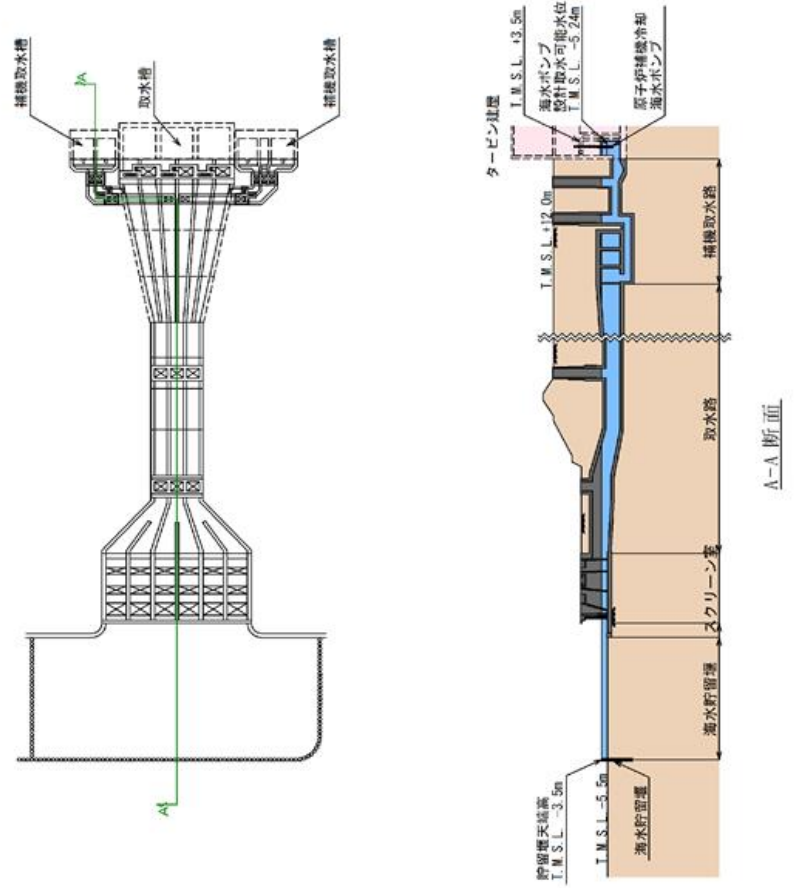


図 2.5-3 取水口前面における基準津波による水位時刻歴波形  
(水位下降側)

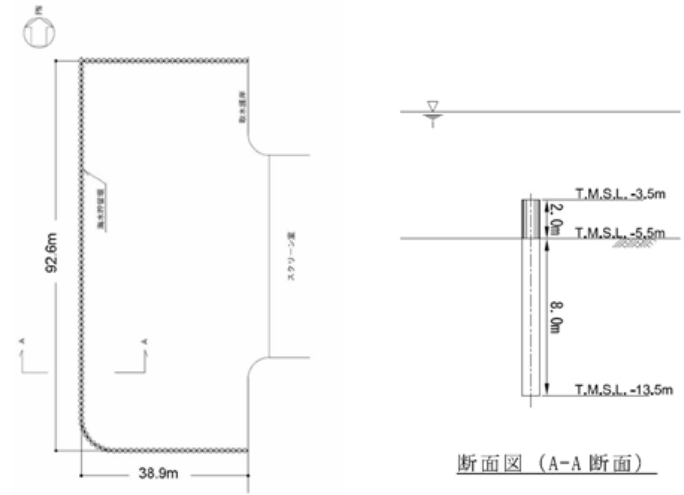
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2019. 9. 19 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
-------------------------------------	-----------------------------	--------------	----



第2.5-2図 海水貯留堰に関わる施設の概要 (6号炉の例)

・津波防護対策の相違  
【柏崎 6/7】



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2019. 9. 19 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p>断面図 (A-A 断面)</p> <p>平面図</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>原子炉補機冷却海水ポンプの運転継続可能時間の算出</p> <p>運転継続可能時間 = 貯留容量 ÷ 取水量  = 10,000 m<sup>3</sup> ÷ 180m<sup>3</sup>/min (7号炉では 8,000m<sup>3</sup> ÷ 180m<sup>3</sup>/min)  = 約 55 分 (7号炉では約 44 分)</p> <p>[貯留堰]  ・貯留容量: 約 10,000m<sup>3</sup> (7号炉では約 8,000m<sup>3</sup>)  [原子炉補機冷却海水ポンプ] (7号炉も同じ)  ・定格容量(1台あたり): 30 m<sup>3</sup>/min  ・台数: 6台  ・合計取水量: 180m<sup>3</sup>/min</p> <p>※上記は、引き波により実際の津波高さが海水貯留堰の天端標高 T.M.S.L. -3.5m を下回り、押し波による海水流入が継続的に無い場合における原子炉補機冷却海水ポンプの運転継続時間となる。実際の津波高さが継続して海水貯留堰天端高さを下回る時間は、長くても 16 分程度 (第 2.5-1 図参照) であり、原子炉補機冷却海水ポンプの運転継続にあたり支障はない。</p> </div> <p>第 2.5-3 図 海水貯留堰の概要 (6号炉の例)</p>			<p>備考</p> <p>・津波防護対策の相違  【柏崎 6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(2)津波の二次的な影響による非常用海水冷却系の機能保持確認</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b>  基準津波に伴う取水口付近の砂の移動・堆積が適切に評価されていること。  基準津波に伴う取水口付近の漂流物が適切に評価されていること。  非常用海水冷却系については、次に示す方針を満足すること。  ●基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して取水口及び取水路の通水性が確保できる設計であること。  ●基準津波による水位変動に伴う浮遊砂等の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計であること。</p> <p><b>【検討方針】</b>  基準津波に伴う6号及び7号炉の取水口付近の砂の移動・堆積や漂流物を適切に評価する。その上で、非常用海水冷却系について、基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して各号炉の取水口及び取水路の通水性が確保できる設計であること、浮遊砂等の混入に対して非常用海水冷却系の海水ポンプである原子炉補機冷却海水ポンプが機能保持できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり確認する。  ●遡上解析結果における取水口付近の砂の堆積状況に基づき、砂の堆積高さが取水口下端に到達しないことを確認する。取水口下端に到達する場合は、取水口及び取水路が閉塞する可能性を安全側に検討し、閉塞しないことを確認する。  ●混入した浮遊砂は、スクリーン等で除去することが困難なため、原子炉補機冷却海水ポンプそのものが運転時の砂の混入に対して軸固着しにくい仕様であることを確認する。  ●基準津波に伴う取水口付近の漂流物については、遡上解析結果における取水口付近を含む敷地前面及び遡上域の寄せ波及</p>	<p>(2)津波の二次的な影響による非常用海水冷却系の機能保持確認</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b>  基準津波に伴う取水口付近の砂の移動・堆積が適切に評価されていること。  基準津波に伴う取水口付近の漂流物が適切に評価されていること。  非常用海水冷却系については、次に示す方針を満足すること。  ・基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して取水口及び取水路の通水性が確保できる設計であること。  ・基準津波による水位変動に伴う浮遊砂等の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計であること。</p> <p><b>【検討方針】</b>  基準津波に伴う取水口付近の砂の移動・堆積や漂流物を適切に評価する。その上で、非常用海水冷却系について、基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して取水口及び取水路の通水性が確保できる設計であること、浮遊砂等の混入に対して非常用海水冷却系の海水ポンプである原子炉補機冷却海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプが機能保持できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり確認する。  a. 遡上解析結果における取水口付近の砂の堆積状況に基づき、砂の堆積高さが取水口下端に到達しないことを確認する。取水口下端に到達する場合は、取水口及び取水路が閉塞する可能性を安全側に検討し、閉塞しないことを確認する。  b. 混入した浮遊砂は、スクリーン等で除去することが困難なため、原子炉補機冷却海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプそのものが運転時の砂の混入に対して軸固着しにくい仕様であることを確認する。  c. 基準津波に伴う取水口付近の漂流物については、遡上解析結果における女川港湾等を含めた発電所周辺、発電所取水口付</p>	<p>2.5.2 津波の二次的な影響による非常用海水冷却系の機能保持確認</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b>  基準津波に伴う取水口付近の砂の移動・堆積が適切に評価されていること。  基準津波に伴う取水口付近の漂流物が適切に評価されていること。  非常用海水冷却系については、次に示す方針を満足すること。  ・基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して取水口及び取水路の通水性が確保できる設計であること。  ・基準津波による水位変動に伴う浮遊砂等の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計であること。</p> <p><b>【検討方針】</b>  基準津波に伴う2号炉の取水口付近の砂の移動・堆積や漂流物を適切に評価する。その上で、非常用海水冷却系について、基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して2号炉の取水口及び取水管の通水性が確保できる設計であること、浮遊砂等の混入に対して非常用海水冷却系の海水ポンプである原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプが機能保持できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり確認する。  ・遡上解析結果における取水口付近の砂の堆積状況に基づき、砂の堆積高さが取水口下端に到達しないことを確認する。取水口下端に到達する場合は、取水口及び取水管が閉塞する可能性を安全側に検討し、閉塞しないことを確認する。  ・混入した浮遊砂は、スクリーン等で除去することが困難なため、原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプそのものが運転時の砂の混入に対して軸固着しにくい仕様であることを確認する。  ・基準津波に伴う取水口付近の漂流物については、遡上解析結果における取水口付近を含む敷地前面及び遡上域の寄せ波及</p>	<p>(2.5 は柏崎 6/7, 女川 2 と比較)</p> <p>・設備の相違【柏崎 6/7】</p> <p>・設備の相違【柏崎 6/7】</p>

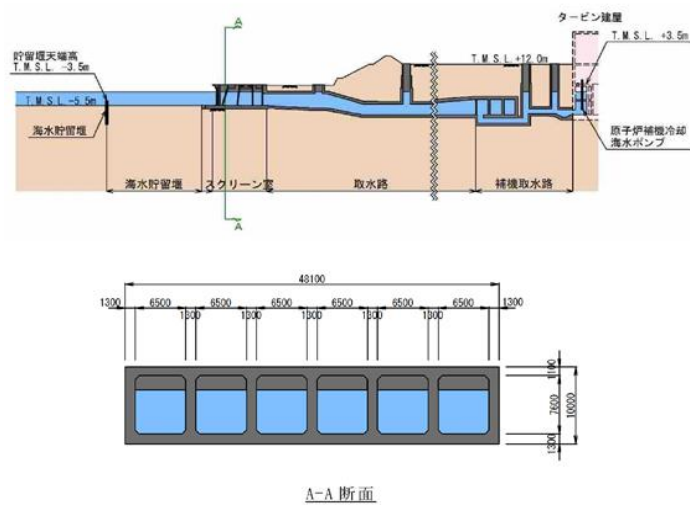
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>び引き波の方向、速度の変化を分析した上で、漂流物の可能性を検討し、漂流物により取水口が閉塞しないことを確認する。また、スクリーン自体が漂流物となる可能性が無いか確認する。</p> <p><b>【検討結果】</b> a. 砂の移動・堆積に対する通水性確保</p> <p><u>6号及び7号炉の取水口前面における取水口呑口の下端の高さはT. M. S. L. -5. 5mであり、平均潮位 (T. M. S. L. +0. 26m) において、取水路の取水可能部は5mを超える高さを有する (第2. 5-4図)。</u>これに対し、数値シミュレーションにより得られた基準津波による砂移動に伴う取水口前面の砂の堆積量は、<u>取水路横断方向の平均で6号炉が約0. 3m、7号炉が約0. 6mであった。</u></p>	<p>近を含む敷地前面及び遡上域の寄せ波及び引き波の方向、速度の変化を分析した上で、漂流物の可能性を検討し、漂流物により取水口が閉塞しないことを確認する。また、スクリーン自体が漂流物となる可能性が無いか確認する。</p> <p><b>【検討結果】</b> a. 砂移動・堆積に対する通水性確保</p> <p><u>津波襲来後における2号炉取水口前の海底面は0. P. -8. 3m(0. P. -7. 5mに基準津波による地盤沈下量0. 72mを考慮した値)で、貯留堰高さは0. P. -7. 1m(0. P. -6. 3mに基準津波による地盤沈下量0. 72mを考慮した値)であり、平均潮位(0. P. +0. 77m)において、取水路の取水可能部は7mを超える高さを有する。</u>これに対し、数値シミュレーションにより得られた基準津波による砂移動に伴う取水口前面の砂の堆積量は、<u>取水路横断方向の平均で、約0. 3mであった(図2. 5-4参照)。</u>数値シミュレーション条件及び結果を表2. 5-3、表2. 5-4に、2号炉取水路断面図を図2. 5-5に示す。</p>	<p>び引き波の方向、速度の変化を分析した上で、漂流物の可能性を検討し、漂流物により取水口が閉塞しないことを確認する。また、スクリーン自体が漂流物となる可能性が無いか確認する。</p> <p><b>【検討結果】</b> (1) 砂の移動・堆積に対する通水性確保</p> <p><u>2号炉の取水口呑口下端はE L. -12. 5mであり、海底面(E L. -18. 0m)より5. 5m高い位置にある (第2. 5-2図)。</u>これに対し、数値シミュレーションにより得られた基準津波による砂移動に伴う取水口付近の砂の堆積高さは、<u>最大で約0. 02m (基準津波1 (防波堤有り)) であることから、砂の堆積高さは取水口呑口下端に到達しない (第2. 5-1表)。</u></p> <p><u>また、非常用海水冷却系の海水ポンプ下端は、原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプともにE L. -9. 3mであり、2号炉の取水槽底面 (E L. -9. 8m) より0. 5m高い位置にある (「2. 5. 1 非常用海水冷却系の取水性」 参考図参照)。</u>これに対し、数値シミュレーションにより得られた基準津波による砂移動に伴う取水槽底面における砂の堆積厚さは、<u>大津波警報発令時の循環水ポンプ停止運用を考慮すると最大で0. 001m未滿 (基準津波1 (防波堤有り、循環水ポンプ停止)) である (第2. 5-1表) ことから、砂の堆積厚さは海水ポンプ下端に到達しない。なお、通常運転中の砂移動等により取水槽除じん機エリアの一部に堆積物が確認されているが、取水槽下部 (海水ポンプ吸込エリア床面E L. -9. 80m) は貯留構造となっており、津波が流入する取水管の下端高さ (E L. -7. 30m) より2. 5m深いため、津波の流入による取水槽下部の流速への影響は十分に小さく、取水槽除じん機エリアの堆積物が海水ポンプ吸込エリアに移動することはない (第2. 5-3図)。</u></p> <p><u>また、ポンプ長尺化に伴う砂の移動・堆積については、以下に</u></p>	<p>・設備の相違 <b>【柏崎6/7, 女川2】</b></p> <p>・評価条件の相違 <b>【柏崎6/7, 女川2】</b></p> <p>・評価内容の相違 <b>【柏崎6/7】</b> 島根2号炉は海水ポンプに対する砂堆積による評価を記載</p> <p>・資料構成の相違 <b>【女川2】</b> 女川2は「b. 海水ポンプ室内における砂の堆積厚さ」に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>以上より、基準津波による砂移動・堆積により取水口及び取水</p>	<p>以上により、基準津波による砂移動・堆積により取水口及び取</p>	<p>示すとおり有意な影響はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>島根2号炉の取水口が設置される輪谷湾の底質土砂は、岩及び砂礫で構成されており、砂の分布はほとんどない（添付資料13参照）。</u></li> <li>・<u>島根2号炉の取水口は、取水口呑口が海底面より5.5m高い位置にあるため、海底面の砂が取水口に到達しにくい構造である。</u></li> <li>・<u>非常用海水冷却系の海水ポンプ長尺化に伴う取水口からの取水量に変化はなく、取水口への砂の流入量に変化はない。</u></li> <li>・<u>取水槽点検において、除じん機上流側及び近傍の一部に堆積物が確認されているが、海水ポンプ吸込みエリア底面には、砂等の堆積物は確認されていない（第2.5-3図）。</u></li> <li>・<u>循環水ポンプの定格流量（約3370m<sup>3</sup>/min）に対して、長尺化を実施する非常用海水冷却系の海水ポンプの定格流量（原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ合計：約150m<sup>3</sup>/min）は5%未満であることから、循環水ポンプの影響が支配的であり、非常用海水冷却系の海水ポンプ長尺化による取水槽除じん機エリアの流況の変化は十分小さい。</u></li> <li>・<u>非常用海水冷却系の海水ポンプ長尺化に伴う取水槽除じん機エリアの流況の変化は十分に小さいことから、取水槽除じん機エリアで確認された堆積物が当該エリアに流入することはない。</u></li> <li>・<u>ポンプ長尺化以降は、ポンプ点検にあわせて、周辺部の堆積物の状況を確認し、必要により清掃を行う。</u></li> <li>・<u>ベルマウス下端近傍の取水槽床面では海水ポンプの吸込流速が砂の沈降速度を上回っており、ベルマウス下端近傍に到達する砂はポンプに吸込まれることから、ベルマウス下端近傍に砂の堆積はない（添付資料33参照）。なお、ベルマウス下端近傍に砂の堆積がないことから、ベルマウス下端と取水槽下端のクリアランスへの影響はなく、砂の吸込みによる海水ポンプへの影響については、「(2) 混入した浮遊砂に対する機能保持」に示すとおり、基準津波襲来時の砂濃度を上回る濃度において、実機海水ポンプを用いた試験により海水ポンプが機能を保持することを確認している。</u></li> </ul> <p>以上より、基準津波による砂移動・堆積により取水口及び取水</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

路が閉塞する可能性はないと考えられ、これより、基準津波による砂移動・堆積に対して非常用海水冷却系（原子炉補機冷却海水系）に必要な取水口及び取水路の通水性は確保できるものと評価する。

なお、基準津波による砂の移動・堆積の数値シミュレーションによる評価は「柏崎刈羽原子力発電所における津波評価について」（参考資料1）及び添付資料17において説明する。



第2.5-4図 取水口前面における取水路断面

女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)

水路が閉塞する可能性はないと考えられ、これより、基準津波による砂移動・堆積に対して非常用海水冷却系（原子炉補機冷却海水系及び高圧炉心スプレィ補機冷却海水系）に必要な取水口及び取水路の通水性は確保できるものと評価する。

なお、基準津波による砂の移動・堆積の数値シミュレーションによる評価は添付資料11及び「女川原子力発電所2号炉津波評価について」（参考資料1）において説明する。また、砂の移動・堆積の数値シミュレーションに用いる底質土砂の密度や粒径は、女川原子力発電所周辺海域における底質調査の結果より算定している（添付資料12）。

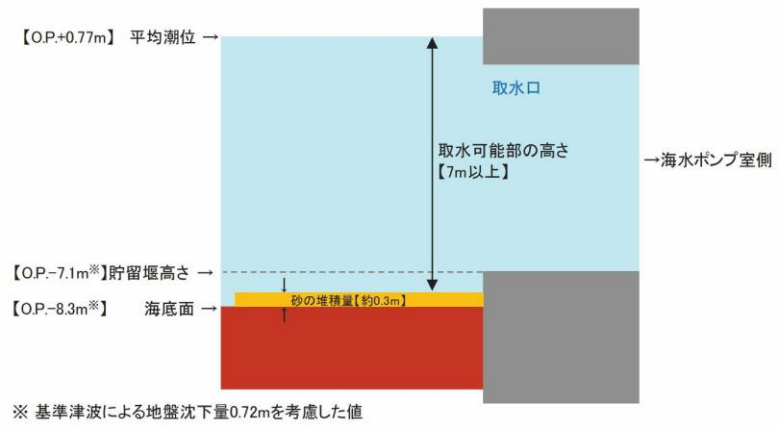


図 2.5-4 2号炉取水口前面における取水可能性の概念図

表 2.5-3 砂移動解析結果

基準津波	評価手法	浮遊砂濃度上限値	2号炉取水口前面における砂の堆積高さ (m)	取水口高さ (m)
水位上昇側	藤井ほか (1998)	1%	0.04	1.20 <sup>a)</sup>
		5%	0.04	
高橋ほか (1999)	1%	0.22		
	5%	0.04		
水位下降側	藤井ほか (1998)	1%	0.04	
		5%	0.04	
高橋ほか (1999)	1%	0.18		

※貯留堰高さ：O.P. -6.3m、海底面：O.P. -7.5m

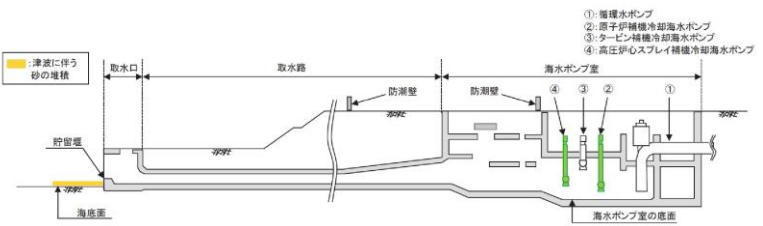
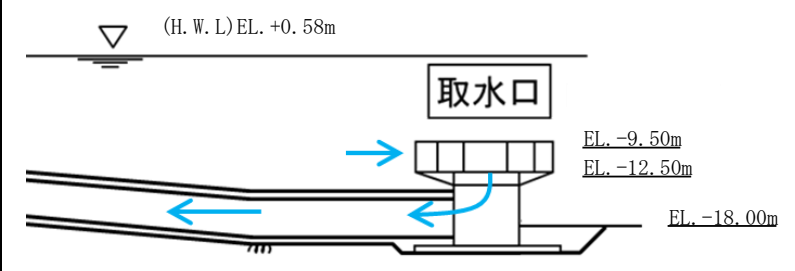


図 2.5-5 2号炉取水路断面図

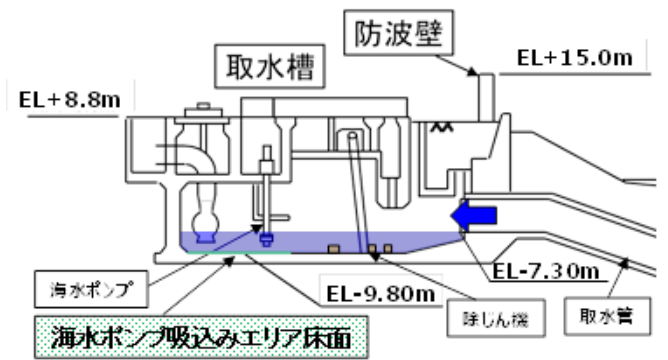
島根原子力発電所 2号炉

管が閉塞する可能性はないと考えられ、これより、基準津波による砂移動・堆積に対して非常用海水冷却系（原子炉補機冷却海水系及び高圧炉心スプレィ補機冷却海水系）に必要な取水口及び取水路の通水性は確保できるものと評価する。

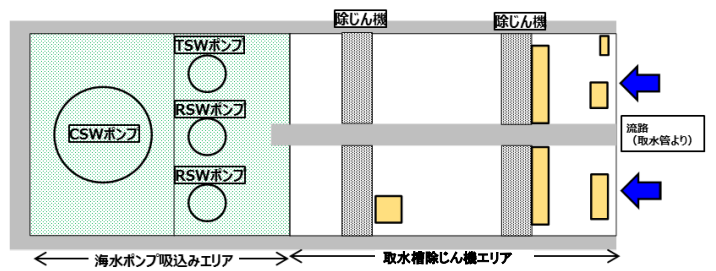
なお、基準津波による砂の移動・堆積の数値シミュレーションによる評価は「島根原子力発電所2号炉津波評価について」（参考資料1）及び添付資料12において説明する。



第 2.5-2 図 取水口断面図



(断面図)



(平面図)

第 2.5-3 図 取水槽点検 (C水路) における堆積状況確認結果

備考

・設備の相違  
【柏崎 6/7】

表 2.5-4 津波による砂移動数値シミュレーションの手法及び  
計算条件

	藤井ほか(1998)の手法	高橋ほか(1999)の手法
地盤高の連続式	$\frac{\partial Z}{\partial t} + \alpha \left( \frac{\partial Q}{\partial x} \right) + \frac{E-S}{\sigma(1-\lambda)} = 0$	$\frac{\partial Z}{\partial t} + \frac{1}{1-\lambda} \left( \frac{\partial Q}{\partial x} + \frac{E-S}{\sigma} \right) = 0$
浮遊砂濃度連続式	$\frac{\partial C}{\partial t} + \frac{\partial(UC)}{\partial x} - \frac{E-S}{D} = 0$	$\frac{\partial(C_s D)}{\partial t} + \frac{\partial(MC_s)}{\partial x} - \frac{E-S}{\sigma} = 0$
流砂量式	小林ほか(1996)の実験式 $Q = 80\tau_*^{1.5} \sqrt{sgd^3}$	高橋ほか(1999)の実験式 (d=0.166mmの場合) $Q = 21\tau_*^{1.5} \sqrt{sgd^3}$
巻き上げ量の算定式	$E = \frac{(1-\alpha)Qw^2\sigma(1-\lambda)}{Uk_z \left[ 1 - \exp\left\{ \frac{-wD}{k_z} \right\} \right]}$	高橋ほか(1999)の実験式 (d=0.166mmの場合) $E = 1.2 \times 10^{-2} \tau_*^2 \sqrt{sgd} \cdot \sigma$
沈降量の算定式	$S = wC_b$	$S = wC_s \cdot \sigma$
摩擦速度の計算式	log-wake 則を鉛直方向に積分した式より算出	マンニング則より算出 $u_* = \sqrt{gn^2 U^2 / D^{1/3}}$

ここに、

- Z : 水深変化量(m)      t : 時間(s)      x : 平面座標  
 Q : 単位幅, 単位時間当たりの掃流砂量 (m<sup>3</sup>/s/m)      τ<sub>\*</sub> : シーレス数  
 σ : 砂の密度 (=2.716kg/m<sup>3</sup>, 東北電力の調査結果より)      ρ : 海水の密度 (kg/m<sup>3</sup>)  
 d : 砂の粒径 (=2.15×10<sup>-4</sup>m (中央粒径), 東北電力の調査結果より)      g : 重力加速度 (m/s<sup>2</sup>)  
 λ : 空隙率 (=0.4, 藤井ほか(1998)ほかより)      S : σ / ρ - 1  
 U : 流速 (m/s)      D : 全水深 (m)      M : U×D (m<sup>2</sup>/s)  
 n : マニングの粗度係数 (=0.03m<sup>-1/3</sup>s, 土木学会(2002)より)  
 α : 局所的な外力のみに移動を支配される成分が全流砂量に占める比率 (=0.1, 藤井ほか(1998)より)  
 w : 土粒子の沈降速度 (Rubey式より算出) (m/s)      z<sub>0</sub> : 粗度高さ (=ks/30) (m)  
 k<sub>s</sub> : 鉛直拡散係数 (=0.2κu<sub>\*h</sub>, 藤井ほか(1998)より) (m<sup>2</sup>/s)      ks : 相当粗度 (=7.66ng<sup>1/2</sup>) (m)  
 κ : カルマン定数 (=0.4, 藤井ほか(1998)より)      h : 水深 (m)  
 C, C<sub>s</sub> : 浮遊砂濃度, 底面浮遊砂濃度 (浮遊砂濃度連続式より算出, 浮遊砂体積濃度 1% 相当を上限とする(参考資料1)) (kg/m<sup>3</sup>)  
 C<sub>s</sub> : 浮遊砂体積濃度 (浮遊砂濃度連続式より算出, 1%を上限とする(参考資料1))  
 log-wake 則 : 対数則  $u_* / U = \kappa / \ln(h/z_0) - 1$  に wake 関数 (藤井ほか(1998)より) 付加した式

**b. 海水ポンプ室内における砂の堆積厚さ**

海水ポンプ室底面は O.P. -12.4m であり, 非常用海水ポンプの下端は, 原子炉補機冷却海水ポンプは O.P. -11.25m, 高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプは O.P. -9.95m であることから, 海水ポ

第 2.5-1 表(1) 津波による砂移動数値シミュレーションの手法及び  
計算条件

	藤井ほか(1998)の手法	高橋ほか(1999)の手法
地盤高の連続式	$\frac{\partial Z}{\partial t} + \alpha \left( \frac{\partial Q}{\partial x} \right) + \frac{E-S}{\sigma(1-\lambda)} = 0$	$\frac{\partial Z}{\partial t} + \frac{1}{1-\lambda} \left( \frac{\partial Q}{\partial x} + \frac{E-S}{\sigma} \right) = 0$
浮遊砂濃度連続式	$\frac{\partial C}{\partial t} + \frac{\partial(UC)}{\partial x} - \frac{E-S}{D} = 0$	$\frac{\partial(C_s D)}{\partial t} + \frac{\partial(MC_s)}{\partial x} - \frac{E-S}{\sigma} = 0$
流砂量式	小林ほか(1996)の実験式 $Q = 80\tau_*^{1.5} \sqrt{sgd^3}$	高橋ほか(1999)の実験式 $Q = 21\tau_*^{1.5} \sqrt{sgd^3}$
巻き上げ量の算定式	$E = \frac{(1-\alpha)Qw^2\sigma(1-\lambda)}{Uk_z \left[ 1 - \exp\left\{ \frac{-wD}{k_z} \right\} \right]}$	$E = 0.012\tau_*^2 \sqrt{sgd} \cdot \sigma$
沈降量の算定式	$S = wC_b$	$S = wC_s \cdot \sigma$
摩擦速度の計算式	log-wake 則を鉛直方向に積分した式より算出	マンニング則より算出 $u_* = \sqrt{gn^2 U^2 / D^{1/3}}$

- Z : 水深変化量(m)      t : 時間(s)      x : 平面座標  
 Q : 単位幅, 単位時間当たりの掃流砂量 (m<sup>3</sup>/s/m)      τ<sub>\*</sub> : シーレス数  
 σ : 砂の密度 (=2.76g/cm<sup>3</sup>, 自社調査結果より)      ρ : σ / ρ - 1  
 d : 砂の粒径 (=0.3mm, 自社調査結果より)      g : 重力加速度 (m/s<sup>2</sup>)  
 U : 流速 (m/s)      D : 全水深 (m)      ρ : 海水の密度 (=1.03g/cm<sup>3</sup>, 国立天文台編(2016)より)  
 λ : 空隙率 (=0.4, 藤井ほか(1998)より)      M : 単位幅あたりの流量 (m<sup>2</sup>/s)  
 n : Manningの粗度係数 (=0.03m<sup>-1/3</sup>・s, 土木学会(2002)より)  
 α : 局所的な外力のみに移動を支配される成分が全流砂量に占める比率 (=0.1, 藤井ほか(1998)より)  
 w : 土粒子の沈降速度 (Rubey式より算出) (m/s)      z<sub>0</sub> : 粗度高さ (=ks/30) (m)  
 k<sub>s</sub> : 鉛直拡散係数 (=0.2κu<sub>\*h</sub>, 藤井ほか(1998)より) (m<sup>2</sup>/s)      ks : 相当粗度 (=7.66ng<sup>1/2</sup>) (m)  
 κ : カルマン定数 (=0.4, 藤井ほか(1998)より)      h : 水深 (m)  
 C, C<sub>s</sub> : 浮遊砂濃度, 底面浮遊砂濃度 (藤井ほか(1998)より浮遊砂濃度から算出) (kg/m<sup>3</sup>)  
 C<sub>s</sub> : 浮遊砂体積濃度  
 log-wake 則 : 対数則  $u_* / U = \kappa / \ln(h/z_0) - 1$  に wake 関数 (藤井ほか(1998)より) を付加した式

第 2.5-1(2) 表 取水口及び取水槽底面の砂の堆積高さ

基準津波	取水口		原子炉補機海水ポンプ 及び 高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ	
	砂の堆積高さの最大 (m)	海底面から取水口呑口下端までの高さ (m)	砂の堆積高さの最大 (m)	取水槽底面からポンプ下端までの高さ (m)
基準津波 1	0.02	5.5	0.001 未満*	0.5
基準津波 4	0.001 未満		0.001 未満	

※ : 大津波警報時の循環水ポンプ停止運用を考慮した値

・資料構成の相違  
**【女川 2】**  
 島根 2号炉は「(1) 砂の移動・堆積に対する通



ンブ室底面から 1.15～2.45m 高い位置に海水ポンプが設置されている。

海水ポンプ室への砂堆積による非常用海水ポンプの取水性への影響について評価した結果、数値シミュレーションにより得られた基準津波による砂移動に伴う海水ポンプ室における砂の堆積厚さは、水位上昇側で最大 0.05m、水位下降側で最大 0.10m であることから非常用海水ポンプの取水性に与える影響はない。海水ポンプ室における砂の堆積厚さを表 2.5-5、海水ポンプ高さ位置を図 2.5-6 に示す。

表 2.5-5 海水ポンプ室の砂の堆積厚さ  
(高橋ほか(1999), 浮遊砂上限濃度 1%)

基準津波	高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプ		原子炉補機冷却海水ポンプ	
	砂の堆積高さ (m)	海水ポンプ室底面からポンプ下端までの高さ (m)	砂の堆積高さ (m)	海水ポンプ室底面からポンプ下端までの高さ (m)
上昇側	0.05	2.45	0.01	1.15
下降側	0.10		0.02	

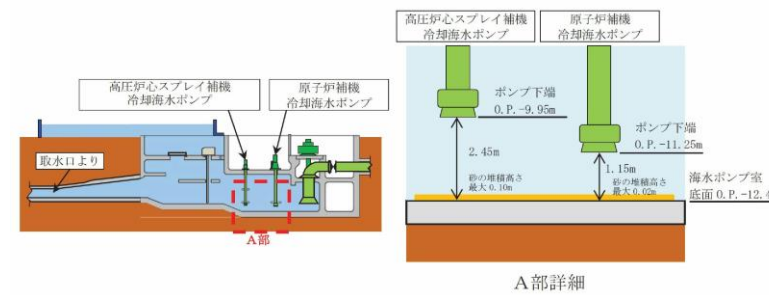


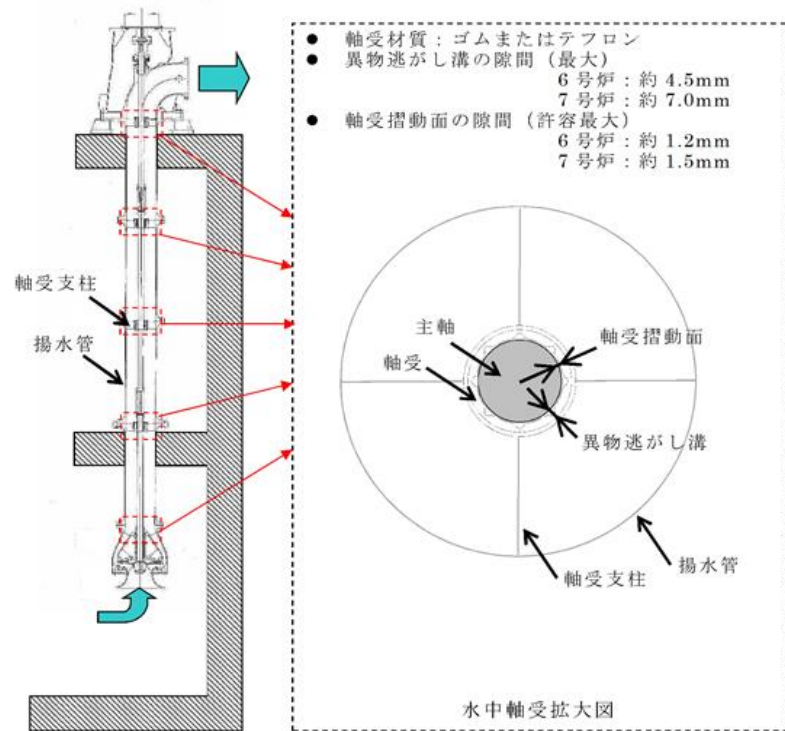
図 2.5-6 海水ポンプ高さ位置

水性確保」に記載



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>b. 混入した浮遊砂に対する機能保持</p> <p>基準津波による浮遊砂については、スクリーン等で除去することが困難なため、海水ポンプそのものが運転時の砂の混入に対して軸固着等を行うことがなく機能保持できる設計であることを、以下のとおり確認した。</p> <p><u>発電所港湾内土砂の粒径分布を分析した結果、粒径2.0mm以上の礫分は約0.8wt% (最大粒径9.5mm)、粒径2.0mm～0.075mmの砂分は約96.0wt%、粒径0.075mm未満のシルト、粘土分は約3.2wt%と砂分が主体であり、平均粒径は約0.27mmである (添付資料18)。</u></p> <p>原子炉補機冷却海水ポンプで取水した浮遊砂を含む多くの海水は、揚水管内側流路を通過するが、一部の海水はポンプ軸受の潤滑水として軸受摺動面に流入する構造である (第2.5-5図)。</p> <p>主軸外径と軸受内径の差である摺動面隙間 (6号炉:約1.2mm (許容最大)、7号炉:約1.5mm (許容最大)) に対し、これより粒径の小さい砂分が混入した場合は海水とともに摺動面を通過するか、または主軸の回転によって異物逃がし溝 (6号炉:約4.5mm, 7号炉:約7.0mm) に導かれ連続排出される (第2.5-5図)。</p> <p>一方、摺動面隙間より粒径が大きい2.0mm以上の礫分は浮遊し難いものであることに加え (添付資料18)、港湾内土砂の約0.8wt%と極僅かであることから、摺動面の隙間から混入することは考えにくい。万が一、摺動面に混入したとしても回転軸の微小なずれから発生する主軸振れ回り (歳差運動) により、粉碎もしくは排砂機能により摺動面を伝って異物逃がし溝に導かれ排出されることから、軸受摺動面や異物逃がし溝が閉塞することによるポンプ軸固着への影響はない。</p>	<p>c. 混入した浮遊砂に対する機能保持</p> <p>基準津波による浮遊砂については、スクリーン等で除去することが困難なため、海水ポンプそのものが運転時の砂の混入に対して軸固着することなく機能保持できる設計であることを、以下のとおり確認した。</p> <p>海水ポンプで取水した浮遊砂を含む多くの海水は揚水管内側流路を通過するが、一部の海水はポンプ軸受の潤滑水として軸受摺動面に流入する構造である (図 2.5-7)。</p> <p>主軸スリーブ外径と軸受内径の差である摺動面隙間に対し、これより粒径の小さい砂が混入した場合は海水とともに摺動面を通過するか、または主軸の回転によって異物逃がし溝に導かれ連続排出される。</p> <p>一方、発電所周辺の砂の平均粒径は約 0.2 mmで、数ミリ以上の粒子はごく僅かであり、粒径数ミリの砂は浮遊し難いものであることを踏まえると、大きな粒径の砂は殆ど混入しないと考えられる (添付資料 11, 12)。</p> <p><b>【摺動面隙間(許容最大)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉補機冷却海水ポンプ:テフロン軸受:2.0 mm, ゴム軸受:1.2 mm</li> <li>高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプ:テフロン軸受:0.7 mm, ゴム軸受:0.7 mm</li> </ul> <p><b>【異物逃がし溝】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉補機冷却海水ポンプ:テフロン軸受:4.5mm, ゴム軸受:5.5 mm</li> </ul>	<p>(2) 混入した浮遊砂に対する機能保持</p> <p>基準津波による浮遊砂については、スクリーン等で除去することが困難なため、海水ポンプそのものが運転時の砂の混入に対して軸固着等を行うことがなく機能保持できる設計であることを、以下のとおり確認した。</p> <p><u>発電所周辺海域での底質土砂を分析した結果、発電所沿岸域のほとんどが岩、礫及び砂礫で構成されており、沖合域の海底地質は砂が分布している。砂の粒径については、各調査地点の 50%透過質量百分率粒径の平均値である 0.5mm を評価に用いる砂の粒径とする。また、浮遊砂による海水ポンプ軸受摩耗への影響評価に用いる砂の粒径は、砂濃度が高くなる、各調査地点の 50%透過質量百分率粒径のうち、最も細かい粒径である 0.3mm とする (添付資料 13)。</u></p> <p>原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプで取水した浮遊砂を含む多くの海水は、揚水管内側流路を通過するが、一部の海水はポンプ軸受の潤滑水として軸受摺動面に流入する構造である (第 2.5-4 図)。</p> <p>主軸外径と軸受内径の差である摺動面隙間 (原子炉補機海水ポンプ:約 1.58mm (許容最大)、高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ:約 1.41mm (許容最大)) に対し、これより粒径の小さい砂分が混入した場合は海水とともに摺動面を通過するか、または主軸の回転によって異物逃がし溝 (原子炉補機海水ポンプ:約 3.5mm, 高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ:約 3.5mm) に導かれ連続排出される (第 2.5-4 図)。</p> <p>一方、摺動面隙間より粒径が大きい 2.0mm 以上の礫分は浮遊し難いものであることに加え、砂移動に伴う取水槽の砂の最大堆積厚さは、0.001m 未満であったことから、摺動面の隙間から混入することは考えにくい。万が一、摺動面に混入したとしても回転軸の微小なずれから発生する主軸振れ回り (歳差運動) により、粉碎もしくは排砂機能により摺動面を伝って異物逃がし溝に導かれ排出されることから、軸受摺動面や異物逃がし溝が閉塞することによるポンプ軸固着への影響はない。</p>	<p>・立地条件の相違 【柏崎 6/7】 発電所周辺海域の底質土砂分布の相違</p> <p>・設備の相違 【柏崎 6/7】</p> <p>・設備の相違 【柏崎 6/7】</p> <p>・設備の相違 【柏崎 6/7】</p> <p>・資料構成の相違 【女川 2】 島根 2号炉は「(2) 混入した浮遊砂に対する機能保持」に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>また、基準津波襲来時を想定した取水路における砂移動解析を実施した結果、海水ポンプ取水地点における浮遊砂濃度は、6号炉および7号炉ともに<math>1 \times 10^{-5}</math>wt%以下であった。浮遊砂濃度<math>1 \times 10^{-5}</math>wt%は、原子炉補機冷却海水ポンプ（1台：流量1, 800m<sup>3</sup>/h）が海水とともに取水する浮遊砂量は3g/min程度と微量であることを示す。</p> <p>また、取水された多くの海水は、軸受摺動面隙間より断面積比で約60倍ある揚水管内側流路を通過することを踏まえると、軸受摺動面に混入する浮遊砂量は3g/minよりさらに減少することが見込まれることから、基準津波襲来時の浮遊砂による軸受摩耗への影響はない（添付資料19）。</p> <p>以上より、基準津波の襲来に伴う浮遊砂による海水ポンプ軸受への影響はなく、海水ポンプの取水機能は保持できるものと評価する。</p>	<p><u>・高圧炉心スプレイ補機冷却海水ポンプ:テフロン軸受:2.5 mm, ゴム軸受:5 mm</u></p> <p>万が一、摺動面に混入したとしても回転軸の微小なずれから発生する主軸振れ回りにより、摺動面を伝って異物逃がし溝に導かれ排出されることから軸受摺動面や異物逃がし溝が閉塞することとはなく、ポンプ軸固着への影響はない。</p> <p>また、砂混入による軸受耐性の評価として、発電所周辺の砂が軸受に混入した場合の軸受摩耗評価を実施し、基準津波時の浮遊砂が軸受に巻き込まれたとしても、軸受摩耗量は許容隙間寸法以内であり、取水機能は維持されることを確認した。</p> <p>添付資料 13 に海水ポンプ軸受の浮遊砂耐性について示す。</p>	<p>また、基準津波襲来時を想定した取水路における砂移動解析を実施した結果、取水槽地点における浮遊砂濃度は <math>0.25 \times 10^{-3}</math>wt%（基準津波 1（防波堤有り、循環水ポンプ停止））であった。</p> <p>基準津波襲来時の浮遊砂による軸受摩耗への影響については、取水槽位置の砂濃度を包絡する砂濃度において海水ポンプを用いた試験を実施し、基準津波襲来時の浮遊砂による軸受摩耗への影響がないことを確認した（添付資料 14）。</p> <p>以上により、基準津波の襲来に伴う浮遊砂による海水ポンプ軸受への影響はなく、海水ポンプの取水機能は保持できるものと評価する。</p>	<p>・評価条件の相違 【柏崎 6/7】 砂移動に係る解析結果の相違</p> <p>・評価内容の相違 【柏崎 6/7】 島根 2号炉は実機海水ポンプを用いた試験により評価を実施</p>



第2.5-5図 原子炉補機冷却海水ポンプ軸受構造図主軸

また、原子炉補機冷却海水ポンプの揚水管内側流路を通過し、原子炉補機冷却海水系の系統に混入した微小の浮遊砂は、6号及び7号炉とも原子炉補機海水系ストレーナを通過し、原子炉補機冷却水系熱交換器を経て補機放水庭へ排出される。

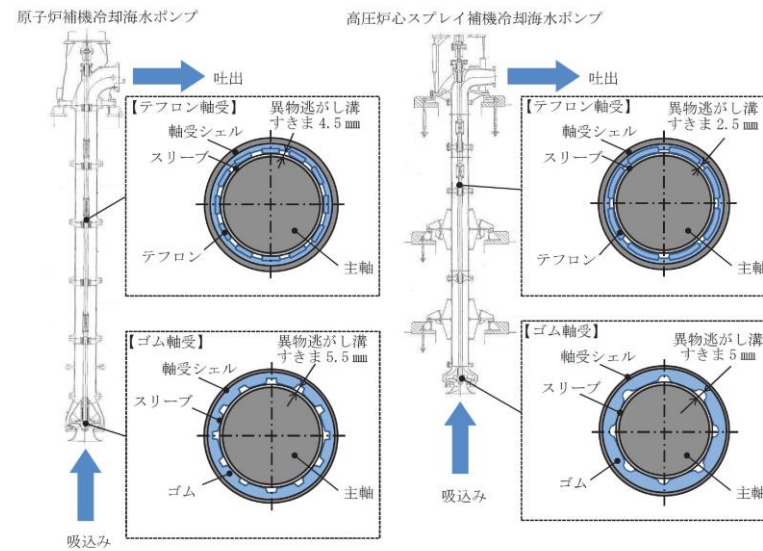
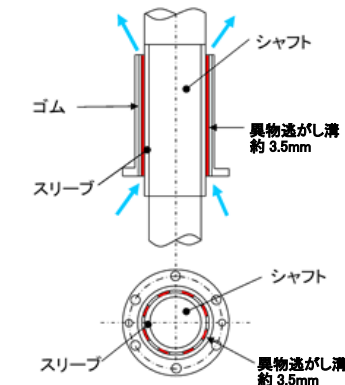


図 2.5-7 海水ポンプ軸受部構造図

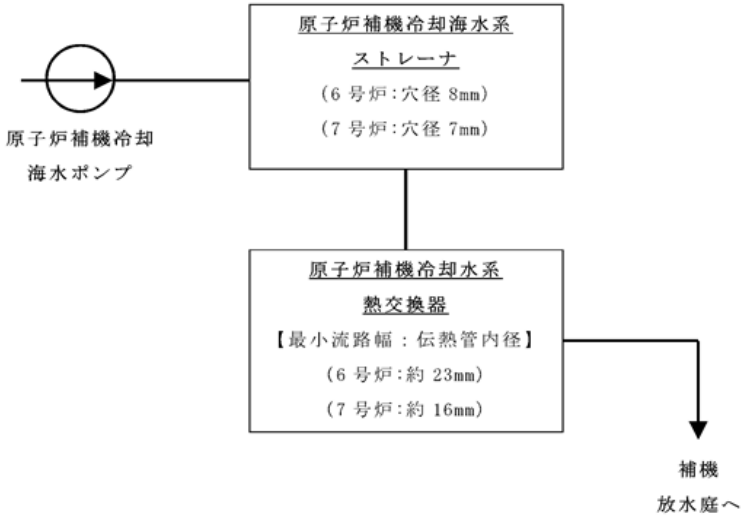
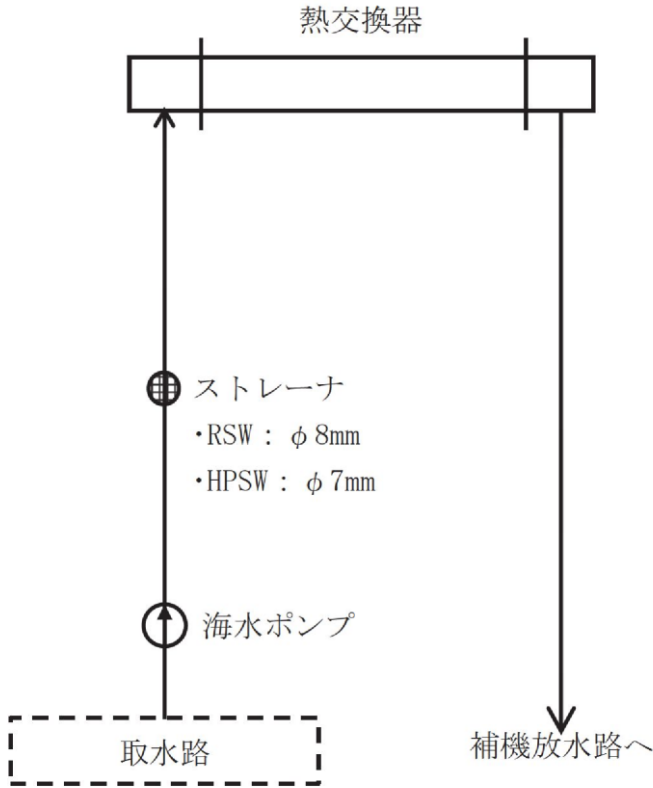
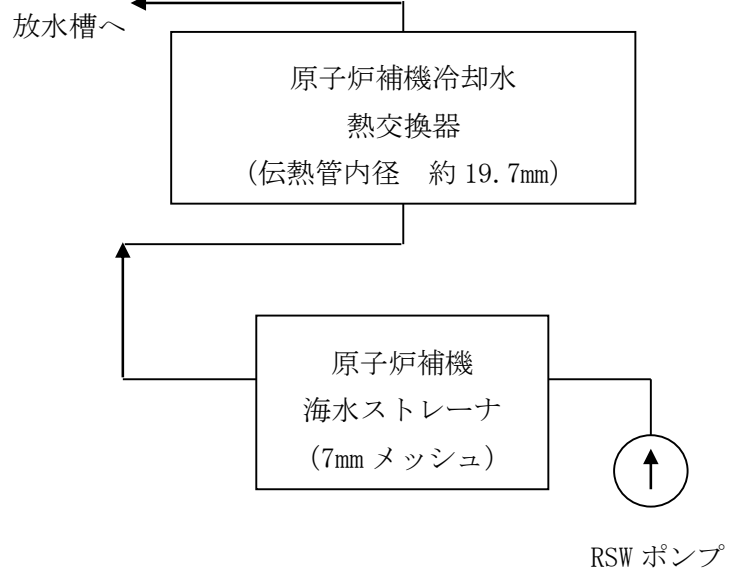
d. 混入した浮遊砂に対する取水性確保  
海水系統に混入した微小な浮遊砂は、ストレーナを通過し各熱交換器を経て放水路へ排出されるが、その間の最小流路幅(各熱交換器の伝熱管内径)は23mmであり、発電所周辺の砂の平均粒径約0.2mmに対して十分に大きく、閉塞の可能性はないため、海水



第 2.5-4 図 海水ポンプ軸受構造図

また、原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレィ補機海水ポンプの揚水管内側流路を通過し、原子炉補機海水系及び高圧炉心スプレィ補機海水系の系統に混入した微小な浮遊砂は、海水系ストレーナを通過し熱交換器を経て放水槽へ排出されるが、ストレ

・設備の相違  
【柏崎 6/7】  
・設備の相違

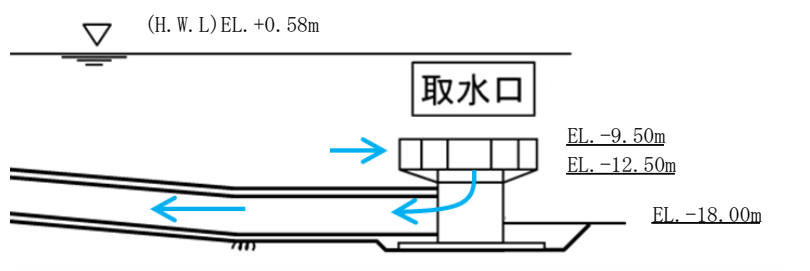
柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉(2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>原子炉補機海水系ストレーナ内部にはパンチプレート式のエレメント(6号炉:穴径8mm,ピッチ11mm,7号炉:穴径7mm,ピッチ10mm×18mm)が設けられており,当該穴径以上の大きさの異物をエレメントにより捕捉することにより,ストレーナ以降にある原子炉補機冷却水系熱交換器伝熱管に影響を与える異物の混入を防止している。</p> <p>一方で,当該穴径以下の大きさの微小砂はストレーナを通過する可能性があるが,ストレーナ以降の最小流路幅(原子炉補機冷却水系熱交換器伝熱管内径)は,6号炉で約23mm,7号炉で約16mmであり,エレメントの穴径に対し十分大きいことから閉塞の可能性はないものと考えられ,原子炉補機冷却海水系の機能は維持可能である(第2.5-6図)。</p>  <p>第2.5-6図 原子炉補機冷却海水系の系統概略図</p>	<p>ポンプの取水機能は維持できる(図2.5-8,表2.5-6)。</p>  <p>図2.5-8 海水系統概略図</p>	<p>一ナ通過後の最小流路幅(各熱交換器の伝熱管内径)は原子炉補機海水系で約19.7mm,高圧炉心スプレイ補機海水系で約16.5mmであり,砂の粒径約0.3mmに対し十分に大きいことから閉塞の可能性はないと考えられ,原子炉補機海水系及び高圧炉心スプレイ補機海水系の取水機能は維持可能である(第2.5-5図)。</p>  <p>第2.5-5図 系統概略図(原子炉補機海水系の例)</p>	<p>備考</p> <p>【柏崎6/7,女川2】</p> <p>・設備の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p>

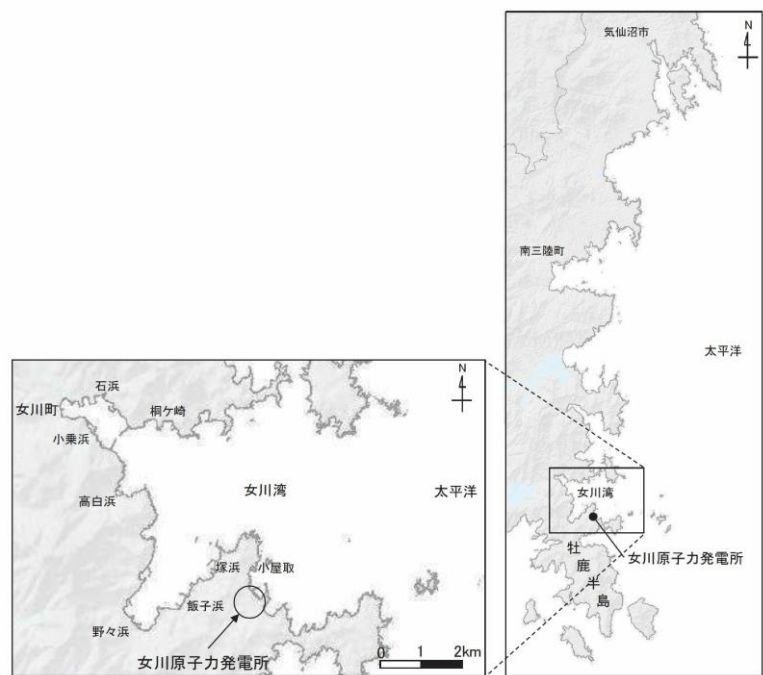

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉(2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考						
	<p style="text-align: center;"><u>表 2.5-6 熱交換器の伝熱管内径</u></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th data-bbox="1012 359 1436 447">機器名称</th> <th data-bbox="1436 359 1682 447">伝熱管内径 (mm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1012 447 1436 537">原子炉補機冷却系熱交換器</td> <td data-bbox="1436 447 1682 537">23.0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1012 537 1436 627">高圧炉心スプレイ補機 冷却系熱交換器</td> <td data-bbox="1436 537 1682 627">23.0</td> </tr> </tbody> </table>	機器名称	伝熱管内径 (mm)	原子炉補機冷却系熱交換器	23.0	高圧炉心スプレイ補機 冷却系熱交換器	23.0		<p>・資料構成の相違  <b>【女川2】</b>  島根2号炉は「(2) 混入した浮遊砂に対する機能保持」に記載</p>
機器名称	伝熱管内径 (mm)								
原子炉補機冷却系熱交換器	23.0								
高圧炉心スプレイ補機 冷却系熱交換器	23.0								

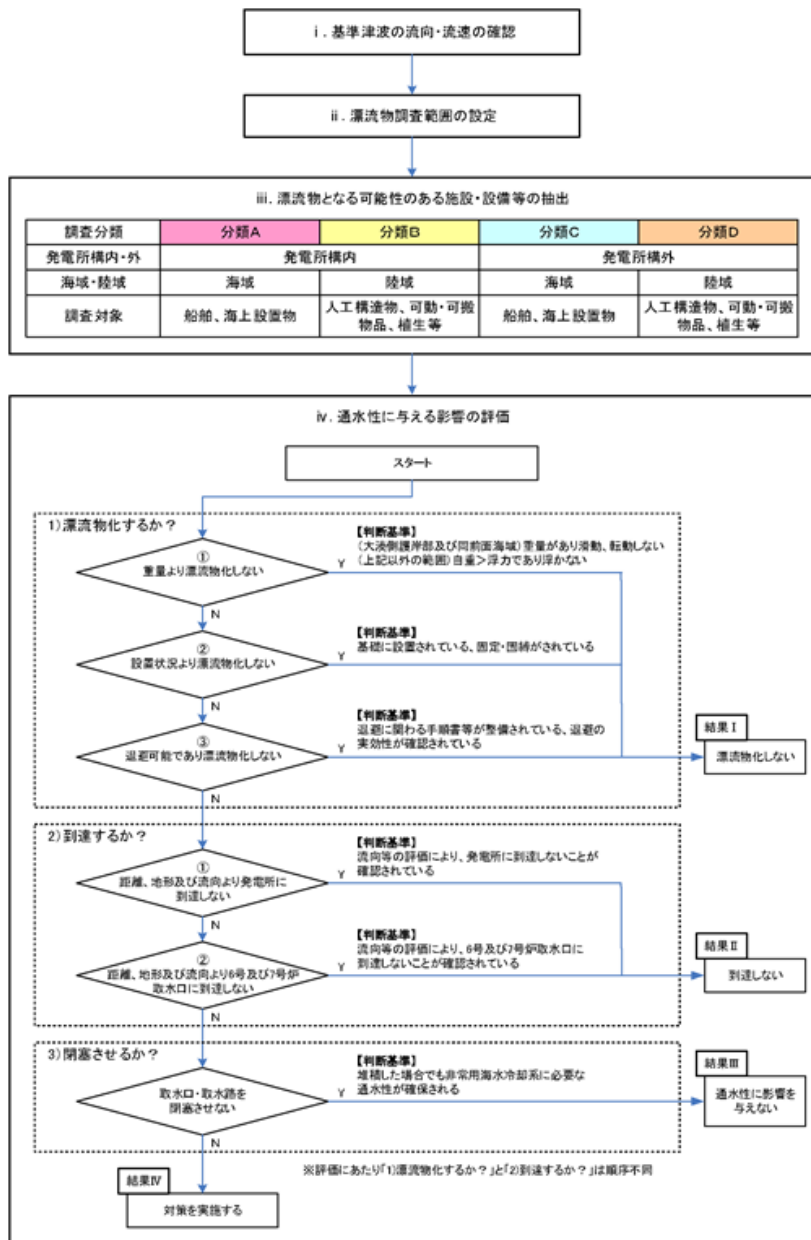
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>c. <u>基準津波に伴う取水口付近の漂流物に対する通水性確保</u> (a) <u>取水口付近の漂流物に対する通水性確保</u></p> <p>基準津波により漂流物となる可能性がある施設・設備等が、取水口あるいは取水路を閉塞させ、非常用海水冷却系（原子炉補機冷却海水系）に必要な通水性に影響を及ぼす可能性について確認した。確認のフローを第2.5-7図に、また確認の結果を以降に示す。</p> <p>なお、<u>確認の条件として、漂流物化の検討等の対象範囲（津波の遡上域）や漂流物の漂流の様相（漂流の向き、速度等）に有意な影響を与える可能性が考えられる防波堤及び荒浜側防潮堤の状態については、津波影響軽減施設あるいは津波防護施設として位置付けているものではないことから、健全な状態に加え、それらの存在が非保守側の効果を持つ可能性が想定される場合には、地震等により損傷した状態も考慮した。</u></p>	<p>e. <u>基準津波に伴う取水口付近の漂流物に対する取水性確保</u></p> <p><u>基準津波の遡上解析結果によると、取水口付近の敷地を含む防潮堤海側の0.P.+約2.5mの敷地に遡上する。また、基準地震動Ssによる地盤面の沈下や潮位のばらつき(+0.16m)を考慮した場合、防潮堤前面では0.P.+24.4mとなる。この結果に基づき、発電所周辺を含め、基準津波により漂流物となる可能性がある施設・設備が、原子炉補機冷却海水系及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水系の取水性確保に影響を及ぼさないことを確認した。取水性確保の影響評価方針を以下に示す(図2.5-9)。</u></p> <p>発電所周辺地形及び基準津波の流向・流速の特徴を把握した上で、<u>検討対象施設・設備の抽出範囲を設定するとともに、検討対象施設・設備の抽出範囲における東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の特徴及びその実績を把握し、検討対象施設・設備の抽出を行った。また、発電所周辺と類似した地形での漂流物の特徴及びその実績も把握し、漂流物の種類について反映した。</u></p> <p><u>これら発電所での特徴及び東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物を把握した上で、漂流物の検討フローを策定し、抽出した施設・設備について、漂流(滑動を含む)する可能性、2号炉取水口前面に到達する可能性及び2号炉取水口前面が閉塞する可能性についてそれぞれ検討を行い、非常用海水ポンプの取水性への影響を評価した。</u></p>	<p>(3) <u>基準津波に伴う取水口付近の漂流物に対する取水性確保</u></p> <p><u>2号炉の取水口は深層取水方式を採用しており、取水口呑口上端がEL.-9.5mと低い位置(第2.5-6図)であることから、漂流物が取水口及び取水管の通水性に影響を与える可能性は小さいが、基準津波により漂流物となる可能性がある施設・設備等が、取水口あるいは取水管を閉塞させ、非常用海水冷却系(原子炉補機海水系及び高圧炉心スプレイ補機海水系)の取水性に影響を及ぼさないことを確認した。</u></p> <p>漂流物に対する取水性確保の影響評価については、<u>発電所周辺地形並びに敷地及び敷地周辺に襲来する津波の特性を把握した上で、検討対象施設・設備の抽出範囲を設定し、漂流物の検討フローを策定し、抽出した施設・設備について、漂流(滑動を含む)する可能性、2号炉取水口に到達する可能性及び2号炉取水口が閉塞する可能性についてそれぞれ検討を行い、非常用海水冷却系の海水ポンプの取水性への影響を評価した。</u></p> <p>なお、<u>漂流物調査範囲内の人工構造物(漁船を含む)の位置、</u></p>	<p>・設備の相違 【柏崎6/7, 女川2】 島根2号炉の取水性確保に係る特徴として取水口が深層取水方式であることを記載</p> <p>・設備の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・評価内容の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、防波堤無しについて、入力津波として設定</p> <p>・立地条件の相違 【女川2】 女川2号炉は、東北地方太平洋沖地震に伴う津波漂流物の実績等を記載</p> <p>・設備の相違 【女川2】 表層取水方式と深層取水方式の相違</p> <p>・資料構成の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
		<p><u>形状等に変更が生じた場合は、津波防護施設の健全性又は取水機能を有する安全設備の取水性に影響を及ぼす可能性がある。このため、漂流物調査範囲内の人工構造物（漁船を含む）については、基準適合状態維持の観点から、設置状況を定期的（1回／定期事業者検査）に確認するとともに、第2.5-18 図に示す漂流物の選定・影響確認フローに基づき評価を実施し、津波防護施設の健全性又は取水機能を有する安全設備の取水性を確認し、必要に応じて、対策を実施する。</u></p> <p><u>また、発電所の施設・設備の設置・改造等を行う場合においても、都度、津波防護施設の健全性又は取水機能を有する安全設備の取水性への影響評価を実施する。</u></p> <p><u>これらの調査・評価方針については、QMS文書に定め管理する。</u></p>	<p>【柏崎6/7, 女川2】 島根2号炉は、漂流物調査の継続的に実施について記載</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<div data-bbox="979 714 1706 976" style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>発電所の特徴の把握</p> <p>検討対象施設・設備の抽出範囲の設定 【発電所周辺地形の把握】 【基準津波の流向・流速の把握】</p> <p>検討対象施設・設備の抽出 【3. 11 地震に伴う津波の漂流物の特徴及び実績の把握】</p> </div> <div data-bbox="979 1039 1706 1260" style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>非常用海水ポンプの取水性への影響評価</p> <p>漂流（滑動）する可能性の検討 2号炉取水口前面に到達する可能性の検討 2号炉取水口前面が閉塞する可能性の検討 取水性への影響評価</p> </div> <p data-bbox="964 1281 1706 1407">図 2. 5-9 原子炉補機冷却海水系及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水系の取水性に影響を及ぼす可能性のある漂流物の評価概要</p> <p data-bbox="964 1501 1706 1627">(a) 検討対象施設・設備の抽出範囲の設定 発電所周辺地形及び基準津波の流向・流速について、その特徴を把握した上で、検討対象施設・設備の抽出範囲を設定する。</p> <p data-bbox="964 1732 1706 1858">① 発電所周辺地形の把握 女川原子力発電所は、東北地方太平洋側のリアス海岸の南端部に位置する牡鹿半島の女川湾南側に立地している。</p>	 <p data-bbox="1944 567 2315 598">第2.5-6図 取水口呑口概要図</p> <p data-bbox="1765 1501 2522 1669">a. 検討対象施設・設備の抽出範囲の設定 発電所周辺地形並びに敷地及び敷地周辺に襲来する津波について、その特徴を把握した上で、検討対象施設・設備の抽出範囲を設定する。</p> <p data-bbox="1765 1732 2522 1858">① 発電所周辺地形の把握 島根原子力発電所は、島根半島の中央部で日本海に面した位置に立地している。島根原子力発電所の周辺は、東西及び南</p>	<p data-bbox="2537 567 2834 819">・設備の相違 【柏崎 6/7, 女川 2】 島根 2号炉の取水性確保に係る特徴として取水口が深層取水方式であることを記載</p> <p data-bbox="2537 1281 2834 1449">・資料構成の相違 【女川 2】 島根 2号炉は文章中に評価概要を記載</p> <p data-bbox="2537 1774 2834 1858">・立地条件の相違 【女川 2】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p data-bbox="949 252 1721 378">また、発電所は女川湾の湾口部に位置し、発電所よりも西側の湾の奥側には複数の漁港や女川町等の市街地が形成されている。 女川原子力発電所の周辺地形について、図2.5-10に示す。</p>  <p data-bbox="1098 1102 1587 1144">図 2.5-10 女川原子力発電所周辺の地形</p>	<p data-bbox="1765 252 2522 378">側を標高 150m 程度の高さの山に囲まれており、発電所東西の海沿いには漁港がある。島根原子力発電所の周辺地形について、第 2.5-7 図に示す。</p>  <p data-bbox="1973 1102 2359 1144">第 2.5-7 図 発電所周辺の地形</p>	<p data-bbox="2552 1102 2760 1186">・立地条件の相違 【女川2】</p>



第2.5-7図 漂流物影響確認フロー

・資料構成の相違  
【柏崎 6/7】  
島根 2号炉は、第2.5-18 図に記載

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>i. 基準津波の流向及び流速の確認</u>  <u>基準津波1～3の波源を第2.5-8図に、流向及び流速を第2.5-9図に示す。</u></p> <p><u>「日本海東縁部に想定される地震に伴う津波」と「敷地周辺の海底地すべりに伴う津波」の「重畳津波」である基準津波1は、発電所の西方より襲来し、地震発生約15分後に敷地前面に到達する。港湾内へは、まず北西の港湾口より引き波として進入し、約9分後（地震発生約24分後）に寄せ波に転じ、その約15分後（地震発生約39分後）に再び引き波に転ずる。</u></p> <p><u>「日本海東縁部に想定される地震に伴う津波」である基準津波2は、発電所の北西より襲来し、地震発生約30分後に敷地前面に到達する。</u></p> <p><u>港湾内へは、港湾口より寄せ波として進入し、約9分後（地震発生約39分後）に引き波に転じ、その約27分後（地震発生約66分後）に再び寄せ波に転ずる。</u></p> <p><u>また、「海域活断層に想定される地震に伴う津波」と「敷地周辺の海底地すべりに伴う津波」の「重畳津波」である基準津波3は、発電所の西方より襲来し、地震発生約9分後に敷地前面に到達する。港湾内へは、港湾口より寄せ波として進入し、約6分後（地震発生約15分後）に引き波に転じ、その約12分後（地震発生約27分後）に再び寄せ波に転ずる。</u></p> <p><u>港湾内の主たる流れは基準津波1～3でいずれも、港湾口からの寄せ波時の海水の流入、引き波時の流出に応じ、1号～4号炉が設置された荒浜側と5号～7号炉が設置された大湊側で方向の異なる二つの渦が生じる形となる。</u></p>	<p><u>②基準津波の流速及び流向の把握</u>  <u>基準津波の波源を図2.5-11に、流速及び流向を図2.5-12、図2.5-13に示す。</u></p> <p><u>上昇側の基準津波は、発電所の東方より襲来し、地震発生約36分後に敷地前面に到達する。発電所港湾内へは、まず港湾口より進入し、約6分後（地震発生約42分後）に水位がおおむね最大となり、5m/s以上の流速が確認される。その約3分後（地震発生約45分後）に引き波に転ずる。さらに、その5分後（地震発生約50分後）には、女川湾全体で引き波に転じ、それ以降は津波襲来時と逆方向の沖合いへ向かう流向が卓越している。その一部では、発電所に向かう流れも確認されるが、沖合いへ向かう流速に比べて小さい。</u></p> <p><u>下降側の基準津波は、発電所の東方より襲来し、地震発生約36分後に敷地前面に到達し、5m/s以上の流速が確認される。発電所港湾内へは、まず港湾口より進入し、約2分後（地震発生約38分後）に最大となり、その約10分後（地震発生約48分後）に引き波に転ずる。</u></p> <p><u>また、女川湾全体でも引き波に転ずる。さらにその3分後（地震発生約51分後）には、津波襲来時と逆方向の流速が卓越している。その一部では、発電所に向かう流れも確認されるが、沖合いへ向かう流速に比べて小さい。</u></p> <p><u>発電所港湾内の主たる流れは、上昇側と下降側のいずれの基準津波においても、港湾口からの寄せ波時の海水の流入、引き波時の流出によるものである。</u></p>	<p><u>②敷地及び敷地周辺に襲来する津波の特性の把握</u>  <u>基準津波の波源、断層幅と周期の関係、海底地形、最大水位上昇量分布、最大流速分布をそれぞれ第2.5-8～12図に示す。</u>  <u>また、水位変動・流向ベクトルを添付資料34に示す。</u>  <u>上記から得られる情報を基に、敷地及び敷地周辺に襲来する津波の特性を考察した。</u></p> <p><b>【断層幅と周期の関係（第2.5-9図）から得られる情報】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>津波は、断層運動に伴う地盤変動により水位が変動することにより発生するため、地盤変動範囲と水深が津波水位変動の波形（周期）の支配的要因となる。特に、地盤変動範囲は断層の平面的な幅に影響されることから、平面的な断層幅が津波周期に大きな影響を与える。</li> <li>島根原子力発電所で考慮している波源は、太平洋側で考慮しているプレート間地震と比べ、平面的な断層幅が狭く、傾斜角も高角であることから、津波周期が短くなる傾向にある。</li> </ul> <p><b>【海底地形（第2.5-10図）、最大水位上昇量分布（第2.5-11図）から得られる情報】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本海東縁部に想定される地震による津波は、大和堆を回り込むように南方向に向きを変え伝播する。また、島根原子力発電所前面に位置する隠岐諸島の影響により、隠岐諸島を回り込むように津波が伝播し、東西方向から島根原子力発電所に到達する。</li> </ul> <p><b>【最大流速分布（第2.5-12図）から得られる情報】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本海東縁部に想定される地震による津波は、図中の①～⑥であり、基準津波1（①、②）は、他の基準津波（図中③～⑥）に比べ、沖合の流速が速い範囲が広域である。また、沿岸部においても流速が速い箇所があることから、日本海東縁部に想定される地震による津波のうち、基準津波1の流速が速い傾向がある。</li> <li>海域活断層から想定される地震による津波は、図中の⑦、⑧であり、日本海東縁部に想定される地震による津波（図</li> </ul>	<p>・評価条件の相違  <b>【柏崎6/7, 女川2】</b>  津波の特性の把握に係る情報の相違</p> <p>・評価結果の相違  <b>【柏崎6/7, 女川2】</b>  津波の特性及び考察の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
		<p><u>中の①～⑥)と比較すると、沖合・沿岸部共に日本海東縁部に想定される地震による津波の方が流速が速い。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>全ての流速分布において、流速は発電所沖合よりも沿岸付近の方が速くなる傾向がある。</u></li> <li>• <u>防波堤有無による影響について、①と②、⑦と⑧を比較した結果、発電所沖合の流速への有意な影響はない。</u></li> </ul> <p><b>【水位変動・流向ベクトル(添付資料34)から得られる情報】</b>  <u>基準津波1～6の水位変動・流向ベクトルから得られる情報をそれぞれ第2.5-2(1)表から第2.5-2(6)表に示す。また、得られた情報をまとめると以下のとおりとなる。</u></p> <p><b>[日本海東縁部に想定される地震による津波]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>日本海東縁部に想定される地震による津波の第1波は地震発生後115分程度で輪谷湾内に到達するが、到達した際の水位変動は2m以下であり、その後、約1時間程度、水位変動は最大でも3m程度で上昇・下降を繰り返す。</u></li> <li>• <u>各基準津波の施設護岸又は防波壁での最高水位、2号炉取水口での最低水位を以下に発生時刻を含めて示す。</u></li> </ul> <p><b>【水位上昇側】(潮位0.58m,潮位のばらつき+0.14mを考慮)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>基準津波1(防波堤有り) : EL. +10.7m (約192分)</u></li> <li><u>基準津波1(防波堤無し) : EL. +11.9m (約193分)</u></li> <li><u>基準津波2(防波堤有り) : EL. + 9.0m (約198分)</u></li> <li><u>基準津波5(防波堤無し) : EL. +11.5m (約193分)</u></li> </ul> <p><b>【水位下降側】(潮位0.09m,潮位のばらつき-0.17m,隆起-0.34mを考慮)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>基準津波1(防波堤有り) : EL. -5.4 m (約189分30秒)</u></li> <li><u>基準津波1(防波堤無し) : EL. -6.3m (約189分)</u></li> <li><u>基準津波3(防波堤有り) : EL. -4.9m (約190分30秒)</u></li> <li><u>基準津波6(防波堤無し) : EL. -6.4m (約190分30秒)</u></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>輪谷湾内の流向は最大でも4分程度で反転している。</u></li> <li>• <u>発電所沖合において、1m/sを超える流速は確認されない。</u></li> <li>• <u>発電所港湾部の最大流速は、基準津波1(防波堤有り)のケースであり、港湾外及び港湾内ともに防波壁前面付近で9.0m/s(約193分)である。</u></li> </ul>	

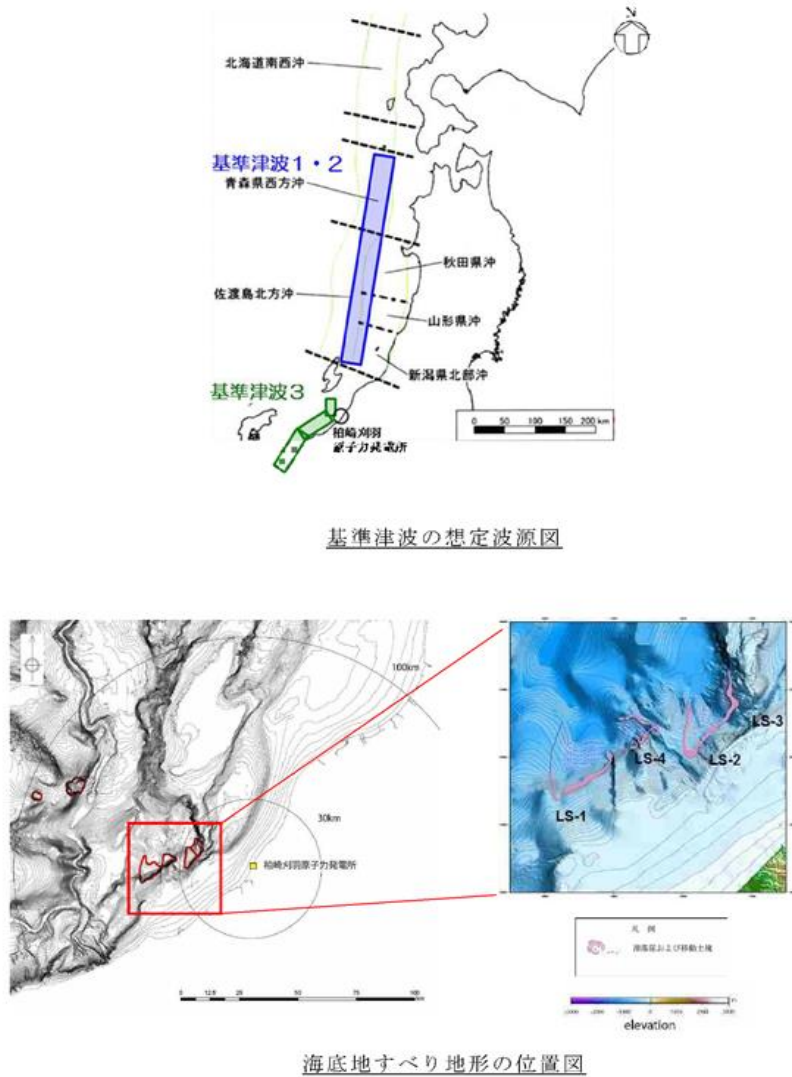
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																															
		<p><u>[海域活断層から想定される地震による津波]</u></p> <p>・ <u>海域活断層から想定される地震による津波の第1波は地震発生後約3分程度で押し波として襲来し2分間水位上昇(1m程度)する。その後、引き波傾向となり、地震発生後、6分30秒において基準津波4の最低水位(2号炉取水口:EL.-4.2m)となる。以降は、水位変動1m程度で上昇下降を繰り返す。</u></p> <p>第2.5-2(1)-1表 基準津波1の水位変動・流向ベクトルから得られる情報</p> <table border="1" data-bbox="1804 709 2475 1619"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時刻</th> <th colspan="3">水位変動・流向ベクトルの考察</th> </tr> <tr> <th>発電所周辺海域</th> <th colspan="2">発電所港湾部(輪谷湾)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>防波堤有り</th> <th>防波堤無し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0分～108分</td> <td>-(津波が到達していない。)</td> <td>-(津波が到達していない。)</td> <td>-(津波が到達していない。)</td> </tr> <tr> <td>109分</td> <td>津波の第1波が敷地の東側から襲来する。</td> <td>-(津波が到達していない。)</td> <td>-(津波が到達していない。)</td> </tr> <tr> <td>114分</td> <td>東側から襲来する津波は徐々に発電所方向に進行する。西側からも津波が襲来する。</td> <td>-(津波が到達していない。)</td> <td>-(津波が到達していない。)</td> </tr> <tr> <td>116分30秒</td> <td>-</td> <td>第1波が輪谷湾内に襲来する。水位が1m程度上昇する。</td> <td>防波堤有りと同様な傾向を示す。</td> </tr> <tr> <td>116分30秒～183分</td> <td>発電所沖合において、1m/s以上の流速は発生していない。</td> <td>最大でも3m程度(138分、142分、160分～161分、164分～165分、166分～167分、170分～171分、174分、175分、178分～179分、180分)の水位変動を繰り返す。また、水位変動の周期(押し波または引き波継続時間)は最大でも4分程度(121分～124分30秒)である。</td> <td>防波堤有りと同様な傾向を示す。</td> </tr> <tr> <td>183分～184分30秒</td> <td>-</td> <td>強い押し波により水位が5m程度上昇する。また、5m/s程度の流速が発生する。押し波時間は2分間程度継続し、その後引き波に転じる。</td> <td>防波堤有りと同様な傾向を示す。</td> </tr> <tr> <td>186分～187分30秒</td> <td>-</td> <td>強い押し波により水位が5m程度上昇する。また、5m/s程度の流速が発生する。押し波時間は2分間程度継続し、その後引き波に転じる。</td> <td>防波堤有りと同様な傾向を示す。</td> </tr> <tr> <td>187分30秒～189分30秒</td> <td>-</td> <td>強い引き波により水位が-6m程度下降する。</td> <td>防波堤有りと同様な傾向を示す。</td> </tr> <tr> <td>189分30秒～190分30秒</td> <td>(沖合において)水位変動が3mを超える津波が発電所方向に襲来する。</td> <td>強い押し波により水位が5m程度上昇する。また、5m/sを超える流速が発生する。押し波時間は1分間程度継続し、その後引き波に転じる。</td> <td>防波堤有りと同様な傾向を示す。</td> </tr> </tbody> </table>	時刻	水位変動・流向ベクトルの考察			発電所周辺海域	発電所港湾部(輪谷湾)				防波堤有り	防波堤無し	0分～108分	-(津波が到達していない。)	-(津波が到達していない。)	-(津波が到達していない。)	109分	津波の第1波が敷地の東側から襲来する。	-(津波が到達していない。)	-(津波が到達していない。)	114分	東側から襲来する津波は徐々に発電所方向に進行する。西側からも津波が襲来する。	-(津波が到達していない。)	-(津波が到達していない。)	116分30秒	-	第1波が輪谷湾内に襲来する。水位が1m程度上昇する。	防波堤有りと同様な傾向を示す。	116分30秒～183分	発電所沖合において、1m/s以上の流速は発生していない。	最大でも3m程度(138分、142分、160分～161分、164分～165分、166分～167分、170分～171分、174分、175分、178分～179分、180分)の水位変動を繰り返す。また、水位変動の周期(押し波または引き波継続時間)は最大でも4分程度(121分～124分30秒)である。	防波堤有りと同様な傾向を示す。	183分～184分30秒	-	強い押し波により水位が5m程度上昇する。また、5m/s程度の流速が発生する。押し波時間は2分間程度継続し、その後引き波に転じる。	防波堤有りと同様な傾向を示す。	186分～187分30秒	-	強い押し波により水位が5m程度上昇する。また、5m/s程度の流速が発生する。押し波時間は2分間程度継続し、その後引き波に転じる。	防波堤有りと同様な傾向を示す。	187分30秒～189分30秒	-	強い引き波により水位が-6m程度下降する。	防波堤有りと同様な傾向を示す。	189分30秒～190分30秒	(沖合において)水位変動が3mを超える津波が発電所方向に襲来する。	強い押し波により水位が5m程度上昇する。また、5m/sを超える流速が発生する。押し波時間は1分間程度継続し、その後引き波に転じる。	防波堤有りと同様な傾向を示す。	<p>・ 評価結果の相違</p> <p>【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>津波の特性及び考察の相違。以下、同様の相違であり、記載を省略する</p>
時刻	水位変動・流向ベクトルの考察																																																	
	発電所周辺海域	発電所港湾部(輪谷湾)																																																
		防波堤有り	防波堤無し																																															
0分～108分	-(津波が到達していない。)	-(津波が到達していない。)	-(津波が到達していない。)																																															
109分	津波の第1波が敷地の東側から襲来する。	-(津波が到達していない。)	-(津波が到達していない。)																																															
114分	東側から襲来する津波は徐々に発電所方向に進行する。西側からも津波が襲来する。	-(津波が到達していない。)	-(津波が到達していない。)																																															
116分30秒	-	第1波が輪谷湾内に襲来する。水位が1m程度上昇する。	防波堤有りと同様な傾向を示す。																																															
116分30秒～183分	発電所沖合において、1m/s以上の流速は発生していない。	最大でも3m程度(138分、142分、160分～161分、164分～165分、166分～167分、170分～171分、174分、175分、178分～179分、180分)の水位変動を繰り返す。また、水位変動の周期(押し波または引き波継続時間)は最大でも4分程度(121分～124分30秒)である。	防波堤有りと同様な傾向を示す。																																															
183分～184分30秒	-	強い押し波により水位が5m程度上昇する。また、5m/s程度の流速が発生する。押し波時間は2分間程度継続し、その後引き波に転じる。	防波堤有りと同様な傾向を示す。																																															
186分～187分30秒	-	強い押し波により水位が5m程度上昇する。また、5m/s程度の流速が発生する。押し波時間は2分間程度継続し、その後引き波に転じる。	防波堤有りと同様な傾向を示す。																																															
187分30秒～189分30秒	-	強い引き波により水位が-6m程度下降する。	防波堤有りと同様な傾向を示す。																																															
189分30秒～190分30秒	(沖合において)水位変動が3mを超える津波が発電所方向に襲来する。	強い押し波により水位が5m程度上昇する。また、5m/sを超える流速が発生する。押し波時間は1分間程度継続し、その後引き波に転じる。	防波堤有りと同様な傾向を示す。																																															

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>なお、以上に示した流向及び流速は、発電所港湾施設である防波堤が健全という条件下で得られたものであり、後段に示す「通水性に与える影響の評価」では前述のとおり、防波堤の存在が非保守側の効果を持つ可能性が想定される場合には、地震等による防波堤の損傷を考慮した影響確認を行っている。</u></p>	<p><u>また、発電所防波堤の有無による影響についても検討を行った(防波堤なしの地形モデルは添付資料4を参照)。図2.5-14に防波堤なしにおける発電所近傍(基準津波上昇側、下降側)の流速及び流向を示す。</u></p> <p><u>発電所防波堤ありでは寄せ波時に防波堤をまわり込んで津波が襲来し、引き波では港口を通過して港外へ流れている。一方、発電所防波堤なしでは寄せ波が直接発電所敷地に押し寄せ、引き波では防波堤がないことから、沖へ一様に流れていることを確認した。</u></p> <p><u>なお、寄せ波時における防潮堤前面での流速は、発電所防波堤ありの結果よりも発電所防波堤なしの方が大きくなっていることを確認した。特に、下降側の基準津波では防潮堤前面での流速が5m/s以上となっており、防潮堤へ向かう流れとなっていることを確認した。</u></p>	<p><u>基準津波の波源、断層幅と周期の関係、海底地形、最大水位上昇量分布、最大流速分布及び水位変動・流向ベクトルを踏まえた敷地及び敷地周辺に襲来する津波の特性に係る考察は以下のとおり。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・日本海東縁部に想定される地震による津波の周期はプレート間地震による津波に比べ短い傾向にあり、流向は最大でも4分程度で反転している。</u></li> <li><u>・日本海東縁部に想定される地震による津波は、大和堆、隠岐諸島の海底地形の影響を受け島根原子力発電所に到達する。</u></li> <li><u>・海域活断層から想定される地震による津波に対して、日本海東縁部に想定される地震による津波の方が流速が速い。</u></li> <li><u>・日本海東縁部に想定される地震による津波の中でも基準津波1の流速が比較的速い。</u></li> <li><u>・基準津波1は、基準津波の策定において考慮した津波の中で、施設護岸又は防波壁における水位上昇量が最大となることから、エネルギー保存則を踏まえると流速も最も大きくなると考えられる。</u></li> <li><u>・基準津波の流速は発電所沖合よりも沿岸付近の方が速くな</u></li> </ul>	<p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 女川2】 島根2号炉では、防波堤の有無を考慮した基準津波を設定</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 女川2】 津波の特性の相違</p> <p>(エネルギー保存則より、位置エネルギーと運動エネルギーの総和が</p>



る傾向がある。  
 ・発電所沖合において、防波堤の有無による基準津波の流速への有意な影響はない。

一定に保たれることに  
 基づく。)



第2.5-8図 基準津波の波源

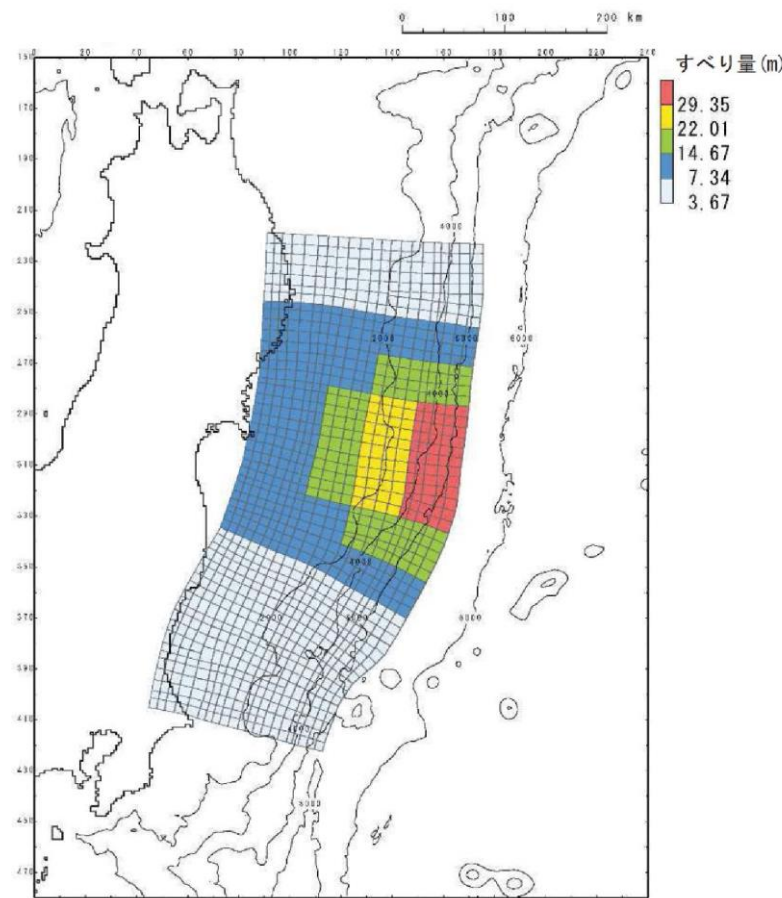
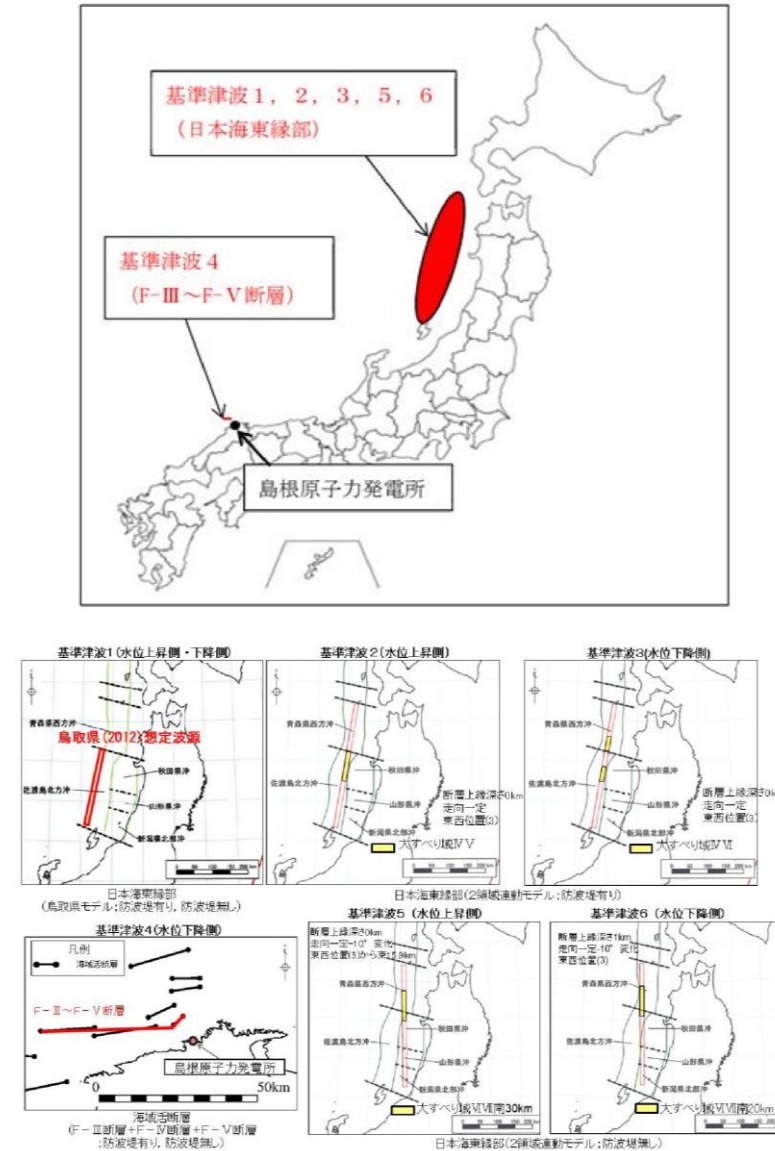


図 2.5-11(1) 女川原子力発電所の基準津波(水位上昇側)  
 (東北地方太平洋沖型の地震, 宮城県沖の大すべり域の破壊特性を  
 考慮した特性化モデル(海溝側強調モデル))



第2.5-8図 基準津波の波源

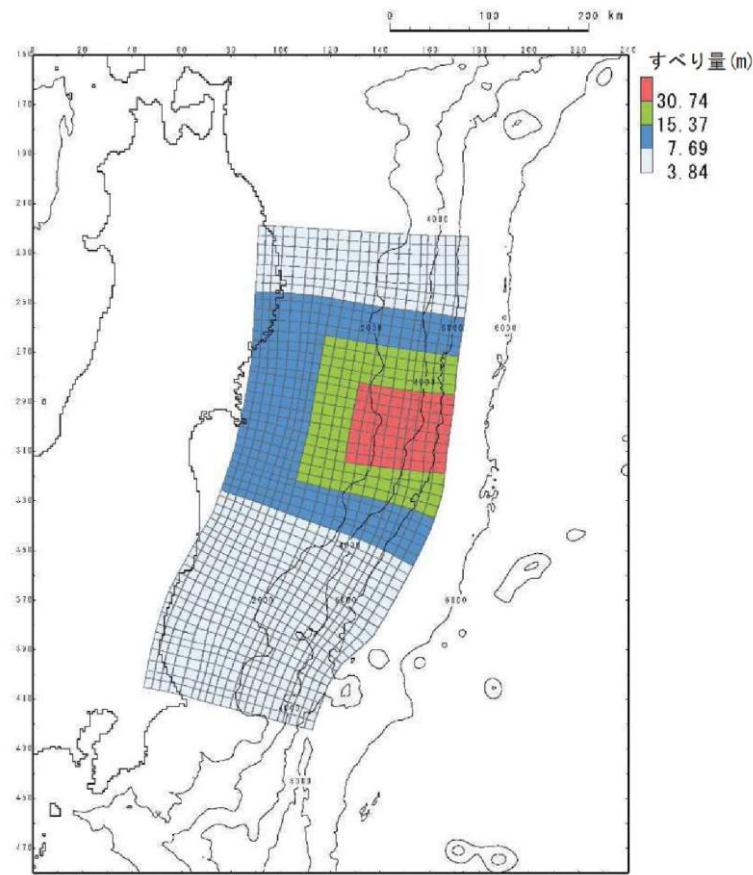
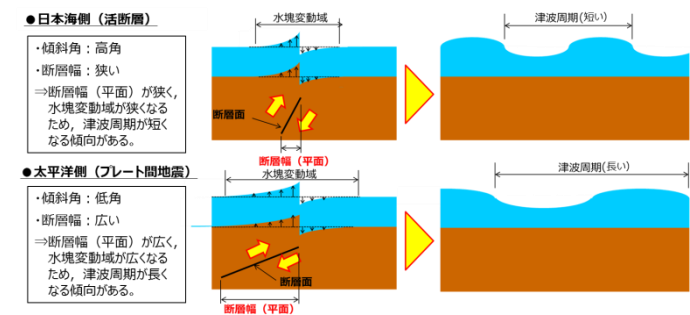
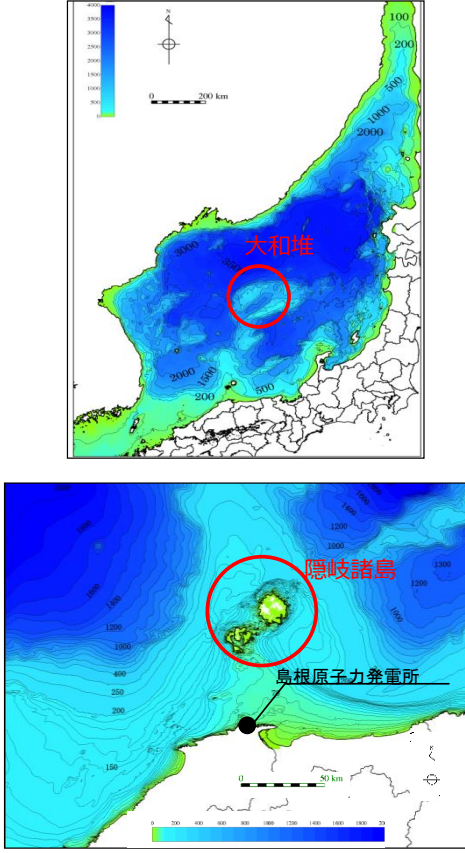


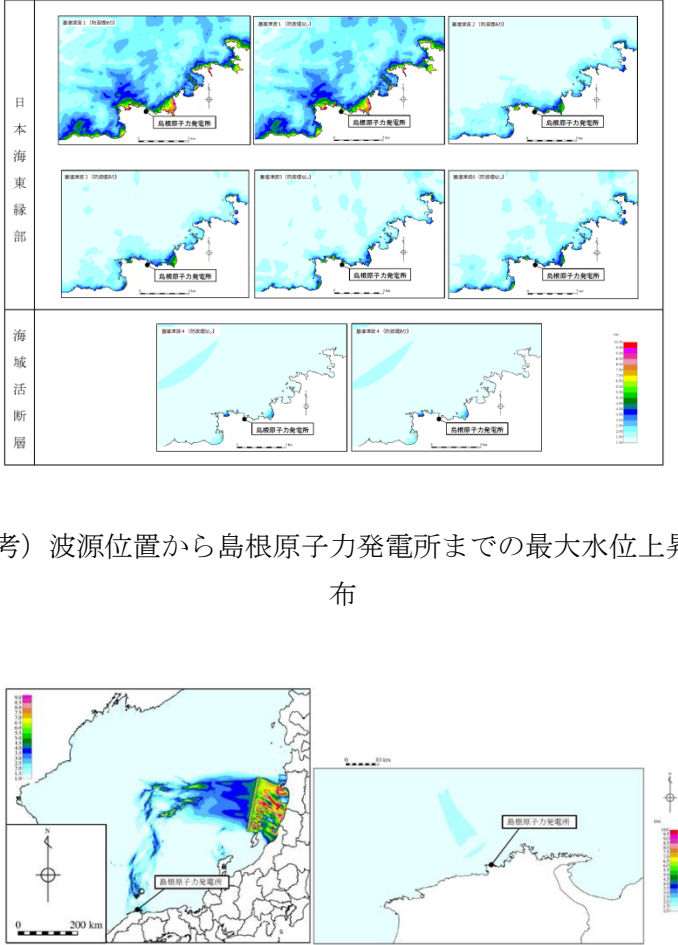
図 2.5-11(2) 女川原子力発電所の基準津波(水位下降側)  
(東北地方太平洋沖型の地震, 宮城県沖の大すべり域の破壊特性を  
考慮した特性化モデル(すべり量割増モデル))

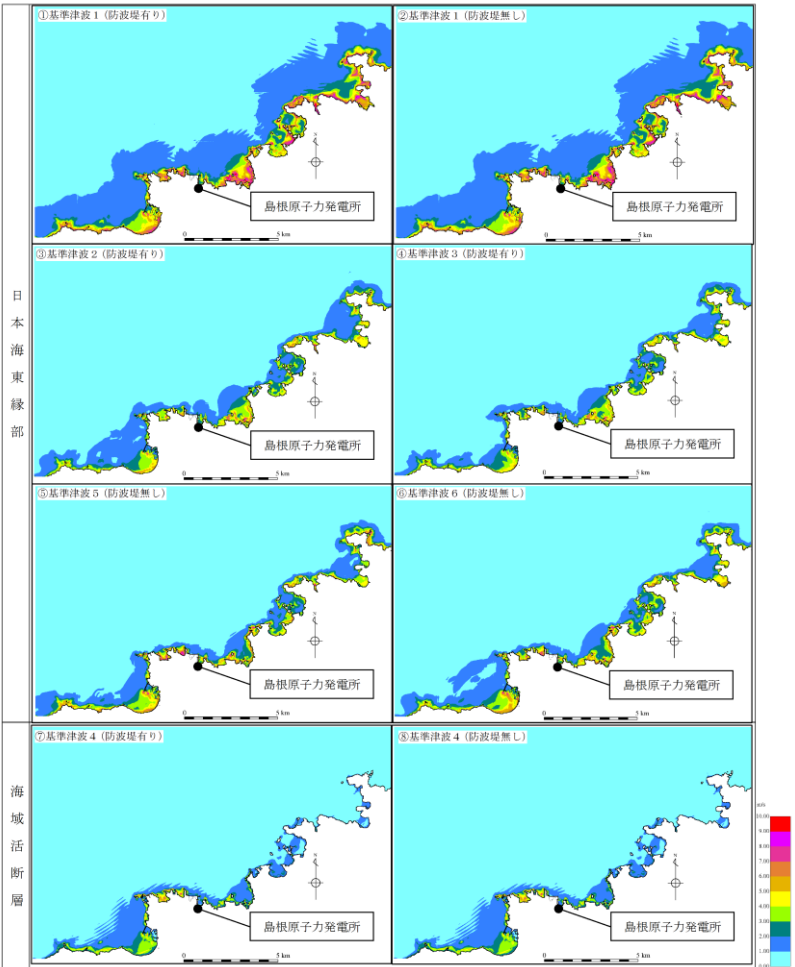


第 2.5-9 図 断層幅と周期の関係

・評価条件の相違  
【柏崎 6/7, 女川 2】  
津波の特性の把握に係る情報の相違

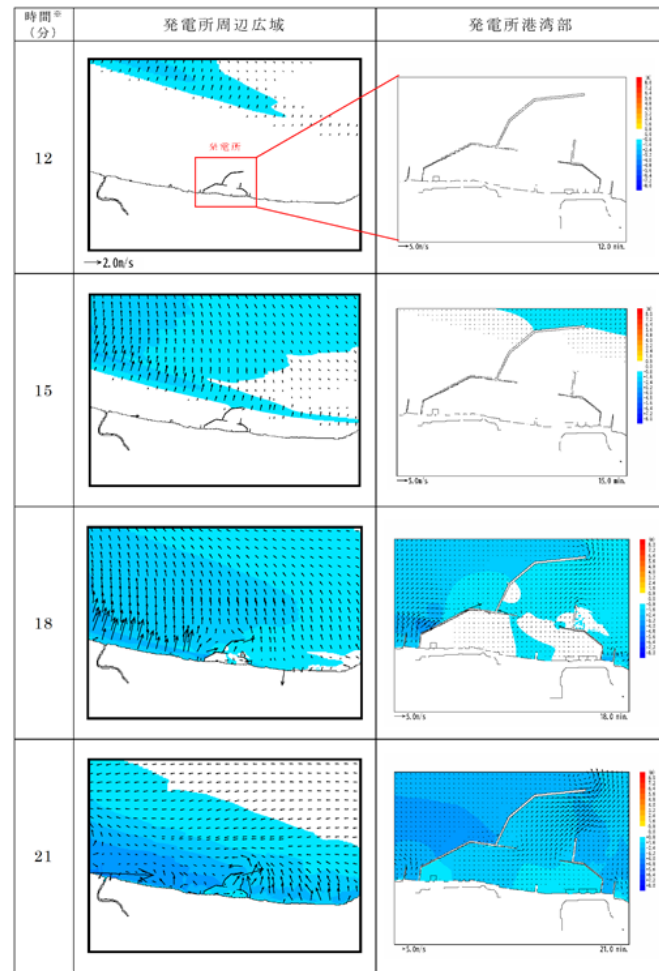
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
		 <p data-bbox="1991 1060 2273 1092">第 2.5-10 図 海底地形</p>	<p data-bbox="2546 1060 2825 1228">           ・評価条件の相違  <b>【柏崎 6/7, 女川 2】</b>            津波の特性の把握に係る情報の相違         </p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
		 <p data-bbox="1765 745 2516 829">(参考) 波源位置から島根原子力発電所までの最大水位上昇量分布</p> <p data-bbox="1923 1192 2338 1228"><b>第 2.5-11 図 最大水位上昇量分布</b></p>	<p data-bbox="2546 1192 2828 1360">・評価条件の相違 【柏崎 6/7, 女川 2】 津波の特性の把握に係る情報の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
		 <p data-bbox="1973 1239 2300 1270">第 2.5-12 図 最大流速分布</p>	<p data-bbox="2546 1239 2825 1407">・評価条件の相違 【柏崎 6/7, 女川 2】 津波の特性の把握に係る情報の相違</p>



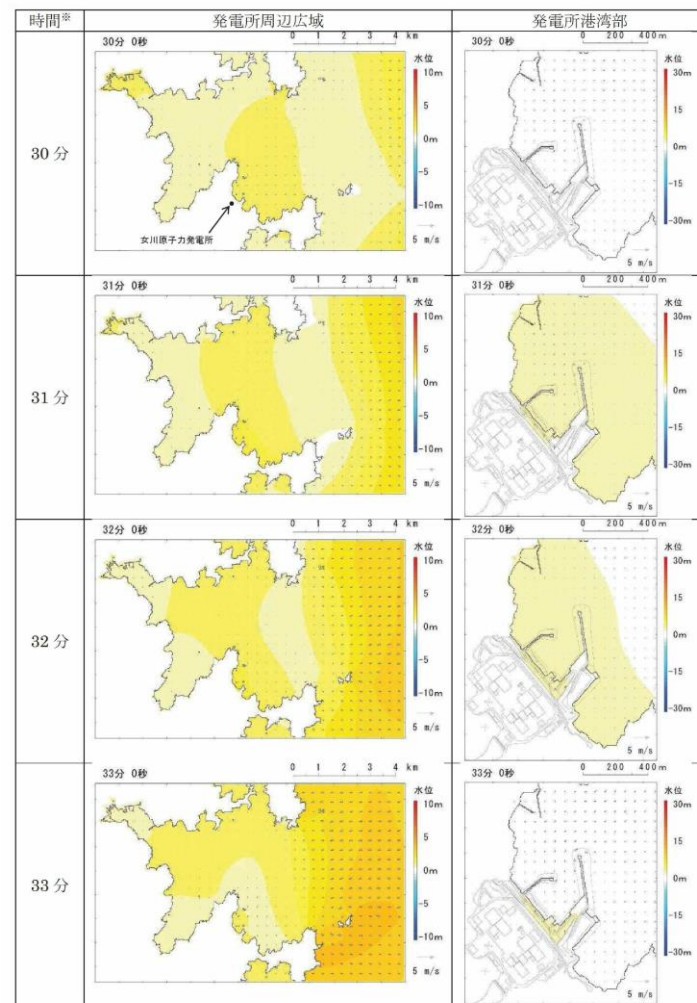
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)



※津波の原因となる地震発生後の経過時間

第2.5-9-1図 基準津波の流速ベクトル (基準津波1) (1/3)

女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)



※津波の原因となる地震発生後の経過時間

図 2.5-12(1) 発電所周辺海域及び発電所敷地前面海域の水位変

島根原子力発電所 2号炉

備考

・資料構成の相違  
 【柏崎6/7, 女川2】  
 島根2号炉は、水位  
 変動・流向ベクトルに  
 ついて、添付資料34に  
 記載

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉(2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p>さらに、津波の平面二次元解析から求まる流向及び流速により水粒子が辿る経路を確認することで、より詳細に基準津波の流向及び流速の特徴が把握できるため、水粒子の軌跡解析を実施した。</p> <p>水粒子の移動開始位置については、<u>女川湾の海岸線付近に漁港や市街地が形成されており、多くの施設・設備が存在することから、8箇所を設定した(図2.5-15)。</u></p> <p>解析時間については、<u>女川湾の中央付近の絶対流速より、地震発生から12時間後では流速が小さくなっており、さらに12時間後(地震発生から24時間後)では流速がほとんどない状況であることを確認したため、軌跡解析の計算時間は地震発生後24時間とした。</u></p> <p><u>水位・流速・流向を確認した位置を図2.5-15に、その時刻歴波形を図2.5-16に示す。</u></p> <p><u>基準津波(上昇側及び下降側)による軌跡解析の結果、女川湾の湾口部に位置する小屋取からの軌跡は、上昇側及び下降側ともに津波の第一波が北東から襲来し、引き波時にはその逆方向に流れる、という特徴を反映した移動傾向があり、その後は女川湾内を漂う特徴を確認した。一方、女川湾の奥側では、第一波の寄せ波で陸側に移動し、湾奥の手前(高白浜や桐ヶ崎等)は、その後の引き波で海域に移動し、その後女川湾内を漂う特徴を確認した。</u></p> <p><u>上昇側基準津波による軌跡解析結果を図2.5-17に、下降側基準津波による軌跡解析結果を図2.5-18に示す。また、水粒子の移動開始位置を小屋取に設定した軌跡については、その他の位置と傾向が異なっていたため、図2.5-19図に示すとおり上昇側基準津波を例に詳細な考察を行った。</u></p> <p>なお、軌跡解析は、津波の平面二次元解析から求まる流向及び流速により水粒子が移動する経路(軌跡)を示したものであり、漂流物の挙動と水粒子の軌跡が完全に一致するものではないが、水</p>	<p><u>さらに、津波の平面二次元解析から求まる流向及び流速により仮想的な浮遊物が辿る経路を確認することで、より詳細に基準津波の流向及び流速の特徴が把握できるため、仮想的な浮遊物の軌跡解析*を基準津波1～6について実施した。</u></p> <p><u>※ 津波解析から求まる流向流速をもとに、質量を持たず、抵抗を考慮しない仮想的な浮遊物が、水面を移動する軌跡を示す解析。</u></p> <p>仮想的な浮遊物の移動開始位置については、<u>日本海側に面している島根原子力発電所の敷地形状を踏まえ、敷地前面の9箇所(地点1～9)に加え周辺漁港の位置や漁船の航行等を考慮し、4箇所(地点10～13)を設定した。計13箇所の仮想的な浮遊物の移動開始位置を第2.5-13図に示す。</u></p> <p>解析時間については、<u>基準津波の解析時間と同様、日本海東縁部に想定される地震による津波は6時間、海域活断層から想定される地震による津波は、3時間とした。基準津波による軌跡解析結果を第2.5-14図に示す。</u></p> <p><u>軌跡解析の結果、基準津波の特性で示した特徴と同様、3km及び5kmの地点(地点4～9)において仮想的な浮遊物は、初期位置からほとんど移動しないことが確認された。</u></p> <p>なお、軌跡解析は津波の平面二次元解析から求まる流向及び流速により仮想的な浮遊物が移動する経路(軌跡)を示したものであり、漂流物の挙動と仮想的な浮遊物の軌跡が完全に一致するも</p>	<p>・評価内容の相違 【柏崎6/7】 津波の特性把握のため、軌跡解析も実施(以下、女川2との比較を示す)</p> <p>・立地条件の相違 【女川2】</p> <p>・解析時間の相違 【女川2】</p> <p>・評価結果の相違 【女川2】 島根2号炉は津波周期が短く、沖合では流速も小さいことからほとんど移動しない</p>



粒子の軌跡は漂流物の挙動と比較して敏感であり、漂流物の影響を評価する上で重要な流向(漂流物の移動方向)について、詳細に把握できると考えられる。

のではないが、仮想的な浮遊物の軌跡は漂流物の挙動と比較して敏感であり、漂流物の影響を評価する上で重要な漂流物の移動に係る傾向把握の参考情報として用いることができると考える。

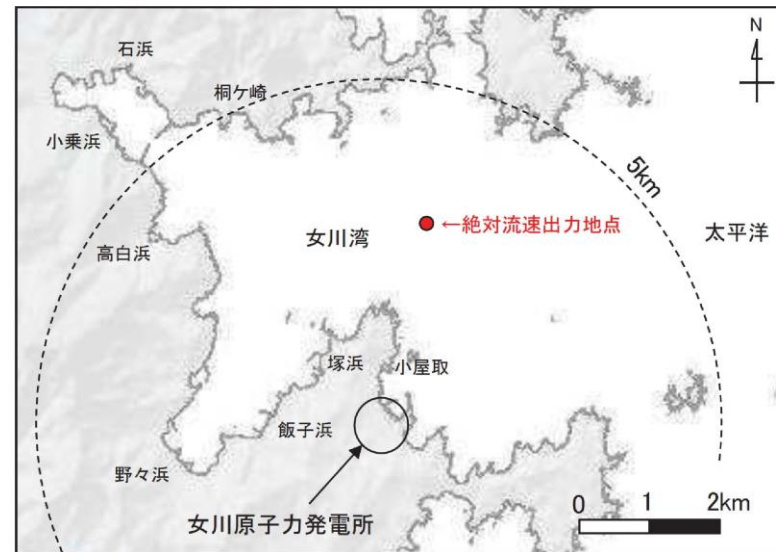
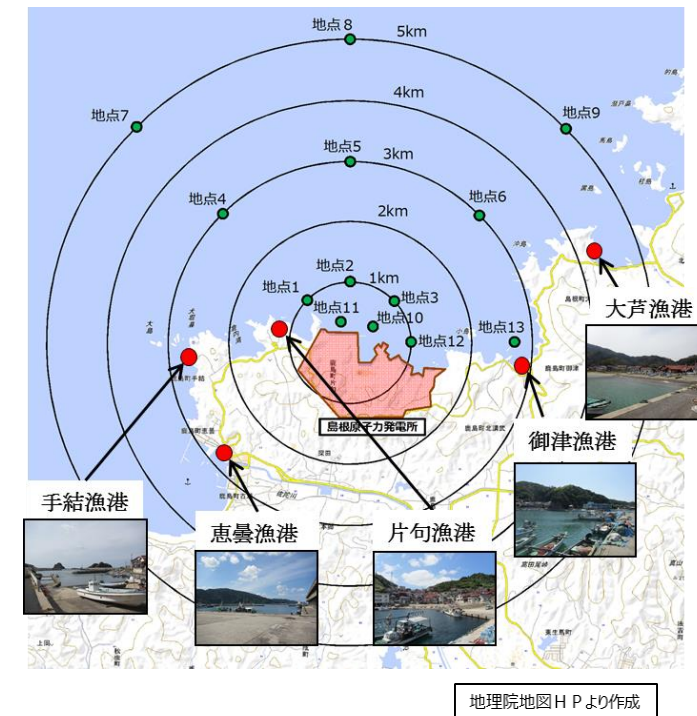
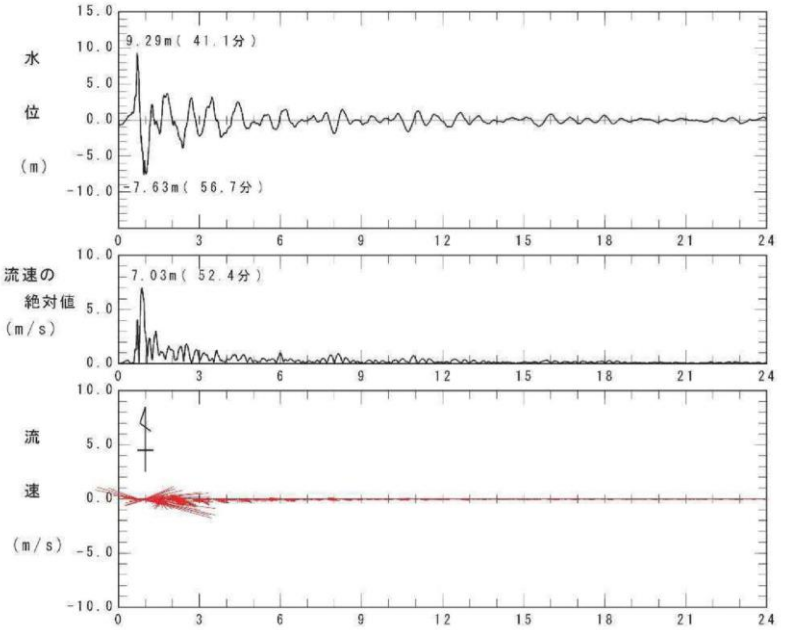
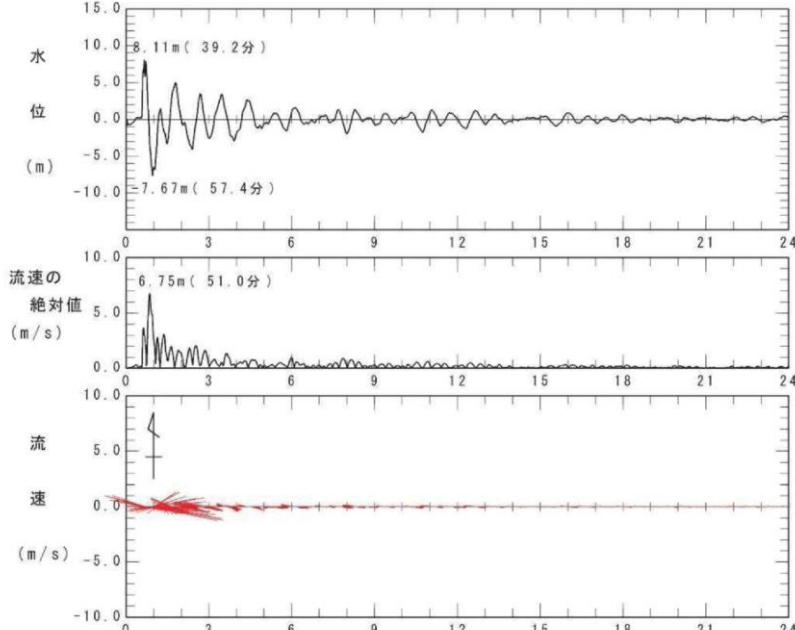


図 2.5-15 水粒子の移動開始位置及び水位・絶対流速・流向の時刻歴波形出力位置



第 2.5-13 図 仮想的な浮遊物の移動開始位置

・評価条件の相違  
【女川2】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	 <p data-bbox="964 924 1706 955">図 2.5-16(1) 水位・絶対流速・流向の波形(上昇側基準津波)</p>  <p data-bbox="964 1690 1706 1722">図 2.5-16(2) 水位・絶対流速・流向の波形(下降側基準津波)</p>		<p data-bbox="2537 924 2819 1092">・資料構成の相違 【女川2】 島根2号炉は、第2.5-16図に記載</p> <p data-bbox="2537 1690 2819 1858">・資料構成の相違 【女川2】 島根2号炉は、第2.5-16図に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

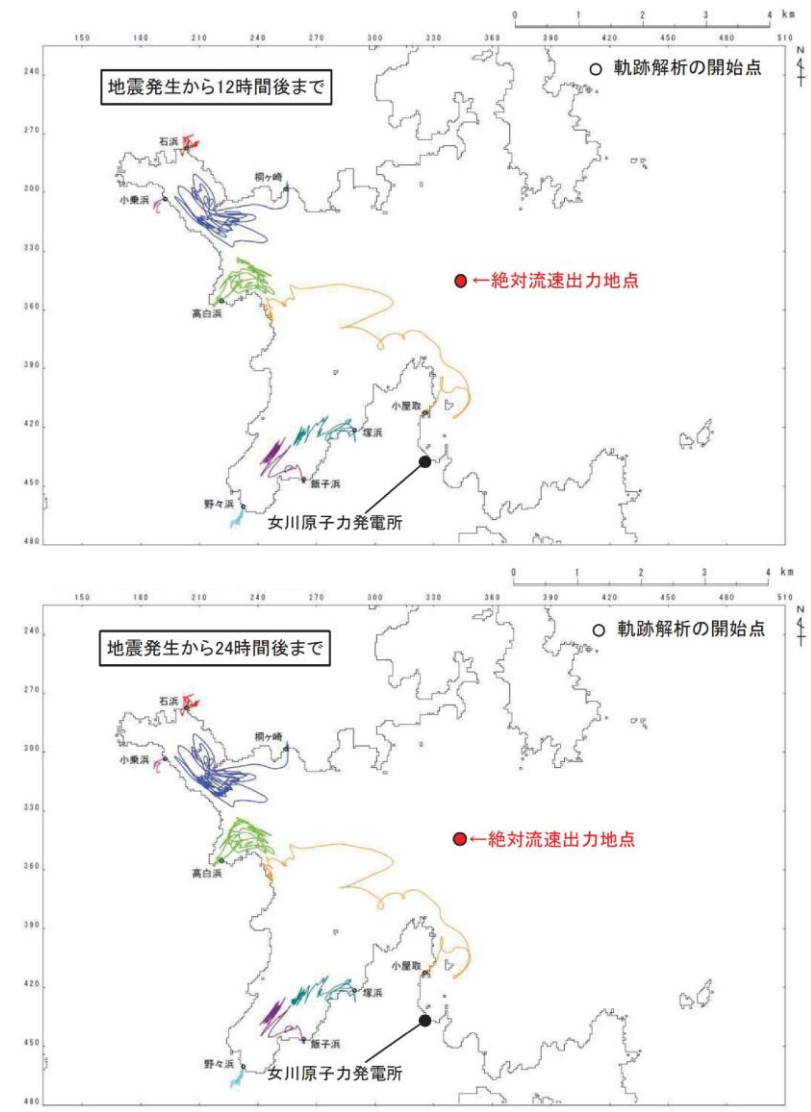
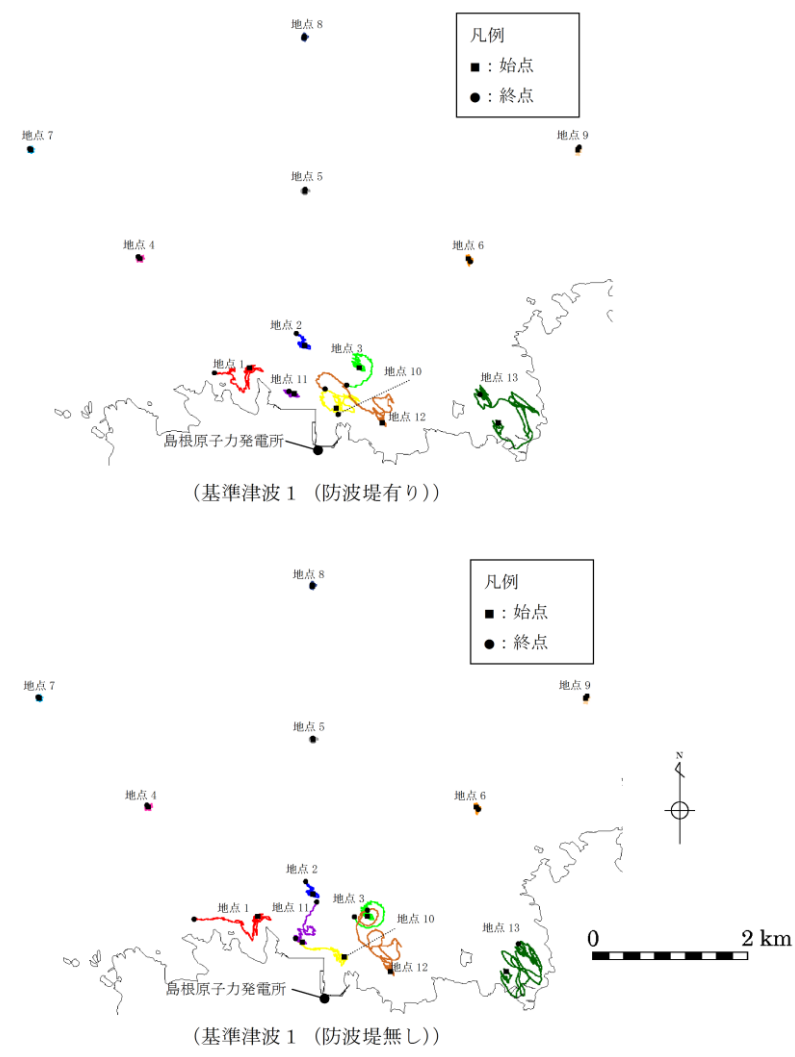


図 2.5-17 軌跡解析結果(上昇側基準津波)



第 2.5-14-1 図 軌跡解析結果

・評価結果の相違  
**【女川2】**  
 以下, 同様の相違であり記載を省略する

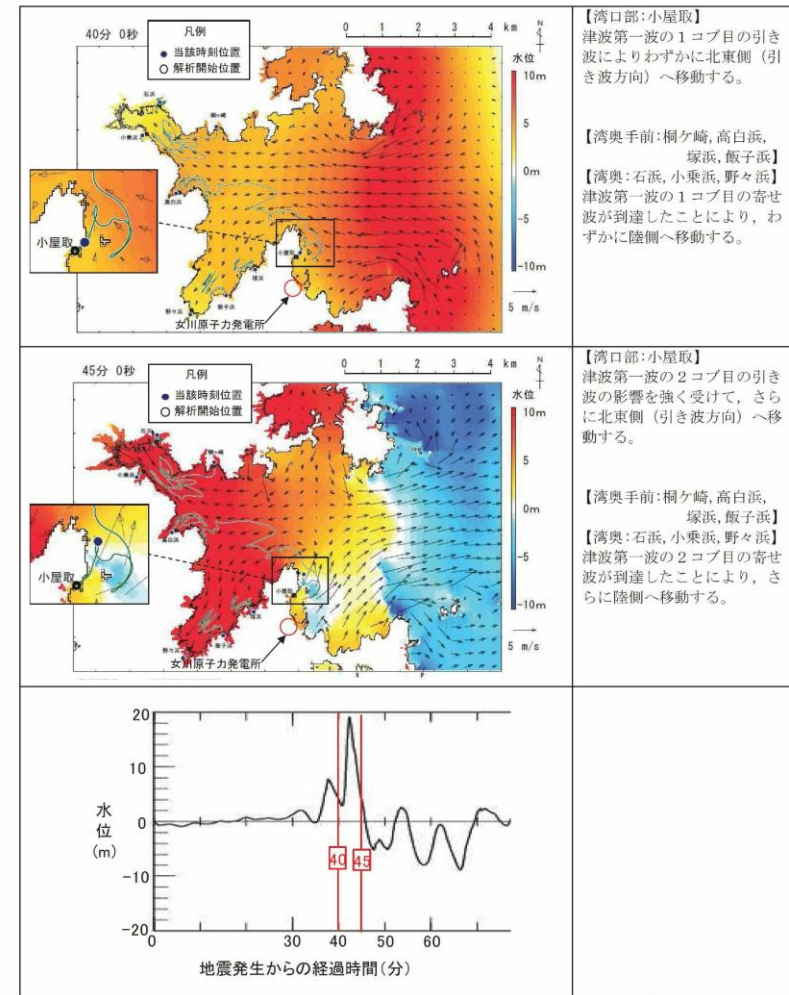
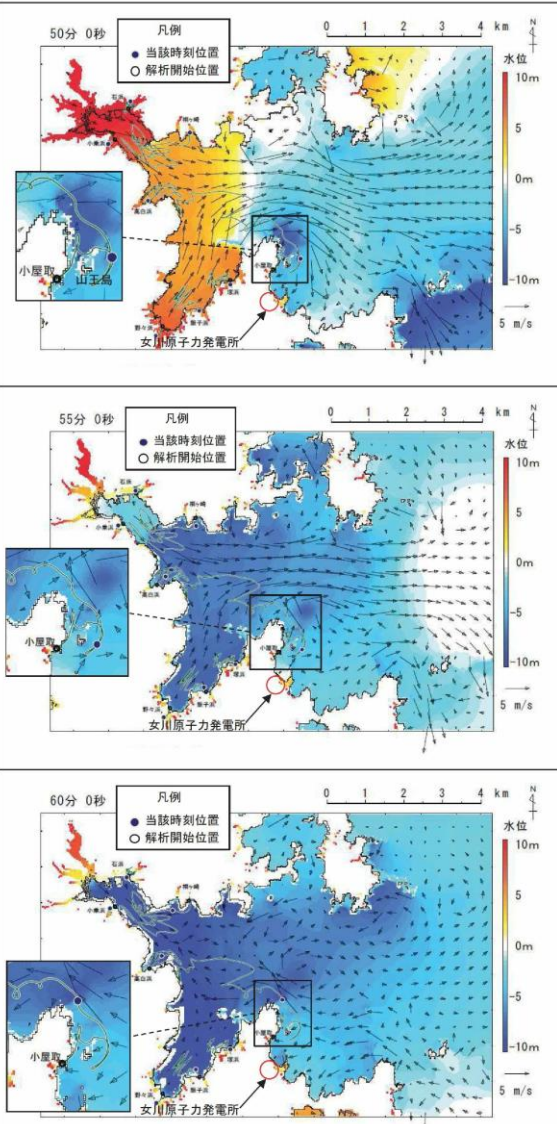


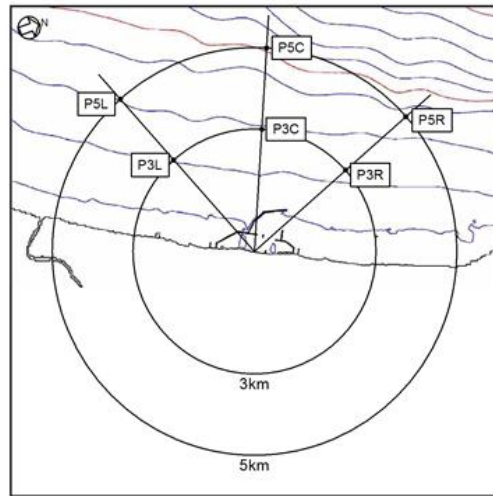
図 2.5-19(1) 軌跡解析結果の詳細(上昇側基準津波)

・資料構成の相違  
【女川2】  
島根2号炉は軌跡解析結果の詳細な考察については添付資料 36 第4, 5 図に記載



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	 <p>50分 0秒</p> <p>凡例 ● 当該時刻位置 ○ 解析開始位置</p> <p>水位 10m 5 0m -5 -10m</p> <p>5 m/s</p> <p>女川原子力発電所</p> <p>【湾口部：小屋取】 津波第一波の引き波が大貝崎の影響（回折）を受けて襲来するため、その流れに乗って移動するが、山王島が障害物となり、東側へ移動する。</p> <p>【湾奥手前：桐ヶ崎、高白浜、塚浜、飯子浜】 【湾奥：石浜、小栗浜、野々浜】 女川湾全体で引き波に転じていることから、この津波第一波の引き波の影響を受けて、陸側から海側へそれぞれ移動する。</p> <p>55分 0秒</p> <p>凡例 ● 当該時刻位置 ○ 解析開始位置</p> <p>水位 10m 5 0m -5 -10m</p> <p>5 m/s</p> <p>女川原子力発電所</p> <p>【湾口部：小屋取】 大貝崎の影響（回折）を受けて襲来する引き波の影響を受けてさらに南側へ移動する。</p> <p>【湾奥手前：桐ヶ崎、高白浜、塚浜、飯子浜】 引き波の影響を受けて、陸域から女川湾内に移動する。</p> <p>【湾奥：石浜、小栗浜、野々浜】 さらに引き波の影響を受けるが、陸域内での移動する。</p> <p>60分 0秒</p> <p>凡例 ● 当該時刻位置 ○ 解析開始位置</p> <p>水位 10m 5 0m -5 -10m</p> <p>5 m/s</p> <p>女川原子力発電所</p> <p>【湾口部：小屋取】 大貝崎の北東側で渦状の流れが生じ、その流れに沿って北西側へ移動する。</p> <p>【湾奥手前：桐ヶ崎、高白浜、塚浜、飯子浜】 各地点近傍の局所的な流れの影響を受けて、女川湾内に移動する。</p> <p>【湾奥：石浜、小栗浜、野々浜】 陸域内で留まっている。</p> <p>図 2.5-19(2) 軌跡解析結果の詳細(上昇側基準津波)</p>		<p>備考</p> <p>・資料構成の相違</p> <p>【女川2】 島根2号炉は軌跡解析結果の詳細な考察については添付資料 36 第4, 5 図に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>ii. 漂流物調査範囲の設定</p> <p>基準津波1～3について、第2.5-10図に示す沿岸域の6地点において、水位、流向、流速の時系列データを抽出した。結果を第2.5-11図に示す。</p> <p>第2.5-11図より、基準津波3の第二波を除き、津波流速は最大で2.0m/s程度、流向は寄せ波と引き波とでほぼ向きが反転し、その反転の周期は最長で20分程度である。一方、基準津波3の第二波は、最大流速は3m/s程度であるが、反転の周期は8分程度である。したがって、津波の(寄せ波)1波による水の移動量は、基準津波3の第二波を除く津波の最大流速が保守的に最長となる反転の周期の間継続すると仮定することにより、最大で約2.4km (2.0m/s×20分) と評価できる (第2.5-12図)。</p> <p>海域における漂流物調査範囲は、保守的な想定として、引き波による反対方向の流れを考慮せず、寄せ波の2波分が最大流速で一定方向に流れるものとし、この際の移動量4.8kmを安全側に切り上げた発電所周辺5km圏内と設定した。また陸域については、基準津波の遡上域を考慮し、この5km圏内における海岸線に沿った標高10m以下 (第2.5-13図) の範囲と設定した (発電所構内は、荒浜側防潮堤の地震による損傷の可能性も想定し、同防潮堤の内側も含む)。</p>	<p>③検討対象施設・設備の抽出範囲の設定</p> <p>「①発電所周辺地形の把握」からは、リアス海岸の特徴を有する女川湾の湾口部に位置し、発電所よりも西側の湾の奥側には複数の漁港や女川町等の市街地が形成されている、という特徴を確認した。</p> <p>また、「②基準津波の流向及び流速の把握」からは、女川湾に襲来した津波は、引き波に転じた後、津波襲来方向と逆方向に流れており、東西方向の流れが支配的であること、津波襲来方向と逆方向の流れの一部は、周辺地形の影響を受けて女川原子力発電所へ向かう流れもあること及び女川湾内の海岸線にある施設・設備は女川湾内を漂流する可能性があることを確認した。</p> <p>これらの特徴に加え、取水口の開口部の標高が海水面よりも下方にあるため、津波の水位によらず、遠方から時間をかけて発電所に漂流する可能性もあることから、検討対象施設・設備の抽出範囲を図2.5-20のとおり設定した。</p>	<p>b. 漂流物調査範囲の設定</p> <p>漂流物調査の範囲については、前項に示した発電所周辺地形並びに敷地及び敷地周辺に襲来する津波の特性を考慮し、基準津波による漂流物の移動量を算出し、調査範囲を設定する。</p> <p>前項「②敷地及び敷地周辺に襲来する津波の特性の把握」における基準津波の特徴を踏まえ、漂流物の抽出における津波としては、基準津波の策定で考慮した津波のうち、発電所へ向かう流速が最も大きいと考えられる基準津波1で代表させる。日本海東縁部に想定される地震による津波である基準津波1について、第2.5-13図に示す計13の地点において、水位、流向、流速の時系列データを抽出した。なお、日本海東縁部に想定される地震による津波は、添付資料34第1図に示すとおり、地震発生後、約110分程度から水位が上昇し始め、190分程度で最大水位を示し、230分以降は収束傾向 (水位1m以下) となることから、100分から260分の範囲を検討対象とした。</p> <p>津波の流向が発電所へ向かっている時に、漂流物が発電所に接近すると考え、流向が発電所へ向かっている時 (地点1～11: 南方向, 地点12: 南西方向, 地点13: 西方向) の最大流速と継続時間より、漂流物の移動量を算出する。</p> <p>漂流物の移動量の算出に当たっては、発電所へ向かう流向が継続している間にも流速は刻々と変化しているが、保守的に最大流速が継続しているものとして、最大流速と継続時間の積によって移動量を算出する。</p> <p>また、保守的な想定として引き波による反対方向の流れを考慮せず、寄せ波の2波分が最大流速で一定方向に流れるものとして評価を行った。</p> <p>なお、評価においては、その他の基準津波に比べ、基準津波1の流速が比較的速く、また港湾外においては、防波堤有無による有意な影響が見られないこと及び3km, 5km地点 (地点4～9) においては、仮想的な浮遊物の軌跡解析の結果からも移動量が小さい傾向が確認されたことから、基準津波1における1km圏内の地点1～3, 周辺漁港等を考慮した地点10～13を抽出し、そのうち発電所方向に向かう流速が最大となる地点1及び地点13を評価対象とした。基準津波1における水位、流向、流速を第2.5-15図に示す。</p>	<p>・津波の特性と立地条件の相違</p> <p>【女川2】</p> <p>津波の特性と敷地の立地条件の相違による漂流物調査範囲の設定方法の相違</p> <p>・評価結果の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>津波解析結果の相違。</p>



第2.5-10図 水位, 流向, 流速の抽出地点

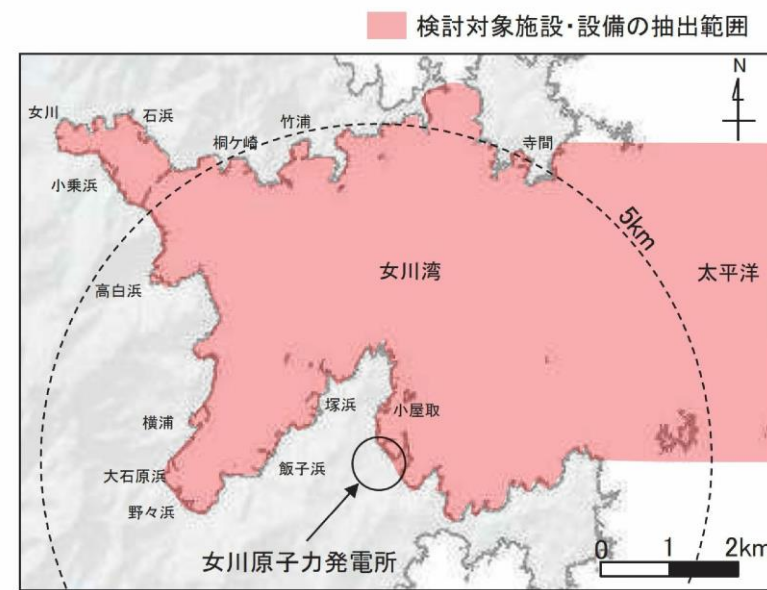


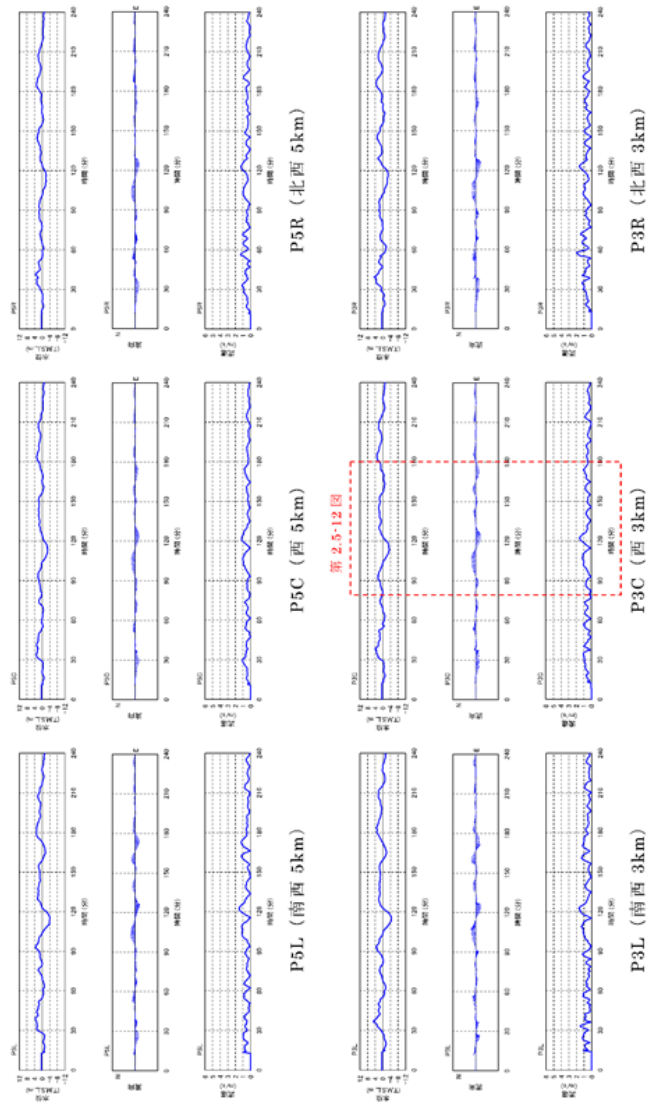
図 2.5-20 検討対象施設・設備の抽出範囲

移動量=継続時間×2×最大流速  
 以上の条件において、各抽出地点の漂流物の移動量を評価した(第2.5-16図)。評価の結果、抽出地点(地点1)における移動量900mが最大となった。以上により漂流物の移動量が900mとなるが、保守的に半径5kmの範囲を漂流物調査の範囲として設定する。

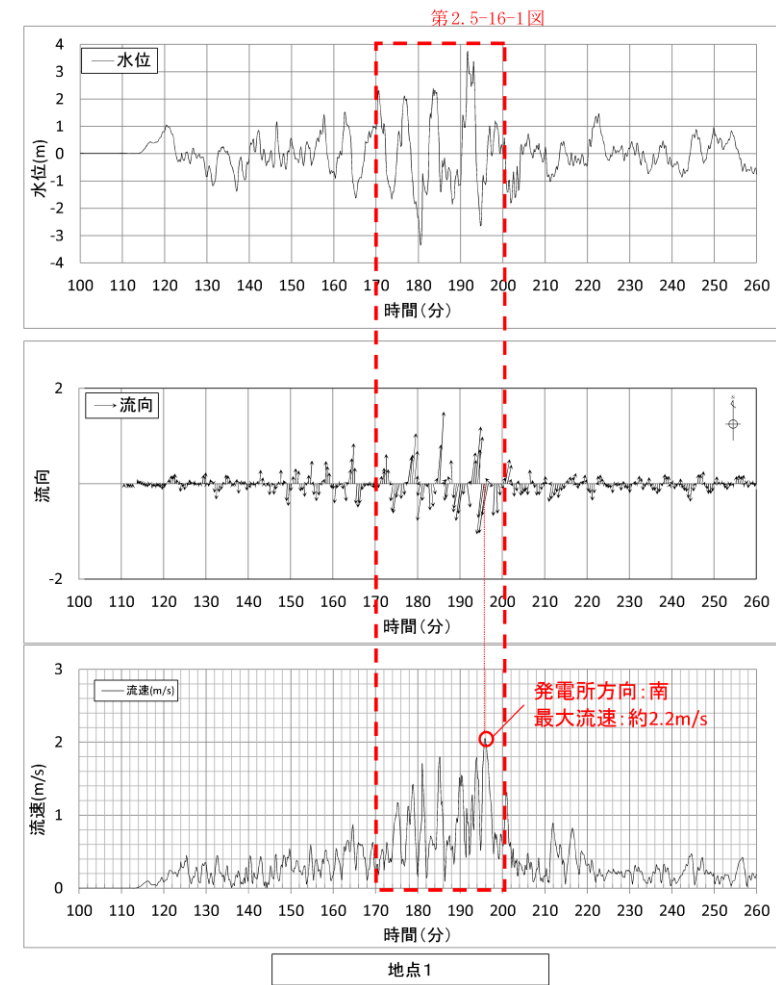
・資料構成の相違  
 【柏崎6/7】  
 島根2号炉は第2.5-13図に記載

・資料構成の相違  
 【女川2】  
 島根2号炉は第2.5-17図に記載



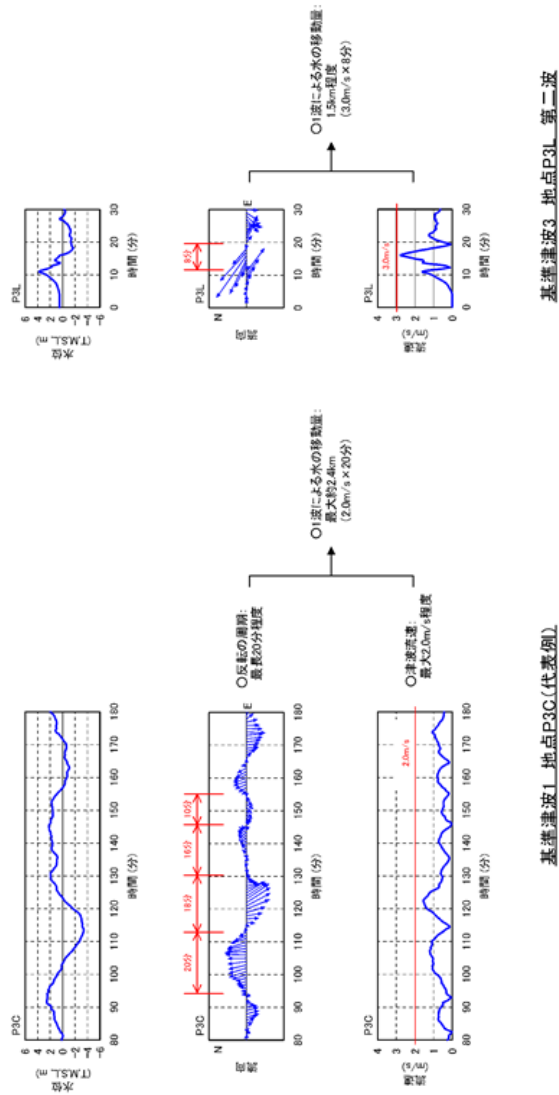


第2.5-11-1図 抽出地点における水位, 流向, 流速 (基準津波1)



第2.5-15-1図 抽出地点1における水位, 流向, 流速 (基準津波1)

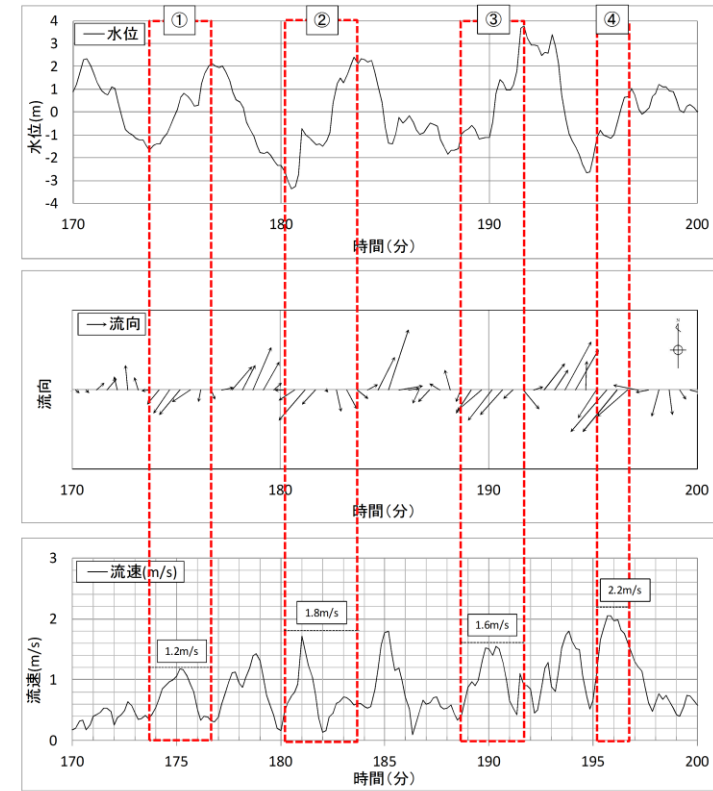
・評価結果の相違  
 【柏崎6/7】  
 ・評価内容の相違  
 【女川2】  
 島根2号炉では, 最大流速とその継続時間による調査範囲を設定 (以下, 同様の相違であり記載を省略する)。



基準津波3 地点P3L(第二波)

基準津波1 地点P3C(代表例)

第2.5-12図 基準津波による水の移動量



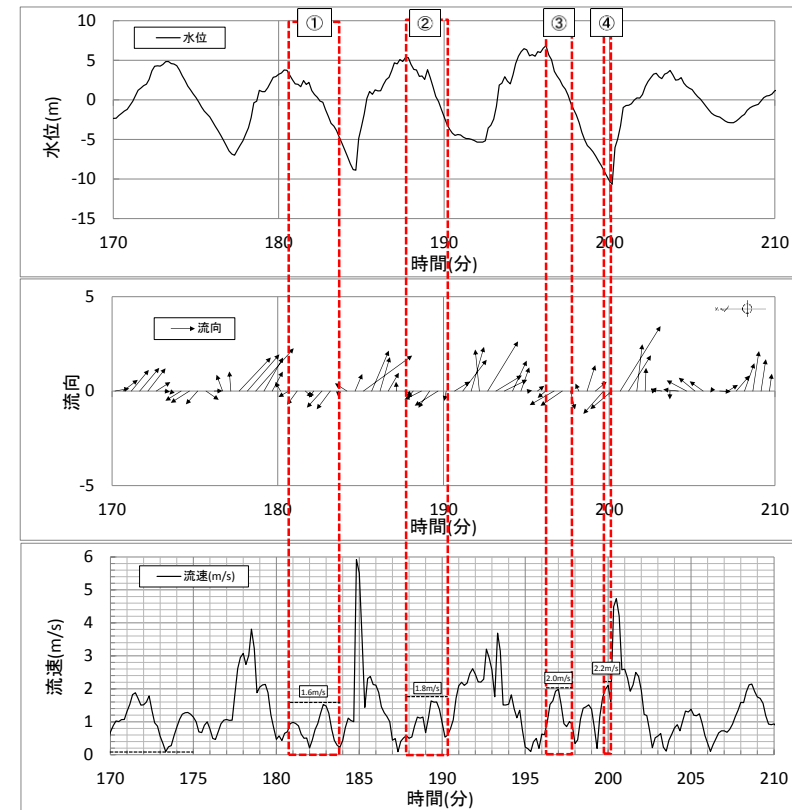
地点1

地点1	①	②	③	④
継続時間(s)	185	222	193	98
流速(m/s)	1.2	1.8	1.6	2.2
移動量(m)	222	400	309	216

※ ②における継続時間を保守的に4分(240秒)とし、移動量を約450mと算定

第2.5-16-1図 基準津波による水の移動量(地点1)

- ・評価結果の相違【柏崎6/7】
- ・評価内容の相違【女川2】
- 島根2号炉では、最大流速とその継続時間による調査範囲を設定



地点13

地点13	①	②	③	④
継続時間 (s)	181	150	97	31
流速 (m/s)	1.6	1.8	2.0	2.2
移動量 (m)	290	270	194	69

※ ①における継続時間を保守的に200秒とし、移動量を約320mと算定

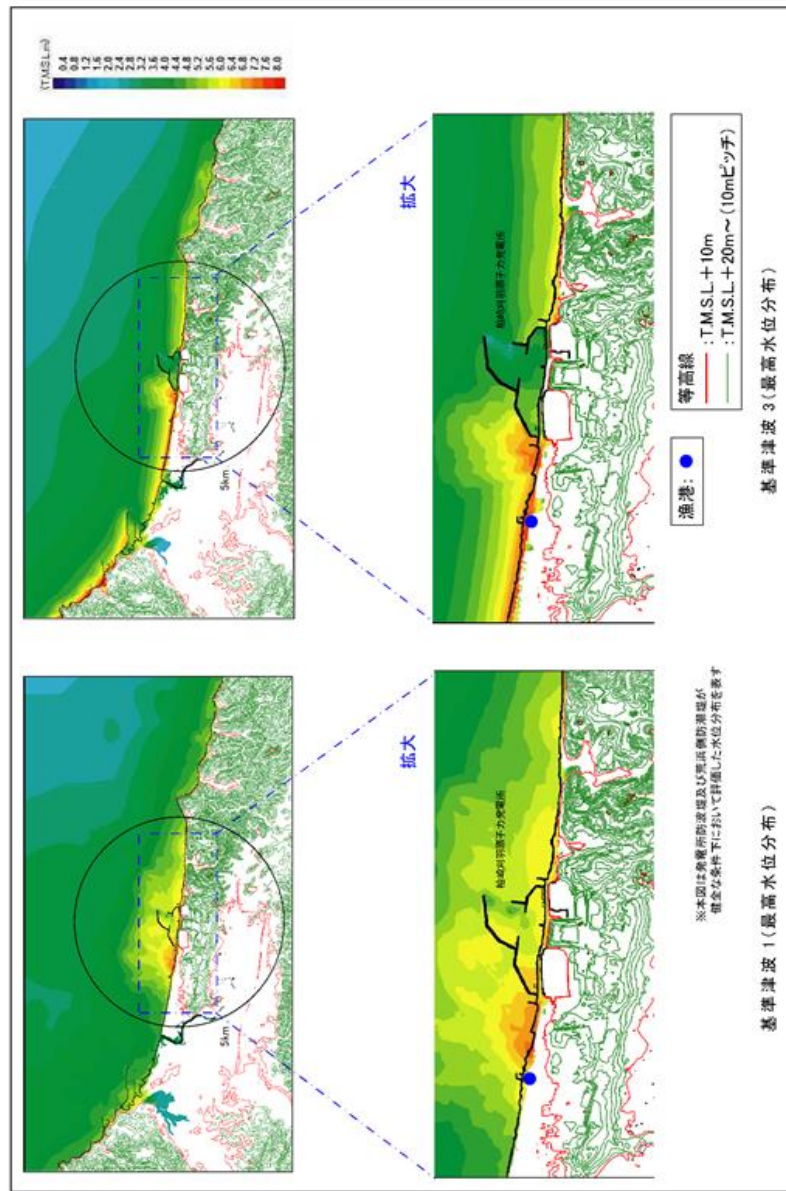
第2.5-16-2図 基準津波による水の移動量(地点13)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考



第2.5-13図 発電所周辺標高図及び最高水位分布

iii. 漂流物となる可能性のある施設・設備等の抽出  
 設定した漂流物調査範囲について、発電所の構内と構外、また海域と陸域とに分類して調査を実施し、漂流物となる可能性のある施設・設備等の抽出を行った。各分類における調査の対象、調査の方法及び調査の実施時期を第2.5-1表に示す。また、各調査の具体的な調査要領を添付資料20に示す。

第2.5-1表 漂流物の調査方法

調査分類	調査範囲		調査対象	調査方法	調査実施時期
	発電所構内・構外	海域・陸域			
A	発電所構内	海域	・船舶 ・海上設置物	・資料調査 ・聞き取り調査 ・現場調査	・H27.12.02～ H27.12.08 ・H27.12.02～ H28.01.29 ・H27.12.02
		陸域	・人工構造物 ・可動/可搬物品 ・植生等	・資料調査 ・現場調査 ・聞き取り調査	・H27.12.01 ・H28.11.14～ H28.11.17 ・H27.12.02 ・H28.04.27 ・H28.04.28 ・H28.11.18 ・H27.12.02～ H28.01.29 ・H28.04.27～ H28.05.13 ・H28.12.9～ H28.12.15
C	発電所構外	海域	・船舶 ・海上設置物	・現場調査 ・聞き取り調査 ・資料調査	・H26.09.09 ・H27.12.03 ・H27.12.04 ・H27.12.04
D		陸域	・人工構造物 ・可動/可搬物品 ・植生等	・図上調査 ・現場調査	・H26.09.08 ・H26.09.09

(b) 検討対象施設・設備の抽出  
 検討対象施設・設備の抽出範囲における東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の特徴及びその実績を把握し、検討対象施設・設備の抽出を行う。また、発電所周辺と類似した地形での漂流物の特徴も把握し、必要に応じてその特徴を反映する。  
 漂流物の実績の机上調査として対象とした資料等は、「女川町東日本大震災記録誌」、「国土交通省国土技術政策総合研究所国土技術政策総合研究所資料第673号『津波避難ビル等の構造上の要件の解説』」、「国土交通省国土技術政策総合研究所国土技術政策総合研究所資料第636号独立行政法人建築研究所建築研究資料『平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震調査研究(速報)(東日本大震災)』」、「東京大学生産技術研究所平成23年度建築基準整備促進事業『40.津波危険地域における建築基準等の整備に資する検討』」、「海上保安庁『漂流船発見・確認状況』(H23.11.16)」、「気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部『東日本大震災消防活動の記録』」、「気仙沼市気仙沼市震災復興計画(H23.10.7策定,H28.9.14更新)」、「南三陸町南三陸町震災復興計画(H23.12.26策定,H24.3.26改訂)」等である。

c. 漂流物となる可能性のある施設・設備の抽出  
 設定した漂流物調査範囲を、発電所構内と構外、また海域と陸域に分類し、漂流物となる可能性のある施設・設備を抽出した。各分類における調査対象、調査方法及び調査実施期間並びに再調査実施期間を第2.5-2表に、調査範囲を第2.5-17-1図及び第2.5-17-2図に示す。また、各調査の具体的な調査要領を添付資料15に示す。  
 調査結果を踏まえ、第2.5-18図に示す漂流物の選定・影響確認フローに基づき、取水性への影響を評価した。  
 なお、漂流物の影響については、東北太平洋沖地震に伴う津波の被害実績<sup>(注)</sup>も踏まえ評価した。  
 (注) 国土交通省 国土技術政策総合研究所 国土技術政策総合研究所資料第674号 独立行政法人 建築研究所 建築研究資料「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震被害調査報告」

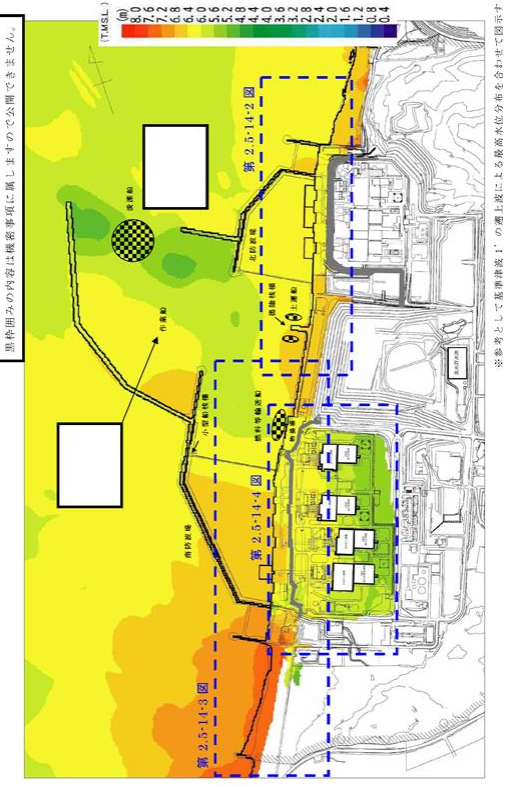
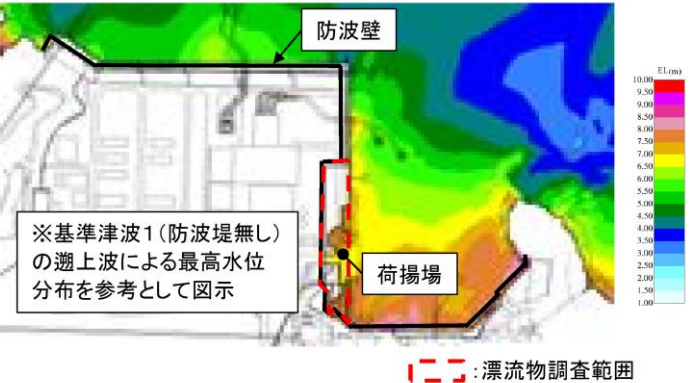
第2.5-2表 漂流物の調査方法

調査範囲	調査対象	調査方法	調査実施期間	再調査実施期間
発電所構内	海域	船舶等	資料調査 開取調査	H25.1.25～H25.2.28 H28.4.20～H28.5.13 H25.1.25～H25.2.28 H28.4.20～H28.5.13
	陸域	人工構造物 車両等	開取調査 現場調査	H24.8.3～H24.8.24 H24.8.3～H24.8.24 H26.9.8～H26.10.16
発電所構外*	海域	船舶等	資料調査	H24.8.3～H24.8.24 H26.9.8～H26.10.16
			開取調査	H24.8.3～H24.8.24 H26.9.8～H26.10.16
	陸域	人工構造物 車両等	現場調査	H24.8.3～H24.8.24 H26.9.8～H26.10.16
			開取調査	—

・評価条件の相違  
**【女川2】**  
 女川は東北地方太平洋沖地震に伴う津波漂流物の実績等を反映

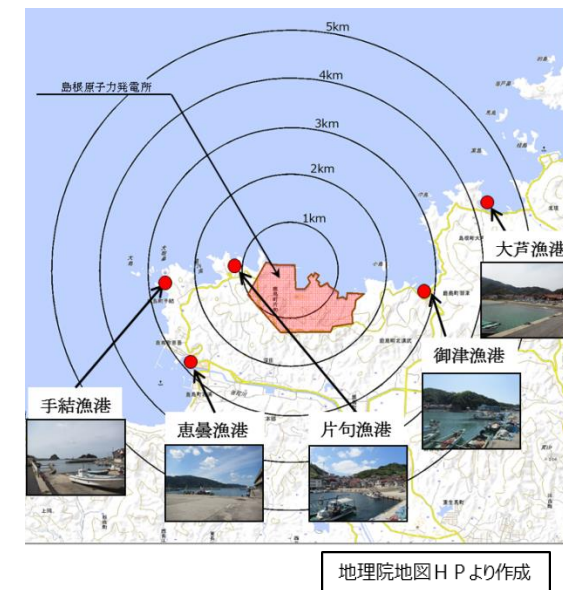
・資料構成の相違  
**【女川2】**  
 女川は表2.5-9表に記載



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p data-bbox="154 298 920 466">調査結果を、発電所構内について第2.5-14図に、発電所構外について第2.5-15図及び第2.5-2表にそれぞれ示す。ここで、第2.5-14図中には、参考として基準津波1'の遡上波による最高水位分布を併せて示している。</p>  <p data-bbox="231 1285 836 1318">第2.5-14-1図 漂流物調査結果 (発電所構内全体)</p>		 <p data-bbox="1810 1285 2415 1318">第2.5-17-1図 漂流物調査範囲 (発電所構内陸域)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料構成の相違</li> <li>【柏崎6/7】</li> <li>島根2号炉では、漂流物調査結果については、「d. 通水性に与える影響の評価」に記載</li> <li>・資料構成の相違</li> <li>【女川2】</li> <li>女川2号は、漂流物調査範囲について、第2.5-21図に記載</li> </ul>



第2.5-14-2図 漂流物調査結果（発電所構内大湊側護岸部詳細）



第2.5-17-2図 漂流物調査範囲（発電所構外）

・資料構成の相違  
**【柏崎6/7】**  
 島根2号炉では、漂流物調査結果については、「d. 通水性に与える影響の評価」に記載  
 ・資料構成の相違  
**【女川2】**  
 女川2号は、漂流物調査範囲について、第2.5-21図に記載





第2.5-14-3図 漂流物調査結果（発電所構内荒浜側護岸部詳細）


・資料構成の相違  
 【柏崎6/7】  
 島根2号炉では、漂流物調査結果については、「d. 通水性に与える影響の評価」に記載

101	廃水処理設備	101	廃水処理設備
102	排水処理設備	102	排水処理設備
103	排水処理設備	103	排水処理設備
104	排水処理設備	104	排水処理設備
105	排水処理設備	105	排水処理設備
106	排水処理設備	106	排水処理設備
107	排水処理設備	107	排水処理設備
108	排水処理設備	108	排水処理設備
109	排水処理設備	109	排水処理設備
110	排水処理設備	110	排水処理設備
111	排水処理設備	111	排水処理設備
112	排水処理設備	112	排水処理設備
113	排水処理設備	113	排水処理設備
114	排水処理設備	114	排水処理設備
115	排水処理設備	115	排水処理設備
116	排水処理設備	116	排水処理設備
117	排水処理設備	117	排水処理設備
118	排水処理設備	118	排水処理設備
119	排水処理設備	119	排水処理設備
120	排水処理設備	120	排水処理設備
121	排水処理設備	121	排水処理設備
122	排水処理設備	122	排水処理設備
123	排水処理設備	123	排水処理設備
124	排水処理設備	124	排水処理設備
125	排水処理設備	125	排水処理設備
126	排水処理設備	126	排水処理設備
127	排水処理設備	127	排水処理設備
128	排水処理設備	128	排水処理設備
129	排水処理設備	129	排水処理設備
130	排水処理設備	130	排水処理設備
131	排水処理設備	131	排水処理設備
132	排水処理設備	132	排水処理設備
133	排水処理設備	133	排水処理設備
134	排水処理設備	134	排水処理設備
135	排水処理設備	135	排水処理設備
136	排水処理設備	136	排水処理設備
137	排水処理設備	137	排水処理設備
138	排水処理設備	138	排水処理設備
139	排水処理設備	139	排水処理設備
140	排水処理設備	140	排水処理設備
141	排水処理設備	141	排水処理設備
142	排水処理設備	142	排水処理設備
143	排水処理設備	143	排水処理設備
144	排水処理設備	144	排水処理設備
145	排水処理設備	145	排水処理設備
146	排水処理設備	146	排水処理設備
147	排水処理設備	147	排水処理設備
148	排水処理設備	148	排水処理設備
149	排水処理設備	149	排水処理設備
150	排水処理設備	150	排水処理設備
151	排水処理設備	151	排水処理設備
152	排水処理設備	152	排水処理設備
153	排水処理設備	153	排水処理設備
154	排水処理設備	154	排水処理設備
155	排水処理設備	155	排水処理設備
156	排水処理設備	156	排水処理設備
157	排水処理設備	157	排水処理設備
158	排水処理設備	158	排水処理設備
159	排水処理設備	159	排水処理設備
160	排水処理設備	160	排水処理設備
161	排水処理設備	161	排水処理設備
162	排水処理設備	162	排水処理設備
163	排水処理設備	163	排水処理設備
164	排水処理設備	164	排水処理設備
165	排水処理設備	165	排水処理設備
166	排水処理設備	166	排水処理設備
167	排水処理設備	167	排水処理設備
168	排水処理設備	168	排水処理設備
169	排水処理設備	169	排水処理設備
170	排水処理設備	170	排水処理設備
171	排水処理設備	171	排水処理設備
172	排水処理設備	172	排水処理設備
173	排水処理設備	173	排水処理設備
174	排水処理設備	174	排水処理設備
175	排水処理設備	175	排水処理設備
176	排水処理設備	176	排水処理設備
177	排水処理設備	177	排水処理設備
178	排水処理設備	178	排水処理設備
179	排水処理設備	179	排水処理設備
180	排水処理設備	180	排水処理設備
181	排水処理設備	181	排水処理設備
182	排水処理設備	182	排水処理設備
183	排水処理設備	183	排水処理設備
184	排水処理設備	184	排水処理設備
185	排水処理設備	185	排水処理設備
186	排水処理設備	186	排水処理設備
187	排水処理設備	187	排水処理設備
188	排水処理設備	188	排水処理設備
189	排水処理設備	189	排水処理設備
190	排水処理設備	190	排水処理設備
191	排水処理設備	191	排水処理設備
192	排水処理設備	192	排水処理設備
193	排水処理設備	193	排水処理設備
194	排水処理設備	194	排水処理設備
195	排水処理設備	195	排水処理設備
196	排水処理設備	196	排水処理設備
197	排水処理設備	197	排水処理設備
198	排水処理設備	198	排水処理設備
199	排水処理設備	199	排水処理設備
200	排水処理設備	200	排水処理設備

黒枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

第2.5-14-4-1図 漂流物調査結果（発電所構内荒浜側防潮堤内敷地詳細）

・資料構成の相違  
 【柏崎 6/7】  
 島根 2号炉では、漂流物調査結果については、「d. 通水性に与える影響の評価」に記載

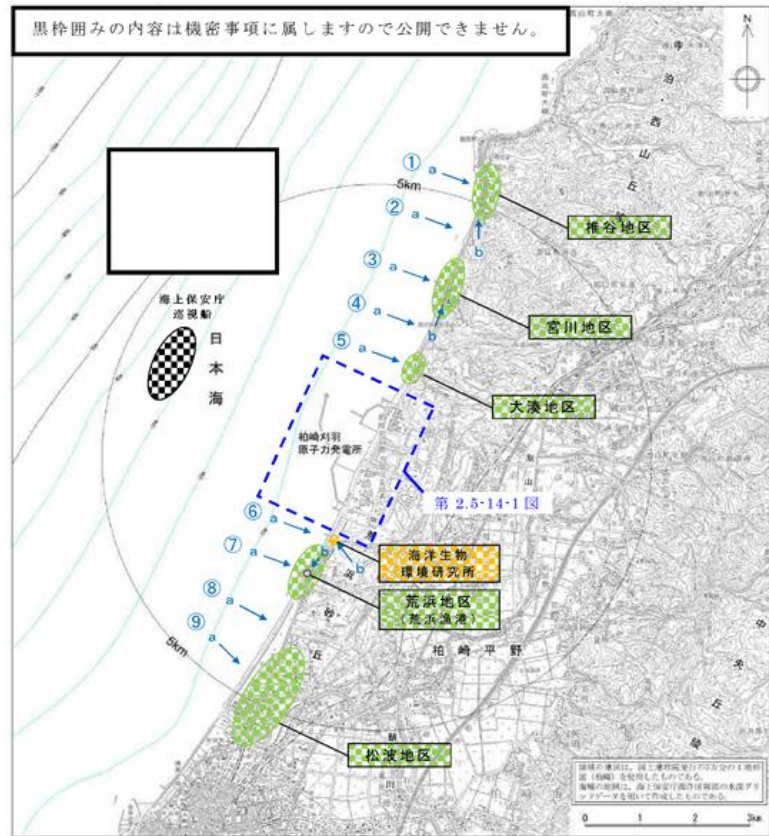
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
			
<p>第2.5-14-4-2図 漂流物調査結果(発電所構内荒浜側防潮堤内敷地詳細)</p>			<p>・資料構成の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉では、漂流物調査結果については、「d. 通水性に与える影響の評価」に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)

女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)

島根原子力発電所 2号炉

備考



※図中“a→”、“b→”は第2.5-2表中の写真の撮影方向(矢視)を示す

第2.5-15図 漂流物調査結果(発電所構外)

・資料構成の相違  
【柏崎6/7】  
島根2号炉では、漂流物調査結果については、「d. 通水性に与える影響の評価」に記載



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																											
<p>第2.5-2表 漂流物調査結果(発電所構外) (1/3)</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="163 304 409 640">③【宮川地区】</td> <td data-bbox="409 304 626 640"></td> <td data-bbox="626 304 842 640"></td> <td data-bbox="842 304 890 640">なし</td> <td data-bbox="890 304 928 640"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="163 640 409 976">②</td> <td data-bbox="409 640 626 976"></td> <td data-bbox="626 640 842 976" rowspan="2">/</td> <td data-bbox="842 640 890 976">なし</td> <td data-bbox="890 640 928 976">なし</td> </tr> <tr> <td data-bbox="163 976 409 1312">①【椎谷地区】</td> <td data-bbox="409 976 626 1312"></td> <td data-bbox="626 976 842 1312"></td> <td data-bbox="842 976 890 1312">なし</td> <td data-bbox="890 976 928 1312"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="163 1312 409 1428">調査エリア</td> <td data-bbox="409 1312 626 1428">矢視 a</td> <td data-bbox="626 1312 842 1428">矢視 b</td> <td data-bbox="842 1312 890 1428">海域</td> <td data-bbox="890 1312 928 1428">陸域</td> </tr> <tr> <td data-bbox="163 1428 409 1858" rowspan="2">外観</td> <td data-bbox="409 1428 626 1858" rowspan="2"></td> <td data-bbox="626 1428 842 1858" rowspan="2"></td> <td data-bbox="842 1428 890 1858">調査分類 C</td> <td data-bbox="890 1428 928 1858">調査分類 D</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="842 1858 890 1990">調査結果</td> </tr> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※枠囲みの内容は個人情報に属しますので公開できません。</p>	③【宮川地区】			なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul>	②		/	なし	なし	①【椎谷地区】			なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul>	調査エリア	矢視 a	矢視 b	海域	陸域	外観			調査分類 C	調査分類 D	調査結果				<p>・資料構成の相違</p> <p>【柏崎 6/7】</p> <p>島根 2号炉では、漂流物調査結果については、「d. 通水性に与える影響の評価」に記載</p>
③【宮川地区】			なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul>																										
②		/	なし	なし																										
①【椎谷地区】				なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul>																									
調査エリア	矢視 a	矢視 b	海域	陸域																										
外観			調査分類 C	調査分類 D																										
			調査結果																											

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																		
第2.5-2表 漂流物調査結果(発電所構外) (2/3)																					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="154 296 192 1444" rowspan="2">調査エリア</td> <td data-bbox="192 296 409 642">④</td> <td data-bbox="409 296 626 642">⑤【大浜地区】</td> <td data-bbox="626 296 851 642">⑥【海洋生物環境研究所】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="192 642 409 982">矢視 a</td> <td data-bbox="409 642 626 982">矢視 b</td> <td data-bbox="626 642 851 982">なし</td> </tr> <tr> <td data-bbox="192 982 409 1444">外観</td> <td data-bbox="409 982 626 1444">なし</td> <td data-bbox="626 982 851 1444">なし</td> <td data-bbox="851 982 928 1444">なし</td> </tr> <tr> <td data-bbox="154 1444 192 1858" rowspan="2">調査結果</td> <td data-bbox="192 1444 409 1858">調査分類 C</td> <td data-bbox="409 1444 626 1858">調査分類 C</td> <td data-bbox="626 1444 851 1858">調査分類 C</td> </tr> <tr> <td data-bbox="192 1858 409 1990">調査分類 D</td> <td data-bbox="409 1858 626 1990">調査分類 D</td> <td data-bbox="626 1858 851 1990">調査分類 D</td> </tr> </table>	調査エリア	④	⑤【大浜地区】	⑥【海洋生物環境研究所】	矢視 a	矢視 b	なし	外観	なし	なし	なし	調査結果	調査分類 C	調査分類 C	調査分類 C	調査分類 D	調査分類 D	調査分類 D	<p>黒枠囲みの内容は個人情報に属しますので公開できません。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>資料構成の相違</li> <li>【柏崎 6/7】</li> <li>島根 2号炉では、漂流物調査結果については、「d. 通水性に与える影響の評価」に記載</li> </ul>
調査エリア		④	⑤【大浜地区】	⑥【海洋生物環境研究所】																	
	矢視 a	矢視 b	なし																		
外観	なし	なし	なし																		
調査結果	調査分類 C	調査分類 C	調査分類 C																		
	調査分類 D	調査分類 D	調査分類 D																		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																								
<p>2.5-2表 漂流物調査結果(発電所構外) (3/3)</p> <table border="1" data-bbox="163 315 845 1428"> <tr> <td data-bbox="163 315 409 651">⑨【松波地区】</td> <td data-bbox="409 315 623 651"></td> <td data-bbox="623 315 845 651">なし</td> <td data-bbox="845 315 920 651"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="163 651 409 987">⑧</td> <td data-bbox="409 651 623 987"></td> <td data-bbox="623 651 845 987">なし</td> <td data-bbox="845 651 920 987">なし</td> </tr> <tr> <td data-bbox="163 987 409 1428">⑦【荒浜地区(荒浜漁港)】</td> <td data-bbox="409 987 623 1428"></td> <td data-bbox="623 987 845 1428"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船</li> <li>・フレジャーボート</li> </ul> </td> <td data-bbox="845 987 920 1428"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋、倉庫等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="163 1428 409 1858">調査エリア</td> <td data-bbox="409 1428 623 1858">矢視 a</td> <td data-bbox="623 1428 845 1858">海 域</td> <td data-bbox="845 1428 920 1858">陸 域</td> </tr> <tr> <td data-bbox="163 1858 409 2005">外 観</td> <td data-bbox="409 1858 623 2005">矢視 b</td> <td data-bbox="623 1858 845 2005">調査分類 C</td> <td data-bbox="845 1858 920 2005">調査分類 D</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="163 2005 845 2068">調査結果</td><td colspan="2" data-bbox="845 2005 920 2068">調査結果</td></tr> </table> <p data-bbox="845 315 920 798" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">照片画みの内容は個人情報に属しますので公開できません。</p>	⑨【松波地区】		なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul>	⑧		なし	なし	⑦【荒浜地区(荒浜漁港)】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船</li> <li>・フレジャーボート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋、倉庫等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul>	調査エリア	矢視 a	海 域	陸 域	外 観	矢視 b	調査分類 C	調査分類 D	調査結果		調査結果				<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資料構成の相違</li> <li>【柏崎 6/7】</li> <li>島根 2号炉では、漂流物調査結果については、「d. 通水性に与える影響の評価」に記載</li> </ul>
⑨【松波地区】		なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul>																								
⑧		なし	なし																								
⑦【荒浜地区(荒浜漁港)】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船</li> <li>・フレジャーボート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋、倉庫等建築物</li> <li>・フェンス、電柱等構造物</li> <li>・乗用車等車両</li> </ul>																								
調査エリア	矢視 a	海 域	陸 域																								
外 観	矢視 b	調査分類 C	調査分類 D																								
調査結果		調査結果																									



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																												
	<p>①発電所敷地内における東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の特徴及び実績の把握</p> <p><u>東北地方太平洋沖地震直後の敷地内での調査より、発電所で確認された漂流物は表2.5-7に示すとおり小型船舶(船外機)、車両、水槽(工事用の仮設物)、タンク(重油タンク)、木片・混合ごみ・流木及び漁具があった。また、フェンスは漂流しておらず、構内道路はアスファルト舗装の損傷が確認されたが、大規模な不陸は生じていなかった。これら発電所で確認された漂流物を写真2.5-1に示す。</u></p> <p><u>また、地震発生当時、これらの漂流物による原子炉補機冷却海水系及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水系の取水性への影響はなく、作業船等によりすべて撤去済である。</u></p> <p>表 2.5-7 東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物(敷地内)</p> <table border="1" data-bbox="961 1157 1700 1572"> <thead> <tr> <th>漂流物</th> <th>種類</th> <th>漂流元 【移動距離】</th> <th>記事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型船舶</td> <td>船外機</td> <td>不明</td> <td>津波の数日後に漂着</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>約1~2t</td> <td>敷地内 (O.P.+6mの駐車場)</td> <td>遡上域から駐車場を撤去</td> </tr> <tr> <td>水槽</td> <td>約0.3t</td> <td>敷地内 (O.P.+10m) 【約20m】</td> <td>工事用の仮設備</td> </tr> <tr> <td>タンク</td> <td>重油タンク 重油残量約600kl</td> <td>敷地内 (O.P.+2.5m) 【約20m】</td> <td>重油タンクは撤去済み</td> </tr> <tr> <td>木片・混合ごみ・流木</td> <td>約370m<sup>3</sup></td> <td>一部敷地内 (O.P.+2.5m)</td> <td>建屋壁材、屋根材等</td> </tr> <tr> <td>漁具</td> <td>プラスチック等</td> <td>不明</td> <td>大型土嚢120袋分</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>これらのうち、タンクについては撤去済みであるため、今後、漂流物とはならない。</u></p> <p><u>鉄骨造の建物自体は漂流していないが、壁材等が漂流物となっていることから、鉄骨造の壁材等は漂流物となる可能性がある。</u></p> <p><u>その他の漂流物については、今後も漂流物となる可能性がある。</u></p>	漂流物	種類	漂流元 【移動距離】	記事	小型船舶	船外機	不明	津波の数日後に漂着	車両	約1~2t	敷地内 (O.P.+6mの駐車場)	遡上域から駐車場を撤去	水槽	約0.3t	敷地内 (O.P.+10m) 【約20m】	工事用の仮設備	タンク	重油タンク 重油残量約600kl	敷地内 (O.P.+2.5m) 【約20m】	重油タンクは撤去済み	木片・混合ごみ・流木	約370m <sup>3</sup>	一部敷地内 (O.P.+2.5m)	建屋壁材、屋根材等	漁具	プラスチック等	不明	大型土嚢120袋分		<p>・立地条件の相違</p> <p><b>【女川2】</b></p> <p>女川は東北地方太平洋沖地震に伴う津波漂流物の実績等を記載</p>
漂流物	種類	漂流元 【移動距離】	記事																												
小型船舶	船外機	不明	津波の数日後に漂着																												
車両	約1~2t	敷地内 (O.P.+6mの駐車場)	遡上域から駐車場を撤去																												
水槽	約0.3t	敷地内 (O.P.+10m) 【約20m】	工事用の仮設備																												
タンク	重油タンク 重油残量約600kl	敷地内 (O.P.+2.5m) 【約20m】	重油タンクは撤去済み																												
木片・混合ごみ・流木	約370m <sup>3</sup>	一部敷地内 (O.P.+2.5m)	建屋壁材、屋根材等																												
漁具	プラスチック等	不明	大型土嚢120袋分																												

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p>RC造及び鉄骨造の建物は、それ自体漂流していないが、開口部(扉、窓等)はいずれも破損して、建物の気密性は失われていた。また、車両については内空を保持したまま漂流していたことから、基準津波襲来時においても同様の被害を想定する。</p> <p><u>なお、東北地方太平洋沖地震前までに整備していたO.P.+6mの駐車場は、防潮堤区画内に移している。</u></p>  <p>写真 2.5-1(1) 敷地内で確認された東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物(建屋壁材の剥がれ状況)</p>  <p>写真 2.5-1(2) 敷地内で確認された東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物(岸壁全体の漂流物状況(平成23年3月18日撮影))</p>  <p>写真 2.5-1(3) 敷地内で確認された東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物(東防波堤の漂流物状況(平成23年3月14日撮影))</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	 <p data-bbox="943 835 1709 915"><u>写真 2.5-1(4) 敷地内で確認された東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物(岸壁の漂流物状況(平成 23 年 3 月 22 日撮影))</u></p>  <p data-bbox="943 1507 1709 1587"><u>写真 2.5-1(5) 敷地内で確認された東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物(廃プラ・漁具類 大型土嚢 120 袋分)</u></p>		



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	 <p data-bbox="943 613 1709 688">写真2.5-1(6) 敷地内で確認された東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物(混合ゴミ約 140m<sup>3</sup>)</p>  <p data-bbox="943 1012 1709 1087">写真2.5-1(7) 敷地内で確認された東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物(木片・流木約 230m<sup>3</sup>)</p>  <p data-bbox="943 1684 1709 1810">写真2.5-1(8) 敷地内で確認された東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物(0.P.+2.5mに設置されていた1号炉補助ボイラー用の重油貯蔵タンク)</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	 <p data-bbox="943 835 1709 961">写真 2.5-1(9) 敷地内で確認された東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物(0.P.+2.5mに設置されていた1号炉補助ボイラー用の重油貯蔵タンク)</p> <p data-bbox="943 1102 1709 1186">②女川町及び女川湾における東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の特徴及び実績の把握</p> <p data-bbox="943 1192 1709 1276">(a)で設定した抽出範囲内にある女川町,女川湾を対象に漂流物の実績及び特徴について調査した。</p> <p data-bbox="943 1283 1709 1633">RC造建築物については,開口部の窓ガラスやドアのほとんどは津波によって破壊されたが,その多くは津波の後も残存していた。一方,一部のRC造建築物で倒壊,転倒,移動等の被害が生じていた。このような被害は,各階の開口の上端から天井までの長さが長い建築物ほどその部分に空気が溜まるため,大きな浮力が働いたことが一因であり,転倒した建築物は比較的開口が少ないものが多かった。4階建てのRC造建築物が転倒した事例では,70mほど流されているが地面等に引きずった跡はみられていない。</p> <p data-bbox="943 1640 1709 1766">鉄骨造建築物については,早期に開口部(扉や窓等)が破損したり,外装材(壁材等)が流され津波の大きな波圧を受けなかったために残存したと考えられるものが多く見られた。</p> <p data-bbox="943 1772 1709 1856">漁業関係の船舶については,震災前に1057隻があったが,その多くが津波によって流され,残ったのは363隻であった。また,女</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>川港を船籍港とする20t以上の大型漁船は当時6隻であり、そのうち4隻は沖合いで操業しており被災を免れている。残りの2隻については、気仙沼港で係留していたものの、陸への打上げ及び焼失という被害にあっている。ただし、この2隻はいずれも漂流しておらず、港内で被災している。</u></p> <p><u>定期航路を航行する船舶について、「きたかみ」は仙台港に停泊中であつたものの、緊急出港して被災を免れている。また、「いしかり」は東京湾で内覧中であつたため被災を免れている。一方、「きそ」は津波後に緊急輸送(「きたかみ」も同様)を行っていることから、被災はしていないと判断される。「しまなぎ」「ベガ」「アルティア」は、沖出し避難を行い、被災を免れている。避難海域は以前から指定していた出島の南沖合(水深40m)のポイントで漂流し、被災を免れている。</u></p> <p><u>女川港では引き波時において港内側の水位が港外側の水位よりもはるかに高くなり、ケーソンが港外側へ転倒する被災が生じている。</u></p> <p><u>③女川湾と類似した地形における東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の特徴及び実績の把握</u></p> <p><u>(a)で設定した抽出範囲(女川湾)は太平洋側のリアス海岸に位置し、湾の奥に町が形成されている特徴を有する。そのため、同じリアス海岸に位置し、湾の奥に町が形成されているような箇所として気仙沼市と南三陸町を対象に漂流物実績を調査し、漂流したものとしなかったものの整理を行った。</u></p> <p><u>女川原子力発電所、女川湾、気仙沼市及び南三陸町の位置関係を図2.5-10に示す。</u></p> <p><u>気仙沼市の特徴</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・円筒縦置き型の屋外タンク22基(最大容量約3,000k1)が押し波により湾奥へ漂流して陸上へ乗り上げたが、円筒横置き型の1基は漂流しなかった。</u></li> <li><u>・東北地方太平洋沖地震に伴う津波が襲来した際には、多くの漁船等が係留・停泊しており、被災している。特に、大型船舶は、押し波によって陸上へ乗り上げられた(最大で379t(総トン数)の大型漁船)。一方、小型船舶については、沖合へ漂流した。</u></li> </ul>		



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考												
	<p>・また、多くの家屋が津波によって、がれき化して漂流物となった。</p> <p><u>南三陸町の特徴</u></p> <p>・係留又は停泊している多くの小型漁船が流失し、乗用車の多くが漂流した。</p> <p>・低地の家屋はほぼ流失(全壊3,142棟,半壊169棟)し、津波に流されて、大量のがれきが漂流した。</p> <p>・RCや鉄骨造の建物に関しては、建物自体は漂流していないが、壁材等が剥がれてがれきとなり漂流した。</p> <p>これら女川湾と類似した地形を有する地点からの漂流物は、女川湾でも同様の施設・設備がある場合には漂流物になる可能性があることから、確認された漂流物の種類について、表2.5-8のとおり抽出する方針とする。なお、設定した抽出範囲内(女川湾)からも、同種の施設・設備が抽出されたため、新たに反映すべき種類はなかった。</p> <p>表 2.5-8 検討対象施設・設備の抽出にあたっての反映方針</p> <table border="1" data-bbox="958 1060 1694 1669"> <thead> <tr> <th>検討地点</th> <th>気仙沼市と南三陸町の漂流物の特徴</th> <th>設定した抽出範囲内(女川湾)において検討対象施設・設備を抽出する際の反映方針(反映すべき施設・設備の種類)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通 (気仙沼市・南三陸町)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>小型船舶については、沖合へ漂流した。</li> <li>係留又は停泊している多くの小型漁船が流失した。</li> <li>多くの家屋が津波によって、がれき化して漂流物となった。</li> <li>低地の家屋はほぼ流失(全壊3,142棟,半壊169棟)し、津波に流されて大量のがれきが漂流した。</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>小型船舶について抽出する。</li> <li>家屋について抽出することとし、がれき化して漂流物となることを検討する。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>気仙沼市</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>円筒縦置き型の屋外タンク22基(最大容量約3,000k1)が押し波により湾奥へ漂流して陸上へ乗り上げた。</li> <li>東北地方太平洋沖地震に伴う津波が襲来した際には、多くの漁船等が係留・停泊しており、被災している。特に、大型船舶は、押し波によって陸上へ乗り上げられた(最大で379t(総トン数)の大型漁船)。</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>屋外タンクについて抽出することとし、女川湾周辺で抽出されたもののうち最大容量のタンクを考慮する。</li> <li>係留している大型船舶について抽出することとし、陸上への乗り上げによる影響を検討する。また、船舶の規模については、最大のものを考慮する。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>南三陸町</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>乗用車の多くが漂流した。</li> <li>RCや鉄骨造の建物に関しては、建物自体は漂流していないが、壁材等が剥がれてがれきとなり漂流した。</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>車両について抽出する。</li> <li>RCや鉄骨造の建物はそれ自体は漂流せず、壁材等が剥がれ、がれきとして漂流物となることを検討する。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	検討地点	気仙沼市と南三陸町の漂流物の特徴	設定した抽出範囲内(女川湾)において検討対象施設・設備を抽出する際の反映方針(反映すべき施設・設備の種類)	共通 (気仙沼市・南三陸町)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小型船舶については、沖合へ漂流した。</li> <li>係留又は停泊している多くの小型漁船が流失した。</li> <li>多くの家屋が津波によって、がれき化して漂流物となった。</li> <li>低地の家屋はほぼ流失(全壊3,142棟,半壊169棟)し、津波に流されて大量のがれきが漂流した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小型船舶について抽出する。</li> <li>家屋について抽出することとし、がれき化して漂流物となることを検討する。</li> </ul>	気仙沼市	<ul style="list-style-type: none"> <li>円筒縦置き型の屋外タンク22基(最大容量約3,000k1)が押し波により湾奥へ漂流して陸上へ乗り上げた。</li> <li>東北地方太平洋沖地震に伴う津波が襲来した際には、多くの漁船等が係留・停泊しており、被災している。特に、大型船舶は、押し波によって陸上へ乗り上げられた(最大で379t(総トン数)の大型漁船)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋外タンクについて抽出することとし、女川湾周辺で抽出されたもののうち最大容量のタンクを考慮する。</li> <li>係留している大型船舶について抽出することとし、陸上への乗り上げによる影響を検討する。また、船舶の規模については、最大のものを考慮する。</li> </ul>	南三陸町	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗用車の多くが漂流した。</li> <li>RCや鉄骨造の建物に関しては、建物自体は漂流していないが、壁材等が剥がれてがれきとなり漂流した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両について抽出する。</li> <li>RCや鉄骨造の建物はそれ自体は漂流せず、壁材等が剥がれ、がれきとして漂流物となることを検討する。</li> </ul>		
検討地点	気仙沼市と南三陸町の漂流物の特徴	設定した抽出範囲内(女川湾)において検討対象施設・設備を抽出する際の反映方針(反映すべき施設・設備の種類)													
共通 (気仙沼市・南三陸町)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小型船舶については、沖合へ漂流した。</li> <li>係留又は停泊している多くの小型漁船が流失した。</li> <li>多くの家屋が津波によって、がれき化して漂流物となった。</li> <li>低地の家屋はほぼ流失(全壊3,142棟,半壊169棟)し、津波に流されて大量のがれきが漂流した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小型船舶について抽出する。</li> <li>家屋について抽出することとし、がれき化して漂流物となることを検討する。</li> </ul>													
気仙沼市	<ul style="list-style-type: none"> <li>円筒縦置き型の屋外タンク22基(最大容量約3,000k1)が押し波により湾奥へ漂流して陸上へ乗り上げた。</li> <li>東北地方太平洋沖地震に伴う津波が襲来した際には、多くの漁船等が係留・停泊しており、被災している。特に、大型船舶は、押し波によって陸上へ乗り上げられた(最大で379t(総トン数)の大型漁船)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋外タンクについて抽出することとし、女川湾周辺で抽出されたもののうち最大容量のタンクを考慮する。</li> <li>係留している大型船舶について抽出することとし、陸上への乗り上げによる影響を検討する。また、船舶の規模については、最大のものを考慮する。</li> </ul>													
南三陸町	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗用車の多くが漂流した。</li> <li>RCや鉄骨造の建物に関しては、建物自体は漂流していないが、壁材等が剥がれてがれきとなり漂流した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両について抽出する。</li> <li>RCや鉄骨造の建物はそれ自体は漂流せず、壁材等が剥がれ、がれきとして漂流物となることを検討する。</li> </ul>													

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																									
	<p><u>④検討対象施設・設備の抽出</u></p> <p><u>上述した検討対象施設・設備の抽出範囲における東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の特徴及び実績を反映するとともに、発電所周辺と類似した地形での漂流物の特徴も参考に、検討対象施設・設備の抽出を行った。</u></p> <p><u>抽出にあたっては、検討対象施設・設備の配置特性を踏まえ、抽出範囲を敷地内と敷地外に分類した上で、敷地外については、漁港・集落・海岸線の人工構造物、海上設置物、船舶に分類して調査を行った(表2.5-9)。また、調査範囲と調査分類の対応を図2.5-21に示す。</u></p> <p><u>なお、今回抽出範囲として設定した領域は、東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、家屋・海上設置物の流出等の被害が発生しているが、現在復旧途上であることから、地震発生前の状況も考慮し漂流物を調査した。</u></p> <p><u>調査要領の詳細について、添付資料14に示す。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>表 2.5-9 漂流物の調査方法</u></p> <table border="1" data-bbox="958 1167 1694 1434"> <thead> <tr> <th colspan="2">調査分類</th> <th colspan="2">調査方法</th> <th>対象例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">敷地内 (陸域)</td> <td rowspan="2">発電所敷地内における人工構造物</td> <td>A</td> <td>机上調査</td> <td>発電所港湾施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現地調査</td> <td>建屋</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">敷地外 (陸・海域)</td> <td>漁港・集落・海岸線の人工構造物</td> <td>B</td> <td>机上調査</td> <td>港湾施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現地調査</td> <td>商・工業施設、家屋</td> </tr> <tr> <td>海上設置物</td> <td>C</td> <td>机上調査</td> <td>係留漁船</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>聞き取り調査</td> <td>養殖漁業施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td>船舶</td> <td>D</td> <td>机上調査</td> <td>燃料等輸送船</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>聞き取り調査</td> <td>定期航路船舶</td> </tr> </tbody> </table>	調査分類		調査方法		対象例	敷地内 (陸域)	発電所敷地内における人工構造物	A	机上調査	発電所港湾施設		現地調査	建屋	敷地外 (陸・海域)	漁港・集落・海岸線の人工構造物	B	机上調査	港湾施設			現地調査	商・工業施設、家屋	海上設置物	C	机上調査	係留漁船				聞き取り調査	養殖漁業施設		船舶	D	机上調査	燃料等輸送船				聞き取り調査	定期航路船舶		<p>・資料構成の相違</p> <p>【女川2】</p> <p>島根2号炉は、第2.5-2表に記載</p>
調査分類		調査方法		対象例																																								
敷地内 (陸域)	発電所敷地内における人工構造物	A	机上調査	発電所港湾施設																																								
			現地調査	建屋																																								
敷地外 (陸・海域)	漁港・集落・海岸線の人工構造物	B	机上調査	港湾施設																																								
			現地調査	商・工業施設、家屋																																								
	海上設置物	C	机上調査	係留漁船																																								
			聞き取り調査	養殖漁業施設																																								
	船舶	D	机上調査	燃料等輸送船																																								
			聞き取り調査	定期航路船舶																																								

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<div data-bbox="973 451 1676 1029" data-label="Figure"> </div> <p data-bbox="1083 1060 1573 1092">図 2.5-21 調査範囲と調査分類との対応</p> <p data-bbox="1113 1102 1706 1186">※1: 沖合側(東側)の範囲については海上設置物の設置状況を考慮して設定</p> <p data-bbox="1113 1197 1706 1270">※2: 沖合側(東側)の範囲については定期航路船舶の航路を考慮して設定</p> <p data-bbox="964 1333 1706 1459">「①検討対象施設・設備の抽出範囲の設定」及び「②検討対象施設・設備の抽出」を踏まえ、図 2.5-22 に示す漂流物の選定・影響確認フローを策定した。</p> <p data-bbox="964 1470 1706 1543">この漂流物の選定・影響確認フローに従って取水性への影響を評価した。</p>		<p data-bbox="2522 1018 2804 1186">・資料構成の相違 【女川2】 島根2号炉は、第2.5-17図に記載</p>

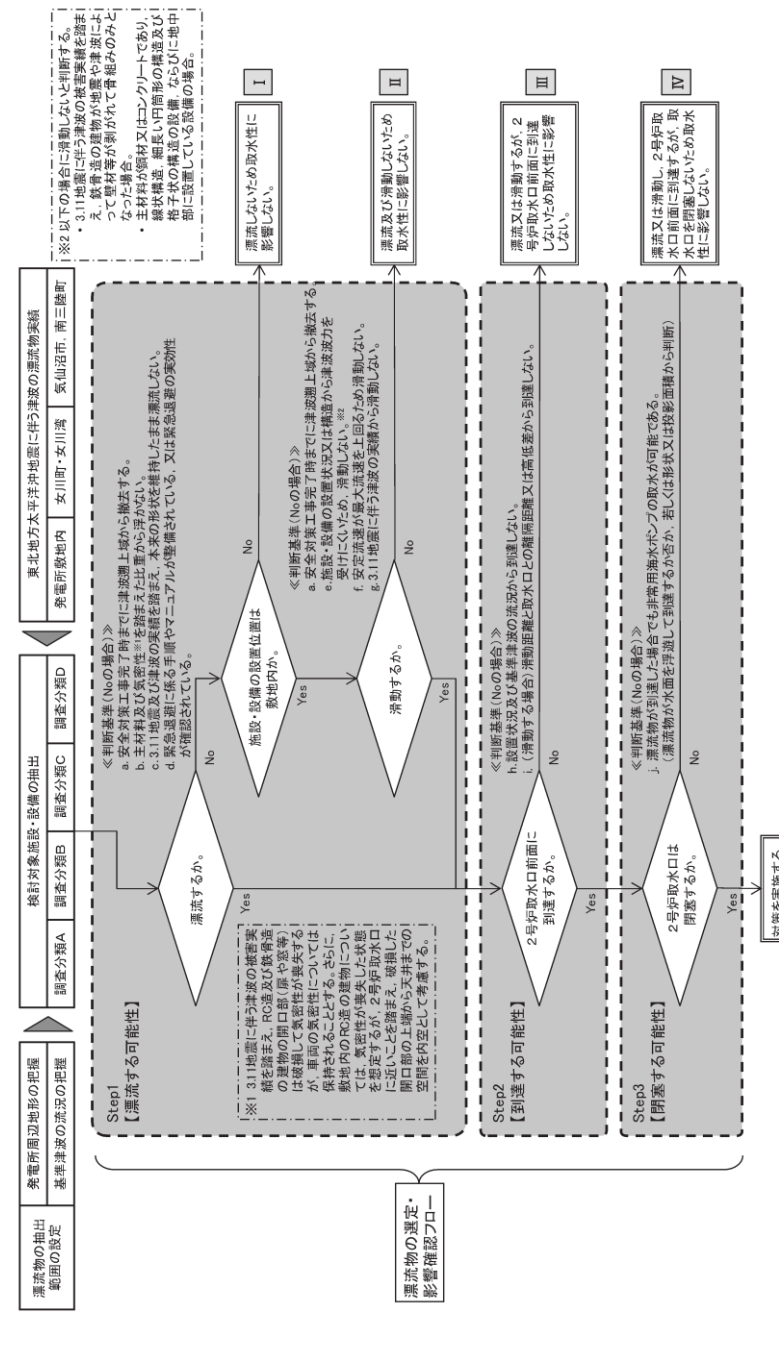
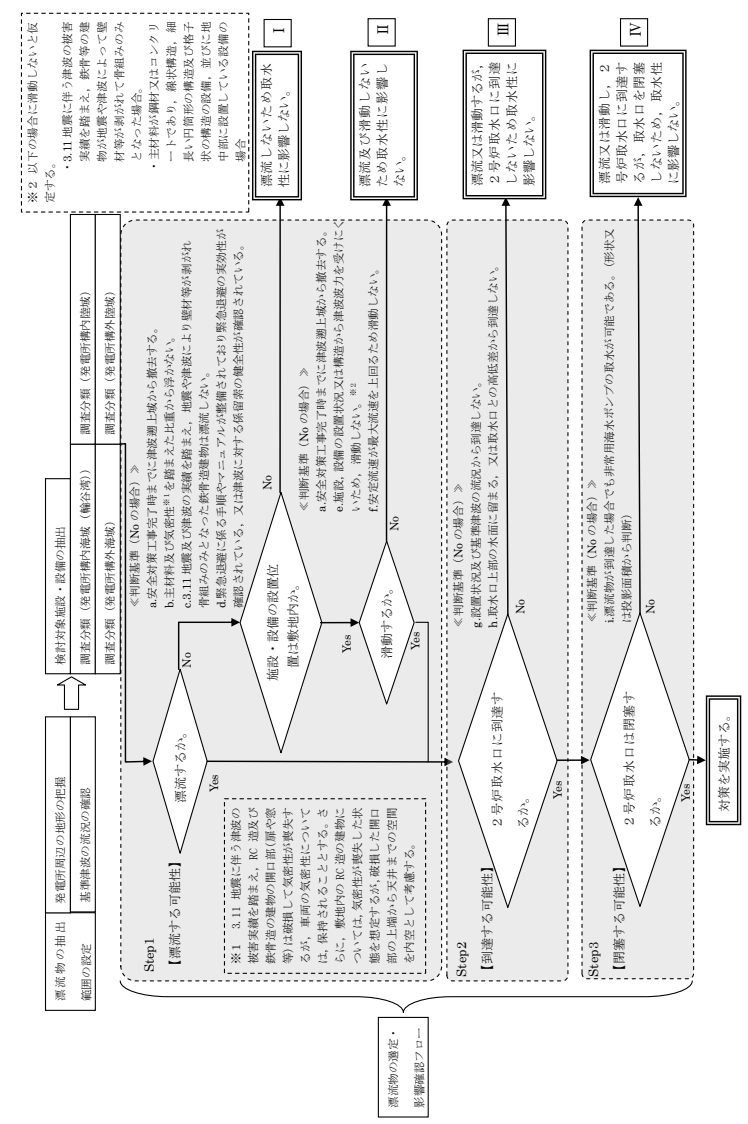


図 2.5-22 漂流物の選定・影響確認フロー



第 2.5-18 図 漂流物の選定・影響確認フロー

・資料構成の相違  
**【柏崎 6/7】**  
 柏崎は第 2.5-7 図に記載

・評価内容の相違  
**【女川 2】**  
 島根 2号炉は到達の早い基準津波（基準津波 4）があるため、燃料等輸送船の漂流に係る判断基準に係留索の耐力評価を追加

島根 2号炉は深層取水方式のため、取水口への到達可能性に係る判断基準に取水口上部の水面に留まる評価を追加

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>iv. 通水性に与える影響の評価</p> <p><u>調査により抽出された漂流物となる可能性のある施設・設備等</u>に対して、「漂流物化の可能性」, 「取水口への到達の可能性」, 「取水口・取水路の閉塞の可能性」の観点より, 以下のフローに従い6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に与える影響評価を行った。</p> <p><u>ここで, 「漂流」は施設・設備等の比重が大きい(浮力よりも自重が大きい)場合には生じることがないが, 6号及び7号炉の取水口近傍の大湊側護岸部とその前面海域にある施設・設備等については, 比重がある程度大きい場合でも津波による流圧力によって滑動や転動により流され, 取水口に接近し, 取水口・取水路の通水性に影響を及ぼす可能性が考えられる。</u></p> <p><u>このため, 本評価では, 大湊側護岸部とその前面海域の施設・設備等に対しては, この「滑動, 転動」も「漂流」に含めて取り扱った。</u></p>	<p><u>(c) 取水性への影響評価</u></p>	<p>d. <u>取水性に与える影響の評価</u></p>	<p>・資料構成の相違</p> <p><b>【柏崎 6/7】</b></p> <p>島根 2号炉は「c. 漂流物となる可能性のある施設・設備の抽出」に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>第2.5-16図 通水性に与える影響評価フロー</p>			<p>・資料構成の相違  <b>【柏崎6/7】</b>  島根2号炉は第2.5-18図に記載(柏崎6/7は、第2-5-7図の部分抜粋)</p>



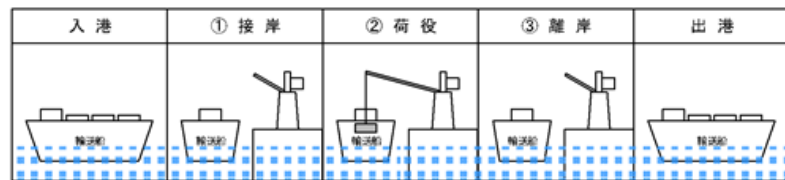
柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>調査により抽出された漂流物となる可能性のある施設・設備等の詳細及びそれらに対する影響評価の結果を調査分類ごとに以下に示す。</p> <p>なお、漂流物による影響について設置許可基準規則では「取水口及び取水路の通水性に与える影響」の他に、津波防護施設、浸水防止設備に衝突することによる影響（波及的影響）の検討が求められている。</p> <p>同影響の検討は、「4.4施設・設備等の設計・評価に係る検討事項」の「(2)漂流物による波及的影響の検討」で説明するが、検討の対象とする漂流物及び衝突速度については本項で抽出、設定するものとし、項末に結果を整理して示す。</p> <p><u>分類A（構内・海域）</u></p> <p>発電所の構内（港湾内）にある港湾施設としては、6号及び7号炉の取水口の南方約800mの位置に物揚場が、また、南方約350mの位置に揚陸棧橋、南防波堤内側に小型船棧橋がある。</p> <p>港湾周辺及び港湾内に定期的に来航する船舶としては、燃料等輸送船（総トン数約5,000t）が年に数度来航し、物揚場に停泊する。</p> <p>また、港湾の入口に1～数年に一度、2～3ヶ月程度の期間、浚渫作業のために浚渫船（総トン数約500t）及び土運船（総トン数約500t）が来航・停泊し、土運船は土砂の揚陸作業のため揚陸棧橋にも停泊する。他には、港湾設備保守点検、海洋環境監視調査等のための作業船（総トン数5t未満～約20t）が港湾の周辺及び港湾内に定期的に来航し、必要に応じ港湾施設にも停泊する。</p> <p>以上の他には発電所の港湾付近に定期的に来航する船舶はなく、また、発電所の港湾内には港湾口部の浮標を除き海上設置物もない。（第2.5-14-1図）</p> <p>抽出された以上の船舶に対して第2.5-16図に示したフローにより6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に与える影響評価を実施した。</p>		<p>(a) 発電所構内における評価</p> <p><u>i. 発電所構内海域（輪谷湾）における評価</u></p> <p>発電所の構内（港湾内）にある港湾施設としては、2号炉の取水口の西方約60mの位置に荷揚場がある。</p> <p>港湾周辺及び港湾内に定期的に来航する船舶としては、燃料等輸送船（総トン数約5,000トン）が年に数度来航し、荷揚場に停泊する。</p> <p>また、温排水影響調査、環境試料採取等のための作業船（総トン数1トン未満～約10トン）が港湾の周辺及び港湾内に定期的に来航し、年に5回程度、港湾内で漁船が操業する。</p> <p>これらの他に、設備、資機材等の搬出入のための貨物船等が不定期に停泊し、また、発電所港湾の境界を形成する防波堤、護岸がある。なお、発電所の港湾内には海上設置物はない。</p> <p>抽出された以上の船舶等に対して第2.5-18図に示す漂流物の選定・影響フローに従って、漂流する可能性(Step1)、到達する可能性(Step2)及び閉塞する可能性(Step3)の検討を行い、取水性へ</p>	<p>・資料構成の相違 【女川2】 女川は「④船舶の調査結果（調査分類D）」に記載（以下、柏崎との比較を記載）</p> <p>・設備の配置状況の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・漂流物調査結果の相違 【柏崎6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>なお、発電所港湾の境界を形成する防波堤については地震、津波時の健全性が確認されたものではないため、地震、津波による損傷を想定すると、損傷した構成要素が滑動、転動により流される可能性は否定できず、北防波堤については6号及び7号炉の取水口前面に位置するため、その通水性に影響を及ぼす可能性が考えられる(第2.5-14-1図)。このため、本分類ではその影響についても合わせて評価を実施した。</p> <p>以上の評価結果を以下に示す。また評価結果の一覧を第2.5-3表に示す。</p>		<p>の影響を評価した。</p> <p>なお、発電所港湾の境界を形成する防波堤、護岸については津波影響軽減施設として設計しているものではないため、地震や津波波力による損傷を想定すると、損傷した構成要素が滑動、転動により流される可能性は否定できず、2号炉の取水口の通水性に影響を及ぼす可能性が考えられる。滑動する可能性を検討する上で用いる流速は、2号炉取水口が港湾内に位置することを踏まえ、発電所近傍の最大流速とする(添付資料18参照)。また、評価にあたっては、「港湾の施設の技術上の基準・同解説(日本港湾協会、平成19年7月)」に準じて、イスバッシュ式を用いた。この式は米国の海岸工学研究センターが潮流による洗掘を防止するための捨石質量として示したものであり、水の流れに対するマウンド被覆材の安定質量を求めるものであることから、津波襲来時における対象物の滑動可能性評価に適用可能であると考え。イスバッシュ式の定数はマウンド被覆材が露出した状態に相当する0.86とする。イスバッシュ式をもとに、対象物が水の流れによって動かない最大流速(以下「安定流速」という。)を算出し、解析による流速が安定流速以下であることを確認する。</p> <p>以上を踏まえ、発電所構内海域(輪谷湾)における評価について、以下の項目毎に、評価結果を示す。</p> <p>①燃料等輸送船 ②作業船 ③貨物船等 ④漁船 ⑤防波堤 ⑥護岸</p>	<p>・資料構成の相違</p> <p>【柏崎6/7】 柏崎6/7は「④防波堤」の評価に記載</p> <p>【女川2】 女川2は「(①発電所敷地内における人工構造物の調査結果(調査分類A)」に記載</p>

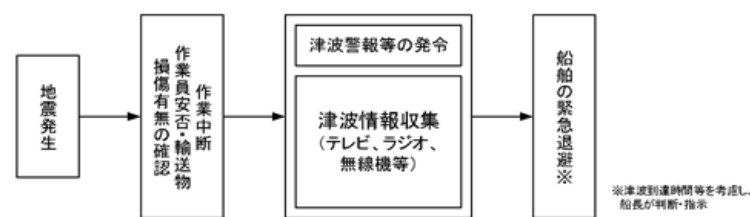
①燃料等輸送船

燃料等輸送船の主な輸送行程を第2.5-17図に示す。

津波警報等発令時には、燃料等輸送船は原則、緊急退避（離岸）することとしており、東日本大震災以降に、第2.5-18図に示すフローを取り込んだマニュアルを整備している。



第2.5-17図 主な輸送行程



第2.5-18図 緊急退避フロー図 (例)

【以下、比較のため「④-2 船舶（燃料等輸送船）」を記載】

④-2 船舶(燃料等輸送船)

発電所敷地内の港湾施設として荷揚岸壁があり、燃料等輸送船が停泊する。

図2.5-47に燃料等輸送船の入港から出港までの主な輸送に係る工程を示す。

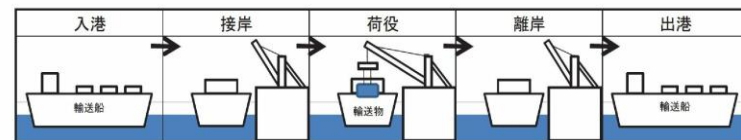


図2.5-47 燃料等輸送船の主な輸送に係る工程

燃料等輸送船は、港湾施設に停泊中に大津波警報、津波警報又は津波注意報(以下「津波警報等」という。)発令時には、原則として緊急退避を行うこととしており、東北地方太平洋沖地震以降に、図2.5-48に示す緊急退避フローを取り込んだマニュアルを整備している。

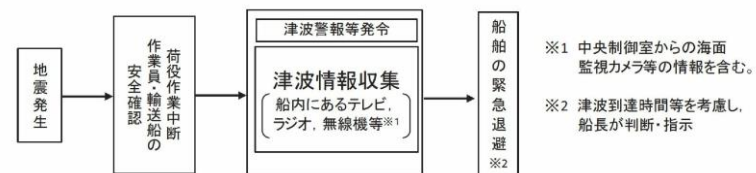


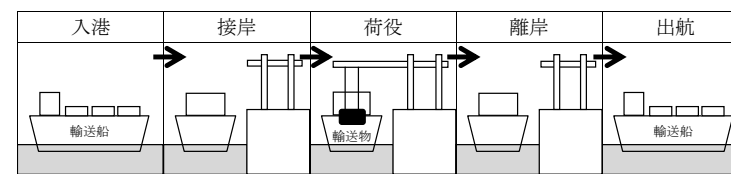
図2.5-48 船舶の緊急退避フロー図

①燃料等輸送船

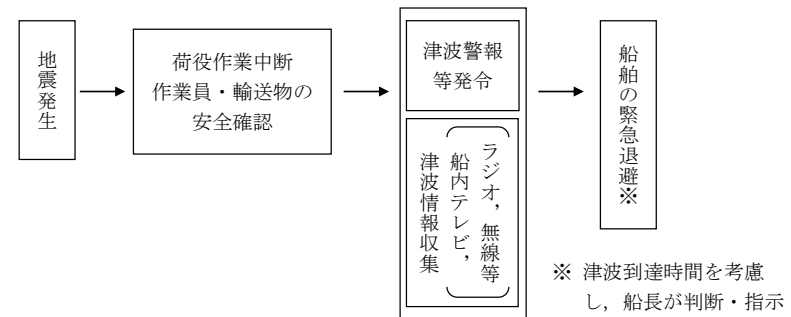
発電所敷地内の港湾施設として荷揚場があり、燃料等輸送船が停泊する。

燃料等輸送船の主な輸送工程を第2.5-19図に示す。

津波注意報、津波警報及び大津波警報(以下「津波警報等」という。)発令時には、原則、緊急退避（離岸）することとしており、東日本大震災以降に、第2.5-20図に示すフローを取り込んだ緊急時対応マニュアルを整備している。



第2.5-19図 主な輸送工程

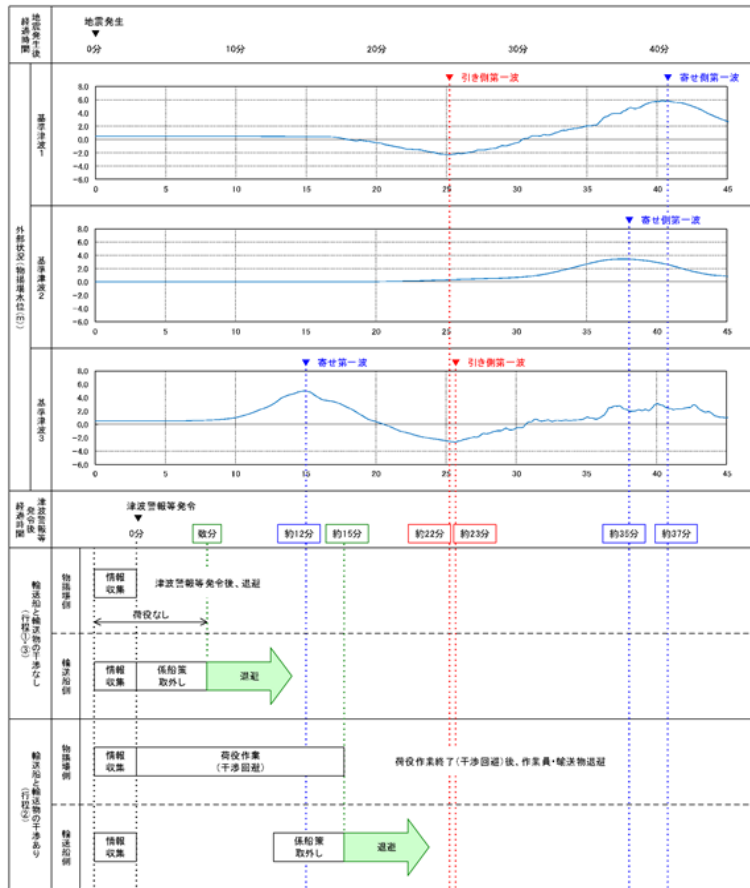


第2.5-20図 緊急退避フロー図 (例)

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>このマニュアルに沿って実施した訓練実績では、輸送船と輸送物の干渉がある「荷役」行程において津波警報等が発令した場合でも、警報発令後の30分程度で退避が可能であった。また、この実績に基づき、設備保全のための作業等を省略した緊急時に必要な最小限の作業のみの積み上げを行った結果、警報発令後の15分程度で緊急退避が可能であることを確認した。なお、全輸送行程の大部分は輸送船と輸送物の干渉のない「荷役」以外の行程であり、実績より、この場合には津波警報等発令後の数分で緊急退避が可能であることを確認している。</p> <p>以上を踏まえ、津波の到達と緊急退避に要する時間との関係を示すと第2.5-19図のとおりとなる。</p>	<p>また、燃料等輸送船の緊急退避についての当社と船会社の対応分担は図 2.5-49 のとおりであり、これら一連の対応を行うため、当社は、当社と船会社並びに荷役作業会社との連絡体制を整備するとともに、輸送ごとに地震・津波発生時の対応を定め、緊急退避訓練を実施している。</p> <p>燃料等輸送船の緊急退避は船会社が実施するため、当社は輸送契約を締結している船会社に対して、緊急対応の措置の状況を監査や訓練報告書等により確認することで、緊急退避の実効性を確認している。</p> <p>輸送物の緊急退避については、契約時に荷役作業会社に対して退避措置を徹底するとともに、女川原子力発電所敷地内における緊急退避訓練の実施状況によりその実効性を確認する。</p> <div data-bbox="982 1339 1688 1703" data-label="Diagram"> <pre> graph TD     subgraph Company [当社]         C1[荷役岸壁詰め所にて地震・津波情報を収集] --&gt; C2["(地震・津波発生)"]         C2 --&gt; C3["陸側作業員(陸側及び船側)・輸送物の緊急退避を決定。船会社より輸送船緊急退避決定の連絡を受領。 ※荷役中の場合、荷下ろし後に緊急退避"]         C3 --&gt; C4[荷役作業員(陸側及び船側)・輸送物の緊急退避]         C4 --&gt; C5[輸送船緊急退避の状況を確認]     end      subgraph ShippingCompany [船会社]         S1[輸送船内にて地震・津波情報を収集] --&gt; S2["(地震・津波発生)"]         S2 --&gt; S3[輸送船の緊急退避を決定し、当社へ連絡]         S3 --&gt; S4[輸送船の緊急退避]         S4 --&gt; S5[輸送船緊急退避の状況を当社へ連絡]     end      C2 -- 連絡(無線) --&gt; S3     S5 -- 連絡(無線) --&gt; C5   </pre> </div> <p>図 2.5-49 輸送船緊急退避時の当社と船会社の運用の関係性</p>	<p>このマニュアルに沿って実施した訓練実績では、輸送船と輸送物の干渉がある「荷役」工程において津波警報が発令した場合でも、警報発令後の30分程度で退避が可能であることを確認しており、日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては、緊急退避が可能である。</p> <p>以上を踏まえ、津波の到達と緊急退避に要する時間との関係を示すと第2.5-21図のとおりとなる。</p>	<p>・資料構成の相違 【女川2】 島根2号炉は燃料等輸送船の緊急退避に係る当社と船会社の対応分担については、後段に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>輸送船と輸送物の干渉がない「荷役」以外の工程が、輸送工程の大部分を占めており、津波警報等が発令された場合は、数分で緊急退避が可能である。</u></p> <p><u>輸送船と輸送物が干渉しうる「荷役」工程は、これよりも退避までに時間を要するが、輸送工程の中で極めて短時間であること、さらに緊急離岸が可能となる時間(係留索解らん完了)は地震発生後、約13分であり、基準津波到達までに緊急退避が可能であることから、輸送船は漂流物とはならない。図2.5-50に津波襲来時の輸送船の緊急退避時間を、図2.5-51に基準津波の波形を示す。</u></p> <p><u>また、基準津波以外の「津波地震による津波」及び「海洋プレート内地震による津波」は、いずれも波源位置が日本海溝近傍であり、津波の到達時間が基準津波よりも遅いため、緊急退避が可能である。</u></p> <p><u>さらに、基準津波より到達が早い津波は、海城活断層(「F-5断層」及び「F-2断層・F-4断層」)による地震に起因する津波があるが、これらについても津波の到達時間の関係から緊急退避が可能である。</u></p> <p><u>なお、仮に、海城活断層による地震に起因する津波より更に到達が早い津波に対しては、緊急退避が間に合わない場合を想定しても、以下の理由から輸送船は航行不能となるとは考えられず、輸送船は漂流物とはならない。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・輸送船は岸壁に係留されており、津波高さと喫水高さの関係から岸壁を越えず留まる。</u></li> <li><u>・岸壁に接触しても防げん材を有しており、かつ法令(危険物船舶運送及び貯蔵規則)に基づく二重船殻構造等十分な船体強度を有している。</u></li> </ul> <p><u>燃料等輸送船の係留索の耐力については添付資料17に、燃料等輸送船の喫水と津波高さの関係については添付資料18に示す。</u></p>		<p>・資料構成の相違</p> <p>【女川2】</p> <p>島根2号炉は燃料等輸送船の緊急退避に係る工程については、後段に記載</p>

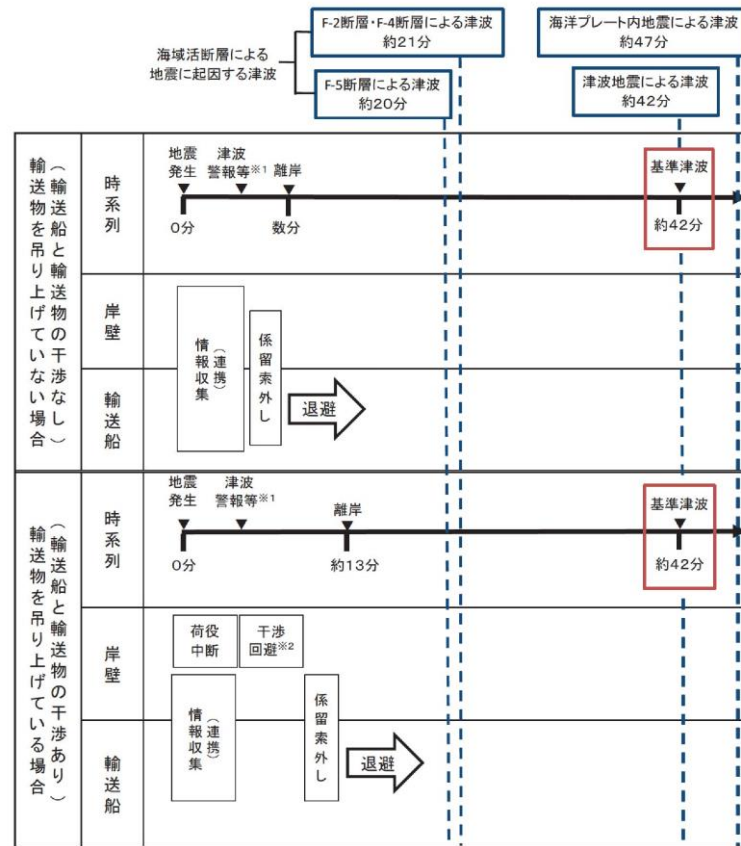




※1 津波警報等発令後経過時間は、地震発生後(気象庁HPに記載の発表目標時間)に津波警報が発令するものとして記載  
 ※2 津波の到達時間は、引き潮及び寄せ潮ともピークの到達時間を記載  
 ※3 本図の津波水位は、それぞれ以下の数値を予め定めて評価した結果を示している  
 ・基準津波1: 観測平均満潮位(T.M.S.L.+0.43m)、地震変動量(0.21m)  
 ・基準津波2: 観測平均干潮位(T.M.S.L.-0.03m)、地震変動量(0.20m)  
 ・基準津波3: 観測平均満潮位(T.M.S.L.+0.43m)、地震変動量(0.23m)  
 ※4 輸送船の避難とは、船橋から離陸することを示す

第2.5-19図 津波の到達と燃料等輸送船の緊急退避に要する時間

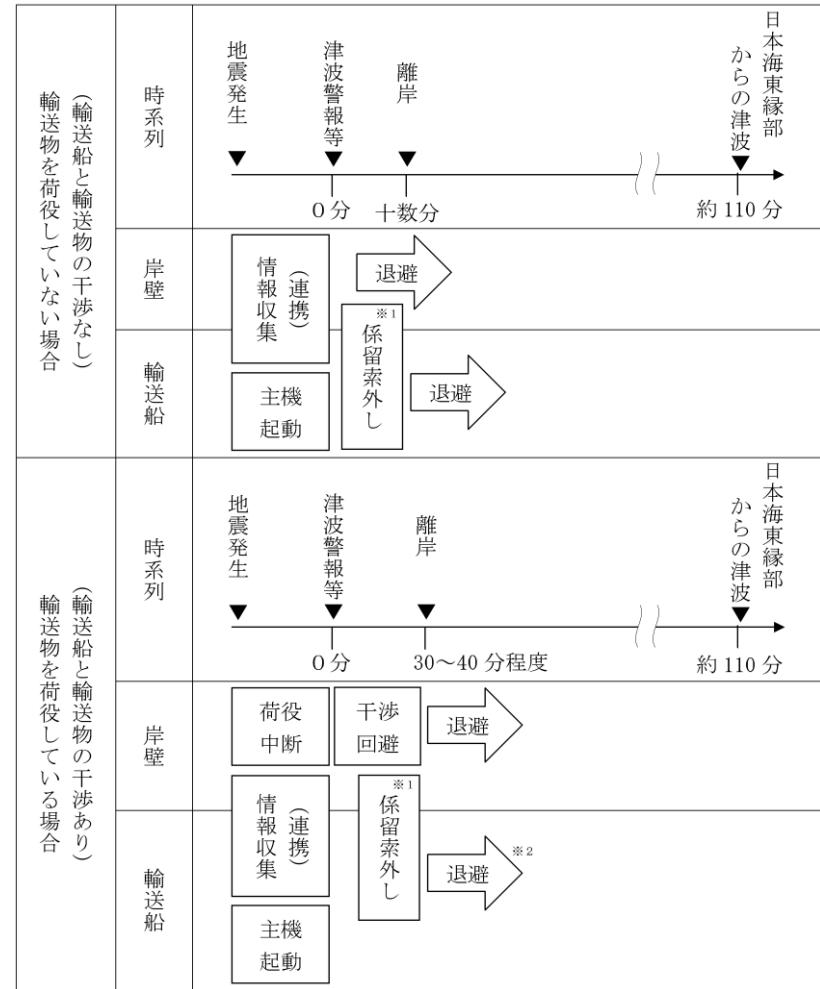
第2.5-19図より、燃料等輸送船は、柏崎刈羽原子力発電所に襲来が想定される津波のうち、襲来までに時間的な余裕がある基準津波に対しては緊急退避が可能と考えられるが、時間的な余裕がない津波(津波警報等発令から12分程度で到達する基準津波3)に対しては、津波発生時に「荷役」行程中であった場合、津波襲来時には離岸のための荷役作業(干渉回避)中となり緊急退避がで



※1:地震発生後の3分後(気象庁HPに記載の発表目標時間)に津波警報が発令する  
 ※2:(燃料輸送の場合)輸送物が船倉へ荷下ろし中の場合も、原則として、輸送物を巻上げて陸側に移動する(LLW輸送の場合)輸送物が陸側へ荷下ろし中の場合も、原則として、輸送物を巻上げて船側に移動する

図2.5-50 津波襲来と緊急退避時間(輸送船)

【ここまで】



※1 平成24年の訓練実績では10分程度。  
 ※2 平成24年の訓練実績では大津波警報発令から50分程度で2.5km沖合(水深60m以上:船会社が定める安全な海域として設定する水深)の海域まで退避しており、日本海東縁部に想定される地震による津波襲来(約110分)までに退避可能。

第2.5-21図 津波の到達と燃料等輸送船の緊急退避に要する時間との関係

第2.5-21図より、燃料等輸送船は、島根原子力発電所に襲来が想定される津波のうち、時間的な余裕がない海域活断層から想定される地震による津波に対しては、緊急退避ができない可能性がある。しかしながら、この場合も以下の理由から輸送船は航行不能となることはなく、漂流物になることはないと考えられる。

・評価結果の相違  
 【柏崎6/7,女川2】  
 基準津波の到達時間や訓練実績等による作業時間の相違

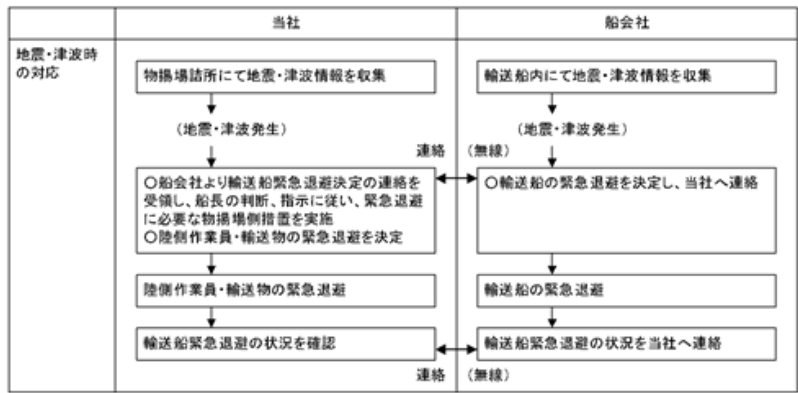


柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>きない可能性がある。しかしながら、この場合も以下の理由から輸送船は航行不能となることは考えられず、漂流物になることはないと考えられる。【結果 I】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●輸送船は岸壁に係留されている。</li> <li>●津波高さと喫水高さの関係から、輸送船は岸壁を越えない。</li> <li>●岸壁に接触しても防げん材を有しており、かつ通達（海査第520号：照射済核燃料等運搬船の取扱いについて）に基づく二重船殻構造等十分な船体強度を有する。</li> </ul> <p>また、第2.5-19図より、緊急退避が可能であった場合でも、退避中に港湾内で引き波による水位低下に遭う可能性のあることが考えられるが、この際に一時的に着底することがあったとしても、輸送船は二重船殻構造等十分な船体強度を有しているため、水位回復後に航行の再開が可能であり、緊急退避に支障はないと考えられる。【結果 I】</p> <p>なお、以上の評価に関わる、津波に対する係留索の耐力評価を添付資料21に、岸壁への乗り上げ及び着底並びに着底に伴う座礁及び転覆の可能性に関する喫水と津波高さとの関係を添付資料22に示す。</p> <p>以上より、燃料等輸送船は非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物とはならないものと評価する。</p> <p>なお、燃料等輸送船の緊急退避は輸送事業者・船会社（以下、船会社）と協働で行うことになるが、その運用における当社と船会社の関係を示すと第2.5-20図のとおりとなる。すなわち、地震・</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送船は荷揚場に係留されている。</li> <li>・津波高さと喫水高さの関係から、輸送船は荷揚場を越えない。</li> <li>・荷揚場に接触しても防げん材を有しており、かつ通達（海査第520号：照射済核燃料等運搬船の取扱いについて）に基づく二重船殻構造等十分な船体強度を有する。</li> </ul> <p>以上の評価に関わる津波に対する係留索の耐力評価を添付資料16に、荷揚場への乗り上げ及び着底に伴う座礁及び転覆の可能性に関わる喫水と津波高さとの関係を添付資料17に示す。</p> <p>以上より、燃料等輸送船は、非常用海水冷却系に必要な2号炉の取水口及び取水管の通水性及び津波防護施設に影響を及ぼさないと評価した。</p> <p>なお、燃料等輸送船の緊急退避は輸送事業者・船会社（以下船会社という。）と協働で行うことになるが、その運用における当社と船会社の関係を示すと第2.5-22図のとおりとなる。すなわ</p>	<p>・評価結果の相違 【柏崎 6/7】 島根 2号炉は緊急退避中に引き波に遭う可能性はない</p> <p>・評価内容の相違 【柏崎 6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
--------------------------------	--------------------------	--------------	----

津波が発生した場合には、速やかに作業を中断するとともに、船会社からの輸送船緊急退避の決定連絡を受け、当社にて輸送船と輸送物の干渉回避や係船索取り外し等の陸側の必要な措置を実施し、また陸側作業員・輸送物の退避を決定するなど、両者で互いに連絡を取りながら協調して緊急退避を行う。ここで、電源喪失時にも物揚場のクレーンを使用して上記の対応ができるように、同クレーンには非常用電源を用意している。

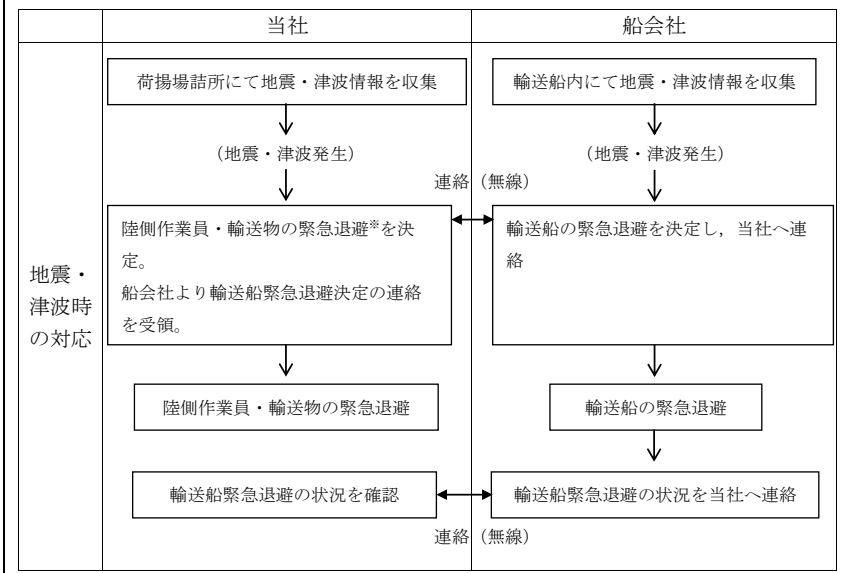
これら一連の対応を行うため、当社では、当社-船会社間の連絡体制を整備するとともに前述の地震・津波発生時の緊急時対応マニュアルを定めており、その上で船会社との間で互いのマニュアルを共有した上で、合同で緊急退避訓練を実施することにより、各々のマニュアルの実効性を確認している。



第2.5-20図 輸送船緊急退避時の当社と船会社の関係性

ち、地震・津波が発生した場合には、速やかに作業を中断するとともに、船会社及び当社は地震・津波の情報を収集し、船会社が津波襲来までに時間的余裕があると判断した際には船会社からの輸送船緊急退避の決定連絡を受け、当社にて輸送船と輸送物の干渉回避や係留索取り外し等の陸側の必要な措置を実施し、また陸側作業員・輸送物の退避を決定するなど、両者で互いに連絡を取りながら協調して緊急退避を行う。ここで、電源喪失時にも荷揚場のクレーンを使用して上記の対応ができるように、同クレーンには非常用電源を用意している。

これら一連の対応を行うため、当社では、当社-船会社間の連絡体制を整備するとともに前述の緊急時対応マニュアルを定めており、船会社との間で互いのマニュアルを共有した上で、合同で緊急退避訓練を実施することにより、各々のマニュアルの実効性を確認している。

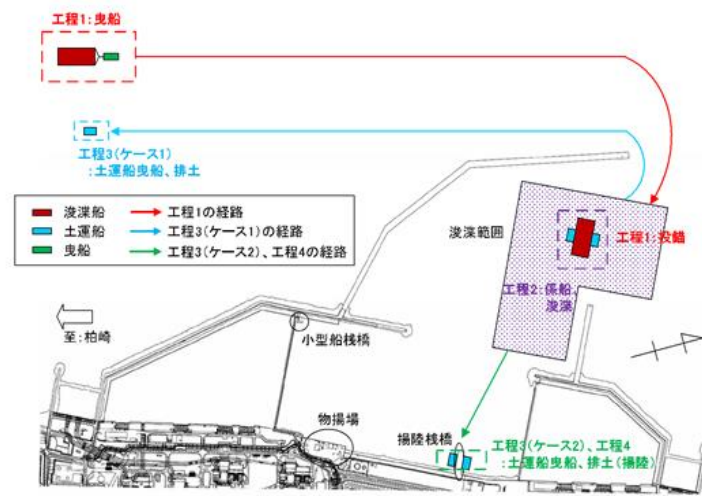


第2.5-22図 輸送船緊急退避時の当社と船会社の関係性

②浚渫船・土運船

浚渫作業の主な作業工程を第2.5-21図に示す。

工程	ケース1 (構外に排土)	ケース2 (構内に排土)
1	曳船・投錨作業 曳船により浚渫船(非航式)を、近隣の柏崎港から港湾内の所定の位置まで曳船し、揚錨船でアンカーを投錨し、浚渫船を固定する	
2	係船・浚渫作業 曳船により土運船を浚渫船に横付けし、もやいロープで係船した後、浚渫作業を実施する(2台の土運船を浚渫船の両側に係船する)	
3	土運船曳船～排土作業 土運船に浚渫土が一定量積み込まれたら、もやいロープを取外し、曳船で還元区域(港湾外)まで曳船し、排土する	土運船接岸作業 土運船に浚渫土が一定量積み込まれたら、もやいロープを取外し、曳船で揚陸棧橋まで曳船し、接岸する
4	-	揚陸～積込み作業 土運船の土砂をバックホウでダンプトラックに積込みを行う



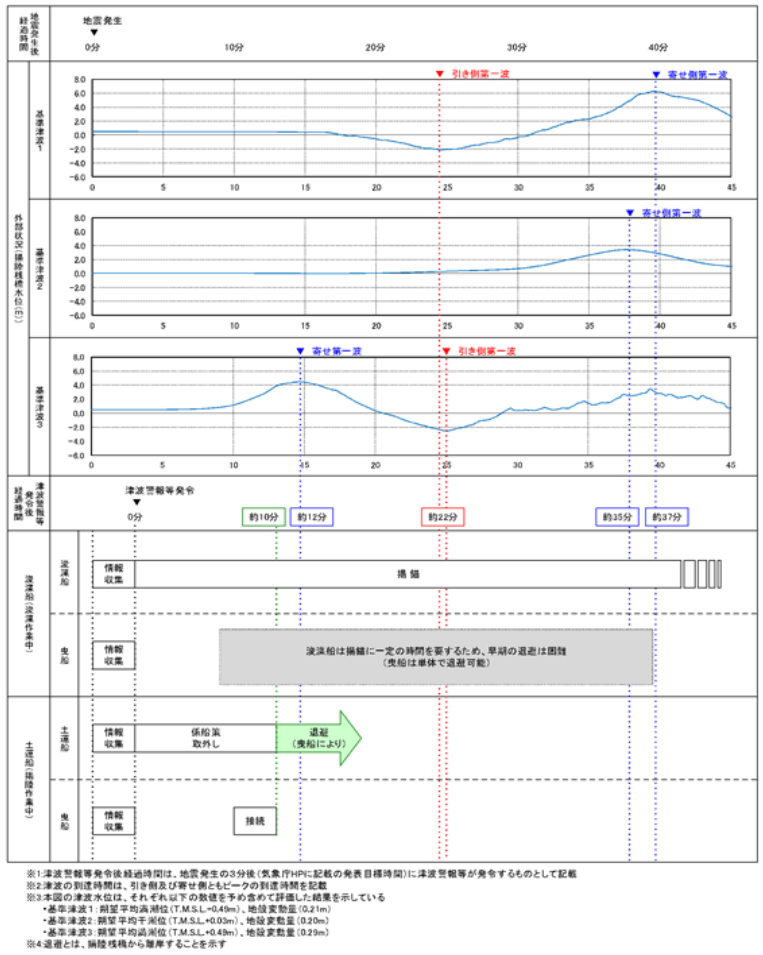
第2.5-21図 主な浚渫作業工程

津波警報等発令時には、予め施工者が定めて当社が承認した安全計画書に基づき、原則として作業を中止して即時に退避を行うが、時間的な余裕がなく緊急退避が困難な場合には、施工者の判断により係留により津波に備える。

ここで、浚渫船及び土運船のそれぞれについて、緊急退避まで

・漂流物調査結果の相違  
【柏崎 6/7】

に最も時間を要する浚渫作業中、揚陸作業中に基準津波が発生する状況を想定し、この際の津波の到達と緊急退避に要する時間との関係を示すと第2.5-22図のとおりとなる。

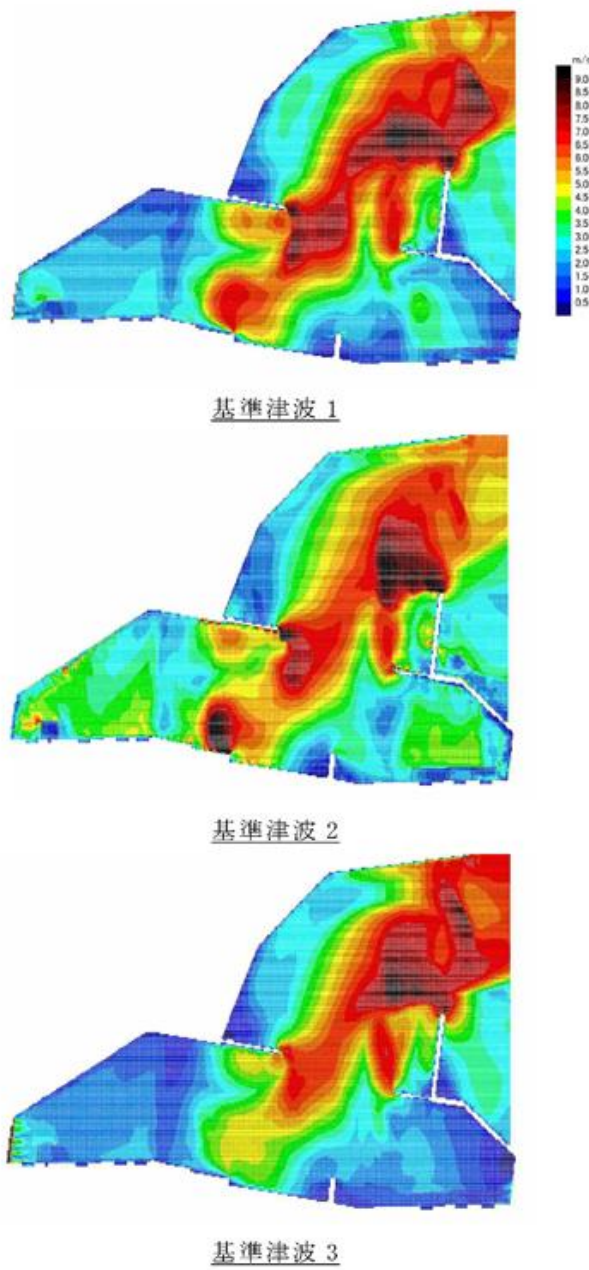


第2.5-22図 津波の到達と浚渫船、土運船の緊急退避に要する時間

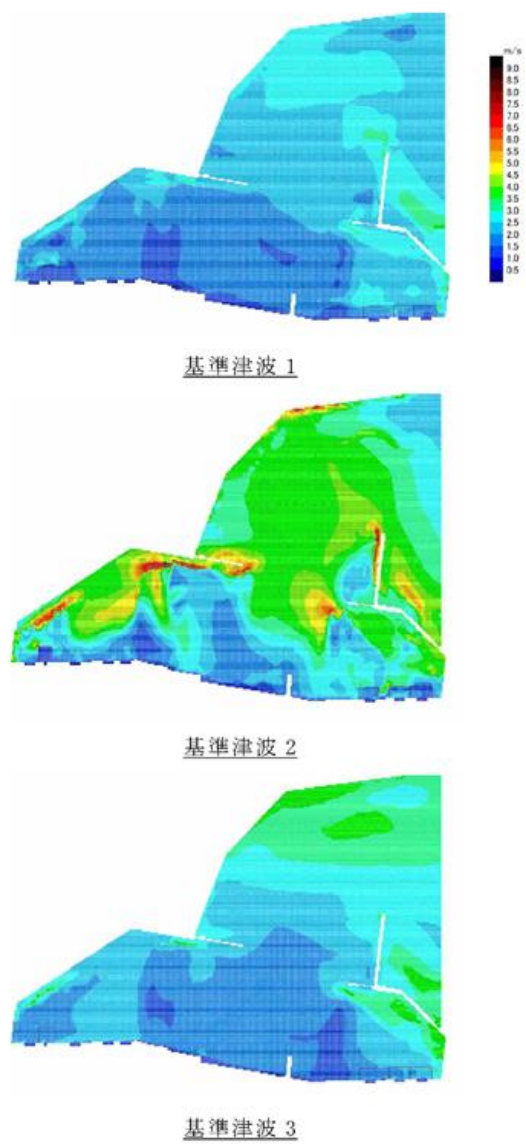
これより、浚渫船については、浚渫作業中に基準津波が発生した場合には緊急退避が困難であることから、作業現場において係留で津波に備えることになる。

基準津波により生じる港湾内の津波流速の最大値を示すとそれぞれ第2.5-23-1図となり、浚渫船が係留される港湾口の最大流速は8~9m/s程度であるが、これに対し、錨の把駐力より評価した係留可能な限界流速は2.5m/s程度である(添付資料23)。このため、浚渫船は基準津波の寄せ波や引き波のピークの際には走錨する可

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>能性がある。</u></p> <p><u>しかしながら、浚渫船で使用する錨は安定性のよいストックアンカーであり、また港湾内の海底は砂地であり錨への泥の付着等が生じにくいことから、一度、走錨した場合でも流速が低下した後には錨の再かきこみにより把駐力が回復することにより、浚渫船はピーク外（限界流速以下程度）ではその場に留まるものと考えられる。</u></p> <p><u>ここで、港湾内の複数位置における流速の時刻歴を示すと第2.5-24図となるが、これより港湾口付近（位置D3）では流速のピーク値は大きいものの限界流速を超える時間は限定的であること、また、港湾口から離れるに従いピーク値が下がり、位置D1、DE1では概ね限界流速以下となっていることがわかる。</u></p> <p><u>以上より、浚渫船は津波襲来時に係留位置から一時的に流され移動する可能性は考えられるものの、港湾内を漂う漂流物になることはないものと考えられる。【結果I】</u></p> <p><u>なお、防波堤の損傷を模擬した条件（防波堤がない条件）における基準津波による港湾内の津波流速の最大値を評価すると第2.5-23-2図に示すとおりとなり、防波堤が存在する場合より流速は小さい結果となった。津波襲来下における港湾内の流向・流速（流況）は防波堤の影響を強く受けるものと考えられ、港湾口部の津波流速に関しては、防波堤の存在により流れが集中し、流速が増大しているものと考えられる。</u></p> <p><u>これより、本評価については、津波の原因となる地震等により防波堤が損傷する状況を想定した場合でも、その結果は、上記の防波堤が健全な状況における結果に包含されるものと考えられる。</u></p>			

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p>基準津波 1</p> <p>基準津波 2</p> <p>基準津波 3</p> <p>第2.5-23-1図 基準津波により生じる最大流速分布</p>			



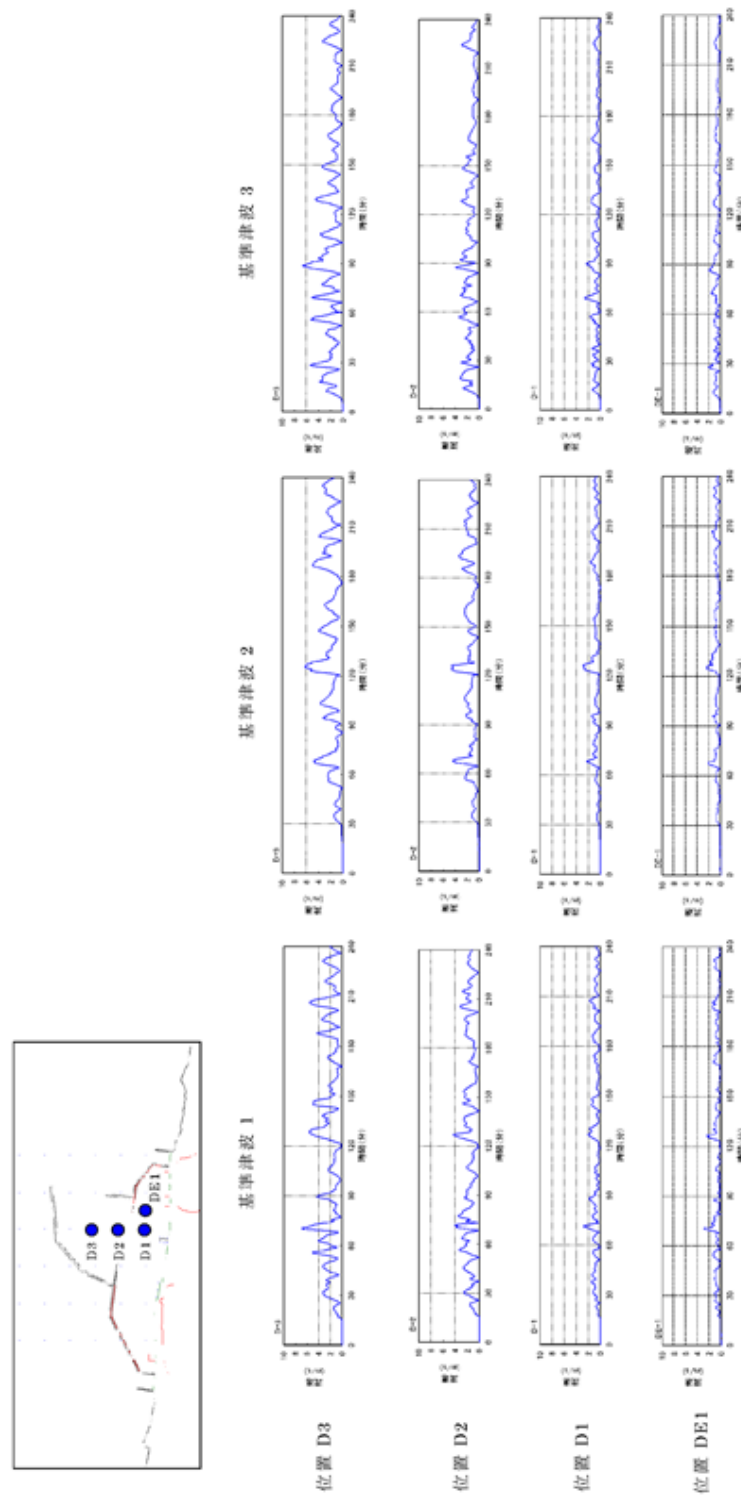
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p>基準津波 1</p> <p>基準津波 2</p> <p>基準津波 3</p> <p>第2.5-23-2図 防波堤の地震等による損傷を考慮した影響評価</p>			

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)

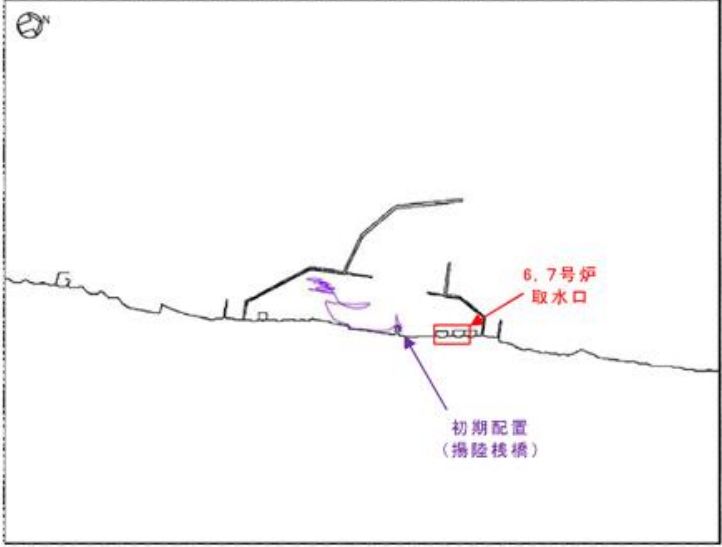
女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)

島根原子力発電所 2号炉

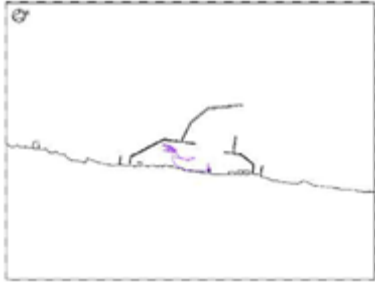
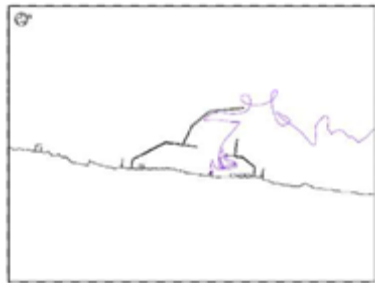
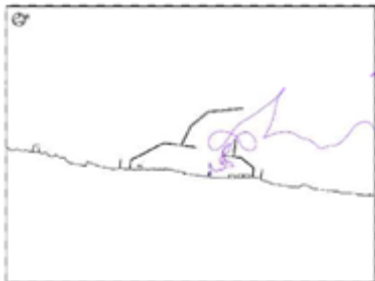
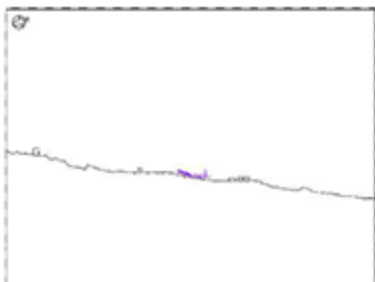
備考



第2.5-24図 発電所港湾内における津波流速時刻歴

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>土運船については、揚陸作業中に津波が発生した場合、襲来までに時間的余裕がある津波（基準津波1, 2）に対しては緊急退避が可能である。【結果Ⅰ】</u></p> <p><u>一方、襲来までに時間的な余裕がない津波（基準津波3）では緊急退避が困難となることが考えられ、この際は、①で示した燃料等輸送船のケースとは異なり、船体の損傷等により航行不能となり漂流物となる可能性が考えられる。しかしながら、この場合も第2.5-9図における揚陸棧橋付近の津波の流向を考慮すると6号及び7号炉の取水口に接近する可能性はないものと考えられる。</u></p> <p><u>これを確認するため、漂流物化した際の土運船の挙動について軌跡のシミュレーション評価を実施した。初期配置を揚陸棧橋の位置とし、基準津波3の襲来下における地震発生から240分間の軌跡のシミュレーションを実施したところ第2.5-25-1図の結果となった。</u></p>  <p><u>第2.5-25-1図 基準津波3の襲来下における土運船の挙動</u></p> <p><u>以上の評価は水粒子の軌跡のシミュレーションであり、厳密には漂流物の挙動と水粒子の軌跡は一致するものではないが、流向（移動の方向）については同様の傾向を示すものと考えられ、第2.5-25-1図より、土運船は、緊急退避できずに漂流物となった場合でも、6号及び7号炉の取水口へ接近する可能性はないものと考えられる。【結果Ⅱ】</u></p> <p><u>なお、前述のとおり津波襲来下における港湾内の流向・流速（流</u></p>			

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>況)は防波堤の影響を強く受けるものと考えられるが、以上の評価については、防波堤の損傷を模擬した影響確認(防波堤が1m沈降した状況、2m沈降した状況及び参考として防波堤がない状況における評価)を行っており、津波の原因となる地震等による防波堤の損傷を想定した場合でも、結論が変わるものではないことを確認している(第2.5-25-2図)。</u></p>			

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<div style="text-align: center;">  <p>防波堤健全</p>  <p>防波堤 1m 沈降</p>  <p>防波堤 2m 沈降</p>  <p>防波堤なし (参考)</p> </div> <p>第2.5-25-2図 防波堤の地震等による損傷を考慮した影響評価</p>			

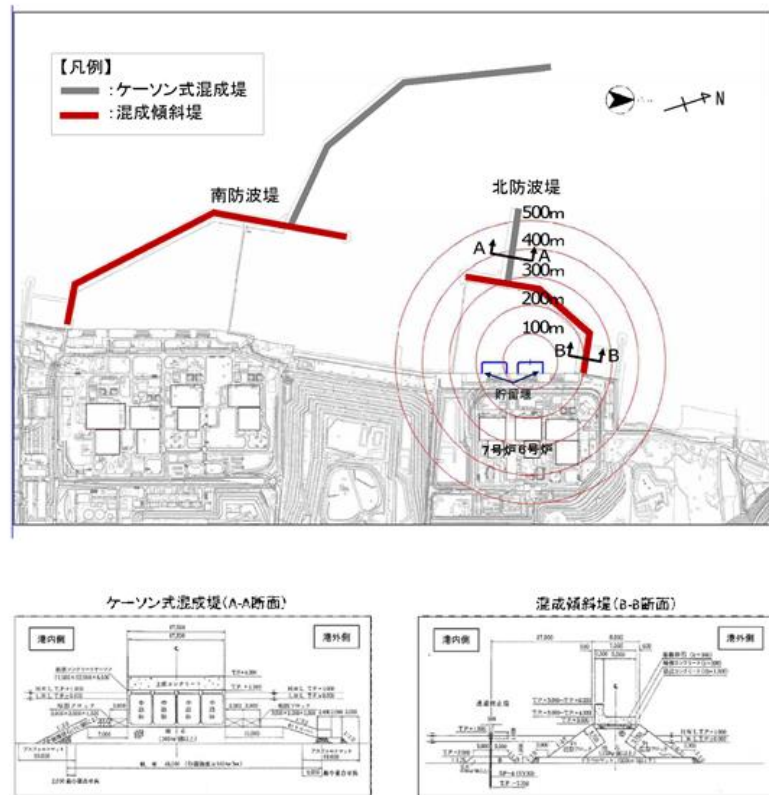
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>浚渫船及び土運船に伴う曳船及び揚錨船については、非航式の浚渫船及び土運船とは異なり津波警報等が発令された際には速やかな起動が可能であり、速力が10ノット(約5.1m/s)程度であることから、襲来までに時間的な余裕がない基準津波3の場合であっても、到達時(津波警報発令後約12分)には港湾を抜け、3.5km程度の沖合まで退避が可能である。したがって、曳船及び揚錨船は津波時には退避が可能であり、漂流物となることはない。【結果Ⅰ】</u></p> <p><u>以上より、浚渫船及び土運船は非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物とはならないものと評価する。</u></p> <p>③その他作業船</p> <p><u>港湾の周辺及び港湾内への船舶の来航を伴う作業のうち港湾内設備保守点検では、総トン数5t未満～10tの作業船が、また温排水や放射線の環境への影響を確認するための海洋環境監視調査でも同様に総トン数5t未満～10tの作業船が港湾内外で作業を実施する。</u></p> <p>これらの作業のうち<u>北側防波堤内で実施する保守点検作業等</u>においては、<u>到達が早い津波の際には原則として作業員は陸域に避難することになるため、作業船が漂流物化し6号及び7号炉の取水口に接近する可能性が考えられる。しかしながら、この場合でも、以下に示す取水口呑口の断面寸法並びに非常用海水冷却系に必要な取水路の通水量及び作業船の寸法から、その接近により取水口が閉塞し、非常用海水冷却系に必要な通水性が損なわれることはないものと考えられる。【結果Ⅲ】</u></p>	<p>【以下、比較のため「④-3 船舶(作業船、貨物船等)」を記載】</p> <p>④-3 船舶(作業船、貨物船等)</p>	<p>②作業船</p> <p><u>港湾の周辺及び港湾内への船舶の来航を伴う作業のうち温排水影響調査、環境試料採取のため1トン未満～約10トンの作業船が港湾内外で作業を実施する。</u></p> <p><u>これらの作業船については、津波警報等発令時には、原則、緊急退避するとともに、これを定めた緊急時対応マニュアルを整備し、緊急退避に係る対応を行うため、当社一協力会社及び関係機関との間で連絡体制を整備する。また、協力会社及び関係機関との間で互いのマニュアルを共有した上で、合同で緊急退避訓練を実施することにより、各々のマニュアルの実効性を確認する。</u></p> <p><u>これにより、日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては、緊急退避が可能である。一方、時間的な余裕がない海域活断層から想定される地震による津波に対しては、緊急退避ができない可能性があるため、その影響を評価する。</u></p> <p><u>海域活断層から想定される地震による津波の取水口位置における入力津波高さ(引き波)はEL.-4.3mである。取水口呑口の高さはEL.-9.5mであり、十分に低く、作業船は取水口上部の水面に留まることから、取水口に到達せず、海水ポンプに必要な通水性が損なわれることはない。さらに、万一、防波堤に衝突する等により沈降した場合においても、以下に示す取水口呑口の断面寸法並びに非常用海水冷却系に必要な通水量及び作業船の寸法から、そ</u></p>	<p>備考</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>・評価条件の相違【女川2】</p> <p>島根2号炉では作業船について、到達が速い津波の場合において、作業員が陸域に避難する可能性があることから、漂流物となることを想定</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>&lt;作業船の取水路通水性に与える影響に関わる諸元&gt;</p> <p>○取水口呑口断面寸法 (第2.5-26図)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高さ: 約7.6m (平均潮位下約5.5m)</li> <li>・幅: 約40m</li> <li>・平均潮位下断面積: 約210m<sup>2</sup></li> </ul> <p>○非常用海水冷却系必要通水量</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常時 (循環水系) の5%未満</li> </ul> <p>※循環水系の定格流量約5,300m<sup>3</sup>/分に対して非常用海水冷却系の定格流量は180m<sup>3</sup>/分 (ポンプ全台 (6台) 運転)</p> <p>○作業船寸法 (総トン数約10tの作業船代表例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長さ: 約10m</li> <li>・幅: 約4m</li> <li>・喫水: 約1.5m</li> <li>・水面下断面積: 約15m<sup>2</sup> (長手方向)</li> </ul> <p>第2.5-26図 取水口呑口断面 (6号炉の例)</p>		<p>の接近により取水口が閉塞し、非常用海水冷却系に必要な取水口及び取水管の通水性に影響を及ぼさないと評価した。</p> <p>一方、海域活断層から想定される地震による津波の施設護岸又は防波壁位置における入力津波高さはEL. +4.2mであり、輪谷湾内の津波防護施設のEL. +4.2m以下の部位に到達する可能性がある。</p> <p>&lt;作業船の取水路通水性に与える影響に関わる諸元&gt;</p> <p>○取水口呑口断面寸法 (第2.5-23図)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高さ: 3.0m</li> <li>・幅: 17m</li> </ul> <p>○非常用海水冷却系必要通水量</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常時 (循環水系) の5%未満</li> </ul> <p>※循環水系の定格流量約3370m<sup>3</sup>/分に対して非常用海水冷却系の定格流量は約150m<sup>3</sup>/分 (ポンプ全台運転)</p> <p>○作業船寸法 (総トン数約10トンの作業船代表例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長さ: 約10m</li> <li>・幅: 約4m</li> <li>・喫水: 約1.5m</li> <li>・水面下断面積: 約15m<sup>2</sup> (長手方向)</li> </ul> <p>以上より、その他の作業船は非常用海水冷却系に必要な2号炉の取水口及び取水管の通水性に影響を及ぼす漂流物とはならないものと評価する。</p> <p>第2.5-23図 取水口呑口概要図</p>	<p>・設備の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・設備の相違 【柏崎6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>他には、温排水の水温調査のため総トン数5t未満の作業船が港湾内外で作業を実施し、また放水口沖の流況・水温調査のため総トン数5t未満～20tの作業船が港湾外（放水口沖）で作業する。このうち前者については上記の作業船と同等であり、評価も同様となる。【結果Ⅲ】</u></p> <p><u>また、後者については津波時には退避可能と考えられ、仮に漂流物化した場合も、後述する「分類C（構外・海域）」の「①漁船、プレジャーボート」の評価に包含され、航行不能船舶の軌跡シミュレーション（第2.5-35図参照）に示されるとおり津波の流向より発電所に接近する（港湾内に侵入する）ことはない。【結果Ⅱ】</u></p> <p><u>以上より、その他の作業船は非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物とはならないものと評価する。</u></p>	<p><u>発電所港湾内には、燃料等輸送船のほか、作業船や設備、資機材の搬出入のための貨物船等が不定期に停泊する。</u></p> <p><u>これらの作業船、貨物船等については入港する前に、地震・津波発生時の緊急対応の体制及び手順が整備され、基準津波が到達するまでに緊急退避が可能なこと又は津波防護施設への影響がないことを当社が確認する。また、当社と船会社との連絡体制を確立することにより、緊急退避の実効性があることを確認する。</u></p> <p>【ここまで】</p>	<p><u>③貨物船等</u></p> <p><u>定期的に来航する作業船のほか、設備、資機材等の搬出入のための貨物船等が不定期に停泊する。</u></p> <p><u>これらの貨物船等については、入港する前までに、津波警報等発令時には、原則、緊急退避する緊急時対応マニュアルを整備し、緊急退避の実効性を確認することにより、日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては、緊急退避が可能である。時間的な余裕がない海域活断層から想定される地震による津波に対しては、入港する前までに、津波時には漂流物とならない係留方法を策定し、係留することから、取水口及び取水管の通水性に影響を及ぼすことはない（津波時に漂流物とならない係留ができない貨物船等は用いないこととする）。</u></p> <p><u>④漁船</u></p> <p><u>輪谷湾内では、第2.5-27図に示す通り、年に5回程度、漁船（4隻、総トン数0.4～0.7トン）が操業する。大津波警報発令時には、「災害に強い漁業地域づくりガイドライン（水産庁（平成24年3月）」）において、沖合に退避すると記載されており、津波襲来まで時間的に余裕のある日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては、沖合に退避すると考えられるが、漁船が航行不能となった場合には漂流物となり、輪谷湾に面する津波防護施設に到達する可能性がある。ただし、その場合においても、第2.5-23</u></p>	<p>・漂流物調査結果の相違【柏崎 6/7】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎 6/7】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎 6/7, 女川 2】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>④防波堤 防波堤の配置及び構造概要を第2.5-27図に示す。 図に示されるとおり、<u>防波堤は北防波堤と南防波堤とから成り、ともに混成傾斜堤とケーソン式混成堤により構成されている。6号及び7号炉の取水口との位置関係としては、取水口前面（海水貯留堰）から最短約200mの位置に北防波堤の混成傾斜堤が配置されている。</u></p>		<p>図に示すとおり、<u>日本海東縁部に想定される地震による津波の取水口位置における入力津波高さ（引き波）はEL. -6.5mであり、取水口呑口の高さはEL. -9.5mと十分に低く、漁船は取水口上部の水面に留まることから、取水口に到達せず、海水ポンプに必要な通水性が損なわれることはない。さらに、万一、防波堤に衝突する等により沈降した場合においても、第2.5-23図に示す取水口呑口の断面寸法並びに非常用海水冷却系に必要な通水量及び漁船の寸法から、その接近により取水口が閉塞し、非常用海水冷却系に必要な取水口及び取水管の通水性に影響を及ぼさないと評価した。</u> <u>海域活断層から想定される地震による津波に対しては輪谷湾内で漂流物となり、輪谷湾に面する津波防護施設のEL. +4.2m以下の部分に到達する可能性がある。ただし、漂流した場合においても、日本海東縁部に想定される地震による津波と同様に取水口が閉塞し、非常用海水冷却系に必要な取水口及び取水管の通水性に影響を及ぼさないと評価した。</u></p> <p>⑤防波堤 防波堤の配置及び構造概要を第2.5-24図に示す。 図に示されるとおり、<u>防波堤と東防波堤から成り、ケーソン式混成堤と混成傾斜堤により構成されている。2号炉の取水口との位置関係としては、取水口から最短約340mの位置に防波堤（ケーソン式混成堤）が配置されている。</u></p>	<p>・設備の配置状況の相違 【柏崎6/7】</p>



第2.5-27図 防波堤の配置及び構造概要

【以下、比較のため「①発電所敷地内における人工構造物の調査結果(調査分類A)」を記載】

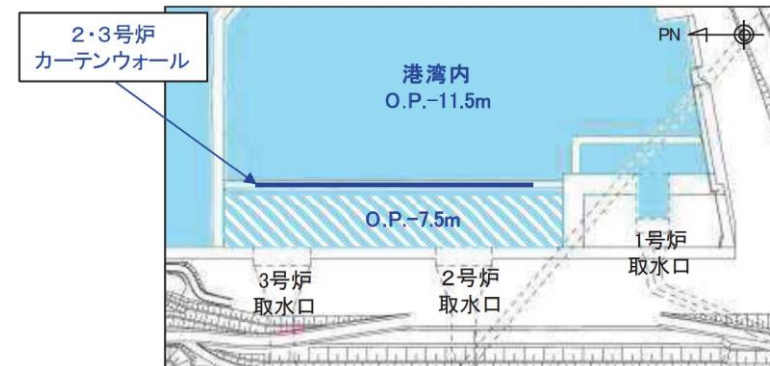
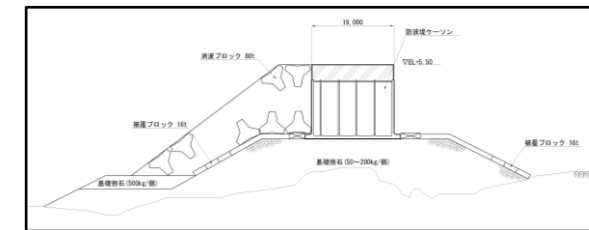
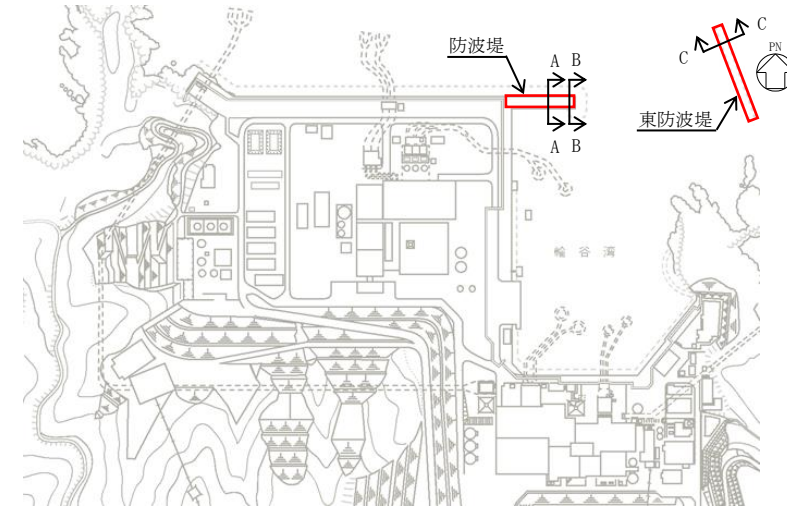
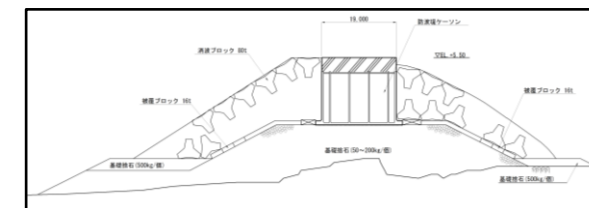


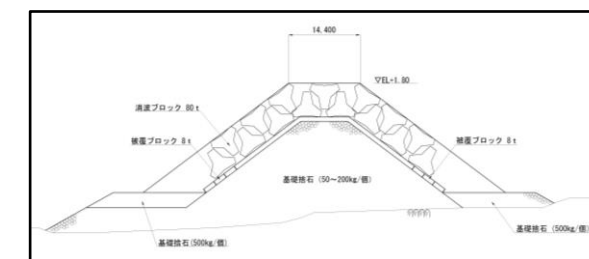
図2.5-33 2号及び3号炉取水口前面と港湾内の高低差



防波堤 標準部 (A-A断面)



防波堤 堤頭部 (B-B断面)



東防波堤 標準部 (C-C断面)

第2.5-24図 防波堤の配置及び構造概要

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>防波堤は津波影響軽減施設として設計しているものではないため、地震や津波波力、津波時の越流による洗掘により横転等が生じ「移動」する可能性が考えられる。しかしながら上述のとおり、防波堤と6号及び7号炉の取水口との間には最短で約200mの距離があることから、<u>損傷した防波堤が、この「移動」により取水口に到達することはない。【結果Ⅱ】</u></p> <p>また、<u>損傷した状態で津波による流圧力を受けることにより、滑動や転動による「漂流」が生じる可能性が考えられるが、北防波堤部の津波流速に対して次頁に示す安定質量の評価を行うと、コンクリートの安定質量は約900kgと算定される。これに対し、第2.5-27図に示す防波堤の主たる構成要素である本体（上部コンクリート）、巴型ブロック等はいずれも1t以上の重量があることから、損傷した防波堤は、「漂流」によっても6号及び7号炉の取水口に到達することはない。【結果Ⅱ】</u></p> <p>なお、<u>1tよりも軽量なものとしては100kg程度の捨石等があるが、これは巴型ブロック等の下層に敷かれていること、6号及び7号炉の取水口との間に距離があることを考えると、津波により滑動、転動し、取水口に到達する可能性は小さいと考えられ、仮に到達するものがあつた場合でも、「③その他作業船」に前述した取水口呑口の断面寸法と非常用海水冷却系に必要な取水路の通水</u></p>	<p><u>防波堤(No.37~41)については、ケーソン、上部コンクリート、消波ブロック、被覆石及び捨石で構成され、いずれの設備も主材料の比重(コンクリート:2.34、石材:2.29)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、ケーソンが15.7m/s、上部コンクリートが13.1m/s、消波ブロックが5.2~7.3m/s、被覆石が3.6m/s、捨石が1.6~2.7m/sであることから、ケーソン及び上部コンクリートは滑動せず、消波ブロック、被覆石及び捨石が滑動する結果となった。ただし、2号炉取水口は発電所港湾内に比べ、約4m高い位置にある(図2.5-33)ことから、2号炉取水口に到達しないと評価した。なお、評価の詳細については、添付資料16に示す。</u></p> <p>【ここまで】</p>	<p>防波堤と2号炉の取水口との間には最短で約340mの距離があるが、<u>防波堤は津波影響軽減施設として設計しているものではないため、地震や津波波力、津波時の越流による洗掘により漂流・滑動する可能性について検討する。</u></p> <p><u>漂流に対する評価として、第2.5-24図に示す防波堤の主たる構成要素である防波堤ケーソン、消波ブロック、被覆ブロック及び基礎捨石は海水の比重より大きいことから、漂流して取水口に到達することはない。</u></p> <p><u>また、損傷した状態で津波による流圧力を受けることにより、滑動する可能性が考えられるが、防波堤近傍の津波流速(3m/s)に対して保守的に発電所近傍の最大流速(10m/s)を用いて安定質量の評価を行うと、コンクリートの安定質量は約195t、石材の安定質量は188tと算定される。これに対し、防波堤ケーソンを除く消波ブロック、被覆ブロック及び基礎捨石は、安定質量を有しないことから、滑動すると評価する。</u></p> <p><u>滑動すると評価した防波堤構成要素のうち、消波ブロック及び被覆ブロックについては、イスバッシュ式より安定流速がそれぞれ8.6m/s、5.8~6.5m/sと算出されており、安定流速を上回る取水口への連続的な流れが発生していないこと、防波堤から2号炉取水口との間に距離があることから取水口に到達することはない。</u></p> <p>なお、50kg~500kg程度の基礎捨石については、<u>被覆ブロック等の下層に敷かれていること、2号炉の取水口との間に距離があること、港湾内に沈んだ場合においても海底面から取水口呑口下端まで5.5mの高さがあることを考えると、津波により滑動、転動し、取水口に到達することはない。</u></p> <p>以上より、防波堤は地震あるいは津波により損傷した場合においても、非常用海水冷却系に必要な2号炉の取水口及び取水管の通水性に影響を及ぼすことはないものと評価する。</p> <p>⑥護岸</p> <p><u>護岸の配置及び構造概要を第2.5-25図に示す。</u></p> <p><u>図に示されるとおり、護岸前面は消波ブロック、被覆石及び捨石により構成されている。</u></p> <p><u>2号炉の取水口との位置関係としては、取水口から最短約75mの位置に護岸が配置されている。</u></p>	<p>・設備の配置状況の相違【柏崎6/7】</p> <p>・評価結果の相違【柏崎6/7、女川2】</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>量を考慮すると、非常用海水冷却系に必要な通水性を損なうことはないものと考えられる。【結果Ⅲ】</u></p> <p>以上より、防波堤は地震あるいは津波により損傷した場合においても、非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼすことはないものと評価する。</p>		<p style="text-align: center;">島根原子力発電所 2号炉</p> <p style="text-align: center;">第 2.5-25 図 護岸の配置及び構造概要</p> <p><u>護岸と2号炉の取水口との間には最短で約75mの距離があるが、地震や津波波力により漂流・滑動する可能性が考えられる。漂流に対する評価として、消波ブロック、被覆石及び捨石は海水の比重より大きいことから、漂流して取水口に到達することはない。</u></p> <p><u>また、護岸近傍の津波流速(7m/s)に対して保守的に発電所近傍の最大流速(10m/s)を用いて安定質量の評価を行うと、コンクリートの安定質量は約195t、石材の安定質量は188tと算定される。護岸の主たる構成要素である消波ブロック、被覆石及び捨石はいずれも安定質量を有しないことから、滑動すると評価する。</u></p> <p><u>港湾内に沈んだ場合においても、海底面から取水口呑口下端まで5.5mの高さがあることから、消波ブロック、被覆石及び捨石が取水口に到達することはないと評価した。</u></p> <p><u>また、防波壁東端部付近に落石を確認しているが、落石は消波ブロック(12.5t)より小さく、上記と同様な評価となる。</u></p> <p><u>以上より、護岸は地震あるいは津波により損傷した場合においても、非常用海水冷却系に必要な2号炉の取水口及び取水管の通水性に影響を及ぼすことはないものと評価する。</u></p> <p><u>これらの評価結果について、第2.5-3表にまとめて示す。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価内容の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、50kg～500kg程度の捨石について、取水口に到達することはない</li> <li>・設備の相違 【柏崎6/7, 女川2】 島根2号炉では護岸を構成する消波ブロック等の評価を記載</li> </ul>



＜安定質量の試算＞

「港湾の施設の技術上の基準・同解説」<sup>1)</sup>の流れに対する被覆材の所要質量の評価手法に基づき、北防波堤近傍の津波流速の条件(第2.5-23図より最大約4m/s)における安定質量を算定すると下表の結果となる。これより、コンクリート塊については、質量が900kg程度であれば安定することが分かる。

なお、本手法は石を別の石の上に乗せた状態における流圧力と摩擦力のつり合い式及び流圧力と重力によるモーメントの釣り合い式から導出されている<sup>2)</sup>。津波により損傷した防波堤は本手法の想定状態と類似していると考えられ、本手法を適用できる。

港湾の施設の技術上の基準・同解説(抜粋)

1. 7. 3 流れに対する被覆石及びブロックの所要質量

(1) 一般

水の流れに対するマウンドの捨石等の被覆材の所要質量は、一般的に、適切な水理模型実験又は次式によって算定することができる。式中において、記号 $y$ はその添字に関する部分係数であり、添字 $k$ 及び $d$ はそれぞれ特性値及び設計用値を示す。

$$M_d = \frac{\pi \rho_r U_d^5}{48g^3 (y_d)^3 (S_r - 1)^2 (\cos\theta - \sin\theta)^2} \quad (1.7.18)$$

ここに、  
 $M$ : 捨石等の安定質量 (t)  
 $\rho$ : 捨石等の密度 ( $t/m^3$ )  
 $U$ : 捨石等の上面における水の流れの速度 (m/s)  
 $g$ : 重力加速度 ( $m/s^2$ )  
 $y$ : イスパッシュ(Isbash)の定数(埋め込まれた石にあっては1.20,露出した石にあっては0.86)  
 $S_r$ : 捨石等の水に対する比重  
 $\theta$ : 水路床の軸方向の斜面の勾配 ( $^\circ$ )

- 条件: ①津波流速  $U$ : 4m/s  
 ②重力加速度  $g$ : 9.8m/s<sup>2</sup>  
 ③イスパッシュの定数  $y$ : 0.86  
 ④斜面の勾配: 0.0 $^\circ$

材料	$\rho$ ( $t/m^3$ )	Sr (= $\rho / 1.03$ )	M (kg)
コンクリート	2.3	2.23	871

参考文献

- 1) (社)日本港湾協会: 港湾の施設の技術上の基準・同解説(下巻), pp.561, 2007.  
 2) 三井順, 松本朗, 半沢稔: イスパッシュ式の導出過程と防波堤を越流する津波への適用性, 土木学会論文集 B2 (海岸工学), Vol.71, No.2, pp.I\_1063-I\_1068, 2015.

＜安定質量の試算＞

「港湾の施設の技術上の基準・同解説」<sup>1)</sup>の流れに対する被覆材の所要質量の評価手法に基づき、発電所近傍の最大流速の条件(添付資料18より最大約10m/s)における安定質量を算定すると下表の結果となる。

これより、コンクリート塊については質量が195t程度、石材については質量が188t程度であれば安定することが分かる。

なお、本手法は石を別の石の上に乗せた状態における流圧力と摩擦力のつり合い式及び流圧力と重力によるモーメントの釣り合い式から導出されている<sup>2)</sup>。津波により損傷した防波堤は本手法の想定状態と類似していると考えられ、本手法を適用できる。

港湾の施設の技術上の基準・同解説(抜粋)

1. 7. 3 流れに対する被覆石及びブロックの所要質量

(1) 一般

水の流れに対するマウンドの捨石等の被覆材の所要質量は、一般的に、適切な水理模型実験又は次式によって算定することができる。式中において、記号 $y$ はその添字に関する部分係数であり、添字 $k$ 及び $d$ はそれぞれ特性値及び設計用値を示す。

$$M_d = \frac{\pi \rho_r U_d^5}{48g^3 (y_d)^3 (S_r - 1)^2 (\cos\theta - \sin\theta)^2} \quad (1.7.18)$$

ここに、  
 $M$ : 捨石等の安定質量 (t)  
 $\rho$ : 捨石等の密度 ( $t/m^3$ )  
 $U$ : 捨石等の上面における水の流れの速度 (m/s)  
 $g$ : 重力加速度 ( $m/s^2$ )  
 $y$ : イスパッシュ(Isbash)の定数(埋め込まれた石にあっては1.20,露出した石にあっては0.86)  
 $S_r$ : 捨石等の水に対する比重  
 $\theta$ : 水路床の軸方向の斜面の勾配 ( $^\circ$ )

- 条件: ①津波流速  $U$ : 10m/s  
 ②重力加速度  $g$ : 9.8m/s<sup>2</sup>  
 ③イスパッシュの定数  $y$ : 0.86  
 ④斜面の勾配: 0.0 $^\circ$

材料	$\rho$ ( $t/m^3$ )	Sr	M (t)
コンクリート	2.34 <sup>*1</sup>	2.27	195
石材	2.36	2.29 <sup>*2</sup>	188

\*1 コンクリートの密度は道路橋示方書・同解説より設定。

\*2 石材の比重は港湾の施設の技術上の基準・同解説より設定。

参考文献

- 1) (社)日本港湾協会: 港湾の施設の技術上の基準・同解説(下巻), pp.561, 2007.  
 2) 三井順, 松本朗, 半沢稔: イスパッシュ式の導出過程と防波堤を越流する津波への適用性, 土木学会論文集 B2 (海岸工学), Vol.71, No.2, pp.I\_1063-I\_1068, 2015.

第2.5-3表 漂流物評価結果 (調査分類A: 構内・海域)

評価番号	分類	内容	状況	場所	数量	重量	結果
①	船舶	燃料等輸送船	航行/停泊	・発電所港湾内 ・物揚場	1	約5,000t (総トン数)	I
		渡漕船	航行/停泊	・発電所港湾内 ・港湾口	1	約500t (総トン数)	I
②	船舶	土運船	航行/停泊	・発電所港湾内 ・揚陸機橋	2	約500t (総トン数)	I, II
		曳船	航行/停泊	・発電所港湾内 ・揚陸機橋	2	約100t (総トン数)	I
		揚鑄船	航行/停泊	・発電所港湾内 ・揚陸機橋	2	約10t (総トン数)	I
③	船舶	港湾設備保守点検作業船	航行/停泊	・発電所港湾内外 ・物揚場 ・揚陸機橋 ・小型船機橋	4程度	5t未満～ 約10t (総トン数)	III
		海洋環境監視調査作業船	航行/停泊	・発電所港湾内外 ・物揚場 ・揚陸機橋 ・小型船機橋	4程度	5t未満～ 約10t (総トン数)	III
		温排水水温調査作業船	航行/停泊	・発電所港湾内外 ・物揚場 ・揚陸機橋 ・小型船機橋	10程度	5t未満 (総トン数)	III
		温排水流況・水温調査作業船	航行/停泊	・発電所港湾外	2程度	約5t～ 約20t (総トン数)	II
④	防波堤	本体 (上部コンクリート、巴型ブロック等)	設置・直置き	・発電所港湾内	1	約10t～	II
		捨石	直置き	・発電所港湾内	1	約100kg～	III

※「数量」は同時に来航し得る数を記載する  
 ※①及び②の「(総トン数)」は同種の船舶の中で最大のものを記載する

第2.5-3表 漂流物評価結果 (発電所構内海域 (輪谷湾))

No.	分類	名称	総トン数	Step1 (漂流する可能性) 検討結果		Step2 (到達する可能性)	Step3 (閉塞する可能性)	評価
				比重	比較			
①	船舶	燃料等輸送船	約5,000トン	【判断基準:d】 日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては、緊急避難に係る手順が整備されておらず、緊急避難の実効性を確認した。また、海城活断層に想定される地震による津波に対しては、荷揚場に係留することから漂流物とならない。	—	—	—	I
		温排水影響調査作業船 人工リーフ海藻草調査作業船 格子状定額水温測定作業船 港瀬油漏れ防止業務作業船 環境試料採取作業船 海象計点検作業船 使用済燃料の輸送に伴う作業船 フラッグゲート点検作業船	約10トン 約3～6トン 約3トン 1トン未満～ 約10トン 1トン未満～ 約2～10トン 約2～10トン 約7トン	日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては、緊急避難に係る手順を整備し、緊急避難の実効性を確認する。 一方、海城活断層に想定される地震による津波に対しては、緊急避難できる、輪谷湾内で漂流する可能性がある。	—	【判断基準-h】 漂着した場台において、取水口上部の水面に留まることか、取水口に到達しない。	【判断基準:i】 万一、防波堤に衝突する等により沈没した場合においても、作業船の最大規模は約10トン(総トン数)であり、喫水約1.5m、船体長さ約10m、幅約4mであるのに対して、取水口の取水面積は十分に大きいことから、取水口を閉塞する可能性はない。	III (IV)
③	船舶	貨物船等 (不定期に来航する船舶)	—	【判断基準:d】 日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては、緊急避難に係る手順を整備し、緊急避難の実効性を確認する。 海城活断層から想定される地震による津波に対しては、入港する前までに、津波時に漂流物とならない係留方法を策定し、係留することから漂流物とならない(津波時に漂流物とならない係留ができない貨物船等は用いないこととする)。	—	—	—	I

備考  
 ・評価結果の相違  
 【柏崎6/7】

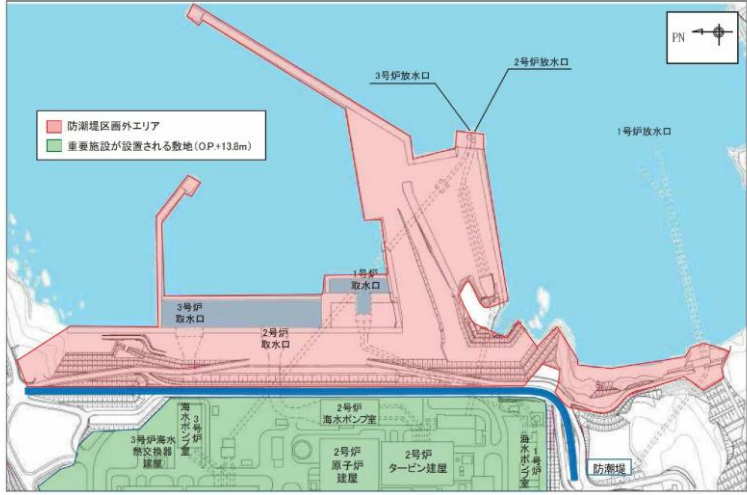
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																													
		<p>第2.5-3表 漂流物評価結果(発電所構内海域(輪谷湾))</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No.</th> <th rowspan="2">分類</th> <th rowspan="2">名称</th> <th rowspan="2">質量</th> <th colspan="2">Step1 (漂流する可能性)</th> <th rowspan="2">Step2 (到達する可能性)</th> <th rowspan="2">Step3 (閉塞する可能性)</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>漂流 検討結果</th> <th>比重*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>④</td> <td>船舶</td> <td>漁船</td> <td>約0.4~0.7トン</td> <td>大津波警報発令時には、「災害に強い漁業地域づくり(ガリガイ)」において、沖合に退避すると記載されており、津波襲来まで時間的に余裕のある日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては、沖合に退避すると考えられるが、漁船が航行不能となった場合を想定し、漂流物となるものとして評価。海域活断層から想定される地震による津波に対しては、漂流する可能性が有るものとして評価。</td> <td>-</td> <td>【判断基準:h】漂流した場合においても、取水口上部の水面に留まることから、取水口に到達しない。</td> <td>【判断基準:i】万一、防波堤に衝突する等により沈降した場合においても、漁船の最大規模は約0.7トン(総トン数)であり、大きさは約10トンの作業船より小さく、取水口の取水面積は十分に大塞する可能性はない。</td> <td>III</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>防波堤</td> <td>防波堤ケーソン</td> <td>10,000t以上</td> <td>【判断基準:b】当該設備と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。</td> <td>コンクリート比重【2.27】</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>II</td> </tr> </tbody> </table> <p>※コンクリートの比重は道路橋示方書・同解説より設定、石材の比重は港湾の施設の技術上の基準・同解説より設定。</p>	No.	分類	名称	質量	Step1 (漂流する可能性)		Step2 (到達する可能性)	Step3 (閉塞する可能性)	評価	漂流 検討結果	比重*	④	船舶	漁船	約0.4~0.7トン	大津波警報発令時には、「災害に強い漁業地域づくり(ガリガイ)」において、沖合に退避すると記載されており、津波襲来まで時間的に余裕のある日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては、沖合に退避すると考えられるが、漁船が航行不能となった場合を想定し、漂流物となるものとして評価。海域活断層から想定される地震による津波に対しては、漂流する可能性が有るものとして評価。	-	【判断基準:h】漂流した場合においても、取水口上部の水面に留まることから、取水口に到達しない。	【判断基準:i】万一、防波堤に衝突する等により沈降した場合においても、漁船の最大規模は約0.7トン(総トン数)であり、大きさは約10トンの作業船より小さく、取水口の取水面積は十分に大塞する可能性はない。	III	⑤	防波堤	防波堤ケーソン	10,000t以上	【判断基準:b】当該設備と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	コンクリート比重【2.27】	-	-	II	<p>・評価結果の相違【柏崎6/7】</p>
No.	分類	名称					質量	Step1 (漂流する可能性)				Step2 (到達する可能性)	Step3 (閉塞する可能性)	評価																		
			漂流 検討結果	比重*																												
④	船舶	漁船	約0.4~0.7トン	大津波警報発令時には、「災害に強い漁業地域づくり(ガリガイ)」において、沖合に退避すると記載されており、津波襲来まで時間的に余裕のある日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては、沖合に退避すると考えられるが、漁船が航行不能となった場合を想定し、漂流物となるものとして評価。海域活断層から想定される地震による津波に対しては、漂流する可能性が有るものとして評価。	-	【判断基準:h】漂流した場合においても、取水口上部の水面に留まることから、取水口に到達しない。	【判断基準:i】万一、防波堤に衝突する等により沈降した場合においても、漁船の最大規模は約0.7トン(総トン数)であり、大きさは約10トンの作業船より小さく、取水口の取水面積は十分に大塞する可能性はない。	III																								
⑤	防波堤	防波堤ケーソン	10,000t以上	【判断基準:b】当該設備と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	コンクリート比重【2.27】	-	-	II																								

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)		女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)		島根原子力発電所 2号炉		備考																																										
				<p>第2.5-3表 漂流物評価結果 (発電所構内海域 (輪谷湾))</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No.</th> <th rowspan="2">分類</th> <th rowspan="2">名称</th> <th rowspan="2">質量</th> <th colspan="2">Step1 (漂流する可能性)</th> <th rowspan="2">Step2 (到達する可能性)</th> <th rowspan="2">Step3 (閉塞する可能性)</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>検討結果</th> <th>比重<sup>※</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">⑤</td> <td rowspan="3">防波堤</td> <td>消波ブロック</td> <td>80t</td> <td rowspan="3"> <b>【判断基準:b】</b>            当該設備と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。         </td> <td>コンクリート比重 【2.27】</td> <td rowspan="3"> <b>【判断基準:g】</b>            発電所近傍の最大流速10.0m/sに対して、当該設備の安定流速はそれぞれ、8.6m/s、5.8～6.5m/s、2.5～3.7m/sであることから、滑動する。         </td> <td rowspan="3">-</td> <td rowspan="3">III</td> </tr> <tr> <td>被覆ブロック</td> <td>8～16t</td> <td>石材比重 【2.29】</td> </tr> <tr> <td>基礎捨石</td> <td>50～500kg</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥</td> <td rowspan="3">護岸</td> <td>消波ブロック</td> <td>12.5t</td> <td rowspan="3"> <b>【判断基準:b】</b>            当該設備と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。         </td> <td>コンクリート比重 【2.27】</td> <td rowspan="3"> <b>【判断基準:h】</b>            港湾内に沈んだ場合においても、海底面から5.5mの高さがある取水口に到達することはない。         </td> <td rowspan="3">-</td> <td rowspan="3">III</td> </tr> <tr> <td>被覆石</td> <td>1.5t</td> <td>石材比重 【2.29】</td> </tr> <tr> <td>捨石</td> <td>30kg以上</td> <td>石材比重 【2.29】</td> </tr> </tbody> </table> <p>※コンクリートの比重は道路橋示方書・同解説より設定、石材の比重は港湾の施設の技術上の基準・同解説より設定。</p>		No.	分類	名称	質量	Step1 (漂流する可能性)		Step2 (到達する可能性)	Step3 (閉塞する可能性)	評価	検討結果	比重 <sup>※</sup>	⑤	防波堤	消波ブロック	80t	<b>【判断基準:b】</b> 当該設備と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	コンクリート比重 【2.27】	<b>【判断基準:g】</b> 発電所近傍の最大流速10.0m/sに対して、当該設備の安定流速はそれぞれ、8.6m/s、5.8～6.5m/s、2.5～3.7m/sであることから、滑動する。	-	III	被覆ブロック	8～16t	石材比重 【2.29】	基礎捨石	50～500kg		⑥	護岸	消波ブロック	12.5t	<b>【判断基準:b】</b> 当該設備と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	コンクリート比重 【2.27】	<b>【判断基準:h】</b> 港湾内に沈んだ場合においても、海底面から5.5mの高さがある取水口に到達することはない。	-	III	被覆石	1.5t	石材比重 【2.29】	捨石	30kg以上	石材比重 【2.29】	<p>・評価結果の相違【柏崎6/7】</p>	
No.	分類	名称	質量	Step1 (漂流する可能性)						Step2 (到達する可能性)	Step3 (閉塞する可能性)				評価																																	
				検討結果	比重 <sup>※</sup>																																											
⑤	防波堤	消波ブロック	80t	<b>【判断基準:b】</b> 当該設備と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	コンクリート比重 【2.27】	<b>【判断基準:g】</b> 発電所近傍の最大流速10.0m/sに対して、当該設備の安定流速はそれぞれ、8.6m/s、5.8～6.5m/s、2.5～3.7m/sであることから、滑動する。	-	III																																								
		被覆ブロック	8～16t		石材比重 【2.29】																																											
		基礎捨石	50～500kg																																													
⑥	護岸	消波ブロック	12.5t	<b>【判断基準:b】</b> 当該設備と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	コンクリート比重 【2.27】	<b>【判断基準:h】</b> 港湾内に沈んだ場合においても、海底面から5.5mの高さがある取水口に到達することはない。	-	III																																								
		被覆石	1.5t		石材比重 【2.29】																																											
		捨石	30kg以上		石材比重 【2.29】																																											

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>分類B (構内・陸域)</u></p> <p>本調査範囲 (構内・陸域) は大きく、「大湊側護岸部」, 「荒浜側護岸部 (物揚場を含む。以下2.5において同じ。)」及び荒浜側防潮堤の損傷を想定した際の遡上域である「荒浜側防潮堤内敷地」とから成る。</p> <p>本調査範囲については6号及び7号炉の取水口との位置関係の観点から、上記の三つの範囲に区分した上で、このサブ分類ごとに取水口及び取水路の通水性に与える影響評価を実施した。なお、<u>第2.5-14図</u>に示した本調査範囲にある漂流物となる可能性のある施設・設備等は、大別すると<u>第2.5-4表</u>のように分類でき、評価はこの施設・設備等の分類ごとに行った。</p> <p>評価結果をそれぞれ以下に、また評価結果の一覧を後出の<u>第2.5-11表</u>に示す。</p>		<p><u>ii. 発電所構内陸域における評価</u></p> <p>本調査範囲 (構内・陸域) は防波壁外側の津波遡上域である荷揚場周辺である。</p> <p><u>第2.5-17図</u>に示した本調査範囲にある漂流物となる可能性のある施設・設備等は、大別すると、<u>第2.5-4表</u>のように分類でき、評価はこの施設・設備等の分類ごとに行った。抽出した設備を<u>第2.5-26図</u>に示す。なお、荷揚場作業に係る車両・資機材については、<u>添付資料35</u>に示すとおり漂流物になることはない。</p>	<p>・評価範囲の相違 【柏崎6/7, 女川2】 津波遡上域の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																																									
<p>第2.5-4表 漂流物となる可能性のある施設・設備等の分類</p> <table border="1" data-bbox="163 346 896 718"> <thead> <tr> <th colspan="2">種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>建屋 鉄筋コンクリート建屋</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>建屋 鉄骨造建屋, 補強コンクリートブロック造建屋</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>機器類 タンク</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>機器類 タンク以外</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>車両</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>資機材</td> <td>一時的に持ち込む可能性がある資機材を含む</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>その他一般構築物, 植生</td> <td>マンホール, グレーチング, チェッカープレート, 外灯, 監視カメラ, フェンス, シルトフェンス固定治具等の金属鋼材を主な材料とする一般構築物, 樹木等</td> </tr> </tbody> </table>	種類		備考	①	建屋 鉄筋コンクリート建屋	-	②	建屋 鉄骨造建屋, 補強コンクリートブロック造建屋	-	③	機器類 タンク	-	④	機器類 タンク以外	-	⑤	車両	-	⑥	資機材	一時的に持ち込む可能性がある資機材を含む	⑦	その他一般構築物, 植生	マンホール, グレーチング, チェッカープレート, 外灯, 監視カメラ, フェンス, シルトフェンス固定治具等の金属鋼材を主な材料とする一般構築物, 樹木等	<p>①発電所敷地内における人工建造物の調査結果(調査分類A)設計基準対象施設の津波防護対象設備(津波防護施設, 浸水防止設備, 津波監視設備及び非常用取水設備を除く。)を内包する建屋及び区画は0. P. +13. 8mの敷地に設置されており, 敷地前面に防潮堤を設置することから, 防潮堤区画内に基準津波による遡上波が直接到達, 流入することはない。</p> <p>一方, 防潮堤の海側となる防潮堤区画外は津波の遡上域となる(図2. 5-23)。</p> <p>これら遡上域で確認された施設・設備を図2. 5-24に, 主な諸元を表2. 5-10に示す。</p>	<p>第2.5-4表 荷揚場にある漂流物となる可能性のある施設・設備等の分類</p> <table border="1" data-bbox="1751 336 2487 1113"> <thead> <tr> <th colspan="2">分類</th> <th>漂流物となる可能性のある施設・設備</th> </tr> <tr> <th>No.</th> <th>種類</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>鉄骨造建物</td> <td>荷揚場詰所 デリッククレーン巻上装置建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="9">②</td> <td rowspan="9">機器類</td> <td>キャスク取扱収納庫</td> </tr> <tr> <td>デリッククレーン</td> </tr> <tr> <td>デリッククレーン荷重試験用品①</td> </tr> <tr> <td>デリッククレーン荷重試験用品②</td> </tr> <tr> <td>デリッククレーン荷重試験用品③</td> </tr> <tr> <td>デリッククレーン荷重試験用ウエイト</td> </tr> <tr> <td>オイルフェンスドラム・オイルフェンス</td> </tr> <tr> <td>変圧器盤・ポンプ制御盤①</td> </tr> <tr> <td>変圧器盤・ポンプ制御盤②</td> </tr> <tr> <td>変圧器盤・ポンプ制御盤③</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">③</td> <td rowspan="7">その他漂流物になり得る物</td> <td>防舷材 (フォーム式)</td> </tr> <tr> <td>防舷材 (空気式)</td> </tr> <tr> <td>エアコン室外機</td> </tr> <tr> <td>電柱・電灯</td> </tr> <tr> <td>枕木</td> </tr> <tr> <td>H型鋼</td> </tr> <tr> <td>廃材箱</td> </tr> <tr> <td>フェンス</td> </tr> <tr> <td></td> <td>案内板</td> </tr> </tbody> </table>	分類		漂流物となる可能性のある施設・設備	No.	種類		①	鉄骨造建物	荷揚場詰所 デリッククレーン巻上装置建物	②	機器類	キャスク取扱収納庫	デリッククレーン	デリッククレーン荷重試験用品①	デリッククレーン荷重試験用品②	デリッククレーン荷重試験用品③	デリッククレーン荷重試験用ウエイト	オイルフェンスドラム・オイルフェンス	変圧器盤・ポンプ制御盤①	変圧器盤・ポンプ制御盤②	変圧器盤・ポンプ制御盤③	③	その他漂流物になり得る物	防舷材 (フォーム式)	防舷材 (空気式)	エアコン室外機	電柱・電灯	枕木	H型鋼	廃材箱	フェンス		案内板	<p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7】</p> <p>・資料構成の相違【女川2】 島根2号炉は第2.5-18図に記載</p>
種類		備考																																																										
①	建屋 鉄筋コンクリート建屋	-																																																										
②	建屋 鉄骨造建屋, 補強コンクリートブロック造建屋	-																																																										
③	機器類 タンク	-																																																										
④	機器類 タンク以外	-																																																										
⑤	車両	-																																																										
⑥	資機材	一時的に持ち込む可能性がある資機材を含む																																																										
⑦	その他一般構築物, 植生	マンホール, グレーチング, チェッカープレート, 外灯, 監視カメラ, フェンス, シルトフェンス固定治具等の金属鋼材を主な材料とする一般構築物, 樹木等																																																										
分類		漂流物となる可能性のある施設・設備																																																										
No.	種類																																																											
①	鉄骨造建物	荷揚場詰所 デリッククレーン巻上装置建物																																																										
②	機器類	キャスク取扱収納庫																																																										
		デリッククレーン																																																										
		デリッククレーン荷重試験用品①																																																										
		デリッククレーン荷重試験用品②																																																										
		デリッククレーン荷重試験用品③																																																										
		デリッククレーン荷重試験用ウエイト																																																										
		オイルフェンスドラム・オイルフェンス																																																										
		変圧器盤・ポンプ制御盤①																																																										
		変圧器盤・ポンプ制御盤②																																																										
変圧器盤・ポンプ制御盤③																																																												
③	その他漂流物になり得る物	防舷材 (フォーム式)																																																										
		防舷材 (空気式)																																																										
		エアコン室外機																																																										
		電柱・電灯																																																										
		枕木																																																										
		H型鋼																																																										
		廃材箱																																																										
フェンス																																																												
	案内板																																																											



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	 <p data-bbox="1080 1556 1596 1587">図2.5-23 調査分類Aの範囲(防潮堤区画外)</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																
	<div data-bbox="1020 310 1665 724" style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> <p data-bbox="973 745 1709 829">図2.5-24(1) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の配置概要図</p>	<table border="1" data-bbox="1872 262 2371 1354"> <tr> <td data-bbox="1872 262 2062 535"></td> <td data-bbox="2062 262 2092 535">デリッククレーン</td> <td data-bbox="2092 262 2300 535"></td> <td data-bbox="2300 262 2371 535">デリッククレーン荷重試験用ウエイト</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1872 535 2062 808"></td> <td data-bbox="2062 535 2092 808">キャスク取扱収納庫</td> <td data-bbox="2092 535 2300 808"></td> <td data-bbox="2300 535 2371 808">デリッククレーン荷重試験用品③</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1872 808 2062 1081"></td> <td data-bbox="2062 808 2092 1081">デリッククレーン巻上装置建物</td> <td data-bbox="2092 808 2300 1081"></td> <td data-bbox="2300 808 2371 1081">デリッククレーン荷重試験用品②</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1872 1081 2062 1354"></td> <td data-bbox="2062 1081 2092 1354">荷揚場詰所</td> <td data-bbox="2092 1081 2300 1354"></td> <td data-bbox="2300 1081 2371 1354">デリッククレーン荷重試験用品①</td> </tr> </table> <p data-bbox="1745 1375 2496 1459">第2.5-26-1図 荷揚場周辺にある漂流物となる可能性のある施設・設備</p>		デリッククレーン		デリッククレーン荷重試験用ウエイト		キャスク取扱収納庫		デリッククレーン荷重試験用品③		デリッククレーン巻上装置建物		デリッククレーン荷重試験用品②		荷揚場詰所		デリッククレーン荷重試験用品①	<p data-bbox="2531 1375 2807 1459">・漂流物調査結果の相違【女川2】</p>
	デリッククレーン		デリッククレーン荷重試験用ウエイト																
	キャスク取扱収納庫		デリッククレーン荷重試験用品③																
	デリッククレーン巻上装置建物		デリッククレーン荷重試験用品②																
	荷揚場詰所		デリッククレーン荷重試験用品①																

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																												
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1020 260 1216 520"></td> <td data-bbox="1216 260 1412 520"></td> <td data-bbox="1412 260 1673 520">写真なし</td> <td data-bbox="1673 260 1721 520">No.12 車両</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1020 520 1216 781"></td> <td data-bbox="1216 520 1412 781"></td> <td data-bbox="1412 520 1673 781"></td> <td data-bbox="1673 520 1721 781">No.11 配電柱</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1020 781 1216 1050"></td> <td data-bbox="1216 781 1412 1050"></td> <td data-bbox="1412 781 1673 1050"></td> <td data-bbox="1673 781 1721 1050">No.10 屋外電動機等点検建屋</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1020 1050 1216 1339"></td> <td data-bbox="1216 1050 1412 1339"></td> <td data-bbox="1412 1050 1673 1339"></td> <td data-bbox="1673 1050 1721 1339">No.9 オイルフェンス格納倉庫</td> </tr> </table> <p data-bbox="1003 1373 1679 1407">図2.5-24(2) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)</p>			写真なし	No.12 車両				No.11 配電柱				No.10 屋外電動機等点検建屋				No.9 オイルフェンス格納倉庫	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1828 260 2065 520"></td> <td data-bbox="2065 260 2415 520"></td> <td data-bbox="2415 260 2516 520">電柱・電灯</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1828 520 2065 781"></td> <td data-bbox="2065 520 2415 781"></td> <td data-bbox="2415 520 2516 781">エアコン室外機</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1828 781 2065 1050"></td> <td data-bbox="2065 781 2415 1050"></td> <td data-bbox="2415 781 2516 1050">防眩材 (空気式)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1828 1050 2065 1339"></td> <td data-bbox="2065 1050 2415 1339"></td> <td data-bbox="2415 1050 2516 1339">防眩材 (フォーム式)</td> </tr> </table> <p data-bbox="1745 1373 2493 1453">第2.5-26-2 図 荷揚場周辺にある漂流物となる可能性のある施設・設備</p>			電柱・電灯			エアコン室外機			防眩材 (空気式)			防眩材 (フォーム式)	<p data-bbox="2534 1373 2807 1453">・漂流物調査結果の相違【女川2】</p>
		写真なし	No.12 車両																												
			No.11 配電柱																												
			No.10 屋外電動機等点検建屋																												
			No.9 オイルフェンス格納倉庫																												
		電柱・電灯																													
		エアコン室外機																													
		防眩材 (空気式)																													
		防眩材 (フォーム式)																													

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																										
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1023 273 1202 514"></td> <td data-bbox="1202 273 1261 514">No.19 屋外キュービクル</td> <td data-bbox="1261 273 1439 514"></td> <td data-bbox="1439 273 1676 514">No.23 電気中継室</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 556 1202 787"></td> <td data-bbox="1202 556 1261 787">No.13 2号炉カーテンウォール(PC板) No.14 2号炉カーテンウォール(H型鋼) No.15 2号炉カーテンウォール(上部コンクリート)</td> <td data-bbox="1261 556 1439 787"></td> <td data-bbox="1439 556 1676 787">No.21 海上レーダー中継室</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 808 1202 997"></td> <td data-bbox="1202 808 1261 997">No.16 1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(PC板) No.17 1号炉カーテンウォール(鋼製トラス) No.18 1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(上部コンクリート)</td> <td data-bbox="1261 808 1439 997"></td> <td data-bbox="1439 808 1676 997">No.25 3号炉放水口モニタリング架台</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1018 1202 1344"></td> <td data-bbox="1202 1018 1261 1344">2・3号炉</td> <td data-bbox="1261 1018 1439 1344"></td> <td data-bbox="1439 1018 1676 1344">No.27 鋼製ゲート</td> </tr> </table> <p data-bbox="994 1375 1676 1407">図2.5-24(3) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)</p>		No.19 屋外キュービクル		No.23 電気中継室		No.13 2号炉カーテンウォール(PC板) No.14 2号炉カーテンウォール(H型鋼) No.15 2号炉カーテンウォール(上部コンクリート)		No.21 海上レーダー中継室		No.16 1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(PC板) No.17 1号炉カーテンウォール(鋼製トラス) No.18 1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(上部コンクリート)		No.25 3号炉放水口モニタリング架台		2・3号炉		No.27 鋼製ゲート	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1869 262 2092 535"></td> <td data-bbox="2092 262 2359 535">フェンス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1869 546 2092 808"></td> <td data-bbox="2092 546 2359 808">廃材箱</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1869 819 2092 1039"></td> <td data-bbox="2092 819 2359 1039">H型鋼</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1869 1050 2092 1354"></td> <td data-bbox="2092 1050 2359 1354">枕木</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1869 1365 2092 1669"></td> <td data-bbox="2092 1365 2359 1669">案内板</td> </tr> </table> <p data-bbox="1795 1375 2493 1459">第 2.5-26-3 図 荷揚場周辺にある漂流物となる可能性のある施設・設備</p>		フェンス		廃材箱		H型鋼		枕木		案内板	<p data-bbox="2537 1375 2804 1459">・漂流物調査結果の相違【女川2】</p>
	No.19 屋外キュービクル		No.23 電気中継室																										
	No.13 2号炉カーテンウォール(PC板) No.14 2号炉カーテンウォール(H型鋼) No.15 2号炉カーテンウォール(上部コンクリート)		No.21 海上レーダー中継室																										
	No.16 1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(PC板) No.17 1号炉カーテンウォール(鋼製トラス) No.18 1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(上部コンクリート)		No.25 3号炉放水口モニタリング架台																										
	2・3号炉		No.27 鋼製ゲート																										
	フェンス																												
	廃材箱																												
	H型鋼																												
	枕木																												
	案内板																												












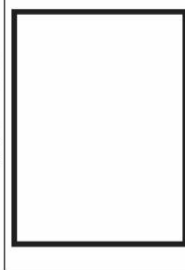









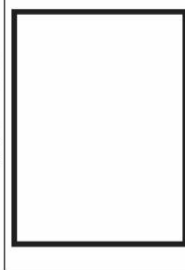









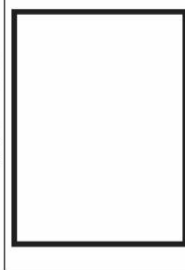
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考												
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1032 268 1205 512"></td> <td data-bbox="1240 268 1412 512"></td> <td data-bbox="1448 268 1620 722"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1032 537 1205 781"></td> <td data-bbox="1240 537 1412 781"></td> <td data-bbox="1448 747 1620 1075"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1032 806 1205 1050"></td> <td data-bbox="1240 806 1412 1050"></td> <td data-bbox="1448 1100 1620 1344"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1032 1075 1205 1318"></td> <td data-bbox="1240 1075 1412 1318"></td> <td></td> </tr> </table>														
															
															
															
															

図2.5-24(4) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)

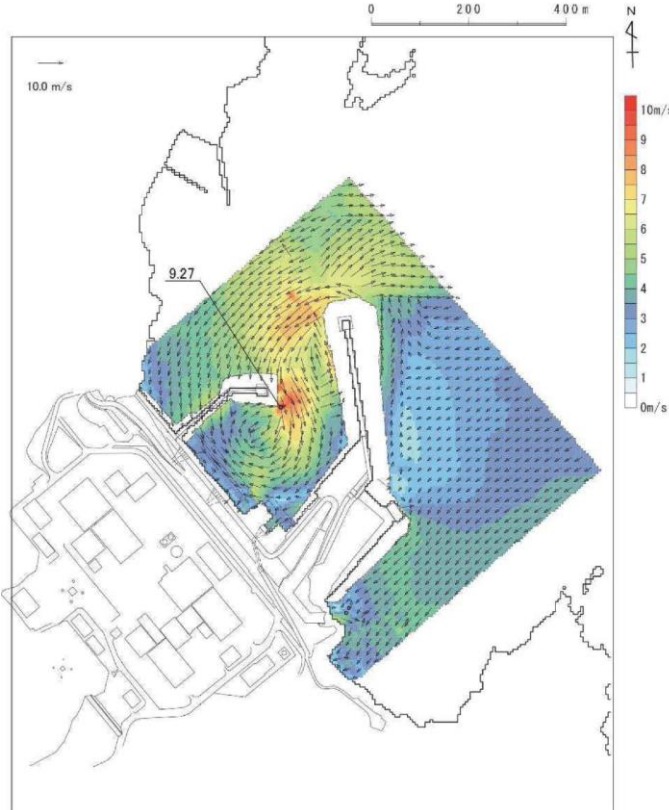
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p style="text-align: center;">2・3号炉ドームウォール</p> <p style="text-align: center;">図2.5-24(5) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)</p>		<p>・漂流物調査結果の相違 【女川2】</p>

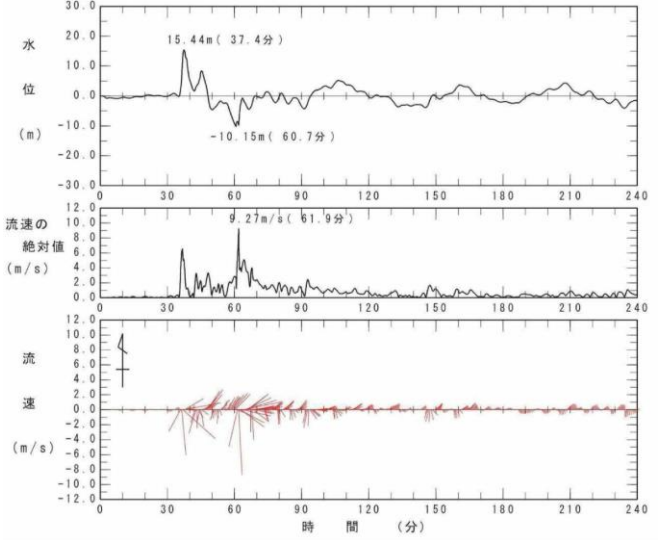


柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																																																																													
	<p>表2.5-10(1) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の 主な諸元</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名称</th> <th>設置レベル</th> <th>形状*</th> <th>主材料</th> <th>重量</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>北防波堤導線 敷設側溝槽</td> <td>0.P.+4.5m 0.P.+2.0m</td> <td>約5m×φ約0.5m 約11m×φ約0.6m</td> <td>鋼材</td> <td>約0.5t 約0.2t</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>東防波堤灯台</td> <td>0.P.+4.0m</td> <td>11.60m×φ2m</td> <td>R.C.</td> <td>約30t</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3号炉排水路サンプリング建屋</td> <td>0.P.+4.0m</td> <td>4.9m×71.51㎡, 平屋建RC造</td> <td>R.C.(RC造)</td> <td>約185t</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2号炉排水口モニタ建屋</td> <td>0.P.+4.0m</td> <td>4.813m×65.52㎡, 平屋建RC造</td> <td>R.C.(RC造)</td> <td>約224t</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>2号炉排水管真空ポンプ室</td> <td>0.P.+4.0m</td> <td>4.2m×38.95㎡, 平屋建RC造</td> <td>R.C.(RC造)</td> <td>約136t</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>1号炉排水路サンプリング室(排水路試料採取室)</td> <td>0.P.+7.0m</td> <td>3.00m×12㎡, 平屋建RC造</td> <td>R.C.(RC造)</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1号炉排水口モニタ建屋</td> <td>0.P.+7.0m</td> <td>4.02m×54㎡, 平屋建RC造</td> <td>R.C.(RC造)</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>漁業作業管理事務所</td> <td>0.P.+2.5m</td> <td>7.75m×142.38㎡, 2階建鉄骨造</td> <td>鋼材(鉄骨造)</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>オイルフェンス格納倉庫</td> <td>0.P.+2.0m</td> <td>3.813m×136.77㎡, 平屋建鉄骨造</td> <td>鋼材(鉄骨造)</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>屋外電動機等点検建屋</td> <td>0.P.+2.5m</td> <td>13.40m×94.21㎡, 平屋建鉄骨造</td> <td>鋼材(鉄骨造)</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>配電柱</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>8m×φ0.25m</td> <td>ｺﾝｸﾘｰﾄ</td> <td>300kg/本</td> <td>多数</td> </tr> </tbody> </table> <p>※:最大規模の形状を記載</p>	No.	名称	設置レベル	形状*	主材料	重量	数量	1	北防波堤導線 敷設側溝槽	0.P.+4.5m 0.P.+2.0m	約5m×φ約0.5m 約11m×φ約0.6m	鋼材	約0.5t 約0.2t	2	2	東防波堤灯台	0.P.+4.0m	11.60m×φ2m	R.C.	約30t	1	3	3号炉排水路サンプリング建屋	0.P.+4.0m	4.9m×71.51㎡, 平屋建RC造	R.C.(RC造)	約185t	1	4	2号炉排水口モニタ建屋	0.P.+4.0m	4.813m×65.52㎡, 平屋建RC造	R.C.(RC造)	約224t	1	5	2号炉排水管真空ポンプ室	0.P.+4.0m	4.2m×38.95㎡, 平屋建RC造	R.C.(RC造)	約136t	1	6	1号炉排水路サンプリング室(排水路試料採取室)	0.P.+7.0m	3.00m×12㎡, 平屋建RC造	R.C.(RC造)	—	1	7	1号炉排水口モニタ建屋	0.P.+7.0m	4.02m×54㎡, 平屋建RC造	R.C.(RC造)	—	1	8	漁業作業管理事務所	0.P.+2.5m	7.75m×142.38㎡, 2階建鉄骨造	鋼材(鉄骨造)	—	1	9	オイルフェンス格納倉庫	0.P.+2.0m	3.813m×136.77㎡, 平屋建鉄骨造	鋼材(鉄骨造)	—	1	10	屋外電動機等点検建屋	0.P.+2.5m	13.40m×94.21㎡, 平屋建鉄骨造	鋼材(鉄骨造)	—	1	11	配電柱	0.P.+2.5m以上	8m×φ0.25m	ｺﾝｸﾘｰﾄ	300kg/本	多数		<p>・漂流物調査結果の相違 【女川2】</p>									
No.	名称	設置レベル	形状*	主材料	重量	数量																																																																																										
1	北防波堤導線 敷設側溝槽	0.P.+4.5m 0.P.+2.0m	約5m×φ約0.5m 約11m×φ約0.6m	鋼材	約0.5t 約0.2t	2																																																																																										
2	東防波堤灯台	0.P.+4.0m	11.60m×φ2m	R.C.	約30t	1																																																																																										
3	3号炉排水路サンプリング建屋	0.P.+4.0m	4.9m×71.51㎡, 平屋建RC造	R.C.(RC造)	約185t	1																																																																																										
4	2号炉排水口モニタ建屋	0.P.+4.0m	4.813m×65.52㎡, 平屋建RC造	R.C.(RC造)	約224t	1																																																																																										
5	2号炉排水管真空ポンプ室	0.P.+4.0m	4.2m×38.95㎡, 平屋建RC造	R.C.(RC造)	約136t	1																																																																																										
6	1号炉排水路サンプリング室(排水路試料採取室)	0.P.+7.0m	3.00m×12㎡, 平屋建RC造	R.C.(RC造)	—	1																																																																																										
7	1号炉排水口モニタ建屋	0.P.+7.0m	4.02m×54㎡, 平屋建RC造	R.C.(RC造)	—	1																																																																																										
8	漁業作業管理事務所	0.P.+2.5m	7.75m×142.38㎡, 2階建鉄骨造	鋼材(鉄骨造)	—	1																																																																																										
9	オイルフェンス格納倉庫	0.P.+2.0m	3.813m×136.77㎡, 平屋建鉄骨造	鋼材(鉄骨造)	—	1																																																																																										
10	屋外電動機等点検建屋	0.P.+2.5m	13.40m×94.21㎡, 平屋建鉄骨造	鋼材(鉄骨造)	—	1																																																																																										
11	配電柱	0.P.+2.5m以上	8m×φ0.25m	ｺﾝｸﾘｰﾄ	300kg/本	多数																																																																																										
	<p>表2.5-10(2) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の主 な諸元</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名称</th> <th>設置レベル</th> <th>形状*</th> <th>主材料</th> <th>重量</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12</td> <td>車両</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>約15.2m×約3m×約3m</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>2号炉カーテンウォール (PC板)</td> <td rowspan="5">0.P.+1.5m~ 0.P.+3.5m</td> <td>4.90m×2.25m×0.25m</td> <td>P.C.</td> <td>約6t</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>2号炉カーテンウォール (樹脂鋼)</td> <td>0.43m×0.41m×0.9m</td> <td>鋼材</td> <td>約2.5t</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>2号炉カーテンウォール (上部コンクリート)</td> <td>2m×2m×50m</td> <td>ｺﾝｸﾘｰﾄ</td> <td>約9t/m</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(PC板)</td> <td>4.9m×2.32m×0.3m</td> <td>P.C.</td> <td>約8t</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(鋼製トラス)</td> <td>φ0.32~0.61m, H13.5m</td> <td>鋼材</td> <td>約40~60t</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>1号炉及び2・3号炉カーテンウォール (上部コンクリート)</td> <td>4.9m×1.5m×170m</td> <td>ｺﾝｸﾘｰﾄ</td> <td>約17t/m</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>屋外キュービクル</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>1.2m×7.0m×1.0m</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>屋外中継盤</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>2.0×7.0m×0.7m</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>海上レーダー中継盤</td> <td>0.P.+2.5m</td> <td>2.4m×1.5m×0.8m</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>海側設備分電盤</td> <td>0.P.+2.5m</td> <td>2.4m×1.2m×0.8m</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>電気中継盤</td> <td>0.P.+2.5m</td> <td>2.3m×4.2m×1.3m</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>角落し</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>15m×4.94m×0.3m</td> <td>P.C.</td> <td>—</td> <td>多数</td> </tr> </tbody> </table> <p>※:最大規模の形状を記載</p>	No.	名称	設置レベル	形状*	主材料	重量	数量	12	車両	0.P.+2.5m以上	約15.2m×約3m×約3m	鋼材	—	—	13	2号炉カーテンウォール (PC板)	0.P.+1.5m~ 0.P.+3.5m	4.90m×2.25m×0.25m	P.C.	約6t	30	14	2号炉カーテンウォール (樹脂鋼)	0.43m×0.41m×0.9m	鋼材	約2.5t	16	15	2号炉カーテンウォール (上部コンクリート)	2m×2m×50m	ｺﾝｸﾘｰﾄ	約9t/m	1	16	1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(PC板)	4.9m×2.32m×0.3m	P.C.	約8t	124	17	1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(鋼製トラス)	φ0.32~0.61m, H13.5m	鋼材	約40~60t	11	18	1号炉及び2・3号炉カーテンウォール (上部コンクリート)	4.9m×1.5m×170m	ｺﾝｸﾘｰﾄ	約17t/m	1	19	屋外キュービクル	0.P.+2.5m以上	1.2m×7.0m×1.0m	鋼材	—	1	20	屋外中継盤	0.P.+2.5m以上	2.0×7.0m×0.7m	鋼材	—	2	21	海上レーダー中継盤	0.P.+2.5m	2.4m×1.5m×0.8m	鋼材	—	2	22	海側設備分電盤	0.P.+2.5m	2.4m×1.2m×0.8m	鋼材	—	1	23	電気中継盤	0.P.+2.5m	2.3m×4.2m×1.3m	鋼材	—	1	24	角落し	0.P.+2.5m以上	15m×4.94m×0.3m	P.C.	—	多数		<p>・漂流物調査結果の相違 【女川2】</p>
No.	名称	設置レベル	形状*	主材料	重量	数量																																																																																										
12	車両	0.P.+2.5m以上	約15.2m×約3m×約3m	鋼材	—	—																																																																																										
13	2号炉カーテンウォール (PC板)	0.P.+1.5m~ 0.P.+3.5m	4.90m×2.25m×0.25m	P.C.	約6t	30																																																																																										
14	2号炉カーテンウォール (樹脂鋼)		0.43m×0.41m×0.9m	鋼材	約2.5t	16																																																																																										
15	2号炉カーテンウォール (上部コンクリート)		2m×2m×50m	ｺﾝｸﾘｰﾄ	約9t/m	1																																																																																										
16	1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(PC板)		4.9m×2.32m×0.3m	P.C.	約8t	124																																																																																										
17	1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(鋼製トラス)		φ0.32~0.61m, H13.5m	鋼材	約40~60t	11																																																																																										
18	1号炉及び2・3号炉カーテンウォール (上部コンクリート)	4.9m×1.5m×170m	ｺﾝｸﾘｰﾄ	約17t/m	1																																																																																											
19	屋外キュービクル	0.P.+2.5m以上	1.2m×7.0m×1.0m	鋼材	—	1																																																																																										
20	屋外中継盤	0.P.+2.5m以上	2.0×7.0m×0.7m	鋼材	—	2																																																																																										
21	海上レーダー中継盤	0.P.+2.5m	2.4m×1.5m×0.8m	鋼材	—	2																																																																																										
22	海側設備分電盤	0.P.+2.5m	2.4m×1.2m×0.8m	鋼材	—	1																																																																																										
23	電気中継盤	0.P.+2.5m	2.3m×4.2m×1.3m	鋼材	—	1																																																																																										
24	角落し	0.P.+2.5m以上	15m×4.94m×0.3m	P.C.	—	多数																																																																																										

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																																																																																																																	
	<p data-bbox="973 300 1706 373">表2.5-10(3) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の主な諸元</p> <table border="1" data-bbox="973 405 1691 793"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名称</th> <th>設置レベル</th> <th>形状*</th> <th>主材料</th> <th>重量</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>3号炉放水口モニタリング架台</td> <td>0.P.+4.0m</td> <td>2.5m×1.2m×2.5m</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>海上レーダー支柱</td> <td>0.P.+2.0m</td> <td>12.57m, φ406</td> <td>コブト</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>鋼製ゲート</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>—</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>警備用カメラ支柱</td> <td>0.P.+2.5m</td> <td>0.25m, φ165.2</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>排水路フラップゲート監視路</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>—</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>ベレーシング支柱</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>0.25m, φ165.2</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>31</td> <td>照明支柱</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>0.8m, φ0.121</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>32</td> <td>立入制限区域柵</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>2.570m, φ60</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>多数</td> </tr> <tr> <td>33</td> <td>マンホール</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>—</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>多数</td> </tr> <tr> <td>34</td> <td>グレーチング</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>—</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>多数</td> </tr> <tr> <td>35</td> <td>パッチャープラットフォーム (コンクリート製造設備)</td> <td>0.P.+4.0m</td> <td>—</td> <td>鋼材</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>工所用仮設物及び建物</td> <td>0.P.+2.5m以上</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>多数</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="973 793 1092 808">※：最大規模の形状を記載</p> <p data-bbox="973 884 1706 957">表2.5-10(4) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の主な諸元</p> <table border="1" data-bbox="973 978 1691 1157"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名称</th> <th>設置レベル</th> <th>形状*</th> <th>主材料</th> <th>重量</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37</td> <td>防波堤(ケーソン)</td> <td rowspan="5">0.P.-12.5m~ 0.P.+5.5m</td> <td>15m×10m×9.5m</td> <td>コブト</td> <td>約3,000t</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>38</td> <td>防波堤(上部コブト)</td> <td>14.5m×3.5m</td> <td>コブト</td> <td>約100t/m</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>39</td> <td>防波堤(消波ブロック)</td> <td>6~30t級</td> <td>コブト</td> <td>30t</td> <td>多数</td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>防波堤(枕石)</td> <td>—</td> <td>石材</td> <td>500kg/個以上</td> <td>多数</td> </tr> <tr> <td>41</td> <td>防波堤(捨石)</td> <td>—</td> <td>石材</td> <td>5~100kg/個</td> <td>多数</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="973 1157 1092 1171">※：最大規模の形状を記載</p>	No.	名称	設置レベル	形状*	主材料	重量	数量	25	3号炉放水口モニタリング架台	0.P.+4.0m	2.5m×1.2m×2.5m	鋼材	—	1	26	海上レーダー支柱	0.P.+2.0m	12.57m, φ406	コブト	—	1	27	鋼製ゲート	0.P.+2.5m以上	—	鋼材	—	9	28	警備用カメラ支柱	0.P.+2.5m	0.25m, φ165.2	鋼材	—	3	29	排水路フラップゲート監視路	0.P.+2.5m以上	—	鋼材	—	2	30	ベレーシング支柱	0.P.+2.5m以上	0.25m, φ165.2	鋼材	—	5	31	照明支柱	0.P.+2.5m以上	0.8m, φ0.121	鋼材	—	9	32	立入制限区域柵	0.P.+2.5m以上	2.570m, φ60	鋼材	—	多数	33	マンホール	0.P.+2.5m以上	—	鋼材	—	多数	34	グレーチング	0.P.+2.5m以上	—	鋼材	—	多数	35	パッチャープラットフォーム (コンクリート製造設備)	0.P.+4.0m	—	鋼材	—	1	36	工所用仮設物及び建物	0.P.+2.5m以上	—	—	—	多数	No.	名称	設置レベル	形状*	主材料	重量	数量	37	防波堤(ケーソン)	0.P.-12.5m~ 0.P.+5.5m	15m×10m×9.5m	コブト	約3,000t	24	38	防波堤(上部コブト)	14.5m×3.5m	コブト	約100t/m	2	39	防波堤(消波ブロック)	6~30t級	コブト	30t	多数	40	防波堤(枕石)	—	石材	500kg/個以上	多数	41	防波堤(捨石)	—	石材	5~100kg/個	多数		<p data-bbox="2534 300 2813 373">・漂流物調査結果の相違【女川2】</p> <p data-bbox="2534 884 2813 957">・漂流物調査結果の相違【女川2】</p>
No.	名称	設置レベル	形状*	主材料	重量	数量																																																																																																																														
25	3号炉放水口モニタリング架台	0.P.+4.0m	2.5m×1.2m×2.5m	鋼材	—	1																																																																																																																														
26	海上レーダー支柱	0.P.+2.0m	12.57m, φ406	コブト	—	1																																																																																																																														
27	鋼製ゲート	0.P.+2.5m以上	—	鋼材	—	9																																																																																																																														
28	警備用カメラ支柱	0.P.+2.5m	0.25m, φ165.2	鋼材	—	3																																																																																																																														
29	排水路フラップゲート監視路	0.P.+2.5m以上	—	鋼材	—	2																																																																																																																														
30	ベレーシング支柱	0.P.+2.5m以上	0.25m, φ165.2	鋼材	—	5																																																																																																																														
31	照明支柱	0.P.+2.5m以上	0.8m, φ0.121	鋼材	—	9																																																																																																																														
32	立入制限区域柵	0.P.+2.5m以上	2.570m, φ60	鋼材	—	多数																																																																																																																														
33	マンホール	0.P.+2.5m以上	—	鋼材	—	多数																																																																																																																														
34	グレーチング	0.P.+2.5m以上	—	鋼材	—	多数																																																																																																																														
35	パッチャープラットフォーム (コンクリート製造設備)	0.P.+4.0m	—	鋼材	—	1																																																																																																																														
36	工所用仮設物及び建物	0.P.+2.5m以上	—	—	—	多数																																																																																																																														
No.	名称	設置レベル	形状*	主材料	重量	数量																																																																																																																														
37	防波堤(ケーソン)	0.P.-12.5m~ 0.P.+5.5m	15m×10m×9.5m	コブト	約3,000t	24																																																																																																																														
38	防波堤(上部コブト)		14.5m×3.5m	コブト	約100t/m	2																																																																																																																														
39	防波堤(消波ブロック)		6~30t級	コブト	30t	多数																																																																																																																														
40	防波堤(枕石)		—	石材	500kg/個以上	多数																																																																																																																														
41	防波堤(捨石)		—	石材	5~100kg/個	多数																																																																																																																														


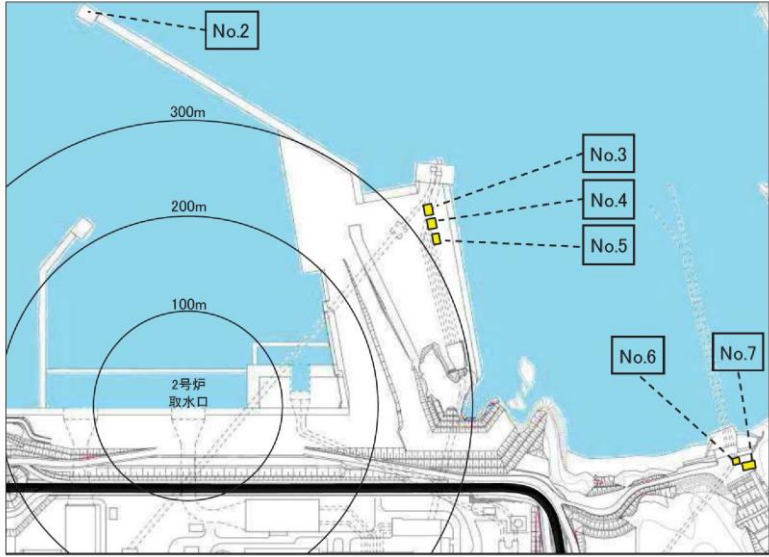
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>■分類B-1：大湊側護岸部</p> <p>大湊側護岸部における評価対象(第2.5-14-2図)について、第2.5-4表に示した施設・設備等の分類ごとに第2.5-16図に示したフローにより影響評価を実施した。結果を以下に示す。</p>	<p>検討対象施設・設備として抽出されたものについて、図2.5-22に示す漂流物の選定・影響確認フローに従って、漂流する可能性(Step1)、到達する可能性(Step2)及び閉塞する可能性(Step3)の検討を行い、取水性への影響を評価した。</p> <p>なお、調査分類Aについては、発電所敷地内の設備であることから、漂流する可能性(Step1)において、滑動する可能性の検討を行った。滑動する可能性を検討する上で用いる流速は、2号炉取水口が港湾内に位置することを踏まえ、<u>発電所の港湾内最大流速</u>とする(図2.5-25)。また、評価にあたっては、「<u>港湾の施設の技術上の基準・同解説(日本港湾協会,平成19年7月)</u>」に準じて、<u>イスバッシュ式</u>を用いた。この式は米国の海岸工学研究センターが潮流による洗堀を防止するための捨石質量として示したものであり、水に対する被覆材の安定質量を求めるものであることから、津波来襲時における対象物の滑動可能性評価に適用可能であると考え。イスバッシュの定数はマウンド被覆材が露出した状態に相当する0.86とする。</p> <p>「<u>港湾の施設の技術上の基準・同解説(日本港湾協会,平成19年7月)</u>」のイスバッシュ式</p> $M_d = \frac{\pi \rho_r U_d^6}{48 g^3 (y_d)^6 (S_r - 1)^3 (\cos \theta - \sin \theta)^3}$ <p> <math>M_d</math> 捨石等の安定質量(t)  <math>\rho_r</math> 捨石等の密度(t/m<sup>3</sup>)  <math>U_d</math> 捨石等の上面における水の流れの速度(m/s)  <math>g</math> 重力加速度(m/s<sup>2</sup>)  <math>y_d</math> イスバッシュ(Isbash)の定数  (埋め込まれた石は1.2,露出した石は0.86)  <math>S_r</math> 捨石等の水に対する比重  <math>\theta</math> 水路床の軸方向の斜面の勾配(°) </p> <p>イスバッシュ式をもとに、対象物が水の流れによって動かない最大流速(以下、「安定流速」という)を算出し、遡上解析による流速が安定流速以下であることを確認する。遡上解析による流速が</p>	<p>漂流物となる可能性のある施設・設備等として抽出されたものうち、第2.5-18図に示す漂流物の選定・影響確認フローに従って、漂流する可能性(Step1)、到達する可能性(Step2)及び閉塞する可能性(Step3)の検討を行い、取水性への影響を評価した。</p> <p>なお、調査範囲(発電所構内陸域)については、漂流する可能性(Step1)において、滑動する可能性の検討を実施する。滑動する可能性を検討する上で用いる流速は、荷揚場における最大流速11.9m/sとする(添付資料31参照)。また、評価にあたっては、<u>発電所構内(海域)における評価において示したイスバッシュ式</u>を用いた。</p>	<p>・評価範囲の相違 【柏崎6/7】 津波遡上域の相違</p> <p>・評価条件の相違 【女川2】 設定する流速の相違</p> <p>・資料構成の相違 【女川2】 島根2号炉では、「i. 発電所構内(海域)における評価」に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p data-bbox="943 252 1706 367">安定流速を上回る場合には、上回る継続時間を確認し滑動の移動距離を評価することで2号炉取水口前面に到達する可能性を評価した。安定流速は以下の式により算出される。</p> $U_{ds} = \sqrt[6]{\frac{48Mg^3(y_d)^6(S_r - 1)^3(\cos\theta - \sin\theta)^3}{\pi\rho_r}}$  <p data-bbox="1068 1417 1617 1449">図2.5-25(1) 発電所の港湾内最大流速分布図</p>		<p data-bbox="2537 1417 2804 1627">・資料構成の相違 【女川2】 島根2号炉は荷揚場における流速について、添付資料31に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	 <p data-bbox="973 793 1706 871">図2.5-25(2) 発電所の港湾内最大流速地点における水位・絶対流速・流向の時刻歴波形(下降側基準津波)</p>		<p data-bbox="2537 793 2804 1003">・資料構成の相違 【女川2】 島根2号炉は荷揚場における流速について、添付資料31に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>①鉄筋コンクリート建屋</p> <p>鉄筋コンクリート建屋は、被災地調査に関する報告書等による新耐震基準（昭和56年6月1日に導入された耐震基準）で設計された建物は、津波による主体構造の被害はほとんどないことが確認されているが、仮に波力、あるいは津波の原因となる地震により損壊した場合でも、水密性がなく大きな浮力が発生することがないため、建屋の形で漂流物となることはないと考えられる。【結果Ⅰ】</p> <p>また、大湊側護岸部については6号及び7号炉の取水口の近傍であることから、損壊により生じたコンクリート片や鉄筋等が引き波時に流圧力により滑動、転動し、取水口前面に到達する可能性が考えられるが、次頁に示す安定質量の評価より、滑動、転動が生じ得る限界重量はコンクリートで約160kg、鋼材で約4kgであり、取水口前面に堆積し得るものは、これと同程度以下のものに限られる。同程度の小片については仮に取水口前面に堆積した場合でも、「分類A（構内・海域）」の「③その他作業船」に前述した取水口呑口の断面寸法と非常用海水冷却系に必要な取水路の通水量を考慮すると、非常用海水冷却系に必要な通水性を損なうことはないものと考えられる。【結果Ⅲ】</p> <p>以上より、鉄筋コンクリート建屋は非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物にならないものと評価する。</p>	<p>【以下、比較のため「①発電所敷地内における人工構造物の調査結果（調査分類A）」の記載について、一部並び替えを実施】</p> <p>東防波堤灯台(No. 2)、3号炉放水路サンプリング建屋(No. 3)、2号炉放水ロモニタ建屋(No. 4)、2号炉放流管真空ポンプ室(No. 5)、1号炉放水路サンプリング室(排水路試料採取室)(No. 6)及び1号炉放水ロモニタ建屋(No. 7)については、いずれもRC造の建物で、扉や窓等の開口部が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入すると考えられるが、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の実績を踏まえ、開口部上端から天井までの空間は空気の層が残り、浮力として作用することを考慮する(図2.5-26)。一方、東防波堤灯台(No. 2)は開口部上端から天井までの空間がほとんどなく、1号炉放水路サンプリング室(排水路試料採取室)(No. 6)及び1号炉放水ロモニタ建屋(No. 7)は津波の流況や2号炉取水口との位置関係(図2.5-27)を踏まえ、3号炉放水路サンプリング建屋(No. 3)、2号炉放水ロモニタ建屋(No. 4)及び2号炉放流管真空ポンプ室(No. 5)の3棟を代表に漂流する可能性の評価を行った。これら3棟の開口部から天井までの空間を含めた施設体積をもとにした比重(1.16~1.34)は海水の比重(1.03)を上回っていることから、漂流しない評価となる(表2.5-11)。また、滑動する可能性については、これらの施設が直接基礎又は杭基礎構造であることから、滑動しにくいと考えられるものの、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の事例では、4階建てのRC造の建物が約70m移動したとの報告があることを踏まえ、滑動することを考慮する。ただし、これらの施設が滑動する経路上の地面の段差や発電所の港湾内に沈む過程において施設が傾いたり転倒することで、開口部上端から天井までの空気の層は失われ、主材料であるコンクリートの比重になると考えられる。そのため、主材料であるコンクリートの比重(2.34)とそれぞれの施設重量から算出される安定流速(9.4~10.2m/s)(表2.5-11)と港湾内の最大流速(9.3m/s)を比較した。その結果、設置位置からは滑動するものの、発電所の港湾内に沈んだ後には滑動しないため、2号炉取水口前面に到達する可能性はないと評価した。</p>		<p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>島根2号炉の漂流物調査において、鉄筋コンクリート建物は抽出されていない</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	 <p data-bbox="943 793 1709 865">図2.5-26 開口部が破損して建物内部に津波が流入しても内空として考慮する空間の例(2号炉放流管真空ポンプ室(No.5)の例)</p>  <p data-bbox="1003 1465 1662 1537">図2.5-27 2号炉取水口と防潮堤区画外のRC造の建物の位置関係</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																												
	<p data-bbox="961 254 1691 327">表2.5-11 開口部上端から天井までの空間を内空として考慮した場合の比重</p> <table border="1" data-bbox="967 359 1685 663"> <thead> <tr> <th>施設名称</th> <th>寸法</th> <th>①重量 (kN)</th> <th>②躯体体積 (コンクリート) (m<sup>3</sup>)</th> <th>③開口部上部体積 (m<sup>3</sup>)</th> <th>比重 ((①/g<sup>※1</sup>)/(②+③))</th> <th>安定流速<sup>※2</sup> (m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3号炉放水路 サンプリング建屋</td> <td>4.8m×71.51m<sup>2</sup></td> <td>1,824</td> <td>79.31</td> <td>58.87</td> <td>1.34</td> <td>9.9</td> </tr> <tr> <td>2号炉放水口 モニタ建屋</td> <td>4.813m×65.52m<sup>2</sup></td> <td>2,205</td> <td>95.91</td> <td>97.39</td> <td>1.16</td> <td>10.2</td> </tr> <tr> <td>2号炉放流管 真空ポンプ室</td> <td>4.2m×38.95m<sup>2</sup></td> <td>1,336</td> <td>58.09</td> <td>50.78</td> <td>1.25</td> <td>9.4</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1012 667 1219 688">※1 g:重力加速度 (9.80665m/s<sup>2</sup>)</p> <p data-bbox="1012 695 1673 716">※2 開口部上端から天井までの空気の層が滑動中に失われるため、主材料であるコンクリート比重から算出</p>	施設名称	寸法	①重量 (kN)	②躯体体積 (コンクリート) (m <sup>3</sup> )	③開口部上部体積 (m <sup>3</sup> )	比重 ((①/g <sup>※1</sup> )/(②+③))	安定流速 <sup>※2</sup> (m/s)	3号炉放水路 サンプリング建屋	4.8m×71.51m <sup>2</sup>	1,824	79.31	58.87	1.34	9.9	2号炉放水口 モニタ建屋	4.813m×65.52m <sup>2</sup>	2,205	95.91	97.39	1.16	10.2	2号炉放流管 真空ポンプ室	4.2m×38.95m <sup>2</sup>	1,336	58.09	50.78	1.25	9.4		
施設名称	寸法	①重量 (kN)	②躯体体積 (コンクリート) (m <sup>3</sup> )	③開口部上部体積 (m <sup>3</sup> )	比重 ((①/g <sup>※1</sup> )/(②+③))	安定流速 <sup>※2</sup> (m/s)																									
3号炉放水路 サンプリング建屋	4.8m×71.51m <sup>2</sup>	1,824	79.31	58.87	1.34	9.9																									
2号炉放水口 モニタ建屋	4.813m×65.52m <sup>2</sup>	2,205	95.91	97.39	1.16	10.2																									
2号炉放流管 真空ポンプ室	4.2m×38.95m <sup>2</sup>	1,336	58.09	50.78	1.25	9.4																									

<安定質量の試算>

「港湾の施設の技術上の基準・同解説」<sup>1)</sup>の流れに対する被覆材の所要質量の評価手法に基づき、大湊側護岸部で想定される引き波時の津波流速の条件(第2.5-28図より3m/s未満)における安定質量を算定すると下表の結果となる。これより、コンクリート塊であれば160kg程度、鋼材であれば4kg程度で安定することが分かる。

なお、本手法は石を別の石の上に乗せた状態における流圧力と摩擦力のつり合い式及び流圧力と重力によるモーメントの釣り合い式から導出されている<sup>2)</sup>。津波により損傷した建屋の破損片は本手法の想定状態と類似していると考えられ、本手法を適用できる。

港湾の施設の技術上の基準・同解説(抜粋)

1. 7. 3 流れに対する積置石及びブロックの所要質量

(1) 一般

水の流れに対するマウンドの積石等の被覆材の所要質量は、一般的に、適度な水理模型実験又は次式によって算定することができる。式中において、記号 $\gamma$ はその積石に関する係数であり、数字 $k$ 及び $d$ はそれぞれ特性値及び設計用値を示す。

$$M_s = \frac{\rho_s U_s^3}{4g^2 \gamma^2 (S_r - 1)^2 (\cos\theta - \sin\theta)^2} \quad (1.7.18)$$

ここに、  
 $M$ : 積石等の安定質量 (t)  
 $\rho$ : 積石等の密度 ( $t/m^3$ )  
 $U$ : 積石等の上面における水の流れの速度 (m/s)  
 $g$ : 重力加速度 ( $m/s^2$ )  
 $\gamma$ : イスパッシュ(Ispass)の定数(堆め込まれた石にあっては1.20,露出した石にあっては0.86)  
 $S_r$ : 積石等の水に対する比重  
 $\theta$ : 水流れの軸方向の斜面の勾配 (°)

- 条件: ①津波流速  $U$ : 3m/s  
 ②重力加速度  $g$ : 9.8m/s<sup>2</sup>  
 ③イスパッシュの定数  $\gamma$ : 0.86  
 ④斜面の勾配: 0.0°

材料	$\rho$ ( $t/m^3$ )	$S_r$ (= $\rho / 1.03$ )	$M$ (kg)
コンクリート	2.3	2.23	154.9
SS, SUS	7.9	7.67	3.4

参考文献  
 1) (社)日本港湾協会: 港湾の施設の技術上の基準・同解説(下巻), pp.561, 2007.  
 2) 三井順, 松本朗, 半沢稔: イスパッシュ式の導出過程と防波堤を越流する津波への適用性, 土木学会論文集B2(海岸工学), Vol.71, No.2, pp.1-1068-1-1068, 2015.

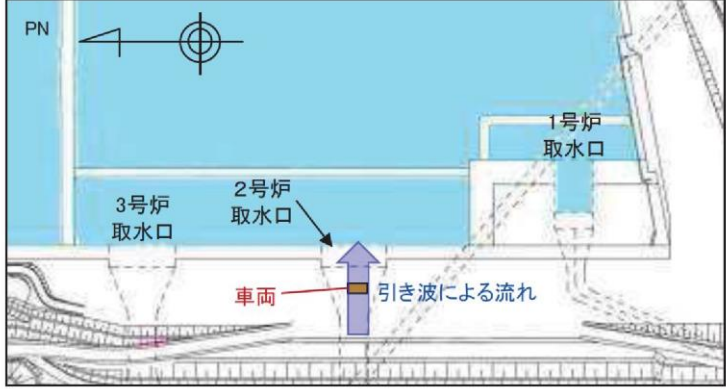

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p>第2.5-28図 大湊側護岸部における海域方向最大流速</p> <p>②鉄骨造建屋 鉄骨造建屋は津波の原因となる地震もしくは津波による波力で損壊する可能性が考えられるが、水密性がなく大きな浮力が発生することがないため、建屋の形で漂流物となることはないと考えられる。【結果 I】 損壊により生じ得る鉄骨についても、その重量から津波に流されることはなく、その場に留まるものと考えられるが、建屋外装材については、浮力あるいは滑动により漂流物となる可能性が考えられる。しかしながら、6号及び7号炉の取水口周辺に配置され</p>	<p>港湾作業管理詰所(No. 8)、オイルフェンス格納倉庫(No. 9)及び屋外電動機等点検建屋(No. 10)については、いずれも鉄骨造の建物で、扉や窓等の開口部及び壁材が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入すると考えられる。また、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の実績から、鉄骨造の建物は津波波力により壁材等が施設本体から分離して漂流物となったが建物自体は漂流していないこと、主材料である鋼材の比重(7.85)が海水の比重(1.03)を上回っていることから、施設本体</p>	<p>①鉄骨造建物 荷揚場詰所及びデリッククレーン巻上装置建物は、鉄骨造の建物で、扉や窓等の開口部及び壁材は地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入すると考えられる。また、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の実績から、鉄骨造の建物は津波波力により壁材等が施設本体から分離して漂流物となったが建物自体は漂流していないこと、主材料である鋼材の比重(7.85)が海水の比重(1.03)を上回っていることから、施設本体は漂流物とはならないと評価した。また、施設本体の滑</p>	<p>・資料構成の相違 【柏崎 6/7】 島根 2号炉は荷揚場における流速について、添付資料 31 に記載</p> <p>・漂流物調査結果の相違 【柏崎 6/7, 女川 2】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>ている鉄骨造建屋は第2.5-14-2図に示したとおり「K6/7スクリーン点検用テントハウス」のみであり、この外装材である基布は、鉄骨に堅固に固縛されていることから、津波により鉄骨と分離することはなく、漂流物となることはないと考えられる。【結果I】</p> <p>なお、「K6/7スクリーン点検用テントハウス」の建屋内包物に対する評価は「⑥資機材」に分類し説明する。</p> <p>以上より、鉄骨造建屋は非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物にならないものと評価する。</p> <p>③機器類 (タンク)</p> <p>大湊側護岸部には本分類に該当する機器類は存在しない。</p> <p>④機器類 (タンク以外)</p> <p>大湊側護岸部にある機器類としてはクレーン、電気・制御盤、避雷鉄塔等がある。これらについては津波の原因となる地震もしくは津波による波力による破損・変形等の可能性が考えられるが、いずれも金属製であり、水密性もなく大きな浮力が発生することもないため、漂流物となることはないと考えられる。【結果I】</p> <p>なお、機器類のうち除塵装置については「(b)取水スクリーンの破損による通水性への影響」において説明する。</p>	<p>は漂流物とはならないと評価した。また、施設本体の滑動についても、施設本体が鉄骨であり、津波波力を受けにくい構造であること、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の実績でも鉄骨造の建物本体が漂流していないことから、滑動しないと評価した。なお、港湾内に沈んだ後、滑動することを保守的に想定したとしても、2号炉取水口は港湾内よりも約4m高い位置にあることから、2号炉取水口前面には到達しない。</p> <p>一方、施設本体から分離した壁材等についてはがれき化して漂流物となること、さらに2号炉取水口前面に到達することを考慮するが、想定しているがれきは壁材等で軽量物(比重1.03以下)であり、水面に浮遊することから、取水口を閉塞することはないと評価した。</p> <p>鋼製ゲート(No.27)については、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、当該設備が格子状であり、津波波力を受けにくい構造であ</p>	<p>動についても、施設本体が鉄骨であり、津波の波力を受けにくい構造であること、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の実績でも鉄骨造の建物本体が漂流していないことから、滑動しないと評価した。</p> <p>一方、施設本体から分離した壁材等については、がれき化して漂流物となる可能性があるが、比重が海水比重を下回る物は、取水口上部の水面に留まることから、水中にある取水口に到達することはないと評価した。比重が海水比重を上回る物は、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。</p> <p>②機器類</p> <p>キャスク取扱収納庫については、定盤部は、重量物であり気密性もなく、コンクリート基礎部にアンカーボルトで固定されていることから漂流物とならないが、カバー部は、中が空洞であり、気密性を有するため、漂流するものとして評価した。ただし、気密性があり漂流物となる設備は、取水口上部の水面に留まることから、水中にある取水口に到達することはないと考える。万一、取水口呑口上部で沈降したとしても、取水口呑口の断面寸法並びに非常用海水冷却系に必要な通水量及びキャスク取扱収納庫の寸法(長さ約8m、高さ約4.5m、幅約4.5m)から、その接近により取水口が閉塞し、非常用海水冷却系に必要な取水口及び取水管の通水性に影響を及ぼさないと考えられる。</p> <p>デリッククレーン及びデリッククレーン荷重試験用品①～③については、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水比重(1.03)</p>	<p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>以上より、機器類のうちタンク以外については非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物にならないものと評価する。</p>	<p><u>ることから、滑動しないと評価した。</u></p> <p><u>屋外キュービクル(No.19)、屋外中継盤(No.20)、海上レーダー中継盤(No.21)、海側設備分電盤(No.22)及び電気中継盤(No.23)については、いずれも扉等の開口部が地震又は津波波力により破損して設備内部に津波が流入し、内部を構成する部材が設備本体から分離してがれき化したものが漂流して、2号炉取水口前面に到達することを考慮するが、想定しているがれきは軽量物(比重1.03以下)であり、水面に浮遊することから、取水口を閉塞することはないと評価した。一方、設備本体については、鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないが、同種材料である車両で代表させ、滑動すること及び2号炉取水口に到達することを考慮した。ただし、当該設備本体の最大形状(電気中継盤:2.3m×4.7m×1.3m)に対して、2号炉取水口の取水面積(7.8m×4m,6口)は十分大きいことから、取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p>	<p><u>を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とならないと評価した。また、滑動については、当該設備は線状構造であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。</u></p> <p><u>デリッククレーン荷重試験用ウエイトについては、主材料であるコンクリートの比重(2.34)と海水比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とならないと評価した。また、滑動については、荷揚場における最大流速11.9m/sに対し、安定流速が6.9m/sであったことから、滑動すると評価した。ただし、滑動し港湾内に沈んだ場合においても、海底面から取水口呑口下端まで5.5mの高さがあることから、本設備の形状(高さ約1.5m×長さ約3m×幅1.25m)を考慮すると取水口に到達することはないと評価した。</u></p> <p><u>オイルフェンスドラム・オイルフェンスについては、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とならないと評価した。また、滑動については、当該設備は格子状の構造であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。</u></p> <p><u>変圧器盤・ポンプ制御盤①～③については、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とならないと評価した。また、滑動については、軽量物であることから、滑動すると評価した。ただし、滑動した場合においても、港湾内に沈むため、海底面から取水口呑口下端まで5.5mの高さを有する取水口に到達することはないと評価した。</u></p>	<p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7,女川2】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7,女川2】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7,女川2】</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>⑤車両</p> <p>車両のうち、普通乗用車や軽自動車、軽量なトラック等は漂流物となる可能性があるが、取水設備の点検作業等の際に車両を乗入れる場合においては、大津波警報により退避する手順を定めており、その実効性についても確認を行っている(添付資料24)。このため、津波により車両が漂流物となることはないと考えられる。【結果I】</p> <p>以上より、車両については非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物にならないものと評価する。</p>	<p>車両(No.12)については、巡視点検用車両(軽・普通乗用車、ワンボックス、吸引車等)、車両系重機(ダンプトラック、バックホウ、ラフタークレーン等)及び燃料等輸送車両(使用済燃料輸送車両、LLW輸送車両)に分類して評価を行った。これらの車両は、地震又は津波波力を受けた後も車内の内空は保持されると考えられるため、車内の内空を含めた当該設備の比重を算出した結果、巡視点検用車両は0.2~0.95、車両系重機は1.11~3.36、燃料等輸送車両は1.25~1.36であったことから、巡視点検用車両について漂流物として評価するとともに、2号炉取水口前面に到達する可能性も考慮した。一方、車両系重機及び燃料等輸送車両は、漂流しない評価となった(発電所敷地前面海域の海岸線付近は岩礁域となっており、沿岸部は岩、礫及び砂が堆積していることを踏まえ、基準津波時における上限浮遊砂体積濃度(1%)(参考資料1)を考慮した海水比重1.05(通常時の海水の密度1.03g/cm<sup>3</sup>×100%+敷地前面海域の底質土砂の密度2.716g/cm<sup>3</sup>×1%より算出)を適用したとしても、最小の比重は1.11(車両系重機)であることから、評価結果には影響しない)。車両系重機及び燃料等輸送車両の滑動評価に当たっては、これらの車両が津波襲来時において防潮堤の海側エリアのどの地点で駐停車又は移動中であるか確定できないことから、安全側の評価となるよう、2号炉取水口付近に駐停車又は移動中であることを想定した。2号炉取水口付近での流速は、引き波時(防潮堤から外海に向かう方向)で1~2m/s程度であるのに対して、車両系重機及び燃料等輸送車両の安定流速は、取水口閉塞の観点から、最も形状の大きい車両として使用済燃料輸送車両を想定すると、約4.1m/s(津波の流体力によって滑動する可能性について、「港湾の施設の技術上の基準・同解説」の流れに対するブロックの所要質量の評価手法に基づき評価)である。したがって、図2.5-28のように2号炉取水口前面へ滑動することは考えにくい、車両は地盤に固定されていないことを踏まえ、安全側の評価となるよう、滑動すること及び2号炉取水口前面に到達することを考慮する。以上から、すべての車両について、閉塞する可能性を検討する必要があるが、車両形状が最大である燃料輸送車両を代表に検討を行った。その結果、燃料輸送車両の最大投影面積(約15.2m×約3m)に対して、2号炉取水口の取水面積(7.8m×4m,6口)は十分大きいことから、取</p>		<p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7,女川2】</p> <p>島根2号炉では「ii.発電所構内(陸域)における評価」に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p data-bbox="943 254 1712 420">水口を閉塞することはないと評価した(図2.5-29)。なお、東北地方太平洋沖地震に伴う津波で遡上域にある駐車場に停車中の車両が漂流したことを踏まえ、現在は防潮堤区画内に駐車場を移設し、防潮堤区画外には駐車場を整備していない。</p>  <p data-bbox="982 835 1703 913">図2.5-28 引き波によって車両が2号炉取水口に沈む場合の概念図</p>  <p data-bbox="973 1241 1656 1270">図2.5-29 2号炉取水口前面に車両が沈んだ場合の概念図</p> <p data-bbox="943 1331 1703 1497">2号炉カーテンウォール(No.13~15)については、PC板、H型鋼及び上部コンクリートで構成されているが、いずれも安全対策工事完了時まで撤去する予定であることから、漂流物とはならず、滑動もしない。</p> <p data-bbox="943 1514 1703 1852">1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(No.16~18)については、図2.5-30に示すとおりPC板、鋼製トラス及び上部コンクリートで構成されており、いずれの設備も主材料の比重(PC:2.49、鋼材:7.85、コンクリート:2.34)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、鋼製トラスは線状構造であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。一方、PC板及び上部コンクリートは、港湾内の最大流速</p>		<p data-bbox="2534 1331 2804 1409">・漂流物調査結果の相違 【柏崎6/7, 女川2】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p>(9.3m/s)に対して、それぞれの安定流速が約6.2m/s及び10.4m/sであったことから、PC板は滑動し、上部コンクリートは滑動しないと評価した。また、港湾内の最大流速となる位置での時刻歴波形からPC板の安定流速を超える時間を確認した結果(図2.5-31)、PC板の滑動距離は約450mとなる。カーテンウォール設置位置と2号炉取水口前面の離隔距離は約40m(図2.5-32)であることから、PC板は2号炉取水口に到達すると評価した。ただし、PC板の形状(4.9m×2.33m×0.3m)に対して、2号炉取水口の取水面積(7.8m×4m,6口)は十分大きいことから、取水口を閉塞することはないと評価した。</p> <div data-bbox="1038 772 1632 1333" data-label="Diagram"> </div> <p>図2.5-30 2・3号炉カーテンウォール断面図</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
----------------------------------	--------------------------	--------------	----

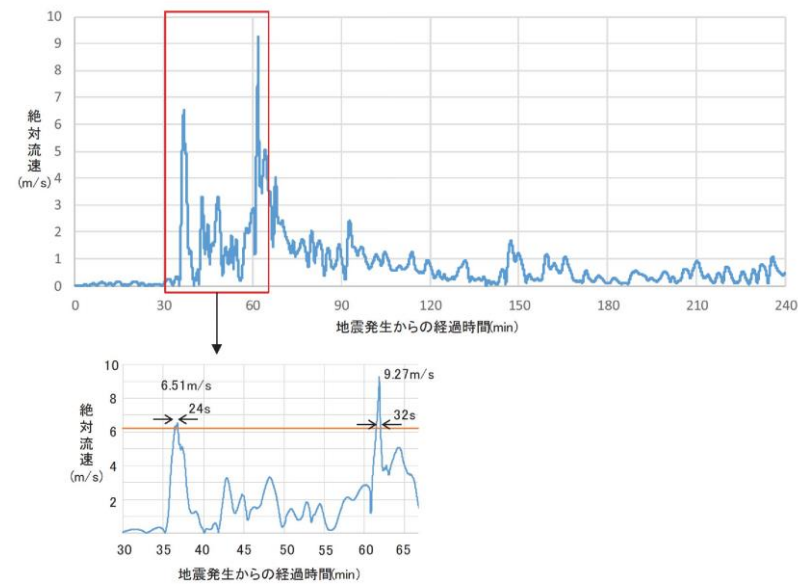


図2.5-31 発電所港湾内の最大流速が生じる位置での絶対流速の時刻歴波形(地震発生30分後から65分後)

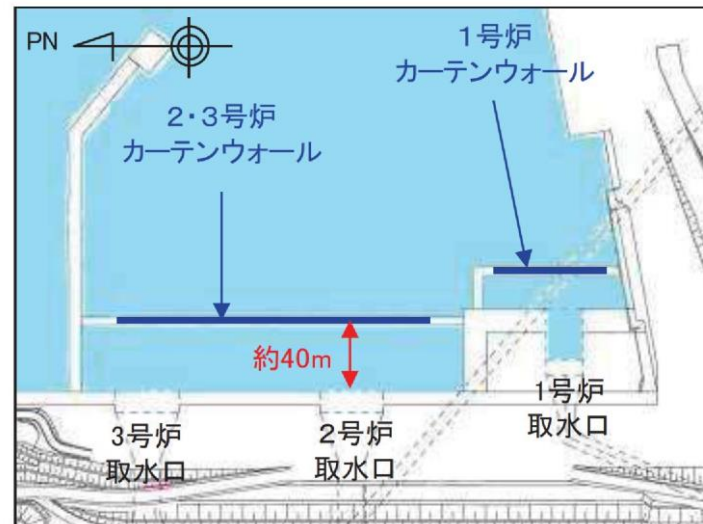


図2.5-32 2・3号炉カーテンウォールと2号炉取水口の離隔

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>⑥資機材</p> <p>資機材としては現場に常時保管されているものと一時的に持ち込む可能性があるものがあるが、前者のうちスクリーンやスクリーン点検架台・治具、角落とし、また後者のうち発電機や動力盤など、鋼製あるいはコンクリート製の物品については重量物であり、漂流物となることはない。【結果Ⅰ】</p> <p>一方、軽量な（比重が小さく浮く、あるいは滑動、転動し得る）資機材としては仮設ハウス類や足場板等があり、これらについても固縛する運用とするため漂流物となる可能性は小さいと考えられるが、番線固縛等において品質が一定でない可能性も考慮し、ここでは保守的に、津波により固縛部が損傷し、仮設ハウス等自体あるいはその内包物が漂流物化することを想定するものとする。</p> <p>大湊側護岸部について、常時保管されている、あるいは一時的に持ち込む可能性のある資機材（重量物を含む）の詳細を示すと第2.5-29図及び第2.5-5表のとおりとなり、このうち漂流物化する可能性がある軽量物を抽出すると第2.5-6表となる。</p>	<p>配電柱(No.11)については、主材料であるコンクリートの比重(2.34)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、当該設備が細長い円筒形であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。</p>	<p>③その他漂流物になり得る物品</p> <p>防舷材（フォーム式及び空気式）については、重量が比較的軽く気密性があるため、漂流物となると評価した。ただし、気密性があり漂流物となるものは、取水口上部の水面に留まるため、取水口に到達することはないと評価した。</p> <p>エアコン室外機については、主材料である鋼材の比重（7.85）と海水比重（1.03）を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから、漂流物とならないと評価した。また、滑動については、軽量物であることから、滑動すると評価した。ただし、滑動した場合においても、港湾内に沈むため、海底面から取水口呑口下端まで5.5mの高さを有する取水口に到達することはないと評価した。</p> <p>電柱、電灯等については、主材料であるコンクリートの比重（2.34）と海水比重（1.03）を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とならないと評価した。また、滑動については、当該設備は細長い円筒形の構造であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。</p> <p>枕木については、主材料である木の比重（1以下）と海水比重（1.03）を比較した結果、漂流物となると評価した。ただし、漂流物した場合においても、取水口上部の水面に留まるため、取水口に到達することはないと評価した。</p> <p>H型鋼については、主材料である鋼材の比重（7.85）と海水比重（1.03）を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから、漂流物とならないと評価した。また、滑動については、軽量</p>	<p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p>大湊側護岸部(第2.5-14-2図より抜粋)</p> <p>大湊側護岸部における資機材の詳細</p>	<p><u>立入制限区域柵(No. 32)及びグレーチング(No. 34)については、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、当該設備が格子状であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。</u></p> <p><u>北防波堤導標・敷地側導標(No. 1)については、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、当該設備が細長い円筒形であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。</u></p> <p><u>角落し(No. 24)については、主材料であるPCの比重(2.49)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないが、同種設備である1号炉及び2・3号炉カーテンウォールPC板で代表させ、滑動すること及び2号炉取水口に到達することを考慮した。ただし、当該設備の最大形状(15m×4.94m×0.3m)に対して、2号炉取水口の取水面積(7.8m×4m、6口)は十分大きいことから、取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>3号炉放水ロモニタリング架台(No. 25)については主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないが、同種材料である車両で代表させ、滑動すること及び2号炉取水口に到達することを考慮した。ただし、3号炉放水ロモニタリング架台の形状(2.5m×1.2m×2.5m)に対して、取水口の取水面積の方が十分大きいことから、取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>海上レーダー支柱(No. 26)については、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、当該設備が細長い円筒形であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。</u></p> <p><u>警備用カメラ支柱(No. 28)については、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方</u></p>	<p>物であることから、滑動すると評価した。ただし、滑動した場合においても、港湾内に沈むため、海底面から取水口呑口下端まで5.5mの高さを有する取水口に到達することはないと評価した。</p> <p>廃材箱については、上部は開口しているが、気密性を有した形状で漂流物になる可能性があることから、漂流すると評価した。ただし、漂流した場合においても、取水口上部の水面に留まる場合は取水口に到達せず、港湾内に沈む場合は海底面から取水口呑口下端まで5.5mの高さを有する取水口に到達することはないと評価した。</p> <p>フェンスについては、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから、漂流物とならないと評価した。また、滑動については、当該設備は格子状の構造であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。</p> <p>案内板については、主材料であるコンクリートの比重(2.34)と海水比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とならないと評価した。また、滑動については、当該設備は線状構造であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。</p>	<p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【女川2】</p>



第2.5-5表 大湊側護岸部における資機材の詳細

製造番号	項目	数量	材質	重量単位と重量 O: 単位なし、X: あり	備考
32	防波壁ハブ	~100	鋼製	X	鋼製ハブ
33	防波壁ハブ	~50	アルミ	X	防波壁ハブ
34	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
35	防波壁ハブ	1	鋼製	X	防波壁ハブ
36	防波壁ハブ	1	鋼製	X	防波壁ハブ
37	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
38	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
39	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
40	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
41	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
42	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
43	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
44	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
45	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
46	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
47	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
48	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
49	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
50	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
51	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
52	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
53	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
54	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
55	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
56	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
57	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
58	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
59	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
60	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
61	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
62	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
63	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
64	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
65	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
66	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
67	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
68	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
69	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
70	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
71	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
72	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
73	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
74	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
75	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
76	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
77	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
78	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
79	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
80	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
81	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
82	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
83	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
84	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
85	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
86	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
87	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
88	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
89	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
90	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
91	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
92	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
93	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
94	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
95	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
96	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
97	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
98	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
99	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ
100	防波壁ハブ	2	鋼製	X	防波壁ハブ

製造番号	項目	数量	材質	重量単位と重量 O: 単位なし、X: あり	備考
1	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
2	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
3	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
4	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
5	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
6	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
7	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
8	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
9	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
10	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
11	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
12	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
13	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
14	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
15	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
16	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
17	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
18	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
19	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
20	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
21	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
22	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
23	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
24	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
25	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
26	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
27	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
28	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
29	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
30	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ
31	防波壁ハブ	1	鋼製	O	鋼製ハブ

が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、当該設備が細長い円筒形であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。

排水路フラップゲート巡視路(No. 29)については、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、当該設備が細長い円筒形で格子状に設置されており、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。

ページング支柱(No. 30)及び照明柱(No. 31)については、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、当該設備が細長い円筒形であり、津波波力を受けにくい構造であることから、滑動しないと評価した。

マンホール(No. 33)については、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、当該設備が地面に設置されており、津波波力を受けにくいことから、滑動しないと評価した。

防波堤(No. 37~41)については、ケーソン、上部コンクリート、消波ブロック、被覆石及び捨石で構成され、いずれの設備も主材料の比重(コンクリート:2.34、石材:2.29)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。滑動する可能性については、ケーソンが15.7m/s、上部コンクリートが13.1m/s、消波ブロックが5.2~7.3m/s、被覆石が3.6m/s、捨石が1.6~2.7m/sであることから、ケーソン及び上部コンクリートは滑動せず、消波ブロック、被覆石及び捨石が滑動する結果となった。ただし、2号炉取水口は発電所港湾内に比べ、約4m高い位置にある(図2.5-33)ことから、2号炉取水口に到達しないと評価した。なお、評価の詳細については、添付資料16に示す。

第2.5-6表 大湊側における軽量資機材一覧

番号	項目	数量	材質	寸法 (長さ×幅×高さm)	質量 (kg)	備考
5	角パイプ	~30	鋼製	-	-	
	角材	~30	木製	-	-	
	角材	16	木製	-	-	
11	仮設ハウス	2	-	5.44×2.30×2.60	1000	工具類、机・イス等を収納
		1	-	3.60×1.84×2.60	800	
13	工具収納棚	1	-	1.00×1.80×1.70	300	工具類を収納
	仮設ハウス	1	-	5.44×2.30×2.60	1000	工具類を収納
14	角材	~50	木製	-	-	
	単管パイプ	~150	鋼製	-	-	
16	足場板	~50	アルミ	-	-	
	角パイプ	~50	鋼製	-	-	
30	洗浄機	2	-	1.05×0.60×0.80	150	
	仮設ハウス	5	-	4.63×2.46×2.14	840	工具類、机・イス等を収納
32	単管パイプ	~100	鋼製	-	-	
	足場板	~50	アルミ	-	-	
35	二輪車	2	-	-	-	
	排水用ホース	4	-	-	-	
39	洗浄機	2	-	1.05×0.60×0.80	150	
	水中ポンプ (投げ込み)	~4	-	-	-	
その他	カラコーン	~20	-	-	-	
	単管バリケード 脚立	~10	鋼製 アルミ	- -	- -	

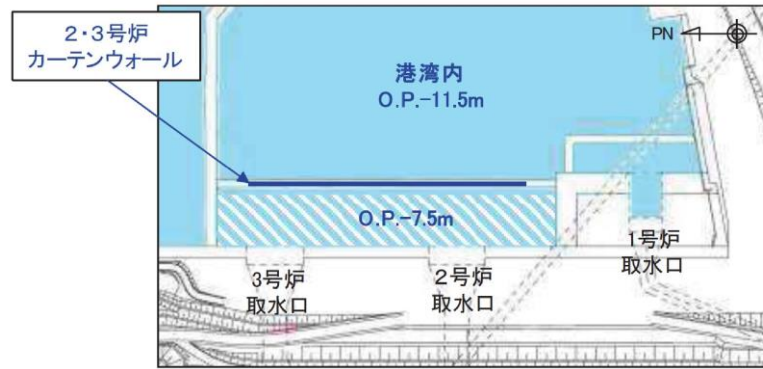


図2.5-33 2号及び3号炉取水口前面と港湾内の高低差

以上のことから、調査分類Aとして抽出されたものについては、  
いずれも取水性への影響はないことを確認した。  
調査分類Aの各施設・設備の評価結果を表2.5-12に示す。

以上の評価を第2.5-5表にまとめて示す。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>漂流物化し6号及び7号炉の取水口前面に堆積した場合における通水性に与える影響は、容積（水面下断面積）の大きさに依存して大きくなることから、第2.5-6表より、通水性に対する主要な影響因子は仮設ハウス類であることが分かる。第2.5-29図に示した配置より、これらが漂流物化した際に一箇所に集中して堆積することはないものと考えられるが、保守的な想定として6号炉取水口付近の計5個、あるいは7号炉取水口付近の計5個の仮設ハウス類がすべて各取水口前面に選択的に集中して堆積することを仮定しても、第2.5-26図に示した取水口呑口の断面積より、取水口が閉塞することはない。したがって、前述した取水口呑口の断面寸法と非常用海水冷却系に必要な取水路の通水量を考慮すると、これらの堆積により非常用海水冷却系に必要な通水性が損なわれることはないものと考えられる。なお、仮設ハウス類が破損した場合にはその内包物である工具類等が流出することになるが、この場合には比重が大きいものは沈降し、また小さいものは取水口上部の海面に浮遊するため、取水口に対する閉塞効果は、仮設ハウス類が形状を保ち取水口前面に堆積するとした上記の条件に包含される。また、仮設ハウス類以外の資機材についても同様であり、その閉塞効果は、積算的な効果も含め、上記の仮設ハウス類が「選択的に集中する」とした保守的な想定に包含される。【結果Ⅲ】</u></p> <p><u>以上より、資機材は非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物にならないものと評価する。</u></p> <p><u>⑦その他一般構築物、植生</u></p> <p><u>その他一般構築物のうち、マンホール、チェッカープレート、鋼製階段等は重量物であり漂流物となることはないと考えられる。【結果Ⅰ】</u></p> <p><u>他には監視カメラや拡声器、標識類等があり、これらも基礎等に設置されている、あるいは固縛されているが、津波の原因となる地震や津波の波力により損壊あるいは転倒し、分離して漂流物となる可能性が考えられる。しかしながら、これらが漂流物化した場合でも、引き波時に6号及び7号炉の取水口付近に接近するものは同取水口周辺に設置されたものに限られ、かついずれも容積</u></p>			<p>・資料構成の相違</p> <p><b>【柏崎 6/7】</b></p> <p>島根 2号炉では取水口前面に堆積した場合における通水性について、「(c) 漂流物に対する取水性への影響評価」に記載</p> <p>・漂流物調査結果の相違</p> <p><b>【柏崎 6/7】</b></p> <p>・資料構成の相違</p> <p><b>【柏崎 6/7】</b></p> <p>島根 2号炉では「②機器類」及び「③その他漂流物になり得る物品」に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>(断面積)が小さいことから、その評価は「⑥資機材」における仮設ハウス類が「選択的に集中する」とした保守的な想定に包含される。【結果Ⅲ】</u></p> <p><u>なお、大湊側護岸部を含め、6号及び7号炉の周辺には植生はないため、津波により通水性に影響を及ぼす程度の多量の流木が6号及び7号炉の取水口に到達することはないものと考えられる。【結果Ⅱ】</u></p> <p><u>以上より、その他一般構築物、植生については非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物にならないものと評価する。</u></p>			

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><b>■分類B-2：荒浜側護岸部</b></p> <p><u>荒浜側護岸部における評価対象（第2.5-14-3図）のうち、種類や設置・運用状況において、前項で示した大湊側護岸部における評価対象に包含されないものとしては次の三点が挙げられる。</u></p> <p><b>②鉄骨造建屋及び補強コンクリートブロック造建屋</b></p> <p><u>大湊側護岸部にある鉄骨造建屋は堅固に固縛した基布を外装材としたもののみであるが、荒浜側護岸部にある鉄骨造建屋には耐酸アクリル被覆鋼板等の金属板を外装材としたものがある。また、大湊側護岸部には補強コンクリートブロック造建屋は存在しないが、荒浜側護岸部には同構造の市水道用ポンプ室がある。</u></p> <p><b>③機器類（タンク）</b></p> <p><u>大湊側護岸部には該当する機器類が存在しないが、荒浜側護岸部には重油貯蔵タンク2基が設置されている。</u></p> <p><b>⑤車両</b></p> <p><u>大湊側護岸部では作業等で乗り入れる車両は津波時には退避するが、荒浜側護岸部では、物揚場における作業等において一定期間、駐車され得る車両が存在する。</u></p> <p><u>このうち、鉄骨造建屋の金属製の外装材（津波の原因となる地震や津波の波力による損壊により生じ得る分離片）については、津波により滑動する可能性はあるが、重量（比重）より沈降するため、荒浜側の護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物となることはない。また、補強コンクリートブロック造の建屋については、津波により損壊し、損壊により生じたコンクリート片が津波により滑動する可能性はあるが、これらのコンクリート片は重量（比重）より沈降するため、荒浜側の護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物となることはない。</u></p> <p><u>重油貯蔵タンク2基については、いずれも運用を停止し空状態で保管されており、6号及び7号炉の起動前に撤去する計画としているため、非常用海水冷却系に必要な取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物となることはない。一方、車両については、漂流物となる可能性が考えられる。</u></p>			<p>・評価範囲の相違</p> <p><b>【柏崎 6/7】</b></p> <p>津波遡上域の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																									
<p><u>上記の三点以外については、第2.5-4表に示した①～⑦のいずれの分類の施設、設備等についても、前項で示した大湊側護岸部における種類や設置・運用状況に包含される。</u></p> <p><u>これより、荒浜側護岸部において漂流物化する可能性がある施設、設備等を整理すると、第2.5-7表となる。</u></p> <p><u>第2.5-7表 漂流物化する可能性のある施設、設備等（荒浜側護岸部）</u></p> <table border="1" data-bbox="172 619 896 1039"> <thead> <tr> <th colspan="2">種類</th> <th>漂流物化する可能性のある施設、設備等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①</td> <td rowspan="2">建屋</td> <td>鉄筋コンクリート建屋</td> <td>なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量（比重）より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない</td> </tr> <tr> <td>鉄骨造建屋、補強コンクリートブロック造建屋</td> <td>なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量（比重）より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td rowspan="2">機器類</td> <td>タンク</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>タンク以外</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>車両</td> <td>車両</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>資機材</td> <td>仮設ハウス類、角材、カラーコーン等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>その他一般構築物、植生</td> <td>監視カメラ、拡声器、標識類等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>これらの施設、設備等のうち、比較的容積（水面下断面積）が大きい仮設ハウス類及び車両については、6号及び7号炉の取水口に到達した場合には、取水口・取水路の通水性に影響を及ぼす可能性があるが、これらについてはある程度の水密性を有する車両であっても海域に流出すると10分程度で浸水が生じ沈降する1)。</u></p> <p><u>このため、取水口まで700mを超える距離があること及び第2.5-9図に示される津波襲来下における港湾内の流向・流速（流況）において荒浜側から大湊側に向かう継続した流れが生じていないことを考慮すると、仮設ハウス類や車両は取水口に到達することなく水没するものと考えられる。</u></p> <p><u>これを確認するため、保守的な想定として、これらが60分間水没せずに漂流し続けるとした上で、その際の挙動の軌跡シミュレーション評価を実施した。評価条件を第2.5-8表の条件とし、第2.5-30図に示す護岸部の複数位置を初期配置とした際の軌跡のシミュレーションを実施したところ第2.5-31図の結果となった。</u></p>	種類		漂流物化する可能性のある施設、設備等	①	建屋	鉄筋コンクリート建屋	なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量（比重）より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない	鉄骨造建屋、補強コンクリートブロック造建屋	なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量（比重）より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない	③	機器類	タンク	なし	④	タンク以外	なし	⑤	車両	車両	⑥	資機材	仮設ハウス類、角材、カラーコーン等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る	⑦	その他一般構築物、植生	監視カメラ、拡声器、標識類等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る			
種類		漂流物化する可能性のある施設、設備等																										
①	建屋	鉄筋コンクリート建屋	なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量（比重）より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない																									
		鉄骨造建屋、補強コンクリートブロック造建屋	なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量（比重）より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない																									
③	機器類	タンク	なし																									
④		タンク以外	なし																									
⑤	車両	車両																										
⑥	資機材	仮設ハウス類、角材、カラーコーン等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る																										
⑦	その他一般構築物、植生	監視カメラ、拡声器、標識類等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る																										

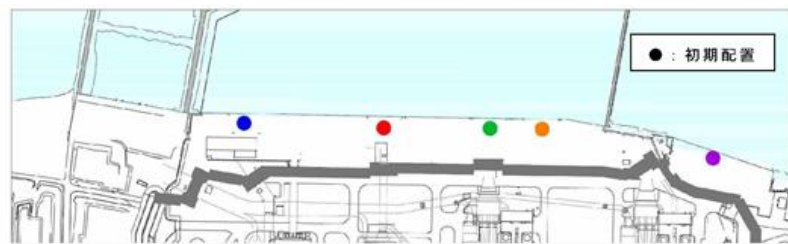


第2.5-8表 軌跡シミュレーションの評価条件 (荒浜側護岸部)

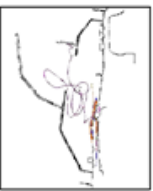




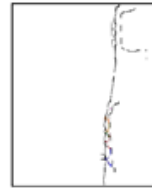
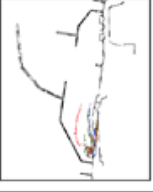

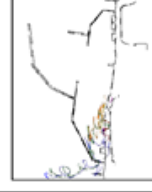






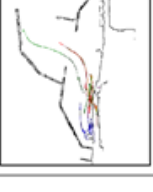
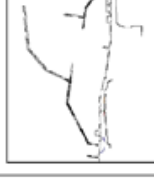
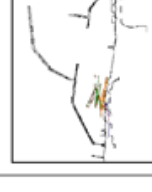
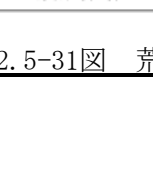
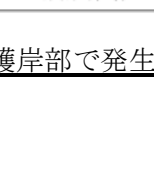
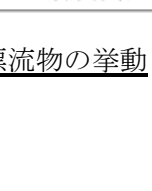
項目	評価条件	備考
評価時間	地震発生から120分間	○到達までに時間を要する基準津波1.2の第一波到達時間(地震発生から約40分)と保守的に想定した漂流継続時間60分にさらに裕度を加味して設定。
漂流開始条件	浸水深10cm時点	○普通乗用車の場合であれば浸水深50cm以上で車体が漂流する可能性があることが確認されている <sup>2)</sup> など、実際は浸水深がある程度の深さにならないと漂流は開始しないが、保守的に、わずかでも浸水が生じた時点(解析上の取り扱いとして浸水深10cm)で漂流が開始するものとする。
地形モデル	斜面崩壊・地盤変状	健全状態
	荒浜側防潮堤	健全状態
	防波堤	健全状態

参考文献

- 1) 野島和也, 櫻庭雅明, 小園裕司: 水没を考慮した実務的な津波漂流物による被害リスク算定, 土木学会論文集B2(海岸工学), Vol.70, No.2, pp. I-261-I-265, 2014.
- 2) 戸田圭一, 石垣泰輔, 尾崎平, 西田知洋, 高垣裕彦: 氾濫時の車の漂流に関する水理実験, 河川技術論文集, 第18巻, pp.499-504, 2012.



第2.5-30図 漂流物軌跡評価の初期配置 (荒浜側護岸部)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)			女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)			島根原子力発電所 2号炉			備考		
護岸部 2m沈下	なし	防波堤損傷 2m沈降	1m沈降	荒浜側防潮堤 なし	基本ケース						
											
											
											
											
											
											
						基準津波 1	基準津波 2	基準津波 3			

第2.5-31図 荒浜側護岸部で発生した漂流物の挙動

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>以上の結果において、いずれのケースにおいても軌跡が6号及び7号炉の取水口に到達する様子は見られておらず、これより荒浜側護岸部で漂流物化した仮設ハウス類、車両が大湊側の6号及び7号炉の取水口に到達し、取水口前面に堆積することはないものと考えられる。【結果Ⅱ】</p> <p>なお、以上の評価において、荒浜側防潮堤については護岸部に置かれた施設、設備等の海域への流出という観点で保守側の効果を持つと考えられるが、第2.5-31図に示した防潮堤の損傷を模擬した条件（防潮堤がない条件）における評価結果より、結論が変わるものではないことを確認している。また、津波の原因となる地震により防波堤が損傷する可能性も考慮し、防波堤の損傷を模擬した条件（1m沈降、2m沈降及び防波堤がない条件）における影響評価及び液状化等による地盤の沈下の可能性も考慮し、これを模擬した条件（2m沈下）における影響評価も実施しており、その結果を第2.5-31図に示している。同図より、これらの影響を考慮しても結論が変わるものではないことを確認している。</p> <p>一方、第2.5-7表に示した荒浜側護岸部で漂流物化する可能性のある施設、設備等のうち、容積（水面下断面積）が小さいものの中には角材やカラーコーン等、仮設ハウス類や車両とは異なり、沈降せずに漂流を続けるものがある可能性が考えられる。しかしながら、これらについても第2.5-9図に示した港湾内の流向・流速（流況）より、基準津波襲来下において一様到大湊側の6号及び7号炉の取水口に向かうことは考え難い。第2.5-31図に示した軌跡シミュレーション結果においても、120分間の評価時間より長い時間を考慮すると6号及び7号炉の取水口に接近するものがあることは考えられるが、軌跡が一様に取水口に向かうような傾向は見られていない。よって、仮に取水口に到達するものがある場合でもその量は限定的であり、評価は「分類B-1：大湊側（護岸部）」の「⑥資機材」における仮設ハウス類が「選択的に集中する」とした保守的な想定に包含されるものと考えられる。【結果Ⅲ】</p> <p>以上より、荒浜側護岸部における漂流物となる可能性のある施設・設備等については、非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物にならないものと評価する。</p> <p>なお、以上の評価において、沈降しない漂流物については、基準津波の主要波が過ぎた後も港湾内で漂流を続ける可能性がある</p>			

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>ため、津波後の中長期的な対応までを考えたときは、前述の大湊側護岸部（分類B-1）、また後述の荒浜側防潮堤内敷地（分類B-3）で発生するものがあることも踏まえると、徐々に6号及び7号炉の取水口前面に集積が進み、時間とともに通水性を悪化させる可能性が考えられる。</u></p> <p><u>この場合でも、これらの漂流物は取水口上部の海面に浮遊するため、取水口を閉塞させることはないと考えられるが、非常用海水冷却系の取水性を安定的に確保する観点から、津波が襲来した後には、補機取水槽の水位の変動傾向や現場状況に基づき、必要な場合には取水口前面の集積物の除去を行う運用を定めることとする。</u></p> <p><b>■分類B-3：荒浜側防潮堤内敷地</b></p> <p><u>荒浜側防潮堤内敷地における評価対象（第2.5-14-4図）のうち、種類や設置・運用状況において、前項までに示した大湊側護岸部、荒浜側護岸部における評価対象に包含されないものとしては次の点が挙げられる。</u></p> <p><b>③機器類（タンク）</b></p> <p><u>大湊側護岸部、荒浜側護岸部には、今後も継続して置かれる該当機器類が存在しないが、荒浜側防潮堤内敷地には次の機器類が存在する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1号～4号炉軽油タンク（各2基）</li> <li>・1号～4号炉泡原液貯蔵タンク（泡消火設備）</li> <li>・1号～4号炉NSD収集タンク（NSD収集処理装置）</li> <li>・SPHサージタンク</li> <li>・液化窒素貯槽（窒素ガス供給装置）</li> <li>・液化酸素タンク</li> </ul> <p><b>⑤車両</b></p> <p><u>大湊側護岸部、荒浜側護岸部には駐車場はないが、荒浜側防潮堤内敷地には駐車場があり、津波襲来時にも駐車されている車両が存在し得る。</u></p> <p><u>これらについては、漂流物となる可能性が考えられる。</u></p> <p><u>一方、上記以外については、第2.5-4表に示した①～⑦のいずれ</u></p>			<p>・評価範囲の相違</p> <p><b>【柏崎 6/7】</b></p> <p>津波遡上域の相違</p>

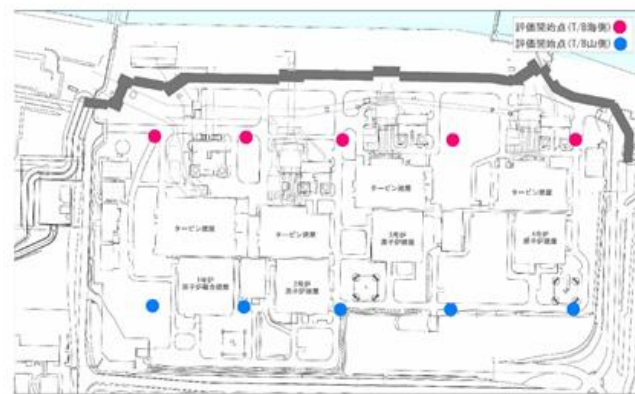
柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																								
<p><u>の分類の施設、設備等についても、前項までに示した大湊側護岸部、荒浜側護岸部における種類や設置・運用状況に包含される。</u></p> <p><u>これより、荒浜側防潮堤内敷地において漂流物化する可能性がある施設、設備等を整理すると、第2.5-9表となる。</u></p> <p><b>第2.5-9表 漂流物化する可能性のある施設、設備等</b></p> <table border="1" data-bbox="178 535 905 976"> <thead> <tr> <th colspan="2">種類</th> <th>漂流物化する可能性のある施設、設備等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①</td> <td rowspan="2">建屋</td> <td>鉄筋コンクリート建屋</td> <td>なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量(比重)より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない</td> </tr> <tr> <td>鉄骨造建屋、補強コンクリートブロック造建屋</td> <td>なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量(比重)より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③</td> <td rowspan="2">機器類</td> <td>タンク</td> <td>軽油タンク、泡原液貯蔵タンク、NSD収集タンク、SPHサージタンク、液化窒素貯槽、液化酸素タンク</td> </tr> <tr> <td>タンク以外</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>車両</td> <td>車両</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>資機材</td> <td>仮設ハウス類、角材、カラーコーン等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>その他一般構築物、植生</td> <td>監視カメラ、拡声器、標識類等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>荒浜側防潮堤内敷地については、地震により荒浜側防潮堤の津波防護機能が喪失し津波が流入するような状況でも、現実的には重量物である同防潮堤の上部工等が津波により流されて大きく位置を変えるようなことは生じない(添付資料4)。このため、仮に敷地内で漂流物化するものがあつた場合でも、護岸部との境界に残存する防潮堤が障害となり海域に流出することは考え難い。</u></p> <p><u>また、6号及び7号炉の取水口・取水路の通水性の観点で影響が大きい比較的容積が大きい軽油タンクやSPHサージタンクについては、内包物を含めた自重や据付ボルト類、堰や遮蔽壁等の周辺状況より、漂流物化することはないものと考えられる。加えて、仮に漂流物化し海域に流出するものがあると仮定した場合でも、その後の挙動は分類B-2の荒浜側護岸部に対する評価で示されたのと同様の傾向を示すと考えられ、評価も分類B-2に対する評価に包含されると考えられる。</u></p> <p><u>以上より、荒浜側防潮堤内敷地における漂流物となる可能性のある施設・設備等については、6号及び7号炉の取水口に到達することは考え難く、非常用海水冷却系に必要な取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物にならないものと評価する。【結果 I, II】</u></p>	種類		漂流物化する可能性のある施設、設備等	①	建屋	鉄筋コンクリート建屋	なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量(比重)より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない	鉄骨造建屋、補強コンクリートブロック造建屋	なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量(比重)より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない	③	機器類	タンク	軽油タンク、泡原液貯蔵タンク、NSD収集タンク、SPHサージタンク、液化窒素貯槽、液化酸素タンク	タンク以外	なし	⑤	車両	車両	⑥	資機材	仮設ハウス類、角材、カラーコーン等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る	⑦	その他一般構築物、植生	監視カメラ、拡声器、標識類等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る			
種類		漂流物化する可能性のある施設、設備等																									
①	建屋	鉄筋コンクリート建屋	なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量(比重)より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない																								
		鉄骨造建屋、補強コンクリートブロック造建屋	なし ※地震・津波による損壊により生じ得るコンクリート片等は重量(比重)より沈降するため、荒浜側護岸部から大湊側の6号及び7号炉取水口に到達するような漂流物とならない																								
③	機器類	タンク	軽油タンク、泡原液貯蔵タンク、NSD収集タンク、SPHサージタンク、液化窒素貯槽、液化酸素タンク																								
		タンク以外	なし																								
⑤	車両	車両																									
⑥	資機材	仮設ハウス類、角材、カラーコーン等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る																									
⑦	その他一般構築物、植生	監視カメラ、拡声器、標識類等 ※自重よりも浮力が大きいものに限る																									

なお、以下では参考として、荒浜側防潮堤内敷地上における漂流物の挙動の把握を目的として、第2.5-10表に示す保守的な条件により軌跡のシミュレーション評価を実施した。

第2.5-10表 軌跡シミュレーションの評価条件

項目	評価条件	備考
漂流開始条件	浸水深 10cm 時点	○施設、設備等の設置状況や周辺状況（ボルトによる固定、堰の存在等）に依らず、保守的に、わずかでも浸水が生じた時点（解析上の取り扱いとして浸水深 10cm）で漂流が開始するものとする。
地形モデル	斜面崩壊・地盤変状	○地盤変状（2m 沈下）が敷地における浸水範囲、浸水深を増大させ、引き波時の海域への流出を促すと考えられるため、評価条件として地盤変状を考慮する。
	荒浜側防潮堤	○海域への流出にあたり障害となる防潮堤の存在は考慮しない。
	荒浜側敷地建屋	○建屋の存在が漂流物の海域への流出の阻害要因となる可能性を考慮し、主要建屋（1～4号炉原子炉建屋、タービン建屋）のみを考慮する。
	防波堤	○損傷状態について、影響評価として確認する。

第2.5-32図に示す敷地部のタービン建屋（T/B）の海側と山側の複数位置を初期配置として、地震発生から120分間の軌跡のシミュレーションを実施したところ第2.5-33図の結果となった。



第2.5-32図 漂流物軌跡評価の初期配置（荒浜側防潮堤内敷地）

この結果において、ほとんどのケースにおいて軌跡は海域に流出してない。また、津波の原因となる地震により防波堤が損傷する可能性も考慮し、防波堤の損傷を模擬した条件（防波堤がない条件）における影響を評価した結果を第2.5-33図に合わせて示す



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>が、これについても結論が変わるものではないことを確認している。</u></p> <p><u>これより、荒浜側防潮堤内敷地における漂流物となる可能性のある施設・設備等については、漂流物化や海域への流出に関して保守的な仮定をおいた場合でも、海域に流出する可能性は低いものと考えられる。</u></p>			

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)				女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)				島根原子力発電所 2号炉				備考			
津波	漂流開始点	防波堤状態		健全	なし	健全	なし	健全	なし	健全	なし	健全	なし		
		健全	なし												
基準津波1	T/B 海側														
	T/B 山側														
基準津波2	T/B 海側														
	T/B 山側														
基準津波3	T/B 海側														
	T/B 山側														

第2.5-33図 荒浜側防潮堤内敷地で発生した漂流物の挙動

第2.5-11表 漂流物評価結果(調査分類B:構内・陸域) (1/5)

評価番号	場所	種類	名称	状態	主要構造/材質	仕様	寸法・容量	数量	評価結果
①	大森側護岸部	建屋	6/7号機取水電源室	設置	鉄筋コンクリート	建築面積約182m <sup>2</sup>	1	I, III	
			5号機取水電源室	設置	鉄筋コンクリート	建築面積約84m <sup>2</sup>	1		
②	大森側護岸部	建屋	5号機放水口サンプリング建屋	設置	鉄骨造	建築面積約53m <sup>2</sup>	1	I	
			大森側少量危険物保管庫	設置	鉄骨造	建築面積約59m <sup>2</sup>	1		
④	大森側護岸部	機器類 (タンク以外)	K6/7スクリーン点検用テントハウス	設置	鉄骨造	建築面積約250m <sup>2</sup>	1	I	
			スクリーン設置用門型クレーン(5号炉用)	設置	鉄骨構造	スパン20.5m/リフト23m	1		
			スクリーン設置用門型クレーン(6号及び7号炉用)	設置	鉄骨構造	スパン20.5m/リフト23m	1		
			電気制御盤	設置	鋼材・鋼板	多数	1		
⑤	大森側護岸部	車両	海水放射能モニタ(5号~7号炉用)	設置	鋼材	高さ149.5m	1/炉	※(b)取水スクリーンへの破損による漏水性への影響)で説明	
			除塵装置(5号~7号炉用)	設置	鋼材	一式/炉	1		
⑥	大森側護岸部	資機材	車両	—	—	—	—	I	
			スクリーン本体・予備機、スクリーン点検用昇台、角窓とし、角ホルダー、クレーン点検用荷重等、仮設電源・動力・分電盤等	設置・直置き	鋼材・鋼板、コンクリート	—	—		—
⑦	大森側護岸部	その他 一般構築物、 植生	仮設ハウス、工具収納棚、単管パイプ、足場板等	固定・固縛	—	—	—	III	
			マンホール、グレンチング、チェンソー、外灯、フェンス、コンクリート蓋等	設置・固定・固縛	—	—	多数		I
⑦	大森側護岸部	その他 一般構築物、 植生	監視カメラ、拡声器、標識等	固定・固縛	—	—	多数	III	
			樹木(灌木等)	—	—	—	—		II

表2.5-12(1) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の評価結果(Step1)

No.	名称	主材料	重量	漂流		Step1 (漂流する可能性)		評価 <sup>※1</sup>
				検討結果 <sup>※2</sup>	比重 <sup>※2</sup>	設置場所	検討結果 <sup>※2</sup>	
1	北防波堤導標 敷地側導標	鋼材	約0.5t 約0.2t	【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	【判断基準:b】 鋼材比重 【7.85】	発電所敷地内	【判断基準:c】 細長い円筒形の構造であり、津波波力を受けにくいため、滑動しない。	II
2	東防波堤灯台	RC	約30t	【判断基準:b】 No.3~5の施設を代表して評価を行った。扉や窓等の開口部が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入する。ただし、3.11地震に伴う津波の実績を踏まえ、開口部上端から天井までの空間を含めた施設体積を算出し、当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	(3.11地震に伴う津波の実績を踏まえ、開口部上端から天井までの空間を含めた施設体積を算出し、当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。)	発電所敷地内	これらの施設は直接基礎又は杭基礎構造であることから、滑動しにくいと考えられるが、3.11地震に伴う津波の事例では、4階建てのRC造の建物が約70m移動したとの報告があることから、滑動することを考慮する。	Step2 (滑動)
3	3号炉放水路サンプリング建屋	RC (RC造)	約185t	【判断基準:b,c】 扉や窓等の開口部及び壁材が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入する。このことを踏まえ、施設本体については主材料である鋼材の比重から漂流物とはならない。一方、地震又は津波波力により施設本体から分離した壁材等についてははがれきりして漂流物となる。	【判断基準:e,g】 施設本体(鉄骨のみ)は、津波波力を受けにくい構造であるとともに、3.11地震に伴う津波の実績から滑動しない。	発電所敷地内	【判断基準:e】 施設本体(鉄骨のみ)は、津波波力を受けにくい構造であるとともに、3.11地震に伴う津波の実績から滑動しない。	II
8	港湾作業管理詰所	鋼材(鉄骨造) 石膏ボード	—	【判断基準:b,c】 扉や窓等の開口部及び壁材が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入する。このことを踏まえ、施設本体については主材料である鋼材の比重から漂流物とはならない。一方、地震又は津波波力により施設本体から分離した壁材等についてははがれきりして漂流物となる。	【判断基準:e,g】 施設本体(鉄骨のみ)は、津波波力を受けにくい構造であるとともに、3.11地震に伴う津波の実績から滑動しない。	発電所敷地内	【判断基準:e】 施設本体(鉄骨のみ)は、津波波力を受けにくい構造であるとともに、3.11地震に伴う津波の実績から滑動しない。	II
9	オイルファンズ格納倉庫	鋼材(鉄骨造) 石膏ボード	—	【判断基準:b,c】 扉や窓等の開口部及び壁材が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入する。このことを踏まえ、施設本体については主材料である鋼材の比重から漂流物とはならない。一方、地震又は津波波力により施設本体から分離した壁材等についてははがれきりして漂流物となる。	【判断基準:e,g】 施設本体(鉄骨のみ)は、津波波力を受けにくい構造であるとともに、3.11地震に伴う津波の実績から滑動しない。	発電所敷地内	【判断基準:e】 施設本体(鉄骨のみ)は、津波波力を受けにくい構造であるとともに、3.11地震に伴う津波の実績から滑動しない。	II
10	屋外電動機等点検建屋	鋼材(鉄骨造) 石膏ボード	—	【判断基準:b,c】 扉や窓等の開口部及び壁材が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入する。このことを踏まえ、施設本体については主材料である鋼材の比重から漂流物とはならない。一方、地震又は津波波力により施設本体から分離した壁材等についてははがれきりして漂流物となる。	【判断基準:e,g】 施設本体(鉄骨のみ)は、津波波力を受けにくい構造であるとともに、3.11地震に伴う津波の実績から滑動しない。	発電所敷地内	【判断基準:e】 施設本体(鉄骨のみ)は、津波波力を受けにくい構造であるとともに、3.11地震に伴う津波の実績から滑動しない。	Step2 (漂流)

※1: 判断基準 (No.の場合) 及び評価については図2.5-22を参照。  
 ※2: 鋼材及びコンクリートの比重は道路橋示方書・同解説より設定、石膏ボードの比重はJIS A6901より設定。

第2.5-5表(1) 漂流物評価結果(発電所構内陸域)(Step1)

No.	評価分類	種類	名称	主材料	質量	Step1		評価
						漂流	滑動	
1	①	鉄骨造 建物	荷揚場 詰所	施設本体 (鋼材) 壁材 (ALC版)	—	検討結果	比重	II
						【判断基準:b,c】 扉や窓等の開口部及び壁材等が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入する。施設本体については、主材料である鋼材の比重から漂流物とはならない。また、壁材(スレート)は海水の比重と比較した結果、漂流物とはならない。 一方、海水比重を下回る壁材(ALC版)については漂流する可能性がある。	《施設本体》 鋼材比重 【7.85】	
2	①	鉄骨造 建物	デリック クレーン 巻上装置 建物	施設本体 (鋼材) 壁材 (スレート)	—	検討結果	比重	II
						【判断基準:b,c】 扉や窓等の開口部及び壁材等が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入する。施設本体については、主材料である鋼材の比重から漂流物とはならない。また、壁材(スレート)は海水の比重と比較した結果、漂流物とはならない。 一方、海水比重を下回る壁材(ALC版)については漂流する可能性がある。	《施設本体以外》 ALC版比重 【0.65】	

・漂流物調査結果の相違  
【柏崎6/7, 女川2】

第2.5-11表 漂流物評価結果(調査分類B:構内・陸域) (2/5)

評価番号	場所	種類	名称	状態	主要構造/材質	仕様	寸法・容量	数量	評価結果
①	発電所構内	建屋	海象観測小屋	設置	鉄筋コンクリート建屋	鉄筋コンクリート建屋	建築面積約21㎡	1	I
			海水放射能モニタ一建屋	設置			建築面積約18㎡	1	
			監視側少量廃物保管庫①	設置			建築面積約89㎡	1	
			監視側少量廃物保管庫②	設置			建築面積約79㎡	1	
			1/2号機取水電源室	設置			建築面積約137㎡	1	
			1号機用機スクリーン電源室	設置			建築面積約17㎡	1	
			3/4号機取水電源室	設置			建築面積約140㎡	1	
			動物場電源室	設置			建築面積約48㎡	1	
			市水道用ポンプ室	設置			建築面積約25㎡	1	
			海水放射能モニタ一建屋(屋外放射線装置 VCF用シールド)	設置			建築面積約7㎡	1	
②	発電所構内	建屋	1号機循環水ポンプ建屋	設置	鉄骨造建屋	鉄骨造建屋	建築面積約1,301㎡	1	I
			貝処理大型機器点検用建屋	設置			建築面積約1,173㎡	1	
			重油移送ポンプ室	設置			3000kL	1	
			No.2重油貯蔵タンク	設置			320kL	1	
③	発電所構内	機器類(タンク)	No.1重油貯蔵タンク	設置	鋼板	鋼板	3000kL	1	I
			No.2重油貯蔵タンク	設置	鋼板	鋼板	320kL	1	
④	発電所構内	機器類(タンク以外)	スクリーン装置用門型クレーン(1号及び2号炉用)	設置	鉄骨構造	鉄骨構造	スパン20.5m/リフト23m	1	I
			スクリーン装置用門型クレーン(3号及び4号炉用)	設置	鉄骨構造	鉄骨構造	スパン20.5m/リフト23m	1	
			物置場(岸壁)150tデリッククレーン	設置	鉄骨構造	鉄骨構造	揚程(作業半径)15m時、20.85m	1	
			電気・制御盤	設置	鋼材・鋼板	鋼材・鋼板	高さ149.5m	1	
			重油貯蔵タンク	設置	鉄骨構造	鉄骨構造	高さ149.5m	1	
⑤	発電所構内	車両	除塵装置(1号~4号炉用)	設置	鋼材	鋼材	一式/炉	1	II
			車両	設置					

表2.5-12(2) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の評価結果(Step1)

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性)			評価
				検討結果	比重	設置場所	
11	配電柱	コクリート	390kg/本	【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	【2.34】	発電所敷地内	II
				【判断基準:b】 地震又は津波波力を受けた後も内空は保持されるため、内空を含めた当該設備の比重を算出し、海水の比重と比較した結果、漂流物とはならない。		発電所敷地内	Step2 (漂流)
12	車両	鋼材	巡視点検用車両等	約0.7~15.3t	【判断基準:b】 地震又は津波波力を受けた後も内空は保持されるため、内空を含めた当該設備の比重を算出し、海水の比重と比較した結果、漂流物とはならない。	発電所敷地内	Step2 (漂流)
			車両系重機	約2.7~41.2t	【判断基準:a】 当該設備の比重を算出し、海水の比重と比較した結果、漂流物とはならない。	発電所敷地内	Step2 (漂流)
			燃料等輸送車両	約9.7~34t	【判断基準:a】 当該設備の比重を算出し、海水の比重と比較した結果、漂流物とはならない。	発電所敷地内	Step2 (漂流)
13	2号炉カーテンウォール(PC板)	PC	約6t	【判断基準:a】 安全対策工事を完了した時点で撤去することから、漂流物とはならない。	【判断基準:a】 当該設備の最大形状の車両として使用済燃料輸送車両車両は地盤等に固定されていないことから、漂流物を考慮する。	発電所敷地内	II
14	2号炉カーテンウォール(H型鋼)	鋼材	約2.5t	【判断基準:a】 安全対策工事を完了した時点で撤去することから、漂流物とはならない。	【判断基準:a】 当該設備の最大形状の車両として使用済燃料輸送車両車両は地盤等に固定されていないことから、漂流物を考慮する。	発電所敷地内	II
15	2号炉カーテンウォール(上部コンクリート)	コクリート	約9t/m	【判断基準:a】 安全対策工事を完了した時点で撤去することから、漂流物とはならない。	【判断基準:a】 当該設備の最大形状の車両として使用済燃料輸送車両車両は地盤等に固定されていないことから、漂流物を考慮する。	発電所敷地内	II

※1:判断基準(Noの場合)及び評価については図2.5-22を参照。

※2:鋼材、コンクリート及びPCの比重は道路橋示方書・同解説より設定。

※3:漂流物評価において、基準津波時における上限浮遊砂体積濃度(1%) (参考資料1)を考慮した海水比重1.05を適用した場合においても、「漂流物とはならない」と評価したもののうち、最小の比重は1.11(車両系重機)であることから、評価結果には影響しない。

第2.5-5表(2) 漂流物評価結果(発電所構内陸域)(Step1)

No.	評価分類	種類	名称	主材料	質量	Step1		評価
						漂流	滑動	
3			キャスク取扱収納庫	鋼材	カバ一部: 約4.3t 定盤部: 約7.9t	定盤部は、重量物であり気密性もなく、コンクリート基礎にアンカーボルトで固定されていることから漂流物とならないが、カバ一部は、中が空洞であり、気密性があるため、漂流する可能性があるものとして評価。	発電所敷地内	Step2 (漂流)
						【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	【判断基準:e】 線状構造であり、津波波力を受けにくいため、滑動しない。	
4	②	機器類	デリッククレーン	鋼材	約144t	【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	鋼材比	II
						【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	鋼材比	II
						【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	鋼材比	II
5			試験用品①	鋼材	約6.2t			
6			試験用品②	鋼材	約11t			
7			試験用品③		-			
8			試験用ウエイト	コンクリート	約22t	【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	コンクリート比重	Step2 (滑動)
						【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	【2.34】	荷揚場における最大流速11.9m/sに対して、当該設備の安定流速は6.95m/sであることから、滑動する。

・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】



第2.5-11表 漂流物評価結果(調査分類B:構内・陸域) (3/5)

評価番号	場所	種類	名称	状態	仕様		評価結果
					主要構造/材質	寸法・容量	
⑥	売却側護岸部(物揚場を含む)	資機材	スクリーン本体・予備機、スクリーン点検用薬台、角落とし、角ホルダー、クレーン点検用荷重等、仮設電源・動力・分電盤等	設置・直置き	鋼材・鋼板、コンクリート	-	I
			仮設ハウス、工具収納棚、車管パイプ、足場板等	固定・固縛	-	-	-
⑦		その他 一般構築物、 植生	マンホール、グレーチング、チエックカバープレート、外灯、フェンス、コンクリート蓋等	設置・固定・固縛	-	-	I
			監視カメラ、拡声器、標識等	固定・固縛	-	-	II, III
			樹木(流木等)	-	-	-	II

表2.5-12(3) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の評価結果(Step1)

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性)			評価 <sup>※1</sup>	
				漂流	比重 <sup>※2</sup>	設置場所		
								検査結果 <sup>※1</sup>
16	1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(PC板)	PC	約8t		PC比重【2.49】	発電所敷地内	発電所の港湾内の最大流速9.3m/sに対して、当該設備の安定流速は6.2m/sであることから、滑動する。	Step2 (滑動)
17	1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(鋼製トラス)	鋼材	約40~60t		鋼材比重【7.85】	発電所敷地内	【判断基準:e】 機材構造であり、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II
18	1号炉及び2・3号炉カーテンウォール(上部コンクリート)	コンクリート	約17t/m		コンクリート比重【2.34】	発電所敷地内	【判断基準:f】 発電所の港湾内の最大流速9.3m/sに対して、当該設備の安定流速は10.4m/sであることから、滑動しない。	II
19	屋外キュービクル	鋼材	-		《設備本体》 鋼材比重【7.85】	発電所敷地内	主材料が同じ(鋼材)である車両(車両系重機及び(燃料等輸送車両)で代表させ、滑動することを考慮する。	Step2 (滑動)
20	屋外中継盤	鋼材	-		《設備本体以外》 漂流することを考慮	発電所敷地内		Step2 (漂流)
21	海上レーダー中継盤	鋼材	-					
22	海側設備分電盤	鋼材	-					
23	電気中継盤	鋼材	-					

※1:判断基準(Noの場合)及び評価については図2.5-22を参照。  
※2:鋼材、コンクリート及びPCの比重は道路橋示方書・同解説より設定。

第2.5-5表(3) 漂流物評価結果(発電所構内陸域)(Step1)

No.	評価分類	種類	名称	主材料	質量	Step1		評価	
						漂流	滑動		
9			オイルフェンスドラム・オイルフェンス	鋼材	約3.8t	鋼材比重【7.85】	発電所敷地内	【判断基準:e】 格子状の構造であり、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II
10		機器類	変圧器・ボンブ制御盤①	鋼材	約0.1t		発電所敷地内	軽量物であり、滑動するとして評価。	Step2 (滑動)
11	③		変圧器・ボンブ制御盤②		-				
12			変圧器・ボンブ制御盤③		約0.04t				
13		その他漂流物となり得る物	防根材(フォーム式)	ゴム	約1t				
14			防根材(空気式)	ゴム	約0.5t				

・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】

第2.5-11表 漂流物評価結果(調査分類B:構内・陸域) (4/5)

評価番号	場所	種類	名称	状態	主要構造/材質	仕様	数量	評価結果
①	荒浜側防潮流堤内敷地	建屋	ポンペ建屋(1号~4号炉用)	設置	鉄筋コンクリート建屋	建築面積約23~144m <sup>2</sup>	6	I
			自然海水ポンプ室	設置	建築面積約96m <sup>2</sup>	1		
			1号機海水ポンプ室	設置	建築面積約64m <sup>2</sup>	1		
			海水淡水化装置制御室	設置	1号機海水機器建屋を含む	1		
			種固体廃棄物焼却設備建屋(荒浜側)	設置	建築面積約1,142m <sup>2</sup>	1		
			荒浜側洗灌設備建屋	設置	建築面積約1,018m <sup>2</sup>	1		
			田出入り管理所	設置	建築面積約344m <sup>2</sup>	1		
			主排気モニター建屋(1号~4号炉用)	設置	建築面積約61~180m <sup>2</sup>	3		
			第二無線局	設置	建築面積約177m <sup>2</sup>	1		
			連絡通路	設置	—	—		
			3/4号炉サービス建屋車庫	設置	建築面積約46m <sup>2</sup>	1		
			自衛消防センター	設置	建築面積約503m <sup>2</sup>	1		
			防護本部建屋	設置	建築面積約1507m <sup>2</sup>	1		
①, ②	使用済燃料容器(キヤスク)保管施設	設置	建築面積約32m <sup>2</sup>	1				
②	荒浜側直員車庫	鉄骨造建屋+鉄筋コンクリート建屋	1号機海水機器建屋	設置	建築面積約2187m <sup>2</sup>	1	I	
			海水熱交換器建屋(2号~4号炉用)	設置	建築面積約743~870m <sup>2</sup>	1/炉		
			循環水ポンプ建屋(2号~4号炉用)	設置	建築面積約729~805m <sup>2</sup>	1/炉		
			ボイル捕集ピット上屋(2号~4号炉用)	設置	建築面積約238~242m <sup>2</sup>	1/炉		
			ボイラー建屋	設置	建築面積約797~1,411m <sup>2</sup>	2		
			水素トラレーザ建屋	設置	建築面積約343~345m <sup>2</sup>	2		
②	炭酸タンク建屋	設置	建築面積約136m <sup>2</sup>	1	I			

表2.5-12(4) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の評価結果(Step1)

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性)		評価 <sup>※1</sup>	
				漂流	滑動		
24	角落し	PC	—	比重 <sup>※2</sup> PC比重 【2.49】	設置場所 発電所敷地内	検討結果 <sup>※1</sup> 同種設備であるカーテンウォールのPC板で代表させ、滑動することを考慮する。	Step2 (滑動)
25	3号炉放水口モニタリング架台	鋼材	—	鋼材比重 【7.85】	発電所敷地内	主材料が同じ(鋼材)である車両(車前系重機及び燃料等輸送車両)で代表させ、滑動することを考慮する。	Step2 (滑動)
26	海上レーダー支柱	コンクリート	—	コンクリート比重 【2.34】	発電所敷地内	【判断基準:e】 細長い円筒形の構造であり、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II
27	鋼製ゲート	鋼材	—	鋼材比重 【7.85】	発電所敷地内	【判断基準:e】 格子状の構造であり、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II
28	警備用カメラ支柱	鋼材	—	鋼材比重 【7.85】	発電所敷地内	【判断基準:e】 細長い円筒形の構造であり、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II
29	排水路フラップゲート巡視路	鋼材	—	鋼材比重 【7.85】	発電所敷地内	【判断基準:e】 細長い円筒形で格子状に設置されており、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II

※1: 判断基準 (No.の場合) 及び評価については図2.5-22を参照。

※2: 鋼材, コンクリート及びPCの比重は道路橋示方書・同解説より設定。

第2.5-5表(4) 漂流物評価結果(発電所構内陸域) (Step1)

No.	評価分類	種類	名称	主材料	質量	Step1		評価		
						漂流	滑動			
15	③	その他漂流物となり得る物	エアコン室外機	鋼製	約0.2t	【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	発電所敷地内	軽量であり、滑動するものとして評価した。	Step2 (滑動)	
16			電柱・電灯	コンクリート	約0.1t	【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	コンクリート比重 【2.34】	発電所敷地内	【判断基準:e】 細長い円筒形の構造であり、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II
17			枕木	木	約12kg	当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流する可能性がある。	木材比重 【1以下】	発電所敷地内	—	Step2 (漂流)
18			H型鋼	鋼製	約0.4t	【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	鋼材比重 【7.85】	発電所敷地内	軽量であり、滑動するものとして評価した。	Step2 (滑動)
19			廃材箱	鋼製	約0.9t	気密性を有した形状で漂流物となる可能性があることから、漂流する可能性があるとして評価。	鋼材比重 【7.85】	発電所敷地内	—	Step2 (漂流)

備考  
・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】



第2.5-11表 漂流物評価結果(調査分類B:構内・陸域) (5/5)

評価番号	場所	種類	名称	状態	仕様	数量	評価結果
③		機器類 (タンク)	SPHサージタンク	設置	鋼材・鋼板	1	I, II
			NSD取集処理装置(1号~4号 取用)	設置	FRP・鋼材	4	
④	製塩側防潮堤内敷地	機器類 (タンク以外)	軽油タンク	設置	鋼材・鋼板	2/部	I
			窒素ガス供給装置	設置	鋼材・鋼板	1	
			泡消火設備	設置	鋼材・鋼板	1/部	
			酸化酸素タンク	設置	鋼材・鋼板	1	
⑤	車両	車両	所内ボイラー排気筒	設置	鋼材, 耐火物	1	II
			変圧器	設置	鋼材・鋼板	多数	
⑥	資機材	資機材	チラー設備	設置	鋼材・鋼板	多数	I
			電気・制御盤	設置	鋼材・鋼板	多数	
⑦	その他 一般構築物, 植生	その他 一般構築物, 植生	計測機器	設置	鋼材・鋼板	多数	II
			車両	-	-	-	
⑧		資機材	角落とし・角ホルダー、仮設電源・動力・分電盤、バックホー等	設置・直置き	鋼材・鋼板, コンクリート	-	I
			仮設ハウス、工具収納棚、車管パイプ、足場板、サイロ、コンプレッサー等	固定・固縛	-	-	
⑨		その他 一般構築物, 植生	マンホール	設置・固定・固縛	-	多数	I
			グレーチング	固定・固縛	-	多数	

表2.5-12(5) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の評価結果(Step1)

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性)		評価 <sup>※1</sup>
				漂流	滑動	
30	ベージング支柱	鋼材	-	比重 <sup>※2</sup> 鋼材比重 【7.85】	設置場所 【判断基準:e】 発電所敷地内 細長い円筒形の構造であり、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II
31	照明支柱	鋼材	-	鋼材比重 【7.85】	【判断基準:e】 発電所敷地内 細長い円筒形の構造であり、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II
32	立入制限区域柵	鋼材	-	鋼材比重 【7.85】	【判断基準:e】 発電所敷地内 格子状の構造であり、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II
33	マンホール	鋼材	-	鋼材比重 【7.85】	【判断基準:e】 発電所敷地内 地面に設置されており、津波波力を受けにくいことから、滑動しない。	II
34	グレーチング	鋼材	-	鋼材比重 【7.85】	【判断基準:e】 発電所敷地内 格子状の構造であり、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II
35	パッチャープレート (コンクリート製造設備)	鋼材	-	鋼材比重 【7.85】	【判断基準:a】 発電所敷地内 パッチャープレート、工所用仮設物及び建物は、仮設物であり、安全対策工事完了時まで撤去する予定であることから、漂流物とはならない。	II
36	工所用仮設物及び建物	-	-	-	【判断基準:e】 発電所敷地内 仮設物であり、安全対策工事完了時まで撤去する予定であることから、漂流物とはならない。	II

※1:判断基準(No.の場合)及び評価については図2.5-22を参照。

※2:鋼材の比重は道路橋示方書・同解説より設定。

第2.5-5表(5) 漂流物評価結果(発電所構内陸域)(Step1)

No.	評価分類	種類	名称	主材料	質量	Step1		評価
						漂流	滑動	
20	③	その他 漂流物 となり 得る物	フェンス	鋼製	約10kg	【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	【判断基準:e】 格子状の構造であり、津波波力を受けにくいいため、滑動しない。	II
21			案内板	コンクリート	約60kg	【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	【判断基準:e】 線状構造であり、津波波力を受けにくい ため、滑動しない。	II

備考  
・漂流物調査結果の相違  
【柏崎6/7, 女川2】

表2.5-12(6) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の  
評価結果(Step1)

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性)		評価 <sup>※1</sup>
				漂流	滑動	
				検討結果 <sup>※1</sup>	設置場所	検討結果 <sup>※1</sup>
37	防波堤(ケーソン)	コンクリート	約3,000t	コンクリート比重 【2.34】	発電所敷地内	【判断基準:f】 発電所の港湾内の最大流速9.3m/sに対して、当該設備の安定流速は15.7m/sであることから、滑動しない。
38	防波堤(上部コンクリート)	コンクリート	約100t/m	コンクリート比重 【2.34】	発電所敷地内	【判断基準:f】 発電所の港湾内の最大流速9.3m/sに対して、当該設備の安定流速は13.1m/sであることから、滑動しない。
39	防波堤(消波ブロック)	コンクリート	30t	コンクリート比重 【2.34】	発電所敷地内	【判断基準:b】 当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。
40	防波堤(被覆石)	石	500kg/個以上	石材比重 【2.29】	発電所敷地内	発電所の港湾内の最大流速9.3m/sに対して、当該設備の安定流速は5.2~7.3m/sであることから、滑動する。
41	防波堤(捨石)	石	5~100kg/個	石材比重 【2.29】	発電所敷地内	発電所の港湾内の最大流速9.3m/sに対して、当該設備の安定流速は1.6~2.7m/sであることから、滑動する。

※1:判断基準(Noの場合)及び評価については図2.5-22を参照。  
 ※2:コンクリートの比重は道庁橋示方書・同解説より設定、石材の比重は「港湾の施設の技術上の基準・同解説(2007)」より設定。

・漂流物調査結果の相違  
【柏崎6/7, 女川2】

表2.5-12(7) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の評価結果(Step2~3)

No.	名称	主材料	重量	Step1の結果	Step2 (到達する可能性) *	Step3 (閉塞する可能性) *	評価
2	東防波堤灯台	RC	約30t				
3	3号炉放水路サンプリング建屋	RC (RC造)	—				
4	2号炉放水口モニタ建屋	RC (RC造)	—				
5	2号炉放水路サンプリング室	RC (RC造)	—				
6	1号炉放水路サンプリング室 (排水路試験採取室)	RC (RC造)	—	3.11 地震に伴う津波の事例では、4階建てのRC造の建物が約70m 移動したとの報告があることから、滑動することを考慮する。	【判断基準:i】 開口部上端から天井までに空気の層を考慮しているが、地面の段差等によって滑動中に傾いたり、港湾内に沈む過程でこの空気の層は突われ、主材料であるコンクリートの比重になることを考慮する。主材料であるコンクリートの比重を用いた安定流速(9.4~10.2m/s)は港湾内の最大流速(9.3m/sより)も大きくなるため、港湾内に沈んだ後には滑動しないことから、2号炉取水口前面には到達しない。	III	
7	1号炉放水口モニタ建屋	RC (RC造)	—				
8	港湾作業管理詰所	鋼材(鉄骨造) 石膏ボード	—	壁材等(石膏ボード)等ががれ、きず化して漂流する。	到達を考慮する。	【判断基準:j】 想定しているがれき(壁材等)は軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはない。	IV
9	オイルフェンス格納倉庫	鋼材(鉄骨造) 石膏ボード	—				
10	屋外電動機等点検建屋	鋼材(鉄骨造) 石膏ボード	—				
12	車両	巡視点検用車両等	約0.7~15.3t	内空を含めた当該設備の比重と海水の比重の関係から、漂流する。	到達を考慮する。	【判断基準:i】 車両の中で最も形状の大きい使用済燃料輸送車両(全長:約15.2m,全幅:約3m)が2号炉取水口前面に到達したとしても、取水口の取水面積が十分大きいことから、取水口を閉塞することはない。	IV
		車両系重機	約2.7~41.2t	最大形状の使用済燃料輸送車両を代表に評価した。上記車両の安定流速は4.1m/sであり、車両は地震等に固定されていないため、滑動する。			
		燃料等輸送車両	約9.7~34t				

※:判断基準(No.の場合)及び評価については図2.5-22を参照。

第2.5-5表(6) 漂流物評価結果(発電所構内陸域)(Step2~3)

評価分類	No.	種類	名称	主材料	Step1の結果	Step2 (到達する可能性) (到達する可能性) 【判断基準h】	Step3 (閉塞する可能性)	評価
①	2	鉄骨造建物	荷揚場詰所	施設本体(鋼材) 壁材(ALC版)	地震又は津波波力により施設本体から分離した海水比重を下回る壁材については、がれき化して漂流物となる可能性があるが、取水口上部の水面に留まることから、水中にある取水口に到達しない。	【判断基準h】 想定する壁材については、がれき化して漂流物となる可能性があるが、取水口上部の水面に留まることから、水中にある取水口に到達しない。	—	III
	3	機器類	キャスク取扱収納庫	鋼材	定盤部は、重量物であり気密性もなく、コンクリート基礎部にアンカーボルトで固定されていることから漂流物とならないが、カバー部は、中が空洞であり、気密性を有するため、漂流する可能性がある。	【判断基準h】 気密性があり漂流物となる設備は、取水口上部の水面に留まるため、取水口に到達しない。	— 【判断基準i】 万一、取水口呑口上部で沈降したとしても、取水口呑口の断面寸法並びに非常用海水冷却系に必要な通水量及びキャスク取扱収納庫の寸法から、その接近により取水口が閉塞しない。	III (IV)
②	8		デリッククレーン試験用クワイ	コンクリート	荷揚場における最大流速11.9m/sに対して、当該設備の安定流速は6.9m/sであることから、滑動する。	【判断基準h】 滑動し港湾内に沈んだ場合においても、海底面から5.5mの高さがある取水口に到達することはない。	—	III

・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】

表2.5-12(8) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の  
評価結果(Step2~3)

No.	名称	主材料	重量	Step1の結果	Step2(到達する可能性)*	Step3(閉塞する可能性)*	評価*
16	1号炉及び2・3号炉 カーテンウォール(PC板)	PC	約8t	当該設備の安定流速6.2m/sと発電 所の港湾内の最大流速9.3m/sを比 較した結果、滑動する。	当該設備と2号炉取水口前面の離 隔は約40mであるのに対して、安 定流速が港湾内の最大流速を超え る時間から算出される滑動距離は 約450mであることから、到達を 考慮する。	【判断基準:j】 PC板の形状に対して、取水口の取水面 積の方が十分大きいことから、取水口を 閉塞することはない。	II
19	屋外キュービクル	鋼材	—	《施設本体》 主材料が同じ(鋼材)である車両(車 両系重機及び(燃料等輸送車両)で 代表させ、滑動することを考慮す る。	《施設本体》 車両(車両系重機及び(燃料等輸 送車両)と同様に到達を考慮する。	《施設本体》 【判断基準:j】 当該設備本体の形状(2.3m×4.7m×1.3m) に対して、取水口の取水面積の方が十分 大きいことから、取水口を閉塞すること はない。	IV
20	屋外中継盤	鋼材	—	《施設本体以外》 内部を構成する部材が設備本体か ら分離して漂流物となる。	《施設本体以外》 到達を考慮する。	《施設本体以外》 【判断基準:i】 想定しているがれき(内部を構成する部 材)は、軽量物であり、水面に浮遊するこ とから、取水口を閉塞することはない。	IV
21	海上レーダー中継盤	鋼材	—	《施設本体以外》 内部を構成する部材が設備本体か ら分離して漂流物となる。	《施設本体以外》 到達を考慮する。	《施設本体以外》 【判断基準:i】 想定しているがれき(内部を構成する部 材)は、軽量物であり、水面に浮遊するこ とから、取水口を閉塞することはない。	IV
22	海側設備分電盤	鋼材	—	《施設本体以外》 内部を構成する部材が設備本体か ら分離して漂流物となる。	《施設本体以外》 到達を考慮する。	《施設本体以外》 【判断基準:i】 想定しているがれき(内部を構成する部 材)は、軽量物であり、水面に浮遊するこ とから、取水口を閉塞することはない。	IV
23	電気中継盤	鋼材	—	《施設本体以外》 内部を構成する部材が設備本体か ら分離して漂流物となる。	《施設本体以外》 到達を考慮する。	《施設本体以外》 【判断基準:i】 想定しているがれき(内部を構成する部 材)は、軽量物であり、水面に浮遊するこ とから、取水口を閉塞することはない。	IV
24	角落し	PC	—	同種設備であるカーテンウォール のPC板で代表させ、滑動すること を考慮する。	カーテンウォールのPC板と同様 に到達を考慮する。	【判断基準:j】 角落しの形状(15m×4.94m×0.3m)に対 して、取水口の取水面積の方が十分大き いことから、取水口を閉塞することはない。	IV

※：判断基準 (No.の場合) 及び評価については図2.5-22を参照。

第2.5-5表(7) 漂流物評価結果(発電所構内陸域)(Step2~3)

No.	評価分類	種類	名称	主材料	Step1の結果	Step2(到達する可能性)	Step3(閉塞する可能性)	評価
10	②	機器類	変圧器・ボン ブ制御盤①	鋼材	軽量であり、滑動すると して評価。	【判断基準:i】 滑動し港湾内に沈んだ場合に おいても、海底面から5.5mの 高さを有する取水口に到達す ることはない。	—	III
11			変圧器・ボン ブ制御盤②					
12			変圧器・ボン ブ制御盤③					
13	③	その他 漂流物 となり 得る物	防舷材 (フォーム 式)	ゴム	重量が比較的軽く、気密 性があるため、漂流する 可能性があるものとし て評価。	【判断基準 i】 気密性があり漂流物となる設 備は、取水口上部の水面に留 まるため、取水口に到達しな い。	—	III
14			防舷材 (空気式)					
15	③	その他 漂流物 となり 得る物	エアコン 室外機	鋼製	軽量であり、滑動すると して評価。	【判断基準:i】 滑動し港湾内に沈んだ場合に おいても、海底面から5.5mの 高さを有する取水口に到達す ることはない。	—	III
15			エアコン 室外機					

・漂流物調査結果の相違  
【柏崎6/7, 女川2】



表2.5-12(9) 発電所構内における人工構造物(調査分類A)の  
評価結果(Step2~3)

No.	名称	主材料	重量	Step1の結果	Step2(到達する可能性)*	Step3(閉塞する可能性)*	評価*
25	3号炉放水口モニタリング架台	鋼材	—	主材料が同じ(鋼材)である車両(車両系重機及び燃料等輸送車両)で代表させ、滑動することを考慮する。	車両(車両系重機及び燃料等輸送車両)と同様に到達を考慮する。	【判断基準:j】 3号炉放水口モニタリング架台の形状(2.5m×1.2m×2.5m)に對して、取水口の取水面積の方が十分大きいことから、取水口を閉塞することはない。	IV
39	防波堤(消波ブロック)	コンクリート	30t	各設備の安定流速と発電所の港内での最大流速9.3m/sを比較した結果、滑動する。	【判断基準:i】 各設備は滑動するものの、2号炉取水口は発電所港内に比べ、約4m高い位置にあることから、到達しない。	—	III
40	防波堤(被覆石)	石材	500kg/個以上				
41	防波堤(捨石)	石材	5~100kg/個				

※:判断基準(No.の場合)及び評価については図2.5-22を参照。

第2.5-5表(8) 漂流物評価結果(発電所構内陸域)(Step2~3)

No.	評価分類	種類	名称	主材料	Step1の結果	Step2(到達する可能性)	Step3(閉塞する可能性)	評価
17	③	その他 漂流物 となり 得る物	枕木	木	当該設備の比重と海水の比重を比較した結果、漂流する可能性があるものとして評価。	【判断基準 i】 取水口上部の水面に留まるため、取水口に到達しない。	—	III
18			H型鋼	鋼製	軽量であり、滑動するものとして評価。	【判断基準 i】 滑動し港湾内に沈んだ場合においても、海底面から5.5mの高さを有する取水口に到達することはない。	—	III
19			廃材箱	鋼製	気密性を有した形状で漂流物となる可能性があることから、漂流するものとして評価。	【判断基準 i】 気密性を有した状態で漂流する場合は、取水口上部の水面に留まるため、取水口に到達しない。 また、気密性を有さない状態で滑動し、港湾内に沈んだ場合においても、海底面から5.5mの高さを有する取水口に到達することはない。	—	III

・漂流物調査結果の相違  
【柏崎6/7, 女川2】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>分類C (構外・海域)</p> <p>調査範囲内にある港湾施設としては、<u>6号及び7号炉の取水口の南方約3kmに荒浜漁港がある。同漁港には、防波堤、棧橋が整備されており、小型の漁船及びプレジャーボート (総トン数5t未満) が約30隻停泊している。</u></p> <p>この他に調査範囲内に来航し得る船舶としては<u>海上保安庁の巡視船 (総トン数約3,000t) がある。</u></p> <p>一方、調査範囲内には定置網等の固定式漁具、浮筏、浮棧橋、浮体式標識灯等の海上設置物はない。</p> <p>なお、発電所周辺の海域を航行する定期船としては<u>直江津と小木、寺泊と赤泊、新潟と敦賀との間を就航する旅客船等があるが、航路上の最も近接する位置でも発電所から<u>30km程度</u>の距離があり、調査範囲内を航行するものはない。</u></p> <p>抽出された以上の船舶に対して第2.5-16図に示したフローにより<u>6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に与える影響評価を実施した。評価結果を以下に示す。また評価結果の一覧を第2.5-12表に示す。</u></p>	<p>【以下、比較のため「③海上に設置された人工構造物の抽出(c)」を記載】</p> <p><u>③海上に設置された人工構造物の抽出(調査分類C)</u></p> <p><u>調査分類Cの調査範囲を図2.5-36に示す。</u></p> <p><u>調査分類Cについては、聞き取り調査のほかに、机上調査として、女川町のホームページ、農林水産省のホームページ、国土交通省のホームページ、海上保安庁海洋情報部の沿岸海域環境保全情報(CeisNet)等により、調査対象範囲内の係留漁船及び養殖漁業施設並びに発電所港湾関係設備(標識ブイ等)等を調査した。</u></p> <div data-bbox="1032 751 1644 1264" data-label="Figure"> </div> <p><u>調査分類Cで確認された施設・設備を表2.5-16及び図2.5-37に示す。また、これらの施設・設備の主な諸元を表2.5-17に示す。</u></p> <p><u>なお、発電所から最も近い漁港である小屋取漁港及び養殖漁業施設について、写真2.5-2と写真2.5-3に示す。</u></p>	<p>(b) 発電所構外における評価</p> <p>i. 発電所構外海域における評価</p> <p>調査範囲内にある港湾施設としては、<u>発電所西方1km程度に片匂(かたぐ)漁港、発電所西方2km程度に手結(たゆ)漁港、南西2km程度に恵(え)曇(とも)漁港、東方3km及び4km程度に御津(みづ)漁港、大芦(おわし)漁港があり、漁船が停泊している。</u></p> <p><u>また、発電所から2kmから3km程度離れた位置に定置網の設置海域がある。</u></p> <p><u>この他に調査範囲内を航行し得る船舶として発電所から3.5km以内に漁船等の総トン数30トン程度の比較的小型な船舶が、3.5km以遠に巡視船、引き船、タンカー、貨物船等の総トン数100トンを超える比較的大型な船舶が挙げられた。</u></p> <p><u>さらに、(a) i. 発電所構内海域(輪谷湾)における評価で抽出したその他作業船についても、輪谷湾外でも作業を実施することから、ここでも抽出した。</u></p> <p><u>抽出された発電所構外海域の船舶等を第2.5-6表に、周辺漁港への聞き取り調査により確認した発電所沿岸で操業する漁船とその操業区域を第2.5-7表及び第2.5-27図に、発電所沖合で操業する漁船(総トン数10トン以上)とその位置を第2.5-8表及び第2.5-28図に示す。発電所沿岸で操業する漁船は、以下の理由から施設護岸から約500m以内と以遠の2つに区分した。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水深が深くなるにつれ、流速が小さくなる傾向があり、施設護岸から50m以内(水深20m程度)で比較的速度い5m/s程度の流速が確認され[第2.5-29-1,2図]、施設護岸から500m程度(水深40m程度)の位置では流速が1m/s程度[第2.5-29-3図]となっている(添付資料34)。</li> </ul> <p><u>2号炉の取水口及び取水管の通水性に与える影響を、第2.5-18図に示すフローにより評価した。また、発電所周辺の漁港の漁船については、漁港に停泊する場合、発電所沿岸及び沖合で操業する場合、各々について津波が発生した場合の影響を評価した。</u></p> <p><u>なお、潜戸(くけど)に観光遊覧船航路があるが、航路上の最も接近する位置でも発電所から5km以上の距離があり、調査範囲内を航行するものではない。</u></p>	<p>・資料構成の相違</p> <p>【女川2】</p> <p>島根2号炉は漂流物調査範囲について第2.5-17図に記載</p> <p>・立地及び評価条件の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>・資料構成の相違</p> <p>【女川2】</p> <p>島根2号炉は漂流物調査範囲について第2.5-17図に記載</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																																																																																																													
	<p align="center"><u>表2.5-16 海上設置物(調査分類C)の抽出結果</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>No.</th> <th>名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">女川発電所港湾関係</td> <td>1</td> <td>漁業権消滅範囲標識ブイ</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>航路標識ブイ</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>海水温度観測用浮標</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>海水温度観測鉄塔</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">係留漁船</td> <td>5</td> <td>係留小型漁船(発電所敷地前面海域, 発電所敷地前面海域以外)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>係留大型漁船(女川港のみ)</td> </tr> <tr> <td>養殖漁業施設</td> <td>7</td> <td>養殖筏</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>標識ブイ</td> </tr> </tbody> </table>	分類	No.	名称	女川発電所港湾関係	1	漁業権消滅範囲標識ブイ	2	航路標識ブイ	3	海水温度観測用浮標	4	海水温度観測鉄塔	係留漁船	5	係留小型漁船(発電所敷地前面海域, 発電所敷地前面海域以外)	6	係留大型漁船(女川港のみ)	養殖漁業施設	7	養殖筏	その他	8	標識ブイ	<p align="center"><u>第2.5-6表 発電所構外海域における漂流物調査結果</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名称</th> <th>種類</th> <th>設置箇所</th> <th>発電所からの距離</th> <th>総トン数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">①</td> <td rowspan="5">漁船</td> <td rowspan="5">船舶</td> <td>片句漁港(停泊)</td> <td>西方約1km</td> <td>最大約10トン</td> </tr> <tr> <td>手結漁港(停泊)</td> <td>西方約2km</td> <td>最大約10トン</td> </tr> <tr> <td>恵曇漁港(停泊)</td> <td>南西約2km</td> <td>最大約19トン</td> </tr> <tr> <td>御津漁港(停泊)</td> <td>東方約3km</td> <td>最大約12トン</td> </tr> <tr> <td>大芦漁港(停泊)</td> <td>東方約4km</td> <td>最大約3トン</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">②※1</td> <td>漁船</td> <td>船舶</td> <td rowspan="7">前面海域(航行)</td> <td rowspan="2">3.5km以内</td> <td>約30トン※2</td> </tr> <tr> <td>プレジャーボート</td> <td>船舶</td> <td>約30トン※3</td> </tr> <tr> <td>巡視船</td> <td>船舶</td> <td rowspan="5">3.5km以遠</td> <td>約2,000トン※4</td> </tr> <tr> <td>引き船</td> <td>船舶</td> <td>約200トン※4</td> </tr> <tr> <td>タンカー</td> <td>船舶</td> <td>約1000~2000トン※4</td> </tr> <tr> <td>貨物船</td> <td>船舶</td> <td>約500~2500トン※4</td> </tr> <tr> <td>帆船</td> <td>船舶</td> <td>約100トン※4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③</td> <td rowspan="2">定置網</td> <td rowspan="2">漁具</td> <td rowspan="2">前面海域</td> <td>西方約2km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東方約3km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他作業船※5</td> <td>船舶</td> <td>港湾外周辺</td> <td>—</td> <td>最大約10トン</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 海上保安庁への聞取調査結果(平成30年1月~平成30年12月実績)を含む。</p> <p>※2 船種・船体長から「漁港, 漁場の施設の設計参考図書」に基づき算定する。</p> <p>※3 プレジャーボートは船体長が不明であることから, 「漁港, 漁場の施設の設計参考図書」に示される最大排水トン数とした。</p> <p>※4 船種・船体長から「港湾の施設の技術上の基準・同解説」に基づき算定する。</p> <p>※5 発電所構内海域(輪谷湾)における評価で抽出したその他作業船と同じである。</p> <p align="center"><u>第2.5-7表 発電所沿岸で操業する漁船</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>施設護岸からの距離</th> <th>目的</th> <th>漁港</th> <th>総トン数(質量)</th> <th>数量(隻)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">漁船</td> <td rowspan="5">約500m以内</td> <td>サザエ網・カナギ漁</td> <td>片句漁港</td> <td>1トン未満(3t未満)</td> <td>13</td> <td rowspan="5">輪谷湾内で4隻(0.4~0.7トン(5回/年))が操業</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">サザエ網・採貝藻漁</td> <td rowspan="2">御津漁港</td> <td>1トン未満(3t未満)</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>2トン未満(6t未満)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>一本釣り漁</td> <td rowspan="2">御津漁港</td> <td>1トン未満(3t未満)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>かご漁</td> <td>3トン未満(9t未満)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">約500m以遠</td> <td>わかめ養殖</td> <td rowspan="4">片句漁港</td> <td>1トン未満(3t未満)</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">イカ釣り漁</td> <td>5トン未満(15t未満)</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>8トン未満(24t未満)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>10トン未満(30t未満)</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名称	種類	設置箇所	発電所からの距離	総トン数	①	漁船	船舶	片句漁港(停泊)	西方約1km	最大約10トン	手結漁港(停泊)	西方約2km	最大約10トン	恵曇漁港(停泊)	南西約2km	最大約19トン	御津漁港(停泊)	東方約3km	最大約12トン	大芦漁港(停泊)	東方約4km	最大約3トン	②※1	漁船	船舶	前面海域(航行)	3.5km以内	約30トン※2	プレジャーボート	船舶	約30トン※3	巡視船	船舶	3.5km以遠	約2,000トン※4	引き船	船舶	約200トン※4	タンカー	船舶	約1000~2000トン※4	貨物船	船舶	約500~2500トン※4	帆船	船舶	約100トン※4	③	定置網	漁具	前面海域	西方約2km	—	東方約3km	—	④	その他作業船※5	船舶	港湾外周辺	—	最大約10トン	名称	施設護岸からの距離	目的	漁港	総トン数(質量)	数量(隻)	備考	漁船	約500m以内	サザエ網・カナギ漁	片句漁港	1トン未満(3t未満)	13	輪谷湾内で4隻(0.4~0.7トン(5回/年))が操業	サザエ網・採貝藻漁	御津漁港	1トン未満(3t未満)	18	2トン未満(6t未満)	6	一本釣り漁	御津漁港	1トン未満(3t未満)	13	かご漁	3トン未満(9t未満)	1	約500m以遠	わかめ養殖	片句漁港	1トン未満(3t未満)	7	イカ釣り漁	5トン未満(15t未満)	7	8トン未満(24t未満)	3	10トン未満(30t未満)	3	<p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】</p>
分類	No.	名称																																																																																																																														
女川発電所港湾関係	1	漁業権消滅範囲標識ブイ																																																																																																																														
	2	航路標識ブイ																																																																																																																														
	3	海水温度観測用浮標																																																																																																																														
	4	海水温度観測鉄塔																																																																																																																														
係留漁船	5	係留小型漁船(発電所敷地前面海域, 発電所敷地前面海域以外)																																																																																																																														
	6	係留大型漁船(女川港のみ)																																																																																																																														
養殖漁業施設	7	養殖筏																																																																																																																														
その他	8	標識ブイ																																																																																																																														
No.	名称	種類	設置箇所	発電所からの距離	総トン数																																																																																																																											
①	漁船	船舶	片句漁港(停泊)	西方約1km	最大約10トン																																																																																																																											
			手結漁港(停泊)	西方約2km	最大約10トン																																																																																																																											
			恵曇漁港(停泊)	南西約2km	最大約19トン																																																																																																																											
			御津漁港(停泊)	東方約3km	最大約12トン																																																																																																																											
			大芦漁港(停泊)	東方約4km	最大約3トン																																																																																																																											
②※1	漁船	船舶	前面海域(航行)	3.5km以内	約30トン※2																																																																																																																											
	プレジャーボート	船舶			約30トン※3																																																																																																																											
	巡視船	船舶		3.5km以遠	約2,000トン※4																																																																																																																											
	引き船	船舶			約200トン※4																																																																																																																											
	タンカー	船舶			約1000~2000トン※4																																																																																																																											
	貨物船	船舶			約500~2500トン※4																																																																																																																											
	帆船	船舶			約100トン※4																																																																																																																											
③	定置網	漁具	前面海域	西方約2km	—																																																																																																																											
				東方約3km	—																																																																																																																											
④	その他作業船※5	船舶	港湾外周辺	—	最大約10トン																																																																																																																											
名称	施設護岸からの距離	目的	漁港	総トン数(質量)	数量(隻)	備考																																																																																																																										
漁船	約500m以内	サザエ網・カナギ漁	片句漁港	1トン未満(3t未満)	13	輪谷湾内で4隻(0.4~0.7トン(5回/年))が操業																																																																																																																										
		サザエ網・採貝藻漁	御津漁港	1トン未満(3t未満)	18																																																																																																																											
				2トン未満(6t未満)	6																																																																																																																											
		一本釣り漁	御津漁港	1トン未満(3t未満)	13																																																																																																																											
		かご漁		3トン未満(9t未満)	1																																																																																																																											
	約500m以遠	わかめ養殖	片句漁港	1トン未満(3t未満)	7																																																																																																																											
		イカ釣り漁		5トン未満(15t未満)	7																																																																																																																											
				8トン未満(24t未満)	3																																																																																																																											
				10トン未満(30t未満)	3																																																																																																																											

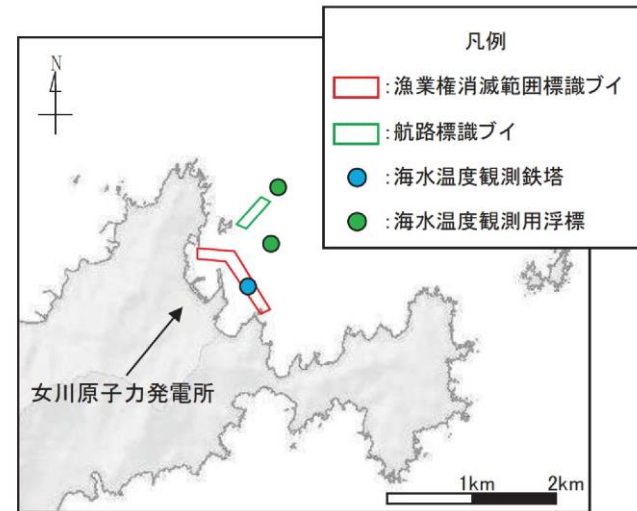
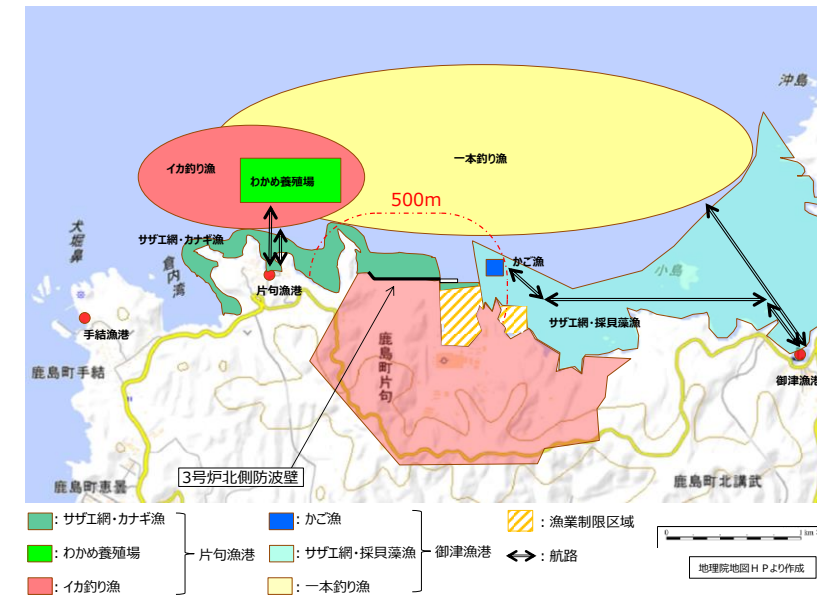


図2.5-37(1) 海上設置物(調査分類C:発電所前面海域)の配置概要図



図2.5-37(2) 海上設置物(調査分類C)の配置概要図



第2.5-27 図 発電所沿岸で操業する漁船の操業区域

第2.5-8 表 発電所沖合で操業する漁船(総トン数10トン以上)

名称	目的	漁港	総トン数(質量)	数量(隻)
漁船	イカ釣り漁*	恵曇漁港	約19トン(約57t)	2
	底引き網漁	恵曇漁港	約15トン(約45t)	2
	一本釣り漁	片句漁港	約10トン(約30t)	3
	定置網漁①	恵曇漁港	約10トン(約30t)	1
	定置網漁②	御津漁港	約19トン(約57t)	1

※ 島根県漁業調整規則に基づき、島根県知事が総トン数10トン以上の漁船によるイカ釣り漁業の操業禁止区域(最大高潮時海岸線から10海里(約18km)内における操業を禁止)を定めている。(漁業調整規則:漁業法等に基づき、各都道府県知事が定める規則)(添付資料42参照)

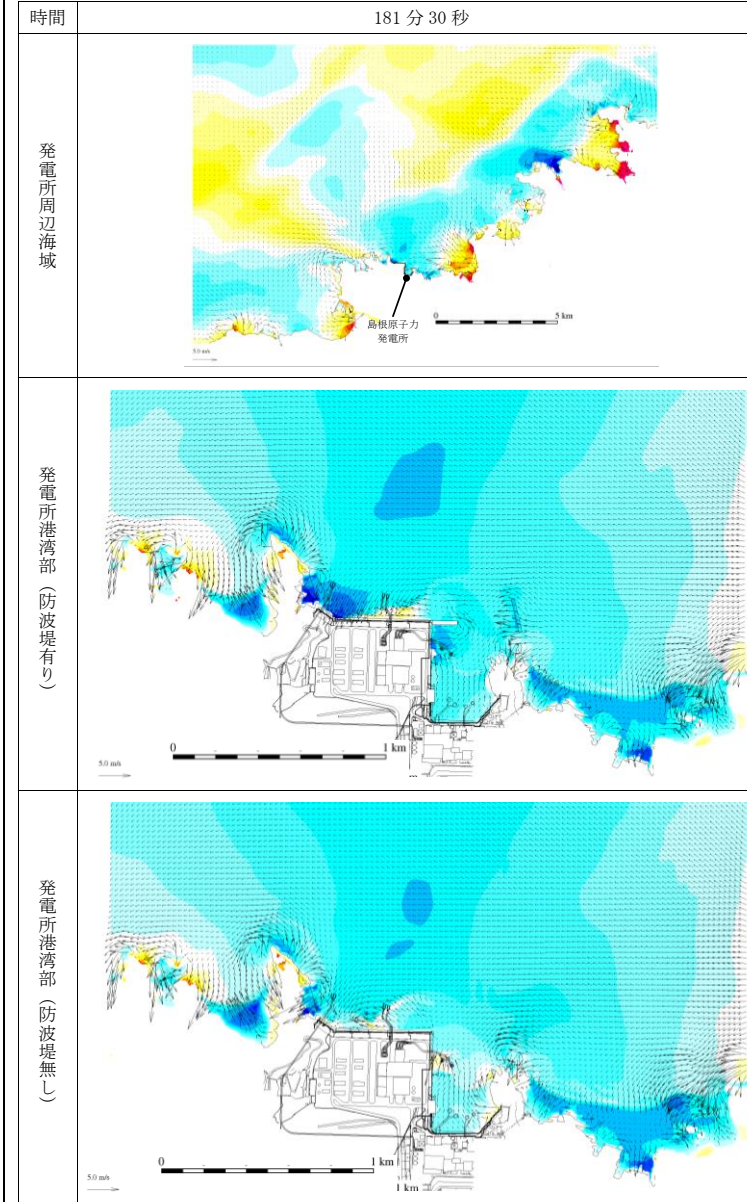
・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】  
 ・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7, 女川2】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
		 <p data-bbox="1736 924 2507 1008">第 2.5-28 図 発電所沖合で操業する漁船 (総トン数 10 トン以上) の操業区域</p>	<p data-bbox="2537 924 2819 1008">・漂流物調査結果の相違【柏崎 6/7, 女川 2】</p>

表2.5-17 海上設置物(調査分類C)の主な諸元

分類	No.	名称	形状*	主材料	重量	数量
女川発電所港湾関係	1	漁業権消滅範囲標識ブイ	φ0.76m (球体)	FRP	1t 未満	5
	2	航路標識ブイ	33.56m × φ0.914m	鋼材	5t 未満	4
	3	海水温度観測用浮標	26.63m × φ0.914m	鋼材	5t 未満	1
	4	海水温度観測鉄塔	約 22m × 11m × 11m	鋼材	—	1
係留漁船	5	係留小型漁船	—	FRP	発電所敷地前面海域 : 約 5t (総トン数) 発電所敷地前面海域以外 : 約 19t (総トン数)	多数
	6	係留大型漁船 (女川港のみ)	—	鋼材	約 3,000 t (重量トン数)	—
養殖漁業施設	7	養殖筏	—	7ポトロープ 木材	1t 未満	多数
	8	標識ブイ	—	FRP (想定)	—	多数

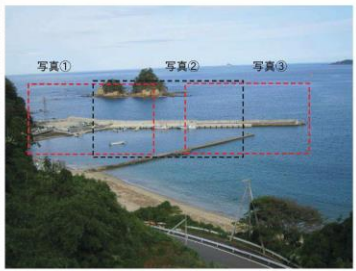
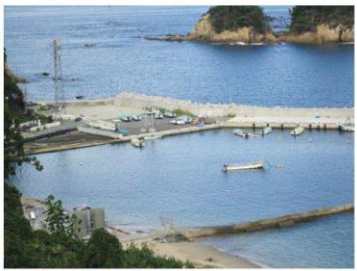
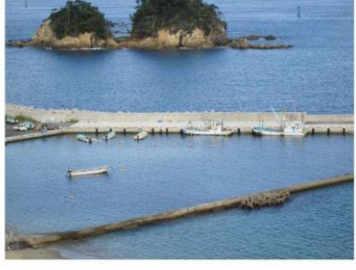

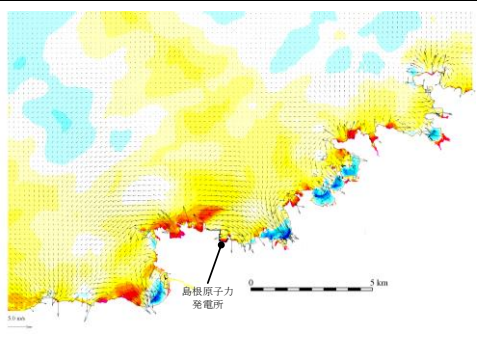
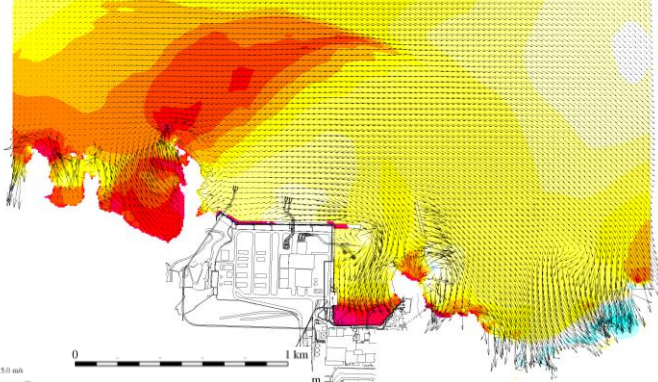
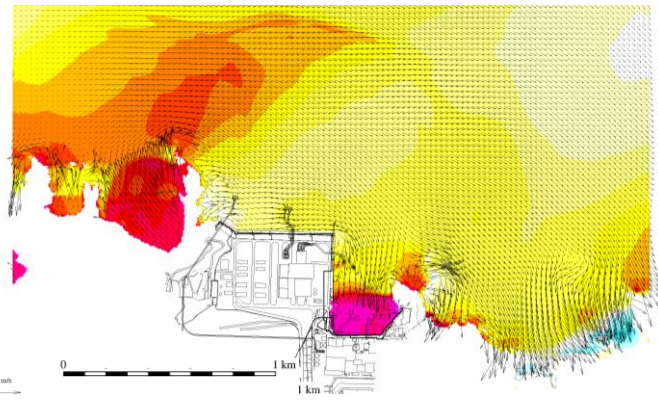
※：最大規模の形状を記載



第 2.5-29-1 図 基準津波 1 の水位変動・流向ベクトル

・資料構成の相違  
【女川2】  
島根 2 号炉は，第 2.5-6 表に諸元を合せて記載



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p>【小屋取地区港湾部全景】</p>  <p>写真① 写真② 写真③</p> <p>【写真①】</p>  <p>【写真②】</p>  <p>【写真③】</p>  <p>写真2.5-2 小屋取漁港</p>	<p>時間 193分</p> <p>発電所周辺海域</p>  <p>発電所港湾部 (防波堤有り)</p>  <p>発電所港湾部 (防波堤無し)</p>  <p>第 2.5-29-2 図 基準津波 1 の水位変動・流向ベクトル</p>	<p>備考</p> <p>・漂流物調査結果の相違【女川2】</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<div data-bbox="982 268 1685 1220"> </div> <p data-bbox="1136 1241 1546 1270">写真2.5-3 養殖漁業施設概要写真</p> <p data-bbox="943 1331 1715 1497">調査分類Cから抽出されたものについて、図2.5-22に示す漂流物の選定・影響確認フローに従って、漂流する可能性(Step1)、到達する可能性(Step2)及び閉塞する可能性(Step3)の検討を行い、取水性への影響を評価した。</p> <p data-bbox="943 1514 1715 1766">漁業権消滅範囲標識ブイ(No.1)については、アンカー等で係留されているが、津波の波力によりアンカー等が破断・破損するおそれがあることから、漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する。ただし、想定する漂流物はFRPを主材料とするものであり、水面に浮遊することから、取水口を閉塞することはないと評価した。</p> <p data-bbox="943 1782 1715 1852">航路標識ブイ(No.2)及び海水温度観測用浮標(No.3)については、アンカー等で係留されているが、津波の波力によりアンカー等</p>	<div data-bbox="1736 254 2436 1377"> </div> <p data-bbox="1792 1419 2436 1449">第2.5-29-3図 基準津波1の水位変動・流向ベクトル</p>	<p data-bbox="2531 1241 2807 1318">・漂流物調査結果の相違【女川2】</p> <p data-bbox="2531 1514 2807 1591">・漂流物調査結果の相違【女川2】</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>が破断・破損し、浮標部の気密性も喪失する。そのため、設備本体については主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、漂流物とはならないと評価した。一方、上部の軽量物が漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する。ただし、想定する漂流物は軽量物であり、水面に浮遊することから、取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>海水温度観測鉄塔(No.4)については、津波の波力により部分的に破損するおそれがあるが、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、漂流物とはならないと評価した。</u></p> <p><u>係留小型漁船(No.5)については、係留索により係留されているが、津波波力により係留索が破損することで、漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する。ただし、係留小型漁船のうち最大規模は約19t(総トン数)であり、その形状は「漁港・漁場の施設の設計参考図書(水産庁,2015年版)」から、喫水深約2m、船体長さ約20m、幅約5mであるに対して、2号炉取水口の取水面積(7.8m×4m,6口)は十分大きいことから、取水口を閉塞することはないと評価した(図2.5-38)。</u></p> <p><u>係留大型漁船(No.6)については、女川港にのみ確認されており、女川港を船籍港としている最大規模の船舶は約499t(総トン数)の漁船であるが、女川港の岸壁は約3,000重量トン級であることから、今後寄港して係留する可能性のある最大の船舶として、約3,000重量トンの大型船舶を想定する。この係留大型船舶は、係留索により係留されているが、津波波力により係留索が破損することで、漂流物となることを想定する。到達する可能性に関しては、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の特徴から、大型船舶が津波の襲来により被災するパターンとしては、①押し波による陸上への乗り上げ、②引き波による水位低下に伴う転覆・座礁・沈没することが考えられる。そのため、基準津波の第一波の寄せ波によって陸上へ乗り上げおそれがあり、発電所には到達しない。</u></p> <p><u>また、陸上へ乗り上げなかった場合については、引き波による水位低下に伴い転覆・座礁・沈没するおそれがあるため、発電所には到達しない。仮に女川港湾内に漂流したとしても女川港には湾口防波堤があり、港外へ漂流しにくい構造となっていること、港外へ</u></p>		<p>・資料構成の相違</p> <p>【女川2】</p> <p>島根2号炉では、係留小型漁船について「①船舶(漁船等)」に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>漂流したとしても、基準津波の流向の特徴から、女川港から沖側への流れは西から東に向かう流れが卓越していることから、発電所には到達しない。以上のことから、係留大型漁船については、漂流したとしても発電所には到達しないと評価した。</u></p> <p><u>養殖筏(No.7)及び標識ブイ(No.8)については、アンカー等で係留されているが、津波の波力によりアンカー等が破断・破損するおそれがあることから、当該設備が損傷して木片等のがれきが漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する。ただし、想定する漂流物は軽量物であり、水面に浮遊することから、取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>以上のことから、調査分類Cとして抽出されたものについては、いずれも取水性への影響はないことを確認した。</u></p> <p><u>調査分類Cの各施設・設備の評価結果を表2.5-18に示す。</u></p> <div data-bbox="988 894 1691 1129" style="border: 1px solid black; height: 112px; width: 237px; margin: 10px auto;"></div> <p>図2.5-38 2号炉取水口前面形状と係留漁船の関係</p>		

表 2.5-18(1)海上設置物(調査分類C)の評価結果

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性) 検討結果*		比重	Step2 (到達する可能性)*	Step3 (閉塞する可能性)*	評価*
				アンカー等で係留されているが、津波波力によりアンカー等が破断・破損おそれがあることから、漂流物となる。	【判断基準：b】 アンカー等で係留されているが、津波波力によりアンカー等が破断・破損し、浮標部の気密性も喪失する。このことを踏まえ、設備本体については主材料の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。一方、上部の軽量物が漂流物となる可能性がある。				
1	漁業権消滅範囲標識ブイ	FRP	1t未満	アンカー等で係留されているが、津波波力によりアンカー等が破断・破損おそれがあることから、漂流物となる。	【判断基準：j】 想定しているがれき (FRP材) は、軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはない。	—	到達を考慮する。	【判断基準：j】 想定しているがれき (FRP材) は、軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはない。	IV
2	航路標識ブイ	鋼材	5t未満	【判断基準：b】 アンカー等で係留されているが、津波波力によりアンカー等が破断・破損し、浮標部の気密性も喪失する。このことを踏まえ、設備本体については主材料の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。一方、上部の軽量物が漂流物となる可能性がある。	《設備本体》 鋼材比重 【7.85】	—	—	I	
3	海水温度観測用浮標	鋼材	5t未満	【判断基準：b】 アンカー等で係留されているが、津波波力によりアンカー等が破断・破損し、浮標部の気密性も喪失する。このことを踏まえ、設備本体については主材料の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。一方、上部の軽量物が漂流物となる可能性がある。	上部材 漂流することを考慮	上部材について、到達を考慮する。	【判断基準：j】 想定しているがれきは、軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはない。	IV	
4	海水温度観測浮標	鋼材	—	【判断基準：b】 津波波力により部分的に損傷するおそれがあるが、鋼材を主材料とした重量物であるため、漂流物とならない。	鋼材比重 【7.85】	—	—	I	
7	養殖筏	ブロープ・木材	1t未満	アンカー等で係留されているが、津波波力によりアンカー等が破断・破損おそれがあり、当該設備が損傷して木片等のがれきが漂流物となる。	—	木片等のがれきについて、到達を考慮する。	【判断基準：j】 想定しているがれき (木片等) は、軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはない。	IV	
8	標識ブイ	FRP (想定)	—	—	—	—	—	—	

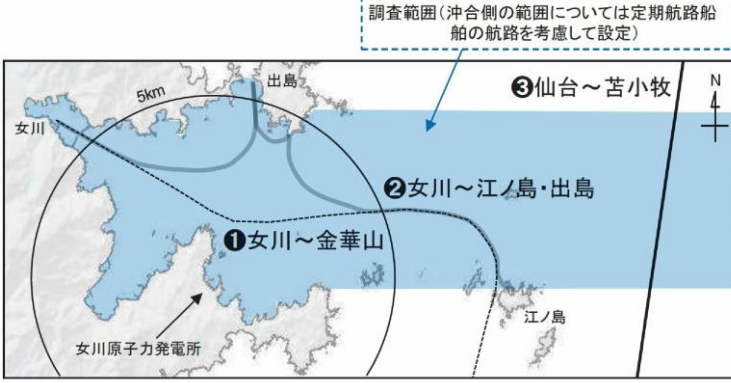
※：判断基準 (No.の場合) 及び評価については図 2.5-22 を参照。

表 2.5-18(2)海上設置物(調査分類C)の評価結果

No	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性)*	Step2 (到達する可能性)*	Step3 (閉塞する可能性)*	評価*
5	係留小型漁船	FRP	発電所敷地前面海域 : 約 5t (総トン数) 発電所敷地前面海域以外 : 約 19t (総トン数)		到達を考慮する。	【判断基準：J】 小型船舶の最大根拠は約 19t (総トン数) であり、喫水深約 2m、船体長さ約 20m、幅約 5m であるのに対して、取水口の取水面積は十分に大きいことから、取水口を閉塞する可能性はない。	IV
6	係留大型漁船	鋼材	約 3,000t (重量トン数) 女川港を転港地としている最大規模の船舶は約 490t (総トン数) の漁船であるが、女川港の岸壁は約 3,000 重量トン級であることから、今後着港して係留する可能性のある最大の船舶として、約 3,000 重量トンの大型船舶を想定する。	係留索により係留されているが、津波波力により係留索が破損すること、漂流物となる可能性がある。	【判断基準：J】 3.11 地震に伴う津波の漂流物の特徴から、大型船舶が津波の襲来により被災するパターンとしては、①押し波による陸上への乗り上げ、②引き波による水位低下に伴う転覆・座礁・沈没することが考えられる。そのため、津波の第一波の寄せ波によって陸上へ乗り上げるとともに、陸上へ乗り上げながら転覆し、また、陸上へ乗り上げながら、曳き波・座礁・沈没することもあるが、発電所には到達しない。 仮に女川港内に漂流したとしても女川港には係留防波堤があり、港外へ漂流しにくい構造となっていること、港外へ漂流したとしても、津波の流向の特徴から、女川港から河内への流れは西から東に向かう流れが卓越していることから、発電所には到達しない。 以上のことから、係留大型船舶については、2号炉取水口前面には到達しない。	—	III

※：判断基準 (No の場合) 及び評価については図 2.5-22 を参照。

【ここまで】

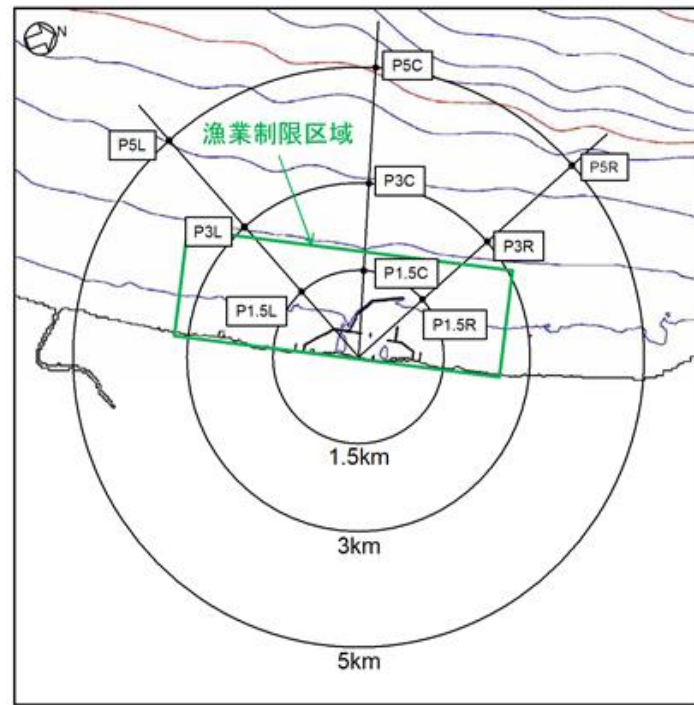
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																													
<p>①漁船、プレジャーボート</p>	<p>【以下、比較のため「④-1船舶（定期航路船舶等）」を記載】</p> <p>④-1船舶(定期航路船舶等)  <u>発電所周辺5km圏内及び沖合約12kmに定期船舶の航路が存在する。該当する定期航路船舶を表2.5-19に示し、調査分類Dの範囲及び運航航路を図2.5-39に示す。</u></p> <p><u>なお、東北地方太平洋沖地震に伴う津波では、「きたかみ」は仙台港に停泊中であったものの、緊急出港して被災を免れている。「いしかり」は東京湾で内覧中であったため被災を免れている。「きそ」は津波後に緊急輸送(「きたかみ」も同様)を行っていることから、被災はしていないと判断される。「しまなぎ」「ベガ」「アルティア」は、沖出し避難を行い、被災を免れている。避難海域は以前から指定していた出島の南沖合い(水深40m)のポイントで漂泊し、被災を免れている。</u></p> <p>また、女川湾を航行中の大型船舶についても評価を行った。</p> <p style="text-align: center;"><u>表 2.5-19 定期航路船舶一覧</u></p> <table border="1" data-bbox="979 1144 1691 1354"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>所属船名</th> <th>航路</th> <th>総トン数</th> <th>運航会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>ベガ</td> <td rowspan="2">①女川～金華山</td> <td>19</td> <td rowspan="2">潮プランニング</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>アルティア</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>しまなぎ</td> <td>②女川～出島・江ノ島</td> <td>62</td> <td>シーバル女川汽船</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>いしかり</td> <td rowspan="3">③仙台～苫小牧</td> <td>15,762</td> <td rowspan="3">太平洋フェリー</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>きそ</td> <td>15,795</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>きたかみ</td> <td>13,694</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">  </p> <p style="text-align: center;">図 2.5-39 調査範囲及び運航航路</p>	No.	所属船名	航路	総トン数	運航会社	1	ベガ	①女川～金華山	19	潮プランニング	2	アルティア	19	3	しまなぎ	②女川～出島・江ノ島	62	シーバル女川汽船	4	いしかり	③仙台～苫小牧	15,762	太平洋フェリー	5	きそ	15,795	6	きたかみ	13,694	<p>①漁船</p>	<p>・評価内容の相違  <b>【女川2】</b>          女川は東日本太平洋沖地震に伴う津波漂流物の実績等を反映</p> <p>・資料構成の相違  <b>【女川2】</b>          島根2号炉は、第2.5-6表に記載</p>
No.	所属船名	航路	総トン数	運航会社																												
1	ベガ	①女川～金華山	19	潮プランニング																												
2	アルティア		19																													
3	しまなぎ	②女川～出島・江ノ島	62	シーバル女川汽船																												
4	いしかり	③仙台～苫小牧	15,762	太平洋フェリー																												
5	きそ		15,795																													
6	きたかみ		13,694																													



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>調査分類Dから抽出されたものについて、図2.5-22に示す漂流物の選定・影響確認フローに従って、漂流する可能性(Step1)、到達する可能性(Step2)及び閉塞する可能性(Step3)の検討を行い、取水性への影響を評価した。</u></p> <p><u>定期航路船舶(ベガ, アルティア, しまなぎ, いしかり, きそ, またかみ)(No.1~6)については、各運行会社への聞き取り調査の結果、常時津波警報等の情報収集を可能とする無線・電話等を搭載しており、津波警報発令時等には、退避措置が明確であり、安全な海域に速やかに退避する予定であることを確認した。よって、これら定期船舶は漂流物とはならない。</u></p> <p><u>航行中の大型船舶については、女川港を船籍港としていないが、一時的に女川港に寄港する可能性のある船舶として、貨物船や復興工事関係の船舶が考えられることから、貨物船及び復興工事関連の船舶について、女川港の入港実績を聞き取り調査を行った。その結果、最大750t(総トン数)の貨物船が2018年7月に入港した実績を確認した。ただし、女川港の岸壁は約3,000重量トン級であることから、今後寄港する可能性のある最大の船舶は、約3,000重量トンの大型船舶であることが想定される。以上を踏まえ、航行中の大型船舶については、この約3,000重量トンの大型船舶を想定し、検討を行った。</u></p> <p><u>通常時、発電所よりも西側の港から出港した船舶(大型船舶を含む)は、海上衝突予防法により船舶は右側通行が義務付けられていることを踏まえると、多くの船舶が発電所に近い南側(発電所からの離隔は約2km)を通して太平洋側へ航行することが想定され、女川から金華山の定期航路船舶の航路と同様のルートを行くと考えられる(図2.5-40)。なお、この南側のルートよりも更に南側では、大名計礁付近で水深が浅くなっていることや、寄磯崎と二股島間の早崎水道により流れが速くなっていることから、船舶の航行にはあまり適していないことを確認した(図2.5-40)。</u></p> <p><u>また、津波警報時においては、津波による被害を避けるために沖合へ退避する船舶が極めて多くなると考えられ、発電所前面海域では一時的に大型船舶を含めた船舶が密集することが懸念される。その際、発電所に最も近いルートは通常時のルートと同様(発電所からの離隔は約2km)であると考えられる。仮に、この発電所に近いルートを航行していたとしても、航行中であれば、津波襲来</u></p>		<p>・漂流物調査結果の相違【女川2】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>第2.5-9図に示したとおり敷地周辺の流向ベクトルは数分～数十分ごとに変化しており、発電所に向かう連続的な流れは生じていない。荒浜漁港に停泊する漁船及びプレジャーボートについては係留されているため漂流物化する可能性は小さいと考えられるが、仮に漂流物化したとしても、距離、地形及び以上に示した津波の流向から発電所に対する漂流物となることはないと考えられる。【結果Ⅱ】</p> <p>また、航行中の漁船等の船舶については退避可能と考えられるが、保守的な想定として発電所近傍で航行不能となることも考慮し、その際の挙動について軌跡のシミュレーション評価を実施した。柏崎刈羽原子力発電所の漁業制限区域は発電所沖約1.7km、幅約5.8kmの範囲であることからこの境界までは船舶が近づき得るものとし、第2.5-34図に示す発電所沖1.5kmの地点並びに参考として3km及び5kmの地点を初期配置とし、地震発生から240分間の軌跡のシミュレーションを実施したところ第2.5-35図の結果となった。</p>	<p><u>前に沖合への退避が十分可能であることから、航行中においても漂流物とはならない。</u></p> <p><u>さらに、航行中に故障により操船ができなくなる可能性もあるが、総トン数20トン以上の大型船舶については、国土交通省による検査(定期検査、中間検査、臨時検査及び臨時航行検査)が義務付けられていることから、航行中に故障等により操船できなくなることは考えにくい。</u></p> <p><u>以上のことから、約3,000重量トンの大型船舶が発電所の前面を航行中であつたとしても、漂流物とはならないと考えられる。ただし、漂流する可能性については、完全に否定することは困難であるため、到達する可能性についても検討も踏まえて評価した。</u></p> <p><u>到達する可能性については、発電所前面海域を航行中の船舶を対象に、津波警報時の退避ルート及びその南側のルート上での流向、流速から評価するため、水粒子の動きを把握する方向として有効な軌跡解析を実施した。</u></p> <p><u>まず、津波警報時の退避ルート上を想定した場合、軌跡解析の初期位置として、5つの位置(航路1~5)を設定(図2.5-40)するとともに、さらに南側の発電所に近いルート(航路2.5-41)を想定し、大名計礁の南側及び早崎水道付近の2地点(航路6~7)を設定した。また、解析時間は流速の影響がほとんどなくなる地震発生から24時間とした。</u></p> <p><u>その結果、津波警報時の退避ルート(航路)を想定した場合、いずれの点でも第一波の寄せ波と引き波でほぼ東西方向に移動し、その後の</u></p>	<p><u>発電所周辺の漁港の漁船は、発電所沿岸及び沖合で操業する場合と漁港に停泊する場合、各々について評価した。</u></p> <p><u>大津波警報発令時には、「災害に強い漁業地域づくりガイドライン(水産庁(平成24年3月))」において、沖合に退避すると記載されており、発電所沿岸及び沖合で操業する漁船は、津波襲来まで時間的に余裕のある日本海東縁部に想定される地震による津波に対して、沖合に退避すると考えられるが、航行不能となり漂流する可能性を考慮し、日本海東縁部に想定される地震による津波及び海域活断層から想定される地震による津波の各々に対して、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性を評価した。その結果を、第2.5-9表に示す。</u></p> <p><u>施設護岸から500m以内で操業する漁船は、添付資料36に示すとおり、施設護岸及び輪谷湾に到達すると評価した。ただし、その場合においても、第2.5-23図に示すとおり、日本海東縁部に想定される地震による津波の取水口位置における入力津波高さ(引き波)はEL.-6.5mであり、取水口呑口の高さはEL.-9.5mと十分に低く、漁船は取水口上部の水面に留まることから、取水口に到達せず、海水ポンプに必要な通水性が損なわれることはない。さらに、万一、防波堤に衝突する等により沈降した場合においても、第2.5-23図に示す取水口呑口の断面寸法並びに非常用海水冷却系に必要な通水量及び漁船の寸法から、その接近により取水口が閉塞</u></p>	<p>・資料構成の相違 【柏崎6/7, 女川2】 島根2号炉は、軌跡解析の初期位置について、添付資料36に記載</p> <p>・資料構成の相違 【女川2】 島根2号炉は、津波時</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考														
	<p><u>流速が遅くなった状況では、西側(航路4,5)では大貝崎の影響を受けながら女川湾内をゆっくりと移動し、東側(航路1,2)では早崎水道の影響を受けて沖合へ移動する特徴がある。一方、航路3では、両者の影響をそれほど受けず、発電所前面海域をゆっくりと移動する特徴があることを確認した。ルート上の5点がいずれも第一波で東西方向に移動する特徴は、退避ルートが津波の襲来方向と同じであることが要因である。また、その後の流速が遅くなってからは、周辺地形の影響を受けて、おおよそ3パターンの特徴があるが、発電所に漂流するような特徴がないことを確認した(図2.5-42, 図2.5-43, 図2.5-45)。</u></p> <p><u>また、南側(発電所に近い側)のルートを想定した場合、2点(航路6,7)ともに、津波警報時の退避ルートの航路1~5と同様に津波の第一波で東西方向に移動する。その後、航路6は周辺地形の影響をあまり受けずに女川湾内を漂い、航路7は早崎水道に近いことからその影響を強く受けて沖合へ移動する特徴を確認した。ただし、発電所に漂流するような流れの特徴は確認されなかった(図2.5-44, 図2.5-46)。</u></p> <p>以上のことから、<u>調査分類Dのうち定期航路船舶等として抽出されたものについては、いずれも取水性への影響はないことを確認した。</u></p> <p><u>調査分類Dのうち定期航路船舶等の各施設・設備の評価結果を表2.5-20に示す。</u></p>	<p><u>し、非常用海水冷却系に必要な取水口及び取水管の通水性に影響を及ぼさないと評価した。海域活断層から想定される地震による津波に対しては漂流物となり、輪谷湾に面する津波防護施設のEL.+4.2m以下の部分に到達する可能性がある。ただし、漂流した場合においても、日本海東縁部に想定される地震による津波と同様に取水口が閉塞し、非常用海水冷却系に必要な取水口及び取水管の通水性に影響を及ぼさないと評価した。</u></p> <p><u>一方、施設護岸から500m以遠で操業する漁船は、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性は十分に小さいと評価した。</u></p> <p><u>周辺漁港に停泊する漁船については、発電所から最も近くても1km離れており、上述したとおり施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性はないと評価した。</u></p> <p>第2.5-9表 発電所沿岸及び沖合で操業する漁船の施設護岸及び輪谷湾への到達可能性</p> <table border="1" data-bbox="1745 1108 2487 1549"> <thead> <tr> <th rowspan="2">漁船の種類</th> <th colspan="2">施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性</th> </tr> <tr> <th>日本海東縁部に想定される地震による津波</th> <th>海域活断層から想定される地震による津波</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周辺漁港で停泊している漁船</td> <td>基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達しない(添付資料36参照)。</td> <td>基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達しない(添付資料36参照)。</td> </tr> <tr> <td>500m以遠で操業する漁船</td> <td>基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性は十分に小さい(添付資料36参照)。</td> <td>基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性は十分に小さい(添付資料36参照)。</td> </tr> <tr> <td>500m以内で操業する漁船</td> <td>施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性がある。</td> <td>入力津波高さはEL.+4.2mであり、津波防護施設のEL.+4.2m以下の部位及び輪谷湾に到達する可能性がある。</td> </tr> </tbody> </table>	漁船の種類	施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性		日本海東縁部に想定される地震による津波	海域活断層から想定される地震による津波	周辺漁港で停泊している漁船	基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達しない(添付資料36参照)。	基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達しない(添付資料36参照)。	500m以遠で操業する漁船	基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性は十分に小さい(添付資料36参照)。	基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性は十分に小さい(添付資料36参照)。	500m以内で操業する漁船	施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性がある。	入力津波高さはEL.+4.2mであり、津波防護施設のEL.+4.2m以下の部位及び輪谷湾に到達する可能性がある。	<p>の取水口への到達可能性の具体的内容について、添付資料36に記載</p>
漁船の種類	施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性																
	日本海東縁部に想定される地震による津波	海域活断層から想定される地震による津波															
周辺漁港で停泊している漁船	基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達しない(添付資料36参照)。	基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達しない(添付資料36参照)。															
500m以遠で操業する漁船	基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性は十分に小さい(添付資料36参照)。	基準津波の流向・流速ベクトルの評価の結果、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性は十分に小さい(添付資料36参照)。															
500m以内で操業する漁船	施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性がある。	入力津波高さはEL.+4.2mであり、津波防護施設のEL.+4.2m以下の部位及び輪谷湾に到達する可能性がある。															



第2.5-34図 航行不能船舶軌跡シミュレーションの初期配置

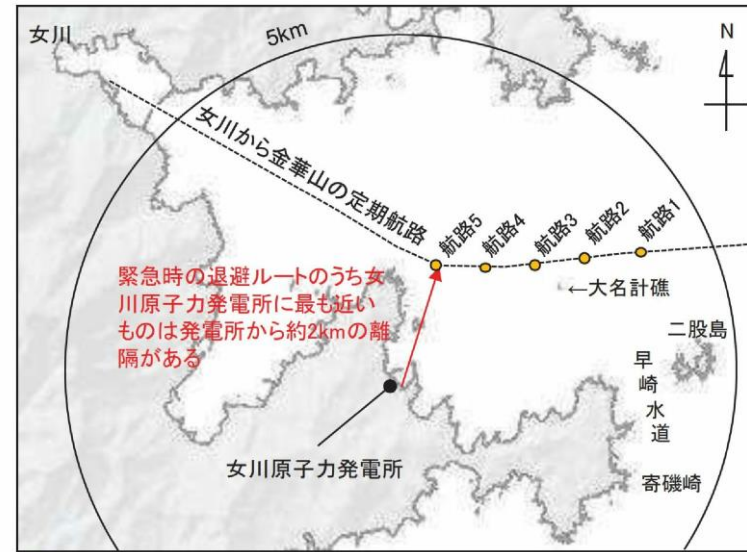


図2.5-40 津波警報時に想定される退避ルート及び軌跡解析の初期位置

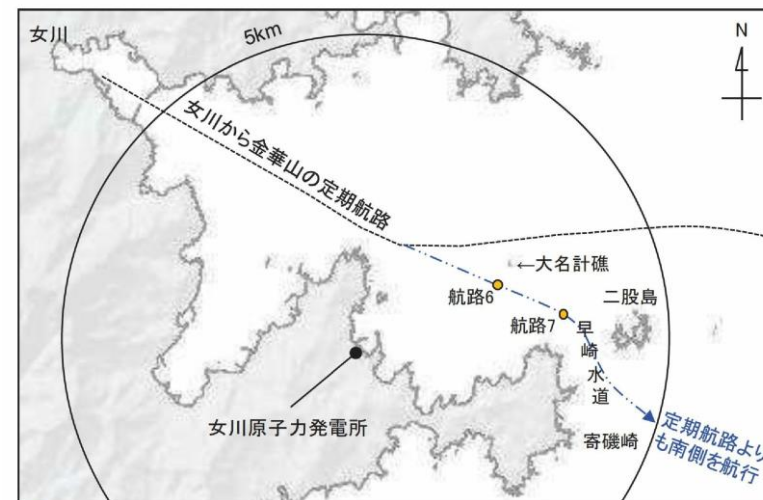


図2.5-41 想定される発電所側の退避ルート及び軌跡解析の初期位置

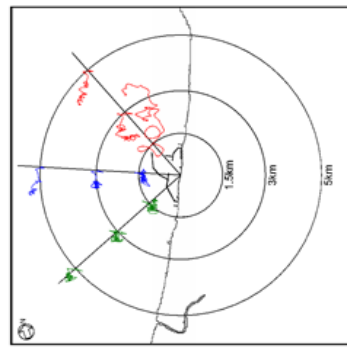
・資料構成の相違  
 【柏崎6/7, 女川2】  
 島根2号炉は, 軌跡解析の初期位置について, 添付資料36に記載

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)

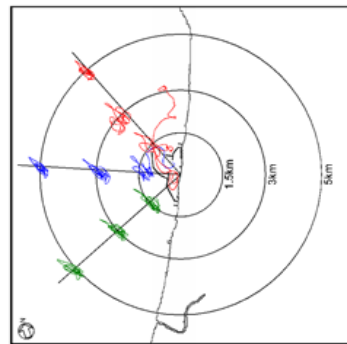
女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)

島根原子力発電所 2号炉

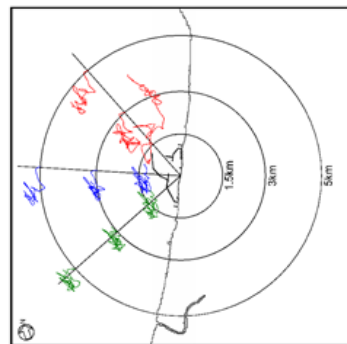
備考



基準津波 3



基準津波 2



基準津波 1

第2.5-35図 基準津波による航行不能船舶の軌跡

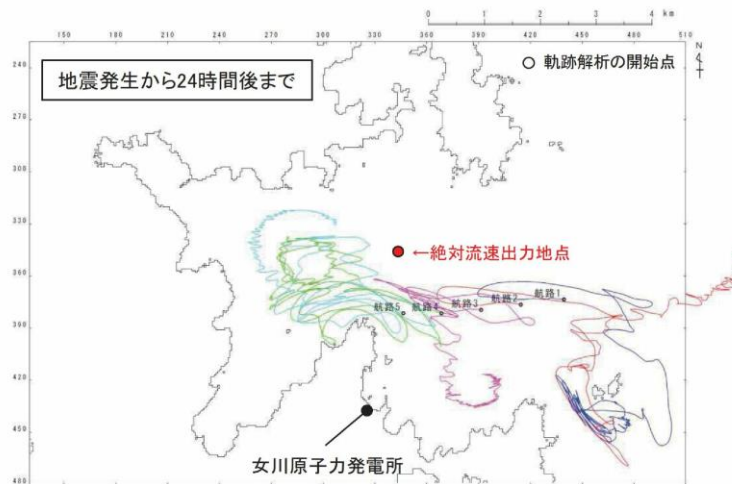
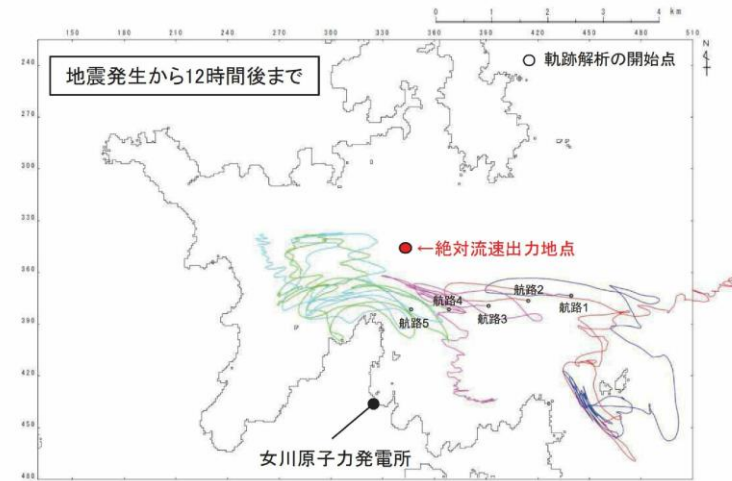


図2.5-42 津波警報時に想定される退避ルート上からの軌跡解析結果(上昇側基準津波)

・資料構成の相違  
 【柏崎 6/7, 女川 2】  
 島根 2号炉は, 軌跡解析の結果について, 添付資料 36 に記載



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																				
<p>この結果、初期配置がP1.5C及びP1.5R以外のケースについては発電所の港湾内に侵入しないが、P1.5C及びP1.5Rのケースに該当するような港湾口のごく近傍で航行不能となる場合には港湾内に侵入する可能性が示された。</p> <p>なお、以上の評価については、津波の原因となる地震により防波堤が損傷する可能性を考慮し、防波堤が1m沈降した状況、2m沈降した状況（及び参考として防波堤がないケース）を模擬した影響評価を行い、結論が変わるものではないことを確認している（第2.5-36図）。</p> <div data-bbox="261 793 834 1665"> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準津波 1</th> <th>基準津波 2</th> <th>基準津波 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>防波堤健全</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>防波堤 1 m 沈下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>防波堤 2 m 沈下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>防波堤なし</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>第2.5-36図 防波堤の地震等による損傷を考慮した影響評価</p>		基準津波 1	基準津波 2	基準津波 3	防波堤健全				防波堤 1 m 沈下				防波堤 2 m 沈下				防波堤なし						<p>・評価条件の相違</p> <p>【柏崎 6/7】</p> <p>島根 2号炉では、防波堤無しについても入力津波として設定</p>
	基準津波 1	基準津波 2	基準津波 3																				
防波堤健全																							
防波堤 1 m 沈下																							
防波堤 2 m 沈下																							
防波堤なし																							

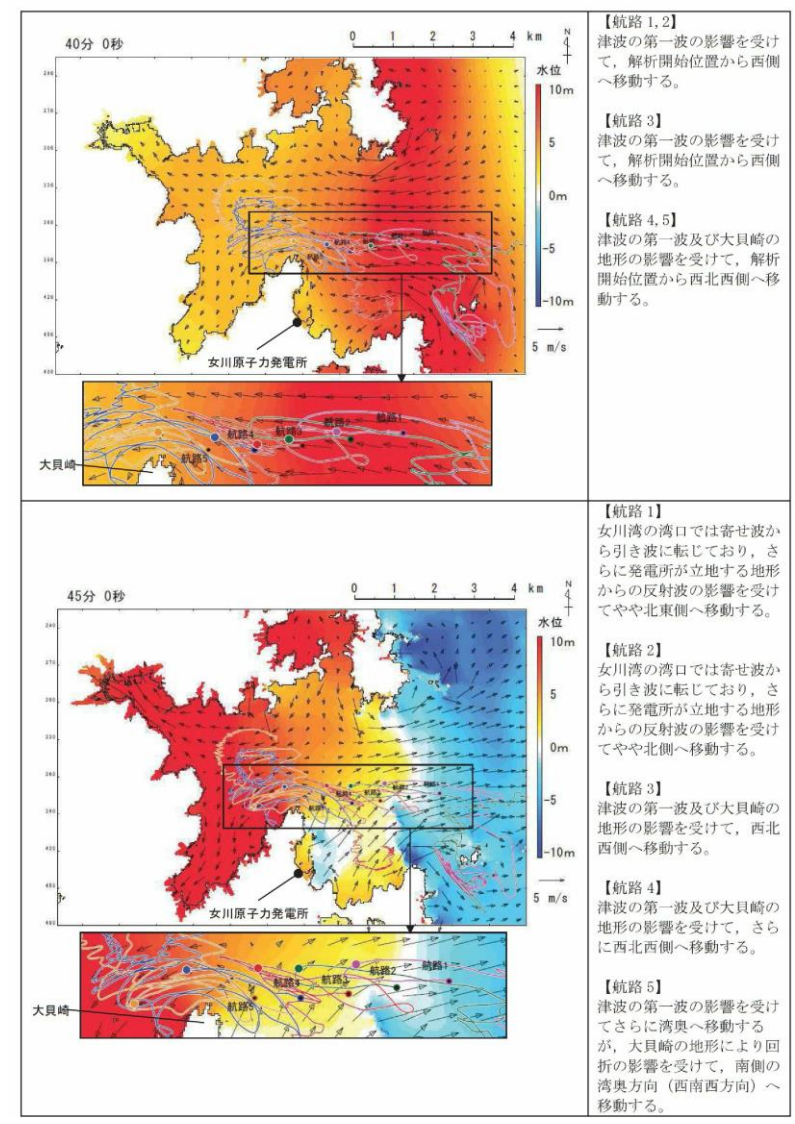


図 2.5-45(1) 津波警報時に想定される退避ルート上からの軌跡解析結果の詳細(上昇側基準津波)

・資料構成の相違

【女川2】

島根2号炉は、津波時の取水口への到達可能性の具体的内容について、添付資料36に記載

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020. 2. 7 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>発電所の港湾口近傍で航行不能となり港湾内に侵入する船舶については、仮に6号炉あるいは7号炉の取水口に接近するものがあった場合でも、その仕様（総トン数5t未満）が「分類A（構内・海域）」における「③その他作業船」と同等であることから、その評価は、同船舶（「分類A（構内・海域）」における「③その他作業船」）の評価に包含される。すなわち、取水口呑口の断面寸法と非常用海水冷却系に必要な取水路の通水量と船舶の寸法とから、その接近により取水口が閉塞し、非常用海水冷却系に必要な通水性が損なわれることはないものと考えられる。【結果Ⅲ】</p> <p>以上より、漁船及びプレジャーボートは非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物にならないものと評価する。</p> <p>②巡視船</p> <p>巡視船については津波襲来時には退避可能と考えられることから、非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物にならないものと評価する。【結果Ⅰ】</p>	<p>【以下、比較のため「④-1船舶（定期航路船舶等）」の一部を記載】</p> <p><u>また、津波警報時においては、津波による被害を避けるために沖合へ退避する船舶が極めて多くなると考えられ、発電所前面海域では一時的に大型船舶を含めた船舶が密集することが懸念される。その際、発電所に最も近いルートは通常時のルートと同様（発電所からの離隔は約2km）であると考えられる。仮に、この発電所に近いルートを航行していたとしても、航行中であれば、津波襲来前に沖合への退避が十分可能であることから、航行中においても漂流物とはならない。</u></p> <p><u>さらに、航行中に故障により操船ができなくなる可能性もあるが、総トン数20トン以上の大型船舶については、国土交通省による検査（定期検査、中間検査、臨時検査及び臨時航行検査）が義務付けられていることから、航行中に故障等により操船できなくなることは考えにくい。</u></p>	<p>②船舶（発電所前面海域を航行する船舶）</p> <p>発電所前面海域を航行する船舶としては、発電所から3.5km以内において漁船、プレジャーボート（総トン数30トン程度の比較的小型の船舶）が、発電所から3.5km以遠において巡視船、引き船、タンカー、貨物船、帆船（総トン数100トン以上の比較的大型の船舶）が確認された。海上保安庁への聞取調査結果より、発電所から3.5km以内を航行する漁船、プレジャーボートについても、発電所から約2km離れた沖合を航行していることを確認した。</p> <p><u>基準津波による水位変動は、基準津波の策定位置（発電所沖合2.5km程度）において、2m程度であり、第2.5-14-1～4図に示す3km、5kmの地点4～9の軌跡解析の結果からも、3km以遠を航行する船舶は、津波によりほぼ移動しないことが確認される。これら航行中の船舶は、津波襲来への対応が可能であり、漂流物にならないと考えられるが、施設護岸及び輪谷湾へ到達する可能性について評価した。基準津波の流向・流速等の分析を踏まえ評価した結果を、添付資料36に示す。発電所沖合から発電所方向への連続的な流れはなく、発電所前面海域を航行中の船舶が、施設護岸及び輪谷湾に到達することはないと考えられる。</u></p>	<p>・立地条件の相違 【女川2】</p> <p>・評価内容の相違 【女川2】</p> <p>島根2号炉の前面海域を航行する船舶は発電所から約2km離れた沖合を航行しており、約2.5km程度における水変動が2m程度であることから、津波により航行不能となる可能性は小さい。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
		<p><u>③定置網</u>  <u>基準津波の流向・流速等の分析を踏まえ評価した上述の結果から、定置網を設置した海域から発電所方向への連続的な流れはなく、定置網が施設護岸及び輪谷湾へ到達することはないと考えられる。</u></p> <p><u>④その他作業船</u>  (a) i. ②<u>その他作業船における評価に示したとおり、日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては、緊急退避に係る手順を整備し、緊急退避の実効性を確認するが、海域活断層に想定される地震による津波に対しては緊急退避できず漂流する可能性があるため、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性を評価した。</u>  <u>①漁船に示したとおり、その他作業船は港湾外周辺で作業することから、施設護岸に到達すると評価した。また、輪谷湾に設置する取水口に対する到達可能性については、輪谷湾はその形状から、押し波後はすぐに引き波に転じることから、取水口に到達する可能性はないと評価した。</u></p> <p>第2.5-18図に示す漂流物の選定・影響確認フローに基づき、取水性への影響を評価した結果を第2.5-10表に示す。</p>	<p>・漂流物調査結果の相違  <b>【柏崎6/7, 女川2】</b></p>

第2.5-12表 漂流物調査結果(調査分類C:構外・海域)

評価番号	分類	内容	状況	場所	数量	総トン数	結果
①	船舶	・漁船 ・プレジャーボート(小型動力船、手漕ぎボート)	停泊	荒浜漁港	約30	5t未満	II
			航行	発電所周辺			II, III
②		・巡視船	航行/停泊	発電所周辺	1	約3,000t	I

表2.5-20(1) 定期航路船舶等(調査分類D)の評価結果

No.	名称	主材料	重量(総トン数)	Step1 (漂流する可能性)*	Step2 (到達する可能性)*	Step3 (閉塞する可能性)*	評価*
1	ベガ	鋼材	19	【判断基準:d】津波警報等の情報収集を可能とする無難・電話等を搭載しており、津波警報発令時等の退避措置が明確であり、安全な海域に速やかに退避する予定であることとを確認した。よって、これら定期航路船舶は漂流物とはならない。また、定期航路船舶は、東北地方太平洋沖地震に伴う津波時には、神台への退避等を行い、津波による被災を免れていることを確認した。	-	-	I
2	アルティア	鋼材	19				
3	しまなぎ	鋼材	62				
4	いしかり	鋼材	15,762				
5	きそ	鋼材	15,795				
6	きたかみ	鋼材	13,694				

\*: 判断基準 (No.の場合) 及び評価については図2.5-22を参照。

第2.5-10表(1) 漂流物評価結果(発電所構外海域)

No.	分類	名称	設置箇所	Step1 (漂流する可能性)	Step2 (到達する可能性)	Step3 (閉塞する可能性)	評価
①	船舶	漁船	施設護岸から500m以内(操業)	漂流する可能性があるものとして、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性について評価する。	【判断基準:g】 流向・流速ベクトルから発電所方向への連続的な流れはなく、施設護岸及び輪谷湾に到達しない。なお、津波はその形状から、押し波後はすぐに引き波に転じることから、発電所の港湾内に設置する取水口に到達しないと評価。	【判断基準:i】 万一、防波堤に衝突する等により沈没した場合においても、漁船の最大規模は約3トン(総トン数)であり、大きさは約10トンの作業船より小さいことから、取水口の閉塞する可能性はない。	III
			施設護岸から500m以上(操業)	大津波警報発令時には、「災害に強い漁業地域づくりガイドライン(水産庁(平成24年3月))」において、神台に退避すると記載されており、津波襲来まで時間的に余裕のある日本海東縁部に想定される地震による津波に対して、神台に退避すると考えるが、航行不能になることを想定し、漂流する可能性があるものとして、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性について評価する。	【判断基準:h】 漂流した場合においても、取水口上部の水面に留まることから、取水口に到達しない。	【判断基準:g】 流向・流速ベクトルから発電所方向への連続的な流れはなく、輪谷湾に到達する可能性は十分小さい。なお、津波はその形状から、押し波後はすぐに引き波に転じることから、発電所の港湾内に設置する取水口に到達しないと評価。	III

・評価結果の相違  
【柏崎6/7, 女川2】






柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>分類D (構外・陸域)</u></p> <p><u>調査範囲内には発電所の南側に集落として荒浜地区及び松波地区が、また北側に大湊地区、宮川地区及び椎谷地区があり、家屋や倉庫等の建築物、フェンスや電柱等の構築物、乗用車等の車両がある。また、他には6号及び7号炉の取水口の南方約2.5kmに研究施設があり、事務所等の建築物、タンクや貯槽等の構築物がある。これらについて、第2.5-16図に示したフローにより取水口及び取水路の通水性に与える影響評価を実施した。</u></p> <p><u>なお、調査においては上記(具体的には第2.5-2表)に示すもの他に、浜辺に保管されたプレジャーボート類や植生も確認されたが、これらについては分類C (構外・海域)における船舶や分類B (構内・陸域)における植生に対する評価に包含されると考えられるため、記載を割愛した。</u></p>	<p><u>②漁港・集落・海岸線の人工建造物の調査結果(調査分類B)調査分類Bの調査範囲を図2.5-34に示す。</u></p> <p><u>調査分類Bについては、現地確認のほかに、机上調査として東北地方太平洋沖地震発生前及び発後の国土地理院の地形図により、漁港・集落として寺間地区、竹浦地区、桐ヶ崎地区、石浜地区、女川地区、小乗浜地区、高白浜地区、横浦地区、大石原浜地区、野々浜地区、飯子浜地区、塚浜地区及び小屋取地区が存在することを確認した。また、女川町のホームページ、国土地理院の地理院地図(Web)、海上保安庁海洋情報部の沿岸海域環境保全情報(CeisNet)等についても調査を行った。</u></p>  <p><u>図2.5-34 漁港・集落・海岸線の人工建造物(調査分類B)の調査範囲</u></p> <p><u>これらの調査の結果、調査分類Bで確認された施設・設備を表2.5-13及び図2.5-35に示す。また、これらの施設・設備の主な諸元を表2.5-14に示す。</u></p>	<p>ii. 発電所構外陸域における評価</p> <p><u>調査範囲内にある港湾施設として挙げられた片句(かたく)漁港、手結(たゆ)漁港、恵曇(えとも)漁港、御津(みつ)漁港周辺及び大芦(おわし)漁港に家屋、車両等が確認された。</u></p> <p>発電所構外陸域における漂流物調査結果を第2.5-11表、第2.5-30図に示す。</p>	<p>・立地条件の相違 【柏崎6/7, 女川2】</p> <p>・資料構成の相違 【女川2】 島根2号炉は調査範囲について第2.5-17図に記載</p>

表2.5-13 漁港・集落・海岸線における人工構造物(調査分類B)の調査結果

No.	名称	小屋取	家屋	排水処理施設	工事用資機材	漁具	油槽所(軽油・重油タンク)	コンテナ・ユニットハウス	車両	小尾取	塚浜	籠子浜	野々浜	大石原浜	横浦	高白浜	小栗浜	女川	石浜	柳ヶ崎	竹浦	寺間
1	車両	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	コンテナ・ユニットハウス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	油槽所(軽油・重油タンク)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	漁具	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	工事用資機材	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	排水処理施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	家屋	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	ガソリンスタンド	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	商業施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	工業施設(魚市場・水産加工施設等)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	宿泊施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	砕石プラント	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	駅舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	その他公共施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	けい留施設・防波堤・護岸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	物揚クレーン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	配電柱・信号機	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	通信用鉄塔	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	灯台・航路標識	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：机上調査・現地調査により設置が確認されたもの  
 (○の中の数字は確認できた数(個)を示す)  
 -：机上調査・現地調査により設置が確認されなかったもの

第2.5-11表 漂流物調査結果

漁港周辺	漂流物調査結果*
片句(かたく)漁港周辺	・家屋：94戸 ・車両：約17台 ・灯台：3基 ・タンク：1基
手結(たゆ)漁港周辺	・家屋：174戸 ・車両：約40台 ・灯台：1基
恵曇(えとも)漁港周辺	・家屋：525戸 ・車両：約241台 ・灯台：4基 ・工場：9棟 ・タンク：3基
御津(みつ)漁港周辺	・家屋：152戸 ・車両：約133台 ・工場：4棟 ・灯台：4基 ・タンク：1基
大芦(おわし)漁港周辺	・家屋：271戸 ・車両：約215台 ・工場：4棟 ・灯台：1基 ・タンク：1基

\*：現地調査及び聞き取り調査により漂流物を抽出。  
 家屋の数量については、現地調査及び自治体関係者への聞き取り調査で確認した世帯数を記載。車両の数量については、現地における目視調査により確認した漁港周辺への駐車可能台数(駐車可能面積と一般的な車両の大きさから推定)を記載(発電所構外陸域の漂流物調査は漁港周辺の漂流物の種類を明確にすることを目的としており、家屋や車両の数量については、規模感を示すため、世帯数及び駐車可能台数を記載)。

・漂流物調査結果の相違【女川2】






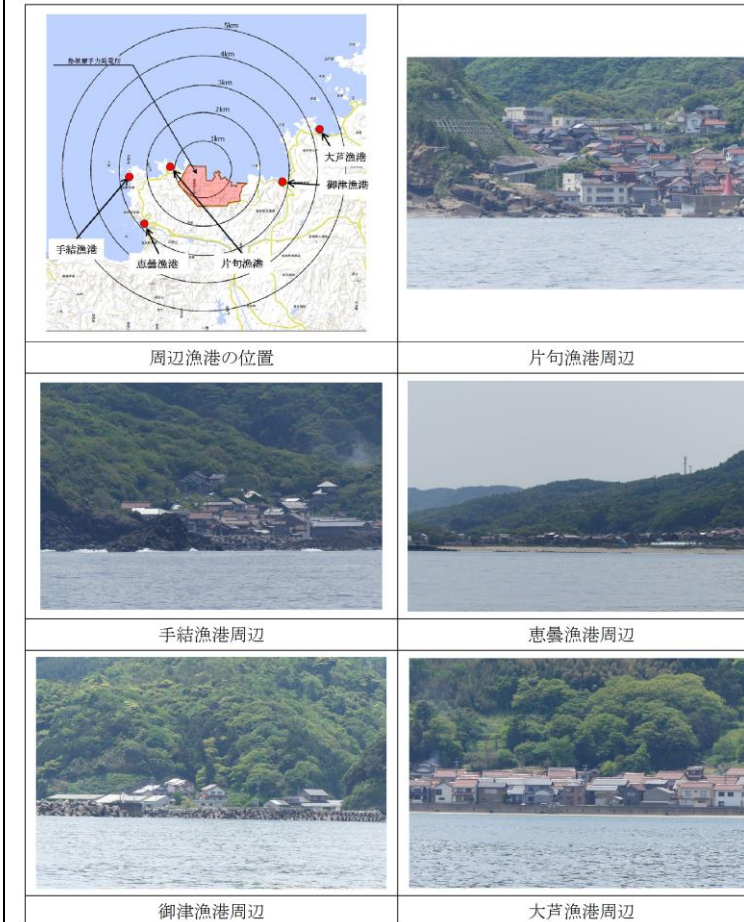
写真なし	No. 1 車両 	No. 3 油槽所 (軽油・重油タンク) (小桑浜地区)	写真なし	No. 7 家屋 
写真なし	No. 2 コンテナ・ユニットハウス (船前地区; コンテナ)	No. 2 コンテナ・ユニットハウス (右浜地区; コンテナ)	No. 6 排水処理施設 (女川地区) 	No. 10 工業施設 (魚市場・水産加工施設等) (小桑浜地区; かき加工場) 
写真なし	No. 2 コンテナ・ユニットハウス (船前地区; コンテナ) 	No. 5 工事用資機材 (女川地区) 	No. 9 商業施設 (女川地区) 	No. 4 漁具 (網ヶ崎地区) 
写真なし	No. 8 ガソリンスタンド (大石原浜地区) 	No. 1 車両 	No. 4 漁具 (網ヶ崎地区) 	No. 8 ガソリンスタンド (大石原浜地区) 

図2.5-35(1) 漁港・集落・海岸線における人工構造物  
(調査分類B)



第 2.5-30 図 発電所構外陸域における漂流物調査結果

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																								
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="982 262 1142 493"></td> <td data-bbox="1142 262 1196 493">No. 12 砕石プラント (小乗浜地区)</td> <td data-bbox="1196 262 1359 493"></td> <td data-bbox="1359 262 1415 493">No. 13 病院 (女川地区)</td> <td data-bbox="1415 262 1578 493"></td> <td data-bbox="1578 262 1635 493">No. 14 学校 (女川地区)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="982 493 1142 724"></td> <td data-bbox="1142 493 1196 724">No. 15 駅舎 (女川地区)</td> <td data-bbox="1196 493 1359 724"></td> <td data-bbox="1359 493 1415 724">No. 16 その他公共施設 (女川地区; 女川町役場)</td> <td data-bbox="1415 493 1578 724"></td> <td data-bbox="1578 493 1635 724">No. 17 係留施設・防波堤・護岸 (小乗地区; 係留施設・護岸)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="982 724 1142 955"></td> <td data-bbox="1142 724 1196 955">No. 18 物揚クレーン (竹浦地区)</td> <td data-bbox="1196 724 1359 955"></td> <td data-bbox="1359 724 1415 955">No. 19 配電柱・街灯・信号機 (小乗地区)</td> <td data-bbox="1415 724 1578 955"></td> <td data-bbox="1578 724 1635 955">No. 20 通信用鉄塔 (小乗地区)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="982 955 1142 1186"></td> <td data-bbox="1142 955 1196 1186">No. 21 灯台・航路標識 (女川港口防波堤灯台)</td> <td data-bbox="1196 955 1359 1186"></td> <td data-bbox="1359 955 1415 1186">No. 18 物揚クレーン (女川地区)</td> <td data-bbox="1415 955 1578 1186"></td> <td data-bbox="1578 955 1635 1186">No. 14 学校 (女川地区)</td> </tr> </table>		No. 12 砕石プラント (小乗浜地区)		No. 13 病院 (女川地区)		No. 14 学校 (女川地区)		No. 15 駅舎 (女川地区)		No. 16 その他公共施設 (女川地区; 女川町役場)		No. 17 係留施設・防波堤・護岸 (小乗地区; 係留施設・護岸)		No. 18 物揚クレーン (竹浦地区)		No. 19 配電柱・街灯・信号機 (小乗地区)		No. 20 通信用鉄塔 (小乗地区)		No. 21 灯台・航路標識 (女川港口防波堤灯台)		No. 18 物揚クレーン (女川地区)		No. 14 学校 (女川地区)		
	No. 12 砕石プラント (小乗浜地区)		No. 13 病院 (女川地区)		No. 14 学校 (女川地区)																						
	No. 15 駅舎 (女川地区)		No. 16 その他公共施設 (女川地区; 女川町役場)		No. 17 係留施設・防波堤・護岸 (小乗地区; 係留施設・護岸)																						
	No. 18 物揚クレーン (竹浦地区)		No. 19 配電柱・街灯・信号機 (小乗地区)		No. 20 通信用鉄塔 (小乗地区)																						
	No. 21 灯台・航路標識 (女川港口防波堤灯台)		No. 18 物揚クレーン (女川地区)		No. 14 学校 (女川地区)																						
<p>図2.5-35(2) 漁港・集落・海岸線における人工構造物 (調査分類B)</p>																											



表2.5-14(1)漁港・集落・海岸線における人工構造物(調査分類  
B)の主な諸元

No.	名称	形状等*	主材料	重量	数量
1	車両	—	鋼材	—	多数
2	コンテナ・ユニットハウス	—	鋼材等	約30t	多数
3	油槽所(軽油・重油タンク)	容量200kl	鋼材	—	1
4	漁具	—	—	—	多数
5	工事用資機材	—	—	—	多数
6	排水処理施設	延床面積:約550m <sup>2</sup>	RC(RC造)	—	1
7	家屋	—	—	—	多数
8	ガソリンスタンド	敷地面積:約500m <sup>2</sup>	RC(RC造)	—	1
9	商業施設	—	RC, 鋼材を想定	—	多数
10	工業施設(魚市場・水産加工施設等)	—	RC, 鋼材を想定	—	多数
11	宿泊施設	約18m <sup>2</sup> /棟	RC, 鋼材を想定	約7t/棟	2
12	砕石プラント	—	鋼材	—	1
13	病院	—	RC, 鋼材(RC造, 一部鉄骨造)	—	1
14	学校	敷地面積:約5,500m <sup>2</sup>	RC(RC造)	—	2
15	駅舎	—	鋼材(鉄骨造)	—	1
16	その他公共施設(町役場を想定)	—	鋼材, RC(鉄骨造, RC造)	—	多数

\*:最大規模の形状を記載

表2.5-14(2)漁港・集落・海岸線における人工構造物(調査分類  
B)の主な諸元

No.	名称	形状等*	主材料	重量	数量
17	けい留施設・防波堤・護岸	—	コンクリート、鋼材	—	多数
18	物揚クレーン	—	鋼材	—	多数
19	配電柱・街灯・信号機	—	鋼材、コンクリート	約1.6t/基	多数
20	通信用鉄塔	—	鋼材	—	1
21	灯台・航路標識	—	R C, 鋼材	約60t/基	多数

\*:最大規模の形状を記載

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>結果は第2.5-13表に示すとおりであり、設置方法や重量等により多くは海域に流出し漂流物化することはないと考えられるが、<u>建屋の外装材等の軽量な（比重が小さい）ものの中に漂流物化するものがあつた場合でも、設置位置を考慮すると、第2.5-9図に示した津波の流向及び第2.5-35図に示した基準津波下における航行不能船舶の挙動より、発電所に対する漂流物にはならないと考えられる。よって、発電所構外の陸域における施設・設備等は非常用海水冷却系に必要な6号及び7号炉の取水口及び取水路の通水性に影響を及ぼす漂流物にならないものと評価する。【結果Ⅰ、Ⅱ】</u></p>	<p><u>調査分類Bから抽出されたものについて、図2.5-22に示す漂流物の選定・影響確認フローに従って、漂流する可能性(Step1)、到達する可能性(Step2)及び閉塞する可能性(Step3)の検討を行い、取水口への影響を評価した。</u></p> <p><u>車両(No.1)については、地震又は津波波力を受けた後も車内の内空は保持されるため、漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する。ただし、調査分類Aの車両の最大形状である使用済燃料輸送車両(全長:約15.2m,全幅:約3m)と同等の車両を想定したとしても、取水口の取水面積の方が十分大きいことから、取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>コンテナ・ユニットハウス(No.2)については、地震又は津波波力を受けた後も内空は保持されるため、漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する。ただし、想定するコンテナの形状(12.2m×2.5m×2.9m)に対して、取水口の取水面積の方が十分大きいことから、取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>油槽所(軽油・重油タンク)(No.3)については、地震又は津波波力を受けた後も内空は保持されるため、漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する。なお、女川湾と類似した地形を有する気仙沼市の漂流物の特徴を踏まえ、女川地区で抽出されたものの最大規模(200k1)を考慮する。ただし、タンク形状は円形であるのに対して、取水口は平面状となっていることから、タンクが取水口を完全に閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>漁具(No.4)及び工所用資機材(No.5)については、地震又は津波波力によって、当該設備は損傷すると考えられ、損傷で生じた木片、廃プラスチック類等のがれきが漂流物となり、2号炉取水口前</u></p>	<p>①家屋・車両等  <u>家屋・車両等は漁港周辺に存在しており、津波が遡上して仮に漂流物となった場合においても、i.発電所構外海域における評価の①漁船に示したとおり、基準津波の流向・流速を踏まえると、施設護岸及び輪谷湾に到達する漂流物とはならないと評価する(添付資料36参照)。</u>  <u>これより、基準津波により漂流物となる可能性がある施設・設備等について、非常用海水冷却系に必要な取水口及び取水管の通水性に影響を与えないことを確認した。</u>  <u>第2.5-12表に評価結果を示す。</u></p>	<p>・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7,女川2】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p>面に到達することを想定する。ただし、想定しているがれき(木片、<u>廃プラスチック類等</u>)は、<u>軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはないと評価した。</u>一方、<u>コンクリート及び鋼材を主材料とするものについては、それぞれの比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならないと評価した。</u></p> <p><u>排水処理施設(No.6)については、扉や窓等の開口部が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入すると考えられる。このことを踏まえ、施設本体については主材料であるコンクリートの比重(2.34)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはならないと評価した。</u>また、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の事例では、4階建てのRC造の建物が約70m移動したとの報告があるが、当該施設は女川地区にあり、発電所までの距離は十分離れていることから、<u>漂流物とはならないと評価した。</u></p> <p><u>一方、地震又は津波波力により施設本体から分離したものががれき化して漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する可能性があるが、想定しているがれきは、軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>家屋(No.7)については、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の特徴を踏まえ、地震又は津波波力によって、当該設備は損傷すると考えられるため、建物の形状を維持したまま漂流物となることはない</u>と評価した。また、<u>損傷で生じたコンクリート及び鋼材を主材料とするものについては、それぞれの比重(2.34, 7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、漂流物とはならないと評価した。</u></p> <p><u>一方、木片、壁材等についてはがれき化して漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する可能性があるが、想定しているがれき(木片、廃プラスチック類等)は、軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>ガソリンスタンド(No.8)、商業施設(No.9)、工業施設(魚市場、水産加工施設等)(No.10)、宿泊施設(No.11)、砕石プラント(No.12)、病院(No.13)、学校(No.14)、駅舎(No.15)及びその他公共施設(No.16)については、扉や窓等の開口部が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入すると考えられる。このことを踏まえ、施設本体については主材料であるコンクリートの比重(2.34)又は鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、当該設備の比重の方が大きいことから漂流物とはな</u></p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>らないと評価した。また、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の事例では、4階建てのRC造の建物が約70m移動したとの報告があるが、当該施設から発電所までの距離は十分離れていることから、漂流物とはならないと評価した。また、鉄骨造の建物は津波波力により壁材等が施設本体から分離して漂流物となったことが報告されていることを踏まえ、壁材等が漂流し、2号炉取水口前面に到達することを想定する可能性があるが、想定しているがれきは、軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>けい留施設・防波堤・護岸(No.17)、物揚クレーン(No.18)、配電柱・街灯・信号機(No.19)、通信用鉄塔(No.20)及び灯台・航路標識(No.21)については、当該施設の比重(コンクリート:2.34、鋼材:7.85)と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならないと評価した。</u></p> <p><u>以上のことから、調査分類Bとして抽出されたものについては、いずれも取水性への影響はないことを確認した。</u></p> <p><u>調査分類Bの各施設・設備の評価結果を表2.5-15に示す。</u></p>		



第2.5-13表 漂流物調査結果(調査分類D:構外・陸域)

場所	内容	状況	重量	結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>荒浜地区(荒浜漁港)</li> <li>松波地区</li> <li>大湊地区</li> <li>宮川地区</li> <li>椎谷地区</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家屋等建築物</li> <li>フェンス、電柱等構築物</li> </ul>	設置	-	I, II
	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗用車等車両</li> </ul>	駐車	-	I, II
<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋生物環境研究所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所等建築物</li> <li>タンク、貯槽等構築物</li> </ul>	設置	-	I, II
	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗用車等車両</li> </ul>	駐車	-	I, II

以上に述べたこれより、基準津波により漂流物となる可能性がある施設・設備等について、非常用海水冷却系に必要な取水口及び取水路の通水性に影響を与えることがないことを確認した。

表2.5-15(1)漁港・集落・海岸線における人工構造物(調査分類B)の評価結果

No	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性) 検討結果*		Step2 (到達する可能性)*	Step3 (閉塞する可能性)*	評価*
				比重	比重			
1	車両	鋼材	-	地震又は津波波力を受けた後も内空は保持されるため、漂流物となることを想定する。	-		【判断基準：j】調査分類Aの車両で最も形状の大きい使用済燃料輸送車両(全長：約15.2m、全幅：約3m)と同等を想定したとしても、取水口の取水面積の方が十分大きいことから、取水口を閉塞することはない。	IV
2	コンテナ・ユニットハウス	鋼材等	約30t	内地震又は津波波力を受けた後も内空は保持されるため、漂流物となることを想定する。なお、類似地形からの検討結果から最大規模を考慮する。	-	到達を考慮する。	【判断基準：j】想定するコンテナの形状(12.2m×2.5m×2.9m)に対して、取水口の取水面積の方が十分大きいことから、取水口を閉塞することはない。	IV
3	油槽所(軽油・重油タンク)	鋼材	容量約200kl	地震又は津波波力によって、当該設備は損傷すると考えられ、損傷等が生じた木片、廃プラスチック類等がれきが漂流物となる。一方、コンクリート及び鋼材を主材料とするものについては、それぞれの比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	-		【判断基準：j】タンク形状は円形であるのに対して、取水口は平面状となっていることから、タンクが取水口を完全に閉塞することはない。	IV
4	漁具	-	-	【判断基準：b】地震又は津波波力によって、当該設備は損傷すると考えられ、損傷等が生じた木片、廃プラスチック類等がれきが漂流物となる。	-		【判断基準：j】想定しているがれき(木片、廃プラスチック類等)は、軽量物であり、水面上に浮遊することから取水口を閉塞することはない。	IV
5	工所用資機材	RC	-	コンクリート比重【2.34】鋼材比重【7.85】	-	木片、廃プラスチック類等のがれきについて、到達を考慮する。		

※：判断基準(Noの場合)及び評価については図2.5-22を参照。

第2.5-12表 漂流物評価結果(発電所構外陸域)

No.	分類	名称	設置箇所	Step1 (漂流する可能性)		Step2 (到達する可能性)	Step3 (閉塞する可能性)	評価
				比重	比重			
①	家屋・車両等	<ul style="list-style-type: none"> <li>家屋</li> <li>車両</li> <li>灯台</li> <li>タンク</li> </ul>	片岡漁港周辺	津波が遡上することを仮定し、漂流する可能性のあるものとして、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性について評価する。	コンクリート比重【2.34】鋼材比重【7.85】	【判断基準：g】 流向・流速ベクトルから発電所方 向への連続的な流れはなく、施設 護岸及び輪谷湾に到達しない。な お、港湾部はその形状から、押し 波後はすぐに引き波に転じること から、発電所の港湾内に設置する 取水口に到達しないと評価。	-	III
			手結漁港周辺	津波が遡上することを仮定し、漂流する可能性のあるものとして、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性について評価する。				
		恵曇漁港周辺	津波が遡上することを仮定し、漂流する可能性のあるものとして、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性について評価する。					
		御津漁港周辺	津波が遡上することを仮定し、漂流する可能性のあるものとして、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性について評価する。					
		大芦漁港周辺	津波が遡上することを仮定し、漂流する可能性のあるものとして、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性について評価する。					
		大芦漁港周辺	津波が遡上することを仮定し、漂流する可能性のあるものとして、施設護岸及び輪谷湾に到達する可能性について評価する。					

・漂流物調査結果の相違【柏崎6/7,女川2】

表2.5-15(2)漁港・集落・海岸線における人工構造物  
(調査分類B)の評価結果

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性) 検討結果*		Step2 (到達する可能性)*	Step3 (閉塞する可能性)*	評価*
				検出結果*	比重			
6	排水処理施設	RC (RC造)	延床面積 約550㎡	【判断基準：b, c】 地震又は津波が開口部が地震又は津波 力により破損して気密性が喪失 し、施設内部に津波が流入する。こ のことで踏まえ、施設本体につい ては主材料の比重から漂流物とは ならない。 一方、地震又は津波波力により施 設本体から分離したものががれき りとして漂流物となる。	《施設本体》 コンクリート比重 【2.34】	-	-	I
7	家屋	-	-	【判断基準：b】 地震又は津波波力によって、当該 設備は損傷すると考えられるた め、建物の形状を維持したまま漂 流物となることはない。 ただし、損傷で生じたコンクリー ト及び鋼材を主材料とするものに ついては、それぞれの比重と海水 の比重を比較した結果、漂流物と はならないが、木片、壁材等につ いてはがれきりとして漂流物となる。	コンクリート比重 【2.34】 鋼材比重 【7.85】	木片、壁材等のが れきりについて、到 達を考慮する。	【判断基準：j】 想定しているがれきり(木片、壁材 等)は、漂流物であり、水面に浮 遊することから取水口を閉塞する ことはない。	IV

※：判断基準 (No.の場合) 及び評価については図2.5-22を参照。

・漂流物調査結果の相違  
【柏崎6/7, 女川2】

表2.5-15(3)漁港・集落・海岸線における人工構造物  
(調査分類B)の評価結果

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性)		Step2 (到達する可能性)*	Step3 (閉塞する可能性)*	評価*
				検討結果*	比重			
8	ガソリンスタンド	RC	敷地面積 約 500㎡	<p>【判断基準：b, c】 扉や窓等の開口部及び壁材が地震又は津波波力により破損して気密性が喪失し、施設内部に津波が流入する。このことを踏まえ、施設内部については主材料の比重から漂流物とはならない。一方、地震又は津波波力により施設本体から分離した壁材等の軽量物についてはがれきり化して漂流物となる。</p>	《施設本体》 コンクリート【2.34】 鋼材比重【7.85】	《施設本体》	《施設本体》 I	
9	商業施設	RC, 鋼材を想定 (RC造, 鉄骨造)			《施設本体以外》	《施設本体以外》	《施設本体以外》 IV	
10	工業施設 (魚市場・ 水産加工施設等)	RC, 鋼材を想定 (RC造, 鉄骨造)			《施設本体以外》	《施設本体以外》	《施設本体以外》 IV	
11	宿泊施設	RC, 鋼材を想定 (RC造, 鉄骨造)	約 7/棟		《施設本体以外》	《施設本体以外》	《施設本体以外》 IV	
12	砕石プラント	鋼材			《施設本体以外》	《施設本体以外》	《施設本体以外》 IV	
13	病院	RC, 鋼材 (RC造, 一部鉄骨造)			《施設本体以外》	《施設本体以外》	《施設本体以外》 IV	
14	学校	RC (RC造)	敷地面積 約 5,500㎡		《施設本体以外》	《施設本体以外》	《施設本体以外》 IV	
15	駅舎	鋼材 (鉄骨造)			《施設本体以外》	《施設本体以外》	《施設本体以外》 IV	
16	その他公共施設 (町夜場を想定)	RC, 鋼材 (RC造, 一部鉄骨造)			《施設本体以外》	《施設本体以外》	《施設本体以外》 IV	

※：判断基準 (No.の場合) 及び評価については図 2.5-22 を参照。

・漂流物調査結果の相違  
【柏崎 6/7, 女川 2】

表2.5-15(4)漁港・集落・海岸線における人工構造物  
(調査分類B)の評価結果

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性) 検討結果*		Step2 (到達する可能性)*	Step3 (閉塞する可能性)*	評価
				比重	検討結果*			
17	けい留施設・防波堤・護岸	コンクリート 鋼材	—	コンクリート比重 【2.34】 鋼材比重 【7.85】	【判断基準：b】 当該施設の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。	—	—	1
18	物揚クレーン	鋼材	—	鋼材比重 【7.85】		—	—	
19	配電柱・街灯・信号機	鋼材 コンクリート	約 1.6t/基	コンクリート比重 【2.34】 鋼材比重 【7.85】		—	—	
20	通信用鉄塔	鋼材	—	鋼材比重 【7.85】		—	—	
21	灯台・航路標識	R C, 鋼材	約 60t/基	コンクリート比重 【2.34】 鋼材比重 【7.85】		—	—	

※：判断基準 (No.の場合) 及び評価については図 2.5-22 を参照。

・漂流物調査結果の相違  
【柏崎 6/7, 女川 2】

第2.5-14表 漂流物調査結果(まとめ) (1/3)

調査 分類	調査 区分	調査 番号	場所	区分・種類	内容・名称・構造等	数量 (個・トン数)	結果	漂流物への漂流 可能性 (○/×/△)	
A	調査所 域内	①	-発電所海浜内 -物置場 -排水口 -発電所海浜内 -発電所海浜内 -発電所海浜内 -発電所海浜内 -発電所海浜内 -物置場 -物置場 -発電所海浜内 -小笠原島 -物置場 -物置場 -発電所海浜内 -小笠原島 -物置場 -物置場	船体	燃料輸送船	約1000 (トン数)	1	燃料輸送船が、東海環状線を走行中、燃料タンクが破損し、燃料が流出している。漂流物となる可能性は低く、漂流物とならない。	○(なし)
					浮遊物	約5000 (トン数)	1	漂流物として、漂流物となる可能性はあるものの漂流物とならない。	○(なし)
					土壌	約1000 (トン数)	1, II	土壌の漂流物として漂流物となる可能性があるが、④号及び⑤号の漂流物に漂流物とならない。	○(なし)
					塊石	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					機器類	約100 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					燃料貯蔵タンク	約100 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					燃料貯蔵タンク	約100 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					燃料貯蔵タンク	約100 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					燃料貯蔵タンク	約100 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					燃料貯蔵タンク	約100 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					燃料貯蔵タンク	約100 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					燃料貯蔵タンク	約100 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					燃料貯蔵タンク	約100 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					燃料貯蔵タンク	約100 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
B	調査所 域内	②	-発電所海浜内 -小笠原島 -物置場 -物置場 -発電所海浜内 -小笠原島 -物置場 -物置場 -発電所海浜内 -小笠原島 -物置場 -物置場	防波堤	防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)
					防波堤	約1000 (トン数)	1	漂流物として漂流物とならない。	○(なし)

・資料構成の相違  
【柏崎6/7】  
柏崎6/7は評価結果のまとめを再掲



第2.5-14表 漂流物調査結果(まとめ) (2/3)

調査 区分	調査 実施 年月	調査 実施 場所	漂流物 の種類	漂流物 の量	漂流物 の性状	漂流物 の性状 (目視による性状)	漂流物 の性状 (目視による性状)	
B 発電所 管内	調査 実施 年月	調査 実施 場所	①	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			②	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			③	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			④	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			⑤	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			⑥	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			⑦	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			⑧	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			⑨	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			⑩	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			⑪	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			⑫	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			⑬	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片
			⑭	1	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片	風呂コンクリート破片

・資料構成の相違  
【柏崎 6/7】  
柏崎 6/7 は評価結果  
のまとめを再掲

第2.5-14表 漂流物調査結果(まとめ) (3/3)

調査区分	調査区画		調査時期	場所	区分・項目	内容・名称・構造等	数量	重量 (総トン数)	結果	海水貯留場への波及的影響 (事実)の可能性評価 ○(なし) / ×(あり)
	海域・陸域	調査番号								
C	海域	①	新潟県 ・柏崎刈羽 ・新潟県側	船舶	<ul style="list-style-type: none"> <li>船中、または、航行中の以下の船舶</li> <li>・漁船</li> <li>・プレジャーボート(小型動力艇、手漕ぎボート)</li> <li>・漁船</li> <li>・プレジャーボート(小型動力艇、手漕ぎボート)</li> <li>・遊覧船</li> </ul>	約10	5t未満 (総トン数)	II II, III I	漂流物化する可能性があるが、8時及び9時取水口に到達しない。 漂流物化する可能性があるが、濃水性に影響を与えない。 浸透可能であり漂流物化しない。	○(なし) ×(あり)
		②	新潟県側 ・新潟県(新潟漁港) ・新潟県(新潟漁港) ・新潟県 ・新潟県 ・新潟県							
D	陸域	-	新潟県 ・新潟県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶等遊覧船</li> <li>・フェリス、電気遊覧船</li> <li>・新潟県等遊覧</li> <li>・新潟県等遊覧船</li> <li>・クワック、貯遊覧船</li> <li>・新潟県等遊覧</li> </ul>	-	-	-	I, II	濃水性であり漂流物化しない、漂流物としても発電所に到達しない。	○(なし)

・資料構成の相違  
【柏崎 6/7】  
柏崎 6/7 は評価結果のまとめを再掲


柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p>③海上に設置された人工建造物の抽出(調査分類C)  <u>調査分類Cの調査範囲を図2.5-36に示す。</u>  <u>調査分類Cについては、聞き取り調査のほかに、机上調査として、女川町のホームページ、農林水産省のホームページ、国土交通省のホームページ、海上保安庁海洋情報部の沿岸海域環境保全情報(CeisNet)等により、調査対象範囲内の係留漁船及び養殖漁業施設並びに発電所港湾関係設備(標識ブイ等)等を調査した。</u></p> <p>■ 調査分類C(沖合側(東側)の範囲については海上設置物の設置状況を考慮して設定)</p>  <p>図2.5-36 海上設置物(調査分類C)の調査範囲</p> <p><u>調査分類Cで確認された施設・設備を表2.5-16及び図2.5-37に示す。また、これらの施設・設備の主な諸元を表2.5-17に示す。</u>  <u>なお、発電所から最も近い漁港である小屋取漁港及び養殖漁業施設について、写真2.5-2と写真2.5-3に示す。</u></p>		<p>・資料構成の相違  <b>【女川2】</b>          島根2号炉は「(b)発電所構外における評価」に記載</p>

表2.5-16 海上設置物(調査分類C)の抽出結果

分類	No.	名称
女川発電所港湾関係	1	漁業権消滅範囲標識ブイ
	2	航路標識ブイ
	3	海水温度観測用浮標
	4	海水温度観測鉄塔
係留漁船	5	係留小型漁船(発電所敷地前面海域, 発電所敷地前面海域以外)
	6	係留大型漁船(女川港のみ)
養殖漁業施設	7	養殖筏
その他	8	標識ブイ

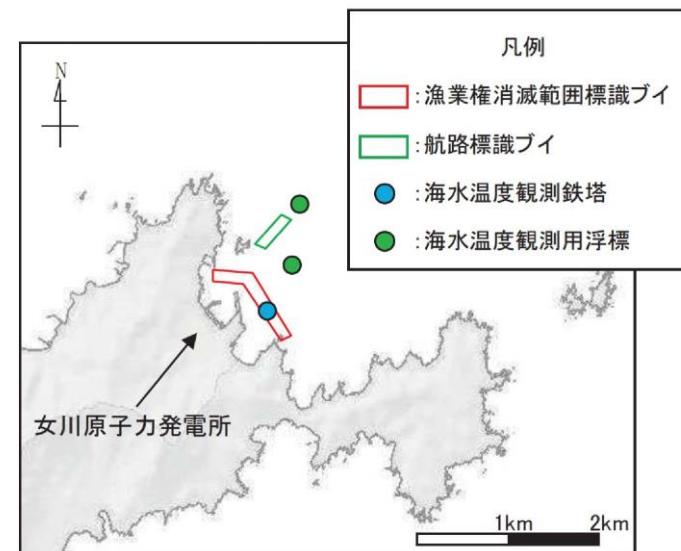


図2.5-37(1) 海上設置物(調査分類C:発電所前面海域)の配置概要図



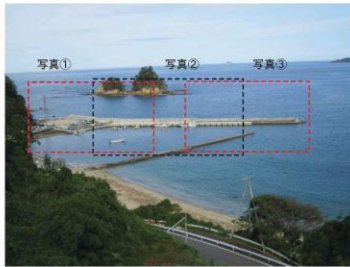
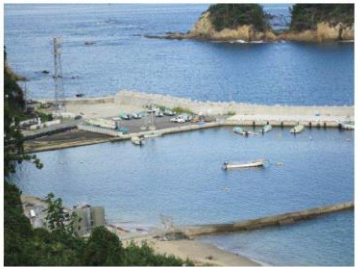
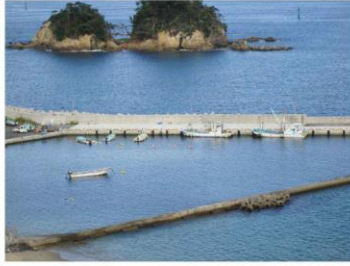

図2.5-37(2) 海上設置物(調査分類C)の配置概要図

表2.5-17 海上設置物(調査分類C)の主な諸元

分類	No.	名称	形状*	主材料	重量	数量
女川発電所港湾関係	1	漁業権消滅範囲標識ブイ	φ0.76m (球体)	FRP	1t 未満	5
	2	航路標識ブイ	33.56m × φ0.914m	鋼材	5t 未満	4
	3	海水温度観測用浮標	26.63m × φ0.914m	鋼材	5t 未満	1
	4	海水温度観測鉄塔	約 22m × 11m × 11m	鋼材	—	1
係留漁船	5	係留小型漁船	—	FRP	発電所敷地前面海域 : 約 5t (総トン数) 発電所敷地前面海域以外 : 約 19t (総トン数)	多数
	6	係留大型漁船 (女川港のみ)	—	鋼材	約 3,000 t (重量トン数)	—
養殖漁業施設	7	養殖筏	—	7ポトポーフ 木材	1t 未満	多数
その他	8	標識ブイ	—	FRP (想定)	—	多数

※：最大規模の形状を記載



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<div data-bbox="973 254 1665 823"> <p>【小屋取地区港湾部全景】</p>  <p>写真① 写真② 写真③</p> <p>【写真①】</p>  <p>【写真②】</p>  <p>【写真③】</p>  </div> <p data-bbox="1199 835 1478 867">写真2.5-2 小屋取漁港</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>①ホヤ養殖施設 (1)</p>  </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>②ホヤ養殖施設 (2)</p>  </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>③小型定置網 (1)</p>  </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>④小型定置網 (2)</p>  </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>⑤大型定置網 (1)</p>  </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>⑥大型定置網 (2)</p>  </div> </div> <p style="text-align: center;">写真2.5-3 養殖漁業施設概要写真</p> <p><u>調査分類Cから抽出されたものについて、図2.5-22に示す漂流物の選定・影響確認フローに従って、漂流する可能性(Step1)、到達する可能性(Step2)及び閉塞する可能性(Step3)の検討を行い、取水性への影響を評価した。</u></p> <p><u>漁業権消滅範囲標識ブイ(No.1)については、アンカー等で係留されているが、津波の波力によりアンカー等が破断・破損するおそれがあることから、漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する。ただし、想定する漂流物はFRPを主材料とするものであり、水面に浮遊することから、取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>航路標識ブイ(No.2)及び海水温度観測用浮標(No.3)については、アンカー等で係留されているが、津波の波力によりアンカー等</u></p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>が破断・破損し、浮標部の気密性も喪失する。そのため、設備本体については主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、漂流物とはならないと評価した。一方、上部の軽量物が漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する。ただし、想定する漂流物は軽量物であり、水面に浮遊することから、取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>海水温度観測鉄塔(No.4)については、津波の波力により部分的に破損するおそれがあるが、主材料である鋼材の比重(7.85)と海水の比重(1.03)を比較した結果、漂流物とはならないと評価した。</u></p> <p><u>係留小型漁船(No.5)については、係留索により係留されているが、津波波力により係留索が破損することで、漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する。ただし、係留小型漁船のうち最大規模は約19t(総トン数)であり、その形状は「漁港・漁場の施設の設計参考図書(水産庁,2015年版)」から、喫水深約2m、船体長さ約20m、幅約5mであるに対して、2号炉取水口の取水面積(7.8m×4m,6口)は十分大きいことから、取水口を閉塞することはないと評価した(図2.5-38)。</u></p> <p><u>係留大型漁船(No.6)については、女川港にのみ確認されており、女川港を船籍港としている最大規模の船舶は約499t(総トン数)の漁船であるが、女川港の岸壁は約3,000重量トン級であることから、今後寄港して係留する可能性のある最大の船舶として、約3,000重量トンの大型船舶を想定する。この係留大型船舶は、係留索により係留されているが、津波波力により係留索が破損することで、漂流物となることを想定する。到達する可能性に関しては、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の漂流物の特徴から、大型船舶が津波の襲来により被災するパターンとしては、①押し波による陸上への乗り上げ、②引き波による水位低下に伴う転覆・座礁・沈没することが考えられる。そのため、基準津波の第一波の寄せ波によって陸上へ乗り上げるおそれがあり、発電所には到達しない。</u></p> <p><u>また、陸上へ乗り上げなかった場合については、引き波による水位低下に伴い転覆・座礁・沈没するおそれがあるため、発電所には到達しない。仮に女川港湾内に漂流したとしても女川港には湾口防波堤があり、港外へ漂流しにくい構造となっていること、港外へ漂流したとしても、基準津波の流向の特徴から、女川港から沖側への流れは西から東に向かう流れが卓越していることから、発電所には到達しない。以上のことから、係留大型漁船については、漂流</u></p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>したとしても発電所には到達しないと評価した。</u></p> <p><u>養殖筏(No.7)及び標識ブイ(No.8)については、アンカー等で係留されているが、津波の波力によりアンカー等が破断・破損するおそれがあることから、当該設備が損傷して木片等のがれきが漂流物となり、2号炉取水口前面に到達することを想定する。ただし、想定する漂流物は軽量物であり、水面に浮遊することから、取水口を閉塞することはないと評価した。</u></p> <p><u>以上のことから、調査分類Cとして抽出されたものについては、いずれも取水性への影響はないことを確認した。</u></p> <p><u>調査分類Cの各施設・設備の評価結果を表2.5-18に示す。</u></p> <div data-bbox="985 760 1691 997" style="border: 1px solid black; height: 113px; width: 238px; margin: 10px auto;"></div> <p><u>図2.5-38 2号炉取水口前面形状と係留漁船の関係</u></p>		

表 2.5-18(1)海上設置物(調査分類C)の評価結果

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性) 検討結果*		比重	Step2 (到達する可能性)*	Step3 (閉塞する可能性)*	評価*
				アンカー等で係留されているが、津波波力によりアンカー等が破断・破損おそれがあることから、漂流物となる。	検出結果*				
1	漁業権消滅範囲標識ブイ	FRP	1t 未満	アンカー等で係留されているが、津波波力によりアンカー等が破断・破損おそれがあることから、漂流物となる。	—	—	到達を考慮する。	【判断基準：j】 想定しているがれき (FRP材) は、軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはない。	IV
2	航路標識ブイ	鋼材	5t 未満	【判断基準：b】 アンカー等で係留されているが、津波波力によりアンカー等が破断・破損し、浮標留の気密性も喪失する。このことを踏まえ、設備本体については主材料の比重と海水の比重を比較した結果、漂流物とはならない。一方、上部の軽量物が漂流物となる可能性がある。	《設備本体》 鋼材比重 【7.85】	—	—	—	I
3	海水温度観測用浮標	鋼材	5t 未満	【判断基準：b】 津波波力により部分的に損傷するおそれがあるが、鋼材を主材料とした重量物であるため、漂流物とならない。	上部材 を考慮 を考慮	上部材について、到達を考慮する。	—	【判断基準：j】 想定しているがれきは、軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはない。	IV
4	海水温度観測鉄塔	鋼材	—	【判断基準：b】 津波波力により部分的に損傷するおそれがあるが、鋼材を主材料とした重量物であるため、漂流物とならない。	鋼材比重 【7.85】	—	—	—	I
7	養殖筏	70-100- ア・木材	1t 未満	アンカー等で係留されているが、津波波力によりアンカー等が破断・破損おそれがあり、当該設備が損傷して木片等のがれきが漂流物となる。	—	木片等のがれきについて、到達を考慮する。	—	【判断基準：j】 想定しているがれき (木片等) は、軽量物であり、水面に浮遊することから取水口を閉塞することはない。	IV
8	標識ブイ	FRP (想定)	—	—	—	—	—	—	—

※：判断基準 (No.の場合) 及び評価については図 2.5-22 を参照。

表 2.5-18(2)海上設置物(調査分類C)の評価結果

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性)*	Step2 (到達する可能性)*	Step3 (閉塞する可能性)*	評価*
5	係留小型船舶	FRP	発電所敷地面積 : 約 5t (総トン数) 発電所敷地面積以外 : 約 19t (総トン数)	係留索により係留されているが、津波力により係留索が破断すること、漂流物となる可能性がある。	到達を考慮する。  【判断基準: I】 3.11 地震に伴う津波の漂流物の特徴から、大型船舶が津波の襲来により被災するハザードとしては、①押し波による陸上への乗り上げ、②引き波による水位低下に伴う転覆・座礁・沈没することが考えられる。そのため、津波の第一波の寄せ波によって陸上へ乗り上げおそれがあるが、係留所には到達しない。また、陸上へ乗り上げた場合は、引き波による水位低下に伴い、転覆・座礁・沈没するおそれがあるが、係留所には到達しない。 仮に女川港内に漂流したとしても、女川港には防波堤があり、港外へ漂流しにくい構造となっていること、港外へ漂流したとしても、津波の流向の特徴から、女川港から沖側への流れは西から東に向かう流れが起きていることから、係留大型船舶については、2号が取水口前面には到達しない。	【判断基準: I】 小型船舶の最大規模は約 19t (総トン数)であり、吃水深約 2m、船体長さ約 20m、幅約 5m であるのに対して、取水口の取水面積は十分に大きいことから、取水口を閉塞する可能性はない。	IV
6	係留大型船舶	鋼材	約 3,000t (重量トン数) 女川港を船溜まりとしている最大規模の船舶は約 490t (総トン数)の漁船であるが、女川港の岸壁は約 3,000重量トン級であることから、今後寄港して係留する可能性のある最大の船舶として、約 3,000重量トン級を想定する。	係留索により係留されているが、津波力により係留索が破断すること、漂流物となる可能性がある。	到達を考慮する。  【判断基準: I】 3.11 地震に伴う津波の漂流物の特徴から、大型船舶が津波の襲来により被災するハザードとしては、①押し波による陸上への乗り上げ、②引き波による水位低下に伴う転覆・座礁・沈没することが考えられる。そのため、津波の第一波の寄せ波によって陸上へ乗り上げおそれがあるが、係留所には到達しない。また、陸上へ乗り上げた場合は、引き波による水位低下に伴い、転覆・座礁・沈没するおそれがあるが、係留所には到達しない。 仮に女川港内に漂流したとしても、女川港には防波堤があり、港外へ漂流しにくい構造となっていること、港外へ漂流したとしても、津波の流向の特徴から、女川港から沖側への流れは西から東に向かう流れが起きていることから、係留大型船舶については、2号が取水口前面には到達しない。	III	

※: 判断基準 (No. の場合) 及び評価については図 2.5-22 を参照。

④船舶の調査結果(調査分類D)

④-1 船舶(定期航路船舶等)

発電所周辺 5km 圏内及び沖合約 12km に定期船舶の航路が存在する。該当する定期航路船舶を表 2.5-19 に示し、調査分類 D の範囲及び運航航路を図 2.5-39 に示す。

なお、東北地方太平洋沖地震に伴う津波では、「きたかみ」は仙台港に停泊中であつたものの、緊急出港して被災を免れている。

「いしかり」は東京湾で内覧中であつたため被災を免れている。

「きそ」は津波後に緊急輸送(「きたかみ」も同様)を行っている



ことから、被災はしていないと判断される。「しまなぎ」「ベガ」「アルティア」は、沖出し避難を行い、被災を免れている。避難海域は以前から指定していた出島の南沖合い(水深 40m)のポイントで漂泊し、被災を免れている。

また、女川湾を航行中の大型船舶についても評価を行った。

表 2.5-19 定期航路船舶一覧

No.	所属船名	航路	総トン数	運航会社
1	ベガ	①女川～金華山	19	潮プランニング
2	アルティア		19	
3	しまなぎ	②女川～出島・江ノ島	62	シーパル女川汽船
4	いしかり		15,762	
5	きそ	③仙台～苫小牧	15,795	太平洋フェリー
6	きたかみ		13,694	



図 2.5-39 調査範囲及び運航航路

調査分類 D から抽出されたものについて、図 2.5-22 に示す漂流物の選定・影響確認フローに従って、漂流する可能性 (Step1)、到達する可能性 (Step2) 及び閉塞する可能性 (Step3) の検討を行い、取水性への影響を評価した。

定期航路船舶(ベガ, アルティア, しまなぎ, いしかり, きそ, きたかみ) (No. 1~6) については、各運行会社への聞き取り調査の結果、常時津波警報等の情報収集を可能とする無線・電話等を搭載しており、津波警報発令時等には、退避措置が明確であり、安全な海域に速やかに退避する予定であることを確認した。よって、これら定期船舶は漂流物とはならない。

航行中の大型船舶については、女川港を船籍港としていないが、一時的に女川港に寄港する可能性のある船舶として、貨物船や復

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>興工事関係の船舶が考えられることから、貨物船及び復興工事関連の船舶について、女川港の入港実績を聞き取り調査を行った。その結果、最大750t(総トン数)の貨物船が2018年7月に入港した実績を確認した。ただし、女川港の岸壁は約3,000重量トン級であることから、今後寄港する可能性のある最大の船舶は、約3,000重量トンの大型船舶であることが想定される。以上を踏まえ、航行中の大型船舶については、この約3,000重量トンの大型船舶を想定し、検討を行った。</u></p> <p><u>通常時、発電所よりも西側の港から出港した船舶(大型船舶を含む)は、海上衝突予防法により船舶は右側通行が義務付けられていることを踏まえると、多くの船舶が発電所に近い南側(発電所からの離隔は約2km)を通過して太平洋側へ航行することが想定され、女川から金華山の定期航路船舶の航路と同様のルートを航行すると考えられる(図2.5-40)。なお、この南側のルートよりも更に南側では、大名計礁付近で水深が浅くなっていることや、寄磯崎と二股島の間の早崎水道により流れが速くなっていることから、船舶の航行にはあまり適していないことを確認した(図2.5-40)。</u></p> <p><u>また、津波警報時においては、津波による被害を避けるために沖合へ退避する船舶が極めて多くなると考えられ、発電所前面海域では一時的に大型船舶を含めた船舶が密集することが懸念される。その際、発電所に最も近いルートは通常時のルートと同様(発電所からの離隔は約2km)であると考えられる。仮に、この発電所に近いルートを航行していたとしても、航行中であれば、津波襲来前に沖合への退避が十分可能であることから、航行中においても漂流物とはならない。</u></p> <p><u>さらに、航行中に故障により操船ができなくなる可能性もあるが、総トン数20トン以上の大型船舶については、国土交通省による検査(定期検査、中間検査、臨時検査及び臨時航行検査)が義務付けられていることから、航行中に故障等により操船できなくなることは考えにくい。</u></p> <p><u>以上のことから、約3,000重量トンの大型船舶が発電所の前面を航行中であつたとしても、漂流物とはならないと考えられる。ただし、漂流する可能性については、完全に否定することは困難であるため、到達する可能性についても検討も踏まえて評価した。</u></p> <p><u>到達する可能性については、発電所前面海域を航行中の船舶を対象に、津波警報時の退避ルート及びその南側のルート上での流</u></p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>向,流速から評価するため,水粒子の動きを把握する方向として有効な軌跡解析を実施した。</u></p> <p><u>まず,津波警報時の退避ルート上を想定した場合,軌跡解析の初期位置として,5つの位置(航路1~5)を設定(図2.5-40)するとともに,さらに南側の発電所に近いルートを想定(図2.5-41)し,大名計礁の南側及び早崎水道付近の2地点(航路6~7)を設定した。また,解析時間は流速の影響がほとんどなくなる地震発生から24時間とした。</u></p> <p><u>その結果,津波警報時の退避ルートを想定した場合,いずれの点でも第一波の寄せ波と引き波でほぼ東西方向に移動し,その後の流速が遅くなった状況では,西側(航路4,5)では大貝崎の影響を受けながら女川湾内をゆっくりと移動し,東側(航路1,2)では早崎水道の影響を受けて沖合へ移動する特徴がある。一方,航路3では,両者の影響をそれほど受けず,発電所前面海域をゆっくりと移動する特徴があることを確認した。ルート上の5点がいずれも第一波で東西方向に移動する特徴は,退避ルートが津波の襲来方向と同じであることが要因である。また,その後の流速が遅くなってからは,周辺地形の影響を受けて,おおよそ3パターンの特徴があるが,発電所に漂流するような特徴がないことを確認した(図2.5-42,図2.5-43,図2.5-45)。</u></p> <p><u>また,南側(発電所に近い側)のルートを想定した場合,2点(航路6,7)ともに,津波警報時の退避ルートの航路1~5と同様に津波の第一波で東西方向に移動する。その後,航路6は周辺地形の影響をあまり受けずに女川湾内を漂い,航路7は早崎水道に近いことからその影響を強く受けて沖合へ移動する特徴を確認した。ただし,発電所に漂流するような流れの特徴は確認されなかった(図2.5-44,図2.5-46)。</u></p> <p><u>以上のことから,調査分類Dのうち定期航路船舶等として抽出されたものについては,いずれも取水性への影響はないことを確認した。</u></p> <p><u>調査分類Dのうち定期航路船舶等の各施設・設備の評価結果を表2.5-20に示す。</u></p>		

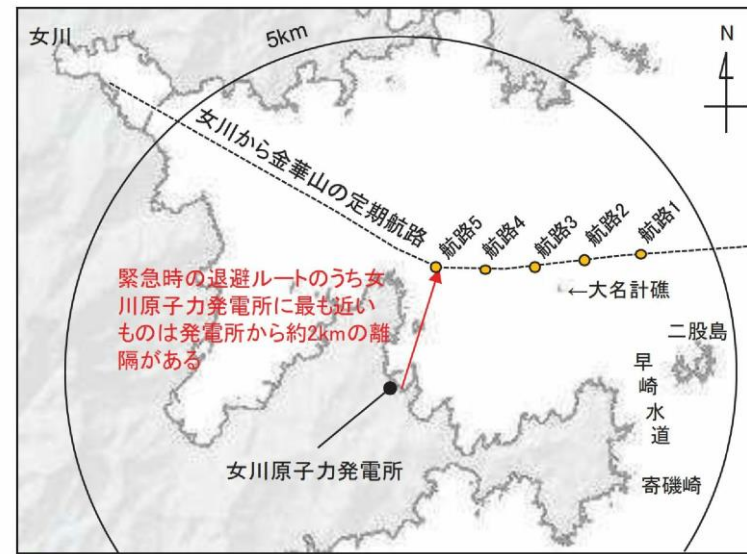
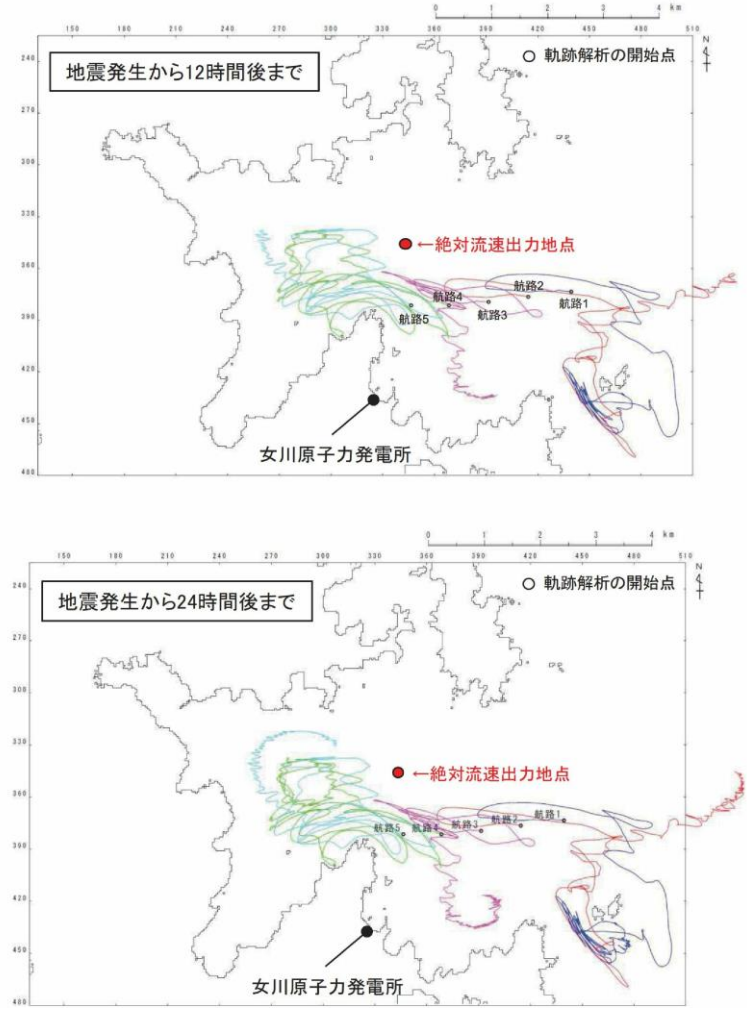
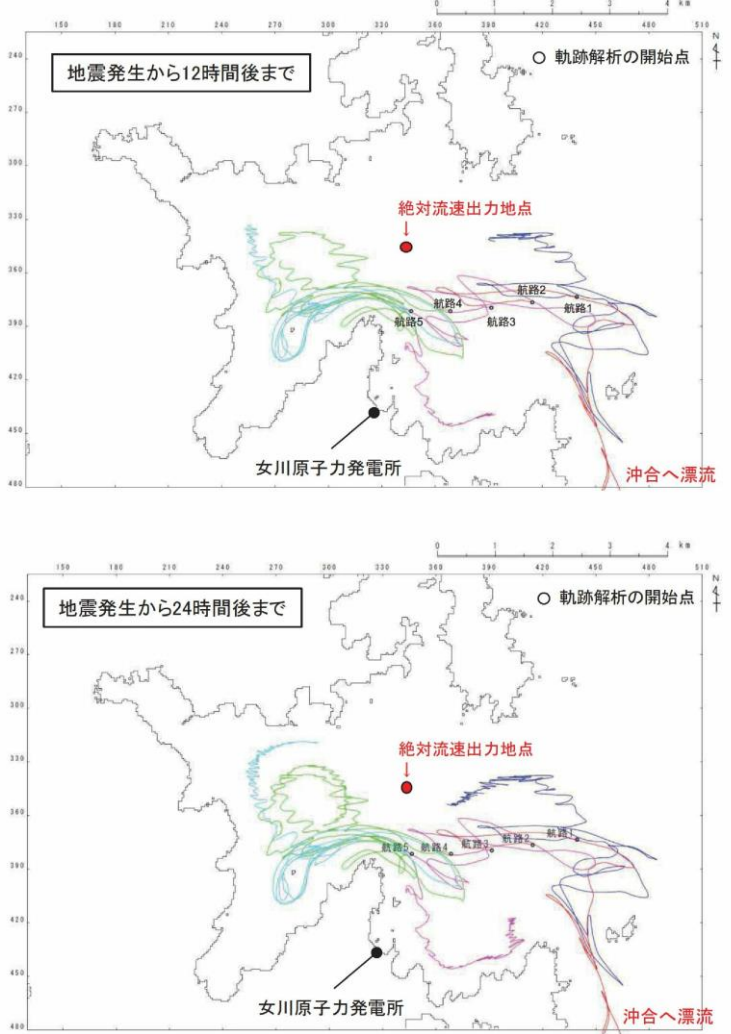


図 2.5-40 津波警報時に想定される退避ルート及び軌跡解析の初期位置



図 2.5-41 想定される発電所側の退避ルート及び軌跡解析の初期位置

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	 <p data-bbox="1003 1239 1676 1312">図 2.5-42 津波警報時に想定される退避ルート上からの軌跡解析結果(上昇側基準津波)</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	 <p>図 2.5-43 津波警報時に想定される退避ルート上からの軌跡解析結果(下降側基準津波)</p>		



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p>地震発生から24時間後まで</p> <p>絶対流速出力地点</p> <p>大名計礁</p> <p>女川原子力発電所</p> <p>沖合へ漂流</p> <p>軌跡解析の開始点</p> <p>軌跡6</p> <p>軌跡7</p> <p>地震発生から24時間後まで</p> <p>絶対流速出力地点</p> <p>大名計礁</p> <p>女川原子力発電所</p> <p>沖合へ漂流</p> <p>軌跡解析の開始点</p> <p>軌跡6</p> <p>軌跡7</p> <p>図 2.5-44 南側の退避ルート上からの軌跡解析結果 (南側ルート)(上:上昇側基準津波,下:下降側基準津波)</p>		

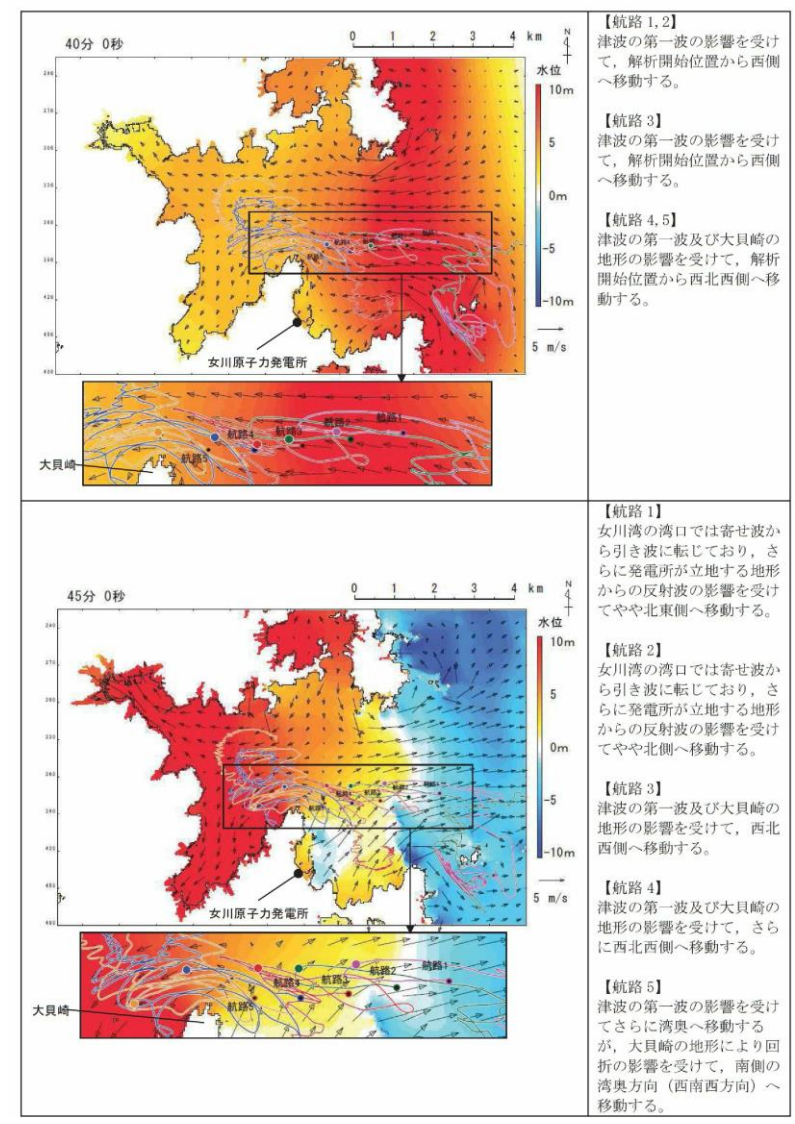


図 2.5-45(1) 津波警報時に想定される退避ルート上からの軌跡解析結果の詳細(上昇側基準津波)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p>50分 0秒</p> <p>【航路1,2】 引き波の影響を強く受けて東側へ移動する。</p> <p>【航路3】 大貝崎の地形の影響により東南東方向の引き波を強く受けて東南東側へ移動する。</p> <p>【航路4】 大貝崎の地形の影響を受けた引き波によって東南東側へ移動する。</p> <p>【航路5】 南側の湾奥からの引き波の影響を受けて、東北東側へ移動する。</p> <p>55分 0秒</p> <p>【航路1,2,3】 引き波の影響を強く受けて東側へ移動する。</p> <p>【航路4】 大貝崎の地形の影響を受けた引き波によって南東側へ移動する。</p> <p>【航路5】 大貝崎の地形の影響を受けた引き波によって東南東側へ移動する。</p>		

図 2.5-45(2) 津波警報時に想定される退避ルート上からの軌跡解析結果の詳細(上昇側基準津波)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
----------------------------------	--------------------------	--------------	----

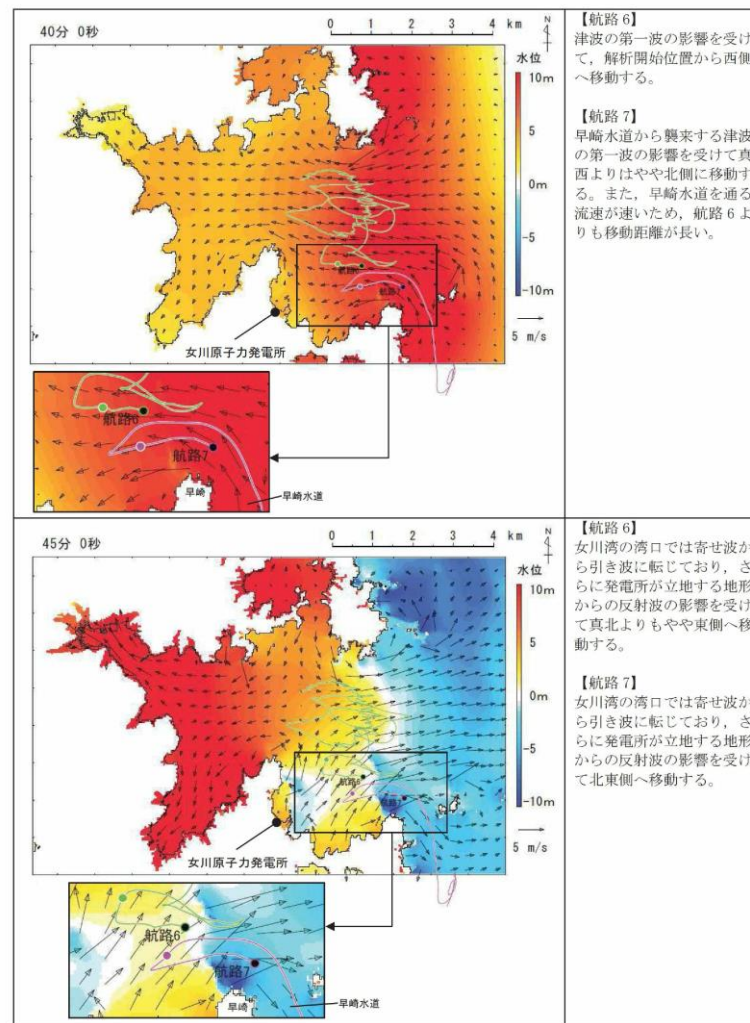


図 2.5-46(1) 南側の退避ルート上からの軌跡解析結果の詳細  
(上昇側基準津波)



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p>50分 0秒</p> <p>55分 0秒</p> <p>【航路6】 女川湾全体で引き波に転じており、湾奥からの引き波の影響により、東側へ移動する。</p> <p>【航路7】 女川湾全体で引き波に転じており、湾奥からの引き波の影響により、東側へ移動する。</p> <p>【航路7】 引き波が津波来襲時とは逆方向に早崎水道を流れており、その影響を強く受けて、南へ移動する。</p>		
<p>図 2.5-46(2) 南側の退避ルート上からの軌跡解析結果の詳細 (上昇側基準津波)</p>			

表 2.5-20(1) 定期航路船舶等(調査分類D)の評価結果

No.	名称	主材料	重量 (総トン数)	Step1 (漂流する可能性)*	Step2 (到達する可能性)*	Step3 (閉塞する可能性)*	評価*
1	ベガ	鋼材	19	【判断基準：d】 津波警報等の情報収集を可能とする無 線・電話等を搭載しており、津波警報発 令時等の退避措置が明確であり、安全な 海域に速やかに退避する予定であるこ とを確認した。よって、これら定期航路船 は漂流物とはならない。東北地方太平洋 沖地震に伴う津波時には、神台への退 避等を行い、津波による被災を免れてい ることを確認した。	-	-	I
2	アルテア	鋼材	19				
3	しまなぎ	鋼材	62				
4	いしかり	鋼材	15,762				
5	きそ	鋼材	15,795				
6	きたかみ	鋼材	13,694				

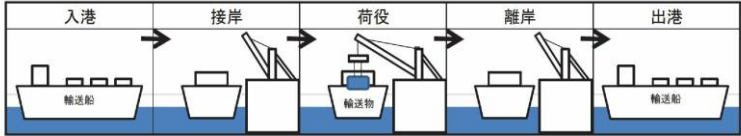
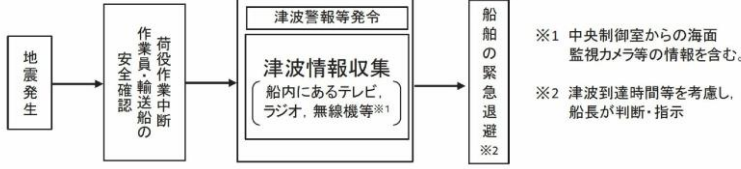
※：判断基準 (No. の場合) 及び評価については図 2.5-22 を参照。



表 2.5-20(2) 定期航路船舶等(調査分類D)の評価結果

No.	名称	主材料	重量	Step1 (漂流する可能性)*	Step2 (到達する可能性)*	Step3 (閉塞する可能性)*	評価*
7	大型漁船 (航行中)	鋼材	約 3,000t (重量トン数) 女川港を船橋港としている 最大規模の船舶は約 199t (総トン数)の漁船である が、女川港の岸壁は約 3,000 重量トン級であることか ら、今後寄港して係留する 可能性のある最大の船舶と して、約 3,000 重量トンの 大型船舶を想定する。	発電所との距離が最短で約 2km の沖合 を航行している状況を想定するが、航 行中であれば、津波襲来前に沖合への 退避が十分可能である。さらに、総ト ン数 20 トン以上の大型船舶について は、国土交通省による検査(定期検 査、中間検査、臨時検査及び臨時航行 検査)が義務付けられており、故障等 により操船できなくなるとは考えにく いことから、漂流する可能性は低いと 考えられる。 ただし、漂流する可能性を完全に否定 することはできないため、Step2 (到 達する可能性)の検討も踏まえて評価 する。	【判断基準:h】 通常の逃避ルート上からの軌跡解析を 行い、発電所に漂流するような特徴的 な流れがないことを確認した。 また、発電所に近いルートを航行する ことを想定し、同様の軌跡解析を行っ たが、発電所に漂流するような特徴的 な流れがないことを確認した。 以上から、発電所に到達しない。	-	III

※：判断基準 (No の場合) 及び評価については図 2.5-22 を参照。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p>④-2 船舶(燃料等輸送船)</p> <p>発電所敷地内の港湾施設として荷揚岸壁があり、燃料等輸送船が停泊する。図 2.5-47 に燃料等輸送船の入港から出港までの主な輸送に係る工程を示す。</p>  <p>図 2.5-47 燃料等輸送船の主な輸送に係る工程</p> <p>燃料等輸送船は、港湾施設に停泊中に大津波警報、津波警報又は津波注意報(以下「津波警報等」という。)発令時には、原則として緊急退避を行うこととしており、東北地方太平洋沖地震以降に、図 2.5-48 に示す緊急退避フローを取り込んだマニュアルを整備している。</p>  <p>図 2.5-48 船舶の緊急退避フロー図</p> <p>また、燃料等輸送船の緊急退避についての当社と船会社の対応分担は図 2.5-49 のとおりであり、これら一連の対応を行うため、当社は、当社と船会社並びに荷役作業会社との連絡体制を整備するとともに、輸送ごとに地震・津波発生時の対応を定め、緊急退避訓練を実施している。</p> <p>燃料等輸送船の緊急退避は船会社が実施するため、当社は輸送契約を締結している船会社に対して、緊急対応の措置の状況を監査や訓練報告書等により確認することで、緊急退避の実効性を確認している。</p> <p>輸送物の緊急退避については、契約時に荷役作業会社に対して退避措置を徹底するとともに、女川原子力発電所敷地内における緊急退避訓練の実施状況によりその実効性を確認する。</p>		

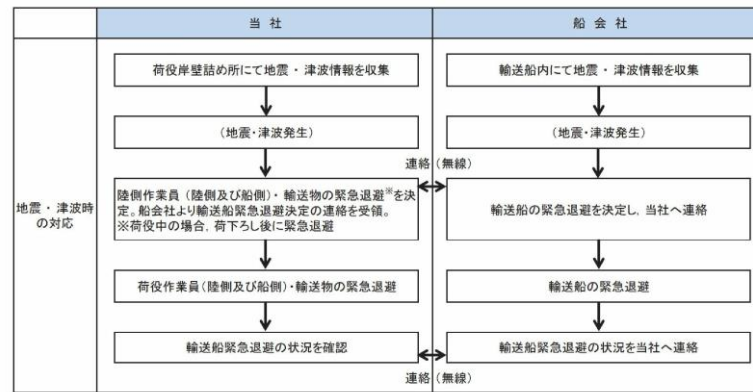


図 2.5-49 輸送船緊急退避時の当社と船会社の運用の関係性

輸送船と輸送物の干渉がない「荷役」以外の工程が、輸送工程の大部分を占めており、津波警報等が発令された場合は、数分で緊急退避が可能である。

輸送船と輸送物が干渉しうる「荷役」工程は、これよりも退避までに時間を要するが、輸送工程の中で極めて短時間であること、さらに緊急離岸が可能となる時間(係留索解らん完了)は地震発生後、約 13 分であり、基準津波到達までに緊急退避が可能であることから、輸送船は漂流物とはならない。図 2.5-50 に津波襲来時の輸送船の緊急退避時間を、図 2.5-51 に基準津波の波形を示す。

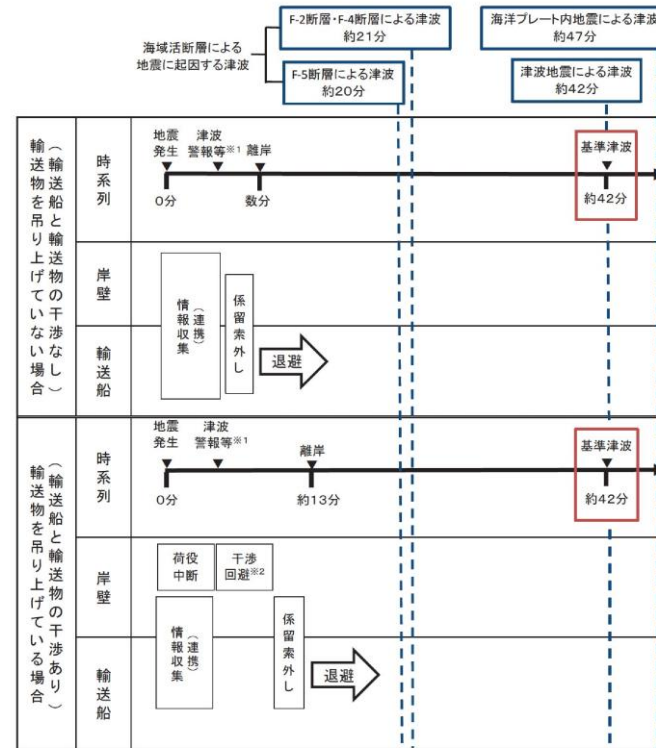
また、基準津波以外の「津波地震による津波」及び「海洋プレート内地震による津波」は、いずれも波源位置が日本海溝近傍であり、津波の到達時間が基準津波よりも遅いため、緊急退避が可能である。

さらに、基準津波より到達が早い津波は、海域活断層(「F-5 断層」及び「F-2 断層・F-4 断層」)による地震に起因する津波があるが、これらについても津波の到達時間の関係から緊急退避が可能である。

なお、仮に、海域活断層による地震に起因する津波より更に到達が早い津波に対しては、緊急退避が間に合わない場合を想定しても、以下の理由から輸送船は航行不能となるとは考えられず、輸送船は漂流物とはならない。

- ・輸送船は岸壁に係留されており、津波高さと喫水高さの関係から岸壁を越えず留まる。
- ・岸壁に接触しても防げん材を有しており、かつ法令(危険物船舶運送及び貯蔵規則)に基づく二重船殻構造等十分な船体強度

を有している。  
燃料等輸送船の係留索の耐力については添付資料 17 に、燃料等輸送船の喫水と津波高さの関係については添付資料 18 に示す。



※1:地震発生後3分後(気象庁HPに記載の発表目標時間)に津波警報が発令する  
 ※2:(燃料輸送の場合)輸送物が船倉へ荷下り中の場合も、原則として、輸送物を巻上げて陸側に移動する  
 (LLW輸送の場合)輸送物が陸側へ荷下り中の場合も、原則として、輸送物を巻上げて船側に移動する

図 2.5-50 津波襲来と緊急退避時間(輸送船)

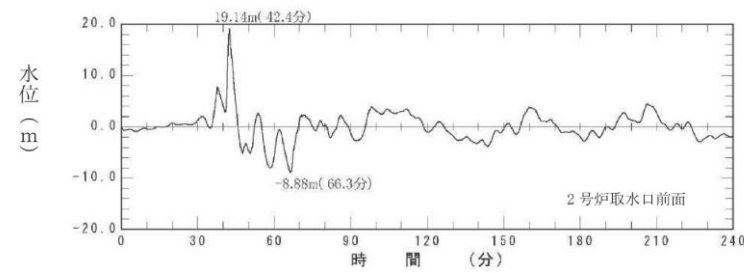


図 2.5-51 基準津波(水位上昇側)の  
 水位時刻歴波形(2号炉取水口前面)

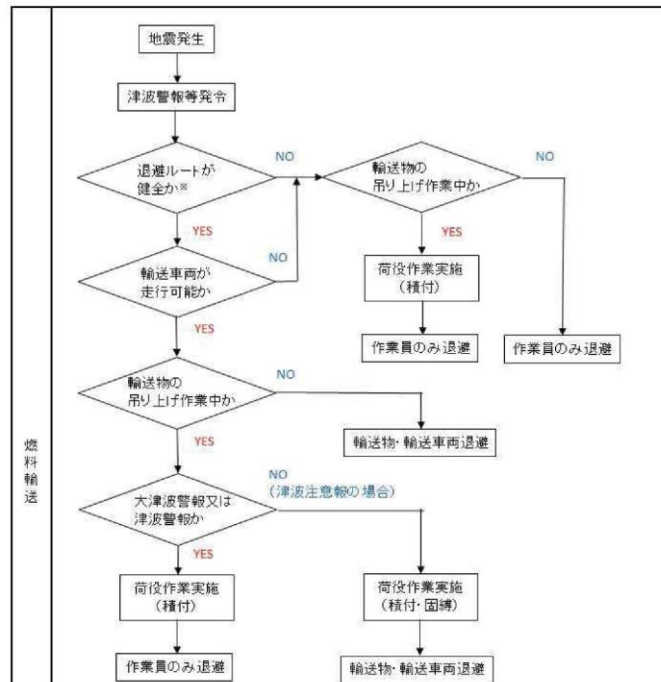
また、津波警報等が発令された場合は、陸側にある輸送物は原則として、輸送車両とともに、当社敷地内の津波が到達しない場所へ

・資料構成の相違  
 【女川2】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>退避する。輸送物には、使用済燃料(以下「燃料」という。)と低レベル放射性廃棄物(以下「LLW」という。)があり、図 2.5-52 に津波襲来時の陸側にある輸送物の退避の考え方を示す。</u></p> <p><u>輸送車両の退避の考え方については、退避ルートが、基準地震動 Ss に対する耐震性が確保されていないことを踏まえ、発電所震度 5 弱以上*の地震時においては、退避ルートは健全でないと判断し、輸送車両の退避は行わない。</u></p> <p><u>※発電所の震度情報については、原子力発電所に保安確認用の地震計を設置していることから、速やかに情報を入手することが可能である。女川原子力発電所では、震度 5 弱以上の地震で地震後のパトロールを実施しており、過去最大規模の東北地方太平洋沖地震(震度 6 弱)でも、車両の通行に支障をきたすような道路の段差等は発生していないことを確認しているが、保守的に震度 5 弱を退避ルートの健全性の判断基準とした。</u></p> <p><u>発電所震度 5 弱未満の地震時においては、退避ルート上に配置される誘導員が、地震発生後速やかに、車両の通行の支障となり得る 10cm を超える段差等が発生していないことを確認し、車両の通行可否について判断する。誘導員は車両の通行可否を、岸壁の作業責任者へ携帯する通信連絡設備により報告する。また、輸送車両についても、運転者が表 2.5-21 のとおり車両の状態確認を実施し、走行の可否について作業責任者に報告する。なお、女川原子力発電所において、東北地方太平洋沖地震(震度 6 弱)の際、輸送車両について走行に支障をきたす異常はなかったことを確認している。</u></p> <p><u>燃料輸送車両は、地震等により退避ルートが健全でないと判断した場合の他、輸送物の吊り上げ作業中に津波警報又は大津波警報が発令された場合は、基準津波より早い津波(寄せ波高さ 0. P. +3. 05m)が燃料輸送車両発進とほぼ同時刻に到達し、岸壁高さ(0. P. +3. 5m)を超えることはないが退避ルートの一部(0. P. +2. 5m)が浸水する可能性があること及び退避ルートの途中で津波防護施設が隣接していることを踏まえ、輸送物及び燃料輸送車両は退避しない。津波注意報が発令された場合は、津波の高さ予想は 1m 以下であり、退避ルートを浸水することはないことから、輸送車両は退避が可能である。</u></p> <p><u>LLW 輸送車両は、輸送物の吊り上げ作業中でも約 15 分で LLW 輸送車両の退避が完了することから、基準津波より到達が早い津波</u></p>		<p>島根 2 号炉は「ii. 発電所構内(陸域)における評価」に記載</p>

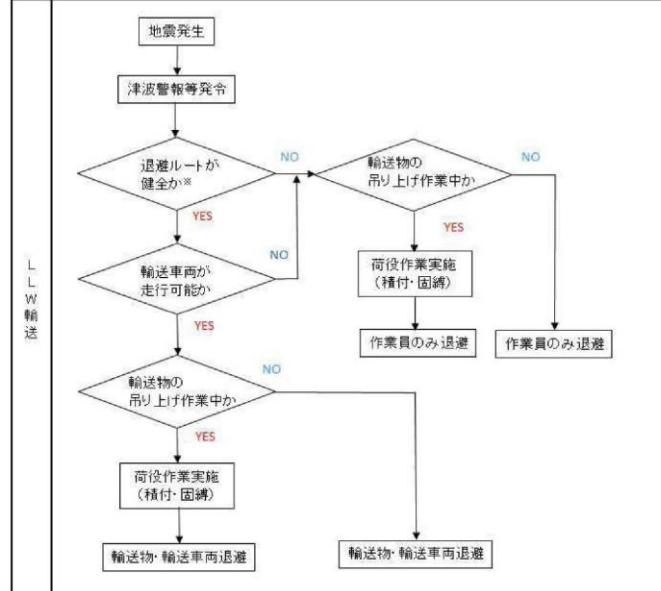
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>が到達するまでに退避時間に余裕があるため、退避ルートが健全であれば退避が可能である。</u></p> <p><u>図 2.5-53 に津波襲来時の輸送車両等の緊急退避時間を示す。</u></p> <p><u>退避できない場合でも、燃料の輸送容器(約 80t:空状態)及び輸送車両(約 34.0t)は、重量物であり、津波を受けても、漂流物とはならない(輸送容器の浮力は 24.9t, 輸送車両の浮力は 25.7t)。</u></p> <p><u>LLW 輸送車両は漂流物とはならないが、最も浮力が大きくなる LLW 輸送容器の空容器を 2 個積載した場合、車両総重量(約 12t)に対し、浮力(約 20t)の方が大きい。また、廃棄体を収納した LLW 輸送容器を LLW 輸送車両へ積載した場合においても、車両総重量に対し浮力の方が大きくなることがある。このため、作業員のみが退避する場合は、LLW 輸送容器を LLW 輸送車両に固縛し、浮力を上回るようウェイトを積載する対策を実施することで、漂流物とはしない方針とする。評価の詳細について、添付資料 31 に示す。</u></p>		





津波警報等の分類

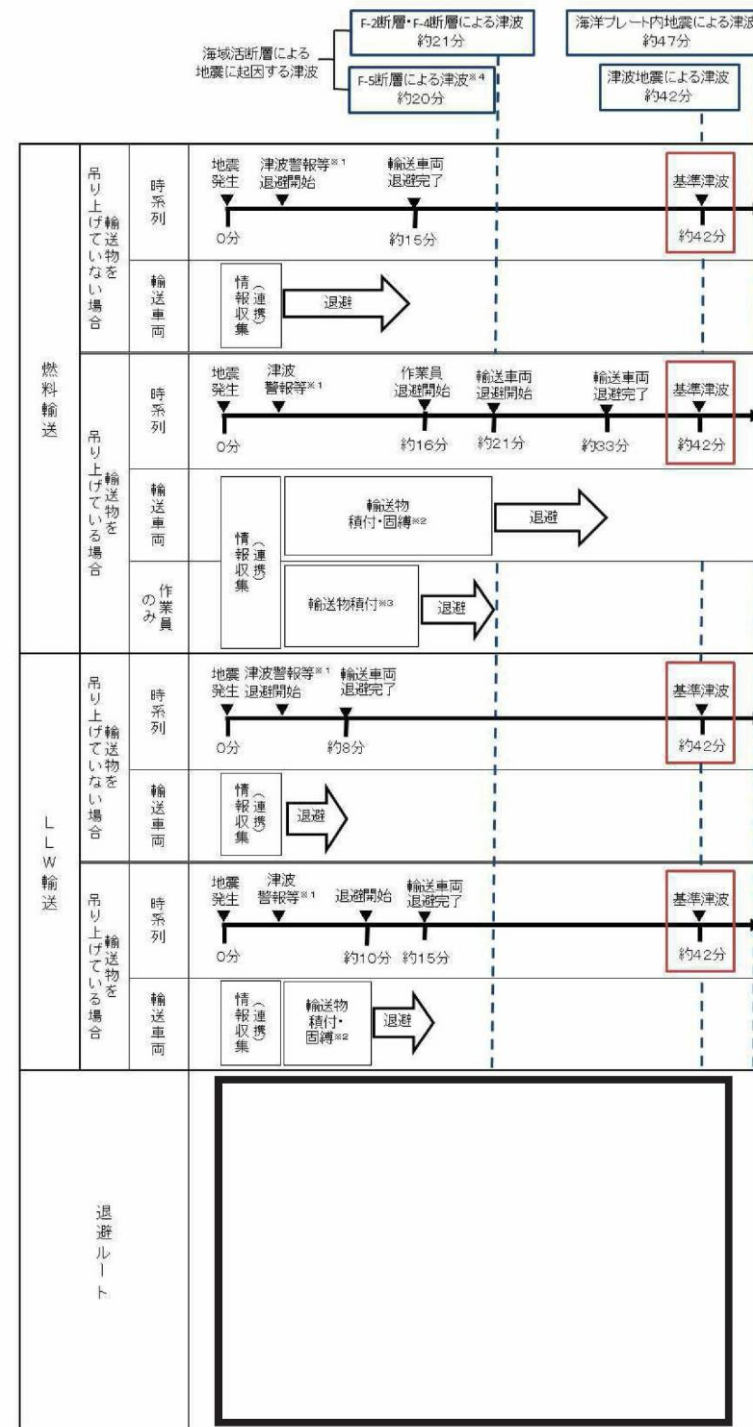
警報・注意報の分類	発表基準および津波の高さ予想	想定される津波高さ	
		数値での発表	定性的表現での発表
大津波警報	10m < 予想高さ	10m超	巨大
	5m < 予想高さ ≤ 10m	10m	
	3m < 予想高さ ≤ 5m	5m	
津波警報	1m < 予想高さ ≤ 3m	3m	高い
津波注意報	0.2m ≤ 予想高さ ≤ 1m	1m	なし



※ 退避ルートが健全でないと判定する基準  
 発電所震度5弱以上の場合または発電所震度5弱未満において道路に10cmを超える段差等を確認した場合

図 2.5-52 陸側にある輸送物の退避の考え方

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考										
	<p style="text-align: center;">表 2.5-21 地震時の輸送車両の確認項目</p> <table border="1" data-bbox="976 310 1679 669"> <thead> <tr> <th data-bbox="976 310 1160 365">確認箇所</th> <th data-bbox="1160 310 1679 365">確認内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="976 365 1160 464">車両全般</td> <td data-bbox="1160 365 1679 464"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造部の損傷・亀裂・変形</li> <li>・油漏れ</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="976 464 1160 518">走行装置</td> <td data-bbox="1160 464 1679 518"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイヤのパンクの有無</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="976 518 1160 573">原動機</td> <td data-bbox="1160 518 1679 573"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エンジンが始動するか</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="976 573 1160 669">制動装置</td> <td data-bbox="1160 573 1679 669"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空気圧力の確認</li> <li>・ブレーキペダルの踏みしろの確認</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	確認箇所	確認内容	車両全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構造部の損傷・亀裂・変形</li> <li>・油漏れ</li> </ul>	走行装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイヤのパンクの有無</li> </ul>	原動機	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エンジンが始動するか</li> </ul>	制動装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空気圧力の確認</li> <li>・ブレーキペダルの踏みしろの確認</li> </ul>		
確認箇所	確認内容												
車両全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構造部の損傷・亀裂・変形</li> <li>・油漏れ</li> </ul>												
走行装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイヤのパンクの有無</li> </ul>												
原動機	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エンジンが始動するか</li> </ul>												
制動装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空気圧力の確認</li> <li>・ブレーキペダルの踏みしろの確認</li> </ul>												



※1:地震発生後3分後(気象庁HPに記載の発表目標時間)に津波警報等が発令する  
 ※2:(燃料輸送の場合)吊り上げ作業実施中は、原則として、輸送物を巻上げて陸側に移動し、積付・回轉する(作業時間18分)  
 (L/W輸送の場合)吊り上げ作業実施中は、原則として、輸送物を巻上げて船側に移動し、積付・回轉する(作業時間7分)  
 ※3:F-2断層・F-4断層による津波が退避ルート(0.P+2.5m)に至る前に、作業員は輸送物の積付(作業時間13分)を行い退避する  
 ※4:F-5断層による津波は退避ルート(0.P+2.5m)を超えること(はなし)

図 2.5-53 津波襲来と緊急退避時間(輸送車両等)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>④-3 船舶(作業船,貨物船等)</u>  <u>発電所港湾内には,燃料等輸送船のほか,作業船や設備,資機材の搬出入のための貨物船等が不定期に停泊する。これらの作業船,貨物船等については入港する前に,地震・津波発生時の緊急対応の体制及び手順が整備され,基準津波が到達するまでに緊急退避が可能なこと又は津波防護施設への影響がないことを当社が確認する。また,当社と船会社との連絡体制を確立することにより,緊急退避の実効性があることを確認する。</u></p> <p>(d) 漂流物に対する取水性への影響評価</p> <p>発電所周辺を含め,基準津波により漂流物となる可能性がある施設・設備について,漂流(滑動を含む)する可能性,2号炉取水口前面に到達する可能性及び2号炉取水口前面が閉塞する可能性についてそれぞれ検討を行い,原子炉補機冷却海水系及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水系の取水性確保に影響を及ぼさないことを確認した。</p> <p>さらに,2号炉の非常用系取水設備である取水口は,循環水ポンプの取水路を兼ねており,全体流量に対する海水ポンプ流量の比(約2%)から,漂流物により通水面積の約98%が閉塞されない限り,取水機能が失われることはないため,複数の漂流物が同時に漂着</p>	<p>(c) 漂流物に対する取水性への影響評価</p> <p>発電所周辺を含め,基準津波により漂流物となる可能性がある施設・設備について,漂流(滑動を含む)する可能性,2号炉取水口に到達する可能性及び2号炉取水口が閉塞する可能性についてそれぞれ検討を行い,原子炉補機冷却海水系及び高圧炉心スプレイ補機冷却海水系の取水性に影響を及ぼさないことを確認した。<u>輪谷湾に到達すると評価した漂流物のうち漁船については,操業区域及び航行の不確かさがあり,取水性への影響について不確かさを考慮した評価を行う(漁船の不確かさについては添付資料43参照)。不確かさを考慮した漂流物として総トン数19トンの漁船(船の長さ17.0m,船の幅4.3m,喫水2.2m<sup>※</sup>)を設定した場合においても,漁船は取水口上部の水面に留まることから,深層取水方式である取水口に到達せず,万一,防波堤に衝突する等により沈降した場合においても,第2.5-23図に示す取水口呑口の断面寸法並びに非常用海水冷却系に必要な通水量及び漁船の寸法から,その接近により取水口が閉塞し,非常用海水冷却系に必要な取水口及び取水管の通水性に影響を及ぼさないことを確認した。</u></p> <p>さらに,2号炉の非常用取水設備である取水口は,循環水ポンプの取水路を兼ねており,全体流量に対する非常用海水ポンプ流量の比(5%未満)から,漂流物により通水面積の約95%以上が閉塞されない限り,取水機能が失われることはない。敷地周辺沿</p>	<p>・資料構成の相違  <b>【女川2】</b>  比較については,記載の引用により実施済</p> <p>・資料構成の相違  <b>【柏崎6/7】</b>  島根2号炉は漂流物に対する取水性への影響評価まとめを記載(以下,女川との比較を示す)</p> <p>・設備の相違  <b>【女川2】</b>  島根2号炉の取水口は深層取水方式を採用</p> <p>・評価条件の相違  <b>【柏崎6/7】</b>  島根2号炉は,漁船の漂流物評価の不確かさを踏まえて対象漂流物を設定</p> <p>・設備の相違  <b>【女川2】</b></p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>なお、漂流物による影響としては前述のとおり他に「津波防護施設、浸水防止設備に衝突することによる影響（波及的影響）」があり、6号及び7号炉における同影響を考慮すべき津波防護施設及び浸水防止設備としては、基準津波が到達する範囲内に設置される海水貯留堰が挙げられる。</p> <p>この海水貯留堰に対して衝突による影響評価を行う対象漂流物及びその衝突速度は、本項における「取水口及び取水路の通水性に与える影響」の評価プロセスを踏まえ、それぞれ次のとおり設定する。第2.5-14表には、この設定結果も合わせて示している。</p> <p>●対象漂流物 影響評価のプロセスにおいて、6号及び7号炉の取水口に到達し得るとされたものを対象とし、この中で最も重量の大きい総トン</p>	<p><u>しないことを確認する必要がある。確認した結果を以下に示す。</u> <u>津波は流向を有していることから、漂流物がすべて取水口前面に到達する可能性は低いと考える。万が一、漂流物のすべてが取水口前面に集約された場合を想定しても、漂流物が隙間なく整列することは考えにくい。また、漂流物の形状から取水口に密着することは考えにくく、取水口を完全に閉塞させることはないと考えられるため、非常用海水ポンプの取水は可能である。</u></p> <p><u>また、これらの漂流物が設置されている場所は女川地区をはじめとする広範囲に分散されているため、漂流物が同時に取水口前面に到達することはないと考える。万が一、漂流物のすべてが取水口前面に集約された場合を想定しても、漂流物が隙間なく整列することは考えにくい。また、漂流物の形状から取水口に密着することは考えにくく、取水口を完全に閉塞させることはないと考えられるため、非常用海水ポンプの取水は可能である。</u></p> <p>なお、東北地方太平洋沖地震に伴う津波の実績を踏まえ、津波襲来後には必要に応じて漂流物を撤去する方針であることから、非常用海水ポンプの取水は可能である。</p> <p>以上より、漂流物による取水性の影響はなく、検討対象漂流物の漂流防止対策は不要である。</p> <p>なお、漂流物による影響について設置許可基準規則では「取水口及び取水路の通水性に与える影響」のほかに、津波防護施設、浸水防止設備に衝突することによる影響(波及的影響)の検討が求められている。<u>同影響の検討は「4.4 施設・設備等の設計・評価に係る検討事項」の「(2)漂流物による波及的影響の検討」で説明する。</u></p>	<p>岸域の林木等が中長期的に漂流し輪谷湾に到達した場合を考慮しても、<u>2号炉の取水口は深層取水方式であり、取水口呑口が水面から約9.5m低く、水面上を漂流する林木等は取水口に到達しないため、取水性に影響はない。</u></p> <p>なお、津波襲来後、<u>巡視点検等により取水口を設置する輪谷湾内に漂流物が確認される場合には、必要に応じて漂流物を撤去する方針であることから、非常用海水ポンプの取水は可能である。</u></p> <p>以上より、<u>漂流物による取水性への影響はなく、検討対象漂流物の漂流防止対策は不要である。</u></p> <p>※：津波漂流物対策施設設計ガイドライン（平成26年3月）より船型20トンの漁船の諸元から設定</p> <p>e. 防波壁等に対する漂流物の選定 <u>漂流物による影響としては、取水性への影響の他に「津波防護施設、浸水防止設備に衝突することによる影響（波及的影響）」があり、2号炉における同影響を考慮すべき津波防護施設としては、基準津波が到達する範囲内に設置される防波壁、防波壁通路防波扉が挙げられる。</u></p> <p><u>本設備に対して衝突による影響評価を行う対象漂流物及びその衝突速度は、「d. 通水性に与える影響の評価」における「取水口及び取水管の通水性に与える影響」の評価プロセス、津波の特性、施設・設備の設置位置を踏まえ、それぞれ次のとおり設定する。</u></p> <p>・対象漂流物 <u>「d. 通水性に与える影響の評価」における「取水口及び取水管の通水性に与える影響」の評価プロセスにおいて抽出された施設</u></p>	<p>・設備の相違 【女川2】 島根2号炉の取水口は深層取水方式であることによる想定する事象の相違</p> <p>・立地条件の相違 【女川2】</p> <p>・資料構成の相違 【女川2】</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>数10tの船舶を代表とする。</p> <p>●衝突速度 海水貯留堰の設置位置における津波流速に基づき6m/sとする (添付資料25)。</p>		<p>護岸又は輪谷湾に到達する可能性のある漂流物として、防波壁外側の津波遡上域である荷揚場周辺の設備、航行不能となり漂流する可能性を考慮し施設護岸から500m以内で操業する漁船、海域活断層から想定される地震による津波に対しては緊急退避ができない可能性がある作業船(日本海東縁部に想定される地震による津波に対しては緊急退避が可能)が挙げられる。これらのうち最も重量の大きいものを基本とする設計条件として設定する(第2.5-13表)。基本とする設計条件として設定する対象漂流物のうち漁船については、第2.5-14表に示す通り、操業区域及び航行の不確かさがあり、津波防護施設に対し不確かさを考慮した設計を行う(漁船の不確かさについては添付資料43参照)。また、施設護岸から500m以遠で操業及び航行する漁船については、漂流物となった場合においても施設護岸から500m位置における流速が1m/s程度と小さいこと等から施設護岸に到達する可能性は十分に小さいが、仮に500m以遠から津波防護施設に衝突する場合の影響について確認する。</p> <p>漂流物衝突荷重については、詳細設計段階において漁船の位置や津波の流況等に応じて適切な漂流物衝突荷重の算定式を選定のうえ設定する。</p> <p>・衝突速度</p> <p>a. 日本海東縁部に想定される地震による津波 津波防護施設及び浸水防止設備の設置位置における津波流速に基づき、施設護岸(港湾外)では9.0m/s、施設護岸(港湾内)では9.0m/sであるため、10.0m/sとする。また、荷揚場周辺の遡上時に最大流速11.9m/sが確認されたことから、遡上する津波の継続時間や流向等を考慮し、最大流速が発生する荷揚場周辺の津波防護施設においては11.9m/sとする(添付資料18参照)。</p> <p>b. 海域活断層から想定される地震による津波 津波防護施設及び浸水防止設備の設置位置における津波流速に基づき、施設護岸(港湾外)では3.3m/s、施設護岸(港湾内)では2.4m/sであるため、4.0m/sとする(添付資料18参照)。</p>	<p>島根2号炉は、漁船の漂流物評価の不確かさを踏まえて対象漂流物を設定</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】 津波解析結果の相違</p> <p>・基準津波の相違 【柏崎6/7】</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																					
<p>(b)取水スクリーンの破損による通水性への影響</p> <p>海水中の塵芥を除去するために設置されている除塵装置(固定式バースクリーン、パー回転式スクリーン及びトラベリングスクリーン)については、異物の混入を防止する効果が期待できるが、津波時に破損して、それ自体が漂流物となる可能性がある。この場合には、破損・分離し漂流物化した構成部材等が取水路を閉塞させることにより、取水路の通水性に影響を与えることが考えられるため、その可能性について確認を行った。また、除塵装置については他に、低耐震クラス(Cクラス)設備であることから津波</p>	<p>(e)取水スクリーンの破損による通水性への影響</p> <p>図2.5-54に取水口の概要図、図2.5-55に取水路の構造を示す。図のとおり貯留堰高さはO.P.-6.3mであり、前面海底面との比高差が1.2mとなっており、塵芥等が混入しにくい構造であるとともに、取水口の固定式バースクリーンにより一定の塵芥混入防止が期待できる。また、海水ポンプ室前面においても、同様の効果を有するトラベリングスクリーンを設置している。</p> <p>トラベリングスクリーン(図2.5-56、写真2.5-4)は、基準津波時の発生水位差が設計水位差以下であり、損傷しないことから、漂流</p>	<p>第2.5-13表 基本とする設計条件として設定する対象漂流物</p> <table border="1" data-bbox="1736 289 2499 598"> <thead> <tr> <th rowspan="2">津波防護施設</th> <th colspan="2">対象漂流物</th> </tr> <tr> <th>日本海東縁</th> <th>海域活断層</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輪谷湾内に面する津波防護施設</td> <td>キャスク取扱収納庫<sup>※1</sup>及び漁船<sup>※2</sup>(総トン数3トン)</td> <td>作業船(総トン数10トン)及び漁船<sup>※2</sup>(総トン数3トン)</td> </tr> <tr> <td>外海に面する津波防護施設</td> <td>漁船<sup>※3</sup>(総トン数10トン)</td> <td>作業船(総トン数10トン)及び漁船<sup>※3</sup>(総トン数10トン)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 2基が隣接して設置されているため、2基分の衝突を考慮。  ※2輪谷湾に面する津波防護施設から500m以内にかご漁漁船(総トン数3トン)の操業エリアがあることを踏まえ設定。  ※3施設護岸から500m付近にイカ釣り漁漁船(総トン数10トン)の操業エリアがあることを踏まえ設定。</p> <p>第2.5-14表 対象漂流物(漁船)の設計条件</p> <table border="1" data-bbox="1736 835 2499 1386"> <thead> <tr> <th>津波防護施設</th> <th>基本とする設計条件</th> <th>対象漂流物の不確かさ</th> <th>不確かさを考慮した設計条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輪谷湾内に面する津波防護施設</td> <td>総トン数3トンの漁船</td> <td rowspan="2"> ・漁船の操業区域の不確かさ：  発電所周辺において操業制限はないため、総トン数10トンのイカ釣り漁漁船が施設護岸から500m以内で操業する可能性は否定できない  ・漁船の航行の不確かさ：  漁船の航行については制限がないため、周辺漁港の漁船の最大の総トン数19トンの漁船が施設護岸から500m以内を航行する可能性は否定できない </td> <td rowspan="2">総トン数19トンの漁船</td> </tr> <tr> <td>外海に面する津波防護施設</td> <td>総トン数10トンの漁船</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)取水スクリーンの破損による通水性への影響</p> <p>海水中の塵芥を除去するために設置されている除じん装置については、異物の混入を防止する効果が期待できるが、津波時に破損して、それ自体が漂流物となる可能性がある。この場合には、破損・分離し漂流物化した構成部材等が取水管を閉塞させることにより、取水路の通水性に影響を与えることが考えられるため、その可能性について確認を行った。また、除じん装置については、低耐震クラス(Cクラス)設備であることから地震により破損した後に、津波により移動した場合、長尺化を実施した非常用海水ポンプへの波及的影響が考えられることから、これらの影響につ</p>	津波防護施設	対象漂流物		日本海東縁	海域活断層	輪谷湾内に面する津波防護施設	キャスク取扱収納庫 <sup>※1</sup> 及び漁船 <sup>※2</sup> (総トン数3トン)	作業船(総トン数10トン)及び漁船 <sup>※2</sup> (総トン数3トン)	外海に面する津波防護施設	漁船 <sup>※3</sup> (総トン数10トン)	作業船(総トン数10トン)及び漁船 <sup>※3</sup> (総トン数10トン)	津波防護施設	基本とする設計条件	対象漂流物の不確かさ	不確かさを考慮した設計条件	輪谷湾内に面する津波防護施設	総トン数3トンの漁船	・漁船の操業区域の不確かさ： 発電所周辺において操業制限はないため、総トン数10トンのイカ釣り漁漁船が施設護岸から500m以内で操業する可能性は否定できない ・漁船の航行の不確かさ： 漁船の航行については制限がないため、周辺漁港の漁船の最大の総トン数19トンの漁船が施設護岸から500m以内を航行する可能性は否定できない	総トン数19トンの漁船	外海に面する津波防護施設	総トン数10トンの漁船	<p>・評価条件の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>島根2号炉は、漁船の漂流物評価の不確かさを踏まえて対象漂流物を設定</p>
津波防護施設	対象漂流物																							
	日本海東縁	海域活断層																						
輪谷湾内に面する津波防護施設	キャスク取扱収納庫 <sup>※1</sup> 及び漁船 <sup>※2</sup> (総トン数3トン)	作業船(総トン数10トン)及び漁船 <sup>※2</sup> (総トン数3トン)																						
外海に面する津波防護施設	漁船 <sup>※3</sup> (総トン数10トン)	作業船(総トン数10トン)及び漁船 <sup>※3</sup> (総トン数10トン)																						
津波防護施設	基本とする設計条件	対象漂流物の不確かさ	不確かさを考慮した設計条件																					
輪谷湾内に面する津波防護施設	総トン数3トンの漁船	・漁船の操業区域の不確かさ： 発電所周辺において操業制限はないため、総トン数10トンのイカ釣り漁漁船が施設護岸から500m以内で操業する可能性は否定できない ・漁船の航行の不確かさ： 漁船の航行については制限がないため、周辺漁港の漁船の最大の総トン数19トンの漁船が施設護岸から500m以内を航行する可能性は否定できない	総トン数19トンの漁船																					
外海に面する津波防護施設	総トン数10トンの漁船																							

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>の原因となる地震による破損の可能性、また津波に伴う漂流物の衝突による破損の可能性が考えられることから、これらの影響についても合わせて考察を行った。</p> <p>結果は以下に示すとおりであり、除塵装置はいずれの場合においても非常用海水冷却系の取水性に影響を与えるものではないと評価する。</p>	<p>物とならない(表 2.5-22)。</p> <p>また、固定式バースクリーンは鋼材を溶接接合した構造となっており、仮に津波により変形するようなことがあっても個々の鋼材が分離し漂流物化する可能性はないと考えられるため、評価の対象はトラベリングスクリーンとした。</p> <div data-bbox="1160 531 1590 779" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1071 785 1614 951" data-label="Image"> </div> <p>図 2.5-54 2号炉取水口概要図(単位:m)</p> <div data-bbox="973 1041 1679 1268" data-label="Diagram"> </div> <p>図 2.5-55 2号炉取水路の構造(概略図)</p>	<p>いても合わせて考察を行った。</p> <p>結果は以下に示すとおりであり、除じん装置はいずれの場合においても非常用海水冷却系の取水性に影響を与えるものではない。</p>	<p>・評価内容の相違</p> <p>【柏崎 6/7】</p> <p>島根 2号炉は取水口呑口内に漂流物は侵入しない</p>

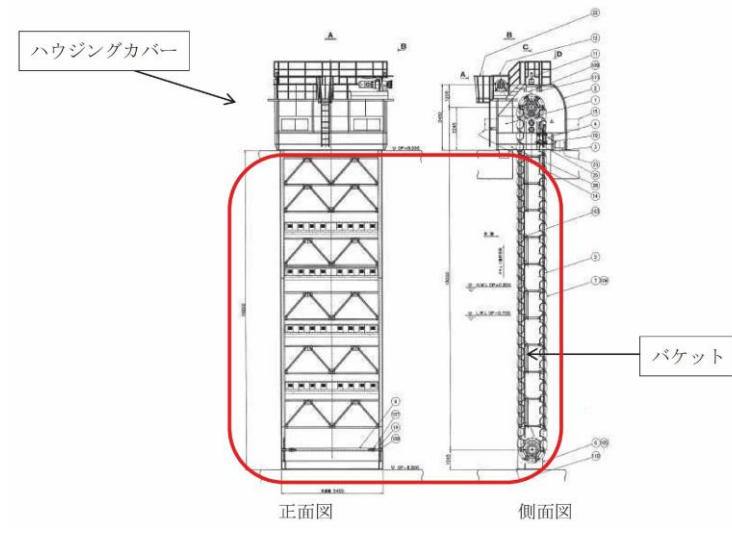


図 2.5-56 除塵装置(トラベリングスクリーン)

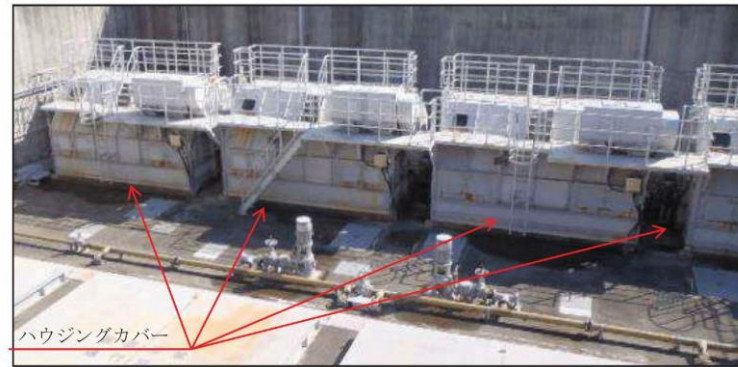


写真 2.5-4 除塵装置(トラベリングスクリーン)

i. 津波による破損に対する評価

確認方法

除塵装置の概要は第2.5-37図に示すとおりであり、バー回転式スクリーン及びトラベリングスクリーンはいずれも多数のバケットがキャリアチェーンにより接合される構造となっている。このため、入力津波の流速により生じるスクリーン部の水位差（損失水頭）により、キャリアチェーン及びバケットが破損し、バケットが分離して漂流物化する可能性について確認する。

確認条件（津波流速）は、第2.5-38図に示すとおり基準津波の遡上解析により算出した、6号及び7号炉の海水貯留堰内（取水口前面）流速の評価結果を踏まえ、0.5m/sとする。

[確認条件]

- ・最大流速:トラベリングスクリーン付近 1.6m/s
- ・確認方法:設計時に各部材応力を算出し許容値との比較を行っ

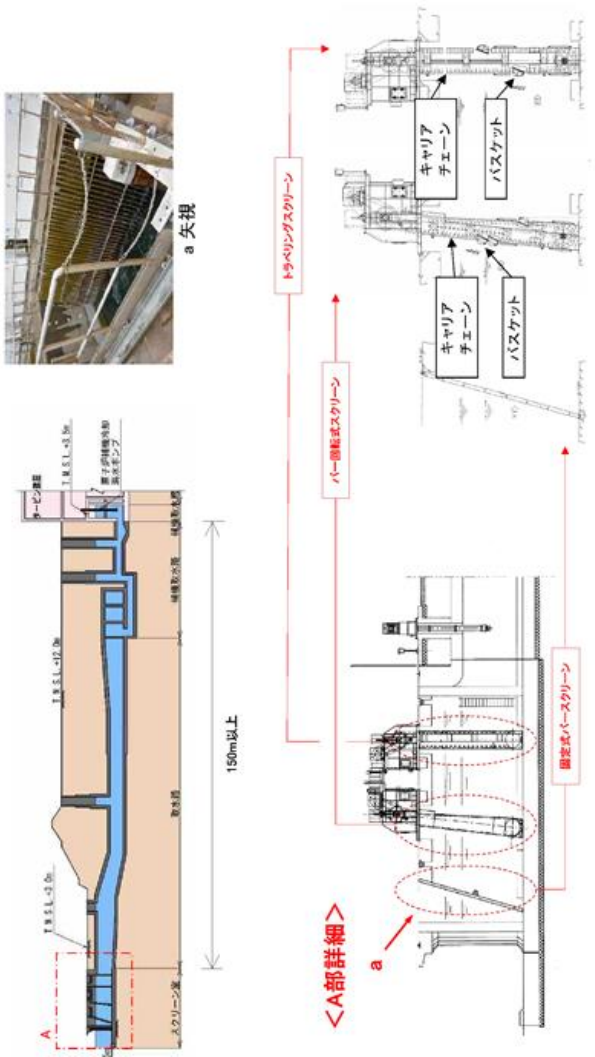
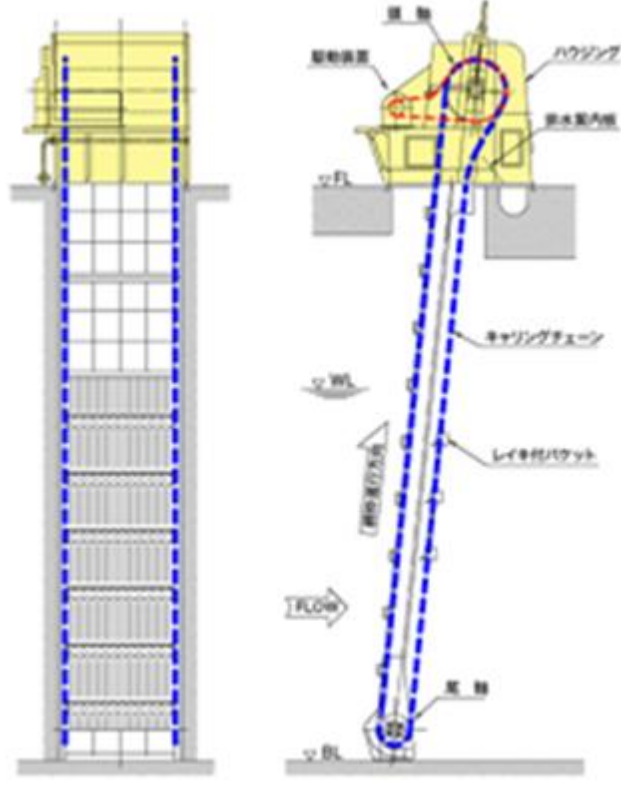
i. 津波による破損に対する評価

a. 確認方法

除じん装置の概要は第2.5-31図に示すとおりであり、除じん装置はいずれも多数のバケットがキャリングチェーンにより接合される構造となっている。このため、入力津波の流速により生じるスクリーン部の水位差（損失水頭）により、キャリングチェーン及びバケットが破損し、バケットが分離して漂流物化する可能性について確認する。

確認条件（津波流速）の算出位置を第2.5-32図、算出位置における流速評価結果を第2.5-33図に示す。算出位置における最大流

- ・評価条件の相違
- 【柏崎6/7, 女川2】
- 津波解析結果の相違

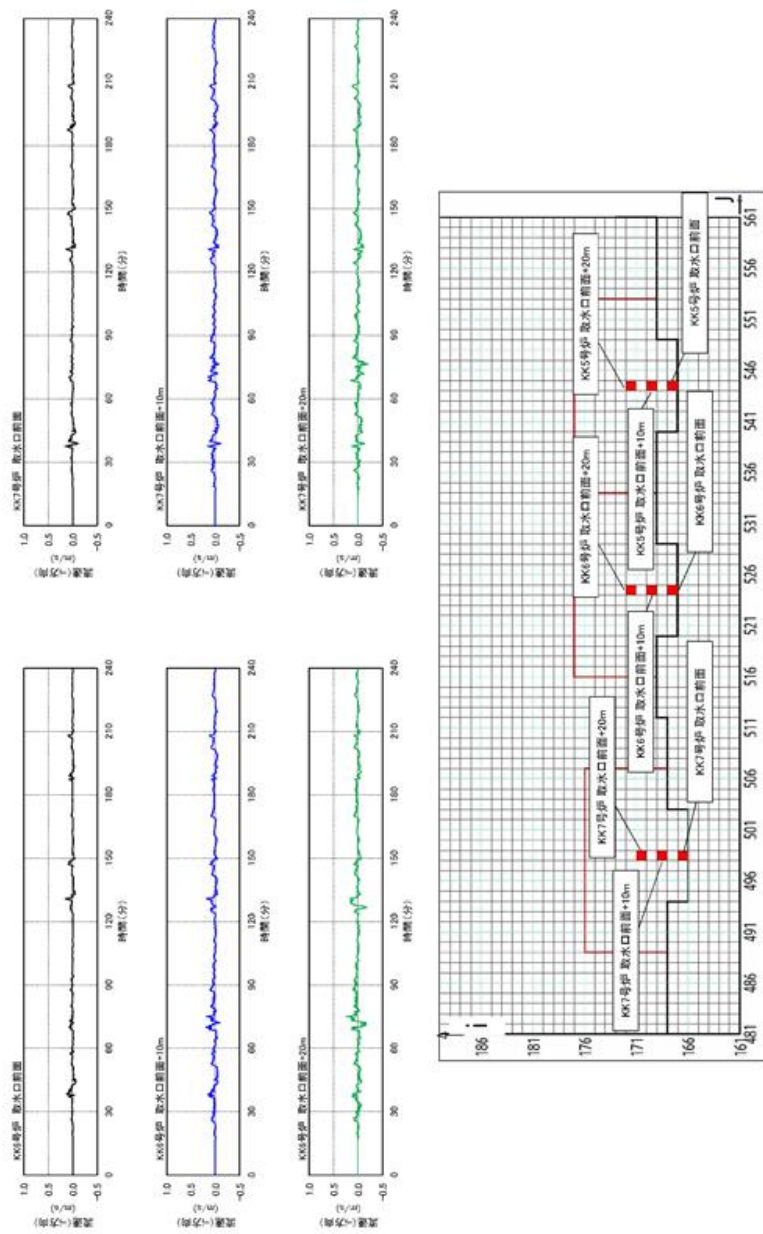
<p>柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)</p>	<p>女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)</p>	<p>島根原子力発電所 2号炉</p>	<p>備考</p>
<p>なお、固定式バースクリーンは鋼材を溶接接合した構造となっており、仮に津波により変形するようなことがあっても個々の鋼材が分離し漂流物化する可能性はないと考えられるため、評価の対象は上記の二種類のスクリーンとした(第2.5-37図a部)。</p>	<p>ていることから、スクリーン前後の設計水位差に対し、基準津波による設計水位差以下であることを確認する。</p>	<p>速は1.93m/sとなるが、除じん装置が破損しないことは流速2.4m/sまで確認しており、ここでは、2.4m/sにおける確認結果を示す。</p>	
 <p>第2.5-37図 除塵装置の概要</p>		 <p>第2.5-31図 除じん装置の概要</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)

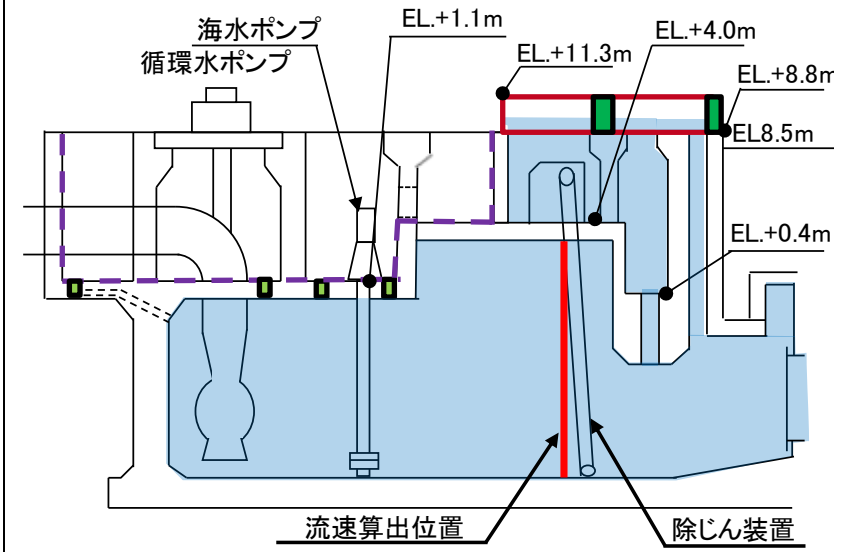
女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)

島根原子力発電所 2号炉

備考



第2.5-38-1図 除塵装置部津波流速（基準津波1）



第2.5-32図 流速算出位置

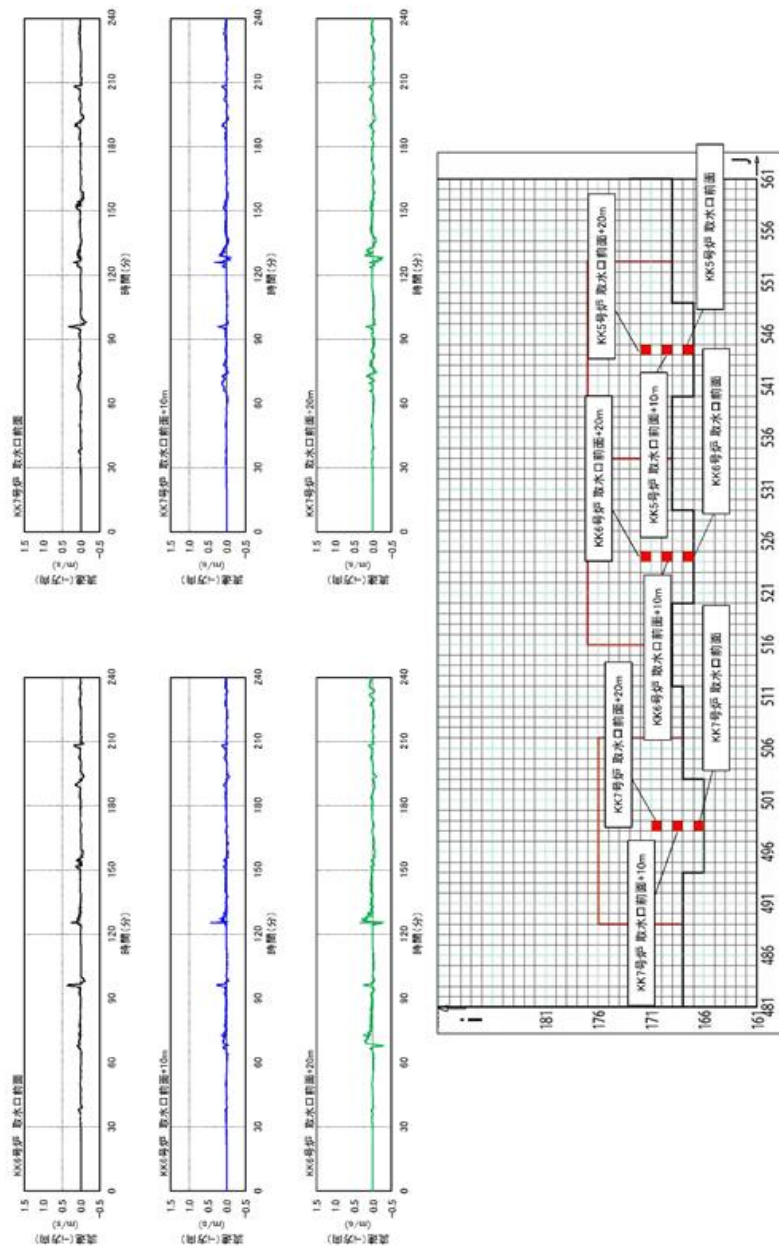


柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)

女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)

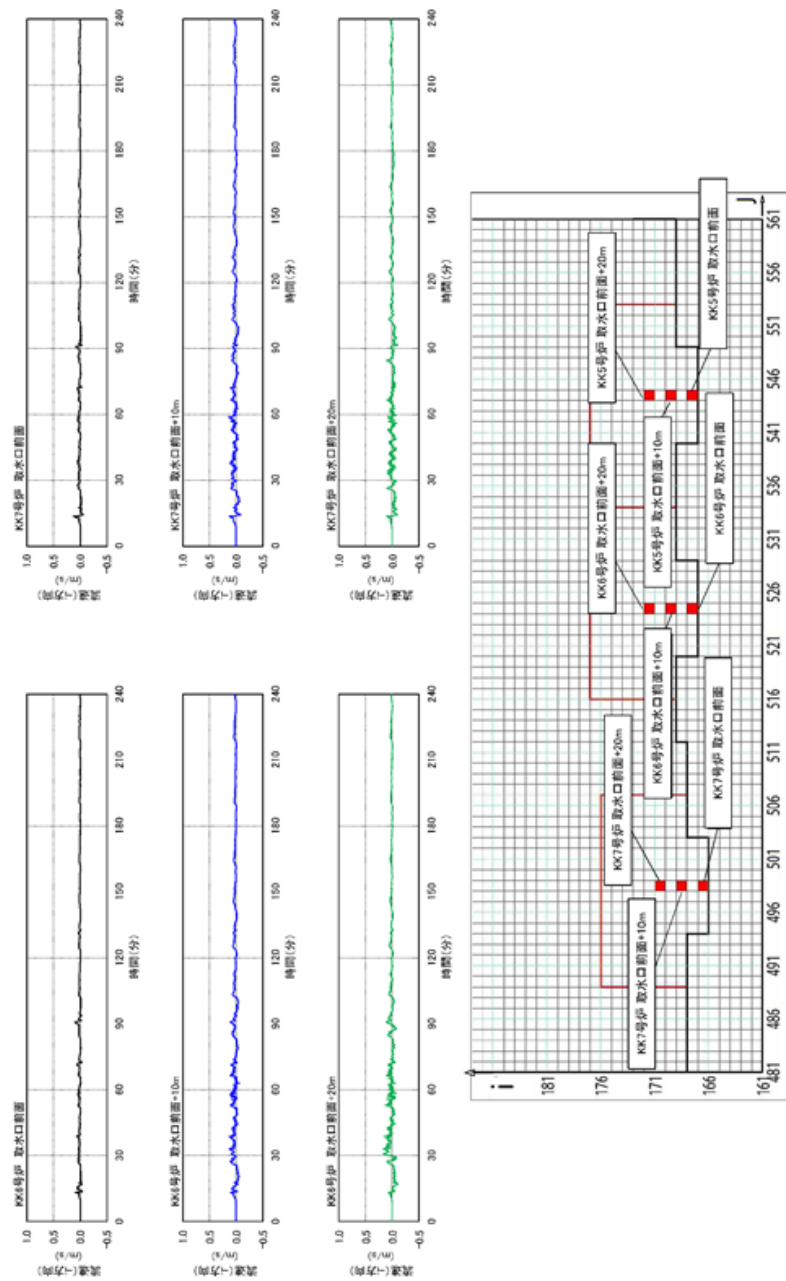
島根原子力発電所 2号炉

備考



第2.5-38-2図 除塵装置部津波流速 (基準津波2)

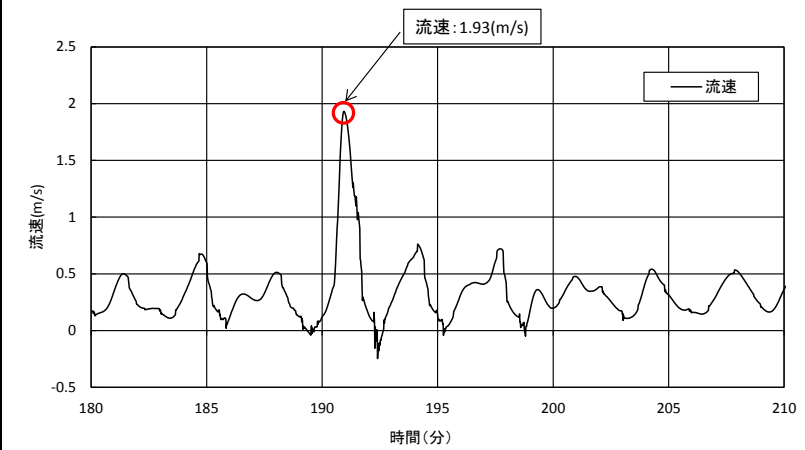




第2.5-38-3図 除塵装置部津波流速（基準津波3）

確認結果

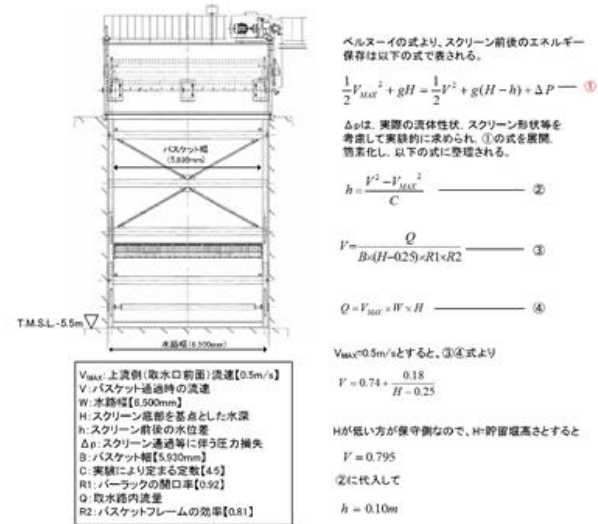
津波流速によって生じるバー回転式スクリーン及びトラベリングスクリーン部の水位差（損失水頭）をそれぞれ第2.5-39図のとおり算出した。



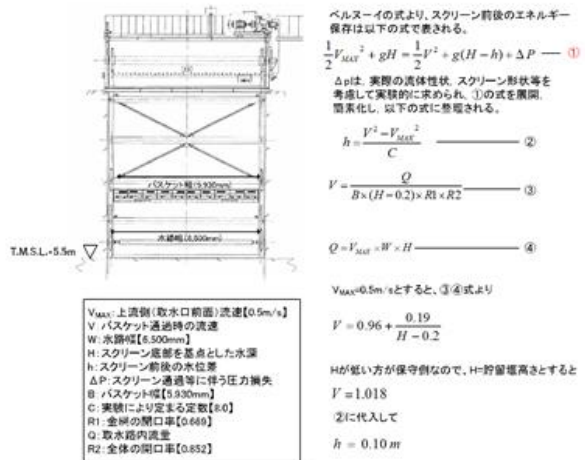
第2.5-33図 流速評価結果（入力津波6）

b. 確認結果

・評価内容の相違  
【柏崎 6/7】  
島根 2号炉はメーカーの計算式により導出



バー回転式スクリーン



トラベリングスクリーン

第2.5-39図 津波流速により生じるスクリーン部水位差

これを各部材の設計水位差と比較して示すと第2.5-15表に示すとおりとなる。

これより、いずれの設備においても確認条件の津波流速0.5m/sにより発生する水位差は設計水位差内であることから、津波により設備が破損し漂流物化することはなく、取水性に影響を及ぼすものでないことを確認した。

津波流速が作用した際の各部材における発生値と許容値の比較結果を第2.5-15表に示す。2.5-15表より、2.4m/s時の発生水位差における各部材に発生する最大応力が許容応力を下回っていることから、設備が漂流物化することはなく、取水性に影響を及ぼすものでないことを確認した。

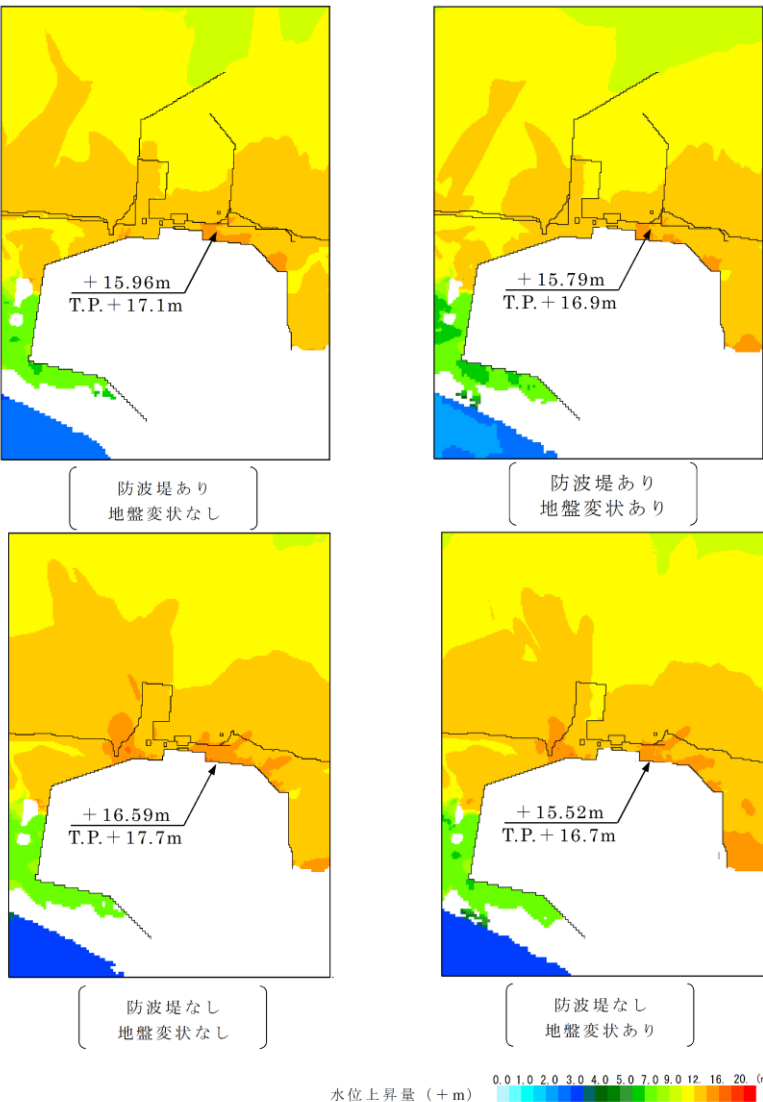
柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	女川原子力発電所 2号炉 (2020.2.7版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																									
<p align="center">第2.5-15表 除塵装置の強度確認結果</p> <table border="1" data-bbox="172 298 902 682"> <thead> <tr> <th>設備</th> <th>部材</th> <th>設計水位差</th> <th>流速 0.5m/s時の 水位差</th> <th>(参考) 設計水位差における 発生値/許容値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">バー回転式 スクリーン</td> <td>バスケット</td> <td>2.0m</td> <td rowspan="2">0.10m</td> <td>147 N/mm<sup>2</sup>/240 N/mm<sup>2</sup> (発生応力/許容応力)</td> </tr> <tr> <td>キャリア チェーン</td> <td>1.5m</td> <td>98.4 kN/588 kN (張力/破壊強度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">トラベリング スクリーン</td> <td>バスケット</td> <td>2.0m</td> <td rowspan="2">0.10m</td> <td>157 N/mm<sup>2</sup>/240 N/mm<sup>2</sup> (発生応力/許容応力)</td> </tr> <tr> <td>キャリア チェーン</td> <td>1.5m</td> <td>94.7 kN/588 kN (張力/破壊強度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ii. 地震、漂流物による破損に対する評価</p> <p><u>除塵装置は低耐震クラス(Cクラス)であることから津波の原因となる地震に対して健全性は保証されておらず、また、前項で示したとおり津波時には除塵装置部に総トン数10t程度の船舶が漂流物として到達する可能性があるが、この衝突にs対しても健全性が保障されているものではない。しかしながら、地震あるいは漂流物の衝突により除塵装置が破損し、変形あるいは分離・脱落し取水路内で堆積した場合でも、除塵装置は本来、通水を前提とした設備であり、主たる構成要素であるバスケットが隙間の多い構造であることから、取水路を閉塞させることはないものと考えられる。</u></p> <p><u>したがって、前項で述べた取水口呑口の断面寸法と非常用海水冷却系に必要な取水路の通水量を考慮すると、除塵装置の変形や分離による堆積により非常用海水冷却系に必要な通水性が損なわれることはないものと考えられる。</u></p> <p><u>また、分離・脱落した構成部材が非常用海水冷却系のポンプ等の機器に影響を与える可能性については、6号及び7号炉では第2.5-37図に示したとおり除塵装置と補機取水槽との間に約150mの距離があることから、構成部材は補機取水槽に到達する前に沈降し、ポンプ等の機器に影響を与えることはないものと考えられる。</u></p>	設備	部材	設計水位差	流速 0.5m/s時の 水位差	(参考) 設計水位差における 発生値/許容値	バー回転式 スクリーン	バスケット	2.0m	0.10m	147 N/mm <sup>2</sup> /240 N/mm <sup>2</sup> (発生応力/許容応力)	キャリア チェーン	1.5m	98.4 kN/588 kN (張力/破壊強度)	トラベリング スクリーン	バスケット	2.0m	0.10m	157 N/mm <sup>2</sup> /240 N/mm <sup>2</sup> (発生応力/許容応力)	キャリア チェーン	1.5m	94.7 kN/588 kN (張力/破壊強度)	<p align="center">[確認結果]</p> <p align="center">表 2.5-22 除塵装置の健全性確認結果</p> <table border="1" data-bbox="976 350 1685 539"> <thead> <tr> <th>設備</th> <th>部材</th> <th>【水位差評価】 発生水位差/設計水位差 (m)</th> <th>判定</th> <th>(参考) 設計水位差の際の 評価発生値/許容値 (N/mm<sup>2</sup>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トラベリング スクリーン</td> <td>バスケット</td> <td>約 0.9 / 1.5</td> <td>○</td> <td>52 / 98</td> </tr> </tbody> </table>	設備	部材	【水位差評価】 発生水位差/設計水位差 (m)	判定	(参考) 設計水位差の際の 評価発生値/許容値 (N/mm <sup>2</sup> )	トラベリング スクリーン	バスケット	約 0.9 / 1.5	○	52 / 98	<p align="center">第 2.5-15 表 津波流速が作用した際の各部材における発生値と許容値の比較</p> <table border="1" data-bbox="1754 333 2481 512"> <thead> <tr> <th>設備</th> <th>部材</th> <th>2.4m/s 時の 発生水位差</th> <th>発生水位差における 発生値/許容値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">除じん機</td> <td>キャリング チェーン</td> <td rowspan="2">5.8m</td> <td>142739 (MPa) / 617000 (MPa) (最大応力/許容応力)</td> </tr> <tr> <td>バスケット</td> <td>225 (MPa) / 246 (MPa) (最大応力/許容応力)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ii. 地震による破損に対する評価</p> <p><u>除じん装置(耐震Cクラス)は、基準地震動 Ss による地震力に対して、機器が破損し漂流しない設計とする。</u></p>	設備	部材	2.4m/s 時の 発生水位差	発生水位差における 発生値/許容値	除じん機	キャリング チェーン	5.8m	142739 (MPa) / 617000 (MPa) (最大応力/許容応力)	バスケット	225 (MPa) / 246 (MPa) (最大応力/許容応力)	<p>・評価内容の相違 【柏崎 6/7】 島根 2 号炉は取水口呑口内に漂流物は侵入しない</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎 6/7】 島根 2 号炉は設計方針を記載</p>
設備	部材	設計水位差	流速 0.5m/s時の 水位差	(参考) 設計水位差における 発生値/許容値																																								
バー回転式 スクリーン	バスケット	2.0m	0.10m	147 N/mm <sup>2</sup> /240 N/mm <sup>2</sup> (発生応力/許容応力)																																								
	キャリア チェーン	1.5m		98.4 kN/588 kN (張力/破壊強度)																																								
トラベリング スクリーン	バスケット	2.0m	0.10m	157 N/mm <sup>2</sup> /240 N/mm <sup>2</sup> (発生応力/許容応力)																																								
	キャリア チェーン	1.5m		94.7 kN/588 kN (張力/破壊強度)																																								
設備	部材	【水位差評価】 発生水位差/設計水位差 (m)	判定	(参考) 設計水位差の際の 評価発生値/許容値 (N/mm <sup>2</sup> )																																								
トラベリング スクリーン	バスケット	約 0.9 / 1.5	○	52 / 98																																								
設備	部材	2.4m/s 時の 発生水位差	発生水位差における 発生値/許容値																																									
除じん機	キャリング チェーン	5.8m	142739 (MPa) / 617000 (MPa) (最大応力/許容応力)																																									
	バスケット		225 (MPa) / 246 (MPa) (最大応力/許容応力)																																									

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>3. 重大事故等対処施設の津波防護方針</p> <p>3.1 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>敷地の特性に応じた津波防護の基本方針が敷地及び敷地周辺全体図、施設配置図等により明示されていること。</p> <p>津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備等として設置されるものの概要が網羅かつ明示されていること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>敷地の特性（敷地の地形、敷地周辺の津波の遡上、浸水状況等）に応じた津波防護の基本方針を、敷地及び敷地周辺全体図、施設配置図等により明示する。また、敷地の特性に応じた津波防護（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備等）の概要（外郭防護の位置及び浸水想定範囲の設定、並びに内郭防護の位置及び浸水防護重点化範囲の設定等）について整理する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>(1) 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針</p> <p>敷地の特性に応じた津波防護の基本方針は以下のとおりとする。</p> <p>a. 敷地への浸水防止（外郭防護1）</p> <p>重大事故等対処施設の津波防護対象設備（海水と接した状態で機能する非常用取水設備を除く。下記c.において同じ。）を内包する<u>建屋及び区画</u>の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達又は流入させない設計とする。</p> <p>また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。</p> <p>b. 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止（外郭防護2）</p> <p>取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。</p>	<p>2.1.3 <u>耐津波設計の基本方針</u></p> <p>2.1.3.1 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>敷地の特性に応じた津波防護の基本方針が、敷地及び敷地周辺全体図、施設配置図等により明示されていること。</p> <p>津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備等として設置されるものの概要が網羅かつ明示されていること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>敷地の特性（敷地の地形、敷地周辺の津波の遡上、浸水状況等）に応じた津波防護の基本方針を、敷地及び敷地周辺全体図、施設配置図等により明示する。また、敷地の特性に応じた津波防護（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備等）の概要（外郭防護の位置及び浸水想定範囲の設定、並びに内郭防護の位置及び浸水防護重点化範囲の設定等）について整理する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>(1) 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針</p> <p>敷地の特性に応じた津波防護の基本方針は以下のとおりとする。</p> <p>a. 敷地への浸水防止（外郭防護1）</p> <p>重大事故等対処施設の津波防護対象設備（<u>貯留堰及び取水構造物を除く。</u>）を内包する<u>建屋及び区画</u>の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達又は流入させない設計とする。</p> <p>また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。</p> <p>b. 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止（外郭防護2）</p> <p>取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。</p>	<p>3. <u>重大事故等対処施設の津波防護方針</u></p> <p>3.1 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>敷地の特性に応じた津波防護の基本方針が敷地及び敷地周辺全体図、施設配置図等により明示されていること。</p> <p>津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備等として設置されるものの概要が網羅かつ明示されていること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>敷地の特性（敷地の地形、敷地周辺の津波の遡上、浸水状況等）に応じた津波防護の基本方針を、敷地及び敷地周辺全体図、施設配置図等により明示する。また、敷地の特性に応じた津波防護（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備等）の概要（外郭防護の位置及び浸水想定範囲の設定、並びに内郭防護の位置及び浸水防護重点化範囲の設定等）について整理する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>(1) 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針</p> <p>敷地の特性に応じた津波防護の基本方針は以下のとおりとする。</p> <p>a. 敷地への浸水防止（外郭防護1）</p> <p>重大事故等対処施設の津波防護対象設備（<u>海水と接した状態で機能する非常用取水設備を除く。下記 c.において同じ。</u>）を内包する<u>建物及び区画</u>の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達又は流入させない設計とする。</p> <p>また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。</p> <p>b. 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止（外郭防護2）</p> <p>取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>c. 重大事故等に対処するために必要な機能を有する施設の隔離(内郭防護)</p> <p>上記の二方針のほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備については、<u>浸水防護をすることにより津波による影響等から隔離可能な設計とする。</u></p> <p>d. 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止</p> <p>水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。</p> <p>e. 津波監視</p> <p>敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、その影響を俯瞰的に把握できる津波監視設備を設置する。</p> <p>(2) 敷地の特性に応じた津波防護の概要</p> <p><u>柏崎刈羽原子力発電所の基準津波の遡上波による敷地及び敷地周辺の最高水位分布及び最大浸水深分布はそれぞれ第1.3-1図に示したとおりである。</u></p> <p>一方、<u>6号及び7号炉の重大事故等対処施設の津波防護対象設備は「1.1津波防護対象の選定」に示したとおりであり、これらを内包する建屋及び区画は、その設置場所・高さにより大きく次の二つに分類できる。</u></p> <p><u>分類Ⅰ：大湊側敷地(T.M.S.L.+12m)に設置される建屋・区画</u>  <u>分類Ⅱ：大湊側敷地よりも高所に設置される建屋・区画</u></p> <p>また、<u>分類Ⅰの建屋・区画については、「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲との関係により、さらに次の二つに分類できる。</u></p>	<p>c. 重大事故等に対処するために必要な機能を有する施設の隔離(内郭防護)</p> <p>上記の二方針のほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備は、<u>(貯留堰及び取水構造物を除く。)</u>を内包する建屋及び区画については、<u>浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。</u></p> <p>d. 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止</p> <p>水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。</p> <p>e. 津波監視</p> <p>敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、その影響を俯瞰的に把握できる津波監視設備を設置する。</p> <p>(2) 敷地の特性に応じた津波防護の概要</p> <p><u>東海第二発電所の基準津波の遡上波による敷地及び敷地周辺の最大水位上昇量分布はそれぞれ第2.1.3-1図に示したとおりである。</u></p> <p><u>重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画として、原子炉建屋、海水ポンプ室(残留熱除去系海水系、非常用ディーゼル発電機用海水系及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水系のポンプ、配管並びに電路を含む区画として設定する。以下同じ。)、排気筒、軽油貯蔵タンク、非常用海水系配管(残留熱除去系海水系、非常用ディーゼル発電機用海水系及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水系のポンプ、配管並びに電路を含む区画として設定する。以下同じ。)、緊急時対策所建屋、可搬型重大事故等対処設備保管場所(西側)、可搬型重大事故等対処設備保管場所(南側)、格納容器圧力逃がし装置格納槽、常設低圧代替注水系格納槽、緊急用海水ポンプピット、SA用海水ピット、常設代替高圧電源装置置場(西側淡水貯水設備、高所東側接続口、高所西側接続口、西側SA立坑及び東側DB立坑含む)、常設代替高圧電源装置カルバート(トンネル部、立坑部及びカルバート部)、原子炉建屋西側接続口、原子炉建屋</u></p>	<p>c. 重大事故等に対処するために必要な機能を有する施設の隔離(内郭防護)</p> <p>上記の二方針のほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備については、<u>浸水防護をすることにより津波による影響等から隔離可能な設計とする。</u></p> <p>d. 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止</p> <p>水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。</p> <p>e. 津波監視</p> <p>敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、その影響を俯瞰的に把握できる津波監視設備を設置する。</p> <p>(2) 敷地の特性に応じた津波防護の概要</p> <p><u>島根原子力発電所の基準津波の遡上波による敷地周辺の最高水位分布及び最大浸水深分布はそれぞれ第1.3-1図及び第1.3-2図に示したとおりである。</u></p> <p>一方、<u>2号炉の重大事故等対処施設の津波防護対象設備は「1.1津波防護対象の選定」に示したとおりであり、これらを内包する建物及び区画は、その設置場所・高さにより大きく次の三つに分類できる。</u></p> <p><u>分類①：EL.+8.5mの敷地に設置される建物・区画</u>  <u>分類②：EL.+15.0mの敷地に設置される建物・区画</u>  <u>分類③：EL.+15.0mの敷地よりも高所に設置される建物・区画</u></p> <p>また、<u>分類①、②の建物・区画については、「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲との関係により、さらに次の四つに分類できる。</u></p>	<p>・津波と敷地形状の相違【柏崎6/7, 東海第二】</p> <p>・設備の配置状況の相違【柏崎6/7, 東海第二】</p> <p>・資料構成の相違【東海第二】</p> <p>島根2号炉は、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建物・区画について、「第3.1-1表」に記載</p> <p>・設備の配置状況の相違【柏崎6/7】</p>

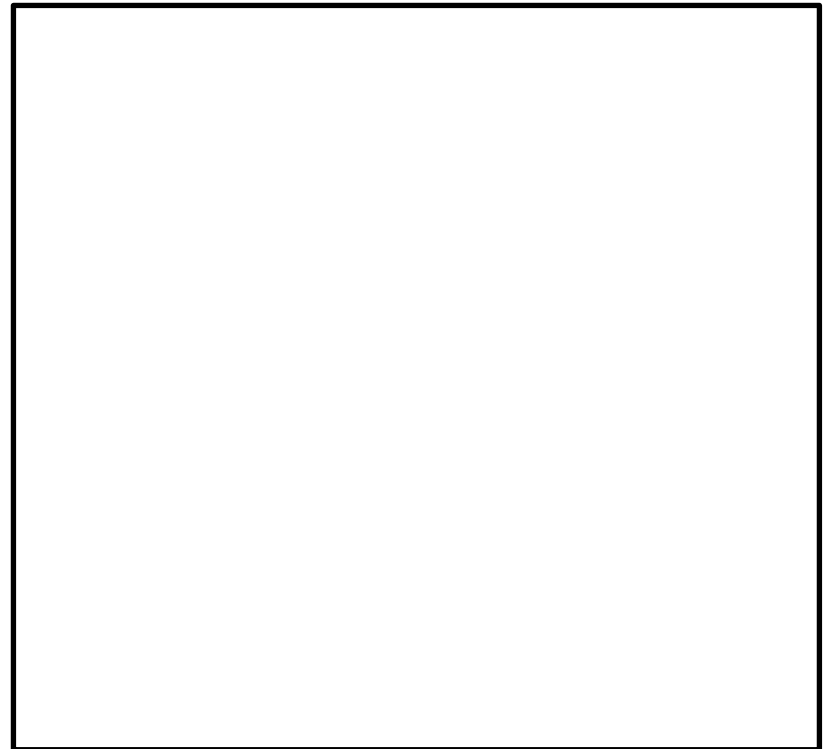
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>分類 I-A : 設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲内</p> <p>分類 I-B : 設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲外</p> <p>以上の分類について具体的に整理して示すと第3.1-1表に、また、これを図示すると第3.1-1図となる。</p>	<p><u>東側接続口の建屋又は区画を設置する設計とする。</u></p> <p>第2.1.3-2図に、重大事故等対処施設の津波防護対象範囲を示す。 第2.1.3-1表に、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画を示す。</p>	<p>分類①-A : 設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲内</p> <p>分類①-B : 設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲外 (EL. +8.5m の敷地面上の区画)</p> <p>分類②-A : 設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲内</p> <p>分類②-B : 設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲外 (EL. +15.0m の敷地面上の区画)</p> <p>以上の分類について具体的に整理して示すと第3.1-1表に、また、これを図示すると第3.1-1図となる。</p>	



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	 <p>     +15.96m T.P. +17.1m 防波堤あり 地盤変状なし   </p> <p>     +15.79m T.P. +16.9m 防波堤あり 地盤変状あり   </p> <p>     +16.59m T.P. +17.7m 防波堤なし 地盤変状なし   </p> <p>     +15.52m T.P. +16.7m 防波堤なし 地盤変状あり   </p> <p>     水位上昇量 (+m) 0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0 7.0 9.0 12 16 20 (m)   </p> <p> <b>第 2. 1. 3-1 図 基準津波による最大水位上昇量分布</b>  <u>防潮堤ルート変更前を示す。</u> </p>		<p>・資料構成の相違  <b>【東海第二】</b>      島根 2号炉は第 3. 2-1      図に示す</p>

第3.1-1表 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する  
建屋・区画の分類

分類	設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲内	設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲外	該当する建屋・区画	敷設等される重大事故等対処施設の津波防護対象設備
I	A		1) 原子炉建屋 2) タービン建屋 3) コントロール建屋 4) 廃棄物処理建屋 5) 燃料設備の一部(軽油タンク、燃料移送ポンプ)を敷設する区画	● 添付資料1参照
	B		1) 格納容器圧力逃がし装置を敷設する区画 2) 常設代替交流電源設備を敷設する区画 3) 5号炉原子炉建屋(緊急時対策所を設定する区画)(T.M.S.L.+27.8m)	● 格納容器圧力逃がし装置 ● 常設代替交流電源設備 ● 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所
II			大湊側敷地(T.M.S.L.+12m)に設置される建屋・区画	● 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備(可搬型重大事故等対処設備)
			大湊側敷地よりも高所に設置される建屋・区画	● 可搬型重大事故等対処設備(添付資料1参照)



第2.1.3-2図 津波防護対策の概要と重大事故等対処施設の津波防護対象範囲

第3.1-1表 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する  
建物・区画の分類

分類	該当する建物・区画	敷設される重大事故等対処施設の津波防護対象設備	
①	A:設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲内	1) 取水槽海水ポンプエリア, 取水槽循環水ポンプエリア 2) A-非常用ディーゼル発電機(燃料移送系), 高圧炉心スプレイスターバイパス発電機(燃料移送系)を設置する区画 3) タービン建物 4) 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)	原子炉補機海水ポンプ 高圧炉心スプレイスターバイパスポンプ 非常用海水系配管 A-非常用ディーゼル発電機(燃料移送系), 高圧炉心スプレイスターバイパス発電機(燃料移送系) 非常用海水系配管 A-非常用ディーゼル発電機(燃料移送系), 高圧炉心スプレイスターバイパス発電機(燃料移送系)
	B:設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲外	1) 第4保管エリア	可搬型重大事故等対処設備
②	A:設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲内	1) 原子炉建物 2) 制御室建物 3) 廃棄物処理建物 4) B-非常用ディーゼル発電機(燃料移送系)を設置する区画 5) 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)	添付資料1参照 B-非常用ディーゼル発電機(燃料移送系) B-非常用ディーゼル発電機(燃料移送系)
	B:設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲外	1) 第1ペントフィルタ格納槽 2) 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽	第1ペントフィルタ 低圧原子炉代替注水ポンプ
③	EL.+15.0mの敷地よりも高所に設置される建物・区画	1) 第3保管エリア*(EL.+13.0m~+33.0m)	可搬型重大事故等対処設備
		2) ガスタービン発電機用軽油タンクを設置するエリア(EL.+44.0m)	ガスタービン発電機用軽油タンク
		3) 第2保管エリア(EL.+44.0m)	可搬型重大事故等対処設備
		4) ガスタービン発電機建物(EL.+44.0m)	ガスタービン発電機
		5) 第1保管エリア(EL.+50.0m)	可搬型重大事故等対処設備
		6) 緊急時対策所(EL.+50.0m)	緊急時対策所

\* 第3保管エリアは、一部、EL.+15.0m未満の敷地にあるが、施設護岸又は防波壁における入力津波高さ(EL.+11.9m)以上である。

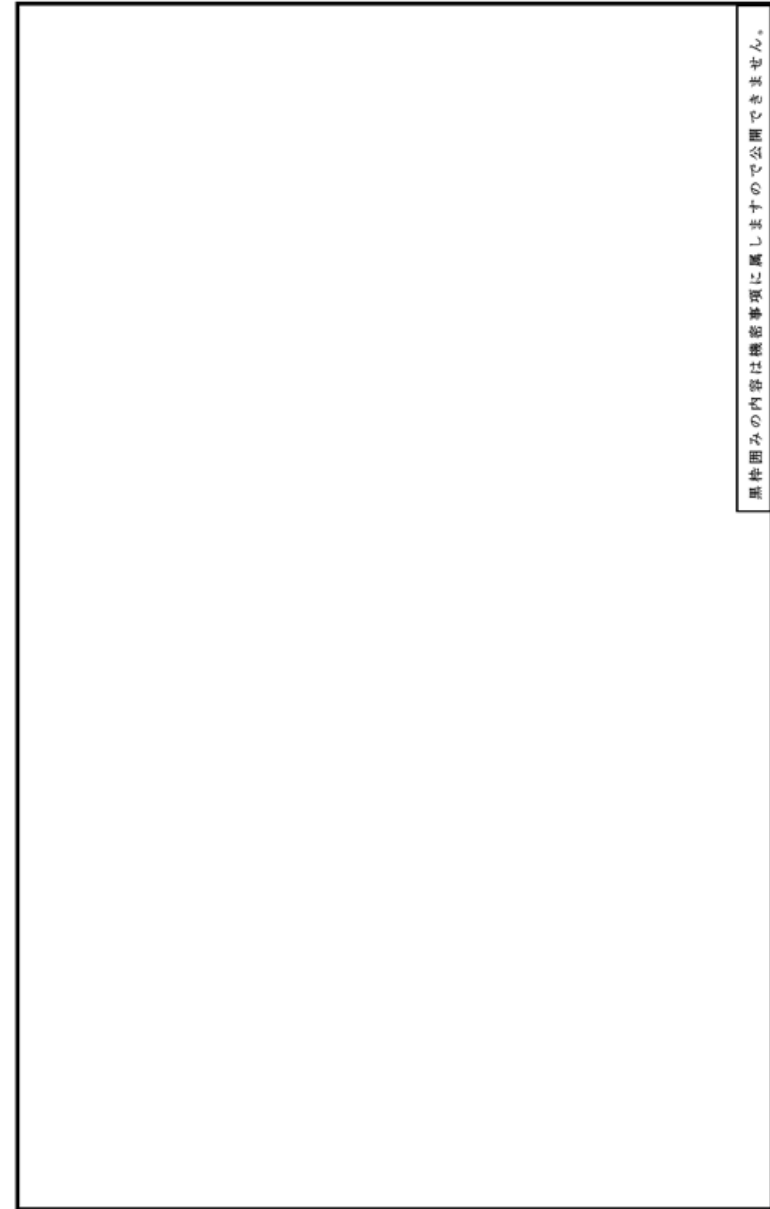
・設備の配置状況の相違【柏崎6/7, 東海第二】

第2.1.3-1表 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画 (1/2)

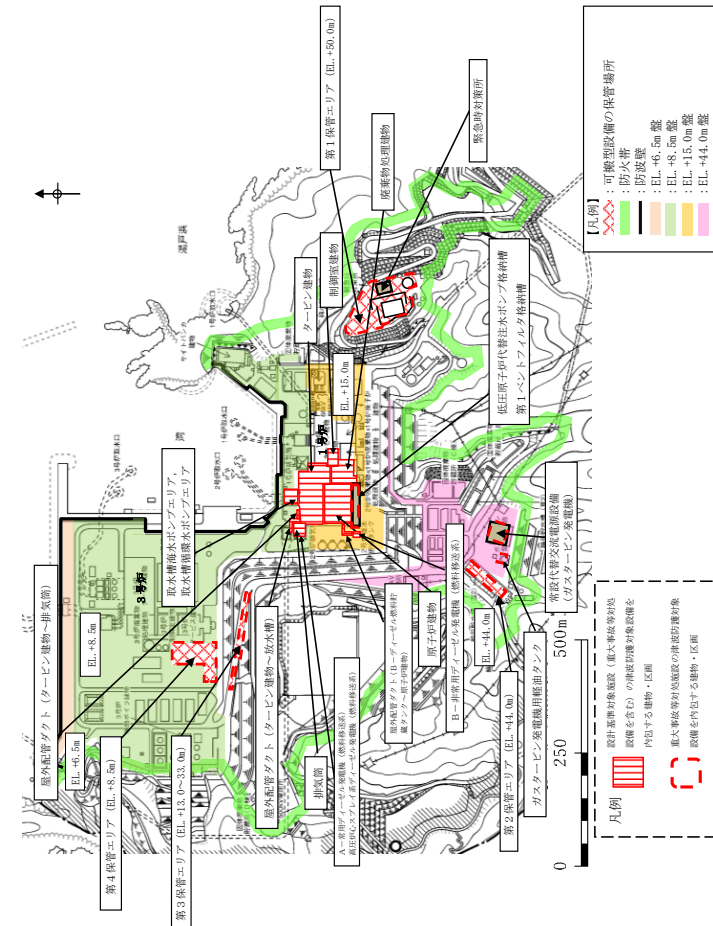
範囲名称	説明	対象範囲
(1) 設計基準対象施設の津波防護対象範囲 (重大事故等対処施設含む)	重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画と設計基準対象施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画が同一範囲を津波から防護する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉建屋</li> <li>海水ポンプ室</li> <li>軽油貯蔵タンク</li> <li>常設代替高圧電源装置用カルバート (トンネル部、カルバート部及び立坑部)</li> <li>常設代替高圧電源装置用貯蔵タンク (西側淡水貯水設備、高所東側接続口及び高所西側接続口、西側 SA 立坑及び東側 DB 立坑含む)</li> </ul>
(2) 可搬型重大事故等対処設備の津波防護対象範囲	(1)を除く可搬型重大事故等対処設備を内包する区画を津波から防護する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>可搬型重大事故等対処設備 (西側)</li> <li>可搬型重大事故等対処設備 (南側)</li> </ul>
(3) 重大事故等対処施設のみを津波防護対象範囲	(1)及び(2)を除く重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画を津波から防護する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>格納容器圧力逃がし装置格納槽</li> <li>緊急用海水ポンプピット</li> <li>常設代替高圧電源装置用貯蔵タンク (西側淡水貯水設備、高所東側接続口及び高所西側接続口、西側 SA 立坑及び東側 DB 立坑含む)</li> <li>軽油貯蔵タンク</li> <li>常設代替高圧電源装置用カルバート (トンネル部、カルバート部及び立坑部)</li> <li>常設低圧代替注水系格納槽</li> <li>原子炉建屋西側接続口</li> <li>原子炉建屋東側接続口</li> <li>緊急時対策所建屋</li> <li>SA 用海水ピット</li> <li>海水引込み管</li> <li>SA 用海水ピット取水塔</li> <li>排気筒</li> <li>非常用海水系配管</li> </ul>

第2.1.3-1表 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画 (2/2)

範囲名称	説明	対象範囲
(4) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備	津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備については、入力津波に対して機能を保持できることが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>防潮堤及び防潮扉 (防潮堤道路横断部に設置)</li> <li>放水路ゲート</li> <li>構内排水路逆流防止設備</li> <li>貯留堰</li> <li>取水路点検用開口部浸水防止蓋</li> <li>海水ポンプグランド dren 排水口逆止弁</li> <li>取水ピット空気抜き配管逆止弁</li> <li>海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋</li> <li>貫通部止水処置</li> <li>放水路ゲート点検用開口部浸水防止蓋</li> <li>SA 用海水ピット開口部浸水防止蓋</li> <li>原子炉建屋機器搬出入口及び人員用水密扉</li> <li>緊急用海水ポンプピット点検用開口部浸水防止蓋</li> <li>緊急用海水ポンプグランド dren 排水口逆止弁</li> <li>緊急用海水ポンプ室床 dren 排水口逆止弁</li> <li>緊急用海水ポンプ点検用開口部浸水防止蓋</li> <li>緊急用海水ポンプ人員用開口部浸水防止蓋</li> <li>格納容器圧力逃がし装置格納槽点検用水密ハッチ</li> <li>常設低圧代替注水系格納槽可搬型ポンプ用水密ハッチ</li> <li>常設低圧代替注水系格納槽点検用水密ハッチ</li> <li>常設代替高圧電源装置用カルバート原子炉建屋側水密扉</li> <li>津波監視カメラ</li> <li>取水ピット水位計</li> <li>潮位計</li> </ul>



第3.1-1図 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋・区画



第3.1-1図 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建物・区画

・設備の配置状況の相違  
【柏崎6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>以上を踏まえ、前項で示した基本方針に基づき構築した重大事故等対処施設の敷地の特性に応じた津波防護の概要を、第3.1-1表に示した内包する建屋・区画の分類ごとに以下に示す。また、重大事故等対処施設の津波防護の概要図を第3.1-2図に、設置した各津波防護対策の設備分類と目的を第3.1-2表に示す。</p> <p>a. 敷地への浸水防止 (外郭防護1)</p> <p>分類Ⅰの建屋・区画に内包される設備に対する外郭防護1は、「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備に対する防護と同様の方針を適用する。</p> <p>また、分類Ⅱの建屋・区画に内包される設備に対する外郭防護1は、分類Ⅱの建屋・区画が「<u>浸水を防止する敷地</u>」内に設置されるため、分類Ⅰの建屋・区画に内包される設備に対する方法に含まれる。</p> <p>以上の詳細は「3.2敷地への浸水防止 (外郭防護1)」において示す。</p> <p>b. 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止 (外郭防護2)</p> <p>分類Ⅰ-Aの建屋・区画に内包される設備に対する外郭防護2は、「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備に対する防護と同様の方針を適用する。</p> <p>また、分類Ⅰ-B及び分類Ⅱの建屋・区画に内包される設備については、海域との境界から距離があり、漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響はないと考えられることから、これらに対する外郭防護 (外郭防護2) の設置は要しない。</p> <p>以上の詳細は「3.3漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止 (外郭防護2)」において示す。</p> <p>c. 重大事故等に対処するために必要な機能を有する施設の隔離 (内郭防護)</p>	<p>以上を踏まえ、前項で示した基本方針に基づき構築した重大事故等対処施設の敷地の特性に応じた津波防護の概要は<u>以下のとおりである。</u></p>	<p>以上を踏まえ、前項で示した基本方針に基づき構築した重大事故等対処施設の敷地の特性に応じた津波防護の概要を、第3.1-1表に示した内包する建物・区画の分類ごとに以下に示す。また、重大事故等対処施設の津波防護の概要図を第3.1-2図に、設置した各津波防護対策の設備分類と目的を第3.1-2表に示す。</p> <p>a. 敷地への浸水防止 (外郭防護1)</p> <p>分類①、②の建物・区画に内包される設備に対する外郭防護1は、「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備に対する防護と同様の方針を適用する。</p> <p>また、分類③の建物・区画に内包される設備に対する外郭防護1は、分類③の建物・区画が分類①、②の建物・区画又は施設護岸又は防波壁における入力津波高さよりも高所に設置されるため、分類①、②の建物・区画に内包される設備に対する方法に含まれる。</p> <p>以上の詳細は「3.2敷地への浸水防止 (外郭防護1)」において示す。</p> <p>b. 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止 (外郭防護2)</p> <p>分類①-A、②-Aの建物・区画に内包される設備に対する外郭防護2は、「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備に対する防護と同様の方針を適用する。</p> <p>また、分類①-B、②-B及び分類③の建物・区画に内包される設備については、海域との境界から距離があり、漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響はないと考えられることから、これらに対する外郭防護 (外郭防護2) の設置は要しない。</p> <p>以上の詳細は「3.3漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止 (外郭防護2)」において示す。</p> <p>c. 重大事故等に対処するために必要な機能を有する施設の隔離 (内郭防護)</p>	<p>・資料構成の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>東海第二は基本方針における概要記載を省略し、2.1.3.2 敷地への浸水防止 (外郭防護1) 以降にまとめて記載 (a.～e.は柏崎6/7との比較を記載)</p> <p>・津波と敷地形状の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p>

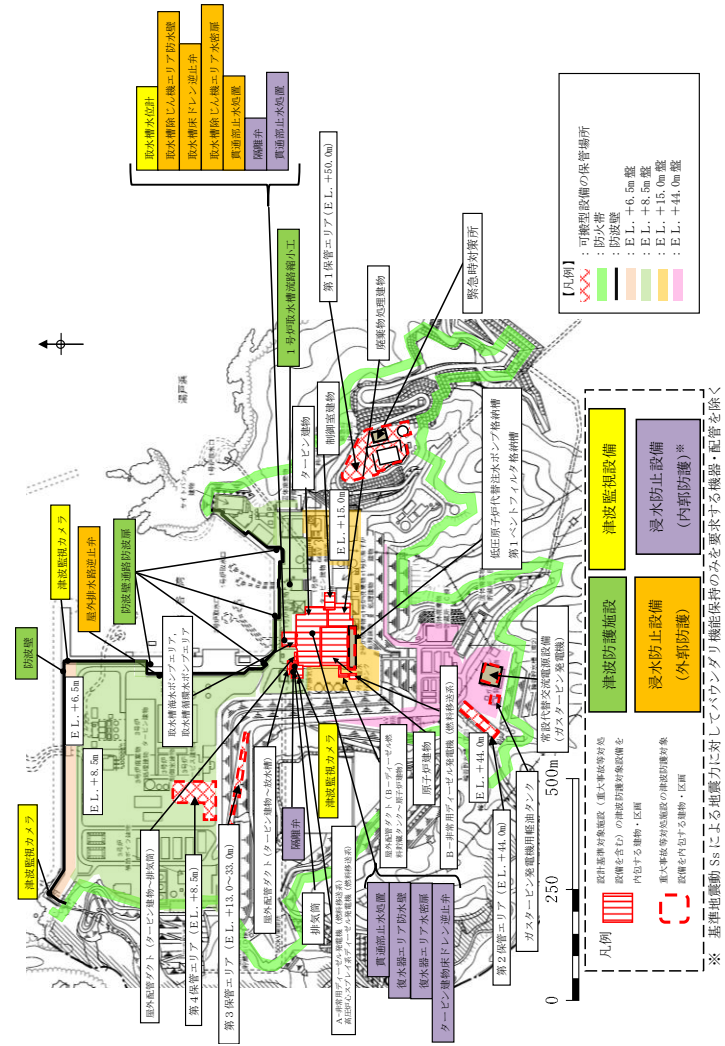
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>分類Ⅰ-Aの建屋・区画に内包される設備に対する内郭防護は、「2. 設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備に対する防護と同様の方針を適用する。</p> <p>分類Ⅰ-Bの建屋・区画に内包される設備は、これらを内包する建屋・区画を浸水防護重点化範囲として設定するが、保守的に想定した溢水のうち、建屋内外の海水系機器の地震・津波による損傷等の際に生じる溢水は、いずれも分類Ⅰ-Bの建屋・区画の設置高さに到達しないため、浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策（内郭防護）は要しない。一方、屋外タンク等の地震による損傷等の際に生じる溢水に対する内郭防護は、「2. 設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備のうち、屋外に敷設される設備に対する防護と同様の方針を適用する。</p> <p>また、分類Ⅱの建屋・区画に内包される設備については、これらを内包する建屋・区画として「大湊側高台保管場所」、「荒浜側高台保管場所」を浸水防護重点化範囲として設定するが、「大湊側高台保管場所」、「荒浜側高台保管場所」を設置する敷地については、高所のため津波が到達せず、かつ周囲に溢水源が存在しないことから、浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策（内郭防護）は要しない。</p> <p>以上の詳細は「3. 4 重大事故等に対処するために必要な機能を有する施設の隔離（内郭防護）」において示す。</p> <p>d. 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止</p> <p>海水の取水を目的とした常設の重大事故等対処設備としては原子炉補機冷却海水ポンプがあるが、これは設計基準対象施設の非常用海水冷却系と同一の設備であることから、重大事故等に対処</p>		<p>分類①-A、分類②-Aの建物・区画に内包される設備に対する内郭防護は、「2. 設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備に対する防護と同様の方針を適用する。</p> <p>分類①-Bの区画に内包される設備は、これらを内包する建物・区画を浸水防護重点化範囲として設定するが、これらを設置する敷地については、防波壁等の津波防護施設及び浸水防止設備を設置することにより、津波が到達しないため、浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策（内郭防護）は要しない。一方、屋外タンク等の地震による損傷の際に生じる溢水に対する内郭防護は、「2. 設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備のうち、屋外に敷設される設備に対する防護と同様の方針を適用する。</p> <p>また、分類②-B、③の建物・区画に内包される設備については、これらを内包する建物・区画として「第1 ベントフィルタ格納槽」、「低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽」、「ガスタービン発電機用軽油タンクを設置する区画」、「第1、2、3 保管エリア」、「ガスタービン発電機建物」、「緊急時対策所」を浸水防護重点化範囲として設定するが、これらを設置する敷地については、高所のため津波が到達しないことから、浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策（内郭防護）は要しない。一方、屋外タンク等の地震による損傷の際に生じる溢水に対する内郭防護は、「2. 設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備のうち、屋外に敷設される設備に対する防護と同様の方針を適用する。</p> <p>以上の詳細は「3. 4 重大事故等に対処するために必要な機能を有する施設の隔離（内郭防護）」において示す。</p> <p>d. 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止</p> <p>海水の取水を目的とした常設の重大事故等対処設備としては原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプがあるが、これは設計基準対象施設の非常用海水冷却系と同一の設備で</p>	<p>・設備の配置状況の相違【柏崎 6/7】</p> <p>・評価条件の相違【柏崎 6/7】</p> <p>島根 2 号炉は分類②-B、③の建物・区画について屋外タンク等の溢水を考慮</p> <p>・設備の相違【柏崎 6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>するために必要な機能への影響の防止は、「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した重要な安全機能への影響の防止と同様の方針を適用する。</p> <p>また、海水の取水を目的とした可搬型の重大事故等対処設備としては<u>大容量送水車</u>があるが、<u>大容量送水車</u>は設計基準対象施設の非常用海水冷却系と同じ非常用取水設備から取水するため、「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した当該取水位置における津波の条件（下降側評価水位・継続時間、浮遊砂濃度）を考慮した設計とすることで、津波に伴う水位低下及び砂混入による重大事故等に対処するために必要な機能への影響の防止を図る。</p> <p>以上の詳細は「3.5水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止」において示す。</p> <p>e. 津波監視</p> <p>「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設に対する津波防護方針と同様の方針を適用する。</p> <p>詳細は「3.6津波監視」において示す。</p>		<p>あることから、重大事故等に対処するために必要な機能への影響の防止は、「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した重要な安全機能への影響の防止と同様の方針を適用する。</p> <p>また、海水の取水を目的とした可搬型の重大事故等対処設備としては<u>大量送水車及び大型送水ポンプ車</u>があるが、<u>大量送水車及び大型送水ポンプ車</u>は設計基準対象施設の非常用海水冷却系と同じ非常用取水設備から取水するため、「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した当該取水位置における津波の条件（下降側評価水位・継続時間、浮遊砂濃度）を考慮した設計とすることで、津波に伴う水位低下及び砂混入による重大事故等に対処するために必要な機能への影響の防止を図る。</p> <p>以上の詳細は「3.5 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止」において示す。</p> <p>e. 津波監視</p> <p>「2.設計基準対象施設の津波防護方針」で示した設計基準対象施設に対する津波防護方針と同様の方針を適用する。</p> <p>詳細は「3.6 津波監視」において示す。</p>	



黒枠図みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

第3.1-2-1図 敷地の特性に応じた津波防護の概要 (敷地全体)



第3.1-2図 敷地の特性に応じた津波防護の概要

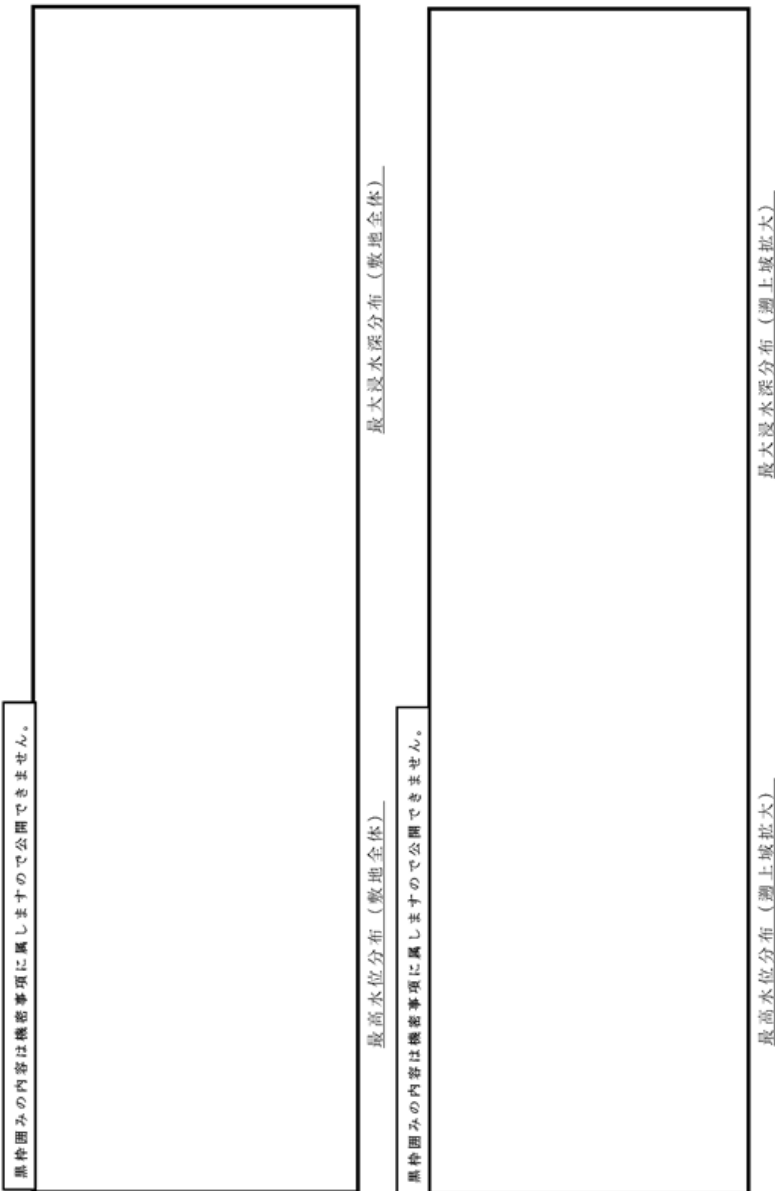
・設備の配置状況の相違  
【柏崎 6/7】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<div data-bbox="172 344 902 1537" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="142 1549 931 1591" data-label="Caption"> <p>第3.1-2-2図 敷地の特性に応じた津波防護の概要（大湊側詳細）</p> </div>			<div data-bbox="2534 1549 2825 1633" data-label="Text"> <p>・設備の配置状況の相違 【柏崎 6/7】</p> </div>

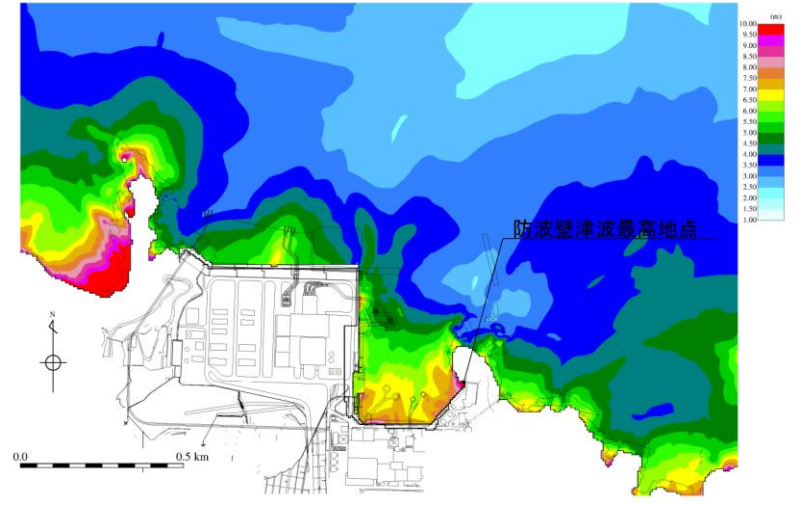
柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																																							
<p align="center"><b>第3.1-2表 津波防護対策の設備分類と設置目的</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>津波防護対策</th> <th>設備分類</th> <th>設置目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補機取水槽 タービン建屋 6/7号炉 上部床面</td> <td>取水槽閉止板</td> <td>取水路からタービン建屋への津波の流入を防止する</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">境界(※) 浸水防護重点化範囲 タービン建屋内 6/7号炉</td> <td>水密扉</td> <td rowspan="6">地震によるタービン建屋内の循環水配管や他の海水系機器の損傷に伴う溢水及び損傷箇所を介しての津波の流入に対して、浸水防護重点化範囲の浸水を防止する</td> </tr> <tr> <td>止水ハッチ</td> </tr> <tr> <td>ダクト閉止板</td> </tr> <tr> <td>浸水防止ダクト</td> </tr> <tr> <td>床ドレンライン 浸水防止治具</td> </tr> <tr> <td>貫通部止水処置</td> </tr> <tr> <td>海水貯留堰</td> <td>津波防護施設 (非常用取水設備)</td> <td>引き波時において、非常用海水冷却系の海水ポンプの機能を保持し、同系による冷却に必要な海水を確保する</td> </tr> <tr> <td>津波監視カメラ</td> <td rowspan="2">津波監視設備</td> <td rowspan="2">敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、その影響を俯瞰的に把握する</td> </tr> <tr> <td>取水槽水位計</td> </tr> </tbody> </table> <p>※：境界の詳細は「2.4 重要な安全機能を有する施設の隔離（内郭防護）」において示したとおり</p>	津波防護対策	設備分類	設置目的	補機取水槽 タービン建屋 6/7号炉 上部床面	取水槽閉止板	取水路からタービン建屋への津波の流入を防止する	境界(※) 浸水防護重点化範囲 タービン建屋内 6/7号炉	水密扉	地震によるタービン建屋内の循環水配管や他の海水系機器の損傷に伴う溢水及び損傷箇所を介しての津波の流入に対して、浸水防護重点化範囲の浸水を防止する	止水ハッチ	ダクト閉止板	浸水防止ダクト	床ドレンライン 浸水防止治具	貫通部止水処置	海水貯留堰	津波防護施設 (非常用取水設備)	引き波時において、非常用海水冷却系の海水ポンプの機能を保持し、同系による冷却に必要な海水を確保する	津波監視カメラ	津波監視設備	敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、その影響を俯瞰的に把握する	取水槽水位計		<p align="center"><b>第3.1-2表 各津波防護対策の設備分類と設置目的</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>津波防護対策</th> <th>設備分類</th> <th>設置目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防波壁</td> <td rowspan="2">津波防護施設</td> <td rowspan="2">・津波が地上部から敷地へ到達、流入することを防止する。</td> </tr> <tr> <td>防波壁通路防波扉</td> </tr> <tr> <td>屋外排水路逆止弁</td> <td>浸水防止設備</td> <td>・津波が屋外排水路から敷地へ到達、流入することを防止する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">取水槽</td> <td>流路縮小工(1号炉)</td> <td rowspan="6">津波防護施設</td> <td rowspan="6">・津波が取水路から敷地へ到達、流入することを防止する。</td> </tr> <tr> <td>防水壁</td> </tr> <tr> <td>水密扉</td> </tr> <tr> <td>床ドレン逆止弁</td> </tr> <tr> <td>貫通部止水処置</td> </tr> <tr> <td>隔離弁、ポンプ及び配管</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">タービン建物他</td> <td>防水壁</td> <td rowspan="4">浸水防止設備</td> <td rowspan="4">・津波が取水路から取水槽海水ポンプエリア及び取水槽循環水ポンプエリアへ到達、流入することを防止する。</td> </tr> <tr> <td>水密扉</td> </tr> <tr> <td>床ドレン逆止弁</td> </tr> <tr> <td>貫通部止水処置</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">放水槽</td> <td>隔離弁、配管</td> <td rowspan="2">・地震による取水槽内の海水系機器の損傷箇所を介しての津波の流入に対して浸水防護重点化範囲への浸水を防止する。</td> </tr> <tr> <td>貫通部止水処置</td> </tr> <tr> <td>津波監視カメラ</td> <td rowspan="2">津波監視設備</td> <td rowspan="2">・敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、その影響を俯瞰的に把握する。</td> </tr> <tr> <td>取水槽水位計</td> </tr> </tbody> </table>	津波防護対策	設備分類	設置目的	防波壁	津波防護施設	・津波が地上部から敷地へ到達、流入することを防止する。	防波壁通路防波扉	屋外排水路逆止弁	浸水防止設備	・津波が屋外排水路から敷地へ到達、流入することを防止する。	取水槽	流路縮小工(1号炉)	津波防護施設	・津波が取水路から敷地へ到達、流入することを防止する。	防水壁	水密扉	床ドレン逆止弁	貫通部止水処置	隔離弁、ポンプ及び配管	タービン建物他	防水壁	浸水防止設備	・津波が取水路から取水槽海水ポンプエリア及び取水槽循環水ポンプエリアへ到達、流入することを防止する。	水密扉	床ドレン逆止弁	貫通部止水処置	放水槽	隔離弁、配管	・地震による取水槽内の海水系機器の損傷箇所を介しての津波の流入に対して浸水防護重点化範囲への浸水を防止する。	貫通部止水処置	津波監視カメラ	津波監視設備	・敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、その影響を俯瞰的に把握する。	取水槽水位計	<p>・津波防護対策の相違【柏崎6/7】</p>
津波防護対策	設備分類	設置目的																																																								
補機取水槽 タービン建屋 6/7号炉 上部床面	取水槽閉止板	取水路からタービン建屋への津波の流入を防止する																																																								
境界(※) 浸水防護重点化範囲 タービン建屋内 6/7号炉	水密扉	地震によるタービン建屋内の循環水配管や他の海水系機器の損傷に伴う溢水及び損傷箇所を介しての津波の流入に対して、浸水防護重点化範囲の浸水を防止する																																																								
	止水ハッチ																																																									
	ダクト閉止板																																																									
	浸水防止ダクト																																																									
	床ドレンライン 浸水防止治具																																																									
	貫通部止水処置																																																									
海水貯留堰	津波防護施設 (非常用取水設備)	引き波時において、非常用海水冷却系の海水ポンプの機能を保持し、同系による冷却に必要な海水を確保する																																																								
津波監視カメラ	津波監視設備	敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、その影響を俯瞰的に把握する																																																								
取水槽水位計																																																										
津波防護対策	設備分類	設置目的																																																								
防波壁	津波防護施設	・津波が地上部から敷地へ到達、流入することを防止する。																																																								
防波壁通路防波扉																																																										
屋外排水路逆止弁	浸水防止設備	・津波が屋外排水路から敷地へ到達、流入することを防止する。																																																								
取水槽	流路縮小工(1号炉)	津波防護施設	・津波が取水路から敷地へ到達、流入することを防止する。																																																							
	防水壁																																																									
	水密扉																																																									
	床ドレン逆止弁																																																									
	貫通部止水処置																																																									
	隔離弁、ポンプ及び配管																																																									
タービン建物他	防水壁	浸水防止設備	・津波が取水路から取水槽海水ポンプエリア及び取水槽循環水ポンプエリアへ到達、流入することを防止する。																																																							
	水密扉																																																									
	床ドレン逆止弁																																																									
	貫通部止水処置																																																									
放水槽	隔離弁、配管	・地震による取水槽内の海水系機器の損傷箇所を介しての津波の流入に対して浸水防護重点化範囲への浸水を防止する。																																																								
	貫通部止水処置																																																									
津波監視カメラ	津波監視設備	・敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、その影響を俯瞰的に把握する。																																																								
取水槽水位計																																																										

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>3. 2敷地への浸水防止 (外郭防護1)</p> <p>(1) 遡上波の地上部からの到達, 流入の防止</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備等を内包する建屋及び重大事故等に対処するために必要な機能を有する屋外設備等は, 基準津波による遡上波が到達しない十分高い場所に設置すること。</p> <p>基準津波による遡上波が到達する高さにある場合には, 防潮堤等の津波防護施設, 浸水防止設備を設置すること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画は, 基準津波による遡上波が到達しない十分高い場所に設置していることを確認する。</p> <p>また, 基準津波による遡上波が到達する高さにある場合には, 津波防護施設, 浸水防止設備の設置により遡上波が到達しないようにする。</p> <p>具体的には, 重大事故等対処施設の津波防護対象設備 (非常用取水設備を除く。以下, 3. 2において同じ。) を内包する建屋及び区画に対して, 基準津波による遡上波が地上部から到達, 流入しないことを確認する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>基準津波の遡上解析結果における, <u>発電所敷地及び敷地周辺の遡上の状況, 浸水深の分布 (第3. 2-1図) 等を踏まえ, 以下を確認している。</u></p> <p>なお, 確認結果の一覧を第3. 2-1表にまとめて示す。</p> <p>a. 遡上波の地上部からの到達, 流入の防止</p> <p><u>「2. 2敷地への浸水防止 (外郭防護1)」で説明したとおり, 6号及び7号炉では, 基準津波の遡上波による発電所敷地及び敷地周辺の最高水位分布に基づき, 遡上波が到達しない十分に高い敷地として, 大湊側のT. M. S. L. +12mの敷地を含め, 大湊側及び荒浜側の敷地背面のT. M. S. L. +12mよりも高所の敷地から第2. 1-1-1図に示した範囲を「浸水を防止する敷地」として設定している。その上で, 設計基準事象対象施設の津波防護対象設備を内包する建屋</u></p>	<p>2. 1. 3. 2 敷地への浸水防止 (外郭防護 1)</p> <p>(1) 遡上波の地上部からの到達, 流入の防止</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備等を内包する建屋及び重大事故等に対処するために必要な機能を有する屋外設備等は, 基準津波による遡上波が到達しない十分高い場所に設置すること。</p> <p>基準津波による遡上波が到達する高さにある場合には, 防潮堤等の津波防護施設, 浸水防止設備を設置すること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画は, 基準津波による遡上波が到達しない十分高い場所に設置していることを確認する。</p> <p>また, 基準津波による遡上波が到達する高さにある場合には, 津波防護施設及び浸水防止設備の設置により遡上波が到達しないようにする。</p> <p>具体的には, 重大事故等対処施設の津波防護対象設備 (<u>貯留堰及び取水構造物を除く。</u>) を内包する建屋及び区画に対して, 基準津波による遡上波が地上部から到達, 流入しないことを確認する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>基準津波の遡上解析結果における, 敷地周辺の遡上の状況, 最大水位上昇量の分布 (<u>第 2. 1. 3-1 図</u>) 等を踏まえ, 以下を確認している。</p> <p>a. 遡上波の地上部からの到達, 流入の防止</p> <p><u>重大事故等対処施設の津波防護対象設備 (貯留堰及び取水構造物を除く。) を内包する建屋及び区画として, 海水ポンプ室が設置されている敷地高さは T. P. +3m, 原子炉建屋, 格納容器圧力逃がし装置格納槽, 常設低圧代替注水系格納槽, 緊急用海水ポンプピット, S A用海水ピット, 排気筒, 常設代替高圧電源装置用カルバート (トンネル部, カルバート部及び立坑部), 原子炉建屋西側接続口及び原子炉建屋東側接続</u></p>	<p>3. 2 敷地への浸水防止 (外郭防護 1)</p> <p>(1) 遡上波の地上部からの到達, 流入の防止</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備等を内包する建屋及び重大事故等に対処するために必要な機能を有する屋外設備等は, 基準津波による遡上波が到達しない十分高い場所に設置すること。</p> <p>基準津波による遡上波が到達する高さにある場合には, 防潮堤等の津波防護施設, 浸水防止設備を設置すること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建物及び区画は, 基準津波による遡上波が到達しない十分高い場所に設置していることを確認する。</p> <p>また, 基準津波による遡上波が到達する高さにある場合には, 津波防護施設, 浸水防止設備の設置により遡上波が到達しないようにする。</p> <p>具体的には, 重大事故等対処施設の津波防護対象設備 (<u>非常用取水設備を除く。以下, 3. 2において同じ。</u>) を内包する建物及び区画に対して, 基準津波による遡上波が地上部から到達, 流入しないことを確認する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>基準津波の遡上解析結果における, 敷地周辺の遡上の状況, 浸水深の分布 (<u>第 3. 2-1 図</u>) 等を踏まえ, 以下を確認している。</p> <p><u>なお, 確認結果の一覧を第3. 2-1表にまとめて示す。</u></p> <p>a. 遡上波の地上部からの到達, 流入の防止</p> <p><u>重大事故等対処施設の津波防護対象設備のうち, 「EL. +8. 5mの敷地に設置される建物・区画」 (分類①の建物・区画), 「EL. +15. 0mの敷地に設置される建物・区画」 (分類②の建物・区画) に内包される設備に対する基準津波による遡上波の地上部からの到達, 流入の可能性については, 「2. 2 敷地への浸水防止 (外郭防護 1)」において示した, 設計基準対象施設の津波防護対象設備と同様の敷地であり, 同様の内容となる。また, 「EL. +15. 0mの敷</u></p>	<p>・津波と敷地形状の相違 <b>【柏崎 6/7】</b></p> <p>・設備の配置状況の相違 <b>【柏崎 6/7, 東海第二】</b></p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>及び区画を「浸水を防止する敷地」に設置することにより、同建屋及び区画を設置する敷地への遡上波の地上部からの到達・流入を敷地高さにより防止している。</u></p> <p><u>重大事故等対処施設の津波防護対象設備のうち、「大湊側敷地 (T.M.S.L.+12m) に設置される建屋・区画」(分類Ⅰの建屋・区画)に内包される設備は、これらを内包する建屋・区画が、設計基準対象施設の津波防護対象設備と同様に「浸水を防止する敷地」のうち大湊側敷地 (T.M.S.L.+12m) に設置される。また、「大湊側敷地よりも高所に設置される建屋・区画」(分類Ⅱの建屋・区画)に内包される設備は、これらを内包する建屋・区画が、「浸水を防止する敷地」のうち、さらに高所に設置される。</u></p> <p><u>これより、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画を設置する敷地に対する基準津波による遡上波の地上部からの到達、流入の可能性については、「2.2敷地への浸水防止 (外郭防護1)」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備に対する評価に包含され、その可能性はない。</u></p> <p>b. 既存の地山斜面、盛土斜面等の活用</p> <p><u>重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画を設置する敷地は、設計基準対象施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画を設置する敷地と同一、あるいはこれよりも高所であることから、敷地への遡上波の到達・流入の防止の方法は「2.2敷地への浸水防止 (外郭防護1)」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備に対する方法に包含され、既存の地山斜面、盛土斜面等は活用していない。</u></p>	<p><u>口が設置されている敷地高さは T.P.+8m、常設代替高压電源装置置場 (西側淡水貯水設備の開口部、高所東側接続口、高所西側接続口、西側 S A 立坑開口部及び東側 D B 立坑開口部含む) 及び軽油貯蔵タンクの開口部 (マンホール等) が設置されている敷地高さは T.P.+11m、非常用海水系配管が設置されている敷地高さは T.P.+3m~T.P.+8m であり、津波による遡上波が到達、流入する可能性があるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、津波が地上部から到達、流入しない設計とする。</u></p> <p><u>遡上波の地上部からの到達防止に当たっての検討は、「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 Ⅱ. 耐津波設計方針」を適用する。</u></p> <p><u>緊急時対策所建屋及び可搬型重大事故等対処設備保管場所 (西側) が設置されている敷地高さは T.P.+23m、可搬型重大事故等対処設備保管場所 (南側) が設置される敷地高さは T.P.+25m であり、津波による遡上波が到達しない十分高い場所に設置する。</u></p>	<p><u>地又は施設護岸又は防波壁における入力津波高さよりも高所に設置される建物・区画」(分類③の建物・区画)に内包される設備は、分類③の建物・区画が分類①、②の建物・区画よりも高所に設置されるものであるため、これに対する確認も、分類①、②の建物・区画に内包する設備に対する評価に包含される。</u></p>	<p>・設備の配置状況の相違 【東海第二】</p> <p>・資料構成の相違 【柏崎 6/7】 島根 2 号炉は既存地山斜面を活用 (別添 1 2. で説明)</p>

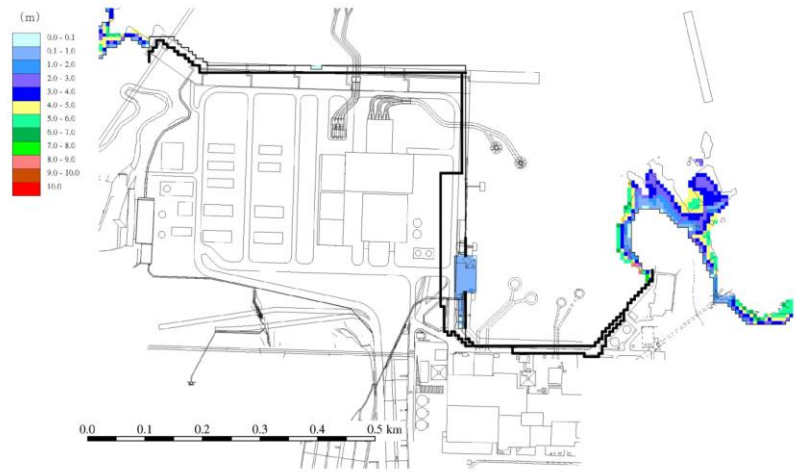


第3.2-1-1図 発電所全体湖上域の最高水位を与える津波による最高水位分布・最大浸水深分布



※防波壁津波最高地点 EL11.13m+ 潮望平均満潮位+0.58m+ 潮位のばらつき+0.14m≒EL11.9m

(最高水位分布)



(最大浸水深分布)

第3.2-1 図 基準津波による最高水位分布・最大浸水深分布



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%; text-align: center;"> <p style="font-size: small;">照付図みの内容は機密事項に属しますので公開できません。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 60%; height: 400px; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-size: x-small;"> <p>最高水位分布 (敷地全体)</p> </div> <div style="position: absolute; top: 50%; right: 50%; transform: translate(50%, -50%); font-size: x-small;"> <p>最大浸水深分布 (敷地全体)</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%; text-align: center;"> <p style="font-size: small;">照付図みの内容は機密事項に属しますので公開できません。</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 60%; height: 400px; position: relative; margin-top: 10px;"> <div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-size: x-small;"> <p>最高水位分布 (掘上敷地大)</p> </div> <div style="position: absolute; top: 50%; right: 50%; transform: translate(50%, -50%); font-size: x-small;"> <p>最大浸水深分布 (掘上敷地大)</p> </div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">第3.2-1-2図 荒浜側防潮堤内敷地の最高水位を与える津波による最高水位分布・最大浸水深分布</p>			

第3.2-1表 遡上波の地上部からの到達、流入の評価結果

重大事故等対処施設の 津波防護対象設備を内包 する建屋・区画の分類	評価対象	① 入力 津波高さ (T.M.S.L.)		② 許容津波 高さ (T.M.S.L.)	余裕 (①-②)	評価
		① 入力 津波高さ (T.M.S.L.)	② 許容津波 高さ (T.M.S.L.)			
I 大浜側敷地 (T.M.S.L.+12m) に設置される 建屋・区画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原子炉建屋</li> <li>● タービン建屋</li> <li>● コントロール建屋</li> <li>● 廃棄物処理建屋</li> <li>● 燃料設備の一部(軽油タンク、燃料移送ポンプ)を敷設する区画</li> <li>● 格納容器圧力逃がし装置を敷設する区画</li> <li>● 常設代替交流電源設備を敷設する区画</li> <li>● 5号炉原子炉建屋(緊急時対策所を設定する区画)</li> <li>● 5号炉東側保管場所</li> <li>● 5号炉東側第二保管場所</li> </ul>	+8.3m <sup>※1</sup>	+11.0m <sup>※3※4</sup> (+12m) <sup>※5</sup>	+35m <sup>※6</sup>	2.7m <sup>※6</sup>	○ 許容津波高さが入力津波高さを上回っており、基準津波の遡上波は敷地に地上部から到達し、流入しない
II 大浜側敷地よりも 高所に設置される 建屋・区画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大浜側高台保管場所 (T.M.S.L.+35m)</li> <li>● 荒浜側高台保管場所 (T.M.S.L.+37m)</li> </ul>	+8.3m <sup>※1</sup>	+37m <sup>※3</sup>	+37m <sup>※6</sup>	30.1m <sup>※6</sup>	○ 許容津波高さが入力津波高さを上回っており、基準津波の遡上波は敷地に地上部から到達し、流入しない

※1: 基準津波の遡上波による発電所全体遡上域の最高水位

※2: 基準津波の遡上波による荒浜側防漏場内敷地の最高水位

※3: 設置敷地高さ

※4: 地震による地盤沈下1.0mを考慮した値

※5: 地震による地盤沈下を考慮しない場合の値

※6: 参照する余裕(0.43m)に対しても余裕がある

第3.2-1表 遡上波の地上部からの到達、流入評価結果

重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋・区画の分類	①入力津波高さ	②許容津波高さ	余裕(②-①)	評価
① EL.+8.5mの敷地に設置される建物・区画	EL.+11.9m <sup>※1</sup> 以下	EL.+15.0m <sup>※2</sup>	≥3.1m	○ EL.+8.5mの敷地に設置しているが、施設護岸に防波壁、防波壁通路には波壁通路防波扉を設置することから、遡上波の地上部からの到達、流入はない。
② EL.+15.0mの敷地に設置される建物・区画	EL.+11.9m <sup>※1</sup> 以下	EL.+15.0m <sup>※3</sup>	≥3.1m	○ EL.+15.0mの敷地に設置していることから、遡上波の地上部からの到達、流入はない。
③ EL.+15.0mの敷地よりも高所に設置される建物・区画	EL.+11.9m <sup>※1</sup> 以下	EL.+15.0m <sup>※3</sup>	≥3.1m	○ EL.+15.0mの敷地よりも高所に設置していることから、遡上波の地上部からの到達、流入はない。

※1 施設護岸又は防波壁における入力津波高さ

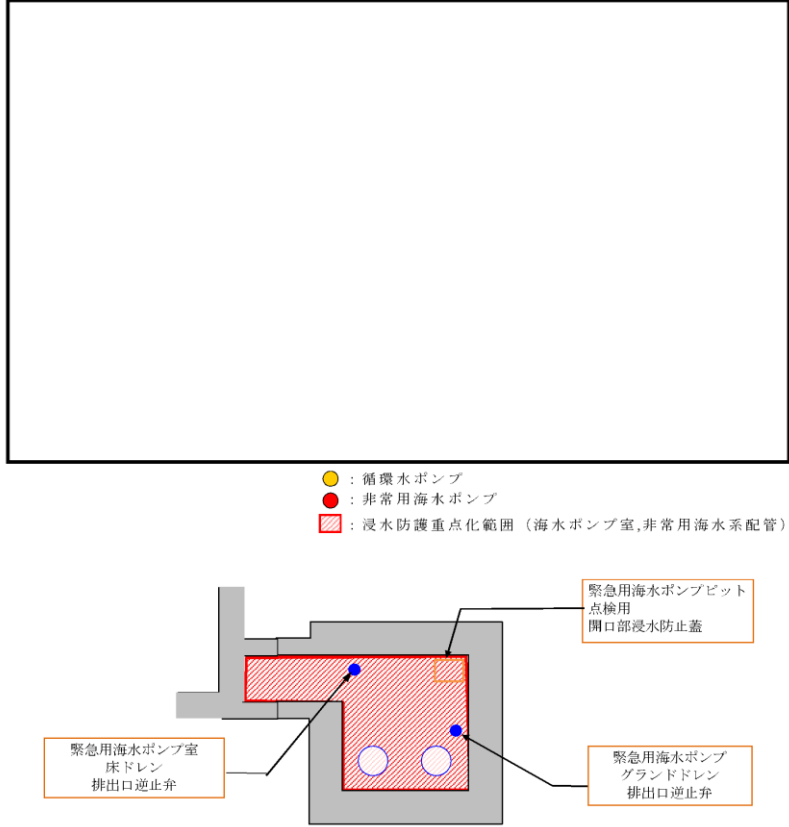
※2 防波壁、防波壁通路防波扉の天端高さ

※3 第3保管エリアは、一部、EL.+15.0m未満の敷地にあるが、施設護岸又は防波壁における入力津波高さ(EL.+11.9m)以上である。

・設備の配置状況及び津波流入評価結果の相違  
【柏崎6/7】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(2) 取水路, 放水路等の経路からの津波の流入防止</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>取水路, 放水路等の経路から, 津波が流入する可能性について検討した上で, 流入の可能性のある経路(扉, 開口部, 貫通部等)を特定すること。</p> <p>特定した経路に対して浸水対策を施すことにより津波の流入を防止すること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>取水路, 放水路等の経路から, 津波が流入する可能性について検討した上で, 流入の可能性のある経路(扉, 開口部, 貫通部等)を特定する。</p> <p>特定した経路に対して浸水対策を施すことにより津波の流入を防止する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>重大事故等対処施設の津波防護対象設備のうち, 『「大湊側敷地 (T.M.S.L. +12m) に設置される建屋・区画」かつ「設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲内」』(分類Ⅰ-Aの建屋・区画)に内包される設備は, これらを内包する建屋・区画が設計基準対象施設の津波防護対象設備と同一である。また, 『「大湊側敷地 (T.M.S.L. +12m) に設置される建屋・区画」かつ「設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲外」』(分類Ⅰ-Bの建屋・区画)に内包される設備及び「大湊側敷地よりも高所に設置される建屋・区画」(分類Ⅱの建屋・区画)に内包される設備は, これらを内包する建屋・区画が, いずれも上記と同一の敷地面上あるいはこれよりも高所に設置されている。</p> <p>これより, 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画を設置する敷地に対する津波の取水路, 放水路等の経路からの流入防止は, 「2.2敷地への浸水防止(外郭防護1)」で示した, 設計基準対象施設の津波防護対象設備と同様の方法により達成可能であり, 同方法により実施する。</p>	<p>(2) 取水路, 放水路等の経路からの津波の流入防止</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>取水路, 放水路等の経路から, 津波が流入する可能性について検討した上で, 流入の可能性のある経路(扉, 開口部, 貫通部等)を特定すること。</p> <p>特定した経路に対して浸水対策を施すことにより津波の流入を防止すること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>取水路, 放水路等の経路から, 津波が流入する可能性について検討した上で, 流入の可能性のある経路(扉, 開口部, 貫通部等)を特定する。</p> <p>特定した経路に対して浸水対策を施すことにより津波の流入を防止する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>取水路, 放水路等の経路から, 津波が流入する可能性のある経路(扉, 開口部, 貫通口等)を特定し, 必要に応じて実施する浸水対策については「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 Ⅱ. 耐津波設計方針」を適用する。</p>	<p>(2) 取水路, 放水路等の経路からの津波の流入防止</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>取水路, 放水路等の経路から, 津波が流入する可能性について検討した上で, 流入の可能性のある経路(扉, 開口部, 貫通部等)を特定すること。</p> <p>特定した経路に対して浸水対策を施すことにより津波の流入を防止すること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>取水路, 放水路等の経路から, 津波が流入する可能性について検討した上で, 流入の可能性のある経路(扉, 開口部, 貫通部等)を特定する。</p> <p>特定した経路に対して浸水対策を施すことにより津波の流入を防止する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>重大事故等対処施設の津波防護対象設備のうち, 「EL. +8.5m の敷地に設置される建物・区画」(分類①-Aの建物・区画), 「EL. +15.0m の敷地に設置される建物・区画」(分類②-Aの建物・区画)に内包される設備は, これらを内包する建物・区画が設計基準対象施設の津波防護対象設備と同一である。また, 「EL. +8.5m の敷地に設置される建物・区画」(分類①-Bの建物・区画), 「EL. +15.0m の敷地に設置される建物・区画」(分類②-Bの建物・区画)に内包される設備及び「EL. +15.0m の敷地よりも高所に設置される建物・区画(分類③の建物・区画)に内包される設備は, これらを内包する建物・区画が, いずれも上記と同一の敷地面上あるいはこれよりも高所に設置されている。</p> <p>これより, 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建物及び区画を設置する敷地に対する津波の取水路, 放水路等の経路からの流入防止は, 「2.2敷地への浸水防止(外郭防護1)」で示した, 設計基準対象施設の津波防護対象設備と同様の方法により達成可能であり, 同方法により実施する。</p>	<p>・設備の配置状況の相違 【柏崎 6/7】</p>

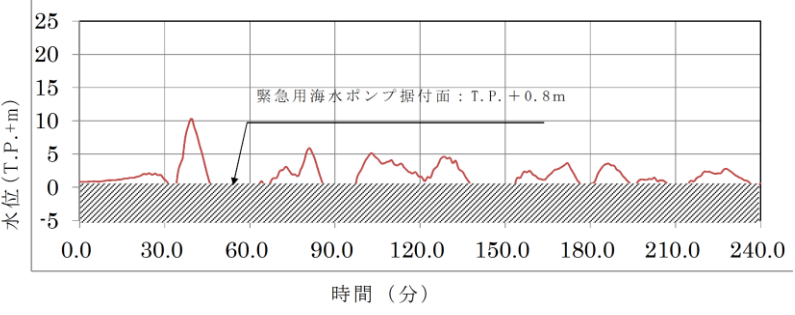
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>3.3漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止(外郭防護2)</p> <p>(1)漏水対策</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設や地下部等における漏水の可能性を検討すること。</p> <p>漏水が継続することによる浸水の範囲を想定(以下「浸水想定範囲」という。)すること。</p> <p>浸水想定範囲の境界において浸水の可能性のある経路、浸水口(扉、開口部、貫通口等)を特定すること。</p> <p>特定した経路、浸水口に対して浸水対策を施すことにより浸水範囲を限定すること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設や地下部等における漏水の可能性を検討する。</p> <p>漏水が継続する場合は、浸水想定範囲を明確にし、浸水想定範囲の境界において浸水の可能性のある経路、浸水口(扉、開口部、貫通口等)を特定する。</p> <p>また、浸水想定範囲がある場合は、浸水の可能性のある経路、浸水口に対して浸水対策を施すことにより浸水範囲を限定する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>重大事故等対処施設の津波防護対象設備のうち『「大湊側敷地(T.M.S.L.+12m)に設置される建屋・区画」かつ「設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲内」』(分類I-Aの建屋・区画)に内包される設備については、これらを内包する建屋・区画への漏水による浸水の可能性は「2.3漏水による重要な安全機能への影響防止(外郭防護2)」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備を内包する建屋・区画と同様であり、その可能性はない。</p> <p>また、『「大湊側敷地(T.M.S.L.+12m)に設置される建屋・区画」かつ「設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲外」』(分類I-Bの建屋・区画)に内包される設備、及び</p>	<p>2.1.3.3 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止(外郭防護2)</p> <p>(1) 漏水対策</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設や地下部等における漏水の可能性を検討すること。</p> <p>漏水が継続することによる浸水の範囲を想定(以下「浸水想定範囲」という。)すること。</p> <p>浸水想定範囲の境界において浸水の可能性のある経路、浸水口(扉、開口部、貫通口等)を特定すること。</p> <p>特定した経路、浸水口に対して浸水対策を施すことにより浸水範囲を限定すること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設や地下部等における漏水の可能性を検討する。</p> <p>漏水が継続する場合は、浸水想定範囲を明確にし、浸水想定範囲の境界において浸水の可能性のある経路、浸水口(扉、開口部、貫通口等)を特定する。</p> <p>また、浸水想定範囲がある場合は、浸水の可能性のある経路、浸水口に対して浸水対策を施すことにより浸水範囲を限定する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設及び地下部等における漏水の可能性を検討した結果、外郭防護1での浸水対策の実施により、津波の流入防止が可能と考えるが、重大事故等に対処するために必要な機能を有する非常用海水ポンプが設置されている海水ポンプ室については、基準津波が取水路を経て取水ピットから流入する可能性があるため、浸水想定範囲として想定する。また、重大事故等に対処するために必要な機能を有する緊急用海水ポンプが設置される緊急用海水ポンプ室においても、外郭防護1での浸水対策の実施により津波の流入防止が可能と考えるが、基準津波がSA用海水ピット取水塔、海水引込み管、SA用海水ピット、緊急用海水取水管及び緊急用海水ポン</p>	<p>3.3 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止(外郭防護2)</p> <p>(1) 漏水対策</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設や地下部等における漏水の可能性を検討すること。</p> <p>漏水が継続することによる浸水の範囲を想定(以下「浸水想定範囲」という。)すること。</p> <p>浸水想定範囲の境界において浸水の可能性のある経路、浸水口(扉、開口部、貫通口等)を特定すること。</p> <p>特定した経路、浸水口に対して浸水対策を施すことにより浸水範囲を限定すること。</p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設や地下部等における漏水の可能性を検討する。</p> <p>漏水が継続する場合は、浸水想定範囲を明確にし、浸水想定範囲の境界において浸水の可能性のある経路、浸水口(扉、開口部、貫通口等)を特定する。</p> <p>また、浸水想定範囲がある場合は、浸水の可能性のある経路、浸水口に対して浸水対策を施すことにより浸水範囲を限定する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>重大事故等対処施設の津波防護対象設備のうち「EL.+8.5mの敷地に設置される建物・区画」(分類①-Aの建物・区画)、「EL.+15.0mの敷地に設置される建物・区画」(分類②-Aの建物・区画)に内包される設備については、これらを内包する建物・区画への漏水による浸水の可能性は「2.3 漏水による重要な安全機能への影響防止(外郭防護2)」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備を内包する建物・区画と同様であり、その可能性はない。</p> <p>また、「EL.+8.5mの敷地に設置される建物・区画」(分類①-Bの区画)、「EL.+15.0mの敷地に設置される建物・区画」(分類②-Bの建物・区画)に内包される設備、及び「EL.+15.0mの敷地よりも高所に設置される建物・区画」(分類③の建物・区画)</p>	<p>備考</p> <p>・設備の配置状況の相違【柏崎6/7, 東海第二】</p> <p>・設備の配置状況及び浸水想定範囲の相違【東海第二】</p> <p>島根2号炉は設計基</p>

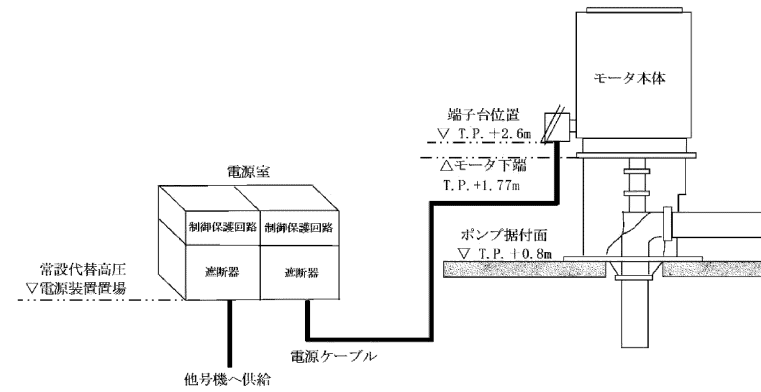
柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>「大湊敷地よりも高所に設置される建屋・区画」(分類Ⅱの建屋・区画)に内包される設備についても、これらを内包するいずれの建屋・区画も海域と接続する取水・放水施設等につながるあるいは近接するものではないため、同施設等における漏水による浸水の可能性はない。</p> <p>(2)安全機能への影響確認  <b>【規制基準における要求事項等】</b>  浸水想定範囲の周辺に重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備等がある場合は、防水区画化すること。  必要に応じて防水区画内への浸水量評価を実施し、安全機能への影響がないことを確認すること。</p> <p><b>【検討方針】</b>  浸水想定範囲が存在する場合、その周辺に重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備等がある場合は、防水区画化す</p>	<p>ピットを經由して緊急用海水ポンプピットの緊急用海水ポンプモータ設置エリア(以下「緊急用海水ポンプモータ設置エリア」という。)から流入する可能性があるため、浸水想定範囲として想定する。これらの浸水対策の概要について、第2.1.3-3図に示す。</p>  <p>第2.1.3-3図 海水ポンプ室及び緊急用海水ポンプピット浸水防止設備の概要</p> <p>(2)安全機能への影響評価  <b>【規制基準における要求事項等】</b>  浸水想定範囲の周辺に重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備等がある場合は、防水区画化すること。  必要に応じて防水区画内への浸水量評価を実施し、安全機能への影響がないことを確認すること。</p> <p><b>【検討方針】</b>  浸水想定範囲が存在する場合、その周辺に重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備等がある場合は、防水区画化す</p>	<p>に内包される設備についても、これらを内包するいずれの建物・区画も海域と接続する取水・放水施設等につながるあるいは近接するものではないため、同施設等における漏水による浸水の可能性はない。</p> <p>(2)安全機能への影響評価  <b>【規制基準における要求事項等】</b>  浸水想定範囲の周辺に重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備等がある場合は、防水区画化すること。  必要に応じて防水区画内への浸水量評価を実施し、安全機能への影響がないことを確認すること。</p> <p><b>【検討方針】</b>  浸水想定範囲が存在する場合、その周辺に重大事故等に対処す</p>	<p>準対象施設の津波防護対象設備を内包する建物・区画と同様</p> <p>・設備の配置状況の相違【東海第二】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>る。必要に応じて防水区画内への浸水量評価を実施し、安全機能への影響がないことを確認する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p>「(1)漏水対策」で示したとおり、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋・区画への漏水による有意な浸水の可能性はないことから、漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響はない。</p>	<p>る。必要に応じて防水区画内への浸水量評価を実施し、安全機能への影響がないことを確認する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p><u>海水ポンプ室については、「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」を適用する。</u></p> <p><u>緊急用海水ポンプモータ設置エリアには、重大事故時等に対処するために必要な機能を有する設備である緊急用海水ポンプのモータが設置されているため、緊急用海水ポンプモータ設置エリアを防水区画化する。</u></p> <p><u>防水区画化した緊急用海水ポンプモータ設置エリアの緊急用海水ポンプグランド dren 排出口逆止弁及び緊急用海水ポンプ室床 dren 排出口逆止弁については、漏水が発生する可能性があるため、漏水量を評価し、重大事故等に対処するために必要な機能への影響がないことを確認する。</u></p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p><u>海水ポンプ室については、「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」を適用する。</u></p> <p><u>上記(2)において浸水想定範囲である緊急用海水ポンプモータ設置エリアにおいて、長期間冠水することが想定される場合は、排水設備を設置する。</u></p> <p><b>【緊急用海水ポンプモータ設置エリアの浸水量評価について】</b></p> <p>1)基本方針</p> <p><u>浸水想定範囲の評価結果より、重要事故等に対処するために必要な機能を有する設備である、緊急用海水ポンプ室に緊急用海水ポンプグランド逆止弁を設置しているため浸水想定範囲を設定し評価を行う。</u></p> <p>2)漏水量評価の方法</p> <p><u>浸水想定範囲は、緊急用海水ポンプ室のモータ設置エリア床面に緊急用海水ポンプグランド逆止弁を設置しているため浸水想定範囲を設定している。第2.1.3-4図に緊急用海水ポンプ室床 dren 排出口配置図及び浸水想定範囲と防水区画を示す。</u></p>	<p>るために必要な機能を有する設備等がある場合は、防水区画化する。必要に応じて防水区画内への浸水量評価を実施し、安全機能への影響がないことを確認する。</p> <p><b>【検討結果】</b></p> <p><u>「(1)漏水対策」で示したとおり、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建物・区画への漏水による有意な浸水の可能性はないことから、漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響はない。</u></p>	<p>・設備の配置状況の相違</p> <p><b>【東海第二】</b></p> <p>島根2号炉は「2.3 漏水による重要な安全機能への影響防止(外郭防護2)」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備を内包する建物・区画と同様</p>

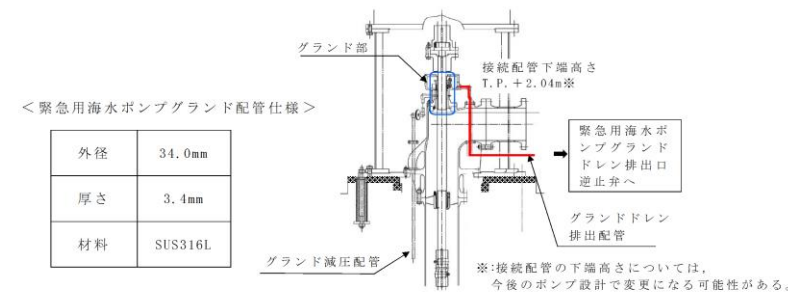


柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<div data-bbox="943 346 1706 630" style="border: 2px solid black; height: 135px; width: 257px; margin-bottom: 10px;"></div> <p data-bbox="943 657 1706 730">第2.1.3-4 図 <u>緊急用海水ポンプグランドドレン排出口配置図及び浸水想定範囲と防水区画</u></p> <p data-bbox="982 793 1240 821"><u>a. 漏水量評価の時間</u></p> <p data-bbox="1012 837 1706 957"><u>各設備の設置高さ</u>と<u>緊急用海水ポンプピットの時刻歴波形から、各設備の設置高さを上回る時間を漏水量評価時間として設定する。</u></p> <p data-bbox="982 974 1190 1001"><u>b. 機能喪失高さ</u></p> <p data-bbox="1012 1018 1706 1226"><u>緊急用海水ポンプモータ設置エリアが浸水した場合に、緊急用海水ポンプの機能への影響を及ぼす可能性のある設備の設置高さのうち、最も設置高さの低い設備を機能喪失高さとして設置し、緊急用海水ポンプの機能喪失の有無を評価する。</u></p> <p data-bbox="982 1289 1190 1316"><u>c. 漏水発生高さ</u></p> <p data-bbox="1012 1333 1706 1407"><u>津波による漏水発生高さは、グランドドレン排出配管のポンプ接続部下端高さを漏水発生高さとする。</u></p> <p data-bbox="982 1470 1240 1497"><u>d. 漏水量評価の算出</u></p> <p data-bbox="1012 1514 1706 1587"><u>a 項にて求めた浸水量時間を用いて、以下の式にて漏水量を算出する。</u></p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><b>【漏水量算定式】</b></p> $Q = \int (A \times \sqrt{2g(Ha - Hb)}) dt$ <p>ここで、Q : 漏水量 (m<sup>3</sup>)</p> <p>A : 漏水部面積 (<math>\pi / 4 \times ((\text{グラントドレン排出配管内径})^2)</math>)</p> <p>g : 重力加速度 (9.80665m/s<sup>2</sup>)</p> <p>Ha : 評価用津波高さ (T.P. + m)</p> <p>Hb : 漏水発生高さ (設備の設置高さ)</p> <p><b>3) 漏水量評価</b></p> <p><b>a. 緊急用海水ポンプ室のグラントドレン排出口の逆止弁</b></p> <p><b>① 漏水量評価の時間</b></p> <p><u>緊急用海水ポンプグラントドレン排出口逆止弁の時刻歴波形は、取水ピットの時刻歴波形より時間を算出する。</u></p> <p><u>第 2.1.3-5 図に緊急用海水ポンプピットにおける上昇側の入力津波の時刻歴波形を示す。</u></p>  <p><b>第 2.1.3-5 図 緊急用海水ポンプピットにおける上昇側の入力津波の時刻歴波形</b></p> <p><b>② 機能喪失高さの設定及び漏水発生高さ</b></p> <p><u>機能喪失高さの最も低いモータ下端高さ T.P. + 1.77m を設定する。</u></p> <p><u>また、漏水を発生させる高さは、緊急用海水ポンプのグラントドレン排出配管ポンプ接続部下端の高さ T.P. + 2.04m と設定する。第 2.1.3-6 図に緊急用海水ポンプの電源関係位置図, 第 2.1.3-7 図に緊急用海水ポンプグラントドレン接続配管概念図を示す。</u></p>		



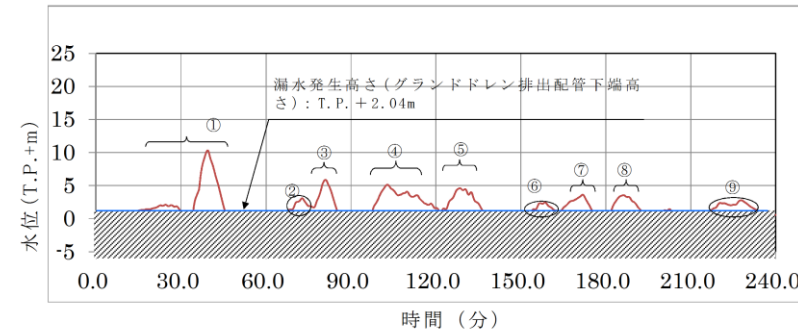
第 2.1.3-6 図 緊急用海水ポンプの電源関係位置図



第 2.1.3-7 図 緊急用海水ポンプグランドドレン接続配管概念図

緊急用海水ポンプグランドドレン排出口からの漏水量評価に当たっては、漏水の発生高さは、ポンプに接続するグランドドレン排出配管の高さの T.P. +2.04m とし、入力津波の時刻歴波形から、T.P. +2.04m を超える継続時間において漏水が発生するものとする。T.P. +2.04m を超える継続時間については、入力津波の時刻歴波形から、7 パターンに類型化した上で、漏水量の算出に当たっては、各パターンの津波高さ及び漏水継続時間を保守的に設定した上で、正弦波として評価する。

第 2.1.3-8 図に緊急用海水ポンプピットにおける入力津波の時刻歴波形を示す。



注：漏水発生高さ T.P. + 2.04m を超える津波水位について、時刻歴波形中の番号 (①～⑨) により整理した。  
 ※1：T.P. + 2.04m を僅かに超える津波水位であり、当該部の漏水継続時間については、下表に示す津波①の「時刻歴波形に基づく津波高さ及び漏水継続時間」の継続時間 11.75 分に含めた。

津波	時刻歴波形に基づく津波高さ及び漏水継続時間		保守的に設定した評価用津波高さ及び漏水継続時間		類型化パターン
	解析津波高さ (T.P. m)	継続時間 (分)	評価津波高さ (T.P. m)	継続時間 (分)	
①	+10.34	11.75	+11.0	12.0	a
②	+3.09	4.56	+4.0	5.0	b
③	+5.88	7.03	+6.0	8.0	c
④	+5.14	20.6	+6.0	21.0	d
⑤	+4.61	11.2	+5.0	12.0	e
⑥	+2.48	3.47	+4.0	9.0	f
⑦	+3.64	8.07	+4.0	9.0	
⑧	+3.57	8.28	+4.0	9.0	
⑨	+2.79	11.0	+3.0	11.0	g
合計	-	85.96	-	96.0	-

第 2.1.3-8 図 緊急用海水ポンプピットにおける入力津波の時刻歴波形及び類型化

③浸水量の評価

第 2.1.3-8 図において 7 パターンに類型化した保守的な津波高さ及び漏水継続時間に基づき、緊急用海水ポンプグラウンドドレン排出口逆止弁の動作不良（開固着）を想定した場合の漏水量を評価した。

評価の結果、緊急用海水ポンプグラウンドドレン排出口逆止弁 1 台からの漏水量は 7.78m<sup>3</sup> となり、緊急用海水ポンプのモータ設置エリア床面の浸水高さは、T.P. +0.91m であり、機能喪失高さのモータ下端高さ T.P. +1.77m に対して、1m 以上の裕度があることが分かった。

以上より、緊急用海水ポンプグラウンドドレン排出口逆止弁の動作不良（開固着）を想定した漏水の発生によっても、緊急用海水ポンプの機能に影響はない。

**第2.1.3-1表 緊急用海水ポンプグラウンドドレン排出口逆止弁作動不良時の漏水量評価結果**

項 目		緊急用海水ポンプピット		
① 評価津波高さ及び漏水継続時間	右記参照	類型化パターン毎の評価用津波高さ及び漏水継続時間		
		類型化パターン	評価用津波高さ (T.P.m)	継続時間 (分)
		a	+11.0	12.0
		b	+4.0	5.0
		c	+6.0	8.0
		d	+6.0	21.0
		e	+5.0	12.0
		f	+4.0	27.0
		g	+4.0	11.0
		合計	-	96.0
② 漏水量	m <sup>3</sup>	7.78		
③ 有効区画面積 <sup>*1</sup>	m <sup>2</sup>	71.7		
④ 浸水深さ (②/③)	m	0.11		
⑤ 浸水高さ (④+T.P.+0.8m <sup>*2</sup> )	T.P.+m	0.91		
⑥ 機能喪失高さ <sup>*3</sup>	T.P.+m	1.77		
⑦ 裕度 (⑥-⑤)	m	0.86		
評価結果	-	○		

【漏水量算定式】

$$Q = \int (A \times \sqrt{2g(Ha - Hb)}) dt$$

ここで、Q : 漏水量 (m<sup>3</sup>)  
 A : 漏水部面積 (5.81 × 10<sup>-4</sup> m<sup>2</sup>)  
 $[\pi / 4 \times (0.0272\text{m (グラウンドドレン排出配管内径)})^2]$   
 g : 重力加速度 (9.80665 m/s<sup>2</sup>)  
 Ha : 評価用津波高さ (T.P.+m)  
 Hb : 漏水発生高さ (T.P.+2.04m)

【評価結果判定】

- : 緊急用海水ポンプは機能喪失しない
- × : 緊急用海水ポンプは機能喪失する

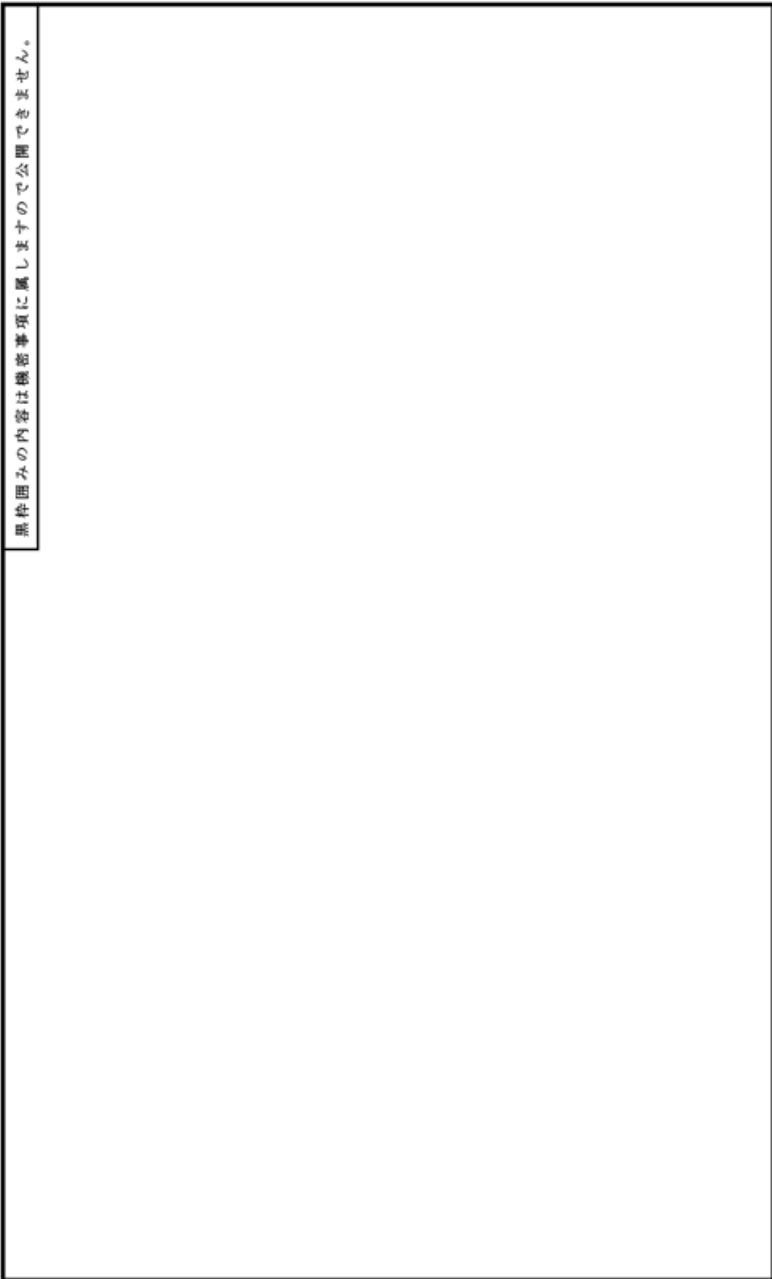
【注釈】

- \*1 : 有効区画面積 = 緊急用海水ポンプピット面積 - 控除面積 (ポンプ・配管基礎面積, 配管ルート投影面積)
- \*2 : 緊急用海水ポンプのモータ設置エリア床版標高
- \*3 : 緊急用海水ポンプのモータ下端高さ  
 緊急用海水ポンプのモータ設置エリア床版標高 (T.P.+0.8m) からの許容浸水深さは 1.9m

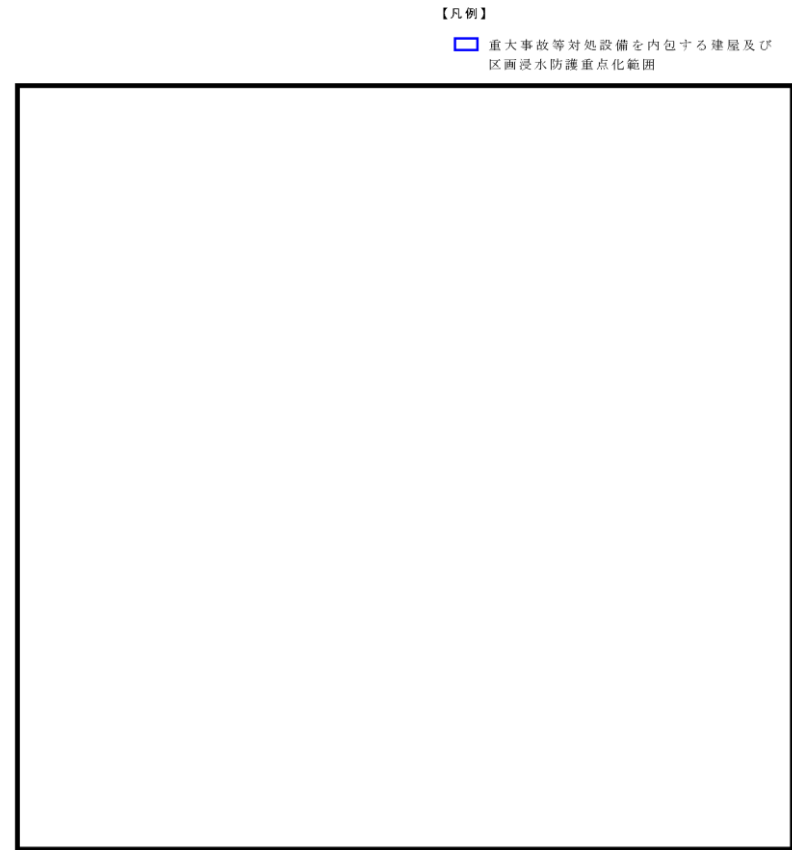
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(3)排水設備設置の検討</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b> 浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は、排水設備を設置すること。</p> <p><b>【検討方針】</b> 浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は、排水設備を設置する。</p> <p><b>【検討結果】</b> 「(1)漏水対策」で示したとおり、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋・区画への漏水による有意な浸水は想定されないため、排水設備は不要である。</p> <p>3.4重大事故等に対処するために必要な機能を有する施設の隔離(内郭防護)</p> <p>(1)浸水防護重点化範囲の設定</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b> 重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備等を内包する建屋及び区画については、浸水防護重点化範囲として明確化すること。</p> <p><b>【検討方針】</b> 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、浸水防護重点化範囲として明確化する。</p> <p><b>【検討結果】</b> 重大事故等対処施設の津波防護対象設備(非常用取水設備を除く。以下、3.4において同じ。)のうち「<u>大湊側敷地(T.M.S.L.+12m)に設置される建屋・区画</u>」(分類Ⅰの建屋・区画)に内包される設備は、「設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲内」(分類Ⅰ-Aの建屋・区画)に内包される設備と「設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲外」(分類Ⅰ-Bの建屋・区画)に内包される設備に分類できる。このうち、<u>分類Ⅰ-Aの建屋・区画</u>に内包される設備に対する浸水防護重点化範囲は、「2.4重要な安全機能を有する施設の隔離(内</p>	<p>(3)排水設備設置の検討</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b> 浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は、排水設備を設置すること。</p> <p><b>【検討方針】</b> 浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は、排水設備を設置する。</p> <p>2.1.3.4 重大事故等に対処するために必要な機能を有する施設の隔離(内郭防護)</p> <p>(1)浸水防護重点化範囲の設定</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b> 重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備等を内包する建屋及び区画については、浸水防護重点化範囲として明確化すること。</p> <p><b>【検討方針】</b> 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、浸水防護重点化範囲として明確化する。</p> <p><b>【検討結果】</b> 1) <u>浸水防護重点化範囲の設定</u> 浸水防護重点化範囲として、<u>原子炉建屋、海水ポンプ室、軽油貯蔵タンク、非常用海水系配管、緊急時対策所建屋、可搬型重大事故等対処設備保管場所(西側)、可搬型重大事故等対処設備置場(南側)、格納容器圧力逃がし装置格納槽、常設低圧代替注水系格納槽、緊急用海水ポンプピット、常設代替高圧電源装置置場(西側淡水貯水設備、高所東側接続口、高所西側接続口、西側S A立坑及び東側D B立坑含む)及び常設代替高圧電源装置用カルバート(トンネル部、カルバー</u></p>	<p>(3)排水設備設置の検討</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b> 浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は、排水設備を設置すること。</p> <p><b>【検討方針】</b> 浸水想定範囲における長期間の浸水が想定される場合は、排水設備を設置する。</p> <p><b>【検討結果】</b> 「(1)漏水対策」で示したとおり、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建物・区画への漏水による有意な浸水は想定されないため、排水設備は不要である。</p> <p>3.4 重大事故等に対処するために必要な機能を有する施設の隔離(内郭防護)</p> <p>(1)浸水防護重点化範囲の設定</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b> 重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備等を内包する建物及び区画については、浸水防護重点化範囲として明確化すること。</p> <p><b>【検討方針】</b> 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建物及び区画については、浸水防護重点化範囲として明確化する。</p> <p><b>【検討結果】</b> <u>重大事故等対処施設の津波防護対象設備(非常用取水設備を除く。以下、3.4において同じ。)のうち「EL.+8.5mの敷地に敷設される建物・区画」(分類①の建物・区画)、</u>「EL.+15.0mの敷地に設置される建物・区画」(分類②の建物・区画)に内包される設備は、「設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲内」(分類①-A, ②-Aの建物・区画)に内包される設備と「設計基準対象施設の津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲外」(分類①-B, ②-Bの建物・区画)に内包される設備に分類できる。このうち、<u>分類①-A, ②-Aの建物・区画</u>に内包され</p>	<p>備考</p> <p>・設備の配置状況の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p>



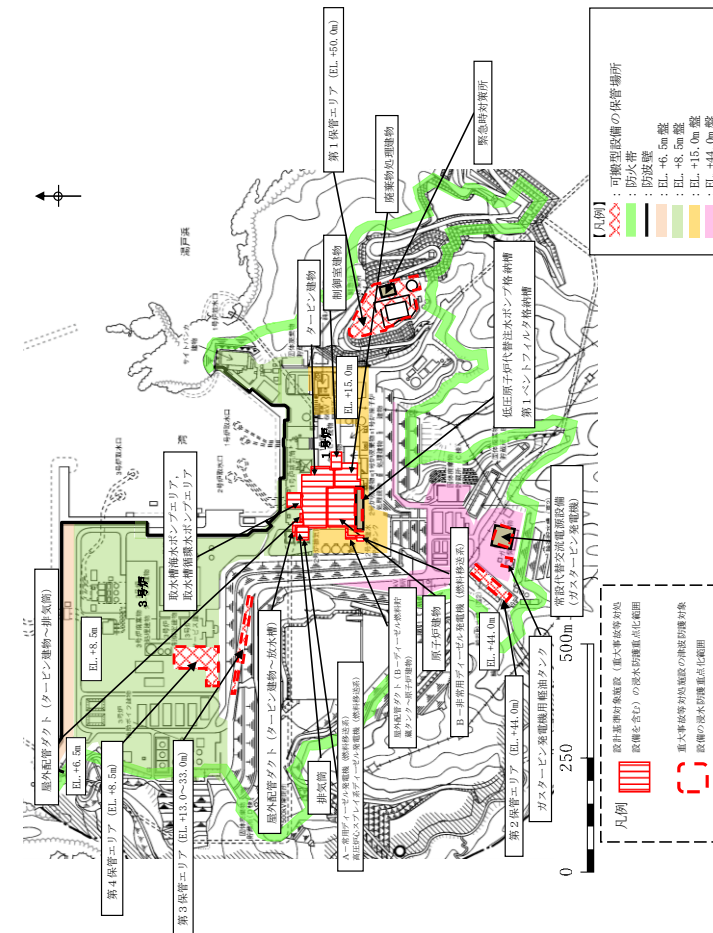
柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>郭防護)」で示した設計基準対象施設の津波防護設備の浸水防護重点化範囲と同一の範囲とする。</p> <p>一方、<u>分類Ⅰ-Bの建屋・区画</u>に内包される設備についてはそれぞれ、これらを内包する次の<u>建屋・区画</u>を浸水防護重点化範囲として設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>格納容器圧力逃がし装置を敷設する区画</u></li> <li>●<u>常設代替交流電源設備を敷設する区画</u></li> <li>●<u>5号炉原子炉建屋 (緊急時対策所を設定する区画)</u></li> <li>●<u>5号炉東側保管場所</u></li> <li>●<u>5号炉東側第二保管場所</u></li> </ul> <p>また、「<u>大湊側敷地よりも高所に設置される建屋・区画</u>」(分類Ⅱの建屋・区画)に内包される設備に対する浸水防護重点化範囲としては、これらを内包する次の<u>建屋・区画</u>を浸水防護重点化範囲として設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>大湊側高台保管場所</u></li> <li>●<u>荒浜側高台保管場所</u></li> </ul> <p>以上の、重大事故等対処施設の津波防護対象設備に対して設定した浸水防護重点化範囲の概略を第3.4-1図に、「<u>5号炉原子炉建屋 (緊急時対策所を設定する区画)</u>」及び「<u>5号炉東側保管場所</u>」の詳細を第3.4-2図に示す。</p> <p>なお、位置が確定していない設備等に対しては、<u>工事計画認可</u>の段階で浸水防護重点化範囲を再設定する方針である。</p>	<p><u>ト部及び立坑部</u>を設定する。第2.1.3-9図に、<u>重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画の浸水防護重点化範囲</u>を示す。</p>	<p>る設備に対する浸水防護重点化範囲は、「<u>2.4 重要な安全機能を有する施設の隔離(内郭防護)</u>」で示した設計基準対象施設の津波防護設備の浸水防護重点化範囲と同一の範囲とする。</p> <p>一方、<u>分類①-B, ②-Bの建物・区画</u>に内包される設備についてはそれぞれ、これらを内包する次の<u>建物・区画</u>を浸水防護重点化範囲として設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>第1ベントフィルタ格納槽</u></li> <li>・<u>低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽</u></li> <li>・<u>第4保管エリア</u></li> </ul> <p>また、「<u>敷地 EL. +15.0m よりも高所に設置される建物・区画</u>」(分類③の建物・区画)に内包される設備に対する浸水防護重点化範囲としては、これらを内包する次の<u>建物・区画</u>を浸水防護重点化範囲として設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>ガスタービン発電機用軽油タンクを設置する区画</u></li> <li>・<u>第1, 2, 3保管エリア</u></li> <li>・<u>ガスタービン発電機建物</u></li> <li>・<u>緊急時対策所</u></li> </ul> <p>以上の、重大事故等対処施設の津波防護対象設備に対して設定した浸水防護重点化範囲の概略を第3.4-1図に示す。</p> <p>なお、位置が確定していない設備等に対しては、<u>詳細設計段階</u>で浸水防護重点化範囲を再設定する方針である。</p>	<p>・設備の配置状況の相違【柏崎 6/7】</p> <p>・設備の配置状況の相違【柏崎 6/7】</p> <p>・設備の配置状況の相違【柏崎 6/7】</p>



第3.4-1図 浸水防護重点化範囲概略図



第2.1.3-9図 重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画の浸水防護重点化範囲



第3.4-1図 浸水防護重点化範囲概略図

・設備の配置状況の相違  
 【柏崎6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<div data-bbox="178 273 896 1480" style="border: 1px solid black; height: 575px; width: 242px; margin-bottom: 10px;"></div> <div data-bbox="178 966 207 1480" style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: 10px; font-size: 8px;">           黒枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。         </div> <div data-bbox="222 1501 845 1543"> <p>第3.4-2-1図 浸水防護重点化範囲詳細図 (横断面)</p> </div>			<p>・設備の配置状況の相違 【柏崎 6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<div data-bbox="172 268 899 1390" style="border: 1px solid black; height: 534px; width: 245px; margin-bottom: 10px;"> <div data-bbox="172 296 201 667" style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: 100px; height: 177px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; font-size: 8px;">           黒枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。         </div> </div> <div data-bbox="213 1417 845 1453" style="border-bottom: 1px solid black; padding-bottom: 5px;">           第3.4-2-2図 浸水防護重点化範囲詳細図 (縦断面)         </div>			<div data-bbox="2531 1417 2819 1501" style="padding-top: 600px;">           ・設備の配置状況の相違  <b>【柏崎 6/7】</b> </div>

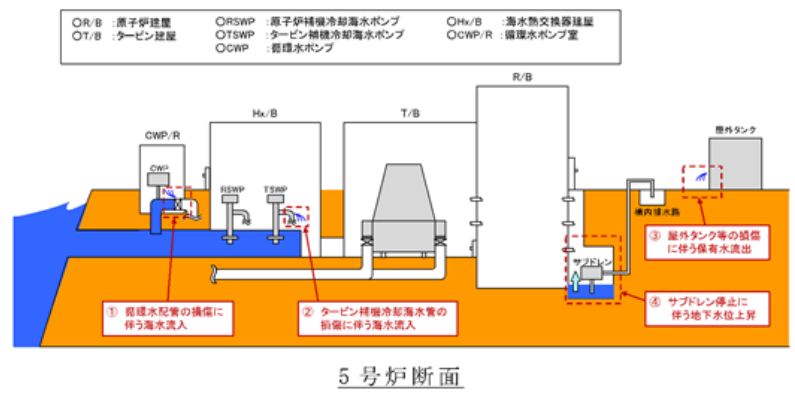
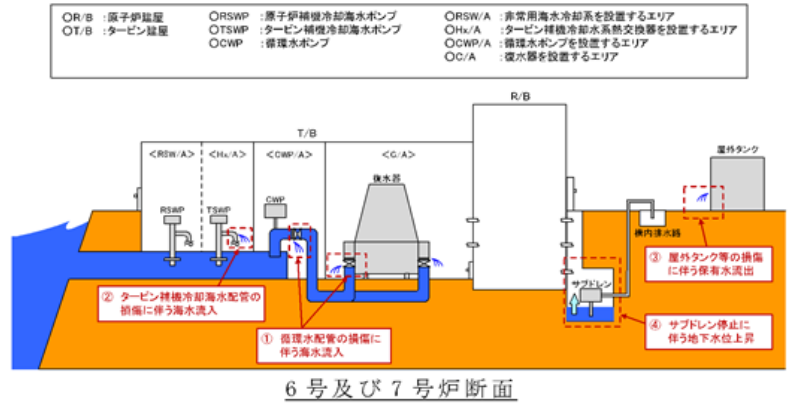
柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(2)浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策 【規制基準における要求事項等】 津波による溢水を考慮した浸水範囲，浸水量を安全側に想定すること。 浸水範囲，浸水量の安全側の想定に基づき，浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路，浸水口（扉，開口部，貫通口等）を特定し，それらに対して浸水対策を施すこと。</p> <p>【検討方針】</p> <p>津波による溢水を考慮した浸水範囲，浸水量を安全側に想定する。 浸水範囲，浸水量の安全側の想定に基づき，浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路，浸水口（扉，開口部，貫通口等）を特定し，それらに対して浸水対策を実施する。 津波による溢水を考慮した浸水範囲，浸水量については，地震による溢水の影響も含めて，以下の方針により安全側の想定を実施する。</p> <p>●地震・津波による建屋内の循環水系等の機器・配管の損傷による建屋内への津波及び系統設備保有水の溢水，下位クラス建屋における地震時のドレン系ポンプの停止による地下水の流入等の事象を考慮する。</p> <p>●地震・津波による屋外循環水配管や敷地内のタンク等の損傷による敷地内への津波及び系統保有水の溢水等の事象を考慮する。</p> <p>●循環水系機器・配管等損傷による津波浸水量については，入力津波の時刻歴波形に基づき，津波の繰り返し襲来を考慮する。また，サイフォン現象も考慮する。</p> <p>●機器・配管等の損傷による溢水量については，内部溢水における溢水事象想定を考慮して算定する。</p>	<p>2) 浸水防護重点化範囲の境界における浸水防止対策 【規制基準における要求事項等】 津波による溢水を考慮した浸水範囲，浸水量を安全側に想定すること。 浸水範囲，浸水量の安全側の想定に基づき，浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路，浸水口（扉，開口部，貫通口等）を特定し，それらに対して浸水対策を施すこと。</p> <p>【検討方針】</p> <p><u>浸水防護重点化範囲のうち，設計基準対象施設と同じ範囲については，「2. 設計基準対象施設の津波防護方針」を適用する。</u> <u>その他の範囲については，津波による溢水の影響を受けない位置に設置する，若しくは津波による溢水の浸水経路がない設計とする。</u></p> <p>また，津波による溢水を考慮した浸水範囲，浸水量を安全側に想定する。 浸水範囲，浸水量の安全側の想定に基づき，浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路，浸水口（扉，開口部，貫通口等）を特定し，それらに対して浸水対策を実施する。 津波による溢水を考慮した浸水範囲，浸水量については，地震による溢水の影響も含めて，以下の方針により安全側に想定する。</p> <p>a. <u>地震・津波による建屋内の循環水系等の機器・配管の損傷による建屋内への津波及び系統設備保有水の溢水，下位クラス建屋における地震時のドレン系ポンプの停止による地下水の流入等の事象を考慮する。</u></p> <p>b. <u>地震・津波による屋外循環水系配管や敷地内のタンク等の損傷による敷地内への津波及び系統保有水の溢水等の事象を考慮する。</u></p> <p>c. <u>循環水系機器・配管等損傷による津波浸水量については，入力津波の時刻歴波形に基づき，津波の繰り返し襲来を考慮する。</u></p> <p>d. <u>配管・機器等の損傷による溢水量については，内部溢水における溢水事象想定を考慮して算出する。</u></p>	<p>(2) 浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策 【規制基準における要求事項等】 津波による溢水を考慮した浸水範囲，浸水量を安全側に想定すること。 浸水範囲，浸水量の安全側の想定に基づき，浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路，浸水口（扉，開口部，貫通口等）を特定し，それらに対して浸水対策を施すこと。</p> <p>【検討方針】</p> <p>津波による溢水を考慮した浸水範囲，浸水量を安全側に想定する。 浸水範囲，浸水量の安全側の想定に基づき，浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路，浸水口（扉，開口部，貫通口等）を特定し，それらに対して浸水対策を実施する。 津波による溢水を考慮した浸水範囲，浸水量については，地震による溢水の影響も含めて，以下の方針により安全側の想定を実施する。</p> <p>●地震・津波による建物内の循環水系等の機器・配管の損傷による建物内への津波及び系統設備保有水の溢水，下位クラス建物における地震時の地下水位低下設備の停止による地下水の流入等の事象を考慮する。</p> <p>●地震・津波による屋外循環水配管や敷地内のタンク等の損傷による敷地内への津波及び系統保有水の溢水等の事象を考慮する。</p> <p>●循環水系機器・配管等損傷による津波浸水量については，入力津波の時刻歴波形に基づき，津波の繰り返し襲来を考慮する。 <u>また，サイフォン効果も考慮する。</u></p> <p>●機器・配管等の損傷による溢水量については，内部溢水における溢水事象想定を考慮して算定する。</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>●地下水の流入量は、<u>対象建屋周辺のドレン系による排水量の実績値に基づき、安全側の仮定条件で算定する。</u></p> <p>●施設・設備施工上生じ得る隙間部等がある場合には、当該部からの溢水も考慮する。</p> <p>【検討結果】</p> <p><u>【検討方針】に示される「地震による溢水の影響」について、地震による溢水事象を具体化すると次の各事象が挙げられる。これらの概念図を第3. 4-3図に示す。</u></p>	<p>e. <u>地下水の流入量は、対象建屋周辺のドレン系による排水量の実績値に基づき、安全側の仮定条件で算定する。</u></p> <p>f. <u>施設・設備施工上生じうる隙間部等がある場合には、当該部からの溢水も考慮する。</u></p> <p>【検討結果】</p> <p><u>津波による溢水を考慮した浸水範囲、浸水量については、以下のとおり地震による溢水の影響も含めて確認を行い、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口等を特定し、浸水対策を実施する。</u></p> <p><u>浸水防護重点化範囲のうち、原子炉建屋、海水ポンプ室、非常用海水系配管及び軽油貯蔵タンクについては、「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」を適用する。</u></p> <p><u>また、浸水重点化範囲のうち、緊急時対策所建屋、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）、可搬型重大事故等対処設備置場（南側）、格納容器圧力逃がし装置格納槽、常設低圧代替注水系格納槽、緊急用海水ポンプピット、常設代替高圧電源装置置場（西側淡水貯水設備、高所東側接続口、高所西側接続口、西側SA立坑及び東側DB立坑含む）及び常設代替高圧電源装置用カルバート（トンネル部、カルバート部及び立坑部）については、以下に示す。</u></p> <p><u>屋外の非常用海水系配管（戻り管）の破損箇所から津波の流入を防止するため、格納容器圧力逃がし装置格納槽に格納容器圧力逃がし装置格納槽点検用水密ハッチの設置、常設低圧代替注水系格納槽に常設低圧代替注水系格納槽点検用水密ハッチ及び常設低圧代替注水系格納槽可搬型ポンプ用水密ハッチの設置、緊急用海水ポンプピットに緊急用海水ポンプ点検用開口部浸水防止蓋及び緊急用海水ポンプ室人員用開口部浸水防止蓋の設置、常設代替高圧電源装置用カルバートに常設代替高圧電源装置用カルバート原子炉建屋側水密扉を設置する。第2. 1. 3-10 図及び第2. 1. 3-11 図に浸水防止設備の概略図を示す。</u></p> <p><u>なお、緊急時対策所建屋、可搬型重大事故等対処設備保管</u></p>	<p>・地下水の流入量は、<u>敷地レベルを考慮して安全側の仮定条件で算定する。</u></p> <p>・施設・設備施工上生じ得る隙間部等がある場合には、当該部からの溢水も考慮する。</p> <p>【検討結果】</p> <p><u>分類①-A、分類②-Aの建物・区画に敷設する設備に対する安全側に想定した浸水範囲、浸水量は、「2. 4 重要な安全機能を有する施設の隔離（内郭防護）」で示したとおり、浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策と共通となる。また、分類①-B、分類②-Bの敷地に敷設する設備については、津波が敷地に流入しないことから、浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策は要しない。</u></p> <p><u>分類③の建物・区画に敷設する設備については、いずれも高所のため、津波による浸水は到達しない。</u></p> <p><u>地震時の屋外タンク等による溢水については、原子炉建物や廃棄物処理建物等の開口部の下端高さが最大溢水水位より高い位置にあること等により浸水防護重点化範囲に影響を与えない設計とする。具体的には、重大事故等対処施設の津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）の浸水防護重点化範囲のうち、第4保管エリアについては、浸水深が可搬設備の機関吸排気口高さより低く、可搬設備に影響はない。また、第1ベントフィルタ格納槽、低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽、第1保管エリア、第2保管エリア及び第3保管エリアについては屋外タンクの損傷による溢水が到達しないことから、浸水防護重点化範囲の区画に浸水することはない。それらの他、緊急時対策所、ガスタービン発電機軽油タンクを敷設するエリア、ガスタービン発電機建物については、扉等の開口部下端高さに屋外タンクの損傷による溢水が到達しないことから、浸水防護重点化範囲の建物又は区画は浸水することはない。</u></p>	<p>・評価条件の相違</p> <p>【柏崎6/7、東海第二】 島根2号炉は地下水を敷地レベルまで考慮</p> <p>・設備の配置状況の相違</p> <p>【柏崎6/7、東海第二】 島根2号炉で考慮する地震による溢水事象は「2. 4 重要な安全機能を有する施設の隔離（内郭防護）」と同様若しくは津波の到達しない高所に設備を設置</p> <p>・設備の配置状況の相違</p> <p>【東海第二】 島根2号炉の非常用海水系戻り配管は地上部になく、基準地震動Ssに対し健全性を確認している</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>① <u>環水配管による建屋内における溢水</u></p> <p><u>地震に起因する循環水配管伸縮継手の破損及び低耐震クラス機器の損傷により保有水が溢水するとともに、津波が取水槽及び放水庭から循環水配管に流れ込み、循環水配管の損傷箇所を介して循環水ポンプ室（5号炉のみ）、タービン建屋内に流入する。</u></p> <p><u>なお、5号炉については停止中であり循環水系は隔離した上で復水器を含めて水抜きを行っているため、地震・津波時におけるタービン建屋内にある循環水配管伸縮継手部からの海水の流入は生じない。</u></p> <p>② <u>タービン補機冷却海水配管による建屋内における溢水</u></p> <p><u>地震に起因するタービン補機冷却海水配管及び低耐震クラス機器の損傷により保有水が溢水するとともに、津波が補機取水槽からタービン補機冷却海水配管に流れ込み、タービン補機冷却海水配管の損傷箇所を介して海水熱交換器建屋内（5号炉のみ）、タービン建屋内に流入する。</u></p> <p>③ <u>屋外タンク等による屋外における溢水</u></p> <p><u>地震により敷地内にある低耐震クラス機器である屋外タンク等が損傷し、保有水が敷地内に流出する。</u></p> <p>④ <u>建屋外周地下部における地下水位の上昇</u></p> <p><u>地震により地下水を排出するための排水設備（サブドレン）が</u></p>	<p><u>場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備置場（南側）は津波による溢水の影響を受けない位置に設置する。</u></p> <p><u>浸水対策の実施に当たっては、以下の a. ～ e. の影響を考慮する。</u></p> <p>a. <u>地震に起因するタービン建屋内の循環水系配管の伸縮継手の破損並びに耐震Bクラス及びCクラス機器の損傷により、保有水が溢水するとともに、津波が取水ピット及び放水ピットから循環水系配管に流れ込み、循環水系配管の伸縮継手の損傷箇所を介して、タービン建屋内に流入することが考えられる。このため、タービン建屋内に流入した海水による、タービン建屋に隣接する浸水防護重点化範囲（原子炉建屋）への影響を評価する。</u></p> <p>b. <u>地震に起因する循環水ポンプ室の循環水系配管の伸縮継手の破損により、津波が取水ピットから循環水系配管に流れ込み、循環水系配管の伸縮継手の破損箇所を介して、循環水ポンプ室内に流入することが考えられる。このため、循環水ポンプ室内に流入した海水による、隣接する浸水防護重点化範囲（海水ポンプ室）への影響を評価する。</u></p> <p>c. <u>地震に起因する屋外に敷設する非常用海水系配管（戻り管）の損傷により、海水が配管の損傷箇所を介して、重大事故等対処施設の津波防護対象設備（貯留堰及び取水構造物を除く。）の設置された敷地に流入することが考えられる。このため、敷地に流入した津波による浸水防護重点化範囲（原子炉建屋、海水ポンプ室）、格納容器圧力逃がし装置格納槽、常設低圧代替注水系格納槽、緊急用海水ポンプピット及び常設代替高圧電源装置用カルバート（トンネル部、立坑部及びカルバート部）への影響を評価する。</u></p> <p>e. <u>地震に起因する屋外タンク等の損傷による溢水が、浸水防護重点化範囲へ与える影響について評価する。</u></p> <p>d. <u>地下水については、地震時の地下水の流入が浸水防護重点化範囲へ与える影響について評価する。</u></p>		<p>・資料構成の相違</p> <p>【柏崎 6/7、東海第二】</p> <p>島根 2号炉で考慮する地震による溢水事象は「2.4 重要な安全機能を有する施設の隔離（内郭防護）」と同様若しくは津波の到達しない高所に設備を設置</p>

停止し、建屋周辺の地下水位が上昇する。



第3.4-3図 地震による溢水の概念図

以上の各事象について浸水防護重点化範囲への影響を評価した。結果を「3.1敷地の特性に応じた津波防護の基本方針」に示した重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋・区画の分類ごとに以下に示す。

分類 I-Aに内包される設備

分類 I-Aの建屋・区画に内包される設備に対する安全側に想定した浸水範囲、浸水量は、「2.4重要な安全機能を有する施設の隔離（内郭防護）」で示した設計基準対象施設の津波防護対象設備に対するものと共通である。よって、浸水防護重点化範囲の境界

3) 上記(2) a. ~ e. の浸水範囲、浸水量の評価における安全側の想定

a. タービン建屋内の機器・配管の損傷による津波、溢水等の事象想定

「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」に同じ。

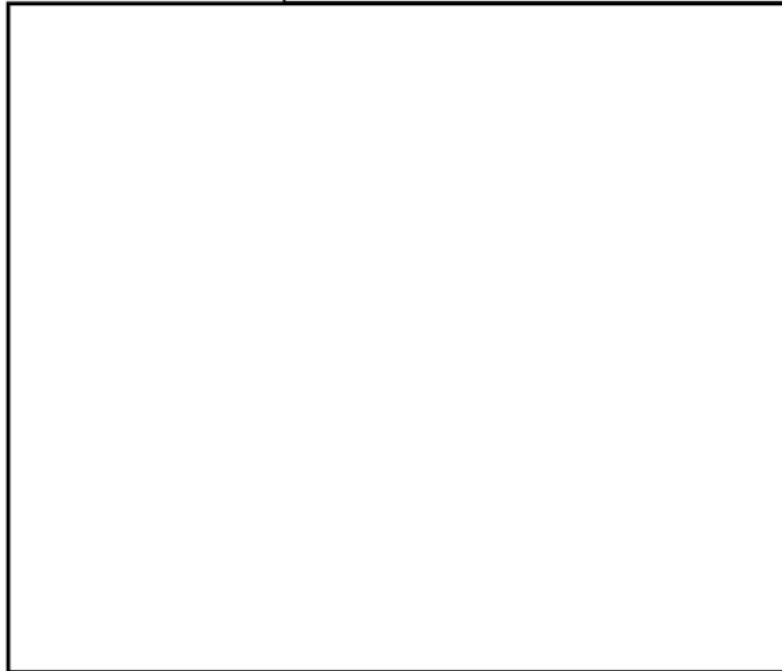
b. 循環水ポンプ室内の機器・配管の損傷による津波、溢

・資料構成の相違  
**【柏崎 6/7】**  
 島根 2号炉で考慮する地震による溢水事象は「2.4 重要な安全機能を有する施設の隔離（内郭防護）」と同様  
 ・資料構成の相違  
**【柏崎 6/7, 東海第二】**  
 島根 2号炉で考慮する地震による溢水事象は「2.4 重要な安全機能を有する施設の隔離（内郭防護）」と同様若しくは津波の到達しない高所に設備を設置

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>における浸水対策も共通とする。</u></p> <p><u>分類 I-Bに内包される設備</u></p> <p><u>分類 I-Bの建屋・区画に内包される設備については、浸水防護重点化範囲がいずれもT.M.S.L.+12m以上の高さに設定されている。これは、基準津波の遡上波による発電所全体遡上域の最高水位 (T.M.S.L.+8.3m) よりも高所であることから、津波による浸水 (①, ②の事象による浸水) は到達しない。また、地表面高さよりも高いため、地下水 (④の事象による浸水) も及ばない。</u></p> <p><u>一方、屋外タンク等による屋外における溢水 (③の事象) に対する安全側に想定した浸水範囲、浸水量は2.4節に示したものと共通であり、浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策も共通の考え方、すなわち当該建屋・区画設置位置の浸水水位に対して対策を実施する。</u></p>	<p><u>水等の事象想定</u></p> <p><u>「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」に同じ。</u></p> <p><u>c. 非常用海水系配管 (戻り管) の損傷による津波、溢水等の事象想定</u></p> <p><u>「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」に同じ。</u></p> <p><u>d. 機器・配管損傷による津波浸水量の考慮</u></p> <p><u>「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」に同じ。</u></p> <p><u>e. 機器・配管等の損傷による内部溢水の考慮</u></p> <p><u>「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」に同じ。</u></p> <p><u>f. 地下水の溢水影響の考慮</u></p> <p><u>地下水の流入については、「1.6 溢水防護に関する基本方針」において示されるように、複数のサブドレンピット及び排水ポンプにより排水することができる。なお、地震により電源が喪失した場合は、一時的な水位上昇のおそれはあるが、仮設分電盤及び仮設ポンプにより排水することが可能となっている。</u></p> <p><u>また、別途実施する「1.6 溢水防護に関する基本方針」の影響評価において、地震時の排水ポンプの停止により建屋周辺の地下水位が周辺の地下水位まで上昇することを想定する。これに対し、地表面まで地下水位が上昇することを想定し、建屋外周部における貫通部止水処置等を実施して建屋内への流入を防止する設計としている。このため、地下水による浸水防護重点化範囲への有意な影響はない。</u></p> <p><u>地震による建屋の地下階外壁の貫通部等からの流入については、浸水防護重点化範囲の評価に当たって、地下水の影響を安全側に考慮する。</u></p> <p><u>g. 屋外タンク等の損傷による溢水等の事象想定</u></p> <p><u>屋外タンクの損傷による溢水については、地震時の屋外タンクの溢水により浸水防護重点化範囲に浸水することを想定し、軽油貯蔵タンク (地下式) の点検用開口部に浸水防止蓋を設置するとともに、原子炉建屋境界貫通</u></p>		<p>・資料構成の相違</p> <p>【柏崎 6/7, 東海第二】</p> <p>島根 2号炉は「2.4 重要な安全機能を有する施設の隔離 (内郭防護)」</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>なお、2.4節に示した③の事象による浸水範囲、浸水量の評価は6号及び7号炉に着目した溢水伝播挙動解析に基づくものであり、浸水防護重点化範囲のうち5号炉側に配置される「5号炉原子炉建屋（緊急時対策所を設定する区画）」、「5号炉東側保管場所」及び「5号炉東側第二保管場所」は、解析条件とした溢水伝播方向の直線上になく、またその主たる部分は解析モデルの範囲外に位置する。しかしながら、第3.4-4図に示すとおり、溢水源となるタンクとこれらの浸水防護重点化範囲とを結ぶ直線上には、障害物となる建屋類があり、また解析モデルの範囲外には上記の浸水防護重点化範囲に影響を与える水源がないことから、これらの浸水防護重点化範囲に対する浸水範囲、浸水量の評価も、6号及び7号炉に着目した評価に包含されるものと考えられる。</u></p> <p><u>具体的には、2.4節に示したとおり、溢水源となる屋外タンクとの位置関係より、上記の5号炉側の各浸水防護重点化範囲位置では有意な浸水は生じないものと考えられるが、保守的に地表面上30cm (T.M.S.L. +12.3m) までの浸水を想定し、必要な対策を実施する。</u></p>	<p><u>部及び海水ポンプ室貫通部に止水処置をするため、浸水防護重点化範囲の建屋又は区域に浸入することはない。</u></p> <p><u>h. 施設・設備施工上生じうる隙間部等についての考慮</u>  <u>津波及び溢水により浸水を想定するタービン建屋と原子炉建屋地下部の境界において、施工上生じうる建屋間の隙間部には、止水処置を行い、浸水防護重点化範囲への浸水を防止する設計とする。</u></p>		<p>と同様。</p> <p>・資料構成の相違  <b>【東海第二】</b>  島根2号炉は「2.4 重要な安全機能を有する施設の隔離（内郭防護）」と同様</p>

黒枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

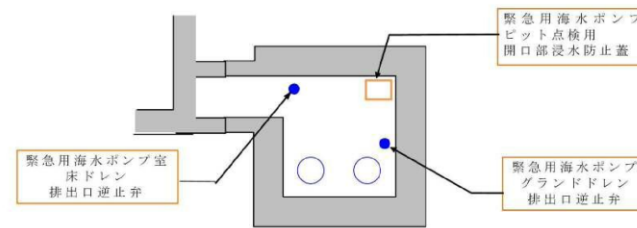


【凡例】  
 浸水防止設備



大浜側敷地に設置される屋外タンク、貯槽類			
番号	名称	容量 (kL)	備考
①	No. 3 純水タンク	2,000	
②	No. 4 純水タンク	2,000	
③	No. 3 ろ過水タンク	1,000	
④	No. 4 ろ過水タンク	1,000	
⑤	6号炉軽油タンク (A), (B)	各 565	耐震 S クラス設備であり
⑥	7号炉軽油タンク (A), (B)	各 565	溢水源とならない
⑦	5号炉軽油タンク (A), (B)	各 344	
⑧	5号炉 NSD 収集タンク (A), (B)	各 108	
⑨	6/7号炉 NSD 収集タンク (A), (B)	各 108	
⑩	SPH サージタンク	4,100	溢水防止対策が実施されるまで運用停止

第3.4-4図 5号炉周辺の屋外タンク、貯槽類の配置



第 2.1.3-10 図 原子炉建屋周辺の施設の津波防護の概要

・設備の配置状況の相違  
 【柏崎 6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>分類Ⅱに内包される設備</p> <p><u>分類Ⅱの建屋・区画に内包される設備については、浸水防護重点化範囲である「大湊側高台保管場所」、 「荒浜側高台保管場所」がいずれも高所であるため、津波による浸水は到達しない。また、より高所の T.M.S.L. +45m の位置に淡水貯水池があるが、これは基準地震動 Ss に対して堤体から溢水が生じることがないように設計されているものであることから溢水源とならず、他に周囲に溢水源は存在しない。よって、安全側に想定した場合でも浸水防護重点化範囲の境界において浸水が生じることはないため、同境界において浸水対策は要しない。</u></p>	<p>【凡例】 □ 浸水防止設備</p>  <p>第 2. 1. 3-11 図 常設代替高圧電源装置用カルバート（立坑部）の <u>津波防護の概要</u></p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の配置状況の相違【柏崎 6/7，東海第二】</li> <li>・設備の配置状況の相違【柏崎 6/7，東海第二】</li> </ul>



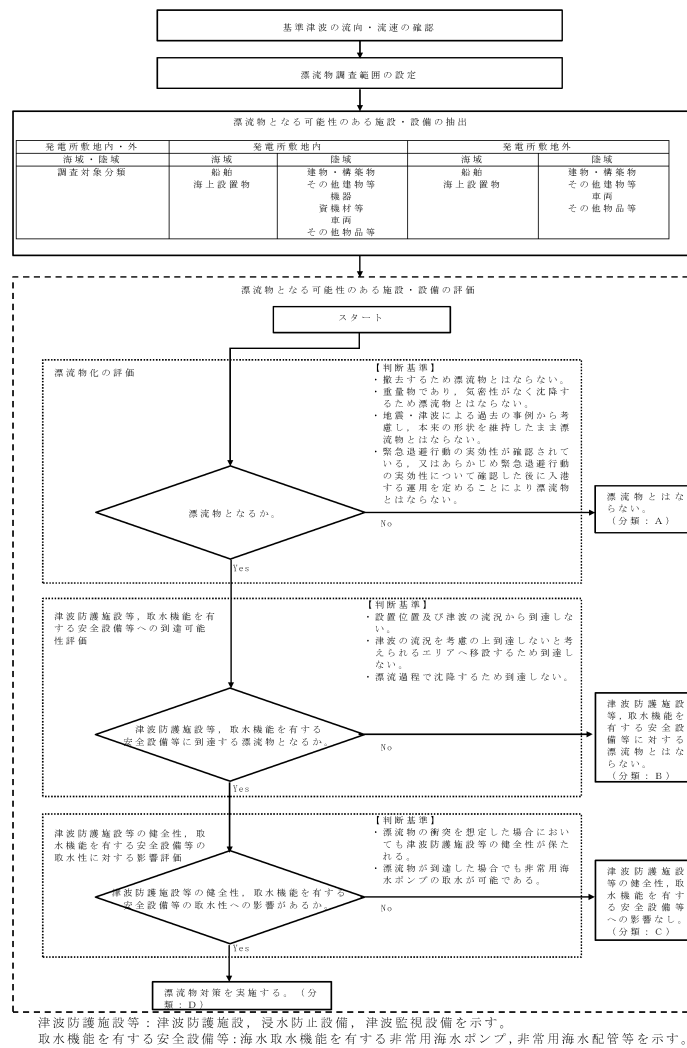
柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>3.5水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止</p> <p>(1) 重大事故等対処設備の取水性</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p>重大事故等対処設備の取水性については、次に示す方針を満足すること。</p> <p>●<u>基準津波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計であること。</u></p> <p>●<u>基準津波による水位の低下に対して冷却に必要な海水が確保できる設計であること。</u></p> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>基準津波による水位の低下に対して、常設重大事故等対処設備の海水ポンプである原子炉補機冷却海水ポンプ、及び可搬型重大事故等対処設備の海水を取水するポンプである<u>大容量送水車</u>が機能保持できる設計であることを確認する。</p> <p>また、基準津波による水位の低下に対して、重大事故等対処設備による冷却に必要な海水が確保できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり実施する。</p> <p>●<u>原子炉補機冷却海水ポンプ位置、及び大容量送水車位置</u>（水中ポンプ設置位置）の評価水位の算定を適切に行うため、取水路の特性に応じた手法を用いる。また、取水路の管路の形状や材質、表面の状況に応じた摩擦損失を設定する。</p> <p>●<u>原子炉補機冷却海水ポンプ及び大容量送水車の取水可能水位</u>が下降側評価水位を下回る等、水位低下に対して各ポンプが機能保持できる設計となっていることを確認する。</p> <p>●<u>引き波時に水位が実際の取水可能水位を下回る場合には、下回っている時間において、原子炉補機冷却海水ポンプ及び大容量送水車の継続運転が可能な貯水量を十分確保できる設計となっ</u></p>	<p>2.1.3.5 水変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止</p> <p>(1) <u>非常用海水ポンプ及び緊急用海水ポンプ</u>の取水性</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p><u>非常用海水ポンプ及び緊急用海水ポンプ</u>の取水性については、次に示す方針を満足すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準津波による水位の低下に対して、<u>海水ポンプが機能保持できる設計であること。</u></li> <li>・基準津波による水位の低下に対して、<u>冷却に必要な海水が確保できる設計であること。</u></li> </ul> <p><b>【検討方針】</b></p> <p><u>非常用海水ポンプである残留熱除去系海水ポンプ、非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ、高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプ及び緊急用海水系の緊急用海水ポンプ</u>が、基準津波による水位の低下に対して機能保持できる設計であることを確認する。</p> <p><u>残留熱除去系海水ポンプ、非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ、高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプ及び緊急用海水ポンプ</u>が、基準津波による水位の低下に対して、重大事故等対処設備による冷却に必要な海水が確保できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>残留熱除去系海水ポンプ、非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ、高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプ</u>位置の評価水位の算定を適切に行うため、取水路の特性に応じた手法を用いる。また、取水路の管路の形状や材質、表面の状況に応じた摩擦損失を設定する。</li> <li>・<u>残留熱除去系海水ポンプ、非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ、高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプ</u>の取水可能水位が下降側評価水位を下回る等、水位低下に対して各ポンプが機能保持できる設計となっていることを確認する。</li> <li>・<u>引き波時に水位が実際の取水可能水位を下回る場合には、下回っている時間において、残留熱除去系海水ポンプ、非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ、高圧炉心スプレイ系ディ</u></li> </ul>	<p>3.5 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止</p> <p>(1) <u>重大事故等対処設備</u>の取水性</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b></p> <p><u>重大事故等対処設備</u>の取水性については、次に示す方針を満足すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>基準津波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計であること。</u></li> <li>・<u>基準津波による水位の低下に対して冷却に必要な海水が確保できる設計であること。</u></li> </ul> <p><b>【検討方針】</b></p> <p>基準津波による水位の低下に対して、<u>常設重大事故等対処設備の海水ポンプである原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ並びに可搬型重大事故等対処設備の海水を取水するポンプである大量送水車及び大型送水ポンプ車</u>が機能保持できる設計であることを確認する。</p> <p>また、基準津波による水位の低下に対して、重大事故等対処設備による冷却に必要な海水が確保できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ位置並びに大量送水車及び大型送水ポンプ車位置</u>（水中ポンプ設置位置）の評価水位の算定を適切に行うため、取水管の特性に応じた手法を用いる。また、取水管の管路の形状や材質、表面の状況に応じた摩擦損失を設定する。</li> <li>・<u>原子炉補機海水ポンプ、高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ、大量送水車及び大型送水ポンプ車</u>の取水可能水位が下降側評価水位を下回る等、水位低下に対して各ポンプが機能保持できる設計となっていることを確認する。</li> <li>・<u>引き波時に水位が実際の取水可能水位を下回る場合には、下回っている時間において、原子炉補機海水ポンプ、高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ、大量送水車及び大型送水ポンプ車の継続</u></li> </ul>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】</li> <li>・設備の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】</li> <li>・設備の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】</li> <li>・設備の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】</li> </ul>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>ていることを確認する。なお、取水路または取水槽が循環水系と非常用系で併用される場合においては、循環水系運転継続等による取水量の喪失を防止できる措置が施される方針であることを確認する。</p> <p>【検討結果】</p> <p>海水の取水を目的とした重大事故等対処設備としては、<u>常設重大事故等対処設備として原子炉補機冷却海水ポンプ、可搬型重大事故等対処設備として大容量送水車</u>があり、その各々について、基準津波による水位の低下に対して機能保持できる設計であること、及び重大事故等対処設備による冷却に必要な海水が確保できる設計であることを以下のとおり確認している。</p> <p>a. <u>原子炉補機冷却海水ポンプ</u></p> <p>原子炉補機冷却海水ポンプは、設計基準対象施設の非常用海水冷却系の海水ポンプと同一の設備であり、確認内容は「2.5水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止」に示したとおりである。</p>	<p><u>一ゼル発電機用海水ポンプの継続運転が可能な取水量を十分確保できる設計となっていることを確認する。なお、取水路又は取水ピットが循環水系を含む常用系と非常用系で併用されているため、循環水系を含む常用系ポンプ運転継続等による貯留量の喪失を防止できる措置が施される方針であることを確認する。</u></p> <p>・<u>緊急用海水ポンプについては、取水箇所であるSA用海水ピット取水塔の構造等により、水位低下に対してポンプが機能保持できる設計となっていることを確認する。</u></p> <p>【検討結果】</p> <p>(2) <u>重大事故等時に使用するポンプの取水性</u></p> <p><u>水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。非常用海水ポンプについては、「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」に同じ。</u></p> <p><u>重大事故等時に使用する緊急用海水ポンプは、非常用取水設備のSA用海水ピット取水塔、海水引込み管、SA用海水ピット及び緊急用海水取水管を流路として使用する設計であり、基準津波による引き波時に、取水箇所であるSA用海水ピット取水塔の天端高さ(T.P.-2.2m)より海面の高さが一時的に低い状況となる可能性があるが、この時点で緊急用海水ポンプは運転していないため、津波による水位変動に伴う取水性への影響はない。</u></p> <p><u>基準津波に対する重大事故等時は、非常用海水ポンプが健全であれば非常用海水ポンプを使用し、緊急用海水ポンプは、非常用海水ポンプのサポート系故障時に使用する。</u></p> <p><u>緊急用海水ポンプピットの水面は、引き波時の水位低下時においても、ポンプ吸込み口より十分高い位置にあることから、緊急用海水ポンプ1台が30分以上運転を継続し、残留熱除去系熱交換器及び補機類の冷却に必要な海水(約690m<sup>3</sup>/h)を確保できる設計とする。なお、津波高さがSA用海水ピ</u></p>	<p>運転が可能な貯水量を十分確保できる設計となっていることを確認する。なお、取水管または取水槽が循環水系と非常用系で併用される場合においては、循環水系運転継続等による取水量の喪失を防止できる措置が施される方針であることを確認する。</p> <p>【検討結果】</p> <p>海水の取水を目的とした重大事故等対処設備としては、<u>常設重大事故等対処設備として原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ、可搬型重大事故等対処設備として大量送水車及び大型送水ポンプ車</u>があり、その各々について、基準津波による水位の低下に対して機能保持できる設計であること、及び重大事故等対処設備による冷却に必要な海水が確保できる設計であることを以下のとおり確認している。</p> <p>a. <u>原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ</u></p> <p>原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプは、設計基準対象施設の非常用海水冷却系の海水ポンプと同一の設備であり、確認内容は「2.5 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止」に示したとおりである。</p>	<p>・設備の相違 【東海第二】</p> <p>・設備の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・設備の配置状況及び評価条件の相違 【東海第二】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>b. <u>大容量送水車</u>  <u>大容量送水車は、6号及び7号炉共用で計7台（予備2台）を備えている。同設備は水中ポンプを有しており、水中ポンプを取水路内に設置することにより海水を取水する構成としている。（海水取水の概要を第3.5-1図に示す。）</u>  <u>水中ポンプは、下記事項を考慮し、適切な位置に設置することで水位の低下に対して、重大事故等対処設備による冷却に必要な海水が確保できる設計とする。</u>  <u>●水中ポンプの定格容量は約15m<sup>3</sup>/min/台であるとともに、想定している最大同時運転台数（同一の取水路から取水を行う最大台数）が3台であることから、その際の取水量は約45m<sup>3</sup>/minとなること。</u>  <u>●2.5節の「(1)非常用海水冷却系の取水性」に示すとおり、基準津波による津波高さが海水貯留堰の天端標高T.M.S.L. -3.5mを下回る継続時間が最大で16分程度であることを考慮すると、必要貯水量は約720m<sup>3</sup>となること。</u>  <u>●水中ポンプは、水中ポンプ上端面より0.5m以上の水深が確保された状態で海水の取水が可能な仕様としていること。</u></p>	<p><u>ット取水塔天端高さT.P. -2.2mを下回る時間は約10分間であり、緊急用海水ポンプは、30分以上運転継続が可能であることから、非常用取水設備は、十分な容量を有している。</u></p> <p><u>重大事故等時に使用する可搬型代替注水大型ポンプ及び可搬型代替注水中型ポンプの水源であるSA用海水ピットは、基準津波による引き波時に水位が低下する可能性があるが、可搬型設備は津波が収束した後に使用すること及び投げ込み式の取水ポンプの着座位置は十分低い位置（T.P. -8m）にあることから取水性に影響はない。</u></p> <p><u>基準津波に伴う取水口付近の漂流物に対する取水性確保については、「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」を適用する。第2.1.3-2表に入力津波設定に当たっての自然条件等の取扱いに係る基準津波と基準津波を超え敷地に遡上する津波の比較を示す。また、第2.1.3-12図に漂流物評価フローを示す。</u></p>	<p>b. <u>大量送水車及び大型送水ポンプ車</u>  <u>可搬型重大事故等対処設備のうち、海水を取水する機器としては、大量送水車及び大型送水ポンプ車が挙げられる。</u>  <u>大量送水車及び大型送水ポンプ車は、水中ポンプを有しており、当該水中ポンプを基準津波による取水槽の最低水位を考慮した取水路内に設置することにより海水を取水する設計としている。（海水取水の概要を第3.5-1図に示す。）</u>  <u>具体的には、基準津波による取水槽の最低水位はEL. -6.5mであり、当該水中ポンプを適切な位置に設置する。また、水中ポンプの送水先の高さはEL. 約10.0mであり、その差は、約16.5mであるが、大量送水車及び大型送水ポンプ車の揚程はそれぞれ20m以上、40m以上であることから、基準津波による水位低下に対して、取水性の維持が可能である。</u></p>	<p>・設備の配置状況及び評価条件の相違  <b>【柏崎6/7，東海第二】</b></p> <p>・評価条件の相違  <b>【東海第二】</b>  島根2号炉は基準津波を超える敷地に遡上する津波を想定していない</p>

第2.1.3-2表 入力津波設定に当たっての自然条件等の取扱い

項目	基準津波	備考
潮位	水位上昇側：朔望平均満潮位を考慮 水位下降側：朔望平均干潮位を考慮	
潮位観測記録に基づく潮位のばらつき	潮位観測記録に基づき潮位のばらつきを考慮	
高潮	外郭防護の設計裕度として考慮	
地殻変動	日本海溝におけるプレート間地震による沈降量と2011年東北地方太平洋沖地震に伴う地殻変動を考慮	
津波による港湾内の局所的な海面の固有振動の励起	津波による港湾内の局所的な海面の固有振動による励起は見られない	

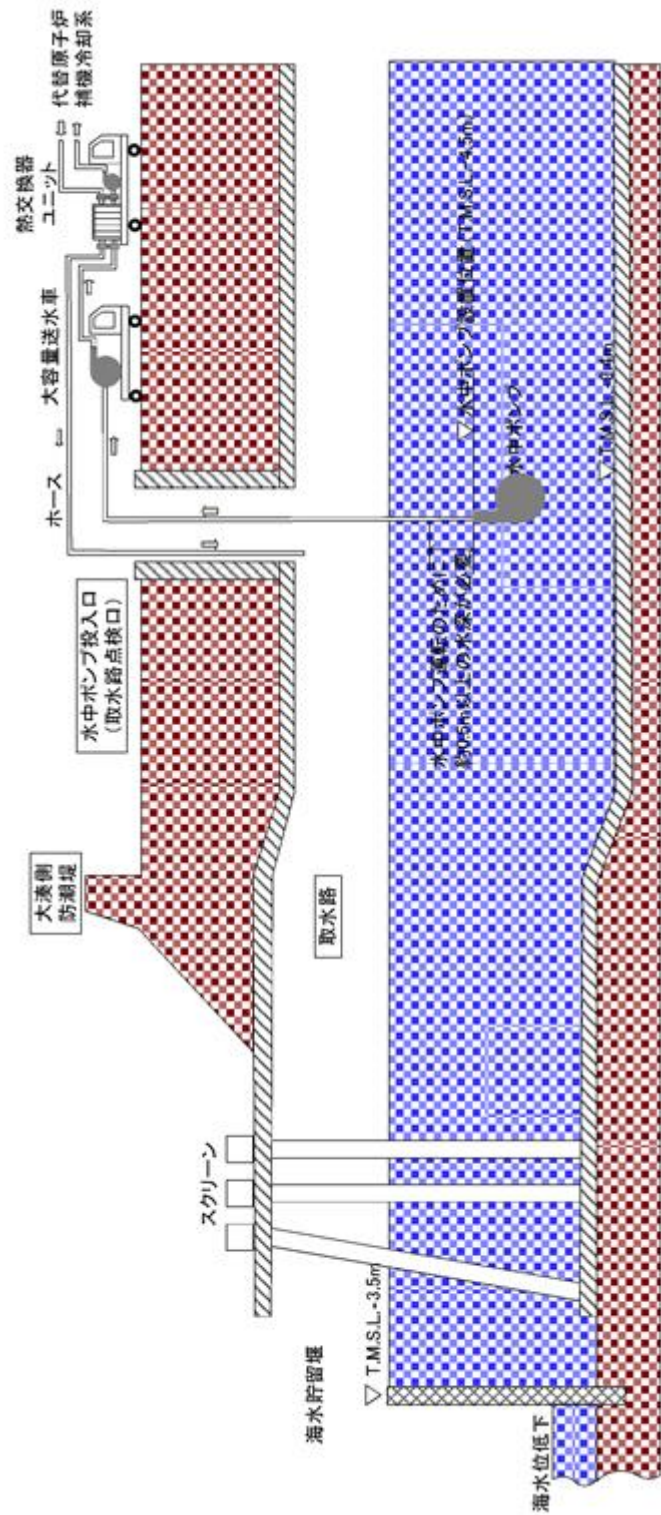


第2.1.3-12図 漂流物影響評価フロー

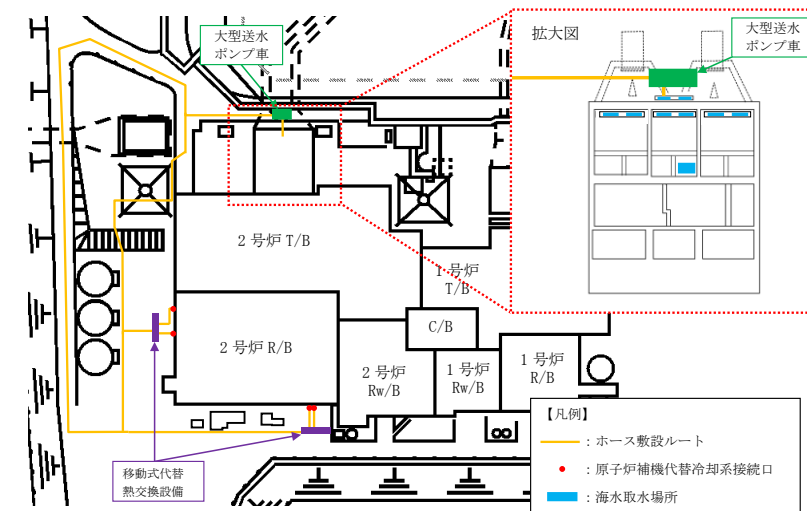
・資料構成の相違  
【東海第二】  
島根2号炉は入力津波の設定に合わせ説明

・資料構成の相違  
【東海第二】  
・島根2号炉は別添1

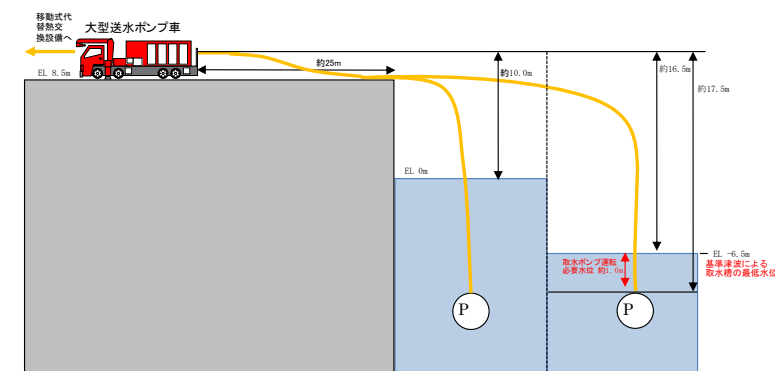
2.5の評価フローと同様



第3.5-1図 大容量送水車の取水イメージ



第 3.5-1-1 図 大型送水ポンプ車の取水イメージ(1/2)



第 3.5-1-2 図 大型送水ポンプ車の取水イメージ(2/2)

・資料構成の相違  
【東海第二】  
島根2号炉は大型送水ポンプ車の取水イメージを記載

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(2) 津波の二次的な影響による重大事故等対処設備の機能保持確認</p> <p>【規制基準における要求事項等】</p> <p>基準津波に伴う取水口付近の砂の移動・堆積が適切に評価されていること。</p> <p>基準津波に伴う取水口付近の漂流物が適切に評価されていること。</p> <p>重大事故等対処設備については、次に示す方針を満足すること。</p> <p>●基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して取水口及び取水路の通水性が確保できる設計であること。</p> <p>●基準津波による水位変動に伴う浮遊砂等の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計であること。</p> <p>【検討方針】</p> <p>基準津波に伴う6号及び7号炉の取水口付近の砂の移動・堆積や漂流物を適切に評価する。</p> <p>その上で、重大事故等対処設備について、基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して各号炉の取水口及び取水路の通水性が確保できる設計であること、浮遊砂等の混入に対して海水を取水するポンプが機能保持できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり確認する。</p> <p>●遡上解析結果における取水口付近の砂の堆積状況に基づき、砂の堆積高さが取水口下端に到達しないことを確認する。取水口下端に到達する場合は、取水口及び取水路が閉塞する可能性を安全側に検討し、閉塞しないことを確認する。</p> <p>●混入した浮遊砂は、スクリーン等で除去することが困難なため、</p>	<p>(3) 津波の二次的な影響による重大事故等対処設備の機能保持確認</p> <p>【規制基準における要求事項等】</p> <p>基準津波に伴う取水口付近の砂の移動・堆積が適切に評価されていること。</p> <p>基準津波に伴う取水口付近の漂流物が適切に評価されていること。</p> <p>重大事故等対処設備については、次に示す方針を満足すること。</p> <p>・基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して取水口及び取水路の通水性が確保できる設計であること。</p> <p>・基準津波による水位変動に伴う浮遊砂等の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計であること。</p> <p>【検討方針】</p> <p>基準津波に伴う取水口付近の砂の移動・堆積や漂流物の評価方法及び評価結果については「2. 設計基準対象施設の津波防護方針」を適用する。基準津波に伴う取水口付近の砂の移動・堆積や漂流物を適切に評価し、取水口及び取水路の通水性が確保されることを確認する。</p> <p>非常用海水ポンプ及び緊急用海水ポンプについては、基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して、取水口及び取水路の通水性は確保できることを確認し、浮遊砂等の混入に対して非常用海水ポンプ及び緊急用海水ポンプは機能維持できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり確認する。</p> <p>・遡上解析結果における取水口付近の砂の堆積状況に基づき、砂の堆積高さが非常用海水ポンプ下端又は緊急用海水ポンプ下端に到達しないことを確認する。非常用海水ポンプ下端又は緊急用海水ポンプ下端に到達する場合は、取水口及び取水路が閉塞する可能性を安全側に検討し、閉塞しないことを確認する。</p> <p>・混入した浮遊砂は、スクリーン等で除去することが困難なため、</p>	<p>(2) 津波の二次的な影響による重大事故等対処設備の機能保持確認</p> <p>【規制基準における要求事項等】</p> <p>基準津波に伴う取水口付近の砂の移動・堆積が適切に評価されていること。</p> <p>基準津波に伴う取水口付近の漂流物が適切に評価されていること。</p> <p>重大事故等対処設備については、次に示す方針を満足すること。</p> <p>・基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して取水口及び取水路の通水性が確保できる設計であること。</p> <p>・基準津波による水位変動に伴う浮遊砂等の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計であること。</p> <p>【検討方針】</p> <p>基準津波に伴う2号炉の取水口付近の砂の移動・堆積や漂流物を適切に評価する。</p> <p>その上で、重大事故等対処設備について、基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積、陸上斜面崩壊による土砂移動・堆積及び漂流物に対して2号炉の取水口及び取水路の通水性が確保できる設計であること、浮遊砂等の混入に対して海水を取水するポンプが機能保持できる設計であることを確認する。</p> <p>具体的には、以下のとおり確認する。</p> <p>・遡上解析結果における取水口付近の砂の堆積状況に基づき、砂の堆積高さが取水口下端に到達しないことを確認する。取水口下端に到達する場合は、取水口及び取水路が閉塞する可能性を安全側に検討し、閉塞しないことを確認する。</p> <p>・混入した浮遊砂は、スクリーン等で除去することが困難なため、</p>	<p>備考</p> <p>・評価対象の相違【東海第二】</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>海水を取水するポンプそのものが運転時の砂の混入に対して軸固着しにくい仕様であることを確認する。</p> <p>●基準津波に伴う取水口付近の漂流物については、遡上解析結果における取水口付近を含む敷地前面及び遡上域の寄せ波及び引き波の方向、速度の変化を分析した上で、漂流物の可能性を検討し、漂流物により取水口が閉塞しないことを確認する。また、スクリーン自体が漂流物となる可能性が無いか確認する。</p> <p>【検討結果】 海水の取水を目的とした重大事故等対処設備である、常設重大事故等対処設備の原子炉補機冷却海水ポンプ、可搬型重大事故等対処設備の大容量送水車とともに、設計基準対象施設の非常用海水冷却系と同じ、6号炉、7号炉の取水口・取水路から取水する。このため、取水口及び取水路の通水性の確保に関わる評価は、「2.5水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止」に示した内容に包含される。</p> <p>一方、浮遊砂等の混入に対する海水ポンプの機能保持できる設計であることについては、原子炉補機冷却海水ポンプ、大容量送水車の各々について、以下のとおり確認している。</p>	<p>るため、<u>非常用海水ポンプ及び緊急用海水ポンプそのものが運転時の砂の混入に対して軸固着しにくい仕様であること及び耐摩耗性を有することを確認する。また、砂の混入に対して非常用海水ポンプ及び緊急用海水ポンプの機能が保持できない場合には、砂の混入に対する耐性を有する軸受に取り替える。</u></p> <p>【検討結果】 <u>基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積及び漂流物に対して、取水構造物の通水性が確保できる設計とする。</u> <u>基準津波による水位変動に伴う浮遊砂等の混入に対して、非常用海水ポンプは機能保持できる設計とする。具体的には、「東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」を適用する。</u></p> <p><u>緊急用海水ポンプについては、取水箇所のSA用海水ピット取水塔内に下向きの取水口を設ける取水管を設置することで、砂の吸込みは抑制される設計であることから取水性への影響はない。基準津波に伴う緊急用海水ポンピット部の浮遊砂濃度は、非常用海水ポンプの取水ピットの濃度に対し十分低いこと及び基準津波第一波到達時点では緊急用海水ポンプを運転しないことから、基準津波による水位変動に伴い、浮遊砂が軸受に巻き込まれることによる取水性への影響はない。</u></p>	<p>海水を取水するポンプそのものが運転時の砂の混入に対して軸固着しにくい仕様であることを確認する。</p> <p>・基準津波に伴う取水口付近の漂流物については、遡上解析結果における取水口付近を含む敷地前面及び遡上域の寄せ波及び引き波の方向、速度の変化を分析した上で、漂流物の可能性を検討し、漂流物により取水口が閉塞しないことを確認する。また、スクリーン自体が漂流物となる可能性が無いか確認する。</p> <p>【検討結果】 海水の取水を目的とした重大事故等対処設備である常設重大事故等対処設備の原子炉補機海水ポンプ、<u>高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ及び可搬型重大事故等対処設備の大量送水車及び大型送水ポンプ車とともに、設計基準対象施設の非常用海水冷却系と同じ、2号炉の取水口・取水路から取水する。</u>このため、取水口及び取水路の通水性の確保に関わる評価は、「2.5水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止」に示した内容に包含される。</p> <p>一方、<u>浮遊砂等の混入に対する海水ポンプの機能保持できる設計であることについては、原子炉補機海水ポンプ、高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ、大量送水車及び大型送水ポンプ車の各々について、以下のとおり確認している。</u></p>	<p>備考</p> <p>・資料構成の相違 【東海第二】 島根2号炉は添付資料14において軸受の耐性を説明</p> <p>・設備の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・設備の配置状況及び評価条件の相違 【東海第二】</p> <p>・設備の相違 【柏崎6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>a. 原子炉補機冷却海水ポンプ 原子炉補機冷却海水ポンプは、設計基準対象施設の非常用海水冷却系の海水ポンプと同一の設備であり、確認内容は「2.5水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止」に示したとおりである。</p> <p>b. 大容量送水車 水位変動に伴う浮遊砂の平均濃度は、<math>1.0 \times 10^{-5}</math>wt%以下、平均粒径は0.27mmであり、大容量送水車及び水中ポンプが取水する浮遊砂量はごく微量である。一方で、同設備は、一般的に災害時に海水を取水するために用いられる設備であり、取水への砂混入に対しても耐性を有することから、取水への砂混入により機能を喪失することはない。</p>	<p>可搬型代替注水大型ポンプ及び可搬型代替注水中型ポンプは、基準津波に伴うSA用海水ピットの浮遊砂濃度は、非常用海水ポンプの取水ピット部の濃度に対し十分低いこと及び基準津波第一波到達時点では可搬型代替注水大型ポンプ及び可搬型代替注水中型ポンプを運転しないことから、基準津波による水位変動に伴い、浮遊砂が軸受に巻き込まれることによる取水性への影響はない。また、SA用海水ピット取水塔は、地下に設置し、取水塔の開口部に格子状の開口蓋を設置すること及び取水塔内に取水管を設置し取水塔底部から十分な高い位置で取水することにより、漂流物による取水性への影響がない設計とする。</p> <p>漂流物の取水性への影響について、漂流物の抽出方法及び非常用海水ポンプへの影響評価については、「東海第二発電所津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」に同じ。</p> <p>緊急用海水ポンプの取水性については、緊急用海水ポンプの海水取入れ口であるSA用海水ピット取水塔に到達する可能性のある漂流物として、SA用海水ピット取水塔周辺の捨石が挙げられるが、SA用海水ピット取水塔の上部に格子状の蓋を設けることで、上部に捨石が堆積したとしても必要な取水量を確保可能であることから、緊急用海水ポンプの取水性に影響はない。</p>	<p>a. 原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ 原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプは、設計基準対象施設の非常用海水冷却系の海水ポンプと同一の設備であり、確認内容は「2.5 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止」に示したとおりである。</p> <p>b. 大量送水車及び大型送水ポンプ車 水位変動に伴う浮遊砂の平均濃度は、<math>0.25 \times 10^{-3}</math>wt%以下、砂の平均粒径は約0.5mmであり、同設備が一般的に災害時に海水を取水するために用いられる設備であることを踏まえると大量送水車及び大型送水ポンプ車の水中ポンプが取水する浮遊砂量はごく微量であり、砂混入により機能を喪失することはない。</p>	<p>・設備の相違 【柏崎 6/7】</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎 6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>2.1.3.6 津波防護施設及び浸水防止設備等の設計・評価</u></p> <p><u>【規制基準における要求事項等】</u></p> <p><u>津波防護施設については、その構造に応じ、波力による侵食及び洗掘に対する抵抗性並びにすべり及び転倒に対する安定性を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対する津波防護機能が十分に保持できるように設計すること。浸水防止設備については、浸水想定範囲における浸水時及び冠水後の波圧等に対する耐性等を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対して浸水防止機能が十分に保持できるように設計すること。</u></p> <p><u>【検討方針】</u></p> <p><u>浸水防止設備については、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して浸水防止機能が十分に保持できるように設計する。また、浸水想定範囲における浸水時及び冠水後の波圧等に対する耐性等を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、敷地に遡上する津波による入力津波に対して浸水防止機能が十分に保持できるように設計する（【検討結果】参照）。</u></p> <p><u>津波防護施設の検討方針及び検討結果は、「東海第二発電所津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針」に同じ。</u></p> <p><u>【検討結果】</u></p> <p><u>「2.1.3.2 敷地への浸水防止（外郭防護1）」に示したとおり、基準津波に対する防護対象設備の設置された敷地への津波の流入経路に対して、浸水防止設備を設置するとともに、防潮堤及び防潮扉を取り付けるコンクリート躯体下部の配管等貫通部に対して止水処置を実施する。</u></p> <p><u>なお、上記以外に東海発電所取水路・放水路に対しては、コンクリート充てんによる閉鎖を行うことにより津波の流入が生じないため浸水防止設備の対象外とする。</u></p> <p><u>また、「2.1.3.4 重大事故等に対処するために必要な機能を有する施設の隔離（内郭防護）」に示したとおり、浸水防護重点化範囲の境界となる壁の配管及び電線管の貫通部に対して貫通部止水処置を実施する。</u></p> <p><u>上記の浸水防止設備については、基準地震動<math>S_s</math>による地震力</u></p>		<p>・資料構成の相違</p> <p><b>【東海第二】</b></p> <p>島根2号炉は設計基準対象施設の津波防護施設及び浸水防止設備等と同様であり、別添14.において説明</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>に対して浸水防止機能が十分に保持できるよう設計するとともに、浸水時及び冠水後の波圧等に対する耐性等を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で敷地に遡上する津波による入力津波に対して浸水防止機能が十分に保持できるよう設計する。</u></p> <p><u>津波防護施設及び浸水防止設備の配置等については、東海第二発電所設置許可申請書添付書類八「1.安全設計 1.1安全設計の方針 1.4.3 基準津波を超え敷地に遡上する津波に対する耐津波設計」と同じである。また、各浸水防止設備ごとの設計・評価方針についても、防潮堤内側の浸水に伴う評価を除き同じである。</u></p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>3.6津波監視</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b> 敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、津波防護施設、浸水防止設備の機能を確実に確保するために、津波監視設備を設置すること。</p> <p><b>【検討方針】</b> 敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、津波防護施設及び浸水防止設備の機能を確実に確保するため、津波監視設備として、津波監視カメラ及び取水槽水位計を設置する。</p> <p><b>【検討結果】</b> 津波監視設備の設置については、「2.6 津波監視」に示した設計基準対象施設に対する津波監視と同様の方針を適用する。</p>	<p>2.1.3.6 津波監視</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b> 敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、津波防護施設、浸水防止設備の機能を確実に確保するために、津波監視設備を設置すること。</p> <p><b>【検討方針】</b> 敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、津波防護施設及び浸水防止設備の機能を確実に確保するため、津波監視設備として、津波監視カメラ、<u>取水ピット</u>水位計及び潮位計を設置する。</p> <p><b>【検討結果】</b> <u>津波の襲来を監視するために設置する津波監視設備の機能</u>については、「<u>東海第二発電所 津波による損傷の防止 第2部 II. 耐津波設計方針</u>」を適用する。</p>	<p>3.6 津波監視</p> <p><b>【規制基準における要求事項等】</b> 敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、津波防護施設、浸水防止設備の機能を確実に確保するために、津波監視設備を設置すること。</p> <p><b>【検討方針】</b> 敷地への津波の繰り返しの襲来を察知し、津波防護施設及び浸水防止設備の機能を確実に確保するため、津波監視設備として、津波監視カメラ及び<u>取水槽</u>水位計を設置する。</p> <p><b>【検討結果】</b> <u>津波監視設備の設置</u>については、「<u>2.6 津波監視</u>」に示した設計基準対象施設に対する津波監視と同様の方針を適用する。</p>	備考

実線・・設備運用又は体制等の相違（設計方針の相違）  
 波線・・記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

まとめ資料比較表 [第5条 津波による損傷の防止 別添1 添付資料2]

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: right;">添付資料3</p> <p>津波シミュレーションに用いる数値計算モデルについて</p> <p>津波シミュレーションに用いる数値計算モデルについては、平面二次元モデルを用いており、基礎方程式は非線形長波（浅水理論）に基づく。基礎方程式及び計算条件を添付第3-1 図に示す。なお、解析には基準津波の評価において妥当性を確認した数値シミュレーションプログラムを用いた。</p> <p>計算領域については、対馬海峡付近から間宮海峡付近までの日本海全域である。東西方向約1,100km、南北方向約2,100km を設定した。</p> <p>計算格子間隔については、土木学会(2016)を参考に、敷地に近づくにしたがって最大1,440m から最小5.0m まで徐々に細かい格子サイズを用い、津波の挙動が精度よく計算できるよう適切に設定した。敷地近傍及び敷地については、海底・海岸地形、敷地の構造物等の規模や形状を考慮し、格子サイズ5.0m でモデル化している。なお、文献1), 2)によると「最小計算格子間隔は10m 程度より小さくすることを目安とする」との記載があることから、格子サイズ5.0m は妥当である。</p> <p>地形のモデル化にあたっては、最新の地形データを用いることとし、海域では一般財団法人 日本水路協会(2011)、一般財団法人 日本水路協会(2008~2011)、深淺測量等による地形データを用い、陸域では、国土地理院(2013)等による地形データ等を用いた(添付第3-1 表)。また、取水路・放水路等の諸元及び敷地標高については、発電所の竣工図等を用いた。なお、遡上域において実地形とモデル化した地形の比較を行い、適切なモデル化が行われていることを確認している(添付第3-2図)。</p> <p>数値シミュレーションに用いた計算領域とその水深及び計算格子分割を添付第3-3 図に示し、津波水位評価地点の位置を添付第3-4 図に示す。防波堤の越流及び陸上の遡上を考慮し、防波堤に</p>	<p style="text-align: right;">添付資料3</p> <p>津波シミュレーションに用いる数値計算モデルについて</p> <p>1. 計算条件</p> <p><u>基準津波の選定において、津波に伴う水位変動の評価は、非線形長波理論に基づき、差分スキームとしてスタッガード格子、リープ・フロッグ法を採用した平面二次元モデルによる津波シミュレーションプログラムを採用している。</u></p> <p><u>津波シミュレーションに用いる数値計算モデルについては、基準津波で使用した数値計算モデルを用いており、敷地周辺(計算格子間隔80m~5m)の領域は陸上遡上境界条件、それ以外の領域は完全反射条件としている。</u></p> <p><u>津波シミュレーションの概略及び詳細の計算条件及び計算格子を第1表と第1図、第2図に示す。地形のモデル化に当たっては、陸上地形は、茨城県による津波解析用地形データ(平成19年3月)及び敷地の観測データを用い、海底地形は、(財)日本水路協会 海岸情報研究センター発行の海底地形デジタルデータ、最新のマルチビーム測深で得られた高精度・高密度のデータ等を用いた(第2表)。</u></p> <p><u>また、重要な安全機能を有する施設の設置された敷地(T.P.+8m)に基準津波による遡上波を到達、流入させないため、津波防護施設として設置する防潮堤をモデルに反映するとともに、防潮堤前面を津波水位(上昇側)の出力位置とした。取水路内の水位変動に伴う非常用海水ポンプの取水性を評価することから、取水口前面を津波水位(下降側)の出力位置とした。津波シミュレーションによる津波水位評価点の位置を第3 図に示す。</u></p>	<p style="text-align: right;">添付資料2</p> <p>津波シミュレーションに用いる数値計算モデルについて</p> <p>津波シミュレーションに用いる数値計算モデルについては、平面二次元モデルを用いており、基礎方程式は非線形長波（浅水理論）に基づく。基礎方程式及び計算条件を図1及び表1に示す。なお、解析には基準津波の評価において妥当性を確認した数値シミュレーションプログラムを用いた。</p> <p>計算領域については、対馬海峡付近から間宮海峡付近に至る東西方向約1,300km、南北方向約2,100km を設定した。</p> <p>計算格子間隔については、敷地に近づくにしたがって最大800mから最小6.25m まで徐々に細かい格子サイズを用い、津波の挙動が精度よく計算できるよう適切に設定した。敷地近傍及び敷地については、海底・海岸地形、敷地の構造物等の規模や形状を考慮し、格子サイズ6.25m でモデル化している。なお、文献1), 2)によると「最小計算格子間隔は10m 程度より小さくすることを目安とする」との記載があることから、格子サイズ6.25m は妥当である。</p> <p>地形のモデル化にあたっては、最新の地形データを用いることとし、海域では一般財団法人 日本水路協会(2008~2011)、深淺測量等による地形データを用い、陸域では、国土地理院(2013)等による地形データ等を用いた(表2)。また、取水路・放水路等の諸元及び敷地標高については、発電所の竣工図等を用いた。なお、敷地は防波壁に囲まれており、防波壁に囲まれた敷地への津波の遡上はない。</p> <p>数値シミュレーションに用いた計算領域とその水深及び計算格子分割を図2に示し、津波水位評価地点の位置を図3に示す。防波堤については、水位がその天端を超える場合に本間公式(1940)</p>	<p>備考</p> <p>・資料構成の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>島根2号炉は柏崎6/7の資料構成で資料を作成</p> <p>・津波による遡上範囲の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>島根2号炉の敷地は防波壁に囲まれており、敷地への遡上域はほと</p>



柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>ついては、水位がその天端を超える場合に本間公式(1940)を用い、<u>発電所の護岸を遡上する場合には、相田公式(1977)を用いた。</u>各計算方法について、添付第3-5 図に示す。</p> <p>津波伝播計算の初期条件となる海底面の鉛直変位については、Mansinha and Smylie(1971)の方法によって計算した。(参考参照)</p> <p><u>津波数値シミュレーションのフローを添付第3-6 図に、地殻変動量の考慮について概念図を添付第3-7 図に示す。添付第3-6 図及び添付第3-7 図に示すとおり、潮位は初期条件として考慮し、地殻変動も地形に反映して津波数値シミュレーションを実施している。</u></p> <p>上記を用いた数値シミュレーション手法及び数値解析プログラムについては、土木学会(2016)に基づき、既往津波である<u>1964 年新潟地震津波及び1983 年日本海中部地震津波の再現性を確認し、津波の痕跡高と数値シミュレーションによる津波高との比から求める幾何平均K 及び幾何標準偏差 <math>\kappa</math> が、再現性の指標である<math>0.95 &lt; k &lt; 1.05</math>, <math>\kappa &lt; 1.45</math> を満足していることから妥当なものと判断した</u>(添付第3-8 図、添付第3-9 図)。</p> <p>1) 確率論的手法に基づく基準津波算定手引き、独立行政法人原子力安全基盤機構、p.84, 2014</p> <p>2) 津浪浸水想定の設定の手引き、国土交通省水管理・国土保全局海岸室他、p.31, 2012</p>		<p><u>を用いた。</u>計算方法について、<u>図4</u>に示す。</p> <p>数値シミュレーションの初期条件となる海底面の鉛直変位については、Mansinha and Smylie(1971)の方法によって計算した。(参考参照)</p> <p>数値シミュレーションのフロー及び地盤変動量の考慮について<u>図5</u>に示す。<u>図5</u>に示すとおり、<u>地殻変動も地形に反映して数値シミュレーションを実施している。</u>なお、<u>潮位は数値シミュレーションにより得られた水位変動量に考慮する。</u></p> <p>上記を用いた数値シミュレーション手法及び数値解析プログラムについては、土木学会(2016)に基づき、既往津波である1983年日本海中部地震津波及び1993年北海道南西沖地震津波の再現性を確認し、津波の痕跡高と数値シミュレーションによる津波高との比から求める幾何平均K 及び幾何標準偏差 <math>\kappa</math> が、再現性の指標である<math>0.95 &lt; K &lt; 1.05</math>, <math>\kappa &lt; 1.45</math> を満足していることから妥当なものと判断した (<u>図6</u>, <u>図7</u>)。</p> <p>1) 確率論的手法に基づく基準津波算定手引き、独立行政法人原子力安全基盤機構、p.84, 2014</p> <p>2) 津波浸水想定の設定の手引き、国土交通省水管理・国土保全局海岸室他、p.31, 2012</p>	<p>んどない</p> <p>・解析手法の相違</p> <p><b>【柏崎6/7】</b></p> <p>島根2号炉はシミュレーションの中で発電所護岸の遡上を考慮している</p>

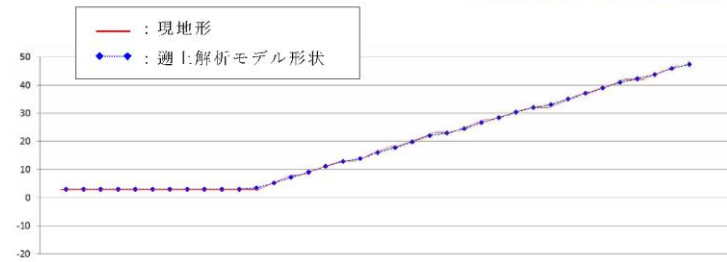
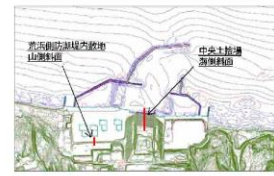


柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

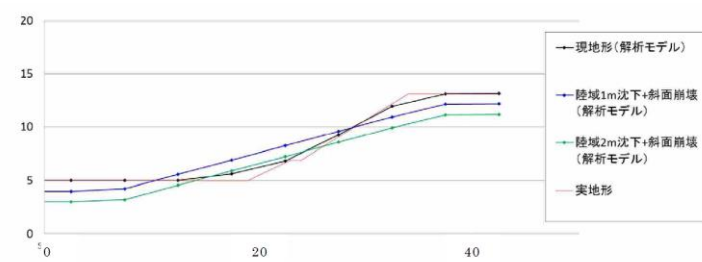
東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

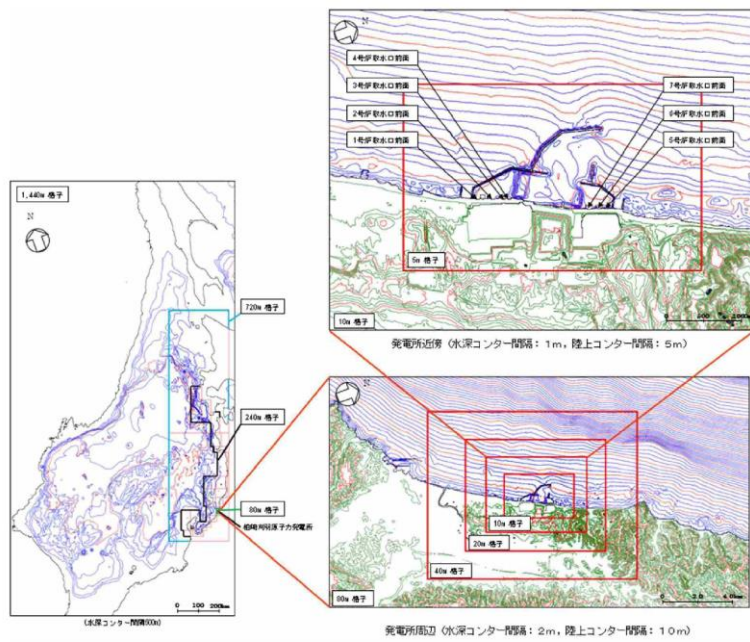


(1) 中央土捨場 海側斜面

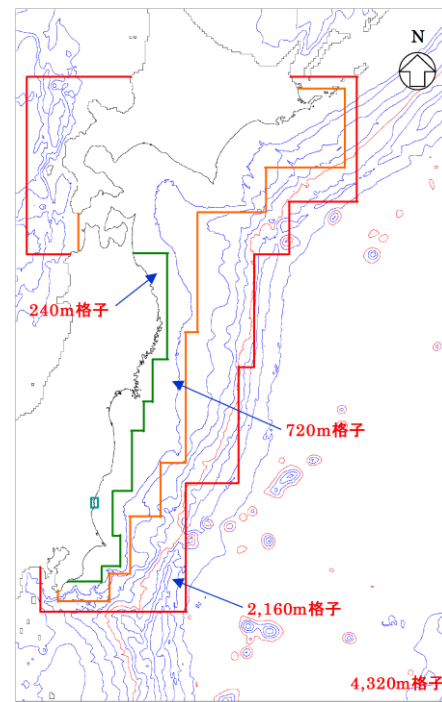


(2) 荒浜側防潮堤内敷地 山側斜面

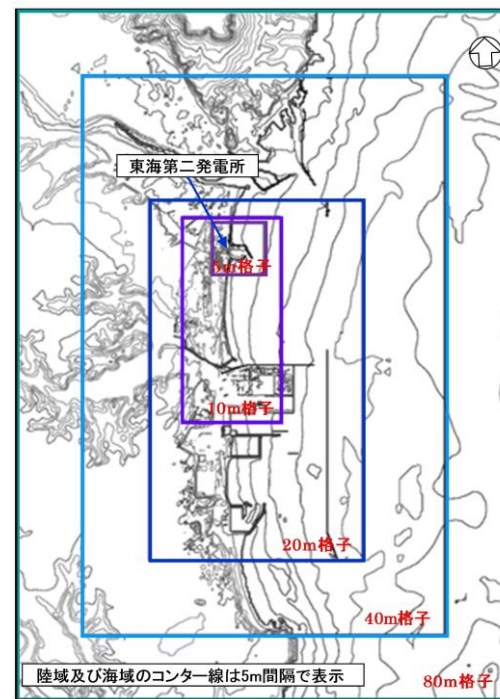
添付第 3-2 図 実地形とモデル化した地形の比較



添付第3-3図 水深と計算格子分割図



第1図 計算格子 (沖合～沿岸域)



第2図 計算格子 (発電所周辺)

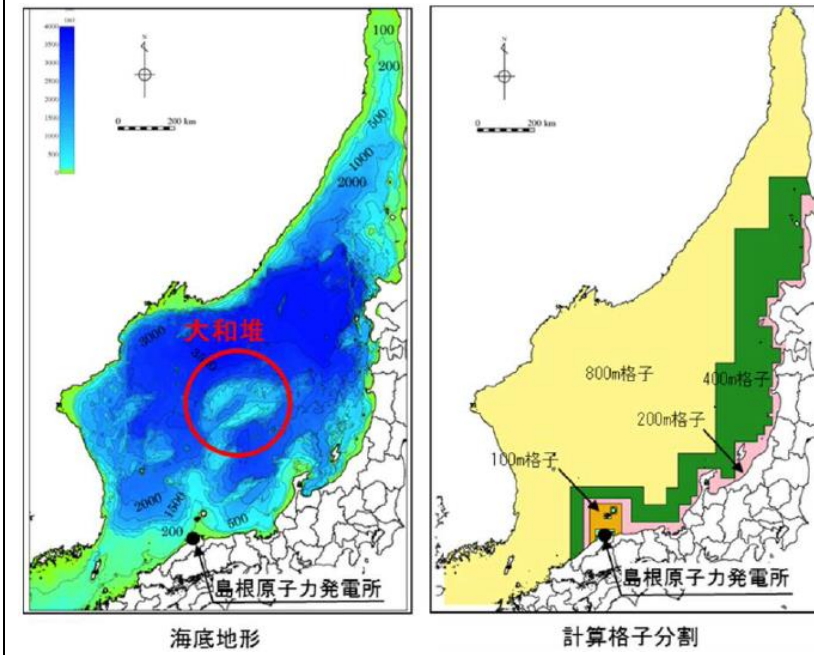


図2(1) 水深と計算格子分割 (計算領域全体)

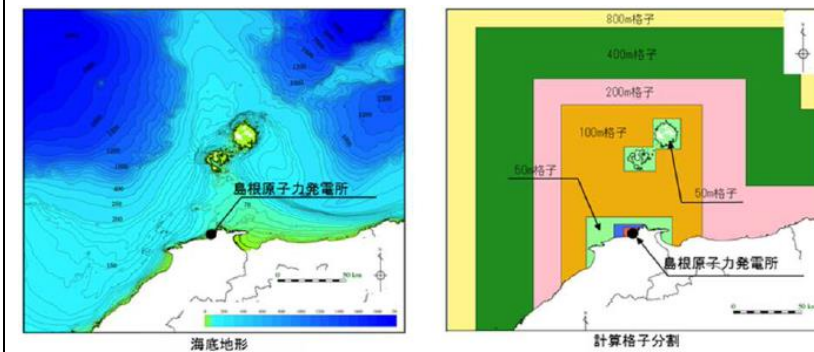


図2(2) 水深と計算格子分割 (隠岐諸島～島根半島)

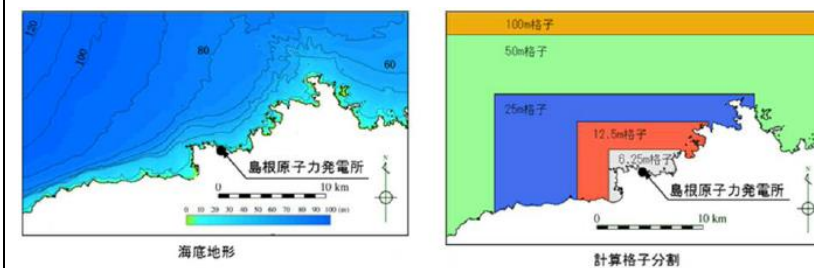


図2(3) 水深と計算格子分割 (島根原子力発電所周辺)

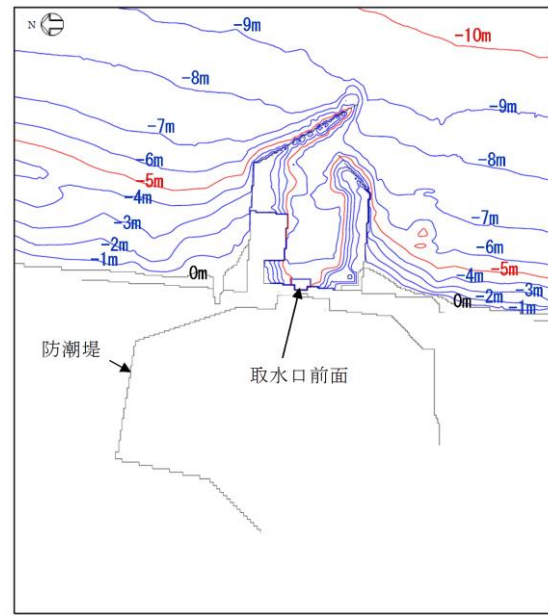


柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)



添付第 3-4 図 津波水位評価地点

東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)



第3図 出力位置

島根原子力発電所 2号炉

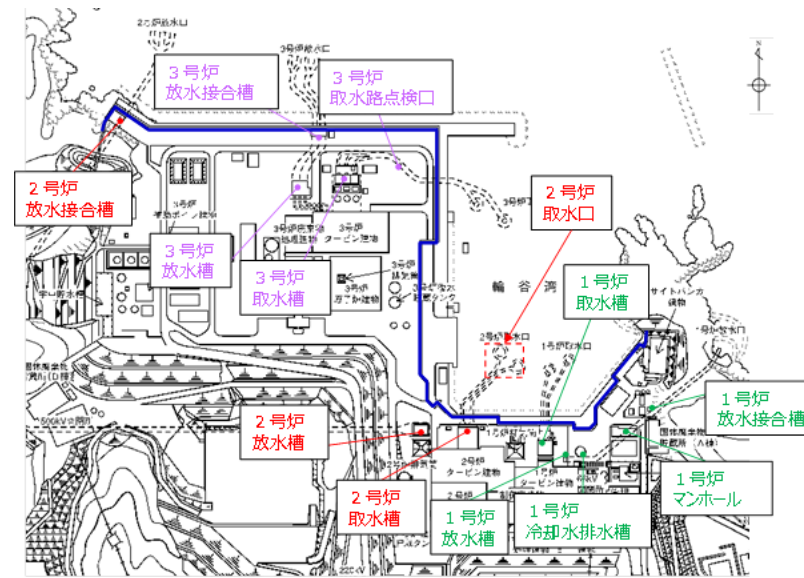


図3 津波水位評価地点

備考

■本間公式 (本間(1940))

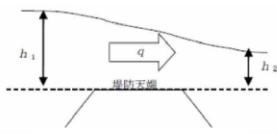
防波堤については、水位がその天端を超える場合に本間公式を用いて越流量を計算する。天端高を基準とした堤前後の水深を  $h_1, h_2$  ( $h_1 > h_2$ ) としたとき、越流量  $q$  は下記のとおりである。

$$q = \mu h_1 \sqrt{2gh_1} \quad h_2 \leq \frac{2}{3} h_1$$

(潜り越流)

$$q = \mu' h_2 \sqrt{2g(h_1 - h_2)} \quad h_2 > \frac{2}{3} h_1$$

ここに、 $\mu = 0.35, \mu' = 2.6\mu$ , 重力加速度  $g$

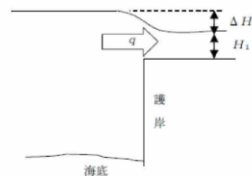


■相田公式 (相田(1977))

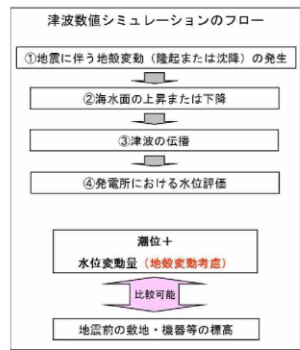
発電所の護岸を遡上する場合については、相田公式を用いて越流量を計算する。流量係数  $C_1$  を用いて、護岸内側への越流量  $q$  は下記のとおりである。

$$q = C_1 H_1 \sqrt{g \Delta H}$$

ここに、 $H_1$ : 護岸上面からの水位  
 $\Delta H$ : 不連続箇所での水位差  
 $C_1 = 0.6$



添付第 3-5 図 本間公式及び相田公式



添付第 3-6 図 津波数値シミュレーションのフロー図

・本間公式 (本間 (1940))

防波堤については、水位がその天端を超える場合に本間公式を用いて越流量を計算する。天端高を基準とした堤前後の水深を  $h_1, h_2$  ( $h_1 > h_2$ ) としたとき、越流量  $q$  は下記のとおりである。

$$q = \mu h_1 \sqrt{2gh_1} \quad h_2 \leq \frac{2}{3} h_1$$

(潜り越流)

$$q = \mu' h_2 \sqrt{2g(h_1 - h_2)} \quad h_2 > \frac{2}{3} h_1$$

ここに、 $\mu = 0.35, \mu' = 2.6\mu$ , 重力加速度  $g$

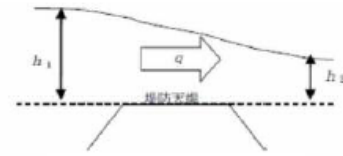


図 4 本間公式

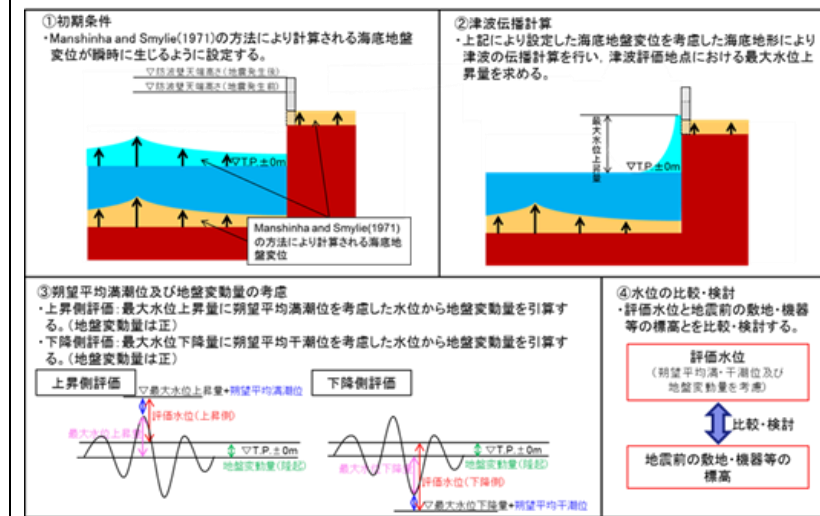


図 5 (1) 地盤変動量の概念図 (水位上昇側)



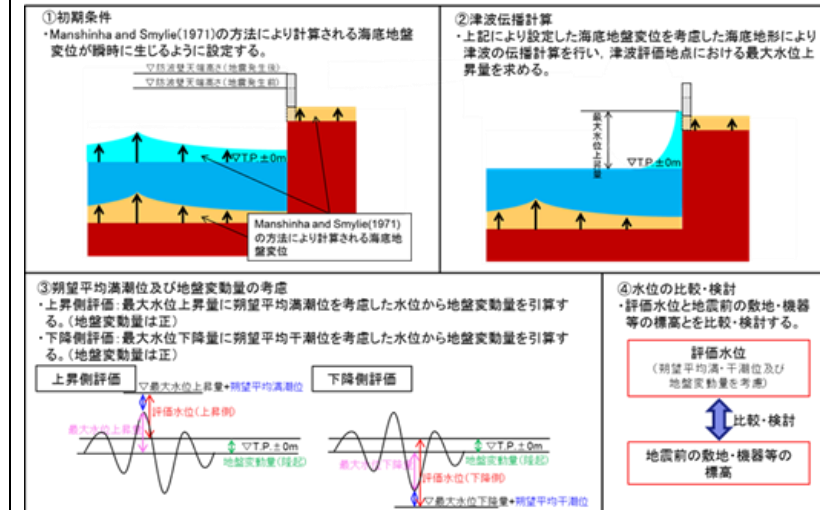
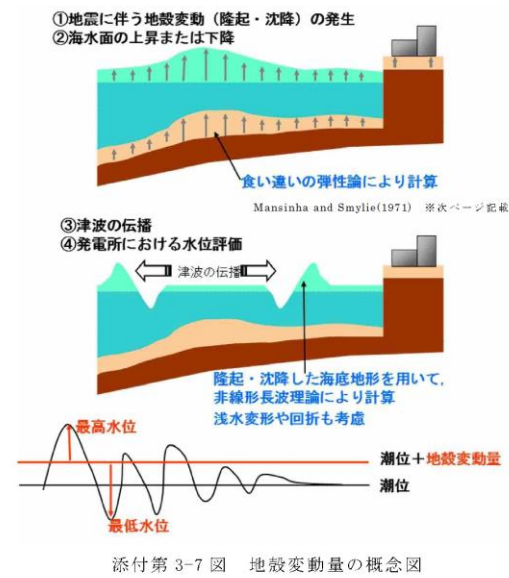
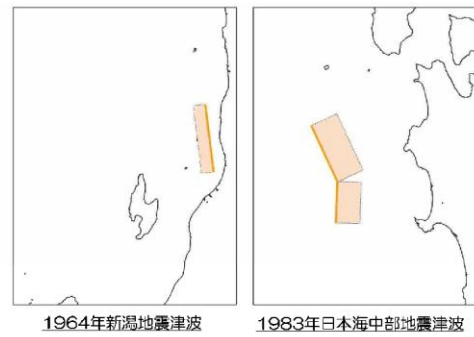


図5(2) 地盤変動量の概念図(水位下降側)

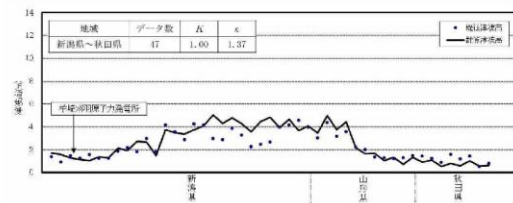


1964年新潟地震津波 1983年日本海中部地震津波

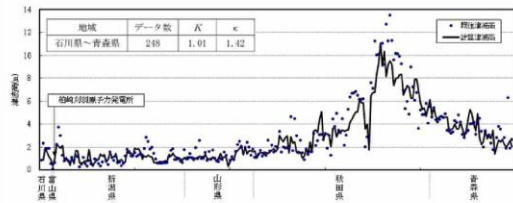
既往地震の断層モデル

	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	すべり量 D (m)	上縁深さ d (km)	走向 $\theta$ (°)	傾斜角 $\delta$ (°)	すべり角 $\lambda$ (°)	備考
1964年 新潟地震	7.43	65	20	3.85	0.0	194	56	90	東電 オリジナル モデル
1983年 日本海 中部地震	7.74	40	30	7.60	2.0	22	40	90	相田 (1984) Model-10
		60	30	3.05	3.0	355	25	80	

添付第3-8図 既往地震の断層モデル



1964年新潟地震津波



1983年日本海中部地震津波

添付第3-9図 既往津波の再現性

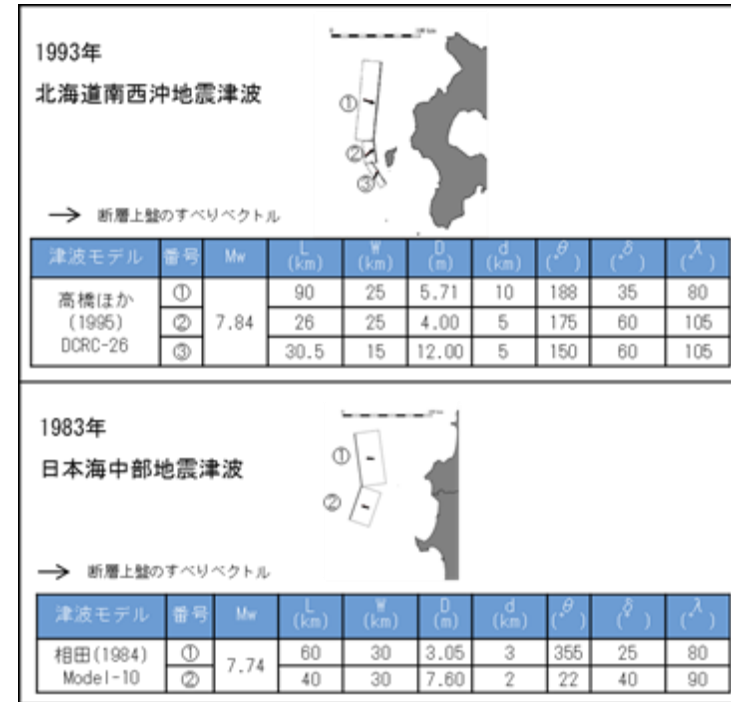


図6 既往津波の断層モデル

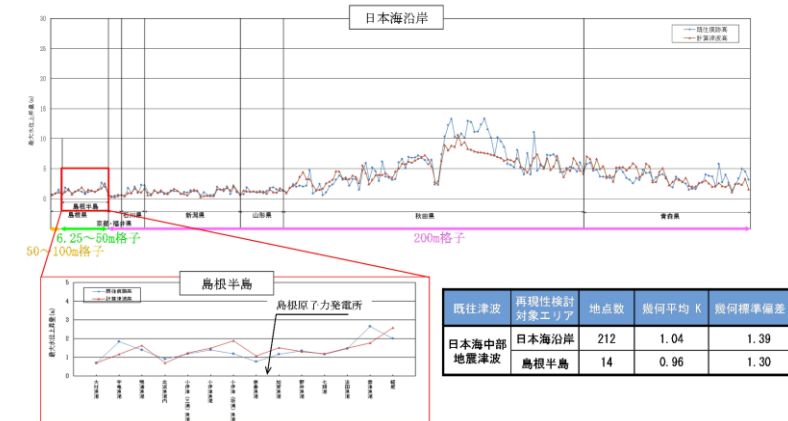


図7(1) 既往津波の再現性(日本海中部地震津波)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)

東海第二発電所 (2018.9.12版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

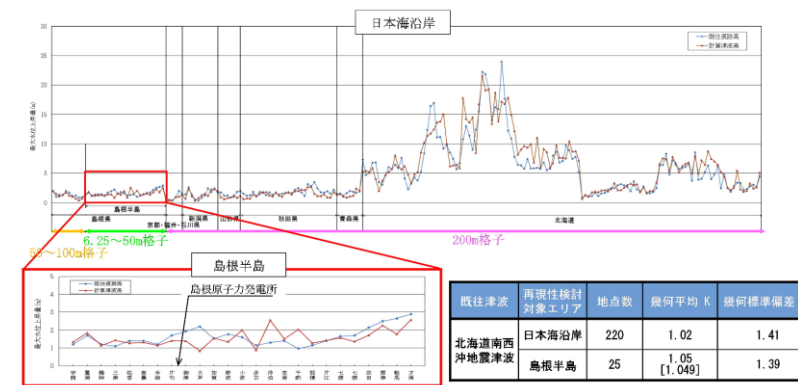


図7(2) 既往津波の再現性 (北海道南西沖地震津波)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>【参考】Mansinha and Smylie(1971)の方法 地震発生地盤が等方で均質な弾性体であると仮定して地震断層運動に伴う周辺地盤の変位分布を計算するMansinha and Smylie(1971)の方法について下記に示す。</p> <p>Strike slip (すべり量:Ds) による<math>x_3</math>方向の変位量を<math>U_{3s}</math>, Dip slip (すべり量: Dd) によるそれを<math>U_{3d}</math>として, 任意の点(<math>x_1, x_2, x_3</math>)における変位は次式の定積分で与えられる。ここで定積分の範囲は断層面 <math>\{(\xi_1, \xi)   -L \leq \xi_1 \leq L, h_1 \leq \xi \leq h_2\}</math> である。</p> $12\pi \frac{U_{3s}}{D_s} = \left[ \cos \delta \left\{ \ell n(R+r_3-\xi) + (1+3 \tan^2 \delta) \ell n(Q+q_3+\xi) - 3 \tan \delta \sec \delta \cdot \ell n(Q+x_3+\xi_3) \right\} \right. \\ \left. + \frac{2r_3 \sin \delta}{R} + 2 \sin \delta \frac{(q_2+x_2 \sin \delta)}{Q} - \frac{2r_3^2 \cos \delta}{R(R+r_3-\xi)} \right. \\ \left. + \frac{4q_2x_3 \sin^2 \delta - 2(q_2+x_2 \sin \delta)(x_3+q_3 \sin \delta)}{Q(Q+q_3+\xi)} + 4q_2x_3 \sin \delta \frac{\{(x_3+\xi_3)-q_3 \sin \delta\}}{Q^3} \right. \\ \left. - 4q_2^2q_3x_3 \cos \delta \sin \delta \frac{2Q+q_3+\xi}{Q^3(Q+q_3+\xi)^2} \right] \\ 12\pi \frac{U_{3d}}{D_d} = \left[ \sin \delta \left[ (x_2-\xi_2) \left\{ \frac{2(x_3-\xi_3)}{R(R+x_1-\xi_1)} + \frac{4(x_3-\xi_3)}{Q(Q+x_1-\xi_1)} - 4\xi_3x_3(x_3+\xi_3) \left( \frac{2Q+x_1-\xi_1}{Q^3(Q+x_1-\xi_1)^2} \right) \right\} \right. \right. \\ \left. - 6 \tan^{-1} \left\{ \frac{(x_1-\xi_1)(x_2-\xi_2)}{(h+x_3+\xi_3)(Q+h)} \right\} + 3 \tan^{-1} \left\{ \frac{(x_1-\xi_1)(r_3-\xi)}{r_2R} \right\} - 6 \tan^{-1} \left\{ \frac{(x_1-\xi_1)(q_3+\xi)}{q_2Q} \right\} \right. \\ \left. + \cos \delta \left[ \ell n(R+x_1-\xi_1) - \ell n(Q+x_1-\xi_1) - \frac{2(x_3-\xi_3)^2}{R(R+x_1-\xi_1)} - \frac{4\{(x_3+\xi_3)^2 - \xi_3x_3\}}{Q(Q+x_1-\xi_1)} \right. \right. \\ \left. \left. - 4\xi_3x_3(x_3+\xi_3)^2 \left( \frac{2Q+x_1-\xi_1}{Q^3(Q+x_1-\xi_1)^2} \right) \right] \right. \\ \left. + 6x_3 \left[ \cos \delta \sin \delta \left\{ \frac{2(q_3+\xi)}{Q(Q+x_1-\xi_1)} + \frac{x_1-\xi_1}{Q(Q+q_3+\xi)} \right\} - q_2 \frac{(\sin^2 \delta - \cos^2 \delta)}{Q(Q+x_1-\xi_1)} \right] \right] \\ \text{ここに, } x_3 \text{ 方向の変位を } u_3 \text{ とすると次の関係がある。} \\ u_3 = U_{3s} + U_{3d}$		<p>【参考】Mansinha and Smylie(1971)の方法 <u>津波伝播計算の初期条件として, 海底面の鉛直変位分布を設定する必要がある。</u> この鉛直変位分布については, 地震発生地盤が等方で均質な弾性体であると仮定して地震断層運動に伴う周辺地盤の変位分布を計算するMansinha and Smylie(1971)の方法が用いられていることから, Mansinha and Smylie(1971)の方法について下記に示す。</p> <p>Strike slip (すべり量:Ds) による<math>x_3</math>方向の変位量を<math>U_{3s}</math>, Dip slip (すべり量: Dd) によるそれを<math>U_{3d}</math>として, 任意の点(<math>x_1, x_2, x_3</math>)における変位は次式の定積分で与えられる。ここで定積分の範囲は断層面 <math>\{(\xi_1, \xi)   -L \leq \xi_1 \leq L, h_1 \leq \xi \leq h_2\}</math> である。</p> $12\pi \frac{U_{3s}}{D_s} = \left[ \cos \delta \left\{ \ell n(R+r_3-\xi) + (1+3 \tan^2 \delta) \ell n(Q+q_3+\xi) \right. \right. \\ \left. \left. - 3 \tan \delta \sec \delta \cdot \ell n(Q+x_3+\xi_3) \right\} + \frac{2r_3 \sin \delta}{R} \right. \\ \left. + 2 \sin \delta \frac{(q_2+x_2 \sin \delta)}{Q} - \frac{2r_3^2 \cos \delta}{R(R+r_3-\xi)} \right. \\ \left. + \frac{4q_2x_3 \sin^2 \delta - 2(q_2+x_2 \sin \delta)(x_3+q_3 \sin \delta)}{Q(Q+q_3+\xi)} \right. \\ \left. + 4q_2x_3 \sin \delta \frac{\{(x_3+\xi_3)-q_3 \sin \delta\}}{Q^3} - 4q_2^2q_3x_3 \cos \delta \sin \delta \frac{2Q+q_3+\xi}{Q^3(Q+q_3+\xi)^2} \right] \\ 12\pi \frac{U_{3d}}{D_d} = \left[ \sin \delta \left[ (x_2-\xi_2) \left\{ \frac{2(x_3-\xi_3)}{R(R+x_1-\xi_1)} + \frac{4(x_3-\xi_3)}{Q(Q+x_1-\xi_1)} \right. \right. \right. \\ \left. \left. - 4\xi_3x_3(x_3+\xi_3) \left( \frac{2Q+x_1-\xi_1}{Q^3(Q+x_1-\xi_1)^2} \right) \right\} - 6 \tan^{-1} \left\{ \frac{(x_1-\xi_1)(x_2-\xi_2)}{(h+x_3+\xi_3)(Q+h)} \right\} \right. \\ \left. + 3 \tan^{-1} \left\{ \frac{(x_1-\xi_1)(r_3-\xi)}{r_2R} \right\} - 6 \tan^{-1} \left\{ \frac{(x_1-\xi_1)(q_3+\xi)}{q_2Q} \right\} \right. \\ \left. + \cos \delta \left[ \ell n(R+x_1-\xi_1) - \ell n(Q+x_1-\xi_1) - \frac{2(x_3-\xi_3)^2}{R(R+x_1-\xi_1)} \right. \right. \\ \left. \left. - \frac{4\{(x_3+\xi_3)^2 - \xi_3x_3\}}{Q(Q+x_1-\xi_1)} - 4\xi_3x_3(x_3+\xi_3)^2 \left( \frac{2Q+x_1-\xi_1}{Q^3(Q+x_1-\xi_1)^2} \right) \right] \right. \\ \left. + 6x_3 \left[ \cos \delta \sin \delta \left\{ \frac{2(q_3+\xi)}{Q(Q+x_1-\xi_1)} + \frac{x_1-\xi_1}{Q(Q+q_3+\xi)} \right\} - q_2 \frac{(\sin^2 \delta - \cos^2 \delta)}{Q(Q+x_1-\xi_1)} \right] \right] \\ \left. \right]$	

直交座標系 $(x_1, x_2, x_3)$ として、図のように断層面を延長し海底面と交わる直線(走向)に $x_1$ 軸、断層面の長軸方向中央を通り $x_1$ 軸と交わる点を原点(O)とし、水平面内に $x_2$ 軸、鉛直下方に $x_3$ 軸を取る。また、原点Oと断層面の中央を通る直線に $\xi$ 軸を取り、 $\xi$ 軸上の点を座標系 $(x_1, x_2, x_3)$ で表わしたものを $(\xi_1, \xi_2, \xi_3)$ とする( $\xi$ 軸は $x_2x_3$ 平面内にある)。 $\xi$ 軸と $x_2$ 軸との成す角を $\delta$ とする。また、すべりの方向と断層のなす角を $\lambda$ 、すべりの大きさを $D$ とする。

ここで、次のように変数を定めている。

$$R = \sqrt{(x_1 - \xi_1)^2 + (x_2 - \xi_2)^2 + (x_3 - \xi_3)^2}$$

$$Q = \sqrt{(x_1 - \xi_1)^2 + (x_2 - \xi_2)^2 + (x_3 + \xi_3)^2}$$

$$r_2 = x_2 \sin \delta - x_3 \cos \delta$$

$$r_3 = x_2 \cos \delta + x_3 \sin \delta$$

$$q_2 = x_2 \sin \delta + x_3 \cos \delta$$

$$q_3 = -x_2 \cos \delta + x_3 \sin \delta$$

$$h = \sqrt{q_2^2 + (q_3 + \xi)^2}$$

$$D_s = D \cdot \cos \lambda$$

$$D_d = D \cdot \sin \lambda$$

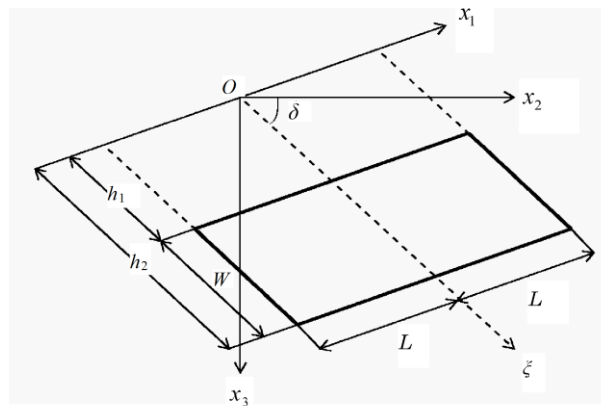


図1 断層モデルの座標系

ここに、 $x_3$ 方向の変位 $u_3$ は、

$$u_3 = U_{3s} + U_{3d}$$

である。

直交座標系 $(x_1, x_2, x_3)$ として、図1のように断層面を延長し海底面と交わる直線(走向)に $x_1$ 軸、断層面の長軸方向中央を通り $x_1$ 軸と交わる点を原点(O)とし、水平面内に $x_2$ 軸、鉛直下方に $x_3$ 軸を取る。また、原点Oと断層面の中央を通る直線に $\xi$ 軸を取り、 $\xi$ 軸上の点を座標系 $(x_1, x_2, x_3)$ で表わしたものを $(\xi_1, \xi_2, \xi_3)$ とする( $\xi$ 軸は $x_2-x_3$ 平面内にある)。 $\xi$ 軸と $x_2$ 軸との成す角を $\delta$ とする。また、図2のようにすべりの方向と断層のなす角を $\lambda$ 、すべりの大きさを $D$ 、走向角を $\phi$ とする。

ここで、次のように変数を定めている。

$$\xi_2 = \xi \cos \delta$$

$$\xi_3 = \xi \sin \delta$$

$$R^2 = (x_1 - \xi_1)^2 + (x_2 - \xi_2)^2 + (x_3 - \xi_3)^2$$

$$Q^2 = (x_1 - \xi_1)^2 + (x_2 - \xi_2)^2 + (x_3 + \xi_3)^2$$

$$r_2 = x_2 \sin \delta - x_3 \cos \delta$$

$$r_3 = x_2 \cos \delta + x_3 \sin \delta$$

$$q_2 = x_2 \sin \delta + x_3 \cos \delta$$

$$q_3 = -x_2 \cos \delta + x_3 \sin \delta$$

$$h^2 = q_2^2 + (q_3 + \xi)^2$$

$$D_s = D \cdot \cos \lambda$$

$$D_d = D \cdot \sin \lambda$$

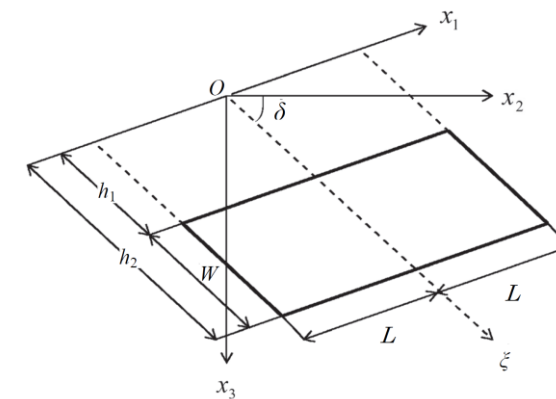
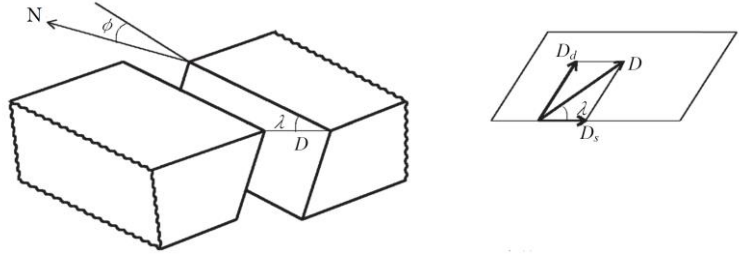


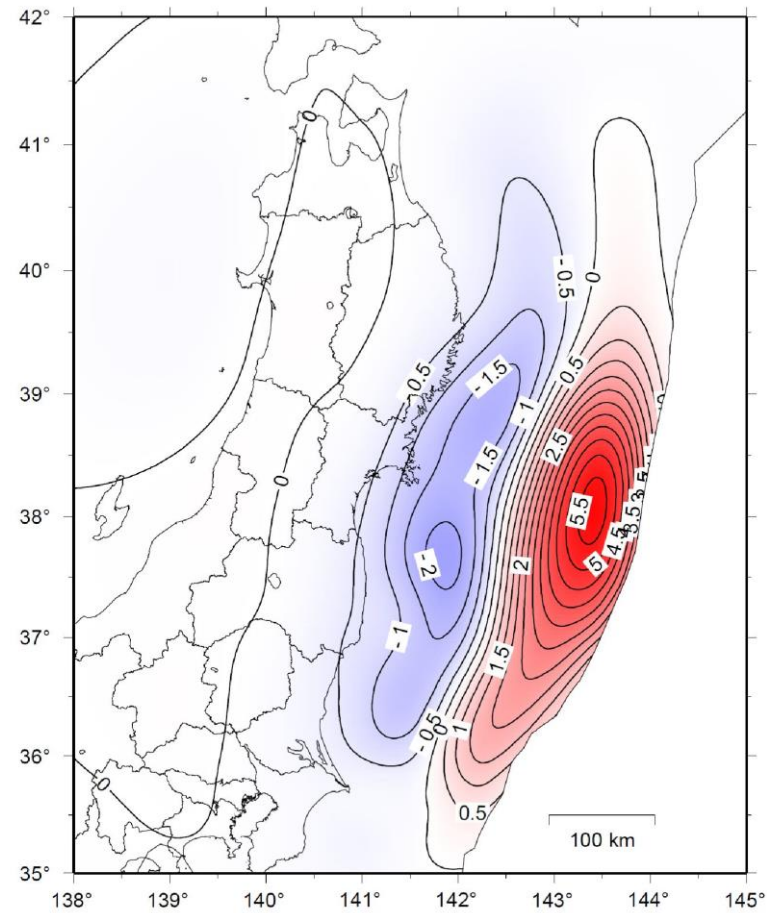
図1 断層モデルの座標系

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
		 <p data-bbox="1944 567 2300 598">図2 断層パラメータの定義</p>	



柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p><u>2. 2011年東北地方太平洋沖地震・津波が海底地形に与える影響について</u></p> <p><u>2011年東北地方太平洋沖地震・津波が海底地形に与えた影響について考察した。2011年東北地方太平洋沖地震に伴う地殻変動量について、国土地理院が推定した2011年東北地方太平洋沖地震に伴う鉛直地殻変動量分布によれば、宮城県沖の海溝軸付近で最大5m程度の隆起が生じている。また、茨城県沖から発電所に至る基準津波の伝播経路では、海溝軸付近～水深3000m付近で最大2mの隆起、水深2000m以下の領域で1mの沈降となっている。国土地理院による2011年東北地方太平洋沖地震に伴う鉛直地殻変動量の推定値分布図を第4図に示す。</u></p> <p><u>次に2011年東北地方太平洋沖地震による地殻変動量が津波水位に及ぼす影響の程度について評価する。津波水位が水深の4乗根に反比例するというグリーンの法則に基づき、解析に適用した水深の増加量と実際の水深変化量の差による津波水位の増幅率を確認した結果を第3表に示す。また、解析上の水深コンター図を第5図に示す。津波水位の増幅率は海溝軸付近から陸地に近づくほど減少傾向にあることから、発電所付近では水位の増幅率が減少することが予想される。水深50m以浅の沿岸部においては、波の前傾化等の非線形効果が作用するため、線形理論に基づくグリーンの法則より水深に対する水位変化は一般に鈍くなる。水深50m付近に入射する津波水位は解析上大きめに評価されていると考えられる。また、津波による砂移動が津波水位に与える影響についても、基準津波による海底面の洗掘、堆積が局所的であり、かつ水深の変化は数十cmであること、さらに2011年東北地方太平洋沖地震は敷地前面において基準津波より水位が小さいため、2011年東北地方太平洋沖地震の砂移動が津波水位に与える影響はわずかであると考えられる。</u></p> <p><u>以上のことから、2011年東北地方太平洋沖地震による地殻変動量分を潮位に考慮して、津波解析を実施することは問題ないと判断した。</u></p> <p><u>なお、津波シミュレーションに用いている発電所周辺の地形データより新しいデータが公表された場合、地形の比較などの津波評価への影響について検討し、必要に応じて津波解析を実施する。</u></p>		<p>・立地地点の相違</p> <p><b>【東海第二】</b></p> <p>2011年東北地方太平洋沖地震・津波の影響を考察。島根2号炉へは影響なし</p>

平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の  
The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake  
滑り分布モデルから計算される上下変動  
Vertical deformation calculated from slip distribution model



赤色：隆起、青色：沈降  
Red: Uplift, Blue: Subsidence  
コンター間隔：0.5m  
Contour Interval: 0.5m

※この上下変動図は電子基準点(GPS連続観測点)データからプレート境界面上での滑り分布モデルを推定し、そのモデルから計算される上下変動の推定値を明示したものです。従って実際の変動量とは必ずしも一致するものではありません。

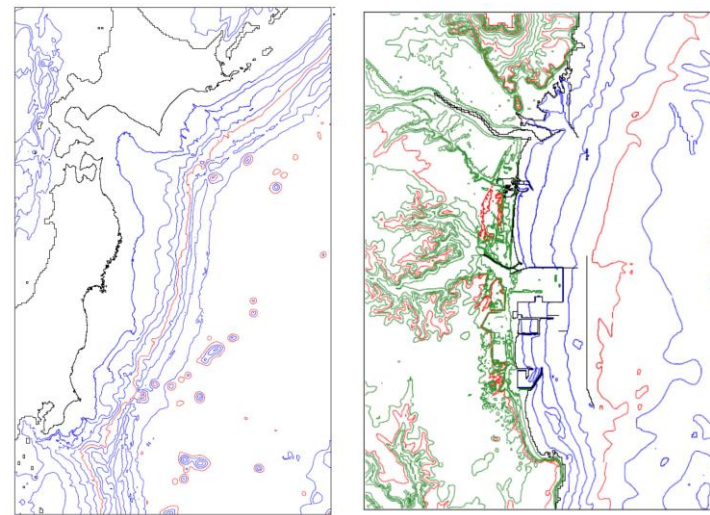
国土地理院  
Geospatial Information Authority of Japan

第4図 国土地理院による2011年東北地方太平洋沖地震に伴う  
鉛直地殻変動量の推定値分布図

第3表 解析に適用した水深の増加量と実際的水深変化量の差による津波水位の増加率の確認結果

(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
地震前の水深 (m)	解析に用いた地盤沈降による水深の増加量 (m)	実際の地盤沈降による水深の増加量 (m)	解析上の水深 (m)	実際的水深 (m)	水深の増加率	グリーンの法則*に基づく水位の増幅率
8000	0.2	-2	8000.2	7998	-0.027%	0.01%
3000	0.2	-2	3000.2	2998	-0.073%	0.02%
2000	0.2	1	2000.2	2001	0.040%	-0.01%
200	0.2	1	200.2	201	0.400%	-0.10%
50	0.2	1	50.2	51	1.594%	-0.39%

・ (D) = (A) + (B)  
 ・ (E) = (A) + (C)  
 ・ (F) = (E) / (D) - 1  
 ・ (G) = ((F) + 1)<sup>-1/4</sup> - 1  
 ※グリーンの法則：津波水位は水深の4乗根に反比例する。



海域のコンター線は1000m間隔で表示

陸域及び海域のコンター線は5m間隔で表示

第5図 解析上の水深コンター図